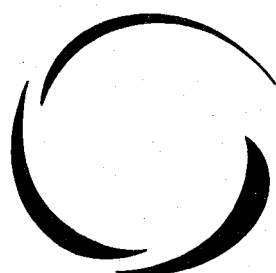


C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト

宮崎 勇

オーラルヒストリー

元経済企画庁長官
大和総研特別顧問



GRIPS

政策研究院
政策研究大学院大学

宮崎 勇 オーラルヒストリー

目次

はしがき	4	「経済自立五カ年計画」	48
脚注および図表について	6	炭鉱の国家管理	49
略歴	7	賠償問題と冷戦の勃発	50
		石炭の割り当てと進駐軍	52
		統制と陳情	53
		配炭課の雰囲気	54
		コルム方式	56
		経済復興計画室	56
		経済安定本部・経済企画庁の組織	59
第一回 政策形成の現場から見た 日本経済の「栄光と苦悩」を語る	9		
はじめに	11	第三回 経済復興期	65
生い立ち―経済問題への関心と取組み	15	復興から自立経済へ	69
経済政策形成の現場に	24	国民所得分析と成長率計算	74
上司の思い出	27	経済自立五カ年計画の策定過程	75
戦後復興への関与(1)経済安定本部動力局	29	経済安定本部から経済審議庁へ	77
戦後復興への関与(2)経済安定本部復興計画室	30	国民所得計算の担当部署	83
戦後復興への関与(3)米国学と国連出向	31	経済自立五カ年計画の頃	83
戦後復興への関与(4)所得倍増計画	32	経済審議庁の権限と役割	86
経済安定本部	33	為替管理の問題	88
		官庁と権限争い	90
第二回 経済政策形成の現場に	35		
経済安定本部時代	38		
稲葉秀三、都留重人、そして安定本部の人々	46		
統制から経済安定へ	47		
		GHQの廃止	91
		経済復興と地域開発の関係	93
		第四回 米国学と国連出向	95
		近隣諸国と日本	99
		長期展望作業と所得倍増計画	101
		米国学	102
		「もはや戦後ではない」	115
		国連出向	116
		経済審議庁計画第二課のその後	121
		混合経済体制の基盤について	122
		第五回 「所得倍増計画」の歴史的意義	125
		国民所得計画と高度経済成長	129
		経済審議会、宏池会との関係	132
		経済の成長をめぐる論議	135
		所得倍増計画	138
		自由化の進展―国際社会への参加	142
		倍増計画を取り巻く諸課題	143
		物価問題	144
		産業構造の改善―二重構造問題	144
		技術導入と理科系育成の強調	145
		工業地帯のベルト化と環境(公害)問題	147
		列島改造と地価問題の発生	148
		高度成長における財政金融問題	149
		「リボルビング」計画	150
		経済企画庁の自立性	151

第六回 高度成長の光と影……………	155	民間エコノミストとしての活躍……………	228	経済指標の評価の仕方……………	293
話の前に—アメリカ同時多発テロ後の日本……………	159	議長としての諸氏……………	231	村山内閣の国際協調への取り組み……………	294
経済の領域拡大と倍増計画後の諸問題……………	161	審議会、委員会の委員としての活動……………	235		
国民生活局誕生の時代……………	165	周囲の人々……………	236	第十一回 国際的・知的交流……………	297
佐藤内閣の時代……………	166	総理官邸出入り禁止事件……………	237	国際化と国際協調……………	301
国民生活白書と経済白書を書く—「生活に奉仕する経済」と「豊かさへの挑戦」へ……………	170	最近の経済企画庁のエコノミストについて……………	238	二国間の定期経済協議……………	302
高度経済成長への批判……………	173	民間の経済系研究所……………	238	民間人としての国際協力への参加……………	304
宮澤構想……………	176	経済モデル計算の苦勞話— 手動式計算器からコンピュータへ……………	239	OBサミット……………	305
隅谷委員会と熊谷委員会—所得・土地政策……………	176	交友について……………	242	(インターアクション会議)のこと……………	313
高度経済成長への視線—国内および国外……………	177		242	日中交流への関わり……………	319
企業の大規模合併についての議論……………	179	第九回 構造改革の波……………	243	中国とのさらなる交流……………	319
白書発表への調整……………	180	はじめに—「構造改革」の今日……………	247		
経済の変化と改革……………	181	「失われた九〇年代」……………	248	第十二回 新世紀における経済政策……………	323
		政府の取り組み—経済社会構造改革……………	250	—平和・民主主義・市場経済・国際協調を—……………	323
第七回 石油危機、国際協調の時代へ……………	185	「生活大国五カ年計画」と平岩委員会への参画……………	254	オーラルヒストリー、そして諸先輩について……………	327
はじめに—福田、宮澤、河本各氏の想い出……………	189	九〇年代半ばの経済回復と経済再失調……………	263	留学、国連出向時の関心について……………	331
国際社会への参加と責任……………	191	現在の構造改革のアンバランスさ……………	269	経済問題と政治家……………	339
石油ショックとその対応……………	195			様々な人脈……………	343
日本のGATT加盟、そしてWTO……………	203	第十回 「失われた十年」とは、何か……………	271	オーラル・ヒストリーについて……………	344
一九七〇年代の中期の経済計画……………	205	バブルの発生とその崩壊……………	274	田中角栄的経済政策……………	346
国際協調の進展……………	207	村山内閣への参画……………	277	評価の高い政治家……………	348
プラザ合意、変動相場制への移行……………	212	村山内閣の誤算……………	283	日本経済、日本のエコノミストに期待すること……………	349
		村山内閣の再評価……………	285		
第八回 国際(経常)収支の黒字とその処理……………	215	橋本内閣の評価……………	288	資料……………	353
ロン・ヤス関係の中での日米経済……………	219	経済学者の政策ブレインとしての起用……………	288		
「前川レポート」起草委員として……………	221	橋本内閣での経済政策への関与……………	290	あとがき……………	370
バブル発生の原因—金融政策と財政政策……………	226	歴代経済企画庁長官の経済センス……………	292		

■はしがき■

宮崎勇氏のオーラル・ヒストリーを刊行するに当り、本書の内容について若干の解説と感想を述べておくことにしよう。宮崎氏は、昭和二十二年、東京大学経済学部を卒業して経済安定本部に入り、経済審議庁、経済企画庁と組織替えが行われても終始そこにとどまり、計画局長、調整局長、次官を歴任して、昭和五十五年に退官された。審議官、局長以上に昇られてからは、おもに大蔵省、通産省等との政策調整を担当し、面倒なまとめ役をつとめられたのである。

しかしながら、宮崎氏の特色は、何よりも戦後派の官庁エコノミストの草分けだった所にあつたといえよう。安定本部時代から計画の策定に関わり、やがて林雄二郎氏と共に『日本の経済計画』を著わし、やがて「所得倍増計画」策定の中枢に座つたことは、その何よりの業績である。

経済の分析や計画政策を担当する官僚、いわゆる官庁エコノミストは、戦時中、主に企画院や軍需省において養成され、戦後には経済安定本部に引き継がれた。なお、大東亜省においてエコノミストの仕事をした人に大来佐武郎氏や後藤誉之助氏らがあり、この人たちも安定本部に吸収されたのである。

経済安定本部は、昭和二十一年二月十六日に発表、十七日に公布施行された預金封鎖、旧田と新田の切換を含む「経済危機緊急対策」を総合的に推進するための強力な中枢組織として、同年八月十二日に正

式に発足した総合企画官庁であつた。総裁は首相、総務長官は国務大臣、五部制をしき、それぞれ総合企画、各省事務の調整統合および貸金、輸送（第一部）、生産資材の生産・配給（第二部）、食糧や生活必需物資の生産・配給（第三部）、労務・雇用・賃金および棒給（第四部）、物価（第五部）に関する施策を分担することになつてゐた。

サンフランシスコ講和条約が発効して、わが国が独立を回復したのを機会に、経済安定本部は「経済審議庁」に衣替えをした。主要な任務は長期経済計画の策定、経済関連政策の総合調整、内外の経済政策の調査分析である。総務、調整部、計各部、調査部の四部制をとり、安定本部時代の経済統制の中核という性格から、自由経済を基調とする諮問機関に変容し、その規模を縮小された。昭和三十年七月、「経済審議庁」は「経済企画庁」に改組拡充された。まず、経済計画の策定だけでなく、その推進が基本的任務となつた。またそのために、各関係省庁の事務の総合調整を行う任務が増えたうえ、新たに国土総合開発関係事務をまかなう開発部も設置された。各部は昭和三十二年には局に昇格する。企画、計画官庁としての存在が、こうして確立されていつたのである。

経済企画庁の業務のうちで、世間によく知られてゐるのは、経済白書と中期経済計画であろう。昭和二十二年にはじまつた『年次経済報告』は、経済

「白書」と略称され、毎年夏に公表されたが、過去一年間の経済動向を分析して、日本経済の現状と問題点を明らかにしてきた。また、昭和三十年の「経済自立五カ年計画」以来、数年毎に改訂公表されてきた中期経済計画は、政府の経済政策の基準であると共に、民間にとっても今後の経済のあり方を示す指針としての役割を果たした。とくに昭和三十五年の「所得倍増計画」は、高度経済成長の事実を政府が肯定したものとして、経済界の成長意欲を刺激したのであった。経済白書と経済計画とは、民間に対して大きな影響を及ぼし、経済企画庁の存在を重からしめたのであった。

一方、経済官庁間の調整機関としての役割は、調整局の担うところであった。経済官庁間の論議は、予算編成の際などに当り、大蔵省と、通産、農林、運輸通信、建設などの各省庁の論議の取りまとめは調整局によって行われる。

宮崎氏は、企画庁に入ってから、アメリカへの留

学、在外勤務などの期間を経て、その後は一貫して企画庁各局に勤務し、企画庁のほとんどすべての業務にかかわり、計画局長、調整局長を経て事務次官となつて退官された。本書のうちには触れられていないが、企画庁は戦後の新設官庁だったために、当初は次官、局長、課長などの重要ポストも他省からの出向者によって占められることが多く、企画庁生え抜き（プロパー）で、第一回採用だった宮崎氏は、さまざまな気苦労も多かったことと思われる。しかし明敏で朗らかな宮崎氏は、その中を調和させ、部内を統率してこられたのである。

私事になるが、昭和五十二年から五十四年まで、私は経済企画庁経済研究所長を兼任した。当時、調整局長であられた宮崎氏にお世話になった思い出も多い。その当時から回想して、小文を結ぶ。

東京大学名誉教授 中村隆英

■ 脚注および図表について ■

宮崎勇氏のオーラルヒストリーは、戦後派官庁エコノミストの草分けである同氏のライフヒストリーを記録するとともに、その中で、戦後日本の経済計画作成および経済官庁間の調整機関であった経済安定本部、経済審議庁および経済企画庁の歴史を記録したものである。宮崎氏にたいするインタビューは、中村隆英（東京大学名誉教授を中心に、伊藤隆教授（政策研究大学院大学）、藤井信幸教授（東洋大学）、村井哲也氏（東京都立大学）および森直子（政策研究大学院大学））が参加して進められた。

宮崎氏のオーラルヒストリーの中で語られた話題は、政治、経済の広い分野にわたっており、また、宮崎氏の交遊の広さから、登場する人物も三百人を越えている。本書の編集にあたっては、読者の便宜を最大限に考えて、脚注および資料を可能な限りつけることにした。ここで、脚注および図表について若干の説明を加えておきたい。

脚注は、政治、経済どちらの分野の読者が読んでも、そして政治、経済、歴史に詳しくない人が読んでも、宮崎氏およびインタビュアーの発言内容がすぐに理解できるように考えて作成されている。従って、各分野の専門家にとっては、あまりに基本的と思われるような単語の説明も含まれている。それぞれの註釈の内容は、複数の資料を参考にしていて、また、人物註は、註がついている人物と宮崎氏との交遊の度合いには関係なく、登場人物のほぼ全員に

関して作成してある。註のついていない人物が若干名いるが、それは編集の都合上、註をつけることができなかつたからであり、その人物自身の重要度や宮崎氏との関係の度合いとは無関係である。人物註は、日本人に関しては、日外アソシエーツ社提供のWEBデータベース (<http://web.nichigai.co.jp/>) および興信データ社の『人事興信録』を中心に、複数の資料を参考に作成された。外国人に関しては、各種事典や紳士録、それぞれの人物の所属機関が提供する経歴を参考に作成した。

また、脚注の中では、数多くの図表を参照するよう指定がされている。当初、こうした図表は、各回のインタビューの記録の後ろに資料として添付する予定であったが、かなりの量にのぼるため、本書に含めず、図表のみを別冊資料として編集することにした。それぞれの図表には出典を記してあるが、基本的に経済企画庁発表の資料を参考にした。本書の巻末にあるのは、宮崎氏ご自身が作成された資料および、同氏が特に必要とされた図表である。

この宮崎氏のオーラルヒストリーは、いみじくも経済政策の運営に苦闘する小泉内閣発足の日に開始され、その一周年の日に最終回が行われたインタビューの記録である。戦後日本の経済計画の歴史を専門とする研究者のみならず、幅広い読者に利用していただければ幸いである。

政策研究大学院大学 森 直子

宮崎 勇 略歴

1923	大正12年	10月28日	佐賀県佐賀市に生まれる
1930	昭和5年	9月	ブエノスアイレスにて英国式小学校へ入学
1933	昭和8年	4月	日本へ帰国後、佐賀県有浦村小学校(旧制)に編入
		9月	兵庫県武庫郡精道村小学校(旧制)に転校
		12月23日	新設の兵庫県武庫郡山手尋常小学校(旧制)へ
1936	昭和11年	3月	兵庫県武庫郡山手尋常小学校卒業
		4月	佐賀中学校(旧制) 入学
1941	昭和16年	3月	佐賀中学校(旧制) 卒業
		4月	佐賀高校(旧制) 入学
1943	昭和18年	9月	佐賀高校(旧制) 卒業、東京帝国大学経済学部経済学科入学
		12月	海軍予備学生として佐世保海兵団 入団
1944	昭和19年	2月～	鹿児島→宮崎→松島航空隊にて訓練
			三沢航空隊に教官(第十一分隊分隊長)として所属
1945	昭和20年		宮城県多賀城工廠へ配属(監督官)
		8月15日	終戦、佐賀へ帰郷
		10月	東京大学経済学部 復学
1947	昭和22年	9月	東京大学経済学部経済学科卒業
		10月	経済安定本部 入職、動力局配炭課へ配属
1950	昭和25年	2月	官房経済復興計画室へ配属される
		8月	経済審議庁の設置に伴い、同庁計画部第一計画課係長
1952	昭和27年	7月	総合計画局計画課筆頭補佐
1955	昭和30年	7月	経済企画庁の設置に伴い、同庁計画局計画一課へ
1957	昭和32年	8月	総合計画局計画課
		9月	米国マサチューセッツ工科大学国際問題研究所に留学
1959	昭和34年	4月	日本に帰国、総合計画局計画課へ

		10月	総合計画局計画課課長代理
1961	昭和36年	1月	国際連合本部へ出向、工業開発部に所属
1963	昭和38年	7月	帰国、経済企画庁調査官(調査局、調整局)
1964	昭和39年	6月	国民生活局 新設準備室、官房調査官 兼務
1965	昭和40年	6月	国民生活局国民生活課長 就任
1967	昭和42年	12月	調査局内国調査課長 就任(経済白書 昭和42、43、44年度版執筆)
1969	昭和44年	10月	調整局参事官 就任
1972	昭和47年	6月20日	調査局長 就任
1973	昭和48年	3月31日	経済研究所長 就任(調査局長と兼任)
		8月21日	経済研究所長兼任を解かれる
1975	昭和50年		第10回吉野作造賞 受賞
1976	昭和51年	1月20日	総合計画局長 就任
1977	昭和52年	1月21日	調査局長 就任
1979	昭和54年	7月20日	経済企画庁事務次官 就任
1981	昭和56年	6月10日	経済企画庁事務次官 退官、経済企画庁顧問 就任
1982	昭和57年		大和証券経済研究所代表取締役理事長 就任
1984	昭和59年		石橋湛山賞 受賞
1986	昭和61年		アキラ・アステカ勲章 授与
1989	平成元年		大和総研代表取締役理事長 就任
1992	平成4年		第43回NHK放送文化賞 受賞
1994	平成5年		深圳名誉市民(中国)
1995	平成7年	8月8日	国務大臣 経済企画庁長官 就任(村山改造内閣)
1996	平成8年	1月11日	内閣交代により経済企画庁長官 辞任
			大和総研特別顧問 就任
		3月	行政改革委員会委員長代理 就任
1998	平成10年		勲一等瑞宝章 授与

宮崎 勇

オーラルヒストリー

政策形成の現場からみた日本経済の「栄光と苦悩」を語る

第 1 回

[2001年4月26日 14:00~16:00]

[インタビューアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

伊藤 隆 (政策研究大学院大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

(於：(株)大和総研 赤坂事務所)

■はじめに

中村 最初に伊藤さんから、オーラルヒストリーのことをご説明ください。

伊藤 はい。私と御厨貞とで、ずっと前からオーラルヒストリーというのをやっています。われわれはインタビューといっていましたね。それを最近「オーラルヒストリー」といって、非常に新しいことのようにやっています。その計画をずっとやっておりまして、最初に後藤田（正晴）[†]さん[†]をやって、著名になりました。それで文部省にアプライしまして、去年から年間一億四千万円ぐらいの大きな予算がつかまりました。

中村 そんな金は使いようがないじゃないかというくらいですね（笑い）。

伊藤 実際、使ってますよ。

宮崎 一般の研究者から見れば羨ましいですね。

伊藤 事務スタッフもちゃんと雇っていますのでね。人件費であつという間にかなりいきます。アルバイトもたくさん使っています。

その前に私どもの大学のご説明をちょっとします。私のところは大学院だけの大学でして、二つに分けまして、日本語で教育をするコースと、英語で教育をするコースとがあります。両方ともそうなんです。留学生も日本人の学生も、だいたい官庁その他それに類似するものに入つて三、四年位たった人たちを引き受けています。大学から直接の人もいます。そして一年でマスターを出すというシステムです。

一年ですから大変なんです。春学期、夏学期、秋

学期、冬学期と四学期ありまして、休みがないんです。先生たちはそれぞれ学期で受け持っているからいいんですが、学生さんはついに休みがないという厳しいものです。しかし一年でMAをとれる。その上に、来年度から学年進行で博士課程がつくという格好になつております。

この体制は実は埼玉大学の政策科学研究科というところから出発しているものですから、卒業生は、ベトナムとかモンゴルとか、旧ソ連が崩壊したあとでできたトルクメニスタンなどの国とか、オーストラリア、ニュージーランドぐらいまでいます。いまはヨーロッパの人も少し入ってきていますが、そういう範囲です。

そして研究と教育を両立させてやつていこうというので、プロジェクトセンターというものをつくつて、いろいろなプロジェクトで研究費を取っています。もちろん学内の配分も少しはあるんですが、そんなものでは研究はやっていけません。その中のひとつとしてわれわれは「オーラルヒストリー」をやっております。どうしても、昭和戦後期が中心になつてしまふんですが、公的な立場にあつて、公的なお仕事をされた方がらお話を伺つて、きちんとした記録をつくらうというものです。もちろん、きちんとした記録といつても、やはり一次的な資料ではありませんので、思い違ひとか、立場によつてももの見方が違うということはしょっちゅうありますから、いろいろな方からクロスでお話を伺うという形をとっております。

後藤田さんのものをご覧いただいたということですが、たとえば、これもご覧にいれようと思つて持つて来しました。これは、海原さんのものです。『海原治才

†大正三（一九一四）年八月九日生まれ。東京帝大卒業後、内務省入省。自治省、防衛庁、警察庁を経て、昭和四四年警察庁長官。退官後、田中首相に請われ内閣官房副長官に就任。以後、自治相、内閣官房長官、行政管理庁長官を歴任。初代総務庁長官就任。平成四年宮沢内閣の法相、のち副首相。同八年に政界引退。後藤田氏のオーラルヒストリーは、「情と理」後藤田正晴回顧録―上・下二（講談社、一九九八年）として刊行化された。

「ラルヒストリー」上下二巻の冊子を示す[※]。後藤田さんと竹下さんのものもあるんですけど、竹下さんのものは多少整理をしているんです。読みやすいようにということ、またご本人が、ちょっといまは表に出したくないということはかなり消したりしております。また編集者がかなり編集しています。

これ「海原治オールヒストリー」も、もちろんそれを少しやっています。ご本人が、どうしても、この場限りの話だということでお話になったものもありません。しかし、この場限りが、時々はこの場限りではなくなってしまうと、口から出たものは引つ込まないということになることもあるんですが、だいたい本当にきわどい問題はやはり消してくださいます。ですから、海原さんのものの方が、こういうったもの「後藤田、竹下氏の単行本の回顧録」よりも実態に近い形です。海原さんもそうですし、もうひとつ新自由クラブの代表をやった田川誠一^{まこと}さんもそうですが、十九回とか二十回とかやっているんです。だいたい月に一回二時間とっていただいて、毎月毎月やっています。途中欠ける月もありますので、二年近くかけてお話を伺うという形で進めております。

お話を伺っている範囲はかなり広く、ジャーナリストから政治家、官僚OBの方々です。いま私が担当しているのは外務官僚と文部官僚です。文部官僚の方は、かなり思い切りよくいろいろお話くださいますが、外交官の方はなかなか口が堅くて、むにやむにやと言っているうちに先に進まれてしまうという感じですね。そんなことでやっております。あとは財界の方にもお願いしております。いろいろな方をやっております。

して、労働界の人とか、政治でも民社の人とか、手づるのあるところをいまでもどんどん広げております。

聞き手が足りないものですから、中村先生にお願いしています。昔から一緒にオールヒストリーなことをやっていたものですから、中村先生に大いに働いていただこうと思いついて、お話したところ、宮崎先生が引き受けくださって、大変ありがたいということ、始めさせていただけたいと思います。

宮崎 大変恐縮です。始めたいと思いますが、何回ぐらいでやることになりましょうか。昔のことは正確な記録や統計で確認しなければなりませんので。

伊藤 話の進行の具合でいかがでしょうか。

宮崎 私は何回と特に注文しません。

伊藤 私どもとしては、十回でも二十回でも三十回でも、ということですが。

宮崎 戦後というと、私が大学を卒業してから、就職して以来の話ですね。

伊藤 いやいや、そんなことはありません。お生まれからずっと伺おうと思っております。

宮崎 それはやってもしょうがないでしょう。個人的な家族・学校生活などごく平凡で、面白くもないし、面白くもないと思えません。

伊藤 そんなことはないですよ。

宮崎 あとは、現在までですか。

伊藤 はい。それはお話いただける範囲で結構です。あまり近いところは――。

宮崎 中村先生のお話だと、終戦直後が焦点というふうにも伺ったのですが。

伊藤 そんなことはありません。

※平成十三(二〇〇一)年一月
政策研究大学院大学COEオール
政策研究プロジェクトの
「研究成果報告書」として出版さ
れた。上下二巻。

※平成十三(二〇〇一)年一月
政策研究大学院大学COEオール
政策研究プロジェクトの
「研究成果報告書」として出版さ
れた。

中村 まあ、そのへんがひとつの大事な話だとは思いますが。

伊藤 できれば、現にいま進行しているところまでお話しただければと思いますが。

宮崎 それでは、今日は第一回目ですから、ザッと私の経歴という大袈裟ですけども、それをお話しして、その中からここが中心だと判断してください。伊藤 それでも結構ですけども、全部伺うつもりです。

宮崎 オーラルヒストリーというのは、最近こういうもの「竹下氏回顧録⁴」で、私も大変おもしろいなと思っていました。ある事件について実際に関連した人のナマの声を聞くということで、単に文献になっっている記録からたどるのは違って、ビビッドで直接的だという価値があると思うんですね。全般的にはいいことだと思うんですが、この方々「竹下氏や海原氏」は別にして、やはり個人の思い出ですから、記憶があやふやだと思われるものもあります。それはあとで文献である程度訂正することはできると思うんですが、その事件の解釈というものには、非常に個人の独自のものがあると思うんですね。実はあのときはこうだったと、定番みたいにいえないですね。

例えば私が経済安定本部について、経済安定本部ではこういう積もりでこうこうしたと説明しても、客観的に見ればそうではないかも知りません。また、安定本部はそう考えても、大蔵省や司令部は違っていたかも知りません。これは中村先生ともお話ししたんですが、日本再建について終戦直後、傾斜生産方式（供給力対策）で行くか、あるいは安定恐慌も辞さないで金

融財政面（需要安定）からまず再建を図っていくか、という考え方がありましたね。私は安定本部におりましたから、どちらかといえば傾斜生産方式に関係している、それが当時の主流で基本的な考え方であり、かつそれは正しかったと思っただけです。けれどもそうではなく、こういう動きが司令部にもあったとか、大蔵省にもあったとかで、それでこういうふうになったのだと言う人、たとえば渡辺（武）さんとか、柏木（雄介）さんとか、あるいは亡くなられた伊原さんなどが私などと違った観点で経済政策史を視ている人もいます。ですからオーラルヒストリーというのはその個人から見たものであって、果たしてそれが客観的に公正かどうかという問題はあります。

それから、こういう方々がそうだと特定の人をあげることはしませんが、自伝とか回顧録を読みますと、例えば日本銀行の公定歩合を上げる下げるといって時に政府とどういうやり取りがあったかという裏話的なことを、いまになって話をされる日本銀行の偉い方々がおられるんですね。けれども、多少ともその問題に政府側で関与した立場から見ると、違うんじゃないかと思うこともある。また、あの人とこの人とに会って自分が政策的に判断を最終的に下したという話も、別の人にあつてきくと、ちよつと違うぞというような思い出話もあるんですね。為替レートの変更に関しては色々見方、言い分があるようです。そして多くの人、というのは言い過ぎかな、十人のうち六、七人は、自分がやったことを正当化する、あるいは間違っただけも弁解するというのが多いんですね。私がお話することもおそらくそういう部類に属することも多いと思う

* COEプロジェクトの成果物として、平成十三（二〇〇一）年一月、講談社より『政治とは何か―竹下登回顧録』として出版された。

* 明治三九（一九〇六）年二月十五日生まれ。東京帝国大学卒業後、大蔵省入省、大蔵省財務官、駐米特命全権公使、国際通貨基金・世界銀行各理事を経て、昭和四一年アジア開発銀行総裁就任。昭和六〇年、日本で初めての事業である債券格付機関・日本格付研究所の初代社長。

* 大正六（一九一七）年十月十七日大連生まれ。昭和十六年大蔵省入省。主計局主計官、国際金融局長などを経て、四六年顧問を最後に退任。

んです。

伊藤 それは、ない人はいんじゃないかと私は思っているんですけども、いかがでしょう。客観的にものを語れるなんていう方はいないと思うんです。

宮崎 だけど、それはヒストリーとしてはあまりよくないというか問題点の一つだと思うんです。

伊藤 この海原さんは、後藤田さんとか中曾根さんとだいたい同じぐらいの年齢なんです。それで、その悪口もずいぶん言っただけです。その前に後藤田さんとやっていますので、この間ちよつと契約に行っただけですが、「海原のやつはでたらめを言っている、あれはこうだ」という話がありました。それから、彼「海原氏」が防衛局長の時代に、松野頼三が防衛庁長官なんです。いまその松野頼三の話を知っているの、彼「松野氏」に振ったら、「海原のやつはこんなことを言っているやがる、あれはこうだ、こうだ」と言うわけですね。

宮崎 そういうことが多いですね。

伊藤 僕はみんなそうだと思うんです。ですから、いろいろな方々から伺っていると、そうなります。それからこれは、われわれ歴史学からいえばどうしても二次的な史料ですので、一次的な史料、その時につくられたものではないわけです。だけど、場合によってはこれ「一次史料」を解釈するのに役に立つことがあるわけです。文書の読み方といえますか、そういう状況の中でこの文書がつけられたな、ということですね。しかも時代が新しくなればなるほど、今度は文書公開という問題があります。それでもたぶん文書はあまり出てこないだろうと思っ

トリーは」文書の隙間を埋めるという作業ではないだ

ろうかと思っ

るうかと思っ

るうかと思っ

るうかと思っ

るうかと思っ

るうかと思っ

るうかと思っ

* 註一参照。

* 小泉内閣の組閣。本インタビュー第一回が実施された当日、平成十三(二〇〇一)年四月二十六日に発足した。

* 江藤隆美。自由民主党、江藤・亀井派会長。建設大臣、運輸大臣、総務庁長官など歴任。

* 10 平沼赳夫。自由民主党、江藤・亀井派。大蔵政務次官、運輸大臣など歴任。小泉内閣では、経済産業大臣に任命された。

だと言う。だいたいそういう話ですね。

宮崎 誰でもそうです。私もそうだと思いますね。

伊藤 どうしても自慢話になるよとおっしゃる方は多いんです。どうぞご自由に自慢話をやってください。そのかわり私どものほうではちよつと突っ込ませていただきます、ということをやっておりますが。

中村 それからもうひとつ、人間というのはいままできているからね。いいことはよく覚えておられるんだけど、失敗したことは覚えていないというか、忘れちゃうというか、そういうことがどうしてもあるんですね。宮崎 ありますね。それにだんだん年を取つてくると、私自身感じるんですが、過去の自分を正当化しようとしてしまいますね。エコノミストとしては良くないことですね。

伊藤 でもそれは、人間が生きる上では必要不可欠なものじゃないでしょうか。自分の物語がやはりちゃんとあつて。

宮崎 ですから、立派な発言もあります。たとえばロバート・マクナマラさんの伝記ⁱⁱなんていうのは、言いにくいことをちゃんと書いていますよね。自分がベトナム問題では間違っていたことは間違っていたと言っている。それでアジアの人にこういう迷惑をかけたと言っている。なかなかそういう勇氣は、私を含めて普通の人にはないですね。直接マクナマラさんと話してみても、誠実と正直が、歴史を語るとき最も大事だと言っていることを感じますね。

伊藤 まあそれが人間の度量というものだろうと思いますが、なかなかそれは難しいことです。そんなことで、私どもはほつぽつとやっておりますので、どうぞご協力をお願い申し上げます。

宮崎 まあ、とりあえず二、三回やってみて、あれは全然だめだということになるかもしれないかもしれませんけどね。そのときはストップして下さい。

伊藤 皆さん必ずそうおっしゃるんです。そんなことは絶対ないんです。

どういうふうに進めるかですけれども、普通は質問をつくつて、あらかじめご覧いただいておいて、それにお答えくださるという形でお話くださると、ちょうど話の糸口があつてよろしいんですが、一番最初の回はだいたいお若い頃の話を伺うものですが、あまり質問要項をつくらなくてお話を伺うというふうにしております。多分次回からは、彼女「森氏」が質問要項をまずつくつて、そして中村先生のところにお送りして、中村先生が手を入れて、それを宮崎先生にお送りするという感じになるんじゃないかと思っておりますが、そんなことでよろしゅうございますか。

■ 生い立ち—経済問題への関心と取組み 佐賀生まれ、帰国子女

宮崎 話の前座として、私の生い立ちから始めるんですか。あまり意味ないと思いますが。

伊藤 いや、そんなことをおっしゃらずに言ってください。ちゃんと調べてあるんですから「森氏が作成した年譜を示す」ⁱⁱⁱ。ご覧になりますか。

中村 こういうものが、どこかで手に入ったんですね。森 いろいろ継ぎ合わせてつくつてあります。例えば、ご留学された時期が産経新聞の交友記に載っておりますのと、ご著書の中で書かれているのと二年ほどずれがあつたりして、まだ不完全なものです。ご幼少の頃、

ⁱⁱ Robert S. McNamaraの伝記。邦訳『マクナマラ回顧録 一ベトナムの悲劇と教訓』仲見 訳、共同通信社、一九九七年。原書は『In retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam』Times Books, USA, 1995

ⁱⁱⁱ 略歴参照

海外にいらつしやつたということが書かれていたのもあつたんですが、時期などわかりませんし、ちよつとまだ不完全です。

宮崎 ちよつと違うところもあると思うんです。もつとも嘘をつくつもりはありませんが、私の記憶力も怪しいものがあります。

伊藤 まずお生まれは大丈夫ですか。

宮崎 はい。それから始めましょう。一九二三年十月二十八日に佐賀県佐賀市で生まれています。ただし、これには注がいていると思うんですけれども、私の父は、五高を出て東大の法学部を大正六年に出ています。そして、海運会社には入り、大正十二年九月、関東大震災があつた頃は横浜の支店に勤務していたんです。それで両親、それに兄と三人で横浜の家に住んでいた。そこに九月一日に大震災があつて、家が焼け、父は東京に残るんですが、母が私をお腹に入れたまま九州に帰つて、母の実家で私が生れました。ですからそこに、父はその当時海外と書いてありますが、それはもつと後の話であります。当時、父も母も横浜に住んでいて、お腹の中にいた私は母と一緒に九州に帰つて、私は九州で生まれました。『浜っ子』ではなくて、『九州男児』として生まれました。

伊藤 お父様もやはり佐賀でいらつしやいますか。

宮崎 ええ。父は佐賀県ですけども、唐津のほうです。小笠原藩です。母は佐賀ですから鍋島藩というこゝとで、どちらかといえば、藩同士はあまり仲が良くない。両親がどういふわけでもぐりあつたかは知りません。

伊藤 両方とも昔の士族でいらつしやいますか。

宮崎 どちらも『平民』です。父のほうは、唐津からちよつと離れた、いまは玄海町（当時は有浦町）という原子力発電所があるところですが、そこで父の父、つまり私の祖父にあたる人はいろいろなことをやっています。まあ旧家といえれば旧家ですけども、本業が酒造りでした。

伊藤 典型的ですね。

宮崎 それで公的な仕事としては三等郵便局長をしていました。それにいろいろ商売もしていました。父はその小学校を出て、唐津中学¹⁴に行つて、それから当時はまだ高等学校はナンバースクールしかなかったので、熊本の五高¹⁵へ行つて、五高から東大法学部へ行つて、そして船会社へ入つたという経歴です。

祖父はいい商人であつたどうかわかりませんが、死ぬまで酒屋さんと郵便局長さんをやっていました。今、酒屋のほうは私の従弟にあたるものもやっています。郵便局も特定郵便局長は別の従弟がやっていると、いうような状況で、皆玄海町でやっております。

伊藤 まだお酒造りはやつていらつしやるんですか。

宮崎 いまは酒は造つていないと思うんです。もう銘柄がなくなつていきますから。自分のところで混ぜて売っているのはあるかもしれませんが、だいたいは卸をやっているはずですよ。

伊藤 もともとは酒造りなんですね。

宮崎 一応は。

伊藤 竹下さんと同じだ。

宮崎 去年また従弟が新米で酒を造つたとか造らないとか聞いていますけれども、どうなつていますか。酒屋さんの看板はあげている。同時に葉屋さんをやって

¹³ 佐賀県東松浦郡玄海町。玄海原子力発電所一号楼は、昭和五〇（一九七五）年に運転開始。二号楼、三号楼、四号楼も建設され、営業運転されている。

¹⁴ 唐津藩小笠原家の藩校であつた志道館を発祥とする旧制中学（男子校）。明治三四（一九〇一）年六月に創立。昭和二三年四月には男女共学の佐賀県立唐津第一高等学校に改編される。現唐津東高等学校。

¹⁵ 明治二十（一八八七）年四月十五日、（旧制）第五高等中学校として熊本に設置される。明治二七年九月十一日（旧制）第五高等学校と改称される。昭和二四年五月三十一日、熊本大学へ包括され、現在にいたる。

¹⁶ 明治二二（一八六九）年生まれ。弁護士。佐賀市会議員を経て衆議院議員に当選二回。佐賀毎日新聞社社長も務めた。また、旧制佐賀中學生徒が組織した「誠友団」に指導者として参加（団の顧問は江藤新作、下村湖人も参加、自宅に招いて議論・相談の場を提供するなど地元青年の教育に尽力した。下村湖人の『次郎物語』のモデル。昭和十六（一九四一）年没。

いたりする、そういうところだ。

それから母の方は、母の父、つまり私の祖父は弁護士ですが、佐賀市からちよつと離れたところの出身ですが、ずっと佐賀市で仕事をしていて、途中、民政党の代議士を若干やっております。

伊藤 なんとおっしゃる方ですか。

宮崎 豊増龍次郎^{*16}です。子供が六人いたんですが、私の母が一番上です。一番下は、ピアノリストで芸術院会員になった昇^{*17}です。その祖父のつれ合いの祖母が婦人運動をやっております、佐賀県でいまは合併して何学校になっていきますか、当時の旧制女学校、成美女学校という女学校をつくったりして、社会運動みたいなこともやっております。母は長女ですが、佐賀の女学校を出てから日本女子大を出て、父と知り合ったのはたぶん卒業してからだと思えます。そのへんのことあまり知りませんが、とにかく結婚をした。それから父の関係で横浜とか神戸とかあちこちに行って、インドとか米国や南米にも滞在した。戦争中は青島とか上海の支店長をしたりしていたんです。

伊藤 その会社というのは。

宮崎 大阪商船です。父は終戦の前に体を壊しまして、会社を辞めて、終戦後まもなく亡くなったんですけれども。そういうことで、あちこち行ってまして、ここに書いてありますが、私は小学校は――。

森 小学校の入学を仮に入れてしまったのですが、それはどこにもしっかりと書いてありませんで、逆算してその年号を入れただけなんです。

宮崎 私は小学校の一年、二年、三年は日本でやっていないんです。外国でイギリス人の学校に入っていた

んです。ですから、イギリス教育を受けております。よく言えばジェントルマン教育です。制服制帽でネクタイをして通っていた。それで帰ってきました、帰ってきた当初は父のほうの家、いまは玄海町（佐賀県）といっています、当時は有浦村という村で、その小学校に半年ぐらい通いました。

伊藤 帰国子女ですね。

宮崎 帰国子女です。いまからいうと変ですが、英国人の学校に入っていましたから、それまでずっと英語でやっておりました。それから南米はスペイン語ですから、スペイン語と英語のほうが日本語よりうまかった、というふうにならわかれた。自分では全然そんなこと記憶がありませんが。帰ってきた時、小学校三年に編入するんです。それで、字もあまり得意じゃないし、カタカナ、ひらがな、漢字をいっぺんに三年生の頃から覚えはじめて、だいたい書けるようになった。逆に、英語とスペイン語はさっぱり駄目になりました。そして父は、大阪の本社でしたか、に転勤しまして、私は佐賀を離れて兵庫県精道小学校に入りました^{*18}。三年の時です。この精道小学校というのは、非常に古い有名な小学校なんです、それが分かれて、山手小学校というのが昭和八年十二月二十三日にできて、私はそこに移ったんです。

伊藤 神戸ですか。

宮崎 兵庫県の芦屋市です。当時は精道村といっていたんです。その山手小学校の第一回の卒業生になるんです。ちなみに昭和八年十二月二十三日というのは、いまの天皇陛下の誕生日なんです。その日にこの小学校が開校されたんです。きのうも貝原兵庫県知事から

*16 明治四五（一九一三）年生まれ。東京音楽学校卒。昭和八年に日本、同十三年にベルリンでデビュー。東京音楽学校、京都芸術大学、武庫川女子大で教鞭をとる。同三一年ベルリン、フィルハーモニー管絃楽団定期演奏会に日本人として初出演。同三五年日本芸術院賞を受賞。三七年、芸術院会員。

*17 豊増（旧姓柳原）一女。明治四一（一八七二）年生まれ。東京英和学校卒。明治中期から第二次大戦直後まで、女子教育、幼児教育、婦人活動のリーダーとして活躍。明治二四（一八九一）年四月、永浅濑子（アサ）、江副綱子（ツナ）と共に実習女学校を設立、初代校長となる。明治一九年四月、佐賀女学校を創立。明治三四年八月、実習女学校と佐賀女学校を統合し、私立成美女学校（後の私立成美高等女学校）を設立、商議員。私立高等成美女学校は、大正九年、佐賀市立成美高等女学校に、昭和二四年には佐賀第一・第二高校と統合し、佐賀高等学校（現、佐賀西高等学校、註二参照）となる。

*18 精道小学校は、明治五（一八七二）年設立。現在、当時のままの校舎の改築・保存に関し、大きな議論が起っている。

*19 精道村は、明治三二（一八八九）年、芦屋村、打出村、三条村、津知村の四村が合併し誕生。昭和十五年、芦屋市となる。

電話がありましたして、「いま陛下が兵庫県に來られておられる。宮崎さんは山手小学校でしたね」という念押し電話がかかってきました。それはともかく、山手小学校に入つて、第一回の卒業生です。私の下に妹が二人いるんですが、彼女たちは生まれて以來、ずっと両親に同行しているんですが、男は両親と一緒に各地をぐるぐる回つていたので、落ち着いて勉強できないからというので、中学校から私は佐賀の母の実家に預けられたんです。それで佐賀中学に入つたわけです。祖父の家から通いました。

森 佐賀というのは、お母様の方の実家ですか。

宮崎 ええ、母の実家です。そして祖父、祖母に育てられたという形になるわけです。じつは私の兄貴はその時には兵庫県の灘中に入つていまして、家が芦屋でしたからそのまま両親と過ごし、私は佐賀中学で五年間、そのあと旧制佐賀高校に入り、私だけ大学に入るまで佐賀にいました。

中学、高校そして大学へ

伊藤 佐賀といいますが、なにか非常に武張つたところのような気がします。

宮崎 ええ、「葉隠」のところですからね。鍛えられました。躰や教育には厳しく、教師や上級生によるしごきや「鉄拳制裁」は普通でした。ただし今日のいじめみたいな陰湿なものはありません。

伊藤 やはりそうなんですか。

宮崎 ええ。雑談ばかりで恐縮ですが、中学校の時には教練も激しい教練ですが、ときどき東京からも先輩の真崎甚三郎^{※2}が来て、「お前たちしつかりしているか」

というような説教を受けました。それから五・一五事件の首謀者の一人、三上卓中尉^{※3}といつた「社稷を憂える」先輩がいました。そういう中学ですからね。しかも中学二年の時に日中事変^{※4}が始まりまして、担任の先生もすぐ応召した。教育は軍国主義的になるという状況でした。でも、とにかく中学五年を終え、どこ的高等学校に行くかという話になりましたけれども、もう地元でいいということ、佐賀高等学校(旧制)に行きました。その二年の時、昭和十六年の十二月に太平洋戦争が始まつたわけです。ですから旧制高等学校は短縮で二年半で終わります。昭和十八年九月に卒業しました。そして東京に行きまして、東大経済学部に入りました。

伊藤 それは試験がございましたか。

宮崎 ありましたよ。

伊藤 あれば、全部の学部で試験があつたわけではないですよ。

宮崎 文学部はなかつたかもしれません。

伊藤 文学部は学科によつて、なんですよ。

宮崎 われわれはありました。あまり覚えていませんが、英語の試験で変な詩が出たな。

伊藤 経済学部で、ですか。

宮崎 はい。論文がなんだつたか覚えていませんけれども、学科試験はありました。身体検査もありました。面接試験はなかつた。それらをパスして、十月大学入学でした。

徴兵 — 海軍時代 —

宮崎 大学に入つたらすぐに学徒動員で、それが十二

※1 明治九(一八七六)年、佐賀鍋島家の藩校、弘道館跡地に佐賀愛則中学校として開校。明治十六年(旧制)佐賀県立佐賀中学校に、昭和二年に佐賀第一高等学校、昭和四年には他二校と統合し(新制)佐賀高等学校となる。現、佐賀西高等学校。宮崎氏は佐賀中学時代に在籍されていた。

※2 明治九(一八七六)年十一月二七日佐賀生まれ。陸軍皇道派。昭和九年、陸軍教育總監兼軍事参議官。士官学校事件(十一月事件)により昭和十年七月教育總監を更迭される。翌十一年の二・二六事件では、反乱討助の容疑で重法会議にかけられるも無罪になった。

※3 明治三八(一九〇五)年三月二二日佐賀生まれ。昭和四年、海軍中尉に。昭和七年、五・一五事件で海軍将校のリーダーとして犬飼首相を襲撃。禁固十五年に処される。昭和十三年大赦により出所。真崎大将、三上中将のほか五・一五、二・二六事件に関連した佐賀県佐賀中学出身者は非常に多い。

※4 昭和十二(一九三七)年七月七日、盧溝橋事動発。この後、日本は、八月十三日の第二次上海事変を経て中国と全面戦争に突入する。

※5 志願兵及び徴兵として海軍兵となつた新兵は、海兵団に入団、練習部で約六ヶ月の基礎教育

月でした。

伊藤 じゃあ、三ヶ月ぐらいですか。

宮崎 三ヶ月ぐらいで、卒業ではなくて、学業を中断して海軍に行きました。

伊藤 その時はどういうことになるんですか。休学になるんですか。

宮崎 休学になります。赤紙召集が来て、徴兵検査があった。

伊藤 では宮崎さんの場合は、佐賀にお帰りになって徴兵検査を受けられたんですか。

宮崎 徴兵検査は佐賀で受けました。

伊藤 入った部隊は。

宮崎 海軍に入りました。一番最初は佐世保の海兵団（ま）に二等水兵として入りました。

伊藤 海軍に行くかどうかというのは、希望できるんですか。

宮崎 希望もいちおう言いますが、そんなのは聞いてくれたかどうかわかりませんが、とにかくお前は海軍だということでした。入隊のときは、寒く、厳しい時期でした。それで、十二月に海兵団に入って、後に特攻隊員となって戦死したプロ野球名古屋金鯱（ま）の石丸投手も同じ分隊で起居を共にしました。経済学とも一応中断の関係になりました。三ヶ月ぐらい水兵をやりました。その間に海軍予備学生（ま）の試験がありました。

伊藤 昭和十九年の初めですか、水兵の訓練が終わって、予備学生として鹿児島（ま）の航空隊に行きました。それから予備学生の打ち上げは、宮崎の航空隊でした。

伊藤 予備学生というのは何年ぐらいやるんですか。

宮崎 それまでは、だいたい二年ぐらいだったと思う

んですが。私たちは一年ぐらいでした。どんどん替わっていったから。

伊藤 あれは特攻隊の要員なんですか。

宮崎 そうです。特攻隊の要員です。同期の予備学生の多くは戦争最終期の台湾沖や沖縄の戦線で亡くなりました。

私は宮崎の航空隊から、その後松島の航空隊に行きました。

伊藤 仙台ですか。

宮崎 そうです。宮城県です。そこからさらに北の三沢航空隊に行きました。いまアメリカ軍基地があるところですよ。そこへ行きまして予科練の教官になり、一九四二年十二月に海軍少尉に任官しました。即成士官ですね。予科練の航空隊ですけれども、だんだん飛行機がなくなると、後半は飛行機に乗る訓練はほとんどなく、せいぜいグライダーに乗って、あとは地上訓練みたいなことばかりやっていました。

最後の頃は予科練（ま）の課程が済んだ人たちを第一線に送るわけですね。だから最後は非常にいやな仕事でした。「お前はここへ行け」というのは、「死に行け」というのと同じことですからね。そういう経験をして、それで、たまたまその三沢の航空隊から、終戦の一カ月前位に航空隊に乗せる機関銃とか弾丸をつくっている宮城県の多賀城の海軍工廠（ま）に出向になりました。

伊藤 出向というか、飛行機に乗せる武器作りの監督をするという名目なんですけど、とにかく多賀城工廠に出向して、そこで終戦になります。

伊藤 監督官ですか。

中村 軍管理工場というのがあってですね。

（昭和十八年以降は二等兵の教育）を受けた。海兵団は鎮守府（横須賀、呉、佐世保、舞鶴）に属し、軍港の航空機に依らない空中防禦・警備及び陸上の防火を掌り、補欠員を統括した。

※昭和九（一九三四）年、主に飛行機搭乗士官の不足に備え、海軍が高専卒以上（旧制大学・大学予科の卒業生。専門学校卒は予備生徒）から志願制にて採用したことが始まり。採用後一年間、部隊などで教育の後、兵や下士官を経ず海軍予備少尉に任官される。昭和十七年以降急増し、昭和一九年二月（防衛庁資料では十八年十二月入隊）には第十四期生として約三千三百人が海軍飛行予備学生として入隊した。昭和二十年春の第十六期が最終。

※昭和四（一九二九）年に設置された海軍の航空機搭乗員の下級幹部養成制度。飛行予科練習生の略称。陸軍での少年飛行兵制度にあたる。契約二十五万人が入隊し、太平洋戦争末期には、多くが特攻隊員として戦死した。

※明治時代より第二次大戦終了までの海軍関係の軍器の製造・修理などを行なう国有軍事工場。明治五（一八七二）年、横須賀造船所を海軍所管としたのが始まり。多賀城工廠は、昭和十七年に着工された。

宮崎 肩書きはちよつと覚えていませんが、本部付とかいうのではなかったでしょうか。覚えている仕事というのは、工場の中を見回るといふことです。ときには、当時すでに艦砲射撃というのがあり、艦爆や空襲がありましたので、機関銃で迎え撃つんです。まあ、バチバチを何べんかやっただけですけども。そういうことをやっていて、八月十五日の終戦を迎えました。終戦放送は多賀城で聞きました。暑い盛でしたね。

それから数日経って、汽車をいくつか乗りついで佐賀に帰りました。父も体をこわして九州に帰っていたものですから、私も帰って、暫くそこで過ごしました。三ヶ月して十一月頃に大学に復学しました。そして昭和二十二年九月まで勉強しました。

伊藤 その予備学生の時は、パイロットとしての訓練を受けるわけですか。

宮崎 一応飛行科ですけども、私はその時から少し目が悪い(近視)ものですから、直接操縦ではなくて、いま申し上げました宮崎とか松島とか三沢では、みな大型の航空機でパイロットの後について地図を見たり、基地で要務の仕事をしていましたが、いわば雑用をする係ですね。飛行科ではあるんですが、雑多な要務です。

伊藤 実際にパイロットとしての訓練は受けていらっしやらないわけですか。

宮崎 教科目にはありましたが、その訓練はあまりありませんでした。飛行機に乗って訓練は受けましたけれども、操縦はグライダーだけでした。

伊藤 通信とか、そういうこともやるんですか。

宮崎 専門の通信はまた別なんです。簡単なモールス信

号みたいなものはやりました。大型機(中型攻撃機^{※2})ですから、地上との連絡とかそういうことはありますから。伊藤 最初の頃は飛行機はあつたのかもしれないが――。

宮崎 三沢では全然なくて、もう実際に乗るのは私なんかはグライダーでした。

伊藤 予備学生で訓練を受ける時は飛行機はあつたんじゃないですか。

宮崎 あつたんですけども、最初はやはりグライダーから始まりました。私の場合、あとは、みんなと一緒に中型攻撃機で、十人ぐらいは乗れるんです。操縦しませんか。

中村 中型攻撃機はそんなに大きいんですか。

宮崎 ええ。南京爆撃なんかをやった航空機ですね。操縦士、電信士、射撃士など、十人足らずでしょう。

伊藤 さつき、向こうから空爆が来たとき、バリバリやつたとおっしゃいましたけれども、そういう訓練も――。

宮崎 それは地上でやつたわけです。多賀城工廠という工場で、グラマンとかシコルスキー^{※3}の機銃掃射が来ましたから、それを迎え撃つんです。といっても、ほんの一時の出会いみたいなものでしたが。

伊藤 迎え撃つ訓練はどうしたんですか。

宮崎 それはなんとなしに、予備学生の時も多少は迎撃訓練みたいなことをやりました。だけど即成ですよ。

成長期に影響したもの、経済問題への関心

伊藤 お話を伺っていると、非常に短い期間の間に

※2 海軍の陸上攻撃機のこと。略して中攻とも呼ばれた。ここで該当するのは、昭和十一年に制式採用された、三菱九六式陸上攻撃機(定員七名)。日華事変の主力として活躍。後継機として一式陸上攻撃機(定員七名)があるが、九六式も太平洋戦争全期間使用された。

※3 グラマンF6F-3ヘルキャットは、当時の米国海軍の代表的な航空母艦艦上戦闘機(艦載機)の一つ。強力な火器とエンジンを搭載し、ずん胴の機影は日本本土空襲の際、市民に大きな恐怖を与えた。「シコルスキー」は日本における俗称で、アメリカ海軍艦載機チャンスポートF4Uのこと。グラマン、B29と並ぶ代表的爆撃機。

ろいろカルチャーショックがあったと思います。
宮崎 カルチャーショックですかね。それはあったでしょうね。

伊藤 外国でイギリス風で教育を受けておられて、突然佐賀に戻られたら、あまりにもギャップが多すぎるんじゃないかと思うんですが、子供心にそんなこともショックではあったんでしょう。

宮崎 別にショックというか、いまの中学生というようなショックだったという記憶は全然ないですね。よくいえば順応性が高い、悪く言えば環境変化に鈍感と言うのでしょうか。どこに行っても、もうみんなとガヤガヤやっていたという感じですよ。実は先週も、もうみんな七十幾つになった旧制中学の同窓会をやりましたけれど。

伊藤 やはり佐賀弁ですか。

宮崎 私なんかもう半世紀も東京ですから、佐賀弁は頑張ってもあまり出てこないですね。佐賀弁を聞くの問題はありませんが、しゃべる方はどうも……

伊藤 佐賀の佐賀高校^{※1}というのは、そんなに古い歴史を持つているわけではないでしょう。

宮崎 ナンバースクール^{※2}の最後の八高ができた後ではわりあい古いほうでしょうか。

伊藤 佐賀高校も、やはりいわゆる旧制高校風でしたか。

宮崎 旧制高校風のパンカラでした。あまり勉強はできなかつたですね、奔放な寮生活なんかしているから。弊衣破帽で。ストームを学内外でやったりー。

伊藤 それでまた大学に入ると、今度はずいぶん違った雰囲気になりますね。

宮崎 そうですね。小学校、中学校、高等学校というのは、わりあい生活を一緒にする友達ができますけれども、大学の時にはそういう意味のつき合いはあまりないですね。

伊藤 皆さんそうおっしゃいますけれど、それには僕はほんとうにびっくりしているんですけれど。

宮崎 同じ高等学校といっても、大学では個人的な行動を取りますから疎遠になってくる。話し友達は限られてきますね。

中村 われわれの時分だと、戦後だけれど、出身高校でかたまっていましたよ。同じ学部の中でね。

宮崎 そうですか。大学でかたまるといいうことは私の場合はあまりなかった。

伊藤 そのあと役人になられてから、あとずっと長いつき合いになるというのは、やはり旧制高校の時の友達ですか。

宮崎 ええ。私の場合は小学校も中学校もあります。小学校では、経済同友会なんかにいる連中もいます。まあ高等学校ですかね、一番つき合いが多いのは。

伊藤 やはり役人としてのお仕事の中でも、そういう人たちのつき合いはー。

宮崎 役人としてのつき合いというのは、学校とはあまり関係ないですね。

伊藤 そうですか。旧制高校なんかでもー。そうするとやはり大学のつき合いが生きてくるわけですか。

宮崎 大学の時につき合っていたのが仕事の上で生きてくるとい印象とか感触はそんなにないですね。

伊藤 まあ、つき合ってなくてもいいんですが。
中村 いや、あまりないんじゃないでしょうか。

※1 (旧制) 佐賀高等学校は、第一から第八高等学校が設立された後、一九一九年四月に旧制高等学校が新たに四校(新潟、松本、山口、松山)設置されたのに続き、一九二〇年四月に設置された三校の一つ。現、佐賀大学。

※2 第一高等学校(現 東京大学) 明治一九(一八八六)年四月設立、第二高等学校(現 東北大学) 明治二十年四月設立、第三高等学校(京都大学) 明治十九年四月設立、第四高等学校(現 金沢大学) 明治二十年四月設立、第五高等学校(現 熊本大学) 明治二十年五月設立、第六高等学校(現 岡山大学) 明治三十三年三月設立、第七高等学校造士館(現 鹿児島大学) 明治三十四年四月設立、第八高等学校(現 名古屋大学) 明治四十一年三月設立。

宮崎 役所の中でも、あいつは東大か京大かなんていうことは、私はあまり関心がなかったですね。

伊藤 まあ、東大ではない人が意識するのかもしれないね。

宮崎 役人の中には、誰かよその省の人がくると、あいつは何年だとすぐ年次を言い出す人がいますけれども、私はあまりそういうことには興味がないものですから。

伊藤 いまのお話を伺っていると、だいたい秀才のコースですつとやっつてこられたという感じですけども。

宮崎 いや全然。ごく並です。

伊藤 並で東大に入るわけにはいかないでしょう。

宮崎 運がよかつたんでしょう。

伊藤 大学を卒業なさった時に、一体これからどうしようという、その決心のところはいかがでしたらうか。

宮崎 大学の話になりますと、ちよつと自慢話になると思いますけれど、よく、なぜ経済学部へ入ったかと言われるんです。法学部でもそうらしいですが、経済学部に入った人に後で聞くと「なんとなしに選んだ」という人が多い。私の場合は、少しキザな言い方ですけども、経済問題に関心を持ち始めたのは、ちよつと早熟かもわかりませんが、旧制中学を卒業する頃です。旧制の高等学校に入ってから、かなり本気で経済に関係するようなことをしようかなと思つたんです。

ひとつは、佐賀県というのは、いまでも一人当たりの県民所得は下から数えたほうが早い感じで、非常に貧乏県なんです。私の周辺には、たまたま左翼運動をやっているような人もいましたし、私は佐賀中学で、

祖父のところに行きましたから、そういう関係の本も置いてあるんです。そういうものを見て、ほんとうに経済なんかわかるはずはないんです。ないんですけれども、非常に明快に物事が書いてある、例えば河上肇の「貧乏物語り」³⁴なんて文章は、なんとなしにわかる。それから、もういまは全然ありませんけれども、佐賀県は石炭の産地で、伯父がたまたまヤマへ連れて行ってくれたことがあります。そうすると、ヤマで真つ黒になつた人たちが村の中を歩いているんですね。まあ、疲れているせいもあるし、焼酎を飲んだりなんかして、見ただけで貧しい人たちだとわかるんです。その炭坑のある上の山の方に行きますと、えらい立派な家が建っていて、それは誰の家かというところ、その炭坑の経営者の家なんです。なんか変だな、という感じがなんとなしにあつたわけです。そういうことから、そういう経済問題に少し関心を持ち始めたということがあります。

もうひとつは、私の母の父、つまり祖父が教育熱心な人で、佐賀市内だけでなく近郊からいろいろ若い人たちを集めて、私塾みたいなものをやっていたんですね。³⁴家に預かつて、勉強させて、中学に通わせていた。その中に、吉田善吾（連合艦隊司令長官）さんをはじめいろいろ軍人もいましたけれども、後の京大教授の高田保馬³⁵さんがいたんです。

中村 高田さんもあの辺でしたか。

宮崎 そうです。佐賀の郊外なんです。私の祖父の家の近辺です。それで高田保馬さんを家に置いているんです。そして、わが家から中学へ通わせていた。高田保馬さんは、佐賀中学を卒業すると、そのときまだ佐

³⁴ 明治十二（一八七九）年十月十二日生まれ。経済学者、思想家、社会評論家。大正四年、経済原論の京都帝大の教授。大正五年から大阪朝日新聞に「貧乏物語」を連載し、注目を集める。マルクス主義者となり、昭和三年辞職。入党入獄した。

³⁵ 註十六参照。サンケイ新聞「わたしの交友記」④昭和五九年一月十日などにも語られている。

³⁶ 明治十六（一八八三）年二月二十七日佐賀県三日月村生まれ。経済学者、社会学者、歌人。昭和十八年設立の京都大学民族研究所初代所長。京都大学及び大阪大学名誉教授。人間結合の研究を対象とする社会学の体系化を企て、日本の社会科学界に社会学の市民権を確立。

賀高校はないですから、熊本の五高に行っちゃうんですが、中学までは祖父の家に行きました。それで私は中学へ行つて、祖父のところへ勉強するわけですが、机はえらい古いものを与えられました。祖母から、「これは保馬さんが使つた机ばい。大事にしなさい」と言われて、保馬さんの使つた机を私も使いつつ勉強したということがありました。当然高田保馬さんの本、本というか論文みたいなものもあつたわけですから、それをなんとなしに見る機会があつた。これもマルクスの本と同じで、全然わからない。いろいろ目を通してみましたけれども、脚注がない高田さんの本は理解がほとんどできない。とにかく何かやっているなという感じでした。

それから社会主義者の人たちなんかの文献を読むと、高田保馬さんなんかは、ほろくそなんです。「高田保馬はえらい勉強家で、見習いなさい」と祖母から言われるけれども、東京に行つたら、高田さんでもこんなにはちよんけちよんにやられるんだなと思つて、なるほど面白いなと思ひました。文献というが大袈裟ですけれども、割合幅広く本を読んだりしました。濫読ですけど。

佐賀中学では、かなりできる人は海兵とか陸士に行くわけですね。もちろん私はできませんし、行くつもりもなかったんですが、軍人になるだけが能じゃないからと考へて、大学では経世済民の経済学をやるうと思つたわけです。こういうと何かキザっぽくて（中村そんなことはないですよ）、非常にロマンチックに聞こえるんですが、やつてみると、経済学も経済政策も、そんなにロマンチックなものじゃないんですね。大変

だということですよ。いまでも職業選択を間違つたとは思つていませんけれど、経済がやさしいなんて思つたことはないですね。やればやるほど難しくなる。いまでもそんな感じですね。

伊藤 文科は甲ですか乙ですか^{*36}。

宮崎 甲です。それは英語があまり不自由しなかつたということもありますが、試験の心配があまりない。小さい頃の英語はもうきれいに忘れてましたけれどもね。今では、文甲で習つたドイツ語なんていうのは、もう全然覚えていません。

復員・復学

伊藤 それで、大学の時代は一所懸命経済学を勉強なさつたんですか。

宮崎 一所懸命じゃありませんけれども。経済学を習いました。

伊藤 あの頃は食糧難の時代で大変だつたんじゃないかと思ひますが。

宮崎 大変でした。私は荻窪・阿佐ヶ谷のほうに下宿してましたけれども、電車で通うのも大変でした。軍隊から帰つてきたすぐは、軍隊支給の靴を履いて、ズボンなんかも海軍のズボンをはいていたんじゃないでしょうか。食べるものがあまりなくて、いまでも覚えてるんですが、大学の第一食堂ですいとんを食べるわけです。すいとんというのは、どんぶりの中にメリケン粉の固まりがあつて、お前のところのすいとんには四つ入つていたりとか、おれのは三つだとか、そんなことをいい合つていた時代ですよ。あとからよく話しますが、そういうことを言つていた連中が、それ

*36 旧制高校では、文系学部が英語を第一外国語にする文科甲類とドイツ語を第一外国語にする文科乙類に分かれていた。

こそ上場会社の社長になったり、代議士になったりなんかしてね。一個のメリケン粉を争っていた連中がそういうことなんです。

それから本もあまりありませんでした。よく正門前の有斐閣——もうなくなっちゃいましたけれども、あそこに朝から並んだ記憶がありますね。鎌倉文庫の「人間」が出たときもそうでした。

中村 当時は、にわかマルクス・ボーイがたくさん出てきた時代じゃないですか。

宮崎 そうですね。その後にはわかマルクス・ボーイを卒業して、さらに政治の方に入った人もいますね。

伊藤 その病気のほうには、あまり感染なさらなかったんですか。

宮崎 「風邪ぐらひは引いた」かもわかりません。私は舞出長五郎さんに学びました。あの人は、ほかの学生に聞くと、あまり評判がよくない。なぜかというのと、教科書で『理論経済学概要』というのを十年一日の如くやっておられたから。それから、先生は話しがややドモリがちで、木村（健康）さんや大塚（久雄）さんのように流暢ではなかった。

中村 それはわれわれの時代も全く同じだった。

宮崎 そういうことがあったかもわかりませんが、舞出さんのゼミは非常によかったですね。リカードを原本で読まされました。マルクス経済学も、いわゆる近代経済学のほうも、両方丹念に教えてくれましたね。リカードをやったということは、その当時はよくわかりませんでしたけれども、あとで考えるといい文献を勉強したと思います。その考え方は片一方のちにケインズの方に発展していきますし、もう一方はマルク

ス系につながってくることになりますから、よかったですんじゃないかと思っています。

それで経済をやろうということで経済学をやったわけですけど、やってみますと、経済政策とか経済学というのは、なかなか一筋縄ではないかなという感じ。ロマンチックな経世済民の学問だなどの感じどころではない。一面では、マルクスの風邪を引いたり、ケインズ型の風邪を引いたりしましたけれども、それはそれで面白く、いろいろな意味で役に立っています。しかし実務的には大学での経済学はあまり役に立たなかったという感じですね。

■ 経済政策形成の現場に

経済安定本部へ入職

宮崎 私は安定本部に入りまして、一番最初に配属になったところが動力局というところでした。その後若い人が入って来るとき、安定本部、あるいは企画庁になぜ入るかというとき、多くの人は『経済白書』を書いてみたいというようなことを言うんですね。しかし私は必ずしもそうではなかった。もちろん、入る直前に第一回の「経済白書」が出て、それはたいへん立派なものだった。都留「重人」さんがおられて、私が試験を受けたときも、隣の部屋におられた。試験官がたまたま稲葉秀三さんで、あの人は人事権を持っていましたから、採用が決まってから配属をするときに、「これから配属を決めるけれども、あなたは（あなたは、で、君は、でなかつたと思います）経済白書を書きたいと思ってるかもわからないけれど、あんなものもつと後でいい。大事なのは実務を勉強

*17 明治十（一八七七年）創業の有斐閣は、東京大学正門前の事務所において書籍の店頭陳列販売を行なっていたが、昭和五七年九月に廃止した（同社の書籍販売申し込みは現在も同事務所において可能）。法学関係の雑誌編集部は引き続き同事務所にある。

*18 鎌倉文庫は、鎌倉在住の文士久米正雄と川端康成を発案者として、高見淳、中山義秀らが蔵書を持ち寄り、昭和二〇（一九四五）年四月に発足した貸し本屋が原点。その後出版も手がけ、昭和二〇年十二月雑誌「人間」を創刊。単行本も出版した。経営悪化のため昭和二四年で事業を終了した。

*19 明治二四（一九〇九年）九月八日生まれ。理論経済学・経済学史学者。東京大学名誉教授。大正十二年東京帝大教授。昭和十三・十四年および昭和二〇・二三年経済学部長。

*20 明治四二（一九〇九年）二月二六日生まれ。経済学理論、社会思想史学者。東京大学名誉教授。昭和六年、東大経済学助手となる。昭和十四年経済学部肅清問題による河合栄治郎教授罷免に殉じ、退職。第一高等学校教師を経て、同二年東大に復帰、昭和二十四年経済学部教授。

*21 明治四〇（一九〇七年）五月三日生まれ。経済史学者。東京大学名誉教授。法政大学教授を経て、昭和十四年東京大学助教授、同二年教授となる。いわゆる「大塚史学」を確立。著書に『近代欧州経済史序説』など。

*22 Ricardo, David（一七七一—一八二三）。スミスの後を受け古典経済学を発展させ、古典経済学の完成者、と呼ばれる。投下劣

することだ。経済というものがどういふふうに動いているかということをもまず勉強しなさい」ということで、動力局という局に配属になりました。^{※43}

その局の中に石炭の配給を担当する配炭課という課がありました。それはいまから見ると、何をやったんだと思われるのでしょうか、当時は傾斜生産方式^{※44}ができたときで、石炭を中心に、大げさに言えば国の経済が回る。とにかく石炭と鉄鋼を重点的に生産をして、雪だるま式にほかの物資の生産を増やしていくって、生産力を増強して戦後の復興を図るということでした。今で言えば供給力強化の政策です。そこで稲葉さんが「石炭を見ていたら全体がよくわかるから、勉強しなさい」ということでした。それは私にとつて非常によかったと思います。いきなり白書なんかを書かされる所に行くよりはよかったですと思います。

もちろん当時はべえべえですから、いまで言えばゼロックスをとったり、ワープロを打ったりすることをやっていました。ゼロックスなんかありませんから、ガリ版を切ったり刷ったり、そういう仕事でした。傾斜生産方式がどういふふうに打ち出されて、どういう意味を持っているかということについては、必ずしも上層部が細かく説明してくれるわけではありません。こういうのを決めたからガリ版を切れとか、この文書があるからどこどこに連絡してこい、とかいうことですね。その合間合間に課長補佐がいろいろ教えてくれました。

その中で一つ勉強になったのは、当時石炭の配給とというのは強い統制下にあつて、全部細かいところまで司令部のOKをとらなければいけなかった。それでよ

く文書を持って司令部に行かされましたので、司令部の空気がある程度わかったことです。

伊藤 司令部の相手方はどこですか。

宮崎 経済科学局で、セクションの名前は、プランニングアンドプログラミングとかいふのでした。若い担当官がいろいろ司令部の中の考え方を教えてくれました。

伊藤 場所は、お堀端のあの建物ですか。

宮崎 お堀端のマツカーサーのいる隣の日活国際会館^{※45}というんですか、角のところですか。マツカーサーがいたビルの隣が丸の内警察署ですか、その隣の石炭協会などが入っていたビルです。

中村 細い、割合小さい背の高いビルがありましたな。

宮崎 あの時はい立派なビルでした。

伊藤 すみません、ちょっと過りますが、安定本部にお入りになるといふことは、どういうふうになりましたか。

宮崎 もともと経済問題をやりたいとは思っていたのですが、全体的に日本経済が分かるころとこのころで経済安定本部を選びました。当時の官庁の就職にはいくつかの特殊事情がありました。第一に、日本経済が大転換期にあり、安定本部は司令部の意向もあり、短期間に機構・人員を整えなければならなかったこと。第二に、安定本部の職員、特に幹部を多く採用しなければならなかったこと。しかも第三に、高文制度は昭和二十一年春には廃止され、官庁の採用について共通的な基準がなかった。第四に新規入省庁者は大学入学が同年次でも兵役、復員、復学などの関係で卒業、就職はまちまちであったこと、などです。そういう中で

動価値論に基礎をおく。主著は『On the Principles of Political Economy and Taxation』1817, 3rd ed.: 1821 (邦題「経済学及び課税の原理」)。

※43 経済安定本部が出した昭和二二(一九四七)年度「経済実相報告書」副題「付、経済緊急対策」のこと。中心執筆者は、都留重人であった。

※44 明治四五(一九一三)年三月六日生まれ。ハーバード大学で博士号を取得後、助手、講師を務め、昭和十七年帰国。昭和十九年外務省官吏、昭和二十年経済安定本部総合調整委員会副委員長となる。昭和二十三年、東京商科大学教授。

※45 明治四〇(一九一七)年四月九日生まれ。経済評論家。京都大学哲学科卒業後、東京大学経済学科に学んだ。昭和十二年企画院に入り、物資動員計画を策定、企画院事件に連座して投獄された。昭和二〇年に国民経済研究協会を設立し、昭和二十一年経済安定本部に無給奉仕の官房次長として実権を握った。

※46 組織図一参照。

※47 昭和二二(一九四六)年十二月に採用決定の太平洋戦争後の生産減退の打開策。吉田首相の私的諮問機関である石炭小委員会(有沢広巳を委員長)による提案であった。鉄鋼と石炭生産に重点的に資本や機械や労働力を投入することで経済復興のポトルネットワークを解消しようとするもの。第二回の章参照。

※48 現、日比谷パークビル。昭和二七(一九五二)年に竣工された。

安定本部は、人員を揃え強化しなければならなかったのです。

伊藤 その前に高文をおとりになっているわけですか。

宮崎 一番最後の高文のあとですね。高文をとった人は、さつさと省別の面接試験を受けて商工省とか大蔵省とか決めているんですが、片山内閣成立直前の総司令部覚書により、安本の機構・人員の拡充強化が図られ、安本も新規学卒者の採用をすることとなり、私の安定本部の試験は、みなさんに遅れていて、七月でした。他方、安定本部は二十一年七月に発足していて、各省からの出向者と副長官などの上の方に民間からというふうに寄り合い所帯でした。

中村 たしか、安定本部というのは昭和二一年にできたけれど、わりに組織が小さくて、二二年になって拡大して、人も増えたんだと思うんですね。拡大したときにいろいろ入ってきた。上の方の人も、その時ですね。

宮崎 上の人も民間から入りましたし、プロパーの幹部候補生として新規学卒者を採ろうということで、異例の七月に試験があり、私はその試験を受けて入ったんです。

伊藤 それで卒業と同時に、お入りになった。

宮崎 そうです。かなり強引に単位を取って、九月に卒業し、十月一日の入庁辞令になっているわけです。

伊藤 その安定本部はどこにあったんでしょうか。

宮崎 戦前の内務省のビルです。終戦後、人事院ビルと呼ばれたビルです。それも最近建て直され総務省などが入っている総合ビルになりました。警視庁や外

務省寄り、非常にがっちりした建物で、安定本部は五階と四階だったかな。動力局というのは五階の旧内務省の講堂を使っていました。大部屋ですからいくつかに仕切って使いました。ビルディングとしてはいいビルディングだったんですが、とにかく古いものですから、暖房装置もない。冷房もない。

伊藤 冷房がないのはわかりますけれど。

宮崎 暖房は石炭ストーブでした。

伊藤 スチームはー。

宮崎 当時じゃありませんでした。だからわれわれ新入生の役割の一つは、みんなより早く出勤して、石炭を下から持って来て、ストーブをつけておくことなんですね。

伊藤 動力局だからよかったですね(笑)。

宮崎 それはよかったです。もうみんな配給制でしたから、配給切符がないと駄目な時代ですからね。今から考えると一部は「ヤミ」だったかも。

伊藤 自分が証明書を発行するところなんです(笑)。当時のお役人の話を聞くと、みなさんやっぱ寒い、食べるものがない、とおっしゃいますね。

宮崎 そうですね。昼弁当というのはお芋を持ってくる人が多かったですかね。そのうち、安定本部、つまり旧内務省の屋上のところに小さな部屋をつくって、うどん屋を始めた。外からの業者に委託ですけれどね。

伊藤 統制品ですか(笑)。

宮崎 どうでしたか、切符は持って行った記憶がありますか。

伊藤 外食券食堂ですね。

*⁴⁹ 高等文官試験の略称。明治二〇(一八八七)年に導入。明治二六年の文官任用令と文官試験規則によって高等官吏(総理大臣が天皇に上奏して任命する奏任官以上)は高等文官試験合格者に限定された。この文官任用令は官俸制の改革の一環として総司令部の覚書もあり、昭和二一年四月一日に廃止。

*⁵⁰ 現在の中央合同庁舎第2号館。

*⁵¹ 昭和二二(一九四六)年、戦後初の国産スクーターとして、富士産業(現、富士重工)がスバル・ラビットスクーターを、三菱重工業がシルバービジョン・スクーターの販売を開始した。

*⁵² 戦時中、南洋石油輸送ルートが危うくなったため、飛行機燃料の代替品として考案された。松の根を蒸し焼きにし軽質油を採取後、水槽で冷却し生産。戦直後、ガソリンは配給であり、昭和二三年から生産開始されたホンダA型オートバイは、ガソリンに加え松根油が使用可能なように配慮された。

*⁵³ 明治三一(一八九八)年九月二〇日生まれ。元・一橋大学学長。東京商科大学で福田徳三、ボン大学でシュンペーターに師事。理論経済学者。理論計量経済学会初代会長。昭和二年(財)統計研究会を創設し、戦後の経済学の再生に尽力。昭和二五年から十年間中労委会長を務める。

*⁵⁴ 明治二九(一八九〇)年二月十六日生まれ。大正十五年から

■上司の思い出

宮崎 通勤では稲葉さんなんかスクーターに乗って、腰に手拭いを下げて、弁当を持って通っておられましたね。

伊藤 スクーターも油がないと駄目でしょう。

宮崎 あれは何を使っていたのかな。

伊藤 それも統制のほうですからね。

宮崎 そうですね。松根油かな。

中村 松根油じゃあ、スクーターは動かんでしょう。

木炭車ですかね。

宮崎 自動車は木炭車でしたね。

伊藤 木炭車はずいぶん走っていましたね。

中村 その話は初めて聞くなあ。稲葉さんがスクーターに乗っていたというのは。稲葉さんは私もさんざんおつき合いがありましたけれど。

宮崎 夜遅くなる作業は、市兵衛町というんですか、いまのホテルオークラの先に安田善次郎の屋敷がありました。そこを経済安定本部の会議所として、徹夜で作業をしたりするときに使いました。

中村 会議で私などときどきあそこに行きましたね。

宮崎 それから、後で経済計画なんかをつくるときには、中山（伊知郎）先生とか、有沢（広巳）先生とか、東畑（精一）先生とかをお呼びしてよく使いましたね。

中村 ホテル・オークラの前をずっと向こうに行くと、突き当たったところですね。大きなお屋敷だった

な。

宮崎 今もありますけれどね。泊まりがけの時には、夏は当時、蚊がいましたから蚊帳を吊って寝たのを覚えています。

森 その当時は官舎にお住まいだったのですか。

宮崎 私は下宿をしていました。今のような公務員宿舍というものは当時ほとんどなかったんじゃないですか。

伊藤 えらい人には官舎があったんでしようけれどね。

宮崎 非常にえらい人ですね。課長ぐらいいまではなかったんじゃないかな。一部の大臣にはありました。

森 大学時代は荻窪にいらつしやつたとおっしゃっていましたね。

宮崎 荻窪および阿佐ヶ谷です。荻窪では近所に近衛邸があり、須磨弥吉郎氏（*56）の家などもありました。須磨未千秋さんに英会話を習いにいったりしました。阿佐ヶ谷では海軍時代の萬里小路君（*57）という御公家の子孫になる人のところで過ごしました。話は飛び飛びになります。

父が小さな家を買ってくれましたね。ちょうど経済白書を執筆されていた後藤馨之助（*58）さんが鷹宮で、すぐ近くにおられ、よく一緒に西武線に乗って、新宿で乗り換えて都電で警視庁前で降りる。それで役所に通いました。後藤馨之助さんは調査課ですから課は違いますが、いろいろ議論したというのは覚えてます。よく寓話を使われました。「自転車は走り続けなければ倒れる」とか。

中村 ええ、『不思議の国のアリス』とか、経済白書

*56 昭和三年ドイツに留学。昭和十三年、東京大学助教授時代に治安維持法違反で休職、同二〇年東大経済学部教授に復帰。吉田内閣では、ブレインとして傾斜生産方式を立案。数々の審議会活動を通じ日本経済の基本路線作りに貢献した。

*57 明治三二（一八九九年）二月二日生まれ。東京大学名誉教授。農業経済学者。欧米留学後、昭和八年、三四年東京大学教授。東大引退後はアジア経済研究所所長、農林水産技術会議会長、税制調査会会長など歴任。

*58 明治二五（一八九二年）生まれ。外交官、衆議院議員。大正八年外務省入省後、駐米大使館参事官、情報部長などを歴任。スペイン公使在任中に終戦。公職追放解除後、改進黨の衆議院議員。民主党から自民党に入り、政調副会長を務めた。須磨未千秋氏は、大正七年生まれの御子息。元駐カナダ大使。

*59 萬里小路利忠（*59）までのこうじとした。宮崎氏とは三沢航空隊の教官として一緒であった。祖父は侍従も務めた伯爵の萬里小路通房氏。

*60 大正五（一九一六）年十月二十五日生まれ。東京大学工学部電気工学科卒業後、昭和十六年電気庁に入庁。同二二年経済安定本部に移り、戦後の経済復興計画の企画立案に当たった。昭和二七年度から三三年度まで、計六回にわたって経済白書を執筆。三一年度白書では「もはや戦後ではない」の流行語を生んだ。

に使うんですね。

宮崎 彼は、「これはどう。きみ、なかなかいいだろう」とかいうんです。

中村 「経済白書」も、言いたいところを強調するためにそういう話を使うのがうまい人でした。昭和三十一年とか二年とか、あの辺が後藤白書の一番有名なところですね。

宮崎 だから同じ課で仕事をしたことはないんですが、後藤さんとはそういうわけですと一緒でした。この人はキャッチフレーズがえらい好きだな、と思いましたね。そのうちの有名な一つが「もはや戦後ではない」というものですね。

それでこのオーラルヒストリーの問題とも関係するんですけど、「もはや戦後ではない」という言葉の意味です。私は当時もその後もしばらくは、「もはや戦後ではない」というのは、日本の経済水準が復興段階を終えて、戦前のノーマルな水準に戻った、だから「もはや戦後ではない」、もう復興期ではなくなったという意味であって、別の言葉で言えば、十年間で元に戻ったよ、という得意話としてよく挙げられましたね。あとでいろいろ勉強してみると、そういう意味もありましたけれど、結論から見ると違っているなということを見えるわけです。発見というのは大げさですけど。「経済白書」を書いた人たちは、今でも、戦後十年の日本の経済成長は素晴らしかった、十年で戦前に戻って、「もはや戦後ではない」水準に戻ったと言っているんですが、それは一面です。後藤さんの書いた白書は結論的には、過去十年は戦後の異常な時期で、ゼロから出発したから成長が早かった、だけどこ

れからはそういう復興要因は期待ができません、これからは成長率が落ちていくんです、ということをおっしゃっているわけです。いい意味で警告をしているわけです。「もはや戦後ではない」から、これからしつかりしなさい、ということですね。

ところが私を含めて、長い間、この句は「いち早く回復した」という復興ぶりを賛えたものとして理解された。その点では警告をした後藤さんは偉いんですが、現実にはそうではなかったという問題が次に出てくるわけですね。白書は「もはや戦後ではない」からもうスピードの速い成長は期待できません、といったんですが、まさにその時から高度成長が始まるわけです。その高度成長をいちおう理論づけたと言われているのが下村（治）さんですね。下村さんは私の佐賀中学の先輩、佐賀高等学校の先輩、大学の先輩、同じ道なんです。だから私は、下村さんの意見にかなり強力な影響を与えられていると思います。

中村 先輩というのは初めて伺いました。

宮崎 そうですか。中学校の先輩です。

伊藤 先輩って、どのぐらいの先輩ですか。

宮崎 私が昭和十六年に中学卒業ですけど、下村さんは昭和のはじめです。

伊藤 六年違ったら、ずいぶん違いますね。

宮崎 六年以上違いますね。

伊藤 先輩としてずっと意識されていたわけですか。

宮崎 いいえ、それは役所に入ってからです。役所に入ったとき、大蔵省から経済安定本部に向かわれていましたから。佐賀高校で下村さんと一緒だった伯父などから、佐賀の先輩だと聞いていましたが、安定本部

* 明治三四（一九〇一）年十一月二七日生まれ。昭和十二年十月大蔵省入省。昭和二十二年経済安定本部物価政策課長、同二十五年官房調査部専門調査官、同二十八年日銀政策委員、同三十二年官房財務調査官などを歴任。昭和二十九年国際収支の黒字を予言する。下村理論で注目された。

とは知りませんでした。

伊藤 佐賀閥というのはありますか。

宮崎 ありませんね。会計検査院のトップに佐賀出身が多いとか、某財閥系の電機会社は佐賀中学出が多いのは事実ですが、閥はどうですか。佐賀中での方が多かった戦前の陸士や海兵ではあったのかも知れませんが。

伊藤 なんとなくありそうな気がしたんですけど。

宮崎 下村さんには「閥」的考え方はなかったと思いますし、私にもありません。今、佐賀新聞の中尾社長が首頭を取って「霞が関」の出身者が集まる会、例えば古川官房副長官もメンバーの会がありますが、「閥」ではないですね。懇親会でしょうか。

話しを戻しますと、下村さんは後藤さんなんかと違って、もはや戦後でなくなりました。これからこそ「勃興期」を迎えて成長は高まってきたといわれた。事実、所得倍増計画が三十一年にできて、十年間たらずで倍増するわけです。そこまでは私も下村さんと考え方がだいたい一緒だったんですが、七〇年代初めに石油ショックが起こったときに、下村さんは全然変わるわけです。「石油の上に成り立っている日本経済だから、このショックはなかなか消えない。財政を支出しても駄目だ、これからはゼロ成長で当分頑張らなければいけない。賃上げもゼロだ」ということを言われたわけですね。私はその時に、「先輩、違いますよ、それは。そういうときこそ、先輩が強調された企業家精神というか、やる気が起こるんじゃないですか」と言ったら、「きみ、甘いよ、そんなのは」と言われた。ところが実際は、私の方が正しかったのではないかと考えてい

ます。

その後もいろいろお会いしていると、下村さんも、石油ショック以降は私が下村さんの説を支持していないということをおわかりだったようです。一緒に講演会や何かに行つて、下村さんが先に話しをされると、控え室に来て、「君を批判しておいたよ」とニヤツとして言われたりしました。そういうことがありました。が、当時の経済論争というのは考えてみると非常に面白かったですね。

■戦後復興への関与(一) 経済安定本部動力局

中村 そうですね。その話は後で詳しく出ると思うんですけど、戦後の復興の話ということで、いろいろな人の議論がずいぶんありますね。

宮崎 はい。それからもうひとつ前座的なことですが、最初に動力局という現場の仕事をやらされました。それで産業の動きとかがわかるというのはおおげさですが、傾斜生産方式の下で石炭というのは産業の中心にありましたから、経済の全体像がわりあいわかる。ということ、政策決定の中核にいたわけではあります。けれども、私の仕事は有意義なものだったと思いません。全体がわかるという意味で。

これも生意気なんです。当時「産業連関表」^{*6}というものが言われ始めて、一橋大学の山田勇^{*6}さんなどが紹介されていた。私も面白いなと思って、そこに、資金の代わりに石炭を使ってみたらどうだろうと、思つて「石炭連関表」というのをつくつたことがあるんです。石炭は、つくるのに投入部分としては、資金

*6 一國の産業を細分化し、各産業を同じ順序で縦軸と横軸に表示し、縦軸はある製品の原材料などの投入産業、横軸は産出産業とする。各欄には、一年間に縦軸の各産業が横軸の各産業にどれだけの額のを売ったかを記入する。横軸の合計は、各産業の産出高、縦軸の合計は各産業の生産のために投入された財の額が示される。考案者レオン・チエフは、初めソビエトの経済計画の技術として発案、アメリカに渡つた後完成した。

*7 明治四二(一九〇九)年八月十二日生まれ。理論経済学・数理経済学者。昭和十七年、東京商科大学教授、昭和五年一橋大学教授、同四二年経済研究所長を歴任した。

とか労働力とかがありますね。それを縦欄で計算する。

それから横欄では、石炭を、鉄鋼部門、鉄道部門、ガス部門、工業部門などと分けていく。そうすると、産業の相互関連というのが非常によくわかるのではないかと、思っています。多少得意になってそういうものをつくった覚えがあります。そのうち統制がなくなったので意味がなくなりましたけれど、産業構造の実態というか、そういう頭の訓練はできたと思いますね。

伊藤 さっきのガリ版切りの状態から、次の段階に進むにはどれぐらい時間がかかったんですか。

宮崎 わりあいと実質的な仕事は、係長のときも多少はできます。やはり本格的にできるのは課長補佐でしょうね。役職のところは、大蔵省とか通産省とか企画庁とか、省によって多少違いますが、大体実質的なところは課長補佐がやるんですね。あと交渉の段階とか国会説明の段階で課長とか局長になりますが、大体実質的なところは課長補佐がずいぶん取り仕切りますね。大蔵省はどちらかといえば課長自身が担っています。通産省は今でもそうだと思いますが、課長補佐が一番仕事上の発言権が大きい。法律を立て始めますね。ちょうど私は国連から戻って計画課に移って、所得増増計画をやるようになるんですが、「所得増増計画」の本文の原案なども私が書いた部分はかなりあります。

伊藤 ふつうの課員の場合は、課長補佐の指揮の下で作業をするということになるんですか。

宮崎 そうですね。ただ、私は報告文書などは原則として自分で書きますが、ガリ版キリはさすがになくなりました。私は字がヘタクソで原稿整理の人はてこず

っていました。

伊藤 動力局の時は――

宮崎 動力局の時は、まだヒラの課員です。手廻しの計算機で計算したり、ガリ版を刷ったりしました。でも数字を並べたり、グラフを眺めるのは楽しかったですね。

■戦後復興への関与(2) 経済安定本部復興計画室

宮崎 そこを卒業して、動力局を終わって――

伊藤 それは何年ぐらいですか。

宮崎 ちょうど朝鮮動乱の頃ですから、入ってから三年ぐらいで官房の計画室の方に移ります。しばらくの間、復興計画みたいなことをやるんですが、やがて所得増増計画の議論も、昭和三十年からやるんですね。その時は課長補佐になったんですね。

中村 補佐になるまで十年近くあるわけですね。

宮崎 だいたいそうですね。

中村 増増計画は昭和三十五年ですから。一番最初に「経済自立五ヶ年計画」というのがありますね。

宮崎 そうですね。あの時はまだ手廻しの計算機の時代ですね。モデルも簡単な国民所得分析モデルですね。中村 自立経済なんか計画というのがあって、その次にもうひとつ昭和三十二年からあるんですね。それで三十五年が増増計画になるんですね。

宮崎 また話は外れるかもしれませんが、所得増増計画を作り始める頃に、私はイデオロギー型の「風邪気味」がおさまってくるんです。つまり復興計画の時は、まだ石炭中心で、組合運動も非常に過激でした。特に

*62 第二回の章参照。昭和二二(一九四七)年四月十七日に設立された、半官半民の石炭販売会社。戦時中から残存した石炭配給統制会社が廃止されたことに伴い設立。全国に八つの配炭局を持った。昭和二十四年九月十五日廃止。

石炭の配当管理をしていますと、当時配炭公団という非常に組合が強い組織がありましたし、その先に行けば炭労という最も強い労働組合があつたんです。伊藤 日本最大の組合ですね。

宮崎 その頃にもずいぶん友人ができました。真面目な勉強もしました。それはそれで役に立っています。だんだん統制経済がなくなってくると、そういう組合も弱くなってくる。私がそんなに元氣を出さなくても済むようになってきますね。

■戦後復興への関与(3) 米国留学と国連出向

宮崎 たまたま留学をするチャンスがありました。森 すみません、その留学は何年からですか。三十四年からという説と三十二年からという説があるんですが。

宮崎 三十二年八月から三十四年四月までです。そして一度帰国してから三十六年一月から三十八年七月までニューヨークの国連本部に出向しました。この間に、「国民所得倍増計画」の作成に関わりました。

森 二年間いらつしやつたんですか。

宮崎 留学は一年半ちよつとですかね。

中村 どこへいらしたんですか。

宮崎 MIT(マサチューセッツ工科大学)に行つたんです。当時日本政府はお金がありませんから、日本政府のお金ではなくて、ロックフェラー財団が奨学生を募集していたというので、そのロックフェラーの試験を受けまして、政府の職員としては第一号だと思つていますが、行きました、そのロックフェラーの奨学

生で行つたときに、財団のエバンスさんとかマッキンレーさんに御世話になりました。学界から一橋の藤野正三郎さん、梅村又次さんが一緒でした。

宮崎 MITの国際問題研究所に行くことになりました。そこで、別に「マルクス風邪」や「リカード風邪」といった風邪が治つたという意味ではないんですけれど、非常に新しい経済学——新古典派総合——に接したんですね。そのことは、私がタッチした「国民所得倍増計画」ではかなり活かされたのではないかと思つているんです。世間の人がどう思うかはわかりませんが、それは基本的に、日本の経済は、今日の言葉でいう市場経済の方に向かつていくんだということです。そのためには、民間企業の公正な自由競争、ミクロの段階の競争が必要であるけれど、同時にマクロの面においては、政府のある意味での管理乃至関与が必要だという、混合経済体制的なことを学んで参りました。MITで言われていたことは、そういうことだと私は解釈しているんです。ちょうどサミュエルソンが『経済学』を出した頃なんです。その影響が、その後の私に非常に大きく出ているのではないかと、自分では思っています。人は、しばしば私のことをケインジアンと言つたりしますが、自分でケインジアンとかそんな理論派だとは思っていません。ただ政策のあり方として、ケインジアン理論に非常に影響を与えられたというのは事実だと思います。その後、ローレンス・クラインさん(ノーベル経済学賞受賞者)と知己を得てから、一層その感を持ちました。

当時はまだ日本の社会資本が遅れていたということがありますから、景気変動の波を小さくするのに政府

*63 日本炭礦労働組合同盟の略。昭和二年十月、従来、炭礦労働者を一本にまとめていた炭礦労働組合全国協議会(炭協)が分裂、その際に、脱退組の一派として、三井鎮山系中心の「炭礦労働組合総連合(炭連)」と総同盟系の「日本鎮山労働組合同盟(日鎮)」を中核とした「炭労」が結成された。

*64 昭和二(一九二七)年二月二〇日生まれ。理論経済学者。昭和三一年〜三三年ロックフェラー財団フェローとして、Yale, Chicago, Stanford大学に留学。同四六年一橋大学経済研究所教授。同五七年〜五九年研究所長を務め、後、名誉教授。主著に『日本の景気循環——長期経済統計』など。

*65 大正十(一九二二)年四月八日生まれ。一橋大学名誉教授。日本経済論、労働経済学、農業経済学者。昭和二三年経済安定本部物価局、同二四年労働省労働統計調査部を経て、同二六年一橋大学経済研究所教授となる。大川一司、篠原三代平と共に、ロックフェラー財団の支援を受けたプロジェクト、「長期経済統計(LIES)」のリーダーとなる。

*66 このテーマに関しては、第四回の章を参照。

*67 Lawrence Robert Klein. 第四回の章、註四八参照。

の役割が大きいというだけではなく、社会資本のせい
びについても、政府がある一定の役割を持つべきだ
という考え方が、その当時であったと思います。実は
ま、みなさん「社会資本、社会資本」といっていま
が、「社会資本」という言葉を一番最初に使ったのは、
国民所得倍増計画で私が書いた文章だと思っ
ています。もともとは、ボストンで勉強したときに、
ハーシユマンという経済学者が経済発展に関する理論を
書きまして、そのときに、indirect productive capital
「間接的生産資本」というような言葉を使っ
ています。それはどういふことかと聞いてみると、
簡単に言えば社会資本じゃないかということで、
日本で使い始め、それがなんとなしにその後ま
かり通ったのではないかと思っ
ています。

■戦後復興への関与(4) 所得倍増計画

中村 倍増計画の総論のところをお書きにな
ったんですか。

宮崎 はい。そういうところは自慢話めい
てきますけれど、失敗談もあるんです
ね。倍増計画では、例えば物価を――

中村 物価フラットで、十年間一定とい
う前提で議論しているでしょう。

宮崎 議論しているんです。そして、概
して安定すると書いたんですね。そう
したら中山(伊知郎)先生、大川(一
司)先生から、「こんな乱暴な議論は
ないよ。それはフラットにこしたこ
とはないが、もうちょっと丁寧
に書け」と言われたのを覚えていま
す。それで――

晩で書き直したんです。要するに卸売物
価は安定するけれど、消費者物価は上
がっていく。消費者物価が上がるとい
う説明には、下村理論を使っ
たわけですね。つまり成長する段階では、
雇用を大きくする。雇用は貧しい人、
所得が低い人から雇用されていくので、
その人の賃金は急速に上昇する。だから
消費者物価が上がり、それ
もやむを得ない。下村さんは、その
当時消費者物価が上がるの
は「人間の価値が上がること」だと言
われたんですね。つまり貧しくて賃金
ももらえない人が賃金をもらえ
るようになって、それが上がっていく。
人間の価値が上がっていく。そういう
言葉は倍増計画には使
いませんでしたが、そういうこと
がある中で、消費者物価は上がる。し
かし、卸売物価の方は製造業を中心
に競争が激しくなり、生産性が上
がるから安定している、従って物
価全体も落ちついているとい
うことで、物価のところを書き直
して出したのを覚えていま
す。地価の問題を含めて物価問題
を楽観視した、そういう点は反省
しなければいけないと思っ
ています。

これはまた後で出ると思
いますが、所得倍増計画は一口で言
えば、私は日本経済あるいは日本人
の能力を引き出した点では成功
したと思うんですが、インフレ問題
やいま問題になっている環境問題
などについては、やや関心が冷淡
であったという点はあるかもしれ
ませんね。

中村 あの時はまだ、なんと
か成長しなければいけな
いといっているときに、政府が
高度成長はこれからも続くんだ
というお墨付きを出したとい
う意味があったんじゃない
ですかね。

* Albert O. Hirschman. 第四回
章、註三八参照。

* 明治四一(一八九八)年十一月十六日生まれ。一橋大学名誉教授。昭和二四年経済安定本部調査課長、同三年経済企画庁経済研究所長を経て、同四年、一橋大学経済研究所長。篠原三代平、梅村又次と共にJESの整備に貢献。「E」のとは、明治期から戦間期(一八六八年～一九四〇年)を網羅する日本の経済統計の集成につけられた名称。俗称「大川推計」ともいう。

宮崎 そうですね。悪く言えば、マイナスの面が出てくるかなということは、予想されないではなかったんですが、成長すれば、それを直す力がつくんだとと楽観的に見ていたんですね。

中村 物価が上がって、それでいろいろな問題が出たことは事実ですね。

伊藤 ちょっと遡りまして、安定本部で実際にやった仕事は統制なんですか。

宮崎 統制経済ですね。

伊藤 戦前の企画院＊のような。

宮崎 というよりは、実質的には司令部の対日方針に沿ったものですね。司令部は、戦争が終わった直後は、「日本経済の将来については責任を持たない」といって、どちらかと言えば突き放すような格好で、最低限の生活を維持するためには、物資の放出、ミルクとかをやるけれど、基本的には面倒を見ない。賠償もとる、ということだったんです。しかし、物資が極端に不足し、インフレが起っている中で経済を安定させるには統制はやむをえない、という事です。

ところが冷戦がまもなく勃発する、朝鮮動乱が起くる、ということ、特に朝鮮動乱で、特殊な外貨（特需）が入ってくる。それによって日本経済はよくなってくるんですが、いまから考えてみると、その時以来、日本経済は西側の陣営の経済に組み込まれるわけですね。だから、その後自由経済、市場経済への道を歩いてきますが、それはよいのですが、完全な自由経済ではない。アメリカの傘の下にある経済である。それである程度成長することは成長するんです。西側の一環として日本を強化しなければいけないというアメリカ

の方針がありますから。しかしほんとうの意味での経済的な自立かというのと、ちょっと問題があったと思いますね。

■ 経済安定本部

伊藤 動力局にお入りになったということですが、課としてはどういう構成になっていたんですか。

宮崎 石炭と電力と石油関係の仕事です。石油課があり、当時石油は国内生産はなく、輸入も少ない時代でしたから、仕事は限られた石油の配給業務が主でした。それから電力課といいましたが、電力の需給を調整する課。それと石炭生産課と配炭課、四つありました。

伊藤 動力局のほかには、どういう局がありましたか。

宮崎 他には生産局というのがありました。鉄鋼の生産、化学肥料の生産とか、鉱工業生産に関するところ。それから運輸局というのがあって、交通政策として海運とか陸運とかをやっていました。それから生活物資局というのがあって米の問題とか野菜とか生活に関する物資を取り扱う局、それに建設局がありました。

中村 農業関係もありましたか。

宮崎 生活物資局ですね。

中村 それから財政金融局がありましたね。

宮崎 ありました。それは資金問題が中心でした。資金配分、特に復興金融金庫＊を中心にした資金運用など財政資金の運用ですね。

伊藤 そうするとGHQはそこを使って間接的に各省を。

宮崎 コントロールしていたということですね。

＊ 昭和十二（一九三七）年、資源局と企画庁を合併して設立。総理大臣の命によって平戦時における総合国力の拡充運用および統合調整に関する案起草、上申すること、各省から閣議に提出する重要政策案を審議、内閣に上申すること、国家総動員計画の設定及び遂行に関し拡張事務の調整統一を図ることを任務とした。昭和十八年に廃止、軍需省などに引き継がれた。

＊ 昭和三二（一九四七）年一月二五日に日本興業銀行復興金融部を継承して開業した政府金融機関。石炭・鉄鋼・肥料の三業種の設備資金と運転資金を重点融資対象とした。昭和電工事件、復金インフレなどの原因になり、GHQはドッジラインの一環として同金庫の廃止を示唆、昭和二十四年十月七日には新規貸出停止、同二七年一月には業務を日本開発銀行に継承して解散した。

伊藤 動力局の場合ですと、通産ですか。

宮崎 商工省が主たる相手ですね。それから石炭鉱業向けの資金の割当てについては、復興金融庫で、民間の金融機関からの出向者がいました。これは大蔵省の所管です。

伊藤 さっきのお話で、課員はこれだ「ぐるぐる回す格好」というお話でしたけれど。

宮崎 私が入ったときには、計算をするのは算盤とタイガーのマシン。ガラガラチンです。もうひとつ竹尺、計算尺がありましたね。私が当時仕えた課長補佐などは、「それは比率はいくらだな」という感じで、計算尺を使っていました「計算尺を使う仕事を」。

そのガラガラポン式のタイガー計算機は、所得倍増計画のときに、少しでかい卓上計算機になるんですね。その卓上計算機がやがて大型のコンピュータになるん

です。それがしばらく経つと、逆に大型のコンピュー

タがだんだん小さくなる。だからそういう計算技術のハードの面から見ても、日本経済というのは非常に大きな変遷をしたことがわかります。算盤からコンピュータになって、そのあいだがあつて、ということですよ。

そういうことを一通りやってきましたが、最近ではこれ「コンピュータ」が大きなシステム化されて、もう私にはあまりわかりませんね。

中村 ところでお時間ですので、この次の日取りだけ決めていただければ。

宮崎 今日のは雑談めいていましたが、次回は復興計画、戦後十年ぐらいをお話しします。

中村 そうですね。安定本部のことを少し伺って、安定本部から経済審議庁に変わるあの辺のいきさつをお伺いできればと思います。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

経済政策形成の現場に

第2回

[2001年5月24日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

伊藤 隆 (政策研究大学院大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第2回質問項目

開催日：平成13年5月24日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、先生が経済安定本部にお入りになってから、経本が経済審議庁に改組される頃までのお話を伺いたと思います。それについてお話を伺うなかで、関連した事項についてご質問させていただきたいと思います

- ① 先生は、昭和22年4月に経済安定本部にお入りになった後、動力局配炭課に配属されたとお伺いしました。先生が勤務されていた当時の配炭課の様子はどのようなものでしたか。昭和22年4月17日に配炭公団が発足し、戦後の経済統制が実働し始めた時期ですが、関係諸機関との連携などお聞かせください。
- ② 先生が配炭課にいらっしゃった当事、佐々木義武氏が課長でしたが、何か、当時の記憶に残るエピソードのようなものはありますか。
- ③ 経済安定本部では、昭和22年8月5日に長期計画幹事会、昭和23年3月30日には経済復興計画委員会（室）が設置され、経済復興計画室には先生もスタッフとして移られています。先生は、室長である稲葉秀三氏、佐伯喜一氏、中川幸治氏、金森久雄氏などと一緒に長期経済計画策定のお仕事をされていますが、当事のエピソードなどお聞かせください。
- ④ 先生の関与された、経済復興計画の策定は、経済安定計画との調整に苦慮することになるなど、大変なお仕事であったと思われます。計画作成に携わった一員としての思い出などお聞かせください。
- ⑤ 「経済復興計画」は、昭和23年3月29日に第1案が閣議決定され、昭和24年5月には第2次案まで作成されたにもかかわらず、昭和24年9月には吉田首相によって公表が取り止めになります。稲葉参与が辞職され、その後も長期経済復興計画の意義についての首相発言が続くなどの状況が続きます。当事の経済計画室の内部での状況など、思い出をお聞かせください。

■ 経済安定本部時代 安定本部誕生

伊藤 前回の記録を拝読いたしましたして、たいへん面白く、この調子で、テンポを早めないでお願いします。「森氏に」その資料を差し上げたらどうですか。

森 今日、既存の資料に載っているものからピックアップした資料を作りました。

中村 先生の履歴と、当時の安定本部の機構図、人事表などを参考に持っていました。先生の履歴も、わかる限り書き込んだものをお目にかけております。

今日は主に安定本部の話をお伺いできればと思っております。安定本部にお入りになったわけですが、ここで配炭課時代のお話を伺うような質問項目がありますが、その前に、安定本部の当時の位置、経済政策上の役割を少しまとめてお伺いしたいと思います。安定本部は昭和二十一年にでき、膳桂之助（たんけいすけのすけ）さんが長官ということでしたら続いたんですが、その後、改組され拡充されたわけですね。お入りになったのは、その拡充後になると思いますけれども。

宮崎 ちょうどその頃ですね。二十二年七月に拡充計画が決まり、私は九月に大学卒業して十月入行ですから。

中村 改組拡充というのはGHQのイニシアチブで、もつと拡充して経済復興をやらなければいかんという話だと思えますが、その辺のことで少しご記憶がありましたら伺わせていただきたいと思えます。もつと具体的に言えば、当時のGHQでリーダーシップを持っていた人と、日本側とのパイプ、おもに都留（重人）

さんだったろうと思えますが、その辺のことを覚えておられましたら教えていただきたいんですが。

宮崎 私は新規卒業者ですから、トップの人事とか、そういう人たちがやっている政策に直接関わりを持っていただけではありません。ですから、身近なところで感じたこと、教えられたこと、ということでのべたいと思えます。

お話のように、二十一年に経済安定本部ができたのは、もちろん日本の官庁ではありますけれども、そもそもこういう機構を作ろうというのは総司令部の意向が非常に強かった。そして実際に統制経済をやっていくということになると、日本側も新しい体制を考えなければいけないということで、いろいろ考えられました。戦前、戦時中に、似たような機関として企画院がありましたし、あるいは大東亜省（たいとうあしや）というのがありましたが、安定本部はそれとは違って、一元的に経済政策を実施するわけです。それも企画・立案だけでなく、統制経済ですから、ある程度の実施機関それに監察という意味も持たせて監察局を設け、非常に強力な中央集権のトップに持つていこうということだったんです。勿論、実務的には総司令部と日本政府のパイプ役という重要な役W利を持つていた。ただ、最初はどうしても仕事の内容をはつきり見極めるという必要もあって、一年間ぐらいいは比較的小ぢんまりしたものであったと思えます。

膳桂之助さんは経団連のトップだったわけですから、財界のトップを長官に迎えて、各省の選りすぐり、というかどうかという基準かいろいろ問題があると思いますが、見ていまして各省のトップクラスにいてる人

↑履歴、組織図一、人事表参照。人事表は主に「経済企画庁「戦後経済復興と経済安定本部」資料を参照。

* 明治二〇（一八八七）年七月二日生まれ。大正三年農商務省入省。昭和七年日本工業倶楽部理事、同八年日本団体保険設立に伴ない専務、社長を歴任。戦後昭和二十一年中央労働委員会の使用者側代表、貴族院議員。同年国務相、経済安定本部総務長官、物価庁長官。

* 昭和一七（一九四三）年設置され、満州・中国・タイを含めた「大東亜共栄圏」の政治経済を処理するための統合責任官庁として発足。従来の外務省東亜局・南洋局、拓務省、興亜院、対満事務局の業務を統合して行い、翌一八年にはさらに商工省交易局を吸収した。

* 昭和二二（一九四七）年五月二四日発足した、史上初の社会党党首を首班とした内閣。民主化政策の一環として、国家公務員法の制定、内務省解体等を実現した。しかし閣内対立に苦しみ、同二三年三月十日総辞職に追い込まれた。

* 明治三六（一九〇三）年二月十七日生まれ。東京帝国大学卒業後、昭和十四年農務省入省。同十六年企画院事件に連座して逮捕される。昭和二〇年九月復職し、戦後の農政改革に従事。同二二年第一次吉田内閣の農相、同二二年片山内閣の国務相、経済安定本部長官、物価庁長官、のち社会党代議士となる。

* 明治三三（一九〇〇）年七月

が安定本部に出向されて、最初に枠組み的なものを作り上げて、一年間経ったところでもう少し組織として拡充していいんじゃないか、ということになりました。ですから、最初の期間は中の組織や名称が頻りに変わっています。たまたま一九四六年十二月の末に、この経済安定本部がやる仕事の大きな柱として、傾斜生産方式の採用というのがあったわけですが、そういうことを中心に、もういっぺん全機構を洗い直して、拡充しようということ、人員も強化する、増やすということでした。たまたま私もそういう時期に入ったということになるわけです。各省からも民家からも大勢の向者を求め、各省なども積極的に協力をした、というより進んで人を出したということでしょうか。

一九四七年に片山内閣⁴になって、和田博雄⁵さんが長官に選ばれた。社会主義と統制経済とは違いますが、形の上ではかなり似通ったところもあったと思いますが、行政機構としてはわりあい良くできあがったんじゃないかと思っています。

中村 GHQの方で中心だったのはー。

宮崎 経済科学局(ESS)ですね。そこしよつちゅう、長官とか副長官クラスが、いろいろ折衝してました。どちらかというと、その代表格として都留さんがやってもらったということ。都留さんがGHQの意向を受けて、では日本側で相談してどうするか、ということ。副長官は、民間から永野重雄⁶さん(富士製鉄)とか堀越楨三⁷さん(日本銀行)とか、産業界あるいは金融界を代表するような人たちがなされました。

伊藤 経済安定本部の「人事表」で、副長官が「佐多

忠雄⁸」となってますが、「佐多忠隆⁹」さんですね。宮崎 はい。佐多さんとか、勝間田清一¹⁰さんとかがおられるんですが、正式なタイトルは何だったのでしょうか、副長官ですか。

伊藤 佐多さんは第三副長官になってますね。和田さんは最初に第二副長官になってます。そういう顔ぶれを見ますと、なんとなく昔の企画院のイメージがあるんですが、人的にも連続性が多少はあるんですね。

宮崎 稲葉さんなど一部の人的つながりとしては連続性はありましたが、組織全体としてはないと思いますね。

伊藤 あまりないですか。でも和田さんが長官ですかね。

宮崎 そうですね。人的つながりはあります。和田さんは農林省でしたが、いろいろの勉強会を通じて人脈があつた。

伊藤 一時期企画院にずっと行っておられましたからね。

中村 企画院事件¹⁰に引っかけた。

伊藤 それは勝間田さんも、稲葉秀三¹¹さんもそうですね。

中村 和田さんもそうですね。

宮崎 まあ企画院の流れですね。副長官ですと、私の時には永野さんと堀越さんと、いずれも民間からです。民間からというのは司令部の考え方もあったわけですね。単に戦争に関わった日本の官僚は駄目、ということだけでなく、やっぱり経済は民間人が主導すべきだということがあつたのでしょ。

⁵ 十五日生まれ。東京大学法学部卒業後、富士製鋼、日本製鐵を経て、昭和五年富士製鐵社長に就任。八幡・富士の大合併を推進し、同五年合併後の新日鐵会長に就任。財界では戦後昭和二年の経済同友会設立に参加、代表幹事。昭和四年日商會頭。民間経済外交にも尽力した。

⁶ 明治三一(一八九八)年十二月十三日生まれ。東京大学法学部卒業後、大正十三年日本銀行入行。名古屋支店長、理事を経て、国際商業会議所日本国内委事務総長、NHK監事、東京電力常務、東邦生命監査役などを歴任。また経団連常任理事、昭和四三年副会長、同四年顧問を務めた。

⁷ インタビューに際し作成した資料は、「経済企画庁「戦後経済復興と経済安定本部」歴代長官等一覧を参照にしたための誤記。「経済企画庁30年史」には正確な名前の記載があるが役職は不明。

⁸ 明治四一(一九〇八)年二月十一日生まれ。京都帝国大学農業経済学部卒業後、昭和六年農商務省に入省。企画院調査官在任中、同一六年企画院事件に連座。戦後、国務相秘書官等を経て昭和二十二年衆議院議員(当選十四回)。同四二年社会党委員長、同五八年衆議院副議長。

¹⁰ 昭和十六(一九四一)年三月、企画院調査官であつた和田博雄、勝間田清一ら十七人が治安維持法違反容疑で検査された事件。内務省の実権を握った平沼騏一郎(元首相)らが院内の旧左翼関係者の排除のため、この検査を挙行。

中村 この人事表では一番上ではなくて、二段目の「二九四七年」六月二十日のところからあとが実際の顔ぶれということになるんでしょうね。佐多さんはすぐに辞めていますね。永野さんとか堀越さんというような人たちを呼んできたということですが、そういう人は実際に発言力は大きかったんですか。

宮崎 永野さんは大きかったと思います。当時、鉄鋼は石炭と並んで基幹産業だという点からも発言力が大きかった。堀越さんも財政金融の関係では地味ですが発言力があつたと思います。

伊藤 しかし統制の手法を考えると、やはり旧来からの企画院官僚とか、各省のお役人たちでそういう手法を心得ている人たちになりますね。

宮崎 統制の実施の手法という実務的な点ではそうですね。それは官房長、各局長がそうですね。局長クラスの中には民間から来た人もいたわけで、貿易局長の藤沢（次郎）さん¹¹というのはどこか商社でしたか。それから交通局長の平井好一さん¹²という方は大阪商船の人でした。また、民間の統制会の組織から派遣された人もかなりいました。実務経験を生かすということ。

中村 藤井丙午さん¹³も来られたんですね。

宮崎 藤井さんはたしか副長官か政務次官だったと思います。藤井さんはたしか副長官か政務次官だったと思います。藤井さんはたしか副長官か政務次官だったと思います。

中村 この表では政務次官になっていますが。

宮崎 政務次官でしたね。永野さんが声をかけられたんだと思いますよ。

中村 お二人とも日鉄ですね。

宮崎 この人事表で二人いる政務次官の一人、西村榮

一さん¹⁴が国会の方に出ているから、藤井丙午さんは、あとで国会に出られますが、当時は八幡製鉄のはずですね。

中村 こういう政財界の寄合所帯ということ、しかもGHQとのパイプがあつて、という難しい役所だったと思いますが、そのへんで話はうまく進むものなんですか。

宮崎 それは日本経済を復興しなければいけないということ、古い言葉で言えば挙党態勢でやらなければいけないという考え方があつたし、あるいは官民一致、官民協力ということですから、わりあいうまくできたんじゃないかと思えます。それから各省から出向している人たちですが、最近までの企画庁では順送りみたいな人事で、各省は今度は彼だという形でどちらかというとな次的機械的に送ってきていたんですが、当時はそうではなくて、ある程度、これはできる人間（というのも変な決め方だと思えますが）、これは他の省と調整事があるときにうまく仕事ができる人間じゃないか、という形で人を出していたと思うんです。そういう意味ではかなり強力で効率的な役所ではなかったかと思えます。少なくとも、昭和二十一年は別にして、二十二年に軌道に乗り始めてから二十五年ぐらいまではそうです。その後はだんだん統制が外れてきますから、人材も出身省に戻っていくという形になって、少し変わって行ったんじゃないでしょうか。

伊藤 各省がいい人を出したということは、ここ「経済安定本部」がGHQの経済コントロールの根幹になるという認識ですか。

宮崎 ということですね。

*11元・鉱工品貿易公団総裁。

*12元・関西汽船社長。平成三（一九九二）年四月二九日、九十六歳で没。

*13明治三九（一九〇六）年二月二三日生まれ。早稲田大学政治経済科卒業後、朝日新聞記者を経て、日本製鐵入社。戦後、第一回参院選で全国区から当選。昭和二年日鐵が分割され八幡、富士両製鐵が発足すると、八幡製鐵に復帰。同三七年副社長に就任。四五年の新日鉄誕生により副社長。四九年以降自民党公認で岐阜地区から参院議員に連続当選。

*14明治三七（一九〇四）年三月八日生まれ。小学校卒業後、上海のおじを頼ってフランス高等学院に学ぶ。帰国後、大阪の保険会社入社、三一歳で大阪支店長。昭和二年戦後初の総選挙で衆院議員に当選。同二三年声田内閣の経済安定本部政務次官。後、左右両社の統一に反対、三五年の民社党結成で西尾末広と行動を共にする。四二年西尾の後を受けて二代目党委員長に就任。

配炭課と関係省庁

伊藤 よくわからないんですが、たとえば配炭課だと石炭ですね。そうすると商工省との関係が出て来ますね。商工省もGHQとの接点はあるわけですね。

宮崎 関係はあります。例えば今月の石炭生産はどれぐらいという目標を設定するについて、各ヤマがどうするかとか、地域でどれぐらいかということ等の計画までは商工省がやるんです。それでこの地域ではどれぐらいの生産が見込めるとかという資料を受けて、石炭生産課というところで日本全体の今月の目標をつくる。それでは多過ぎるとか、もっと頑張れとかというふうにする。その段階で司令部とも話し合う。そしてその石炭を配給するのも、具体的には原局でするんですが、各産業ごとですから、必ずしも商工省だけではない。当時は例えば輸送の重視ということで、国鉄はじめ運輸省に対する石炭の割合は多くもあつたし、重点でもあつたわけですから、商工省だけではないんですね。

ただし、おっしゃるように商工省が仕事としては一番近いし、石炭に関する知識という点でも豊富だということ、私のいた配炭課で見ますと、課長は満鉄から企画院にちよつといた佐々木義武さん^{*15}でしたけれども、課長補佐が二人いました。いずれも商工省からの出向で、一人は事務系の課長補佐で石井秀平さん^{*16}という人ですが、商工省で大変できる事務官で、のちに神戸製鋼の重役になりましたが、もう亡くなられました。首席の事務官が商工省から来ている。それからもう一人入江明さんという技官がおられました。こ

れは石炭を配給するのに化学工業部門をはじめ品質管理や使用方法が大事なことで、どうしても技術的な問題があつたからです。この人も商工省から出向してきた大変博識で優れた技官の方で、のちに八幡化学の副社長になられた。配炭課長はいわば経済安定本部プロパーの人になるわけですが、二人の課長補佐が商工省から来ているという格好になっていました。司令部、安定本部、商工省の間はうまく協力できたと思います。

〔経済安定本部動力局の人事表を見て〕この二十二年五月といふのはちよつと違つてはいるんですが、私が入つた二十二年十月には、動力局には課が四つあつたんです。石炭生産課といふのがあつて、この課長は商工省から来ておりました。それから燃料第一課、燃料第二課ではなくて、配炭課と石油課、そして電力課があつた。この石油課も電力課も、課長は商工省から来ていました。各省の椅子取りだとか寄り合い所帯といふのではなく、適材適所ということから出来上がったものといえます。当時は縄張り争いをするといふそんな時代ではなかつた。ものと緊張した時代でした。

伊藤 この動力局の中では、傾斜生産方式ですから、配炭課といふのが一番重要な課になるんでしょうか。

宮崎 石炭生産課と両方ですね。席の配置が隣同士ですから、「今月はもうちよつと生産してくれ」とか配炭課から注文がつけられる。「これだけしかできないから、厳しく配炭してくれ」というようなことを生産課から言つてくることもある。どちらが重要かということはありませんけれど、石炭の配当を受ける産業の側から見れば、配炭課の方が大きかつたと思いますね。

伊藤 実際に切符をくれるところですね。

*15 明治四二（一九〇九）年四月三日生まれ。東京帝国大学経済学部卒業。昭和八年満鉄調査部入社、興亜院、企画院、大東亜省、内閣調査局各調査官を歴任。二二年経済安定本部に転じ、経済計画室長、経済審議庁計画部長、初代原子力局長を歴任。昭和三年より衆院議員、科学技術庁長官、通産相を務めた。

*16 大正四（一九一五）年五月十二日生まれ。昭和十四（一九三九）年、東京帝国大学法科卒業。元・神戸製鋼所専務、日本自転車振興会監事。

宮崎 切符をくれるところとか、割り当ての総元締めでしたから。

伊藤 その切符は業界に――。

宮崎 そうではなくて、これだけ個別産業に割り当てるということを安定本部が司令部の了解を得て各省に示し、現実には商工省が切符を切るわけです。その配送の実行の段階で、例えば石炭ですと配炭公団¹⁷というのがあって、実際の受け渡しは、配炭計画に従ってヤマから持って来て、輸送して工場に届けるまでをやっていたわけです。だから配炭公団というのは、実施部隊としては非常に強力であったと思いますね。

配炭課と配炭公団

伊藤 そういうことになると、業界の人と商工省の人が、だいたい配炭公団を構成することになるんですか。

宮崎 配炭公団は石炭会社の人と輸送関連会社の人が多かったと思います。それに統制会関連の人ですね。たとえば来月なら来月の配炭計画をどうするかというときには、来月の生産見込みの数字を、私も配炭課は生産課からもらうわけです。何万トンということですね。それに対してどれぐらい需要があるかという需要の計算は、各原局にやってもらうという形になっているわけですね。

伊藤 原局というのは――。

宮崎 原局というのは二つの意味がありまして、この図「経済安定本部機構図(昭和二十二年五月一日現在)」でいいますと、生産局というのがありますね。需給課の外に機械課、化学課、繊維課等があって、このおのおの課が自分の所管する業界の石炭需要を商工省と

相談して集計するわけです。そして需給課が、生産局の総務課的なトップの課ですから、そこで全体の需要はだいたいこういうふうになりそうだということを配炭課に連絡してくれる。そして同時に配炭課は、この図の交通局の陸運課、海運課に、それぞれどれぐらいの輸送需要があるか、どれぐらいの輸送能力があるかということを検討してもらって、配炭課で需給調整計画の大枠を作るわけです。

配炭課が石炭を、産業部門にはどれぐらい、国鉄部門にはどれぐらい、海運部門にはどれぐらい、と大枠で決めて、それをGHQに持って行って、これでやりましょうと相談する。GHQはGHQで担当官がいて、日本側の計算と突き合わせて、これでやろうということと決める。GHQとの交渉・調整は、涉外関係を所管する連絡部と一緒にやった。簡単なものは私もGHQ Qとの間のメッセンジャー役をしました。GHQと安定本部で決まったものを商工省なり原局に、今月の割当てはこれだけだということを示すわけです。その示されたものに従って、配炭公団が、実際にどのヤマの石炭をいっどういう経路でどこへ配給したらいいかという大きな流通のチャートをつくるわけです。そしてなるべく効率的に、北海道の石炭が中国地方に行くことにならないように、中国地方には九州の石炭が回るといような、いろいろな調整をやるわけです。

伊藤 実際にそういう割当てをしたけれど、生産はそれほど上がらなかったとか、実際の輸送のレベルで、国鉄のストで止まっちゃったとか、そういう事態はしよっちゅう起こるわけですか。

宮崎 しよっちゅう起こりました。変化に対しては配

炭課で調整する。細かい点は配炭公団で調整できるようにしようけれども、常磐地方の石炭が全然足りないというふうなときには、もう一回調整をするということですね。

伊藤 配炭公団というのは、商工省に付いている公団なんですか。

宮崎 配炭公団は、共管ですね。

森 この機構図「経済安定本部機構図（昭和二十二年五月一日現在）」の中で、監査局のところに公団監査課というのがありますが、そこが公団を管理しているわけではないんですね。

宮崎 公団監査課がありますからいちおう監査ですが、實際上、毎月毎月の配炭計画に参与するというようなことはないですね。むしろその機構図の公団監査課の横に書いてある地方経済安定局などと連絡を取りながら、実際にうまく石炭が渡っているかどうかというチェックは監査局でやっていた。ここは副長官も検事出身の人でした。ですから、監査局というのは、生産局とか動力局の人間から見れば、ちよつと独立的な局という感じで、監査の立場ですね。

中村 いままで言う会計検査院¹⁸みたいなものでしょう。宮崎 会計検査院は別にあるんですけれどね。具体的にいえば、統制経済の監査ですね。

中村 だいぶあとになっていろいろなことをやるということですね。

宮崎 会計検査院というのは、経済安定本部の会計検査をするということですね。

中村 おもに帳面の監査をしているわけでしょう。お金の出し入れと、帳面がびしつと合っているかどうか

というのが会計検査院の仕事だから、それに近い仕事でしょう。

宮崎 監査は、実際にうまく石炭の輸送、配給、荷渡しをやっているかどうかということと同時に、不正があつたらすぐに司法当局と一緒に仕事をするということですから、この組織は比較的早く、統制経済がなくなる¹⁹と同時になくなりました。

伊藤 当時は産業界にとつては石炭は生命のようなものですから、奪い合いとか不正とかいろいろ問題が起こるはずですね。

宮崎 起こつていますね。

伊藤 戦前の場合ですと経済警察がかなりその取締りをやっているわけですが、この時期はどうなんでしょう。

宮崎 配炭課は取締り権限まではないわけです。ですけども、そういう不正らしいものが生じやすい環境ではあつたと思うんですね。文字通り、量が少ないものを割り当てるわけですから、自分のところに配給してくれとか、これだけ増やして欲しいという陳情は直接的には商工省から来るわけです。安定本部には商工省の役人と一緒に業者の人が来るとか、業界の人が直接来る。それが非常に大きいところですよ、電力会社の人があるとか、八幡製鉄の人が来るとかということ、陳情は私がいなくてもいろいろありましたね。それから、やや例外的なことですけど、石炭の配給先で不正があつたということで、その経緯を明らかにするため私も裁判所に説明に行つたことがあります。

¹⁸ 明治十三（一八八〇）年、太政官に直属する財政監督機関として誕生。今日では国や公団・事業団等の決算、補助金等の検査を行う憲法上の独立機関となっている。

¹⁹ 昭和二三（一九四八）年七月三十一日廃止。同年八月一日からは中央経済調査庁となる。中央経済調査庁は、統制経済を円滑に進めるために様々な監査・調査を行い、全国八管区に「管区経済調査庁」、都道府県に「地方経済調査庁」を持つ巨大な組織であつた。昭和二七（一九五二）年に廃止された。

石炭の需要量把握の仕組み

伊藤 民間の石炭需要はどういうふうにしたわけですか。

宮崎 それは積み上げで、典型的な物動計画的なものですから、これだけ石炭が必要ですよという需要量を民間が商工省に出す。原単位計算方式ですね。商工省がある程度査定して、配炭課に要求書を持つてくるわけです。

伊藤 北海道なんかはストーブを使いますね。

宮崎 北海道には特別に、北海道暖房炭という項目(枠)があります、それは非常に大きなウエイトをもっていました。それから石炭だけじゃなくて、広くいえば石炭ですが、やや品質が落ちる「亜炭」^{※20}というものがありました。いまは全然生産していませんが、東北の一部とか九州にもありました。

伊藤 常磐には亜炭が多いですね。

宮崎 そうですね。それも統制になっていまして、配炭課ではその配当を仕事にしていた人もおります。北海道はだいたい石炭ですが、ほかのところの暖房だったら亜炭でいいだろうとか、石炭が足りなければ亜炭をつけてやったらどうかというような、一つのクッション的な役割が亜炭にあつたと思います。

伊藤 あれはカロリーが低いんですか。

宮崎 カロリーが低いんです。熱効率が悪いんですね。価格は石炭より安かった。

伊藤 私の父親の郷里は宮城県の南の方ですが、亜炭のヤマがあつちの山にもこつちの山にもありまして、戦争直後まで掘っていましたね。

宮崎 もういまはほとんどないんじゃないですかね。

伊藤 いまはもう何もありませんね。

中村 行つてみてもわからないでしょうね。

伊藤 わからないんです。穴もわからないですよ。

宮崎 若い人は亜炭ということも知らないじゃないでしょうか。

森 私は初めて聞きました。

宮崎 亜炭の「亜」は、「亜流」の「亜」ですからね。それでも当時は貴重でしたね。「亜炭でもいいですから割り当てを下さい」とかいって。

GHQとの連絡

森 配炭課はどのぐらいの人数でしたか。

宮崎 課長をはじめ、八人ぐらいでしたか。記憶が間違っていないと思うんですが、課長が佐々木さん、事務の課長補佐が石井秀平さん、技術の課長補佐が入江明さん。それから亜炭を担当する川合さんというやはり商工省から出向された人がいましたね。これがいわば中核ですね。それから亜炭の仕事の手伝いをする係長が一人いまして、あとはわれわれのような新卒が三人、それから女性の人が一人でした。ですから九名です。

伊藤 コピーとりをするような坊やはいなかったんですか。

宮崎 それは私とあと二人。

伊藤 新人がやらされるわけですか。

宮崎 はい。私は字がへたくそですが、コピーとりとか、ガリ版切りもやりました。細かいことで、一トンの石炭でも配給のOKは最終的に司令部からもらわなければいけないわけです。ですから書類をつくって、

※20 石炭になりかけの「質の悪い石炭」を一般に指す。歴青炭等に比べると、発熱量も低く使いにくい。太平洋戦争時に陶器用の燃料が不足したため亜炭鉱山が多く開かれたが、石炭から石油への燃料需要の変化に伴い、亜炭生産も衰退していくこととなった。一キログラムあたりの平均発熱量は、国内原料炭が七千七百キロカロリーに対し、亜炭は四千四百キロカロリーに過ぎない。

司令部に行つて、これでいかがですか、という仕事もやっています。

伊藤 英語の書類を作るのはどなたですか。

宮崎 英語は簡単なのは私が作りしました。一定のマニュアルと形式がありますから。

伊藤 フォームがあるわけですね。

宮崎 ありましたけれども、これでやりますから、という程度の書類なら私が自分でつくって持っていくました。先方には才色兼備の秘書がいて、親切にいろいろ教えてくれました。私の英語もいろいろ直してもらいました。ちよつと複雑なものや交渉事になると、連絡部というのがあります、そこを通じて行いました。

伊藤 「経済安定本部機構図を見て」連絡部は、官房長の下にありますね。

宮崎 それは全体の渉外関係なんです。この連絡部のトップは外務省から来ていましたね。当時は柿坪正義^{*21}さん、後に国連大使になられた方です。私はその柿坪さんのお供をしたことがずいぶんありました。だいたい入庁したときに、新人だということでGHQに引き合わせ、形式的に言えば審査みたいなものがあつたわけですが、そのとき私を連れて行つてくれたのが柿坪さんです。そのほかに連絡部には外務省の役人で通訳をする人が何人もいました。

伊藤 それは出向みたいな形ですか。

宮崎 ええ。あとで公使とか大使になられて外務省に戻られました。

伊藤 いまの話で思い出したんですが、終戦連絡事務局^{*22}との関係はどうだったんでしょうか。

宮崎 私はあまり詳しく知りません。政策の連絡とい

うより実務的な日本政府への連絡事項を処理する機構でした。

中村 あれは不思議なもので、各省がみんな、例えば大蔵省だったら渡辺武さんというふうにGHQとのパイプをする人がいたわけですね。

宮崎 経済関係でいいますと、大きなものは二つあつたと思います。経済安定本部のルートは都留さんがパイプ役をやられた。もう一つは大蔵省系統で、これは渡辺さんがやられたわけです。その両者の間の連絡がよかつたかどうかというのは問題ですね。私も都留さんと渡辺さんからは、全然別のことを別々の機会に聞きました。為替レートの設定とか、財政特に財政投融资のこととか。

伊藤 いや、悪かつたと思いますよ。しょっちゅうバツティングしていますから。

宮崎 そうでしょう。役所の悪いところですが、お互いに情報交換をあまりしないでやっていたわけですね。大臣レベルの上の方はお互いに知っているわけですね。司令部の中ではしょっちゅうやっているわけですから。見解が一緒だとは限りませんが。だから、課長レベルでは「おう、お前のところは何を言ったんだ」というようなことをしょっちゅうやっていましたね。向こう「GHQ」は内部ではともかく日本政府に対しては一体になつていなければならない、こちらは各省バラバラですからね。ましてや配炭課なんというのは商工省の人が実権を握っているわけですから、大蔵省からは直接の連絡があまりないという形になるわけですよ。

*1 明治四〇（一九〇七年）八月八日生まれ。昭和七年外務省入省。ケンブリッジ大学留学、大東亜省出向を経て、戦後は経済安定本部出向、のち外務省情報調査局長、スイス大使。

*21 昭和二〇（一九四五年）八月二十六日、占領軍との連絡担当部局として設置された、外務省の外局。昭和二三（一九四八）年二月以降、連絡調整中央事務局と改称され、総理府へ移管された。

■稲葉秀三、都留重人、そして安定本部の人々

伊藤 『渡辺武日記』^{*23}なんかを見てみると、都留さんに対して不満が書いてありますね。

宮崎 都留さんの話を聞いても、「渡辺さんはあまり情報を流してくれない、注文ばかりつける」ということを言っておられる。

中村 都留さんの方もまた面白くなかったでしょうね。特に、建前としては、経済安定本部があらゆる経済政策の中心で基本的な立案をする、各省はそこで決まったことを実施する、といことになっていたんでしょうけれどね。

宮崎 そうなんです。安定本部の官房長は、山本高行さん^{*24}、商工省の方だったんです。その後次官が主として商工省（のちに通産省）から、官房長は大蔵省から来るようになりましたね。統制経済がなくなつてからは、大蔵省は官房長にトップクラスの人材をずつと送つてきたと思います。

中村 将来大蔵次官になる人が、途中で企画庁の官房長になった。

宮崎 一番多いのは、企画庁の官房長をやつた後、大蔵省の主計局長をやつて、次官になるというルートですね。

中村 いま元氣な人で言えば、僕が知っているのは、高橋元^{*25}、山口光秀さん^{*26}、長岡實さん^{*27}、みんな同じコースだった。

宮崎 鳩山威一郎さん^{*28}もそうですね。澄田（智）さんは銀行局長もおやりになつたけれど、だいたい主

計局長、大蔵次官、ですね。

中村 だから大蔵省としては、企画庁の官房長になるのが一つの出世コースになつていたんでしょうね。あととの話だけれど。

伊藤 都留さんがお辞めになるのは、芦田内閣^{*30}になつたというところで替わつたんですか。

宮崎 むしろ、統制的なものがなくなつてくるし、GHQの関与も少なくなつてくるということと、都留さんを一橋大学に引つ張るといふ学校側の要請が強くなつてきたということではないでしょうか。その辺のことは、「世界」の「いくつもの岐路を回顧して」^{*31}に御自身で書いておられますが、積極的に安定本部から、もう結構ですということでお役御免になつたようなこととはなかつたと思います。

中村 都留さんがお辞めになつたのは、片山内閣が○・八ヶ月の公務員給与の問題^{*32}か何かで。

伊藤 鈴木茂三郎^{*33}が否決したということでしょう。

中村 そうそう。それで片山内閣がつぶれた。それで社会党政権というものが、形だけなくなつて、芦田内閣に替わつたところからだつたようには思ふんですけれど。

宮崎 そういう、きつかけになつた出来事はあつたと思うんですが、基本的には司令部との接触の重要性がなくなつてきたということだと思ふんですね。都留さん御自身が各原局の人たちと、通常の局長、局員という関係ではなかつたんですね。総合調整委員長^{*34}というのは、部下がいらないんです。だから悪い言葉で言えば、実務面では孤立しちゃつてゐるんですね。

伊藤 だけど、都留さんはGHQを背中に背負つてい

*23 渡辺武著、大蔵省財政史室編（中村隆英解説）『渡辺武日記 対占領交渉秘録』（東洋経済新報社一九八三年）

*24 東京帝国大学卒業後、昭和四年商工省入省。終戦後は経済安定本部出向、第一副部長、官房長のち通産事務次官。

*25 大正十三（一九二四）年一月四日生まれ。東京大学法学部卒業後、昭和二年大蔵省入省。同五年経済企画庁官房長、五六年大蔵事務次官。五七年公正取引委員会委員長、六二年日本開発銀行総裁。

*26 昭和二（一九二〇）年九月十六日生まれ。東京大学法学部卒業後、同二年大蔵省入省。五三年経済企画庁官房長、五七年大蔵省主計局長、五九年大蔵事務次官。平成二年日本輸出入銀行総裁、六年東京証券取引所理事長。現在、資本市場振興財団理事長。

*27 大正十三（一九二四）年五月十六日生まれ。昭和二年大蔵省入省。昭和四七年主計局長の後、同四九年経済企画庁官房長を務める。同五五年大蔵省事務次官を最後に退官した。

*28 大正七（一九一八）年十一月十一日生まれ。東京大学法学部卒業後、海軍を経て大蔵省に入省。昭和四一年経済企画庁官房長、四四年大蔵省主計局長、四七年大蔵事務次官。四九年参院選に出馬、以來自選三回。福田内閣の外相を務める。鳩山一郎元首相の子、鳩山由紀夫・現民進党党首の父。

*29 大正五（一九一六）年九月四日生まれ。東京帝国大学卒業後、昭和十五年大蔵省入省。戦時中は海軍主計官、二年復員。在ベルギー、フランス両大使館一等書記官を歴任後、四〇年経済企画庁官房長、四一年大蔵省銀行局長、四四年大蔵事務次官。四七年日本輸出入銀行総裁、五九年日本銀行総裁。

るんでしよう。

宮崎 背負っていましたので極めて重要なポストでしたけれど、だんだん日本政府も事態に馴れてきましたから。

伊藤 そうですか。昭和二十三年ですね。

森 昭和二十三年四月の末でお辞めになっっているんですね。

■統制から経済安定へ

宮崎 だいたいいろいろのメドがついてくるわけですね。石炭ですと、生産の統制、管理、やり方がだいたいわかってくる。配炭についてもだいたいわかってくるということになると、あとはルーティン化するようなものですか。それで経済政策も統制的なものから、経済安定策とかなんとかになってきて、直接統制的なものではなくなってくるわけです。

中村 こういうことですか。昭和二十一（一九四七）年の初めだと、石炭がまだ二二〇〇〇〜二三〇〇万トンしか掘れないということ、足りない。だから統制が急務である。三〇〇〇万トン掘れといって、曲がりなりに、昭和二十二年には三〇〇〇万トン掘ったわけですね。今度は三六〇〇万トンですか、もう少し掘りたいという計画を作る。そうするとだいぶ余裕が出て来て、統制の緊急性はだいぶ弱まってくるということがあったと考えていいんじゃないか。

宮崎 そうですね。石炭なども、二十三年から二十四年頃にかけて、統制はある程度のところまで行ったな、という感じが出てくるんです。石炭の統制が次第に緩

和されてくる。亜炭の統制解除につづいて下級炭（品質の悪いもの）も解除される。

中村 正式の統制解除は、四九（昭和二十四）年十月だけれど、実際は四九年にはいると「統制は」ガタガタじゃなかったですか。

宮崎 四九年ですね。

中村 ドッジが来て、全部統制を外せ、公定価格なんてみんなやめちゃえと言うわけでしょう。それが四九年の春で、十月から統制が本当に撤廃になったんじゃないか³⁵。

森 配炭公団がなくなるのが、一九四九（昭和二十四）年九月ですね。

中村 だから石炭についていえば、十月から自由経済になるわけですね。

宮崎 その前に、一部では石炭価格が上がり始めることがありました。全般的にはまだ統制をやっている、石炭は足りない時期ですが、さっきの亜炭なんかは石炭の前に統制解除になっていますからね。石炭の値段は全体として上がってきて、統制が要らなくなってきたということですね。

中村 非常に緊急な経済統制をやって、それで傾斜生産でもそうですが、やるんだという考え方が非常に強かったのは、四七年から四八年の初めにかけて、ということになりますかね。

宮崎 四六年後半から四八年にかけてですね。そのあとは、財政金融の方面から注文が出て来る。経済安定が先だ、というふうになってくるわけですね。これは先生方を前にしてえらそうなことを言うようですが、傾斜生産方式というのは、物がないうまにかく物

*30 片山哲内閣を構成した社会、民主、国民協同の連立三党の枠組みを引き継いだ内閣。吉田均民主党総裁が、昭和二三（一九四八）年三月十日から、同年十月十九日まで運営した。なお昭和電工事件の発覚に伴い、同内閣は総辞職へと追い込まれることとなった。

*31 雑誌「世界」に平成十二年一月より翌十三年八月まで全二〇回にわたり連載された、都留重人氏の自伝。平成十三年、同名で岩波書店より刊行された。（都留重人著「いくつもの岐路を回顧して」〔岩波書店、二〇〇一年〕）

*32 当時、大蔵省と経済安定本部との対立に加え、与党・社会党内での左右対立が存在していた。昭和二二年度予算案の策定に於いて、公務員給与の〇・八ヶ月の引き上げが検討されていたが、これに反対する鈴木茂三予算委員長（社会党左派）は本予算案を否決した。結果として、片山内閣の総辞職へとつながることとなり、また社会党は左右分裂が決定的となった。

*33 明治二六（一八九三）二月七日生まれ。早稲田大学卒業後、報知新聞、大正日日新聞、東京日日新聞社を経て、昭和三年無産大衆党結成に参加し書記長。十二年人民戦線事件で検挙。戦後は日本社会党の結成に参加、二六年委員長。分裂後は左派の委員長、三〇年社会党統一後も委員長。三五年委員長辞任。

*34 都留氏の肩書きは副委員長。総合調整委員会は実質上、都留氏一人のみ。

*35 G H O 経済顧問、ジヨセフ・ドツジ（ネトロイト銀行頭取）は、昭和二四（一九四九）年二月に来日し、同年三月七日、経済安定のための九原則分馬経済からの脱却、インフレの収束等の声明を発表した。

をつくって、生産力を増やし、物価も安定させようという、今日の言葉で言えば、供給力強化策なんですね。

そのメドがある程度つき始めたのが二十四年頃でしょうか。産業全般はまだ国際競争力がついていないわけでも何でもないんですが、需給関係からいえば、ある程度メドがついてきた。だから仮需需みないものをカットしようということで、ドッジプランとかなんとかが出て来るわけです。それは生産力対策、供給力政策ではなくて、需要管理政策になってくるわけですね。それももう統制は要らない、物の統制はいらない。資金需給みたいな点ではコントロールする必要はあるんですが、だから安定本部自体が変わっていかなければいけないということになるんです。

したがって、傾斜生産の頃は、復興計画とかなんとかいう長期計画は作りませんでしたけれど、現実の問題は、長期計画的な問題ではなくて、その日その日、その月のその月の「生産の確保」をどうするか、「生活の安定」をどうするかということだったんです。一九四〇年代の後半になりますと、一般的に需給逼迫ということがなくなると同時に、だんだん日本経済を長期的に考えたかどうかということで、一番最初の物動色の強い復興計画というのは陽の目を見ませんでしたけれど、四〇年代の後半に段々民間主導のいくつかの長期計画や、それに似た展望作業が登場するわけです。安定本部でも、少しずつ新しい性格の計画的なもの作業のウェイトが高まってきたということではないでしょうか。

「経済自立五ヶ年計画」

宮崎　そして、いちおう復興が完了したと言われる昭和三十年、——三十一年の白書で「もはや戦後ではない」と言ったんですが、そのときに本格的な計画をつくれるようになったということで、鳩山内閣の時、二月に「経済自立五ヶ年計画」³⁶ができた。これが、最初の政府の計画になるわけです。それまでいろいろありますが、部内資料であって、陽の目を見ない計画であつたわけですね。復興計画とか、冷戦のごく初期につくられた「B資料」³⁷「岡野構想」³⁸などですね。

中村　ただ、稲葉（秀三）さんという方は官房副長官でしたか。稲葉さんが経済計画に非常に張り切っていて、昭和二十三年ですか、第一次の復興五ヶ年計画をつくって、翌二十四年にもう一度、また復興五ヶ年計画をつくって、吉田総理の老いの一徹ということ、「わしは計画が嫌いだ」ということでとうとう閣議決定にならなかつたという有名な話があるんですが、その辺のことを少しお願いします。

宮崎　「老いの一徹で計画が嫌いだ」と言われていますが、現実にそう吉田さんが言われたかどうかよくわかりません。稲葉さんの話を聞いても、そんなには言っていないよ、という話です。もっと素直に見れば、吉田さんは、物事の先を見るのは必要だということ、経済の見通しを作ったり、長期的な考えを持つのは非常に重要だということはわかっておられた。しかし現実には、目標をデジタル化して、計画を作ることについては、日本経済はまだそこまで自主的な力がない。つまりいろいろ理想的な計画をつくってみても、実現できるか

³⁶ 昭和三〇（一九五五）年十二月二三日策定。

³⁷ 昭和二六（一九五二）年八月二六日作成。サンフランシスコ講和条約会議に際し、日本側講和全権団が携行した、日本経済復興のための問題点及び対策を示した非公式資料。

³⁸ 昭和二八（一九五三）年十二月策定。日本経済の発展は、輸出振興にあることを主張した構想。正式名称は「わが国経済の自立について」であつたが、政府の正式決定計画には至らなかつた。また当時の経済審議庁岡野清壽長官の名をとり、このように呼称された。

³⁹ 吉田茂。明治十一（一八七八）年九月二日生まれ。東京帝国大学法学部卒業後、三九年外務省入省。天津・奉天総領事、スウェーデン公使を経て、昭和三年外務次官、のちイタリヤ大使、十一年駐英大使などを歴任し、十四年退官。戦後、東久邇内閣・幣原内閣で外相をつとめ、二年鳩山一郎の後任として自由党総裁となり組閣、憲法改正、農地改革を実施。五次にわたり首相を務め、二六年サンフランシスコ講和条約・日米安保条約に調印。

⁴⁰ 林雄一郎編「日本の経済計画」（旧版 東洋経済新報社、一九五七年、新版 日本経済評論社、一九七七年）第一章、経済企画庁編「戦後経済復興と経済安定本部」（経済企画庁、一九八八年）第一部二章など参照。

どうかわからないということ。もう一つは、当時の段階で計画を理想的に実施しようとすれば、どうしても一定のものは輸入に仰がなければいけないとか、海外からの資金に頼らなければいけないという問題がある。しかし実際には、政治的にいつでも計画が自主的につくれないという環境である。だから、自己満足的に長期計画を作っても駄目なんだ、ということ、計画を作り発表するのはやめましょう、と言ったのが、私は真相だと思っているんです。

稲葉さんは、戦争中の企画院では典型的な統制経済、物動計画的に物を積み上げていって、物の需給バランスを通じて経済のバランスを考えていこうという考え方ですから、特に復興の段階ではそういうことが有効でもあるし必要だということで、そういう考え方が非常に強かった。その方法をそのまま延長して長期計画を作ろうとするものですから、吉田さんの考え方もいいですか、その後問題になる自由経済的な考え方は馴染まないわけです。物動的な長期計画というのは、いまから考えるとおかしいんですが、国民は一年に割り箸を何本使うとか、そういう計算をつみ重ねてやって木材需要を出しているわけです。そして木材のうち、これだけは輸入しなければいけないから、外貨がどれくらいあるか、という物動計画なんですね。それはやっぱり具合が悪いということですね。

中村 稲葉さんは物動で経済分析を始められたわけだから、ずっと後までそういう発想がついて回っていたような気がするんですね。

宮崎 そうですね。ご本人は、これから金融とか財政とかをしつかり見なければいけないと言っておられま

したけれど、実際問題として財政はまだ国債なんかに頼る段階ではなくて、なんとかやっていたわけですね。それから金融というのは、まだそんなに経済をコントロールできる段階にはなっていませんから、稲葉さんの発想がある程度は生きていく環境もあったんでしようね。それでも稲葉さん自体は細かい物のバランスから、社会資本、地域開発をどうするかとか、鉄道をどうするかとか、そういうことに関心を広げていくわけです。その延長線上で、復興金融金庫、つまり復興建設のための資金をどうするか、それとの関連で財政どうするかということ、彼自身の興味もそっちに移っていくんですが、戦後十年の期間をとってみると、どうしても物動的になっていったと思うんですね。また、現実に計画化に必要な国民所得が分析的、かつ政策的に利用できるまでに整備されるのは四十年代後半になってからですね。私自身統制時代が終わる頃にもっと金融政策とか金融システムといったことを勉強しておくべきだったと後悔しています。

■炭鉱の国家管理

伊藤 石炭というわれわれがすぐに思い出すのは、片山内閣の炭鉱国管の問題⁴¹です。これは何か影響はあったんですか。

宮崎 それは私ども「配炭課」ではあまり議論しないで、石炭生産課というところではいぶん議論しました。やはり、石炭生産は国家管理じゃないと駄目だと。特に生産を促進するために資金の統制をやっていましたから、復興金融金庫を通じて重点的に石炭に資金を回

⁴¹ 社会党内閣である片山内閣は炭鉱国有化を主要施策として提唱していた。炭鉱の多くが政府資金によって賄われていることから、石炭増産を急速に実現するための臨時措置（三年間の時限立法）として国家が炭鉱を管理する法律、臨時石炭鉱業管理法は昭和二二（一九四七）年十二月二〇日、公布された。

す。それから炭鉱労働者のために、地下足袋だとか米などの生活物資、これも優先的に配給するという物動計画であつたわけだから、そこまで行くならば国管が有効だというのは、理論としてはあり得たわけですね。

ですけれども、そう長く統制をやるのではなくて、ある程度の段階になれば、自由経済的なものにもつていくという頭は、社会党の人にもあつたと思えますね。全部にあつたかどうかは別にして、片山さんはそういうことを言っておられるんです。「こういうぎぢぢちの統制経済をいつまでも続けるわけではない」ということは、きちんと言っておられますね。

中村 社会党の中も考え方に幅が非常にあつて、いわゆる右派の方は――

宮崎 西尾（末広）さんの方は全然そういう国家管理的なものにするという頭がなかつたわけですね。

森 もともと炭鉱国管法は三年の時限立法だと書いてあつたのですが、それは片山首相がそういうつたお考えだつたからですか。

伊藤 そうでもしなければ国会に出せないんですね。

宮崎 片山さんだから、ではないでしょうね。

中村 与党が過半数を持つていない国会でしょう。そこで社会主義の匂いのある法律を出そうとするのは――

宮崎 出ないですね。それはもう西尾さんのところで止まつてしまいますね。水谷長三郎さんという方がそのときは商工大臣でしたけれど、水谷さんでも炭鉱国管まで行かなかつたでしょうね。

中村 行かないでしょうね。あの方は、大きく左派と右派といつていたんだけど、当時内閣に入つていた

のは全部右派だから。

宮崎 その右派の人たちが、中立的な片山さんの足を引きつ張るわけです。

中村 それで左派の方は面白くないから、何かケチをつけて歩くというのが片山内閣だつたんじゃないでしょうか。だから、つまらないことで内閣がつぶれちゃうことになつたんだと思えますね。

伊藤 安定本部もその議論に巻き込まれることになるわけですね。

宮崎 ええ。先ほど言いましたように、石炭生産課と課員は直接関与しなかつたんですが、課長の佐々木義武さんは多少、物動計画的なものにも関心を持つて

いるわけですから、どうだろうかということで、幹事会などでいろいろ議論はしてました。

伊藤 別に推進力になつたり、応援団になつたりということではないということですか。

宮崎 なかつたと思います。それは勝間田さんなんかとよく話をしていました。そういう問題に対してある程度理解はあつたと思うんですが。

伊藤 勝間田さんは左派ですから、やる気ではあつたんでしょうね。

宮崎 ただあの方には安定本部、経済審議庁の中には直接手足がいませんからね。専ら、議会や対外対策ですね。

■賠償問題と冷戦の勃発

中村 昭和二十三年になりまして、様子がずいぶん変

*41 明治二四（一八九五）年三月二八日生まれ。高等小学校卒業後、労働運動に投じ、日本労働総同盟副会長など歴任。昭和二〇年十一月社会党創建に参加。二年書記長。後、片山内閣の官房長官、芦田内閣の副総理を歴任。三五年一月民主社会党（四五年からは民社党）を結成、その初代委員長に就任した。

*42 『経済企画庁30年史』年表参照。

*43 明治三〇（一八九七年）十一月四日生まれ。京都帝国大学在学中友愛会に入り、大学卒業後はマルクス主義を研究すると共に、弁護士として労働、農民運動を支援。昭和三年第一回の普通選挙で労働農民党から衆議院議員に当選。戦後は日本社会党結成に参画し、中央執行委員。片山、芦田内閣の商工相。

*44 Diaper, William Henry（一八九四―一九七四）。一九四五―四六年ドイツ占領アメリカ軍政府経済部長として活躍。一九四七年陸軍次官に就任。一九四八年三月日本の経済再建について使節団を率いて来日した。帰国後対日政策を転換し、対日賠償額を大幅に軽減する趣旨の「ドレーパー報告」を提出した。

*45 Karan, George Foot（一九〇四―）。一九四五年駐ソ大使館参事官、一九四七年国務省政策企画委員長。一九五二―五三年駐ソ大使を歴任。匿名による「X論文」において、アメリカの対ソ連政策の転換を主張し、トルーマン政権下において「対ソ封じ込め」政策を立案した。

*46 アメリカ国務長官G・C・マシーナルの提案から生じた、ヨーロッパ復興計画のこと。アメリカの援助によりヨーロッパの経済復興を助ける計画であつた。マシーナル・プラン自体は順調に実

わってくるわけですか。当時は、いま思い出しますと、年の初めに陸軍次官だったドレーパー^{*45}という人が来ますし、ジョージ・ケナン^{*46}が来て、アメリカから日本に対してマーシャル・プラン^{*47}的な援助が入って来るといふ話がずいぶん出てくるときがあるんですね。実際にはあまり入ってこないんだけど、リップサービス^{*48}みたいなことで、そういう話はずいぶん聞かされてくる。それで菅内閣の時ですから、菅田さんもそういうものを期待するようになったのが昭和二十三年の前半だと思んですが、その辺のところをだいたい変わってくるということは感じられたんでしょうか。

宮崎 一介のエコノミストの理屈から言いますと、一般的に経済運営というにはあまり政治的な情勢に左右されたくないんですね。国内の政治情勢に左右されたくもないし、国際情勢についてもそうなんです。残念ながら日本の経済政策は、完全に自主的に運営されたことは、今もないんじゃないかと私は思っています。つまり占領された途端に、マッカーサー総司令官の対日方針がある。あるいはその前のヤルタ会談があるということでした。戦争が終わったら、日本軍部の独裁じゃなくて、国民のための経済になったかということ、残念ながらそうではない。

最初の頃はそれでも自由な経済社会を目指すということで、マッカーサーの非軍事化、民主化を中心にした政策が採られたんです。それはよかったですね。実際問題としてはもう二十三年頃から冷戦が始まるわけですね。チャーチルが二十一年に「鉄のカーテン」と言うわけ^{*49}です。それを追いかけて、ダレスがい

ると日本の経済政策というのは、「西側の一員」としての経済の役割を果たすことが要求されるわけですね。それによって自由で自主的な経済政策というのはいくらも制約されたと思うんです。

例えばさつきおっしゃった賠償の問題で考えますと、一九四五年十一月にポレー報告^{*50}というのが出るわけですね。これは厳しい賠償を取り立てるといふ報告書なんです。それから四七年にストライク・ミツション^{*51}というのがある。これも賠償報告をするわけですが、ポレー報告ほどは厳しくありませんが、やはりそういうものがある。四八年に入るとそれがずいぶん変わってくる。四八年の初めに、ロイヤル国務長官の「日本は西側の陣営として」云々という宣言^{*52}があつて、三月にストライク報告が出るんです。このときには、「日本の復興のためにはわれわれは支援をしなければいけない」と言う。次に来たドレーパー報告^{*53}というのは明らかに方向転換して、日本の経済力を西側のために使おうじゃないか、強化しようじゃないかということ、賠償の問題は出てこないんですね。

それからこれは賠償と直接関係ありませんが、ヤング報告^{*54}が出て、一本の為替レートを設定するという^{*55}ことで、だいたいアメリカの経済政策の一環として日本はやつていかなければいけないという形に実際はなってくるわけですね。だから社会党の影響も弱くなるということだし、経済安定本部がやっている仕事も、それによつてずいぶん変わってくるわけですね。

最初の経済安定本部の時には傾斜生産中心で、とにかく復興だということでした。それも一番当初は、日本経済は民主化と非軍事化ということ、枠組みがで

施されたが、他面において、東西間の冷戦構造を一層強化することともなった。

*45 昭和二二（一九四〇）年三月五日、米ミズーリ州フルトンのウェストミンスター大学の演説における「バルト海のシュテッテンからアドリア海のトリエステまで鉄のカーテンが降りている」という一節。ソ連邦及び旧東欧諸国で形成するワルシャワ条約加盟諸国と西ヨーロッパ諸国の間を堅牢な鉄のカーテンが隔てているとの認識、東西間が冷戦状態にあるという見解を示した。

*46 ジョン・F・ダレス国務長官は対ソ強硬姿勢を示し、「大量報復戦略（共産主義による侵略には、核をも用いた上での大規模な反撃を辞さない）」や「瀬戸際政策」等、数々の戦論的な言辭によつて知られることとなった。

*47 正確には、昭和二〇（一九四五）年十二月六日に発表された「対日賠償に関するポレー中間案」。日本の戦力を破砕するため、主要産業部門の半分が賠償指定を受け、鉄鋼生産許容能力を一九三〇年と同一水準の年産二五〇万トンに抑えるという内容であった。

*48 アメリカ陸軍省の意向を受けたストライク賠償調査団は、ポレー案の中止、純軍事施設以外の一般工業部門の撤去を大幅に緩和した賠償案を立案した。

*49 正確には陸軍長官。昭和二三（一九四八）年一月六日、サンフランシスコにおいて、ロイヤル陸軍長官は「日本の占領目的を、非軍事化から反共防壁に転換すべきだ」と演説した。

*50 この章、註四五参照。

*51 日米間の為替レートを、複数為替レート制から、一ドル＝三〇〇円の単一為替レートに設定すべきとした報告。ただしGHQからの要請で公表はされず。

き、その中で傾斜生産も始まっているわけですが、それがだんだん冷戦体制の中に組み込まれてくる。それから財政金融政策の影響が強まって来るといふことになる。統制経済的なものではなくて中期的なビジョンを求めるようになる。その中期的なビジョンが、昭和三十年までの間にいろいろな名称で生まれてくる。「昭和三十一年経済表」^{※55}とか「岡野構想」^{※56}とか一風変わった名前の作業がいくつもあるんです。私も二十五年には計画の仕事に移ってやっていました。それはみんな「アメリカ経済と一体で考える」とどうなるかという性格のものでした。

一番ひどいのは、「トップレベル作業」といって、外には出なかつたんですが「B資料」^{※56}なんていう作業があるんです。これは日本の工業生産設備をフル稼働させたら、どれくらい能力があるかということ为基础にするわけです。フル稼働させるために、資金の動員がどれくらいできるか、日本でその資金を用意できるか、アメリカがそれを支援できるか、動員させたら生産設備はこれくらい動かせる。ただしそのときには海外の原料がこれくらい必要で、その原料はアメリカが面倒を見てもらう、そういう計画になるんですね。

だから、物動計画プラス「アメリカの支援計画」的なものになるわけですね。本格的に自立的にと考えるのは、鳩山内閣の時に、文字通り「経済自立五ヶ年計画」^{※57}ができたときからなんです。もつとも鳩山内閣以降も、西側の一員というのは全然変わりませんから、そういう性格は今でもずっと続いているんじゃないでしょうか。

■石炭の割り当てと進駐軍

伊藤 また元に戻りますが、配炭課で石炭を配分する場合に、戦前ですとA、B、Cで、陸軍、海軍、そして民間とありましたが、米軍に対する割当てというのはあるわけですか。

宮崎 「進駐軍」用という枠が分類表の一番最初にありました。

伊藤 やつぱりそれがAですか。

宮崎 最優先のAです。それからあとは、傾斜生産に貢献する順序でしょうか。石炭部門は石炭で自家発電なにかやりますから、生産されたうちのこれこれは炭鉱で使いなさいというわけですね。進駐軍の枠、石炭部門向けの配炭、それから次が鉄鋼業、鉄道、海運、それから化学工業。化学工業というより化学肥料ですね。そこまですべて重点部門なんです。

伊藤 肥料の生産というのは非常に大きなウェイトですね。

宮崎 非常に大きかったです。硫安の生産ですね。

伊藤 昭和電工^{※57}ですね。

中村 その時分はお米が足りないから、化学肥料は大変な重大産業だったでしょう。輸送と電力と鉄鋼、その次に肥料^{※58}でしょうか。

伊藤 米軍のウェイトというののかなり大きかったです。じゃないですか。

宮崎 軍用は別として一般用の需要、主として家庭用ですが、そうでもないですね。優先確保ですが、量的には鉄鋼業より少ない。

^{※55} 経済審議庁が作成した、中期的経済政策プランのこと。昭和二十七年を出発点として、五年後の昭和三十一年に如何なる経済構図を持つべきかということを示した。

^{※56} この章、註三七参照。

^{※57} 昭和十四（一九三九）年六月一日、日本電気工業（株）と昭和肥料（株）の合併により誕生。昭和肥料川崎工場で昭和六年、国産技術による硫安の工業生産化が初めて成功、以降同社は日本の硫安生産の中心的存在となっていた。

^{※58} 表一参照。

中村 ただやつぱり贅沢な要求が来るんでしよう。
宮崎 「かまぼこ住宅」みたいなものがありましたね。今の外務省辺りにあって、暖房なんか当時のわれわれから見ると羨ましいかぎりでした。査定などしなかつたんじゃないですか。

伊藤 参議院議長の公邸とか、あの辺にもずいぶん「かまぼこ」住宅がありましたし、今の最高裁のところもそうです。モータープールとかありましたね。

宮崎 掘って建て小屋ですけれども、洒落ていましたね。中村 家族を連れてきているから、中はアメリカの基準で贅沢にできていたんじゃないですかね。

宮崎 電気もふんだんに使いますしね。私もちよつと覚えてはいるんですが、優先順位の中で、進駐軍用の中に進駐軍家庭の暖房用炭という枠があるんです。それとは別に文部省の枠ですけれど、その中に「聖心女学院」というのがありました。あそこは特殊な学校です。その聖心女学院だけの配炭、せいぜい二〜三トンぐらいでしょうか。それを司令部に行ってOKのサインをもらったという記憶がありますよ。

伊藤 なんてそういうことがあるんだろう。アメリカのミツシヨンだからですかね。

宮崎 ミツシヨン・スクールですね。
中村 ミツシヨン・スクールは聖心だけじゃないですけれどね（笑い）。

伊藤 アメリカ系なんでしょう。
中村 よくわからないけれど、東京の中でもミツシヨン・スクールというのはいくらもありませんから。

宮崎 あと、直接私が司令部に陳情にいくとか、そういう書類を持って行ってサインをもらいに行ったとい

うのはあまり記憶がないですね。ある時日本の理化学研究所の先生方が陳情に來られましたね。課長補佐に、こういう陳情が私のところに来ていますがどうでしょうかと、と言ったら、そんなのは不要不急だという。それで仁科さん⁶¹だったかな、いろいろ説明を受けたんですが、技術的なことで私にはわからない。それでも何度か上司と相談して、それも司令部でOKしてもらったという記憶があります。

進駐軍が一番優先的で、それから傾斜生産に関連する部門があつて、その他産業とかいうのは、まったく残りのみみたいなもので、まして日本人の一般家庭用暖房というのとはほとんどなかった。北海道暖房だけは割当があるんですが、それ以外は暖房用炭はなかったんじゃないですかね。病院用というのが少しありましたけど。

■ 統制と陳情

伊藤 やつぱりずいぶん闇もあつたんでしようね。

宮崎 それはあつたはずですよ。亜炭でも闇があつたんです。悪いことをした人もずいぶんいたんじゃないですか。

伊藤 危ない職場でもありますね。絶えず誘惑がある。
宮崎 そうなんです。掘った山から出た石炭をまず自分のところに回してくれという陳情は配炭公団にもあるわけですね。輸送計画は配炭公団がやるわけですから。その辺でやっているごちゃごちゃがあるでしょうね。それは監査局が目を光らせているわけですね。それはいろいろあつたでしょう。私なんかあまり陳

⁶⁰ 聖心女学院は、女子教育を理念に掲げたバリ発祥のカトリック女子修道会「聖心会」を母体とし、一九一五年に四名の修道女を中心に高等専門学校として開校。その後の学制改革により日本初の新制女子大学として改組された。

⁶¹ 大正六（一九一七）年、科学技術に関する試験研究及び成果の普及を目的として創設された。三代目所長大河内正敏により産学複合体「理研コンツェルン」へと発展。戦後、昭和三三（一九五八）年に、科学技術庁所管の特殊法人として再発足した。

⁶² 仁科芳雄。明治三三（一八九〇）年十二月六日生まれ。原子物理学。昭和三（一九二八）年X線の自由電子による散乱断面積を計算する「クライナー仁科の公式」を発表。六年理研内に仁科研究室を創設し、朝永振一郎、湯川秀樹ら量子力学、原子核、宇宙線研究者を育てた。

情というのは受けたことはないし、まして一席設けてなんていうことはなかったんですが、どうもえらい人たちは、あとから考えると、夜な夜などこかへ行っていた、という感じがするんです(笑い)。

伊藤 それは十分あり得ることですね。

宮崎 あり得ます。全然ないといったら嘘になるでしょう。たまに、私も夜出席したことがあります。いま紀尾井ホールがあるところ⁶²に八幡製鉄の寮がありまして、豪勢な寮でした。説明会ということで、一応資料で、石炭とはとか、鉄とはとかいろいろ議論をしたあとで、ご苦労さんでしたということでご飯を食したことはあります。しかし女性が同席したとか、御土産つきといったことはありませんでした。そういうことはもつと上ではだいたいぶあつたんじやないでしょうか。わかりませんけれど。

中村 ちょうど二十三年に昭電事件⁶³というのがありますね。もちろん、配炭課には直接関係ありませんけれど。

宮崎 関係ありませんけれど、化学肥料でしたから関心はあつたようです。石炭使用のデータなど作りましたが、事件との関係はわかりません。動力局では仕事はみんな真面目にやっていたと思いますね。みんな仲良くやっていましたけれど、ただ外部からみれば、官僚的などころだつたでしょう。割当権、配給権を持っていましたから、それは威張っていましたね。課長補佐の石井秀平さんという方が非常にいい人で、私なんか新入生だから、仕事以外でもいい意味でいろいろ教育をしてくれました。ただ、業界とか配炭公団の、そういう説明会に行きますね。課長がいるときは課長

が座つて、その横に石井さんがいて、それからずっと並ぶわけですね。私は新入生だから遠慮して隅っこに座っていたら、「こつちに來なさい、あなたは私の部下でキャリアなんだから、隣に座りなさい」という。つまりそういうしきたりといいますが、官僚的なしきたりが安定本部でもありました。民主的で自由な役所だと思つていましたけれどね。

■配炭課の雰囲気

伊藤 それでもほかの役所とはちよつと違つた雰囲気なんでしょうか。

宮崎 そうだと思います。仕事そのものは事務的にやるんですが、配炭課でも理論的な問題とか、そういう問題はかなり議論しましたね。調査課なんていうのは、先生方のご指導を受けていろいろやるわけですが、配炭課は配炭の技術を先生から学ぼうなんていうことはほとんどないわけです。ですから、お前これを読め、というようなことはありましたね。佐々木さんという課長は満州でしたかね。

森 そうですね。満鉄の調査部にいらつしやつた。

宮崎 彼は多少社会主義的なことに関心があつた。私が一番最初に会つて「よろしくお願ひします」と言つたときに、「おう、よく来た。君は経済学部だろう。どういふ本を読んでいた。暇があつたらちやんと『資本論』も読んでおきなさい」と言われました(笑い)。そういう、なんとなしに勉強してみようという雰囲気はありましたけれどね。仕事が済んだら、稲葉さんが作つていふような勉強会とか、いろいろ理論的なもの

⁶² 新日鐵紀尾井ビルディングの中にあるホール。昭和二五(一九五〇)年に日本製鐵は八幡製鐵と富士製鐵に分割されたが、同四五(一九七〇)年に再び統合して新日本製鐵が誕生した。

⁶³ 昭和二三(一九四八)年、昭和電工社長・日野原節三が復興金融公庫から融資を受けるため、政官界に対し贈賄を行ったとされる事件。芦田均首相、西尾末広副総理(社会党)、栗栖勉夫経済安定本部長官(民主党)、大野伴睦(自由党)らが逮捕され、この結果芦田連立内閣は崩壊する事となった。

⁶⁴ 正式名称は「現代日本産業講座」であり、昭和三四(一九五九)年から翌四〇年にわたり、岩波書店より刊行された(全八巻)。

⁶⁵ 大正五(一九一六)年七月二七日生まれ。東京工業大学電気化学科卒業後、総理府技官、経済企画庁経済研究所所長等を経て、昭和四二年東京工業大学社会工学科教授。六三年(平成六年)東京情報大学学長。兄に林健太郎(元東大総長)、二男に林望(作家)がいる。

⁶⁶ 昭和二〇(一九四五)年十二月、稲葉秀三らによって設立された、民間経済研究のシンクタンク。

⁶⁷ 戦時下における石炭の生産・分配の統制のため、昭和十六(一九四一)年十月二六日設置。

を学ぶ機会がありました。そのうちに有沢（広巳）先生が岩波書店で産業講座^{*64}をお作りになったんですが。

中村 それはだいたい後ですね。

宮崎 だいたい後ですが、その母体みたいなものがありまして、林雄二郎さん^{*65}や国民経済研究会^{*66}の人々がその勉強会なんかにも出ていました。湯島の聖堂でよく議論しました。むかし「風邪を引いた」ということが、そういうときに役に立ちました。炭労の人とか勇ましい人が入って来ても、議論がわからないところはなかったような感じがするんですね。

伊藤 この前おっしゃったように、配炭公団もそういう組合が強かったということですね。やはり共産系ですか。

宮崎 共産系が多かったんじゃないですかね。私が知っている配炭公団の中には、かなりの幹部でも共産党ではないか、という人がいましたね。別に仕事上差し支えがあるということではありませんでした。仕事はきちんとしていた。

伊藤 だいたいそういう人たちはインテリなんですか。

宮崎 インテリです。非常にインテリです。

伊藤 炭坑夫とかそういう人ではー。

宮崎 炭労の人はもちろんヤマで働いている人が多いんでしょけれど、配炭公団なんかは、完全に背広を着たインテリですね。

中村 戦前、石炭会社あたりにいた人が、統制会社に入って。

宮崎 石炭協会とか、そういうところですね。

中村 そういうところから配炭公団に来るといこうコー

すが当時はあつたんじやないかな。

伊藤 石炭統制会^{*67}とか。

中村 統制会社とか統制会とか、そういうものがあるけれど、結局統制会でも各石炭会社あるいは石炭協会あたりの人が流れ込んでいくわけだから。

宮崎 そうですね。だからヤマ出身の人は、現実的なストライキとかそういう運動をやりませんが、そうでない黨員、あるいはそれに近い人もいるわけですね。そういう人たちは議論していると山田盛太郎さん^{*68}はどのうのこのとか、大内（兵衛）さん^{*69}はこういったとか、そういう話をちゃんとするわけですね。暫くあとで、向坂（逸郎）さんの指導を受けるような人ですね。伊藤 こういう経済官庁で、中でいろいろ議論をするというのは、企画院以来の伝統みたいな感じがしますね。

宮崎 経済安定本部の中では、生産局とか動力局はどこちらかという現場的ですから、そういう議論は理論的に深入りはしませんでしたが、調査局は理論的に取上げていた。しかし、そこでも、まだ調査とか分析関係では、物動計画の影響が非常に強い感じでした。国民所得統計というのが正式に発表されるようになったのは一九四八年ですかね。それまでは国民所得調査室^{*70}というのがあって、いろいろデータを作っていました。が、実際に今みたいな形で成長率だとか、各需要項目が計算されるといふことはなかったんですね。しかし、所得統計が整備されるにつれて安定本部あるいは経企庁ではいわゆるイデオロギー論争的なものは影をひそめましたね。

敗戦により解体され、日本石炭鉱業会を経て、石炭の一手買い取り一手販売を行う公的機関としての配炭公団となる（昭和二四年廃止）。

*64 明治三〇（一八九七）年一月二九日生まれ。理論経済学者。大正十四年東京帝大経済学部助教授になるも、昭和五年共産党シンパ事件に関連して大学を去る。『日本資本主義分析』の著者。いわゆる「講座派」の理論的代表者といわれ、労農派と対立した。戦後、東京大学教授に復帰、二五年経済学部長。

*65 明治二二（一八八八）年八月二九日生まれ。東京帝国大学法科大学経済科卒業後、大蔵省を経て、大正八年東京帝大経済学部助教授。翌年森戸事件に連座し退官。独学留学後、東京帝大に戻り教授。昭和十三年、人民戦線事件で検挙され休職となる。『労農派』の代表的論客。戦後二〇年末東大に復帰。後、法大総長、社会保障制度審議会会長等を歴任。この間有沢広巳、美濃部亮吉らの学者を育て、四二年からは美濃部東京都知事のブレーンを務めた。

*66 「国民所得報告」が毎年、政府の公式推計として公表されるようになったのは、昭和二八（一九五三）年一月の「昭和二六年度版」が最初。

*67 昭和三二（一九四七）年十月二四日、経済安定本部内の財政金融局内に設置された。

■コルム方式

宮崎 話は違いますが、一九四七年でしたか、アメリカに「雇用法」^{*72}ができました。アメリカの完全雇用を目的にした法律です。その当時経済諮問委員会の委員をやっていたゲルハルト・コルムさん^{*73}という人が、当時アメリカで雇用法ができたときに、経済見通しなんかをつくって内外に発表していたんです。その手法を日本の計画にも導入しようということで、私が動力局から計画部の方に移ったときに、コルムさん^{*73}を呼んで、国民所得分析法というものを取り入れたわけです。中村 それはいつでしたか。

宮崎 四六年二月にアメリカで雇用法が成立しているんですが、コルムさん^{*73}を呼んだのは、もつと後ですね。五〇年代の初めですね。

中村 「コルム方式」^{*74}という言葉が一時はやって、それが昭和三十二年ぐらいじゃないかな。

宮崎 もうちょっと早いと思います。

中村 そうですか。長期なるとか計画、いま言われた「経済自立五ヶ年計画」の一つあとのあまり有名にならなかつた計画があつて、そのフォローで、大川先生^{*75}なんかが、「コルム方式」という言葉を使つておられたような気がするんですね。

宮崎 今から考えると、何のことはない、単純な積み上げ方式なんですね。金森（久雄）さん^{*76}とかもやっている段階的接近法、ああいう方式ですね。簡単な係数を使つて個別需要を積み上げ、チェック・アンド・バランスで総需要を出す。

■経済復興計画室

伊藤 質問の三番ですが^{*77}。

森 先生が以前にされたインタビューから拾つたんですが、これでよろしいのかどうか。二十三年の春に経済復興計画委員会が設置されたときにそちらに移られたと書いてありますが。

宮崎 二十三年三月というのは、ちょっと早過ぎると思います。まだ軸足を動力局に置いていたんじゃないかと思うんです。私が正式に復興計画室に移つたときは、計画が「陽の目を見ない」という事件が起つた後だったんです。二十五年二月に辞令を貰つています。だから、それまで一時計画室は兼務だった。二十五年に計画室というところに移つたんですが、その計画室の中にいろいろな班がありまして、私は鉱工業班というところに属したんです。石炭とか石油、電力というエネルギー問題が主で動力局がらみの仕事でした。それを長期的に検討したらどうかということもあつて、計画室の方に移つていたわけです。

森 では二十四年九月に経済復興計画の公表を取りやめるといふことが出るんですが。

宮崎 そのあと、正式に計画室に移つたのです。

森 その前は、どれぐらい兼務みたいな形でいらつちやつたんですか。

宮崎 それまではずっと動力局ですが、二年ぐらい「兼務を」しているはずですよ。

伊藤 じゃあ、けっこう長いですね。その計画室といふのは、稲葉さんが室長ですか。

宮崎 稲葉さんが室長で、次長が佐伯喜一さん^{*77}。佐

*72 正確には昭和二二（一九四六）年。

*73 G. O. Gilbert（一八九七—一九六八）ドイツ生まれの経済学者（公共財政）。三〇年代の不況のときの有力な論争者。ナチスに追われて渡米。アメリカ政府のアドバイザーとして、一九四六年成立した雇用法成立、加えて一九四八年にはドイツ通貨改革に貢献した。

*74 労働力人口の増加率と労働生産性上昇率からGNP成長率を決め、これを経済の各需要セクターに下ろしていく経済分析手法のこと。

*75 大正十三（一九二四）年四月五日生まれ。東京大学法学部卒業後、昭和二三年商工省入省。同三九年経済企画庁内閣調査課長。同年（四一年）の「経済白書」を執筆。その後、日本経済研究センター主任研究員、四八年理事長、六二年会会長を歴任。

*76 質問項目を参照。

*77 大正二二（一九一三）年十月十日生まれ。東京帝国大学法学部卒業後、満鉄調査部に入る。戦後、経済安定本部、保安庁（後の防衛庁）を経て、昭和三十六年防衛研修所所長。同四六年野村

伯喜一さんは満州重工業から来られた人です。満州重工業ですから、重工業を中心にした産業分析とか、それをもとにした物動計画などに非常に関心がおありだったんですが、計画を作っている過程で、先ほど申しましたように、アメリカとの関係が非常に密接になってくる。アメリカがどうする、あるいはアメリカがどうしてくれるということを考えないで日本の計画を作ることができないという感じを非常に強く持つておられた。そのことが佐伯さんのその後の生活に大きな影響を与えて、佐伯さんは経済審議庁の計画部から防衛庁の防衛研修所の初代の所長になるわけです。それはアメリカとの関係を追求していて、その過程で軍事問題が大事だということで、防衛研修所に行かれたんですね。非常に真面目なファイトのある人で、われわれからみて稲葉さんがおやじだとすると、長男みたいな感じでした。非常に厳しい点と、よく面倒を見てくれるという感じがありましたね。仕事なんかだと、こんなのが駄目だとか、非常に厳しかったんですが、生活の面ではみんなの面倒を親身になって見てくれる人でしたね。最後は中曽根さんの平和研究所^{*8}に行かれた。

中村 稲葉さんという人は、私は比較的あとでずいぶん親しくしていただいたんだけど、昔からあまりスタイルは変わらなかったですね。

宮崎 変わらないですね。あの人は京都大学で哲学をやっていたんですね。文学とか哲学ということで、そのあと経済学を学んでおられる。耳学問的なところがあった、勘はある人ですが、きちんと体系的に経済学をやったことは実社会では、ないんじゃないかなってし

ようか。ですからわれわれと、ケインズがどうだとか、シュンペーターがどうだとか、そういう議論はほとんどした記憶はありません。

中村 私も一切ないですね。

宮崎 佐伯さんなら、こういう時はケインズはどう言うんだとか、そういうことは言われましたけれどね。

中村 稲葉さん自身はマルクシストではなかったですね。

宮崎 マルクシストではなかったですね。むしろ反共主義者でしょう。最後まで台湾の面子をたてて中国本土には行かれなかった。ただ人間的にはマルクシストも友好的なつき合いをされた。公平な人でした。

中村 企画院事件でいかにも左だということで、捕まっしてひどい目に遭ったというんだけれど――。

宮崎 勝間田さんほどにもいかないですね。それでもひどい目に遭わされた。

中村 マルクスは全然、といったらあれだろうけれど。

宮崎 いや、ほとんど全然だと思いますね。ただマルクスをやっている人を仕事の面ではかばってやったとか、家族の面倒をみるとか、そういうことがあるので誤解を受けた点はあると思いますね。

中村 和田博雄さんはマルクスを勉強しておられたらしいけれど、稲葉さんは――。

宮崎 マルクスについては、そこまでとても行かない。中村 ただ、猛烈に数字の好きな方でした。僕が知っていたのもそうだった。だから鉄が何トンあると、それをどう割り当てるとか、石炭をどう割り当てるとかという話で、この産業にこれだけ、こっちの産業にこれだけという話だと好きなんです。

総合研究所社長、同五四年同会
長。またワイズメン・グループ
の大来佐武郎のあとを継いで、
五四年ワイズメンに選ばれる。

*8 正式名称は「世界平和研究
所」。政府の財政的支援を受けず、
日本国内及び国際的な安全保障、
外交、経済、行政機構改革、教
育政策等に関し調査、政策立案
を行うシンクタンク。昭和六三
年六月、中曽根前首相を中心
に設立。

宮崎 それは経験からくる勘なんですね。何か理論体系があつて、ということではなかつたんじゃないかな、と私は思います。

中村 そういう話だと、時間が経つのを忘れるような熱心さがあつたんじゃないかな。

宮崎 熱心さがありましたし、そういうことはできるだけカバーしようということで、広い範囲の人の話を聞かれましたね。それから話を聞かれるときも、われわれみたいな若い人の話でも、素直に議論してくれる。「それはおかしいんじゃないか」とか、関西弁ですけれど、議論するんですね。

中村 だけれども、言いだしたらさかなくて、しつこかつたですね。話が長くなるんだ(笑い)。

宮崎 辞められてからも、私は「企画庁は元気がない」とか、「でたらめをやっている」とか、「はつきり物を言え」とかしょっちゅう怒られました。だけどそれは善意からで、人間的、個人的に稲葉さんを悪く言う人はほとんどいないんじゃないかと思えますね。稲葉学校の中で私は一番叱られた生徒だと思えますが、私は稲葉さんは立派な先輩だと今でも敬服しています。

中村 意見の違う人もいっぱいいただろうけれど、われわれもよく叱られましたよ。

伊藤 この「室」というのはどういう位置づけになっていたんですか。

宮崎 課よりは大きいですね。部よりちょっと小さいかな。

森 『戦後経済復興と経済安定本部』の中には、計画室は総裁官房のところに入っていますね。

宮崎 官房ですね。だから最初は稲葉さんは官房次長

兼室長だったんですね。

森 この本には佐々木義武さんが室長のところからしか書いていないというか、これは不完全な表であるという断り書きがあるんです。私が混乱するのは、他の年表には、経済復興計画室がもつと先にできているんですが、こちらでは設置時期が二十四年六月になっているんですね。

宮崎 公式にはその頃だろうと思いますよ。それで官房次長兼室長で稲葉さんがおられて、稲葉さんが辞められて、短期的に佐々木さんが来ているかな、室長かもしれないですね。それで大来(佐武郎)さん[＊]になるわけです。

森 副室長は佐伯さんになっているんですね。

伊藤 副室長が佐伯さんというのは、さつきのお話の通りですね。

宮崎 副室長といったかな、次長といったかな。

中村 稲葉さんはいつまで安定本部におられたことになっていきますか。途中でお辞めになったような気がするんですが。

宮崎 二十四年。

森 二十四年九月に、稲葉氏が参与で辞職というふうになっているんですね。

中村 その計画が決定されなかったことで、少なくとも公式には辞めたよ。

宮崎 佐々木さんが部長だったのは審議庁の時じゃないかな。二十七年からですかね。

伊藤 でもこれには二十四年六月一日と書いてありますね。

宮崎 そうですね。稲葉さんが辞められて短期的に

＊ 大正三(一九一四)年十一月

三日生まれ。東京帝国大学工学部電気工学科卒業後、昭和十二年通信省入省。興亜院に向。戦後、経済安定本部調査課長などを経て、二十七年工カフエ事務局勤務。帰国後経済企画庁に入庁、三二年同庁総合計画局長となり、五四年第二次大平内閣で外相に就任。五六年内外政策研究会会長、外務省顧問、五七年国際大学学長となり、六二年総長に。対外経済協力審議会会長なども務めた。

＊ 大正二(一九一三)年一月二日生まれ。東京帝国大学文学部西洋史学科卒業後、昭和十年第一高等学校教授。戦後、東京大学助教授を経て、昭和二十九年教

佐々木さんが室長になる。そして審議庁になって計画部長になる。

中村 林雄二郎さんは当時は？

宮崎 林雄二郎さんは計画室の中で、私のボスでした。

鉱工業班長でした。あとで東工大の教授や東京情報大学の学長さんになりましたね。電気屋さん、技術屋さんです。電気でエネルギーも関係があるということで、鉱工業班で私も指導を受けました。非常に多才な人で、林健太郎さん*30の弟さんです。お父さんが海軍中将です。健太郎さんの方がお父さんに似てるのかな。それからいま人気の、林望さん*31、この人が息子さんですね。

中村 林望さんはいま売れっ子でしょう。

宮崎 リンボーさんというんですね。

中村 雄二郎さんの息子さんですね。

伊藤 健太郎、雄二郎というのは知らなかったな。

中村 雄二郎さんと宮先生は一緒に『日本の経済計画』という本をお書きになって、最近その新版が出たのかな。

宮崎 最初が東洋経済で、最近の復刻版は日本経済評論社だったかな。*32 同じものですね。自費できる本だと思います。

中村 昭和三十二年頃までの分をお書きになっているので、その本はさつきお話になった政府の公式の計画ができるまでのところを書いてあるわけだから。

森 この表も、実はその本からと『経企庁五十年史』から取ってつくったんです。

宮崎 その『経企庁五十年史』も、その当時在籍していない人が書いてあるわけですね。私にはこういう重

点もあつたのかな、と思うところがあります。

■ 経済安定本部・経済企画庁の組織 経済企画庁の2つの系統

宮崎 それから経企庁の内部事情で、みっともないところなんです。最近は全然そういうことはなくなりましたが、企画庁には二つの流れがありまして、調査系統と計画系統があり、真ん中に現場的な調整系統がありました。外部のエコノミストなどは企画庁というところ、「経済白書」だということで、調査の方に関心がある。しかし、役所の内部、各省の関係で言えば、調整局というのが重きがあるんです。今でも見通しとか、なんとか政策、総合調整をやるのはそこです。昔は、よその省からみれば調査局というのは何をやっているんだ、というぐらいだったんです。それから計画局というのは長期的なビジョンをつくるるところです。建設省とか農林省とか長期的な問題を抱えているところはわりあい関心がある。真ん中の調整局は各省からの出向者がかなり多い。調査系統と計画系統はどちらかというとプロパーが中心でした。

最近は人事交流がかなり活発に行なわれていますからそういうことはないんですが、四十年代頃までは調査系統と計画系統では雰囲気は違っていたと思います。金森さんなんかは、計画室の時代がちょっとありましたけれど、ほとんど調査系統ですね。香西(泰)君は最初が調査局、途中で調整局、物産局とかに行きますけれどね。それから亡くなった内野(達郎)君はご存じですか。

中村 とても親しかった。

授。東大闘争では文学部長として一七〇時間に及ぶ学生との団交に応じた。四八年から四年間東大総長。五八年参院選比例代表区に自民党候補者名簿二位で当選。本章の註六五も参照。

*30 昭和二四（一九四九）年二月二十日生まれ。作家・エッセイスト。代表的著作として『イギリスはおいしい』（日本エッセイスト・クラブ賞受賞）、『イギリスは愉快だ』等がある。本章の註六五も参照。

*31 旧版は一九五七年、新版は一九九七年出版。

*32 昭和八（一九三三）年三月二日生まれ。東京大学経済学部卒業後、三三年経済企画庁入庁。五五年経済研究所総括主任研究官などを経て、五六年東京工業大学教授。六二年四月日本経済研究センター理事長に就任。平成十年会長、東洋英和女学院大学教授。

*33 大正十四（一九二五）年十月十四日生まれ。東京大学経済学部卒業後、昭和二三年経済安定本部に入り、内閣調査課長として四五、四六年「経済白書」の執筆責任者を務める。後、四八年経済研究所長、五〇年経企庁官房審議官を経て、五二年上智大学教授に就任。

宮崎 彼も調査系統です。計画局系はまたちよつと違
いますね。

伊藤 宮崎先生は計画の側ですか。

宮崎 私は、出だしが真ん中の調整の部局ですからね。
そして最後も局長は調整局長でしたから、どちらからと
いえば真ん中ですが、期間としては計画の方が長い。
調査局は「白書」を書いた調査課長のときの三年とあ
と局長で三年ほどです。お互いに悪口をいい合うわけ
です。「調査は調査ばかりで現実を知らない」とかね。
「やれ景気循環がどうかとそんなことばかりやって
いるけれど、実際に経済に影響力を与えるのはわれわ
れだ」というのが、調整局であり計画局であるわけで
すね。調査局の人間から見ると「足元も知らないで、
未来が判るか」という。

計画系の人間は調整系をどう見るか。「あんなのは
ただドタバタ仕事ばかりで、理論は何もなく、調整
ばかりやっている」とみる。そういう妙な流れは、最
近年はなくなってきたんですけれどね。

中村 もう一つ、計画の中なんでしょうか、国土計画
とかは—。

宮崎 それはちよつと離れていますね。それは計画局
がまだ計画室といった時代に、地域計画班というのが
あったんですね。それがだんだん大きくなって経企庁
の総合開発局になり、やがてそれを母体に国土庁にな
るんですね。計画の一番最初の頃に下河辺(淳)さん
が計画室をちよつとやって、開発局、さらには国土庁
に独立したんですね。そういうグループがありますね。
それは昭和三十年代に入ってからだと思います。都市
開発とか、工業地域配置とかやり初めていましたね。

伊藤 だいたい昭和十年代の後半ぐらいから、国土計
画ということがさかんに言われるようになりました
ね。

安定本部における「室」の位置づけと出向者

伊藤 「室」というのは、どのぐらいのスタッフがい
たわけですか。

宮崎 計画室は庶務関係をいれて三十人ぐらいだった
でしょうか。

伊藤 みんな専任なんですか。

宮崎 専任が中心で、他局の兼任者が若干、その他各
省あるいは民間からの出向者でした。良き混成部隊だ
ったと思います。総括班というのがありまして、その
班長さんは、ここに書いてある中川幸次さん^{※6}という
日銀から来られていた人です。それから財政金融班と
いうのがあります。ここには興銀からも人が来てい
ました。それから交通班というのがあって、ここは班
長は運輸省から来ていました。例えば原田昇左右さん^{※7}
といういま自民党の代議士になっている人ですが、彼
が班長さんでした。それから農業班というのがあって、
これは班長は農林省から来ていました。財政金融班の
班長は大蔵省から来ていました。たとえば後に参議院
議員になられた下条進一郎さん^{※8}がおられました。そ
れから鉱工業班長というのは林さんで、社会資本班で
は建設省から人が来ていました。のちの自民党の宮崎
茂一さん^{※9}は運輸省から来ていましたが班長をされました。
労働班は班長は労働省から来ていました。

伊藤 それはその室の専任なんですか。

宮崎 ええ、専任です。各省からの人は出向してきて

※6 大正十二(一九二二)年九月
三〇日生まれ。東京帝国大学工
学部建築学科卒業後、戦災復興
院技術研究所に入る。後、経済
審議庁、建設省計画局を経て、
経企庁総合開発局調査官、同局
長、国土庁調整局長を歴任し、
昭和五二年事務次官に就任。平
成七年阪神・淡路復興委員会委
員長に就任。国土審議会会長も
務めた。本プロジェクトの成果
として、下河辺氏のインタヴュ
ーが二〇〇二年一月、出版され
た。

※7 大正九(一九二〇)年三月十
一日生まれ。東京商科大学卒業
後、昭和十八年日本銀行入行。
営業局長などを経て、五〇年理
事。五五年に野村総合研究所顧問となり、五八年社長に就任。
昭和六三年(財)世界平和研究
所所長、のち副会長。

※8 大正十二(一九二二)年七月
十五日生まれ。昭和二年農林
省入省。後運輸省に転じ、昭和
四九年退官。五一年衆院議員に
当選。平成元年海部内閣の建設
相となる。

※9 大正九(一九二〇)年三月十
六日生まれ。昭和十九年大蔵省
入省。昭和四四年官房審議官、
同四五年国税庁次長、五二年以
来参院議員に三選。この間、平
成二年第二次海部改造内閣の厚
相。

いる。

伊藤 出向してきている人たちは、ある程度年限が来たら戻るといふことですか。

宮崎 戻りますね。金森さんは経企庁に居着いてしまつた。あの人は商工省に入つて、半年ぐらいで安定本部に出向したんでしょうか。それですつと経企庁にいました。

中村 それは例外ですね。

宮崎 農林省の人も、居着いちゃつた人もいます。建設省からの下河辺氏もそうですね。

伊藤 この室は、長期計画の作成が仕事、任務のわけですか。

宮崎 はい。

伊藤 それで昭和二十三年三月二十九日の計画の第一案の閣議決定に――。

宮崎 閣議決定に行かなかつたんですね。

中村 閣議決定には一回も行かなかつたんじゃないですか。

宮崎 どれかで見ると、閣議で公式発表と書いてあるんですが、それは二十年代にはなかつたと思うんですね。計画の基本方針の決定と言うのはありますが。

中村 二十三年のは「第一次案」と書いてあるでしょう。

森 「第一次案の閣議決定」というのは、『経済計画』の方の、林「雄二郎」さんの表に出ていたんですが。

中村 「第一次案」というのをつけておいて、閣議決定というのをおかしいですね。

宮崎 閣議決定はないですね。

伊藤 二十四年に第二次案が作成されたにもかかわら

ず、公表が取りやめになつた。第一次案と第二次案はかなり違ったものになるわけですか。

宮崎 基本的にはあまり違ったものではないと思うんですが、第一次案には関係していませんので私はあまり詳しく知りません。

中村 調べたことはないんだけど、大枠でそんなに大きな違いはなくて、細かいところがいろいろ手直しになつてゐるんだと思いますけれどね。

伊藤 こういふ状況で、あとはどうなるんですか。

中村 それで大計画はしばらくやめ。

伊藤 それでは次回を決めて、今日は終わりにしましよ。

中村 統制撤廃と、縮小されて安定本部が審議庁に変わるということはこの次に伺いましょう。審議庁とはどういう役所だつたか、審議庁で何をしたか、ということを伺いたいと思います。

伊藤 審議庁になつたのはいつですか。

中村 二十七年です。だからその前に朝鮮戦争がある。朝鮮戦争で日本の経済の環境が変わるでしょう。そこで特需が入つて状況が変わる。ご存じかどうか知らないけれど、日米経済協力問題があるんだな。

伊藤 計画の話をしていて、そのことを考えないわけにはいかないでしょう。

中村 僕の論文が一本あるんです。

伊藤 何に入っていますか。

中村 『近代日本研究』の初めの方の戦時経済のところに入っています。⁹⁰ 原朗君と二人で編集したのがあるんじゃないかと思ひます。日米経済協力というのはちつともわからない。

⁹⁰ 大正六（一九一七）年二月十五日生まれ。昭和十四年内務省入省。昭和四四年運輸省港務局長等を経て、四七年以降衆院議員（八選）。六三年竹下改造内閣の科学技術庁長官に就任。

⁹⁰ 近代日本研究会編『年報・近代日本研究』9 『戦時経済』。

伊藤 先生、ちょうど時間ですので、ここで切らせていただいて、次回を決めさせていただければと思います。また質問要項をお送りいたします。

宮崎 先週出張をしております、あまり勉強していないので。

伊藤 いや、勉強されない方がよろしいんです。

宮崎 一般に企画庁で人間の名前を出すときに、大来(佐武郎)さんの名前が出てくるんですが、今日も私はほとんど出していません。私は最初は動力局に入ったものですから、大来さんは調査課におられて、あまり接触がなかったということ。それから計画室に行っても直接的にはなかったためです。日本がE C A F Eに加盟してから、そちらの仕事を大来さんはかなりやられて、E C A F Eから帰られてから、私もかなり大来さんの仕事をするようになりました。正式に計画局ができてからは、私もずいぶん長い間おつき合いました。

中村 計画局ができたのは企画庁になってからですか。

宮崎 そうですね。審議庁の時は計画部でした。

中村 安定本部、審議庁、企画庁と変わって、企画庁になったときに総合計画局ができたんですかね。

宮崎 総合計画局長が大来さんでした。

伊藤 その辺も整理してみたいと思います。

中村 「森氏に向かって」組織図の時に、審議庁に変わったときにどう変わったか、それから企画庁に変わってどう変わったか、それを調べて表をつくってください。

さい。

宮崎 それは私もよく覚えていませんから、自分でも整理してみます。

伊藤 先生はご自分の履歴書をお持ちですか。

宮崎 持っているはずですけど。

伊藤 役所が作っているものですね。

中村 あれは詳しいですね。

宮崎 あまりそういう辞令とか出張命令に関心がなくて、申し訳ありません。

中村 本人にもよくわからないんです。

宮崎 経済の仕事なんていうのは、誰が何年に卒業してなんてあまり関係ありませんし、どこの大学を出たって同じじゃないかということ、あまり関心がないんです。

中村 あれは本人が見てもよくわからないんです。給料がどうしたとか。

宮崎 大学の先生も同じでしょう。

中村 なお関心がないし、給料はもらったときに税が引いてあって、中身が違っているわけだからそれでいいわけですね。

宮崎 次は審議庁の時代になるわけですね。審議庁はどちらかといえば統制から自由への「移行準備の時代」というか。

中村 その前に統制撤廃があつて、統制撤廃から朝鮮戦争になって。

宮崎 ドッジ不況というのがありますね。そして朝鮮特需がある。

中村 なぜ安定本部が解体されたか、その辺のところから審議庁にお話を持っていただいていただければと思います。

ます。もう一つ、日米経済協力ということが、昭和二十六年から二十七年ぐらいのところにあつたんじゃないかと思うんですが、その辺のご記憶はありますか。

宮崎 トップレベル作業とか、そういうのはありますが、あまり陽の目を見ていないです。やがて、貿易自由化計画というのが始まるんです。これは交渉事で始まりますから、本格化するのとはどちらかというと三十年代に入ってからですね。

中村 いわゆる特需を相当な規模で維持していくということがあつたんじゃないか、ということですね。

伊藤 この前のお話で、戦後が終わつたという解釈の問題ですね。

宮崎 それから傾斜生産の評価もよくわからない。つまり成功しかけて、成功しつつあつたと私は思うんですが、ドッジプランが入つて来て、ドッジ恐慌になっていますね。しかも、ドッジプランが成功したかどうかもよくわからない。みんな困って、倒産が増える、失業者が増えるときに朝鮮動乱が起つたわけですね。

伊藤 結論が出ないうちに次の事態が起つたということですね。

宮崎 そうですね。だからきれいな経済理論なんて当てはまらないですよ。景気循環論なんかも。

中村 このあいだのバブル崩壊のあとの不景気を見てみると、もし朝鮮戦争がなければ、あれほどじゃないだろうけれど、相当ひどいことになっているはずだから。

宮崎 かなり危険なところまで行っていますね。きびしい政策でしたからひどいことになっていました。

中村 途中で朝鮮戦争が起つてよかつたということじゃないかな、という気はしますけれどね。

宮崎 政府部内でも朝鮮特需を「おこぼれちょうだい」といった人もいるし、韓国の一部では今も日本は「戦争ブームを謳歌した」と表現しています。

伊藤 やっぱり神風ですか（笑い）。いや、ありがとうございます。

中村 ありがとうございます。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

経 済 復 興 期

第3回

[2001年6月22日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

伊藤 隆 (政策研究大学院大学教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント) (於:(株)大和総研 赤坂事務所)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

第3回質問項目

開催日：平成13年6月22日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、前回お伺いしたお話に続く時代から経本が経済審議庁に改組される前後のお話を伺いたいと思います。それについてお話を伺うなかで、関連した事項についてご質問させていただきたいと思います

- ①「経済復興計画」公表取り止めの前後は、短期間に政治・経済状況が大きく変動します。この当事の経済復興計画室（経済計画課）内部の雰囲気などについてお聞かせください。また、自立経済審議会との連携・関係、あるいは自立経済計画の作成過程などにおけるGHQとの連絡はどのようなものであったのでしょうか。
- ②朝鮮戦争による特需による経済状況の急変の後、昭和26年2月からの「日米経済協力」が問題となってきます。この時期、経済安定本部の下では「日米経済協力のための経済政策（いわゆるトップレベル作業）[昭和26年3月10日司令部へ提出]」、講和全権団携行のための「B資料[昭和26年8月23日提出]」などが次々と作成されましたが、総合的な経済計画は作成されなくなります。当時のご苦労などお話しいただけますでしょうか。
- ③経本の機構も昭和24年6月、昭和25年5月と縮小され、昭和27年3月末で臨時物資需給調整法が最終的に失効した後のさらなる機構縮小が行われた後、昭和27年7月31日に経済安定本部の廃止、経済審議庁への移行に至ります。価格・物資統制の撤廃の他、昭和27年3月の賠償指定工場の解除、4月28日の平和条約発効とGHQの廃止など大きな状況の変化が数多くありますが、経本が廃止されるに至る背景、内部の状況などに関しお話しください。
- ④経済審議庁では、組織構成上、経済安定本部より長期経済計画の策定により大きな重点が置かれているように見えます。実際のところ、長期経済計画に対する取り組みに関し、経本時代と経済審議庁になってからでは、どのような相違があったのでしょうか。
- ⑤経済審議庁になるにあたり、経済安定本部時代との人的・業務的継続性はどのような状況だったのでしょうか？他の省庁との関係（大蔵省、外務省、通商産業省など）の変化はどのような状態だったのでしょうか？

[宮崎氏が第三回インタビュー時に一旦配布したメモ、改訂後、第四回で再配布された]

I 復興時代 (1945~55)

制度改革…非軍事化と民主化の改革 → 日本国憲法の誕生
諸制度改革 (独禁法、農地改革、労働三法、民法関係…)
自立への道……冷戦で「西側の一員」へ 賠償 (懲罰的→緩和→自立)

経済管理…統制経済 (総司令部) →解除 (直ちに自由にならず)
国家指導・保護の色彩強く
経済界も財閥復活型、後の一セット主義
労働組合 (付 学生運動)

景気循環の回復

国際収支、投資・貯蓄、雇用
単純な金融政策、財政はまだ準備不足
安定か生産力か (需要か供給力か、冷戦と朝鮮動乱で不明確化)
資本主義=市場経済ではない

大勢として自由化へ

保護と自由の組み合わせ

自立計画へ ●国際収支で特需に頼らない
●不完全雇用 → 完全雇用へ
●自前の経済政策を

II 留学・国連出向時代

留学 (32年8月~34年4月、米国MIT)
[近代経済学手法の応用] [経済技術の進歩]
成長率概念 (ただし理屈通りにいかない) (混合経済体制)
国連 (36年1月~38年7月、国連本部)
[軍縮と平和、南北問題]

III 以下

高度成長 (自由化と開放) →石油危機→克服 (国際収支黒字) →バブル発生→崩壊
→「失われた10年」へと続く

■復興から自立経済へ

「最初に宮崎氏より、A4一枚のメモが配布される」[†]

中村 今日初めて連れてきた人をご紹介します。こちらが東洋大学の藤井さんです。経済政策がご専門で、戦後のいろいろなことを勉強しておりますので、どうぞ話を聞かせてあげてください。

伊藤 こちらが村井君といまして、都立大学大学院の博士課程の人で、統制経済のことなど勉強しております。

中村 それでは始めたいと思います。今日は、メモをいただきましたが。

伊藤 先生にこれをお作りになつていただいたのなら、これに沿って、先生からお話くださってもよろしいんじゃないですか。

宮崎 これ「第3回質問項目」も拝見しましたので、それを織り交ぜながらお話ししたいと思います。

中村 自立への道とか、統制の解除とか、その辺のところからお話いただければいいと思います。一つだけ伺っておきたいのですが、ドッジという人と安定本部は直接どういふ関係があったのでしょうか。

宮崎 直接的には、あまりないですね。都留さんのルートとか、柿坪さんを通じてとかありましたが、安定本部として直接交渉事はしなかった。

中村 ドッジはだいたい、大蔵省あるいは日銀と関係があったということになるんでしょうか。

宮崎 そうですね。安定本部とも関係はありましたけ

れど、政策効果の数量的検討といった間接的なものですね。ではどの辺から話しましょうか。

中村 自立のあたりからお話しします。

宮崎 一般に経済復興時代というのは、一九四五年の終戦の時から十年経って「もはや戦後ではない」といわれる戦前水準の経済規模に戻った一九五五（昭和三〇年）頃の段階までのことをいうと思います。振り返ってみますと、この十年間の成長率は平均して八%強で、予想以上に高かったと推定しています。これについてはいろいろ議論があるところで、そもそも廃墟状態のゼロから出発したので、成長率が高いのは当たり前じゃないか、ということですね。谷深ければ山高しということですね。そのことは国際比較をしても明瞭です。戦後十年ぐらいの期間をとって国際比較をみると、日本とドイツとイタリアが、いずれも敗戦国で、戦災の被害が大きくて、成長率が早かった。逆にイギリス、アメリカ、カナダというところは戦勝国で、イギリスは若干被害があったのでそれだけに成長率が高いという点がありますが、アメリカとカナダは成長率が低かった。ということ、篠原三代平[※]さんは、「戦争破壊と戦後復興・相反の法則」ということを言われて、

負けたところの方が、ゼロから出発するから成長が高かった、と言っておられるわけですが、それだけではないと私は思っております。

戦争の束縛から解放されて、みんなが自由になってホッとしたということが、戦後の成長率が高かった一つの背景だと私は思っております。自分たちの手で復興させるという意欲ですね。戦争による破壊は本当に

[†]このメモは、宮崎氏が改訂を加えた後、第四回の資料として配布された。

[※]大正八（一九一九）年十月二十六日生まれ。一橋大学教授から、昭和四五年経済企画庁経済研究所長。成蹊大学、国際商科大学での教授の傍らアジアクラブ理事、統計研究会理事長、アジア経済研究所会長を兼任。日銀や経企庁の参与を歴任。統計審議会会長も務めた。

非常にひどかった。身近なことではないかと、私は阿佐ヶ谷からお茶の水に中央線を通っていたんですが、海軍から復員して最初に大学に行くときに、中央線に乗って、ちょうど水道橋を出たところぐらいかな、東大の方を見ると、なんと本郷の大学の時計台が見えるんです。いまはもちろん全然見えません。戦前はもちろん見えなかった。要するに爆撃で水道橋の駅から本郷にかけて、ずっと焼けているわけです。掘つ建て小屋みたいなものがいくらか建っています、その先に大学の時計台が見えた。これはひどいなということ、学校に戻れる、という二つの感慨がありました。物的な破壊が非常に大きかった。

また、われわれが学校に戻ってきてどんな格好をしていったかという、「いま着ているシャツに触れ」こんな上等なシャツはなくて、それこそべらべらの服を着て、冬は海軍時代のマントを羽織って、靴は軍隊靴を履いて通っていました。それから、この前も申し上げましたけれど、食べる方はまだ配給制で、大学の食堂ですいとんを食べていたという、すべて破壊された中の惨めな生活でした。しかし、それで打ちひしがれたかという、もちろんそういう人もいたでしょうが、一般の国民は戦争が終わってホッとしたという解放感とこういう状況から早く立ち直ろうという前向きな気持ちがあったんじゃないかと思うんです。

それは敗戦処理の仕方にもよったと思うんですが、敗戦直後から日本の再建の方式が示されて、「非軍事化と民主化」という二つの改革が行なわれた。その背景には、やがて登場する日本国憲法があるわけですが、それで人間が自由になった。つまり戦争中というのは、

人々は思想的にも経済的にも圧迫されていた。そこからの解放感が復興のバネになったのではないかと私は思うんです。復興期の始めにそういう制度改革が各方面で行なわれて、社会全体が活力を持ってきたのではないかと思っています。

いま改革だ、改革だと言って、ひとはよく戦後の民主化にたとえて、あれは苦しかったけれど、あれが花開いて戦後の経済がうまくいったと言っている人がいます。それは正しい見方だと思えますが、当時はそういう制度改革が、本当に復興の原動力になったという解釈をする人は比較的少なかったのではないかと思えます。制度改革の重要性を唱えたのは、主として戦前・戦中言論を抑圧されていた人々で、例えば有沢「広巳」先生もそうでした。広範な民主化制度が自由な空気をもたらして、結局は資本主義的な再建方法になつていくわけですが、そういうエネルギーを作り出したことについて、後から解釈をつけている人が多いんじゃないかと思えます。ノーベル経済学賞を受けたアメリカの経済学者のダグラス・ノース教授^{*}に会ったとき、日本経済の発展についてはもつと制度改革を評価すべきでは、と話していました。

具体的に、民主化、非軍事化ということは、新しい憲法に凝縮されているわけですが、その憲法の下で、各分野における制度改革が非常に精力的に行なわれた。例えば財閥の解体^{*}、経済力集中を排除するという法律から独禁法^{*}が生まれてくる。農地改革^{*}が行なわれる。いままで地主制度の下で小作人は惨めな生活をしていたんですが、その制度は農業の生産性を上げ

* ¹ Nat. Daglass (一九二〇—) 一九八三年よりワシントン大学教授。経済史学会長、西洋経済学会長等を歴任。「新制度派経済学」の重鎮として知られる。一九九三年ノーベル経済学賞受賞。来日の折、宮崎氏と会う。

* 日本の財閥の特色であった持株会社(本社)を解体、その一族を役職から追放することで系列会社に対する支配を破壊し、経済力の分散化を計った措置。

* 正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」。昭和二二(一九四七)年法五四号。公正かつ自由な競争の促進を直接の目的とする。制定当初は厳格な規制を内容としていたが、昭和二四、二八年の二度にわたる改正により大幅に規制が緩和されていた。

* 昭和二二年から二五年にかけて実施された、小作地開放、自作農化促進政策のこと。この結果、農業生産力は著しく向上した。GHQは、この改革を日本の民主化政策の最も成功した例として高く評価した。

* 昭和十三年七月以降、労働者を戦時経済に協力させるため、産業報国連盟を中央機関として各事業場に設けられた組織。こ

るには有効に働かないシステムで、とにかく働いたら地主に取り上げられるという制度で農民の働く意欲は湧かなかつた。それが農地改革によって、働く人に土地が与えられるということになりましたから、小さな土地でも自分の土地だから、そこで生産を上げよう、収益を上げようというようになり、農地改革が農業を発展させた起爆剤になっていると思います。ただ、その後、農地の小規模化が生産性向上のネックになりましたが。

それから労働者は、戦争中、変な組合運動的なもの「産業報国会」[＊]もあって、それは祖国のために、というような労働組合だったわけですが、戦後は文字通り労働解放といいますが、自分たちで労働組合を形成することができると労働組合法[＊]、働くものの権利を確保する労働法[＊]、労働基準法[＊]など労働三法[＊]によって、働く人間が自由を得た。もちろん完全な自由でないというところは冷戦がハッキリしてからだんだんハッキリして来るわけですが、基本的には農民の場合も、労働組合の場合も、終戦後、働けば自分達のところ的成果がそれなりに戻って来るという状況になった。制度改革が活力の源泉であったと思います。

それから間接的には民法の分野で、例えば家族制度でも、個人の自由を大切に、大家族制が崩壊するということを通じて、そこに自由な空気が吹き込まれた。そういうことが戦後復興の基礎になった力ではないかと私は思います。そういうことで、よく言えばみんなが復興に精力を注ぎ込むことができた。もちろん、どういふふうか再建するかという方法については大いに議論があったんですが、惨めな状態、軍閥とか特殊

なグループに抑圧されていた状況から解放されることは共通していたわけで、そこから成長する力が出て来たと思っております。今日、憲法をどうするかといった議論が行われていますが、憲法の自由化と民主化が戦後発展の基盤にあったという評価論が欠けているのはエコノミストとしては変な気がします。

ところで、復興のやり方については、この前も申し上げましたように、いろいろな考え方があったと思います。今日風に言えば、生産力（供給）の強化が先か、金融の安定が先か、つまり「成長か安定か」という議論があったと思います。少なくとも私が関わった経済安定本部では、生産力の拡充（供給力の強化）というところにポイントがあつて、それが傾斜生産方式として現れるわけです。他方、それではいけないんだ、そういうことをいきなりやってインフレを助長するよりは、金融の基礎を安定的に確保することが長い目で見れば成長の源泉だということ、そちらに重点を置く政策も主張された。最初は傾斜生産方式でやって、ある程度傾斜生産方式の成果が出てきた頃に、金融の安定の方が先だ、傾斜生産でやればインフレになるんじゃないか、という議論が強まり、一九四九（昭和二十四）年にドッジプランが採用されることになった。

ドッジプランによってインフレは収束したんですが、ドッジ恐慌[＊]といわれるように、景気の後退状況が起こって、失業者が増える、あるいは倒産が増える、中小企業が困るといふような状況になってきた。やはりまだ生産力が充分に拡充されていないんだ、ということ、生産力か金融安定か、という論争が激しくなつていった。

＊ 昭和二〇（一九四五）年法五一号、二四年法一七四号。労働者と使用者が労働条件について対等の立場で交渉できるようにすることを目的とする法律。主に労働協約の締結、団体交渉権、労働組合を組織することを定めている。

＊ 正確には「労働法」は、労働関係の法令全般を総称して用いる用語。労働三法は、労働基準法・労働組合法・労働関係調整法の三法律を指す。

＊ 昭和二年法四九号。「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準」より具体的には「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべき」労働条件の最低基準を定めた法律のこと。

＊ ドッジプランにより、日本経済は「援助と補助金」とによる資本蓄積方式から、企業の合理化と輸出振興による蓄積へと転換を迫られた。戦時中からの政府による直接的な経済統制は撤廃された。このプランの実施は日本経済をデフレ状態に陥らせ、恐慌状態をもたらすこととなった。

そこへ、一九五〇（昭和二十五）年に、朝鮮動乱^{※12}が起こった。そして一部のエコノミストは、これは「こぼれ幸い」だ、と言っているんですが、それによって、経済が回復し始める。そして、成長か安定かという論争、傾斜生産がよかったのかドッジプランがよかったかという問題に対する答えは、はっきりしないままになってしまったのではないかと私は思っています。決着がつかなかった。要するに外からの「神風」が吹いて、経済がよくなったということだろうと思いますね。もともと、韓国のエコノミストは、日本はそれで良い目にあつたが、朝鮮半島ではそれから分裂国家が生まれ、悲劇は今日なおつづいている、といっています。

それはともかく、その時に、いちおう経済に自立的な条件が出てきたということは事実だと思います。ところが厄介なことに、朝鮮動乱もそうですが、それに先立って冷戦の始まりというのがあるわけです。もし冷戦状態に入っていなければ、あるいは朝鮮動乱がなければ、景気というのは、一定の期間がたてば回復して順調に成長していくことになるんですが、冷戦が起こつて、正常な経済運営がかなりの程度制約されてきたと思っています。話があちこちしますが、この戦後の経済政策理論が正しかったかどうかという判定は非常につけにくいという状況になってしまったのではないかと思います。

これはアメリカのベトナム戦争でもいえることです。当時アメリカではケインジアンが経済学界では中心勢力になっていたわけですが、ケインジアン的政策^{※13}がアメリカでうまく行ったかどうかということはベト

ナム戦争によって非常にゆがめられて、成果の判定がつけにくくなっている。それと同じようなことが、実は日本で、冷戦が始まるとか特需があつたということで、歪められたのではないかという感じがするんです。特需の問題は自立をつくる一つの条件になって、西側の一員になつたということは、冷戦が続いているあいだあつたわけで、そういう性格はどうしても拭い去れない。われわれが机の上の経済の発展モデルを考えると、その状況とはかなり違つた環境であつたと思つておられます。

そのことを別の面で非常に具体的に示しているのが、日本に対する賠償の考え方で、そこに非常にはつきり現れているのではないかと思います。賠償の問題というのは、一九四五年、終戦の時からかなりはつきりして行つていました。ポトレイ報告というのが一九四五年に出されるわけですが、これは対日賠償を非常に厳しく取り立てるもので、もちろん二度と軍国主義を許さないように、武器の生産はストップさせる、あるいはそれに関連する生産施設を撤去する、残つた施設も日本の生活水準が極端に悪くならない程度の水準を維持するだけという厳しいものであつて、なんでも自由にしないといふことではなかつた。

ところが、ほどなく「鉄のカーテン」ができて冷戦が始まると、日本を賠償で厳しい状況に追い込んでいのかという議論が出て来て、西側の一員として日本の経済力も活用すべきではないかといふことになつた。ヨーロッパでマーシャル・プランが実施された一九四七年に、ストライク・ミッションがアメリカから日本に来て、その賠償報告が出されています。それは

※12 昭和三五（一九五〇）年六月二五日未明、朝鮮民主主義人民共和国軍が北緯三八度線の国境線を突破、一挙に大韓民国へなだれ込み、戦争が勃発。三年間にわたつたこの戦争は二八年七月二七日、休戦協定の成立により終結した。

※13 完全雇用を確保するために、財政出動により景気の回復、拡大を求める政策のこと。この政策によって、乗数効果（二次的な消費の増加が、三次的な消費需要、投資需要を発生させるという波及効果のこと）により、GDP（国内総生産）は実際の財政投入額以上に増加することとなる。

マーシャル・プランほどではありませんが、西側がもう少し日本の再建を援助してもいいんじゃないかというところで、少し賠償方針を緩めたらどうかという最初のストライク・ミッシェンの報告が出て来ているわけです。一九四八年三月には、このストライク・ミッシェンの最終報告が出ていますが、それは、日本の復興のためにどれぐらい西側の協力が要かという観点で整理されて、賠償の問題というのは薄まっています。それと前後して、出されているドレーパー報告も、日本の経済力に対してアメリカとしてはどういう支援ができるかという報告になっているわけです。

ですから、経済はだんだん復興が進んで、自立化の条件が出て来るわけですが、経済運営という点からいえば、必ずしも完全な自主性を持つようなことにはなっていないかという感じがします。それは善意であるとか、アメリカ本位であるかは別にして、とにかくアメリカの政策に非常に左右されるような経済政策になってきたということは事実で、そのことは基本的に今日も変わらない。その過程で、石油ショック後のインフレの収め方ですとか、エネルギーの使い方の問題ですとか、あるいは石油ショックが収まった後の貿易黒字の処理の仕方についても、いつもアメリカが「西側の陣営の強化」という名目で日本に注文をつけた。その注文は素直に受け入れられるような注文であった場合もあるし、若干抵抗しなければいけないような注文もあったと思います。兎に角日本経済の完全な自主自立ということは、私はごく最近までなかったのではないかと思っております。

しかし復興が終わったわけですから、その過程で、

現実的には昭和二十五年ぐらいから統制が解除^{※1}される。そして自立経済を目指す。自立経済というのは、本来的には経済政策を自立的に自主的につくることができるということ。経済の実態に即していえば、自立の条件というのは、失業者がない、完全雇用になるんだということ、国際収支については外国の援助によらないで、ある程度貿易をバランスさせるということです。そういう経済を目指そうということで、そういう意識が明確に出て来たのは、一九五〇（昭和二十五）年以降だと思います。それはたまたま復興がうまく行つて、ある程度生産力が軌道に乗り始める、したがって、もう統制もいらぬ、という時代になってきた時でした。

それを経済安定本部という組織から見れば、統制経済の役割がなくなってきた、そして生産力中心の政策ではなくなってきたということ、より長期的に日本のビジョンをつくらなければいけない、そういう組織が必要ということになってきた。傾斜生産とか復興計画というより、長期的な自立計画を目標にするようになってきたわけ。そういう意味の計画は重要性を持ってきたのですが、時代が統制経済ではなくなってきたということもありまして、機構の上では縮小が始まることになるわけです。各省や民間からきていた人が親元に戻り機構が縮小するだけではなく、統制という権力がなくなってくる。ということで、経済安定本部は昭和二七年に経済審議庁に改組されました。

ですから、経済安定本部について審議庁、企画庁という歴史から見れば、その審議庁の時代は、なんといいますが、「日陰の時代」ということが言えると思いま

※戦後日本の経済統制は、物資、物価、資金、及び貿易の統制を柱としていた。とりわけ物資統制に大きな比重が置かれた。しかし昭和二三年頃には経済統制緩和の素地は形成され、公定価格の廃止等が行われるようになった。

す。つまり権力を持つてゐるわけではない、直接経済に物申すのではなく、長期的なビジョン的なものを作る。しかもそこには「西側の一員」という枠がありま
すから、なんとなしに脚光を浴びるような機関ではな
くなつて来るということだつたと思います。経済審議
庁は、そういう中で生まれたと思つていきます。です
から、復興のための意気込みというのは薄らいだ。それ
はいい意味で薄らいでいるんですが、その次に自立計
画を本格的につくろうという前の段階だつた。審議庁
というのは、あまり陽の当たらなかつた時代ではな
かと思つていきます。ただ調査分析という点になりま
すと、統計の整備が進むなど経済分析上技術的にだん
だん充実してくる時代ではあつたと思つていきます。物動計画
的なものから、経済全体を捉えるようになるわけ
から、国民所得というものも整備されなければいけ
ませんが、いまの国民所得統計が公式に発表されたのは、
昭和二十九年が一番最初^{*15}でしたかね。その当時ご
ろから日本の統計類は世界の中でも高水準のものにな
りました。

■国民所得分析と成長率計算

中村 大きい国民所得統計の、それまでの分をまとめ
たものが出たのが昭和二十九年ではなかつたでしょ
うか。毎年薄つぺらなものが出ていたんですね。それを
全部まとめて、本を一冊つくつたのが、昭和二十九
年ではなかつたかと思つていきます。僕はその厚い本を虎の巻
にしてずっと持つていたことがある。

宮崎 昭和二十年代の後半ですね。その頃は同時に方

法論においても、国民所得統計を使つて、経済の展望
なり計画をつくらなければいけないという時期になつ
てくるわけですね。たまたま経済企画庁では、この前
申し上げましたが、ゲルハルト・コルム^{*16}という経済
諮問委員会委員をアメリカから呼んで、新しい経済分
析あるいは経済展望の作り方を勉強していたわけ
です。これは一九四六（昭和二十一年）年にアメリカで雇
用法というものができて、完全雇用を実現することが
アメリカの経済政策を目標であつて、そのためには成
長率をこうしなければいけないとか、成長率がこうな
るためには投資がいくらで、消費がいくらということ
で、国民所得分析的なものを使つて、つくつていつた
わけです。

その「コルム方式」を日本の計画にも当てはめよう
ということ、コルム氏を呼んで、勉強したわけ
です。私はコルム氏を北海道などにも案内しました。最初の
コルム方式を使った試算というのは、二十年代の半ば
だつたと思つていますが、非常に簡単なもので、「積み上
げ方式」です。需要項目別の積み上げをやつて、国民
総生産、国民所得を推計する、成長率も簡単な資本係
数などを使つて計算するというものでした。段階的接
近法ともいわれています。

成長率をチェックするには、国際収支の天井とか、
労働力の天井とか、資金の天井とかいつた、三つの天
井で判断する。これを超えれば成長率が高すぎる、下
回るとデフレが来ますという判断で、いつも天井を検
証しながら、最もバランスがとれる所が、望ましい成
長ということ、^{*17}「想定成長率法」とも呼んだりして
いました。大川一司さんなんかがそう命名されたと記

*15 第二回の章、註七〇参照。

*16 第二回の章、註七三参照。

*17 成長率算出のための一手法。
生産年齢人口、労働力人口、就
業人口という雇用の推計から始
まり、それが完全雇用の形で生
産に参加するものとして総生産
を計算し、それに見合うだけの
総支出を対置する、という手法
であつた。

憶しています。しかしそれを「自立計画」以降は、さらに緻密なものにしていかなければいけないということで、国民所得統計が一段と整備される。併せて、いろいろ計算する用具、技術が進歩してくる。これも前にお話ししましたが、最初の頃、経済見通しをつくるのは計算尺やタイガールの計算機でやっていたのが、卓上の電算機に変わってくる。それも最初はでかい卓上計算機で、ものすごくでかいものだったんですが、今はご存じのように、非常にコンパクトになっている。技術的な変化、計算機のハードの変化と即応しながら計画技術も変わり、進歩していくわけですね。産業連関表の作成と利用も、山田勇さん（一橋大学）のご指導で進んできました。

■経済自立五カ年計画の策定過程

宮崎 そこで誕生するのが、昭和三十年、鳩山内閣になってからの「経済自立五カ年計画」です。^{*18}経済審議庁の時代にも「自立達成のための諸条件」と銘打った中期展望作業はありますが、それはいわば内部資料的なもので、正式に政府が、「これが日本の経済計画だ」というのは昭和三十年鳩山内閣の時の「経済自立五カ年計画」が初めてなんです。

伊藤 それはつながっているんですか。

宮崎 だいたい考え方としては、今申し上げたように、経済には自立的な条件が出て来ている。それから計算技術上、ソフトもハードもそういう計画が作成できるようになってきた。時代も統制経済ではなくて自由経済的で、政府があまり干渉しないで経済を運営できる

状態になってきたということで、自立計画はつくられたと思うんですね。その過程では、いま申しました、自立達成のための条件は何かという展望作業が作られたり、あるいは賠償問題が緩和されてくる過程で、日本の生産力はどのくらい上がるのか、フル稼働したらどうなるのか、どれくらい対外援助が必要なのか——これらは受けるときですね——そういう計算をする計画の時代だったんですね。

極端に言えば、日本経済の「自立」のためというのと、「西側のために」という両方の目的があるわけです。かなりきわどい作業もありました。「トップレベル作業」なんていう作業は、日本の生産設備をフル稼働すれば、どれくらい日本経済がよくなり、アジアを支援でき、西側全体としてよくなるかというようなことで、作業が行なわれました。そのトップレベル作業的なものは外に出るはいけないので、「B資料」というのはなんとなしに外に出ていますが、その前にも「A資料」とか、「エオス作業」なんていう、名前を聞いただけではなんだかわからないような命名をされている極秘のうちに進められた作業がありました。^{*19}

伊藤 それは、独立してからですか。

宮崎 経済審議庁の頃からだと思います。

森 エオス作業は安定本部時代ですね。

中村 昭和二十六年ではないでしょうか。

宮崎 B資料が昭和二十六年ですね。トップレベル作業は賠償との関連ですから。

森 昭和二十七年ぐらいですか。トップレベル作業は二十六年三月に提出されていますね。

伊藤 ということはまだ占領下ですね。

*18 計画作業の正式名称は「わが国経済の自立について」。その概要は、日本経済の発展は一層の輸出振興にかかっている、というもの。本計画は正式採用されなかったこともあり、当時の経済審議庁長官の岡野清壽の名を冠して「岡野構想」と一般に呼称された。第二回の章、註三八も参照。

*19 林雄二編『日本の経済計画』第一章など参照。これら各種の計画作業は、以下の順に実施された。①トップレベル作業（昭和二十六年三月）、②B資料（昭和二十六年八月）、③昭和三二年度経済表（昭和二十八年二月）、④岡野構想（昭和二十九年六月）、⑤総合開発の構想（昭和二十九年九月）、⑥経済自立五カ年計画（昭和三十一年一月）。

中村 占領下だけれど、僕の感想が一つありまして、それは朝鮮戦争に向けてアメリカが介入して、アメリカ軍が北朝鮮の部隊をずっと押し返すわけでしょう。押し返して、三十八度線の向こうまでいってしまっただけ。その時アメリカ軍は楽観的だったんだけど、中国軍が今度鴨緑江を超えて入って来て、それでまた押し返されるわけですね。^{*21} そうなってきたときに、アメリカが非常に神経質になって、日本に対していろいろな協力の要求を出してきている。それに対して、いまのトップレベル作業を初めとして、いろいろなものがどんどん行なわれているというように僕は理解していたんですけれど。

宮崎 昭和二十年代の後半ですね。

森 エオス作業が発表されたのは。

宮崎 エオス作業は公式には発表されていないと思います。

森 とりまとめられたのが、二十五年六月三日。この『日本の経済計画』には、『発表』と書いてあったので、そう申し上げたんですが。

宮崎 そうでしたか。正式に発表されたことはないと思っただけですね。「岡野構想」というのは外に出たことがあるんですけどね。

森 それは審議庁になってからですね。

伊藤 その段階では先生は、まだ動力局ですか。

宮崎 私は、ちよつと確かめてみましたら、昭和二十五年に官房復興計画室に移っています。

伊藤 完全に移っているんですか。

宮崎 その前に兼務みたいな形で計画の仕事を行っているんですね。

伊藤 じゃあ、計画の方にはずいぶん前から関わっておられたんですね。

宮崎 計画の方に片足を突っ込んでいたという感じですね。正式に移っているのは、二十五年三月なんですね。

森 復興室自体は、二十三年三月に、経済復興計画委員会と一緒に閣議決定でつくられていますね。

宮崎 復興計画立案が始まっていますね。その時の細かい経緯は私には知りませんが、吉田さんがノーといつたといわれた時も、私はまだ復興計画室にはいなかった。私が行く直前だったと思いますね。

伊藤 先生がおいでになったときには、計画ではどういうことをやっておられたんですか。

宮崎 トップレベル作業的なものです。賠償を取られたら困るとか、トップレベルでやれば、どういう経済になるか、能力があるから、どれぐらいの原料が必要であるとか、そういう計算ですね。動力局から行っていきますから、石炭がどれぐらい要るか、エネルギーがどれぐらい要るか、ということが主として私がやってきた仕事でした。やはり物動計画的色彩の強いもので、資金は、公的資金を中心とした需給表の作成が中心でした。ですからその間、計画室の稲葉秀三さんあたりは、司令部に行つて、賠償はこれでは困るとか困らないというのを議論していたわけですね。

伊藤 その基礎になるデータをつくっておられたという事ですか。

宮崎 ええ。

伊藤 さつきちよつとお話に出ましたが、コルムさんと呼んだという話は、占領後の話ですか。

*20 昭和二五（一九五〇）年九月十五日、国連軍総司令官マッカーサー元帥はソウル西方四〇キロの仁川への敵前上陸に成功。国連軍は九月二十六日、三ヵ月ぶりにソウルを奪回、更に、十月七日、北緯三八度戦を突破した。

*21 国連軍はソウル奪還後、北緯三八度戦を超え、北朝鮮の首都平壤を占領（昭和二十五年十月二〇日）し、なおも北上を続けた。しかし、十月二十五日には中国軍（人民義勇軍）が参戦し、年末にかけて国連軍は撤退することとなった。

宮崎 呼んだのはもちろん占領後です。「雇用法」は向こう「アメリカ」で一九四六年にできていますから。コルムさんと呼んだのはいつだったかな。大来さんが主になって招き二十年代後半ですね。来られたのは、温厚で芯のあるエコノミストでした。

■経済安定本部から経済審議庁へ 計画部

伊藤 昭和二十五年に計画の方に移られて、二十七年に審議庁になるんですか。

森 審議庁「の発足」は、昭和二十七年八月一日ですね。

宮崎 そうですね。その時には安定本部の官房の復興計画室が、審議庁になって計画部になるんです。私は計画部の計画第一課というところに行くんです。

森 「経済審議庁の」組織表^{*22}で、計画第一課と第二課があるということがわかるんですが、第一課の方はその後「経済見通し」というような形の資料を出しているの、経済安定本部時代での計画室が中心に編成されたのかなと思っただんですが、第二課というのはどういうことをやっていたんでしょうか。

宮崎 第二課というのはちょっと「怪しげな組織」なんです、「総合国力の判定」をすると行ってました。これが曲者で、要するに主としてトップレベル作業をより精密にやっていた。日本の工場を動員するとどれぐらいのものができるとかというような計算をやっていた。そしてその場合、どれぐらいの石油が必要だとか。総合国力ですから、軍事力の測定をしていたというふうにも言えるんです。僕らも覚えてますけれど、

ど、それぐらいの軍事力が必要なら、鉄の生産にどれぐらいかかる、機械はどれぐらい要るか、それだと現有機械で大丈夫か、ということを一課と二課と一緒にやりました。二課はそういう総合国力の判定する部署でした。

伊藤 そうですか。それでは戦前の資源庁^{*23}みたいな感じなんですか。

宮崎 総動員計画的なものなんですよ。

伊藤 そうですか。いや、よくわかりました。

宮崎 その課長が佐伯「喜一」^{*24}さんなんです。

伊藤 それで防衛の方に行くんだ。

宮崎 われわれが隣にいても、いかにもわからないように、作業を黙々とやっているんです。なんていいましたか、戦前の海軍大学の教官の人が講義に来ていました。海軍大学の先生で、文官の人です。それでたまにわれわれもレクチャーを聞いたんです。それは世界情勢がどうなっているか、というより世界の軍事情勢がどうなっているかという話でした。アメリカ側の情報もいろいろ入ってきました。

伊藤 天川勇^{*25}じゃないですか。

宮崎 ああ、そうそう、天川勇さんです。もつとほかの人も来ていましたけれどね。たしか、元特攻隊長で参議院議員になった源田「実」^{*26}さんの話を聞いたこともあります。だけど表向きはそんなことは外には全然言わないから、外部から見ると二課では何をやっているんだらう、ということに当然なるわけです。「総合国力の判定」ということが所掌事務に書いてあったと思うんですけど、抽象的な所掌規定ですね。伊藤 いざとなった場合、総動員したらどれだけの生

*22 組織表二参照のこと。

*23 正確には資源局。昭和二（一九二六）年設置され、人的・物的資源の統制運用、及びその計画の設定遂行に必要な調査等を実施した。統制経済・計画経済担当官庁の源流。昭和十二年、企画庁と統合され企画院となった。

*24 第一回の章、註七七参照。

*25 明治四一（一九〇八）年生まれ。慶大在学中から軍事戦略に関心を持ち、卒業後、海軍省入省。戦時中は海軍大学校教授。戦後、小松製作所に常務兼業務部長として入社したが数年で退社。以来、戦略研究一筋の生涯を送った。

*26 明治三七（一九〇四）年八月十六日生まれ。昭和十六年第一艦隊参謀として真珠湾攻撃の計画に参加、その後大佐で終戦。戦後防衛庁に入り、三四年航空幕僚長。三七年以来全国区から参院議員に当選四回。

産力、特に軍事力を持つことができるかという感じですね。

宮崎 ええ、そういうことですか、日本は西側の一員としてどういう協力ができるか、ということなんですね。それはどんなことをやっていたか、いまでも明らかにされていないと思います。B資料とか、それに関連する資料は外部に出て来ていますからね。

電源開発と地域開発

宮崎 その関連でもう一つ言いますと、石炭の生産を中心に傾斜生産がだいたい成功したということで、逆に二十五年頃から石炭が余ってくるわけですね。それでだんだん統制解除になる。しかし、エネルギー政策は依然重要な政策でした。そして、そろそろ別のエネルギー源ということで、水力発電ということが非常に論議になってきました。原子力発電も研究が進み始めました。

伊藤 電源開発ですね。

宮崎 電源開発です。それで計画部の中に電源開発室というのができるんです。そこに第一課長であつた佐々木義武さんが、非常に短期だつたと思うんですが、室長としてそこに行かれた。そして電源開発と一緒に原子力の問題を二課と一緒に始める。そのあと佐々木義武さんは科学技術庁の原子力局長になるわけです。伊藤 この表「経済審議庁機構図」を見ると、計画部の筆頭課が電源開発課ですね。

宮崎 いや、それはおかしいなあ。まあどちらでもいいんですが。

森 これは経済企画庁の『三十年史』からそのまま転

記した表です。

宮崎 いや、計画二課が筆頭課でしょう。

森 ほかのものでは、筆頭課は計画一課になっているんですが、こちらの方が『年史』なのでいいのかな、と思ったのですが。

宮崎 電源開発課というのは、企画庁になつても、計画局の一部として残りますが、後に主体は科学技術庁の原子力局※27になつてくるんですね。

中村 あとまで、企画庁は、原子力発電所をつくるときには、電源開発審議会※28を持っていて、そこを通さないと発電所がつかれないということになっていましたね。

宮崎 それも最初は水力発電所の建設関係で、たとえば佐久間ダム※29を大きくするとかしないとか。用地買取とか水利権の調整とか各省に跨るものが多く、これだけは各省とも調整の責任をとりたがらない。電源調整は企画庁がやれることになったのです。その後だんだん原子力発電所をどこにつくるか、それはいいとか悪いとかというふうになつていくわけですが、電源開発を所掌するものは、最後まで計画局の中にありました。ただ中身が、石炭から水力発電、火力発電、原子力発電と変わっていくわけですね。

伊藤 権力がないわけではない(笑)。

中村 だから企画庁としては、珍しくはつきりした権限を持つていることになる。

宮崎 それは面白いんですよ。エネルギー問題ですから、通産省が持つていこうと意向があつたんです。だけど、いざ計画の実施ということを考えると、いまだいえば原子力発電所をつくつていいかどうか、住民と

※27 昭和三〇(一九五五)年鳩山内閣は、原子力の平和利用を含む科学技術行政機構の整備を決定。翌三一年二月には総理府設置法の一部改正法(総理府に原子力委員会及び原子力局を置く)が施行され、総理府原子力局が発足。同年五月科学技術庁の発足に伴い、同庁に編入された。佐々木氏が初代局長。

※28 正確には「電源開発調整審議会」。原子力発電所設置に際し、その計画につき検討を行うための審議会。この審議会が計画が認証されると、国の電源開発基本計画に盛り込まれ、通産省による原子炉設置の技術的な審査に移り、設置許可の可否が判断される。

※29 静岡県北西部に水力発電を主目的に建造された当時日本最大のダム。昭和二八年四月着工、三一年十月竣工、堤高一五・五m、堤頂長約二百九十四m。「戦後土木技術の原点」「日本の復興を世界に示した金字塔」と称された。

これ「両手で面倒さを示す（交渉）」をしなければならぬでしょう。それから水力発電の時はダム建設で、この村がつぶれるかどうかで住民と交渉しなければいけません。水利権の調整の問題もあります。そういう仕事を通産省は持つてくるのはいやだという。そういういやなことは総合官庁に押しつけようということですね。経済企画庁に残した。その一方で電力会社は通産省の監督下におくわけですね。だから電源開発調整という仕事は、企画庁に最後まで残るわけです。このダムはいいか、この原子力発電所はいいか、という時に、ずいぶんはげしい反対運動を真正面から受けることになりました。国会でも、社会党の上田哲さん、村山喜一さんとかに随分相手にさせられました。

中村 僕が覚えているのは、会議をするときに、秘かに委員に対して通知をして、朝早く九時頃から会議をやって、というようなことがよくあった（笑い）。

宮崎 前の晩遅く、明日の朝やりますからといって委員に連絡する。新聞記者もデモ隊も知らないうちにやってしまう。変則的でした。

中村 だから朝九時頃始めて、十時頃にはもう会議が終わっているということを確認にやっていましたね。

宮崎 そうですね。それから電源開発とも関連しますが、経済復興計画の時には、だいたい全国レベルの話だったんですけれど、それがだんだん地域的にも経済問題を考えなくてはいけないようになってくる。所得の面でも開発の面でも地域格差が大きいわけですから、地域開発に関連する課ができたんですが、審議庁になると、総合開発課を始め関連の課がたくさんできるわけですね。

伊藤 これ「総合開発課の所掌」は地域なんですか。宮崎 だいたい地域開発です。例えば総合開発一課というのは総合開発の中の筆頭課。この総合開発一課は、経済企画庁になって、総合開発局という局になるんです。それはやがて国土庁になるわけですね。安定本部の復興計画室の時には、これは地域班と言われたんです。それがだんだん大きくなっていった。

伊藤 この「経済審議庁機構図の中で」総合開発第一課、二課、三課、四課というのはなんの分け方なんですか。

宮崎 元は、計画局の中の地域班とか社会資本班とかあったんですね。一課は総合的な開発計画をつくる。それから二課、三課はどういう区分か忘れましたが、一つの班は道路建設を中心にした社会資本、三課は農村の土壌とか森林とか、そういうことでしたかね。四課は離島の開発ということだったと思います。三課は農村の土壌とか森林とか、そういうことでしたかね。それで総合開発局になって、やがて国土庁になるんです。その人的構成は、経済安定本部の時にはわりあいプロパーの人もいたんですが、経済安定本部がなくなると同時に、民間から来ている人は戻る、他省庁から来ている人もかなり戻ってしまったって、総合開発第一課、二課、三課、四課にそれぞれ、これはおれたちが所掌するということで、例えば筆頭課の総合開発一課は経済安定本部の人間がやる。それで下河辺氏「淳」*が残る。その時は彼はすでに経済安定本部の人間でしたから、彼が課長になる。その後局長になるんですけれどね。それから二課は農林省の人が来る、三課は建設省の人が来る、というふうになってきます。それで筆

* 第二回の章、註八五参照。

頭課長と離島関係の課長、それと水資源関係の課長が企画庁プロパーの人。安定本部から審議庁、審議庁から企画庁になるとき、その都度各省庁の権限争いと人事の争いが起こるわけですね。

組織の改編と人事

伊藤 審議庁になるときに、安定本部と比べると機構としてはずっと小さくなるんですか。

宮崎 ずっと小さくなります。

伊藤 やはり実施の部分がなくなるということですか。

宮崎 ええ。統制業務がなくなりましたから。各省から来ている人はかなり帰りましたね。それから、プロパーとして採用する人はストップしたわけです。一般職の人は来ましたが、いわゆるプロパーの幹部は、私のあと暫く採らないです。二十三年はたまたま各省の出向者の若い人を増やした。二十五年頃から統制がなくなるわけですから、それで審議庁になって縮小します。いわゆるキャリアの新人の採用、公務員の上級職第一号^{*31}は、企画庁になってからです。

中村 海野「恒男」さんの時ですね。

伊藤 そうすると、先生は安定本部で最後になるんですか。

宮崎 安定本部で最後です。

中村 内野「達郎」さんが一年後じゃないですか。

宮崎 一年後です。彼は総理府から移籍してきた最初の人でしたかね。

森 そうすると、宮崎先生の代は安定本部でのプロパー新人採用の最初で最後ですね。

宮崎 最初で最後です。

中村 あと一年おくと、そういう人が安定本部に来て、そのまま居着いた人が一、二おられた。

宮崎 内野氏がそうでしょう。二十四年だと佐々木孝男さん^{*34}、労働省から出向してきて、そのまま企画庁の人になった。

中村 そういう人は企画庁にずっと居着いて、局長になったりする。

宮崎 プロパーになつちやうんです。最初から安定本部に入ったというわけではないんです。

伊藤 でも本籍はそこになったわけですね。

宮崎 本籍を移したわけですね。だからプロパーです。

中村 金森さんもそうかな。

宮崎 金森さんは二十三年商工省から計画室に来て、調査局に異動し、ずうっと調査局で活動します。

中村 だから企画庁で有名になった人で、二十三、四年の人は、いまのようにして。

宮崎 外の民間から来ていたのは、経済安定本部の時にはかなり多いわけですね。二十五年の高橋毅夫さん^{*35}は、住友石炭から来た人です。石炭の統制がなくなつて、石炭会社が斜陽化し始めるときです。彼はその時に移籍した。誠実で立派なエコノミストでした。

中村 矢島「不二男」さんなんかはもう少しあとですか。

宮崎 彼はわりあい早い時期からです。技術に強い努力家ですね。

伊藤 配炭公団はつぶれますよね。

中村 あれは二十四年じゃないかな。そこで石炭統制が完全撤廃になるから。

*31 戦前の高等試験行政科試験（文官高等試験）の流れを汲む試験のこと。戦後昭和二四（一九四九）年一月に人事院の第一回国家公務員試験が実施され、各省庁は合格者の内から同年四月に人材を採用した。

*32 昭和六（一九三一）年六月二八日生まれ。一橋大学経済学部卒業後、三二年経済企画庁入庁。平成元年六月官房審議官。同二年六月退官、七月日本総合研究所副理事長に就任。

*33 第二回の章、註八四参照。

*34 大正十二（一九二三）年六月四日生まれ。学徒動員を経て、昭和二四年東京大学経済学部卒業、労働省入省。後、経済企画庁に出向し審議官、調査局長、経済研究所長を歴任して、昭和五五年十二月退官。

*35 大正十三（一九二四）年九月二六日生まれ。東京大学卒業後、住友石炭鉱業入社。三六年経済企画庁に転じ、総合計画局および調整局の審議官、経済研究所長等を歴任。五七年新潟大学教授。のち千葉経済大学教授。経企庁時代は官庁エコノミストとして活躍した。

伊藤 そうすると、配炭公団にいた人で、安定本部に
来る人もいたわけですか。

宮崎 いや、配炭公団からはなかったですね。私がい
た配炭課は、民間からは誰も来ていませんでした。生
産課というところには三井鉱山から来ていた。その人
は統制が終わって会社に戻った。もう一人銀行からも
来ていたんですが、やはり会社に戻った。

伊藤 じゃあその配炭課にいた人たちは、どうなっ
たんですか。

宮崎 審議庁になったら、動力局は生産局になりまし
た。そして多くの人は商工省に帰っちゃったんです。

伊藤 その関係の部局は、審議庁ではなくなってい
まうんですか。

宮崎 審議庁では調整部になるんです。それで配炭課
の仕事は、産業課というのがありますね。これは「調
整部の」筆頭課なんです。そこに吸収される。

伊藤 じゃあこの表「経済審議庁機構図」の並び方は
意味がないんだ。

宮崎 意味がないですね。というか、一寸不親切です
ね。

経済審議庁への移行と部局の改編

伊藤 やはり役所を見る場合、どの部局がどこに移っ
たのか、われわれにとつては、資料はどこからどこに
受け渡されたのかということに関心がありますから
ね。

宮崎 安定本部、審議庁の資料は全部、企画庁に引き
継がれています。各省に戻った人が持っていくなんて
ことはない。

伊藤 それはそうでしょうが、中でこの部局がなくな
って、この部局が新しく継承するという場合ですね。

宮崎 ですから、例えば調整部というのは、後では調
整局になります。最初、安定本部の時には、動力局
プラス生産局なんですね。もつと広いんです。おつし
やるように、そのとき課から課に資料記録がキチツと
継承されたかどうか問題はありますね。ですから、そ
の政策評価にも問題を残した点があります。

伊藤 生産局が産業局になるんです。

宮崎 私がいたときは、「安定本部では」動力局と生
産局があつたんです。それが、審議庁では一緒になっ
て調整部になったのかな。

森 局長レベルの人事で見る限り、安定本部がなくな
る際、生産局が産業局になり、それが「審議庁で」調
整部になったんだと思います。

宮崎 そうですね。

森 そしてこの産業局では、農林第一課、第二課が、
「審議庁調整部の」農林課になったということですか。

宮崎 そうですけど、この農林課は産業局の中にあ
つたでしょう。それから建設局とか貿易局というもの
全部、「審議庁で」調整部の中に入ってしまうわけ
です。

森 最終的に建設交通局にまとめられたものが、たぶ
ん「審議庁調整部」交通課でよろしいんですね。

宮崎 はい。

中村 調整部という名前になりますけれど、要するに
その後で企画庁で調整局になっていくのも、元はこの
調整部なんですよ。その前のことをいうと、実際に
ある程度の権限を持って、例えば動力局なら配炭計画

をつくるというような権限を持っていたとか。

宮崎 それから交通局は輸送計画の権限を持っていたとか、それがなくなってくるわけです。だから仕事が変わってくるわけです。各省といいますが、色々の分野に跨る仕事の調整業務が増えると同時に、短期的な調整を超えて、やや長期的なビジョン作りというようなことも増えてきた。

伊藤 調整部の方も、ですか。そうするとかなり計画部に似てきますね。

宮崎 似てくるというか連繋が深まるんですが、調整部の方は各省調整の問題が多いですね。それとだんだん国際的な調整—たとえば自由化品目とか関税の一括交渉とか—が多くなってきました。

中村 調整部の時にはそういうことで仕事をしていたわけだけれど、実際に審議庁を見て思うんですが、審議官という人がやたらにたくさんいて、前の局長だった人がみんな審議官という名前ですつといる。

宮崎 それはちやうど今度の行革の時にも、次官を二人つぶすのではなくて、一人は次官という名称で残し、一人は審議官という名称で残しているでしょう。そういうやり方なんです。一寸、外からは判りにくい。伊藤 審議官というのは各省で扱いが全然違うでしょう。

中村 違うけれど、あとになると、審議官というのも役割が決まってきましたね。

森 最初に審議庁ができたときに、九人審議官が置かれて、そのうち私がパッと見たところでは四人が前の局長です。

宮崎 次長もいますね。

森 安定本部で官房長と副長官を兼務された平井富三郎氏³⁶が、審議庁で次長（次官扱い）ですね。安定本部の局長で、審議庁の審議官になった人は前谷「重夫」さん、板垣「修」さん、小沢「久太郎」³⁷。宮崎 局長だった人です。中川「哲郎」³⁸さんは動力局長だった人ですね。

伊藤 岩武「照彦」氏⁴¹は調整局長ですね。その前の安定本部時代には岩武さんの名前が見えないですね。

中村 このとき入って来られたのかな。宮崎 このときですね。

森 岩武さんは、前のところには見当たらないですね。中村 審議庁になってから来られたんですね。あと大川一司先生なんていうのは、審議庁になったときに兼務で呼んで来られたわけですね。

伊藤 兼務ですか。

中村 大川先生というのは一橋の大先生⁴²ですね。伊藤 先生との兼務ができたんですか。

中村 できたんでしょう。経済研究所というのが一橋にあつて、その教授だったんですね。それより前に、安定本部時代に課長でおられたのかな、それから一橋に行ったのか、そのあたりは僕もよく知らないだけ。大川さんというのはわれわれには非常に縁の深い先生だったから、よく知っています。その大川先生がさつきお話になった、コルム方式だのそういうものを国民経済計算に導入したということになるんじゃないでしょうか。

³⁶ 正確には、副長官心得職（昭和二六年五月—二七年七月）であった。明治三九（一九〇六）年十二月十三日生まれ。東京帝国大学卒業後、商工省入省。通産省通商振興局長、経済安定本部出向等を経て、同二八年通産事務次官。三一年八幡製鉄取締役、富士製鉄との合併後は、新日鉄副社長のち社長。

³⁷ 明治四一（一九〇八）年十月十六日生まれ。昭和七（一九三二）年東京帝国大学卒業後、農林省入省。食糧管理局次長を経て、戦後は経済安定本部民生局長。のち水産庁長官。退官後は興亜火災海上保険社長を務めた。

³⁸ 明治四〇（一九〇七）年二月二六日生まれ。東京帝国大学卒業後、外務省入省。戦後、経済安定本部に出向し貿易局長。のち香港総領事、通産省通商局長、外務省アジア局長を経て、同三四年ノルウェー駐在初代大使。四四—四七年までは、最後の中華民国（台湾）大使を務めた。

³⁹ 明治三三（一九〇〇）年二月十九日生まれ。東京帝国大学工学部卒業後、昭和二年内務省に入り土木局、近畿地方建設局長、経済安定本部建設交通局長を経て、同二八年自由党公認で全国区参院議員に当選。第一次岸信介内閣の建設政務次官、第二次池田勇人内閣の郵政相となつた。

⁴⁰ 明治四二（一九〇九）年一月八日生まれ。昭和七（一九三二）年東京帝国大学卒業後、通信省入省。商工省電政課長を務め、戦後は経済安定本部にて動力局長。退官後中部電力常務を務める。

■ 国民所得計算の担当部署

伊藤 さつきお話になった国民所得の計算というのは、どこが受け持っていたわけですか。

宮崎 安定本部のときは財政金融局の中の、国民所得調査室だったかな。審議庁でいえば「経済審議庁機構図の」いちばん左に、国民所得課がありますね。調査部の中ですね。

中村 国民所得調査室^{*43}と言っていましたね。そういう時代があつて、審議庁になったときに国民所得課になった。

森 安定本部の組織図に、財政金融局の下に国民所得調査室というのがありますね。

中村 そこに専門家が何人かいて、ずっと国民所得をつくっていた。

宮崎 浅野さんという方がいました。

中村 浅野義光さん^{*44}でした。

伊藤 宮崎先生は計画第一課ですね。

宮崎 計画第一課です。

伊藤 その頃は入省何年目になられるんですか。

宮崎 五年ぐらいですね。経済審議庁のときには。

伊藤 筆頭補佐ぐらいになるんですか。

宮崎 係長ぐらいですね。筆頭補佐になるのは昭和三十二年ですかね。留学から帰ってからです。

中村 その時分、東大の経済で半年か非常勤講師をなさっていますね。

宮崎 教養学部で、二年ぐらいだったと思いますが、それは少し後のことです。そして、昭和三十四年の十

一月に計画部の課長補佐になります。そのあと、長洲「一二」さん^{*45}や宮崎「義一」さんから話があつて、横浜国立大学の非常勤講師を暫くつとめました。

■ 経済自立5カ年計画の頃

伊藤 さつきのお話のA計画とかなんとかという話と、「経済自立五ヶ年計画」の作成のプロセスは重なっているわけですか。

宮崎 自立達成のためというような作業をやつて、それをもとに「経済自立五ヶ年計画」を作り、最初の政府計画になるんですね。それが昭和三十年です。A計画とかB資料といった作業は、その前のことです。方

法論として国民所得分析手法を使ったという点で自立計画の先駆的なものでした。

伊藤 鳩山内閣の時ですね。第一課はそれがかなり大きな仕事だったわけですか。

宮崎 そうです。その仕事そのものです。

伊藤 それと、二課でやっていることは多少裏表になることではあるんですね。

宮崎 裏表になりますが、二課でやっている仕事は外部には全然出ませんから。

伊藤 反映しないんですか。でも基礎的なデータは。

宮崎 共通ですね。世界経済の動向については、共同で共通認識は作りましたが。

日米経済協力と経済計画

中村 ちょっとデリケートなんですけど、昭和二十六年から七年に移る頃、その前からでしょうが、「日米経

*41 明治四四(一九一〇)年十月二十五日生まれ。東京帝国大学卒業後、商工省入省。企画院、軍需省、経済安定本部、通商産業省に勤務、中小企業庁長官を経て、昭和三四年退官し、神戸製鋼所に入社。四七年退職後、東京大学に学士入学し、大学院を修了した。

*42 大川氏は昭和三五(一九五〇)年に一橋大学経済研究所教授として赴任、同四四年には経済研究所所長となった。なお、一橋大学に在籍中の昭和三三年に、大川氏は経済安定本部に出向している。

*43 昭和二五年六月一日に、経済安定本部付属機関として発足した「国民所得調査連絡協議会」を端緒とする。その目的は「国民所得の調査方法及び資料に関する、関係各行政機関及び学識経験者と連絡協議する」ことであつた。

*44 明治四四(一九一〇)年六月十九日生まれ。北海道帝国大学卒業後、神戸税関、大蔵省理財局戦後対策企画室を経て、昭和二三年経済安定本部財政金融局国民所得調査室次長。のち審議官を経て、経済研究所長。退官後、昭和四〇年より国民生活研究所長。

*45 (ながす かずじ) 大正正八(一九一九)年七月二八日生まれ。東京商科大学卒業後、三菱重工業入社。戦後、横浜経済専門学校校助教授を経て、昭和三八年横浜国立大学教授に就任。昭和五十年には革新統一候補として神奈川知事当選。多くの独自県政を展開して五期務めた後、平成七年退任。

「済協力」という言葉が一時非常によく使われたんですが、ご記憶はございませんか。

宮崎 そうなんです。賠償の緩和と同時に、そういう問題が出て来るわけですね。トップレベル作業もその一環なんです。日米協力をして、西側の陣営を強くしようということではないですかね。

伊藤 ということは、東アジアの危ない国を、なんとか日本の経済力も――。

宮崎 というより、日本自体のことですね。東アジアに積極的にどうしようという余裕はまだ日本には全然ありませんから。だから援助もなしに、国内もある程度安定できて、それが西側の一員としての地位だ、という認識の時代なんです。南北協力でなく、西側協力という意味ですね。しかし、南との協力の必要性の認識はありました。

伊藤 日本自体が自立してやっていくということですね。

中村 もう一つは、特需という米軍の需要、当時だと毎年八億ドルぐらいですね。その八億ドルを、なんとかここ数年確保したいというような切なる希望があったのではないかと。それをアメリカ側になんとか交渉するということを考えていたんだらうと思います。

宮崎 特需に何時までも依存するわけにいかないし、今日でいう世界経済に対する相応の責任分担ということもあった。対外協力作業の具体的ところは、輸入原材料がどれぐらい必要か、それからそのための資金の手当てはどうするかということ、その上で多少とも近隣諸国の経済を支援することができるかどうかということなどがポイントだったと思います。

伊藤 ということは、二課の仕事はかなりGHQとツーツーの仕事なんだと思いますが、一課の場合はどうなんでしょうか。

宮崎 一課の場合は、そういう点は二課から情報を得るというか、二課と連絡をとっていました。

伊藤 でも一課としても全然GHQと無関係に作業しているわけではないでしょう。占領下ですから。

宮崎 それはそうです。しかし、そのうち二十七年にGHQはいなくなります。

伊藤 計画を立て始めたのは占領下ですよ。

宮崎 最初のときは、GHQとの連絡はもちろんありました。それは、外務省から来ている課長補佐がしょっちゅう司令部に行っていました。だけど統制経済がなくなると審議庁になってからは、外務省の人は計画一課にはいなくなりました。二課にはひきつづき外務省からの出向の人がいました。だから防衛力をやっていた総合力判定の課は、国際経済の分析もしていたわけですね。二課と情報を交換しながら、計画一課の方では貿易がどうなるかと、そういうことをやっていた。

中村 「岡野構想」というのは二十八年ぐらいですか。

伊藤 岡野「清豪」^{*16}さんが大臣になるのは、昭和二十八年ですね。

森 「岡野構想」は二十九年六月に策定、となつております。二十八年は「三十二年度経済表」ですね。

中村 「三十二年経済表」というのをつくっておられた。それで「岡野構想」は二十九年ですね。

宮崎 「三十二年経済表」というのは、貯蓄、投資のバランスとか総需要と総供給のバランスとかバランス

*16 昭和二八（一九五三）年五月二一日～同二九年一月九日まで経済審議庁長官。明治二三（一八九〇）年一月一日生まれ。日本銀行から三和銀行に移り、のち頭取。昭和二四年より衆院議員。第三次吉田内閣の地方自治庁長官・文相、第四次吉田内閣文相、第五次吉田内閣では通産相兼経済審議庁長官を務めた。

を重視する計画なんです。それはなぜかというところ、だいたい復興が実現してきますと、いい意味で資本主義的になるんですが、同時に景気循環という現象が復活するわけですね。時にインフレになったり、デフレ傾向になったりするというところで、いちばんバランスのとれた状況は、どういう状況かということを知りたいのが、「三十二年経済表」の目標でした。景気循環が復活するといったのは三十二年度の白書でしたか。

中村 「景気循環の復活」という題がついているのは、昭和三十二年白書ではないですか。

森 「『五十年史』を確かめながら」「景気循環の復活」は一九五八年ですから、昭和三十三年ですね。

中村 その前の年「昭和三十一年」は何でしたか。

森 「早過ぎた拡大とその反省」です。

宮崎 その頃から景気循環の問題はもう出て来ているわけですね。

中村 それで、その前の昭和三十一年が「もはや戦後ではない」という有名な白書なんですね。

統制解除

伊藤 ちょっと戻りますが、先ほど統制がだんだん外れていってというお話でしたが、すべての統制が廃止されたんですか。

宮崎 すべてこれで終わりという終わり方ではなかったと思います。順次解除されていた。ただ、大部分、例えば米とか以外は、一九五〇年に解除されていますね。

伊藤 残ったのは米だけですか。

中村 米と、麦はどうだったかな。^{#17} 米が主です。

宮崎 米に関連する化学肥料とか、それに関連する石炭だとか、そういうものはなくなっているわけですね。しかし全然なくなっているわけでもなく、公定価格のものは残るわけですね。

中村 たしか昭和二十六年に鉄鋼がなくなっていて、大きな米以外の統制は建前上はなくなっていた、自由経済の復活ということではなかったですか。

宮崎 一九五五年八月に統制解除となっていたら、多分、動乱に伴う関連物資の統制が解除されたことでしょう。

調整部物価課

伊藤 調整部の物価課というのは何をやっていましたか。

宮崎 公定価格取扱いの問題が中心です。

伊藤 まだ公定価格がいろいろ残っていたんですか。

宮崎 それはその後も公共料金のようにずっと残っています。それは企画庁の課題でも残ります。その後、企画庁に国民生活局ができた時、調整局の物価課と生活局の物価政策課を中心に物価局が誕生し、統制価格でなく、運輸、公益事業などの公共料金や賃金問題など広く物価問題を扱うようになりました。さっきの国民所得統計ですが、初めての発表は二十八年ですね。

中村 統計の発表がね。その後で、それまで遡った数字を発表したんだと思います。

伊藤 計画第一課と国民所得課は、ある程度情報が行き来していないといけませんね。

宮崎 それは空間的にもすぐ隣で、両者の間に壁も何もありませんから、密接な連絡はできました。

#17 麦類の統制は、昭和二七（一九五二）年七月に解除された。麦類の統制が直接のものから、間接統制へと変更されたことをもって、統制の解除とする。

経済安定本部のあった場所

伊藤 そうですか。最初に安定本部の場所をお聞きしたときに、いまの自治省のところだとおっしゃいましたが、その後ずっと同じなんですか。

宮崎 最初は内務省（のちの自治省）の跡で、戦後人事院ビルになったところでした。それは今では壊されたんですが、人事院ビルが最初です。企画庁になつてから、大蔵省のビルに移ったんです。

中村 「経済企画庁に」なつてからじゃないでしょうか。

伊藤 それは多少象徴的な意味もあるわけですか。

宮崎 企画庁は発足と同時に今度は大きくなり始めましたからね。機構が大きくなる、人間も多くなる。それで、場所的に移ろうということでした。それで所得倍增計画をつくるときは大蔵省にいました。統制経済が終わり、政策的には財政、金融政策を中心に経済をマクロ的に運営することになりますから、大蔵省に近いことが便利でもありました。

その三階からデモ隊が通っているのを見ながら、私たちは所得倍增計画を作っていました。権「美智子」さんが亡くなった日も作業をやっていましたね。

伊藤 六〇年安保のときですか。

宮崎 ええ。それでこれは記録にならないんですが――

伊藤 いや、なりますよ。

宮崎 課長は大蔵省から来ていた人（遠藤胖氏）^{*49}ですが、「なんだ、こんなデモをやりおつて」と言っていた。でも課の若い人たちは、「いや、おれも行きたくない」と言っていた。それでデモを眼下に見ながら電

卓の計算機で仕事をしていましたけれどね。そのうち「いまわつしよ、わつしよをやっていたけれど、誰か犠牲者がでたらしい」と――。

伊藤 審議庁の頃は、計画部なら計画部が一つの大部屋だったんですか。

宮崎 計画部というのは、一課、二課、電源開発室です。それから、大部屋といえますか、中部屋ですね。電源開発室だけが廊下を隔てて離れていましたね。

伊藤 総合開発も一緒ですか。

宮崎 総合開発はまた別でした。伊東正義さん（元外相）^{*50}なんかもいたんですね。あとから「君、あの頃は楽しかったなあ」といわれました。

伊藤 やはり最初から縮小されたときには、場所も小さくなったんですか。

宮崎 場所は、経済審議庁の時は、安定本部のときと同じく建設省のビル、元の内務省のビルでした。

伊藤 人が減ったら、それだけ部屋も減らされるといふことですか。

宮崎 そうですね。占有面積は減りました。

中村 あのビルにはエレベーターがありましたか。

宮崎 ありました、ガラガラガラツと手で開閉するのが。そういうことを思い出しますね。

■ 経済審議庁の権限と役割

村井 統制が撤廃になって、権限が、安定本部から審議庁になるプロセスで縮小されるという中で、経済安定本部あるいは審議庁の時代において、総合的な経済の調整をするためには権限が必要なんだといって、だ

*48 昭和三五（一九六〇）年六月十五日のこと。この日国会構内において、日米安保条約改定に反対する学生（全学連）と、機動隊が衝突した。そして、この衝突において東大生の権美智子さんが死亡した。それでもなお、日米安保条約自体は六月十九日をもって自然成立することとなった。

*49（えんどう ゆたか）大正九（一九二〇）年四月二八日生まれ。東京帝国大学卒業後、大蔵省入省。経済企画庁出向の後、のち大蔵省印刷局長。退官後、日本専売公社総務理事、帝国高速度交通営団理事。

*50 大正二（一九一三）年十二月十五日生まれ。農林省入省後、農地局長、水産庁長官を経て、三七年事務次官。三八年から衆院議員。五四年大平内閣の官房長官となり、五五年首相急死の後、首相臨時代理を務める。同年鈴木内閣の外相。平成元年には竹下首相退陣後の総裁に推されたが、拒否した。

いぶ頑張られた方はいらっしやるんですか。

宮崎 総合調整のための権限は必要ですよ。だからそれは残っている。安定本部の時、審議庁の時、企画庁の時も、調整権限は残っているんです。

村井 より広い政治力が必要なんだ、という考えはありませんか。

宮崎 それはありました。大来さんはじめ、プロパールの審議官などいろいろやっておられた。政治家の中でも河野「一郎」さんとか三木「武夫」^{*51}さんはその点を主張されました。審議庁の権限縮小に熱心だったのは各省、特に大蔵、通産、農林省です。ただ審議庁の権限縮小は当然と言う面はありました。全体に統制がなくなってきたからいいますからね。いままで生産の話ばかりでしたが、貿易については、最初はかなり細かい物資まで細分して計画をつくっていたんですが、自由化が進んできますと、そんなものはつくっても意味がなくなってくる。計画をつくっても、調整という仕事はだんだん少なくなってくる。

村井 そういうふうには経済安定本部ないし審議庁の役割が変わってきたときに、計画系の方々と、調整系の方々、調査系の方々に考え方の違いはあったんですか。

宮崎 この前もちょっと申し上げましたが、調査系とというのは、どちらかといえばプロパールの人間が多いんです。調査に入ったら調査ばかりやっているという人がかなり多いんです。もちろん各省や民間からも人がきていた。調整局というのは、最初は各省からの出向者や民間から出向者が多いですからね。それが出たり入ったりする。権限が縮小したりするときに、いい権

限だけを持って帰ろうとするわけですね。そういう争いがあるわけです。さつき電源開発室のことを申し上げましたけれど、いい方は自分で取ろうということがあるわけですね。例えば、安定本部の時の貿易局というのは、貿易の量とか何かをやっていたわけですが、援助の問題、海外支援の問題、為替の問題などいろいろあるなかで、どの権限を外務省が持つていくか、大蔵省が持つていくか、商工省が持つていくか、とやっています。最初は貿易局長なんかは外務省から来ていましたよ。それが商工省出身者になり、そして企画庁プロパーになるんですね。

森 審議庁の頃は、通産省がいわゆる産業政策を始める時代ですね。

宮崎 統制がなくなってくる、国際競争が厳しくなり始めるということで、その当時は、今と違って、我が国の産業は脆弱であって、海外と競争するとひとたまりもないということ、主要産業についての合理化計画が次々にできるわけです。物動計画の時代ですと、それは経済安定本部がやるんですが、もう統制はない。それなら自分のところで、鉄なら鉄、機械なら機械の監督はやる。それで監督官庁としてまず権限を商工省（後の通産省）に持つていくわけですね。そして監督官庁になったら、今度は業種別の合理化計画を作って業界の面倒を見るのは商工省だ、というわけです。

森 その上で、経済審議庁は初めて計画ができるということですか。

宮崎 そうです。たとえば、生産についてはこれぐらいのものができますか、これぐらいのものが要りますか、というのは最終的には商工省と相談する。その需

*51 明治三一（一八九八）年六月二日生まれ。早稲田大学卒業後、新聞記者等を経て、昭和七年衆議院議員に当選。戦後、自由党結成に参加、初代幹事長。公職追放で一時政界を離脱も、のち復帰。日本自由党結成等ののち、鳩山内閣の農相に就任。経済企画庁長官、建設相等を歴任。自民党の重鎮であった。

要はありませんよとか、それぐらいの能力はありますよ、というやりとりをするわけですね。もちろんまだ審議庁でも、商工省の人は何人か残っていました。その上で、審議庁は財政、金融、海外情勢などをにらみながらマクロの展望を作っていく。誘導的な計画、というかビジョンづくりですね。

森 その前の時代は、経済安定本部がグランドデザインを書いて、しかもその調整のところまでやって、という形でしたが、(この頃は)いろいろなところそれぞれに計画があつて—。

宮崎 個別の計画のようなものですね。機械工業合理化計画とか、鉄鋼業合理化計画^{※2}とかです。

森 はい、それをとりあえずとりまとめ、大きな計画として整理するという作業に変わってきたということですか。

宮崎 そうです、変わってくる。ある局面では、それぞれ各省の権限の方が強くなると思いますね。言い方も強くなってくる。そうすると口の悪い人は、企画庁は、ホッチキス官庁になったなんて言われるようになるわけです。持ってきた原案をただ束ねるといふことですね。本当は、そんなことはなくてしょっちゅうそういうところと相当やりとりがあるわけです。どの官庁でも権限争いときは、品のない言葉を使って相手を軽量化しようとする。

■為替管理の問題

伊藤 外国貿易の問題をやると、為替管理の問題がございませぬ。

宮崎 当初、単一為替レートの問題があります。為替レートは単一に設定しなければいけないという議論が出て来た最初は、賠償と関連して議論された。それは賠償がとてもしないという議論があつたんですが、それが消えてくる。そうすると、貿易立国だなんというところで為替の話が出てくる。貿易立国について、それでも司令部は最初は、自転車産業の競争力の強化ならいいだろうけれど、鉄鋼だとか、兵器産業—その頃はまだほとんど競争力がないんですが—、そういうものに力をつけるようなレートは困るとか、そういう議論が最初にありました。しかし最後にレートを設定したのは、おれが関与したなんて言う人が日本人にたくさんいますけれど、いろいろ話を聞いてみると、実際は司令部で決めているんですね。司令部もいろいろ聞いてみると、そんなに科学的なものではない。いまみたいにモデルを使ったわけでもない。いろいろの部局で、いろいろの数字を試算していたんですが、最終的にはエイヤツと決めたということではないか。どうもそうとしか読めないんですね。

中村 そうらしいですね。ドッジが三三〇円というレートをワシントンに申請して、ワシントンから電報が来て、「We agree 330 yen. but we strongly recommend 360 yen.」という電報が来たという有名な話があるんですね。その電報が残っているんですよ。宮崎 経済科学局とほかの局では、三六〇円が高いとか低いとか、いろいろ意見があつたようですよ。日本側にも当然試案がいろいろあつた。それじゃあ日本経済はもたないとか、それぐらいの方が、むしろ頑張る目的ができるからいいじゃないかということがあつたん

※2 機械工業合理化計画は、機械工業の指定業種の合理化・振興を図ることを目的とした「機械工業振興臨時措置法」(昭和三十一年六月十五日公布)のこと。鉄鋼業合理化は、産業合理化審議会が同二五年八月に「鉄鋼業及び石炭鉄業合理化施策要綱」を決定し、翌年の「設備合理化三年計画」策定を端緒とする(第一次合理化計画)。同三一年から三五年にかけては第二次画(大規模設備投資による鉄鋼一環体制、大型高炉、転炉製鋼技術の導入等)、さらに同三六年から四〇年にかけて第三次合理化計画が実施された。

で、その辺のことは渡辺（武）さんや吉野（俊彦）さん⁵⁴なんかの話があるんですが、三六〇円というのは、一片のGHQの通達で来ているんだと思います。議論としてはいろいろあったのは事実ですが、数字の最終決定はボンとされたらしい。

中村 たしか、ある日に突然、「明日から三六〇円一本レート」ということが発表されたんだと思います。

宮崎 それはGHQと最も近かった都留「重人」さんのいろいろな記録⁵⁵でも、あまりはつきりしない。誰が最終的に決めたか。

中村 それは電報を発掘した人があって、それによると、ドッジが三三〇円という案をつくって、ワシントンに電報して、三六〇円というのがワシントンから返ってきたということのようですけれど。

宮崎 それについて、いやその時にわしが相談を受けてこうだったとか、そういう話をしたがる人もいます。

伊藤 それはいろいろの人に相談したかもしれないですね（笑い）。

宮崎 まあそうですけれどね。私のオーラルヒストリーもそうですが、えらい人の回顧録を読むと、そういうことがずいぶんあやふやですね。おれがやった、というのがありますね。もつとも、戦後の三六〇円レートの改訂あるいは、変動相場制への移行など、自分が関与したという人はたくさんいるけれど、特定の人、柏木（雄介）さん⁵⁶が、実質的に決断されたと思います。これも、柏木さんが比較的身近におられたので私の主観の見方かも知りませんが。

伊藤 それはしようがないですね。必ずしも意識して嘘を言っているわけではないんですから。

宮崎 話は違いますが、公定歩合だって、あのとき変更したのはおれの提案だ、なんていう人がいるけれど、そうじゃないケースが多い。いろいろありますね。形式的には、日銀政策委員会であり、日銀総裁なんです。

中村 そういうことを日銀のえらい人に言う人はいっぱいいるわけだから。

宮崎 いっぱいいる。それから大蔵省でも、政府与党でも、実は「もつともその点を主張したのは私だ」というのがありますね。

伊藤 それはどこの世界にもあるんじゃないですか。

中村 あるでしょうね。ただ三六〇円レートというのは、本当に誰も知らないときに、スパッと明日から三六〇円と発表されてそうなっちゃった。

伊藤 外貨の統制がございましたね。

宮崎 それはかなりずっと後までありましたね。昭和三十年代の自由化プログラムができるときぐらいまで残りますからね。経済が複雑化してくると、皆で合議することが多くなり、誰かが独断的に決めるといふことは少なくなってきたのではないですか。

伊藤 自由化プログラムは安定本部なり審議庁は。

宮崎 最初は、審議庁でやっていたわけですか。

伊藤 外貨の割当てとか、そういうことですか。

宮崎 大枠はそうですね。

中村 安定本部時代でしょうか。

伊藤 調整部に貿易為替課というのがありますね。

宮崎 ありますね。だけど、これがどの程度までやっていたか。自由化大綱は企画庁がまとめるんですが、切符切りのな実務は商工省や農林省でやっているわけ

*53 第一回の章、註五参照。

*54 大正四（一九一五）年七月四日生まれ。東京帝国大学卒業後、昭和十三年日本銀行入行。調査局長、理事を経て、四九年から山一証券経済研究所理事長、五九年会長。高度成長時代に一貫して安定成長論を主張しつづけた経済専門家として知られると同時に、森鷗外研究でも知られる。

*55 占領期におけるGHQとの交渉過程は、「都留重人日誌」に詳細に記載されている。（経済企画庁編「戦後経済復興と経済安定本部」（一九八八年、経済企画庁）に収録）

*56 大正六（一九一七）年十月十七日生まれ。東京帝国大学卒業後、昭和十六年大蔵省入省。主計局主計官、国際金融局長などを経て、四六年顧問を最後に退任。四八年東京銀行副頭取となり、五二年頭取、五七年会長。なお、当時の役職は大蔵省財務官。第一回の章、註六も参照。

ですね。

伊藤 外為は―。

宮崎 外為は大蔵省でやっていた。

中村 その前に、木内信胤⁵⁷さんがやっていた外国為替管理委員会というのがあった。

伊藤 あれは大蔵省としょっちゅう権限争いをして―。

中村 そうなんだけれど、一応それが行政委員会⁵⁹というところで、それが外為を扱っていたんだけれど、占領が終わると同時にそれが廃止されて、大蔵省に吸収されて、木内さん以下失業したんじゃないかな。

伊藤 木内さんはもつと後までやってると思いますけれどね。

中村 木内さんはどういう資格で関与していたか知らないけれど、行政委員会というのがあったのが、なくなった。それまでは行政委員会というのはアメリカからの輸入制度でいふあちこちにあっただけでしょうね。

伊藤 行政委員会というのはたくさんありましたね。いま残っているのは、公安委員会とかがそうですね。

中村 それから原子力委員会。

伊藤 この貿易為替課というのは、それと何か関わって、調整をしていたんですか。

宮崎 経審庁や経企庁も為替管理は仕事ですけど、管理そのものじゃないんですね。大枠の為替割当ての基本方針みたいなものですね。

中村 通産がその頃外貨予算の主要な部分を握って、品目別に割当てをやっていたんじゃないかな。

伊藤 統制では、どこが権限を持つていくのかというのは非常に複雑な構造になって、あっちでもこっちで

も分有しているわけでしょう。力の強いところが一番頑張るんでしょうけれど。

中村 通産あたりも、だんだん行政指導ということ、自分のところによる統制を復活していくのね。それがちやうど占領が終わる前後からじゃないですか。

伊藤 ある意味で統制がなくなっていくというけれど、行政指導という形での―。

中村 別の統制が―。

伊藤 それが審議庁、企画庁からだんだん離れて行っちゃうということですね。

中村 だつて産業や何かを通産省はみんな持つていったでしょう。持つていったところで、さつき話が出たように、鉄鋼の第一次五ヶ年合理化計画とか、石炭だとか、いろいろな分野でそれをやるうとするし、電気機械をやる。

伊藤 さつきは森さんが見事にまとめて、宮崎さんがホッチキス官庁だとおっしゃった、それですね。

中村 あの頃は、それで通産省は意気軒昂として―。

伊藤 審議庁の方は、意気消沈しているのかな。

中村 人だつて、全然若い人を採らないんですからね。

■官庁と権限争い

宮崎 日本の官庁というのは、特に経済政策に関して、本来は政策の有効性とか、政策のあり方について議論し争うべきなんです、実際には、法律的な権限と経済的な予算権限と、それを動かす人事権の争いなんです。だからある意味においては、国民は疎外されているということがあったんじゃないかなと思います。

⁵⁷ 明治三二（一八九九）年七月三〇日生まれ。東京帝国大学法学部卒業後、大正十四年横浜正金銀行入行。総務部長兼調査部長などを経て、昭和二〇年退職。後、大蔵省終戦連絡部長、外国為替管理委員長などを歴任。三〇年世界経済調査会理事長に就任。

⁵⁸ 国家行政組織法に基づき、総理府の外局として設置された。アメリカによる日本の占領の終結に伴い、業務を終結させることとなる。

⁵⁹ （独立）行政委員会とは、合議制の行政機関であり、程度の差こそあれ内閣から独立して職務を遂行し、通常、準立法権規則制定権および準司法権（裁判所の前審としての役割）を併有するという特徴をもつ組織のことを指す。公正取引委員会、国家公安委員会、教育委員会などもこれに該当する。

ね。中央と地方の関係もそうですね。

それぞれのところが、省益を全面に押し立てるとい
うことで、ある意味においてはそれがいい競争になっ
て、成果を上げたという面もありますが、最近行革が
必要だというのは、そういうやり方に限界が来たとい
うことだと思いますね。終戦直後の復興時代は、前半
はみんなでなんとかしなければいけないということ
で、そういう弊害はあまり外に出なかった。むしろそ
ういう権限争いのものは、日本と司令部のあいだで
どうするかということだったんですね。それがだんだ
ん各省の権限争い、それから各省の局の間の権限争い。
エネルギーで言えば、石炭の問題じゃない、石油の問
題だとか、そういうふうに変わっていくわけですね。

伊藤 もっとも、GHQの官僚システムもかなり権限
争いをやったようですけど。

宮崎 そうですね。やっぱりひどかったらしいですね。
だから経済安定本部の連中は、経済科学局のどこそこ
へ行く、大蔵省は別の所に行く、と違っていたわけ
ですよ。

伊藤 僕は渡辺武さん⁶⁰に話を伺ったことがあるんで
すが、向こうで調整ができないから、おまえの方で、
と両方でー。

宮崎 大蔵省が持ってくる、商工省とかは、そんな
話聞いてない、といってまた最初からやるわけですね。
向こう（GHQ）でやった方が決着がよっぽど早い案
件も多かった。

■ GHQの廃止

伊藤 占領が終わると同時に、GHQの承認を得なけ
ればならないということは、バツとなくなるわけです
ね。

宮崎 なくなるわけですね。あれが見事ですね。占領
軍が来て、一つのシステムがちゃんと出来上がる。そ
れからある程度たったら、サツといなくなる。外交や
防衛政策では違うでしょうが。

中村 もっとも、例えば占領軍の権力がなくなるのは、
講和条約が発効した二十七年四月ということなんだけ
ど、その前に駆け込みでいるいるなことを、GHQのデ
イレクティブというので、やっているんですね。例えば
兵器生産の再開なんていうのは、いつの間にかデイレ
クティブが来て、三月何日かのポツダム政令でスツとやっ
ているんですね。占領が終わってしまったらやれなくな
りそうなことを、その時にスパッとやっているというよ
うなことが、ずいぶんあったみたいです。

宮崎 占領政策についてはそうですね。イギリスの占
領政策なんて、昔のインドやアラブ問題についてその
点最も、ずるいんじゃないですかね。後々まで口が
出せるような占領の仕方ですね。

伊藤 こと安定本部に対しては、GHQとの関係も占
領とともに全く無しになったわけですね。

宮崎 二十八年頃から統制という点では全くないんじ
やないですかね。底流にある「西側の盟主」としての
アメリカの関与、影響力は厳として残りますけど。

中村 これは審議庁に直接関係ないけれど、アメリカ

*60 第一回の章、註五参照。

軍が安保条約に伴って、日本の予算にどれだけだけの軍事費を計上して、どれだけだけの軍隊をつくるかという話、この議論がずいぶんあって、それで池田・ロバートソン会談があるでしょう。あれが二十八年ですね。

宮崎 GHQ廃止は二十七年四月ですね。

中村 その時の感じというのはどうだったんですか。

伊藤 それは僕もどなたからも聞いたことがない。

宮崎 これで統制を解除するというのは、ばったりですけれども、外交上、あるいは国防的なものは基本的に残り、そのあともなし崩しに変わってきているわけですね。伊藤 だんだん干渉が少なくなってきたというこ

とですか。

宮崎 経済分野でいえば、GHQの干渉力がなくなってきたというわけです。例えば石炭でさえも、もう統制していたら余って困るというような状況ですから、自然消滅みたいな形で、じゃあこれで終わり。たまたま講和条約が成立するところですからね。

伊藤 いままで頭の上に乗っていったやつが急になくなつて、さぞや気持ちよかつたのかな、と思つて

いるんですけれど（笑い）。

宮崎 いや、それは気持ちよかつたですけれどね。だけれど乾杯した、なんていう覚えもないな。それはいま、例えば沖繩から米軍がいなくなるという感じとは全然違つてでしょうね。

伊藤 これから自分たちが自由にできるぞ、という感じでしょうね。

宮崎 それはありました。同時に自由にできるぞ、という喜びとともに、やつぱり大変だ、ということもあった。それで経済でいえば先ほど話があつた機械産業

合理化計画、化学工業合理化計画なんていうのが、次々に商工省から出て来るわけですね。日本産業が国際社会に出ていっただけで競争が大変だ、GATT加盟もある、というようなことになると、そんなに喜んでばかりいられる余裕がなかつたんじゃないでしょうか。農業でも同じ問題が出てきた

中村 三十年頃までの話とすれば、その辺の景気変動の話で、二十六年は朝鮮戦争で――

宮崎 それで経済が乱れちゃいましたから、しかも統制がありませんから、本当に景気変動は本格化してきますね。だから単一為替レート三六〇円に決まつたということが、一つの安定要因にはなる。しかし為替の水準自体それはしよつちゅう脅かされるわけですね。固定為替レートの下で景気がよくなつてくる、輸出が出て来る、そうするとインフレになる。ストップしなければいけない、景気が悪くなる。悪くなると国際収支が改善してくる、改善してくるとまたインフレになつてくる、ということ、景気循環がかなりはつきり出て来るわけです。

伊藤 特需というのはいつまで続くんですか。

宮崎 もう二十八年ぐらい終わっちゃうんじゃないですかね。

中村 いや、かなり後まで――二十八年までは、年に八億ドルぐらいあつたんですね。⁶²それがだんだん減つてきて、四〇五億ドルのものは、三十年代まであつたんじゃないでしょうか。あれもなし崩しになくなつていったような気がします。けれど、日本の輸出が一三億ドルぐらいのときに八億ドルのドルが別に入ってくるから、大変なことですね。

*昭和二八（一九五三）年十月五日～三〇日まで行われた、池田勇人特使（自民党政調会長）とロバートソン國務次官補との会談。アメリカ側は、十個師団・三十万人体制へと自衛隊を増強させることを日本側に対して要請した。対して日本側は平和憲法の存在、国民間の平和主義、米國軍の強大な能力等を理由として挙げ、十八万人で十分と主張した。

⁶²表一参照。

宮崎 だから「自立」じゃないですね。それで、それがなくなったらどういふふうにはバランスさせるかという自立計画が出て来るわけです。

伊藤 そうしますと、かなり緊急な問題のわけですね。自立と違って、できればいいというものではない。

宮崎 まあそうですね。単にできればいいというものではないですね。

中村 その頃でしょう、下村治さんがさかんにもを書きようになられたのは。

宮崎 内部の議論としては、終戦直後の物価・賃金・公定価格については、下村さんは担当者として、都留さんや大川（一司）さんなどと激しいやりとりをされています。ただ、外部に物を書いて論争するというのは、そのちよつと後からですね。それは景気変動というのが一番端的に現れるのは、在庫の動きですね。つくりすぎた、余った、足りない、ということ。だからその時に下村さんを交えて後藤啓之助さん、吉野俊彦さんなどの間で、在庫論争^{*63}というのがあった。

それが景気論争のかかなりの部分を占めていたんですね。だんだんそれは変わってきましたね。特に現代では、極端に言えば、在庫という意味が余程小さくなってきたんじゃないですか。もちろん原材料はありますけれど、原材料の依存度が小さくなっているだけではなくて、原料そのものも情報化時代で、在庫の量が極端に少なくなっていますからね。

■ 経済復興と地域開発の関係

藤井 ちよつとよろしいですか。一九五〇年代に、経

済復興と国土開発というのは、かなり課題が重なったと考えるとよろしいでしょうか。例えば特定地域総合開発計画^{*64}というのは安定本部が五年に始めましたが。

宮崎 むしろ高度成長に入ってから地域計画というのは重要性が本格化してきました。つまり、地域ごとの産業配置という問題がでてきますから。また、その前は、全国ベースで石炭中心の傾斜生産をやっていたけれども、石炭の役割が終わって、電源開発、水力発電ということになると、国土開発という意味での水力の開発ですね。そういうことが問題になってきたんじゃないでしょうか。それから工業の方は回復してきましたから、農業と工業の関係をどういふふうにか考えるかということ、地域開発ということが出て来た。交通関係でも、傾斜生産の頃は石炭の陸海上輸送として地域問題はありましたが、交通問題として全国的視野で考えられるのは、自動車の登場、石油の登場を視野に入れ初めてからでしょうね。

社会資本の公共性ということが政治問題になってくる。それと関連して格差の問題ですね。私は経済安定本部以来、のちの企画庁になってから、大部分の局は経験しているんですけど、開発局だけは経験したことがないんです。だから地域の問題の経験はあまり。中村 そういう話を仮に何うとすれば、やっぱり下河辺「淳」さんが一番いいんですかね。

宮崎 ええ。いいことも悪いことも含めて。それは昔の例えば太平洋ベルト地帯の開発なんていう成功の面もマイナスの面も、彼が責任を持っていると思えますね。ごく最近のことでは、例えばシーガイアとか、ああいうイベント式のものも、プラスもマイナス

*63 第四回の章参照。

*64 日本国内において、国土を総合的に利用、開発、保全し、産業立地の適正化を図り、社会福祉を向上させること、具体的には地域格差の縮小と過密の弊害除去を地域的課題として策定された計画のこと。昭和二五（一九五〇）年五月二六日公布の国土総合開発法を基本としている。

も、当時の開発関連の指導者グループが背負わなければいけないんじゃないでしょうか。そういう問題はだんだん高度成長に入ってくると出て来るわけですね。これで復興した、これからも成長だ、あるいは成長だ、これでいいのかという問題が出て来るわけですね。

中村 ちょうど区切りもいいようですから、今日はこの辺で。

宮崎 私個人でいいますと、MITに行つて、所得倍増計画を挟んで、国連に出向いています。これはいろいろな意味で計画づくりとか、国際化ということで、企画庁の仕事に関連しているのです、その辺りのことをどうですか。

伊藤 それをひとまとめにお伺いした方がいいと思います。

中村 この次は外国に行かれた話を中心にお願ひします。

宮崎 これは前の記録です「以前の記録に手を入れたものを渡す」。手を入れるのが多過ぎますか。

森 いえ、もつと朱を入れてくる方もいらっしやいますから。

宮崎 まだ最終じゃないでしょう。

伊藤 まだ最終じゃありません。とりあえず手入れするということですから。手入れするのは疲れるでしょう。

宮崎 記憶が曖昧ですね。

伊藤 僕も速記をとられて話をすると、あとでー。

宮崎 ダブっていますしね。

中村 いやなものですね。

宮崎 速記や整理される方には悪いんですが、自分の発言を文字で表して読んでみるのは厭ですね。

伊藤 その時はついものの弾みで断言的に言ったことをあとで曖昧にするというのもちよつといやだな、と思ひながら。

宮崎 あとで曖昧にするのはいやですね。でも、筆を入れるとほやかす所も増えますよね。そんなことは官僚的で自分でも嫌なんです。

中村 講演に行つて、テープをとられて、速記を送つてきて、今度雑誌に載せると言われると困る。

宮崎 あれは気分的にあんまりよくないな。

森 そうですね。話し言葉にはニュアンスがありますからいくらか緩和されますけれど、文字になると全くなくなりますしね。

宮崎 その時のムードですね。冗談気味に言ったのか、本当に深刻にとられちゃったりしますしね。

森 全くそれがなくなりますからー。

中村 話し言葉だと、「ということもー」と言つて、それで切っちゃうことがあるわけだ。そういうのが速記になるとー。

宮崎 「こともー」と切っているんですけど、速記をとった人はご丁寧に括弧して「ことも（ある）」とする。そうするとその次に推敲したときには、もう括弧をとっちゃう。

中村 だいたいそういうことなんですよ（笑い）。どうもありがとうございます。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

米 国 留 学 と 国 連 出 向

第4回

[2001年7月17日 15:00~17:00]

[インタビューアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第4回質問項目

開催日：平成13年7月17日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、経済審議庁が企画庁に改組される前後、そして高度経済成長期へ突入する時期（国連へご出向されるまで）のお話を伺いたと思います。それについてお話を伺うなかで、関連した事項についてご質問させていただきたいと思います

- ① 昭和30年7月20日に経済審議庁は、「長期経済計画の推進」という役割を付加され経済企画庁に改組されます。当時は、日本が本格的に自由市場経済へ復帰する一方で、中・長期経済計画の重要性が高まり、また長期的観点からの経済政策の運営が求められた時期といわれます。経済計画の策定・運営あるいは経済企画庁の位置付けを巡る意見・議論、改組あたっての内部の変化などお聞かせください。
- ② 経済企画庁へ改組された当時、日本が、「もはや戦後ではない」といわれたように戦後復興も一段落すると同時に、経済成長率の鈍化が危惧された時期でもありました。結局、日本経済は、「経済自立5カ年計画」（昭和30年12月23日閣議決定）が予測したよりも急速な成長を遂げ、高度経済成長期に突入します。この急成長は、下村治氏などの楽観論者の予想をも上回るものであったわけですが、当時の経済企画庁、また計画第一課での状況や議論などお聞かせください。
- ③ 先生は、昭和32年から34年まで米国マサチューセッツ工科大学の国際問題研究所に留学されていますが、留学先の選定理由、また留学先での思い出、あるいはその後の仕事への関連などお聞かせください。特に、米国留学で高度成長期の経済運営について学んだ点があったとしたら、それは何であったのかお話しください。
- ④ 米国留学からのご帰国後、池田内閣の下に閣議決定された「所得倍増計画」（昭和35年12月27日閣議決定）の作成に関わられています。この計画は、国内外の新たな状況変化を取り込み、従来よりも政策実効性の強められた経済計画で、「貿易為替自由化計画」（昭和35年6月24日閣僚会議決定）とあわせ、高度成長の展開に大きな影響を与えた政策といわれています。計画策定時のご苦勞などお聞かせください。
- ⑤ 昭和30年代は、数量景気につづく神武景気からなべ底不況、そして岩戸景気、国際収支の悪化と調整と経済状況が大きく変化します。高度経済成長期に、そして「所得倍増計画」実行中に経済企画庁が最も憂慮した経済問題はどのような点であったのでしょうか。

I 留学時代 (S32年9月→34年4月)

- * 留学の動機。ロックフェラー財団。頭脳流出について。
- * MIT選択の理由
 - 学風、その他。ボストンの位置
- * 研究対象
 - 成長・開発論
 - 制度改革と成長 (農地改革など…)
 - 混合体制 (財政の役割、社会資本、マクロとミクロ)
- * 対外環境
 - ソ連のスプートニック打ち上げ、USの科学政策を刺激
 - USの社会問題 (黒人問題…)

II 国連時代 (S36年1月→38年7月) (USはちょうどケネディ時代)

- NY本部への出向 (社会経済局工業開発部)
- * 経済発展の条件 (ヤン・ティンバーゲン他)
- * 工業開発の方法
- * 国際機関の役割と制約
- * 国際機関の官僚主義と効率性
- * 当時の世界情勢
 - キューバ事件等 米ソ対立
 - 南北問題明確化
- * 軍縮の経済学
 - レオンチェフ、ティンバーゲン → ECAARへ

III 次回

高度成長の始まり

- 「国民所得倍増計画」(その作成の政治的経済的背景、関わり合い)
- 計画の意義。ついでその評価と問題点 (次々回?)

■ 近隣諸国と日本

中村 この夏はどこかへお出かけですか。

宮崎 いや、まだ決めていません。これ「オーラルヒストリー」を、八月もやるのかなと思ってます。

中村 こちらの方は、宮崎先生のご都合次第というつもりでいて、必ず休みますというわけでもないんですが、といって是非やりますというほどでもありません。こう暑かったら、やはりー。

宮崎 是非やったほうがよければ、日程をつくりませんが。

中村 そんなことはありませんので、九月にお願いしましょうか。外国にはお出かけなんですか。

宮崎 九月の初めにちょっとだけ。九月九日から十二日ぐらいまで。

中村 どちらですか。

宮崎 いま問題の中国から招待されているんです。靖国問題などで中日間のいろいろな会議が中止になって、向こうから来なくなったり、こっちから行くのも見合わせてくださいといった会議があるんですね。中国でもありますし、韓国でもそういうことがあるんですね。日本政府は鈍感だからな。

中村 けどあの教科書の件というのは、やや過剰反応なような気がしますけれどね。

宮崎 靖国と教科書と二つ問題がありますね。教科書の場合は韓国の反対が強い。それから靖国神社。靖国神社はどちらかといえば中国の反撥が強いんですね。中国の場合はさきに李登輝問題もありましたね。

中村 私は八月二十日ごろから一週間ばかり韓国に行くんです。これは日韓だけではなくて、世界中からワーツと来る会議だから、こちらは遊び半分ぐらいで行くのでいいんですが、行ったらやっぱり変な顔をされるかな。

宮崎 相手は誰ですか。

中村 相手は統計関係の人です。

宮崎 ああ、そういう人はあまり問題ないんじゃないですか。

中村 大丈夫だと思うんですが、外務省や何かだったらー。

宮崎 役人が入っていると具合が悪いでしょうね。

中村 ただ、韓国にも統計局がありますから、その連中が事務方の中心になっているはずなんですね。ただ、日本人と韓国人で一对一になって、日本・韓国だけで対話することはまずないでしょうから、そうすると遠慮はするだろうと思うんですけども。

宮崎 韓国でも、学者とジャーナリストは会議をいやるでしょうね。ジャーナリストはいろいろ話を聞きたいという意味で、ある意味ではいらつしやいというんですが、まわりが大変ですね。

中村 学者というのもデリケートなものですからね。

宮崎 学者は、向こうの激しい人でも、「あなた個人なら結構ですよ」と言うんでしょうが。

あるグループで韓国に行きまして、食事をしている時は、本当に和気藹々の友好ムードだったんですが、会議が始まって、ある自民党の代議士さんが「京城（けいじょう）」と言ったんです。そうしたら向うのある政治家が、突然怒りだしまして、「京城というのはど

こだ。そんなところはない」というんです。それから「日本海で」なんて言ったら、「日本海という海はどこだ」という。

中村 あちらでは何て言うんですしたっけ。

宮崎 そのときは「韓の海」と^{*}。

中村 それも強引ですよ。

森 中国人の留学生の方にきいたのですが、中国で日本海を何というかというのと、地理の地図には「日本海」と書いてあるんですね。

宮崎 日本海ですね。また日本の地図にはまだ「東シナ海」と書いてあるんです。東中国海とは書いていないです。先方はそれはいいんですかね。

中村 英語の、例えばオックスフォードとかケンブリッジだかの地図を見ても、おそらくChinaという字が入っているはずだと思えます。

宮崎 日本海はJapan Seaですね。

中村 東シナ海はEast China Seaとか、そういう表現になっていると思うんです。だから、チャイナという言葉はまだあるんですね。

宮崎 チャイナとシナは語源的には同じことですが、言葉には歴史性というものがあから難しい。

中村 もっとも、この間ちょっと本を読んでいたら、日英同盟というのが大昔あったんですが、その時に清国をThe Empire of Chinaというのか、ただChinaというのか、どちらを使うかという議論になった。The Empireと言うと、満州とかモンゴルとか新疆の方まで全部含むらしいんです。Chinaだけだと通常は中国本土だけ。その使い分けて日本の方は日英同盟の対象をThe Empireにしたかったらしい。条約の成文はそ

うなっただけらしいけれど、そんなことがあるんですね。それではそろそろ始めさせていただきますでしょうか。

宮崎 そういう点で、どうも日本というのは、第二次大戦が終わって国際化が進んできても、国際問題の取組みついてやや鈍感なところがありますね。それは、経済計画をつくったり、経済政策をつくったりする場合でもあちこちに出てくるような感じがします。

中村 ということは、面倒くさい国際問題はアメリカがだいたい処理していて、アメリカがああする、こうすると言うと、そうだ、そうだと日本は言っているというのが続いたからですかね。

宮崎 戦後に限ってみればそうですね。この前までお話した時期は政治も経済もGHQが取り仕切っていた。それが、長い目で見ると、日本の民主主義を育てた一面があるんです。そういう意味で占領軍の影響が残っていると同時に、日本人の一部から見れば、負け残ったんだ、しかも押し付けられたんだという、なんとなく卑屈さというか、少しひねた感じが残っているというこの継続じゃないかと思えます。

だから現在の経済政策にも関係するんですが、冷戦が終わっても、まだ従来の「冷戦思考」が続いているんですよ。具体的には、例えばいまおっしゃったアメリカに対してご無理ごもつともですと言う。逆に反対するときにはいささか身構えてものをいう。沖縄の問題や何かがあっても、基本的にはこういう姿勢は直っていないような感じがしますね。

だから小泉さんも改革を言うのはいいんですけども、アメリカに行くと、「私は根っからの親米主義者だ」なんて言われたことに、私はエッと思いました。

* 韓国では、一般的に同地域の海を「東海」と呼称している。また韓国は官民協力し、海図作成を担当する国際水路機構（IHO）に「日本海（Sea of Japan）」の名称を「東海（East Sea）」に改めるよう提起してきている。

もつともそういう点は、ヨーロッパに行っても、イギリスに行ったら、御自分が留学していたというせいもあって小泉さんは「イギリスは第二の故郷だ」と言うんですね。フランスに行ったら何と言うんだろうと思つたら、「シラクさんは世界でも日本を一番理解している人だ」と言う。ああ、言うものだなと思いましたがね。だけど、真面目な話、経済政策でも経済計画でも、そういう感情が何となしに残っているんですね。その裏返しとして、中国に対してとか韓国に発言するときには、違った言い方になっていることがあると思いますね。

ただ、本来ならば、戦後の経済復興がいちおう一段落してこれから自立する経済のもとでやっていこうというときに、こういう感情的対応は払拭されていなければいけなかったんです。それがずっと残っているとこの点があると思うんですね。

中村 岸さんなんていうのは、そういうことを意識して安保改訂で無理をしたんじゃないかなと思うんですけれどもね。

■長期展望作業と所得倍増計画

宮崎 さて、その岸さんの話しが出たところで、その前後の私の話に入りたいと思います。

私はたまたま一九五七年九月からアメリカに留学しまして、それから帰って（五九年四月）しばらくして、六一年一月に国連に向向し、再びアメリカで生活し、六三年七月に日本に帰ってきております。この二つの海外経験、最初は留学、それから後の方は国際機関出

向ですが、そのことにちよつと触れてみたいと思います。

留学する直前に、私は総合計画局の計画課に配置換えになっていて、その時に長期計画の叩き台になるような長期展望作業に携わりました。これは中山伊知郎先生、東畑精一先生、有沢広巳先生の三人の顧問団みたいな先生方からいろいろな話を伺った上で、日本の戦後の復興が終わったあとの経済成長率とかインフレとか国際収支はだいたいどういふものであるか、ということを長期ビジョンとして描こうという作業でした。そして大部な報告書（「日本経済の長期展望」）が出来上がるんですが、それがのちの「所得倍増計画」の作業の基礎になります。

実は私は一九五九年四月にアメリカ留学から帰りまして、十一月に計画課の計画課長補佐になって、本格的にその所得倍増計画に取り組んでおります。そして一九六〇年十二月、池田内閣のときに倍増計画を決定して、その翌月に国連に向向して、一九六三年（昭和三八）七月に帰る、という経緯になっております。今日お話しするMITへの留学と国連出向のあいだに、「国民所得倍増計画作業」というのが入っているんです。

この所得倍増計画というのは、できれば次回に細かくお話ししたいと思いますが、戦後の復興が終わって、これから新しい日本経済として自立をする。経済的に、国際収支で特需に頼らない、援助に頼らないでバランスを回復する、あるいは国内的にも完全雇用を実現することによって潜在失業者あるいは顕在的な失業者をなくしてしまうという目標を持って、それをGHQの

指示によらないで自主的につくろうという時代が変わってきていたわけです。その機運が出て来た時に、私はMIT^{ミツ}に行きました。

この所得倍増計画に関連する作業そのものは、かなり前からなされていきました。所得倍増計画は、池田内閣の時、三十五（一九六〇）年十二月に決定・発表されているんですが、岸内閣の時にすでに所得倍増計画を検討するというアイデアを持ち、その構想について経済審議会に諮問しているんです。

中村 一部は始まっていたんじゃないですか。

宮崎 一部は始まっています。

中村 それでデモ隊がワーワーやっているところに、専門委員会に引つ張り出されたことがあります。

宮崎 そうなんです。その前にも中山伊知郎さんが「月給倍増」という考えを『文藝春秋』などで発表されていた。何か十年で倍になるようなアイデアが出てきていますね。

それから福田赳夫さんが当時自民党の幹事長で、あの人はスローガンみたいなものが好きですから、「スローガンとして何か十年で倍になるようなものはないか」という話をしていた。とにかくいろいろ、所得倍増計画的なアイデアが出されているわけです。そのもとを辿れば、「長期展望作業部会」というのが経済審議会の中の特別委員会として作られ、それを受けて一九五七年十二月に「新長期経済計画」というのが作られていました。これも中村先生もご参加なさいましたのでは。

中村 私はそれはノータッチでした。これは大川一司先生が中心になって。

宮崎 さきの大先生三人が中心になって、大川さんがそれを肉付けするような作業をおやりになるわけですね。山田雄三先生にもご意見を伺いました。それから岸内閣の「新長期経済計画」になりますが、その前から「長期展望作業」ということで、日本の平常時における潜在成長能力は何か、ということを中心に議論が進んでいたわけです。そういう議論があるんですけども、その背景には、前回お話ししましたように日本経済はすでに復興段階が終わって、経済自立を目指して実質的計画をつくらなければいけない段階に来たということがあった。

■米留學

海外留學の経緯GHQとの連絡

宮崎 そういう空気の中で、経済計画とか経済政策はもう少し長期的な視点で、理論的で、そして特に国際的な視点を入れなければいけないということになってきた。ちょうど経済も復興して、社会もある程度落ち着いてきたということで、政府からも海外の留学生を出して、そういう新しい方向付け、あるいは必要な計量的な作業をやる知識を身につけたらどうか、という話があった、留学生ということが考えられ始めたんですね。

終戦直後にはフルブライトプロジェクトという留学生計画があったんですが、それとちよつと性格が違って、もう少し日本の将来のビジョンの作成に役立つような人間をつくろう、そして海外に送ろうという気運が出てきた。政府ベースとしては、人事院が公務員を海外研修に出すという政策を始めるんですが、そ

* アメリカ、マサチューセッツ工科大学。一八六一年に自然科学者William Barton Rogersにより創立。基礎科学の学部を中核とし、経済学、政治学、演劇や音楽、言語学等の人文科学を抱える名門総合大学。正式名称はMassachusetts Institute of Technology。一般にMITと称される。

* 中山は「賃金二倍論」（生産能率の上昇力が二倍の賃金を可能にするならそれを拒否する理由はない。アメリカでできることが日本の経営者にできないことはない。賃金倍加の前提となるのは、それに値する生産力を持ち、そのための資本蓄積をはかること、技術の導入、貿易による市場確保などである）との主張を、昭和三四年一月三日の「読売新聞」上で展開した。

* 明治三五（一九〇三）年十二月二〇日生まれ。東京商科大学助教授。教授。経済学部長を歴任。戦後池田内閣の所得倍増計画に大来佐武郎らと参画。昭和四〇年一橋大学退官後、社会保障研究所初代所長を務めた。

* 人物交流により他国との相互理解を深めるための奨学金制度として、第二次世界大戦後、故フルブライト上院議員の提案により米国内で発足。現在では、日本をはじめ世界の約一五〇ヶ国がこのフルブライト交流計画に参加しており、毎年、約六〇名の米国人と約七〇名の日本人の交流が実施されている。

* 全世界の貧しい人々や、社会的に疎外された人々の生活を向上させることを目的として、大正二（一九一三）年五月十四日、ロックフェラー家による基金一億ドルによって設立された財団のこと。

の直前にそれを先取りするような形で、いくつかの外国の団体が日本人を招聘しようという企画を持っていた。その中で代表的なのが、ロックフェラー財団とフォード財団^{＊7}でした。時期的にはロックフェラー財団が若干早かったのではないかと思うんですが、私は、そのロックフェラー財団にアプライして、企画庁としては第一回目の留学生としてMITにまいりました。中村 当時はたくさんあったですね、そういうファン^{＊8}ドが。

宮崎 ロックフェラーのあとすぐフォード財団が始まりました。それからその後は、いろいろ財団が出てきました。

中村 それから日本の中で、研究グループに研究費を出すというのがあって、これが政治問題になって、あんな金をもらうやつはアメリカの犬だとかなんだということがありましたね。勇ましい学生がいっぱいいたから。

宮崎 ヨーロッパでも、ブリテイッシュ・カウンスルみたいに英国へ招きましようというようなものがあるんですね。ロックフェラーはわりあい早かったもので、フルブライトの次だと思っんですね。

森 同期で、このロックフェラーで行かれた方は何人ぐらいいらっしゃるんですか。

宮崎 そのときは企画庁では私一人です。私の次に、翌年から金森さんがケンブリッジに行きました。公務員としては、私の知っている範囲では穴戸駿太郎^{＊9}さんが、当時は行政管理庁^{＊10}でしたが、産業連関表の研究を主にして、ということでもハーバードに行きました。私がボストンにいる間は彼とダブっていまして、小さ

なアパートも通りを隔てて同じ街にいました。経済関係の公務員としてロックフェラーではそれが最初です。

公務員以外では、学校の先生が何人かおられて、私と一緒にアメリカに行ったのは一橋大学の梅村又次さんと藤野正三郎^{＊10}さんでした。

中村 梅村さんはハーバードでしたか。サイモン・クズネツツ^{＊11}についていたんですね。

宮崎 ジョンズ・ホプキンス大学^{＊12}じゃないですか。

中村 ジョンズ・ホプキンスか。そうですね。

宮崎 それから藤野正三郎^{＊13}さんがエール大学だっただと思います。ロックフェラー財団には、最初に簡単な面接試験みたいなものがありました。財団のエバンスさんという理事が日本に來まして、面接を受けて、それから身体検査は聖路加病院でやって、いちおうパスしたんですが、行きの飛行機で藤野さんと梅村さんと三人一緒だったんです。

当時はまだジェット機がありませんで、プロペラ機で、まず最初にウエーキ島で止まって給油をして、それからさらに飛んで、ハワイで止まって給油をして、それからサンフランシスコへ飛んだんです。三人でサンフランシスコの小さなホテルと一緒に泊まって、ああ、これがアメリカだと思いました。空港から市内までハレーンの高速道路がワッツと続いていて、すごいや、という話をしましたね。それで、サンフランシスコに一泊したのか、二泊したのか、また飛行機で三人一緒にニューヨークに行きまして、ロックフェラーセンター財団のビルに顔を出して、よろしくと挨拶をしました。その時はニューヨークの上のほう、八番街か

＊7 民主主義の価値増大、貧困や社会的不平等に苦しむものの減少、国際協調の促進などを目的として、昭和十一年（一九三六）年、フォード・モーターズの創業者ヘンリー・フォードらによって設立された財団のこと。

＊8 大正十三年（一九二四）年十月十四日生まれ。昭和三八年経済企画庁計画官、同四七年審議官等を経て、四九年筑波大学教授。同五七年副学長、六二年国際大学学長に就任。

＊9 国家公務員制度の機構、定員、行政運営等行政諸制度の管理機関として、昭和二三（一九四八）年の行政管理庁設置法に基づき設置された省庁のこと。後、総務庁を経て、現在は総務省となっている。

＊10 第一回の章参照。

＊11 Keynes, Simon Smith（一九〇一—一九八五）アメリカの経済学者。主著は「Commodity Flow and Capital Formation」, New York: National Bureau of Economic Research, 1930。一九七一年のノーベル経済学賞受賞者。

＊12 一八七六年に Daniel Coit Gilman が創立。一九一六年に初の独立専門大学院を設け、以来大学院大学として発展してきた。特に医学部、公衆衛生大学院の評価は全米一とも称される。近年はNPO政策の研究でも著名である。

＊13 昭和二（一九二六）年二月二〇日生まれ。東京商科大学大学院修了。昭和三—三三三年にかけ、ロックフェラー財団フェローとしてエール、シカゴ、スタンフォード大学に留学。同四六年一橋大学経済研究所教授。五七—五九年研究所長を務め、のち名誉教授。平成二年立正大学経済学部教授。

な、仏教会館というYMCAみたいな宿泊施設がありまして、そこで二、三日泊まったでしょうか。それから、それぞれ梅村さんはジョンズ・ホプキンスに行く、私はボストンに行く、という格好で別れて行きました。

そもその動機は、美しい言葉でいえば、日本経済がこれから世界の中でやっていかなければいけないので、視野を広げる。と同時に、日本の経済政策というのは、戦中・戦後は統制経済的であって、方法的にもかなり単純な政府主導の物動方式であった。あまり経済理論に裏打ちされたものでもないで、それぞれ新しい理論を学んで、新しい道を切り開くというのが送り出された趣旨であった、きれいごと風にいえばそういうことです。

ロックフェラー財団の方も、将来は日本の再建に役に立つ、日本を建設するという名目でエコノミストを招いているので「頭脳流出みたいなことではなくて、勉強したら、日本に帰って仕事をしなさい」ということを言っていました。それはいまから考えると意味のあることでした。戦後、日本人だけではなくて、私が行った時も、ボストンには台湾あるいは韓国から留学生が来ていたし、インドあたりからも留学生が来ていました。そういう人たちを見ると、せっかくアメリカで勉強しているのに、本国に帰らないで居着いてしまう人がかなりいる。その後もそうなんです。ロックフェラー財団では、そういう人のために奨学金を出しているのではないので、あなた方は、米国で勉強したら日本の将来に役立つようにこの留学成果を使ってください、ということを言われたんです。

日本の明治維新を振り返ってみても、その問題はあ

ったわけです。当時の日本の留学生というのは、大変貧乏な国から出かけて恵まれない状態にあったんですが、それでも一所懸命勉強して、大部分は日本に帰って仕事をしている。明治維新の実務的な役割を果たす中心の核になっているんです。お金をもらって外国に留学して、そのまま向こうに居着いて、日本に帰って来ないということはなかった。私たちが「ロックフェラーが招いた皆さんも、ここに居着くという形をとらないで、日本に帰ってください」と言われたわけです。

その後を見ていると、やはり中国からの人も増えた、韓国からの人も増えているんですが、かなりの人が国に帰らないで流出したままなんです。それはいろいろな事情があつて、個人的に非難することはできませんけれども、せっかく国から送り出されているのに、自分の国に帰らないというのは、やはり問題であるような感じがしました。

中村 私がつき合っていた日本へ来ていた連中も、またチャンスを見つけて、さらにアメリカへ行つて、アメリカに居着いたというケースと、日本に居着いたというケースと両方ありますね。絶対にもう帰りたくないといつて、経済学を勉強したんだけど、中国語の先生になって日本の大学にずっと居着いちゃったという人もかなり多いですね。だから学者になるとか、いい仕事をするとかいうのは二の次で、とにかく日本に居着いてしまいたいというのが多かったですね。それでアメリカへ移つても、アメリカで落ち着いてしまいたいという。やはり見ていると、半分オフレコだけれども、例えば台湾なんかだと蒋介石の時代で、国民党の支配がいやで、まず日本へとにかく何で

* 蔣介石支配下の中国国民党政権は、中国共産党との内戦(国共内戦)に敗れ、一九四九年、台湾に亡命政権を樹立した。以後一九七五年の死去まで、蔣介石は中華民国総統の地位に在り続けた。

* 日中交流に多大な貢献を果たした故岡崎嘉平太(一八七〇—一九八〇)の遺産により設立された、中国を主としたアジアからの留学生のための支援団体。

* 一九二九年の世界恐慌によつてもたらされた、資本主義社会の危機に対応して登場した学派のこと。ケインズの経済理論を受け継ぎ、政策的には国家による有効需要の増減を通じて大量失業と不況の緩和を図り、資本主義の修正を図ろうとするものである。経済理論上では従来のミクロ分析に加え、産出量の変動を取り扱うマクロ分析を中心に据えようとする点に特徴がある。

* Samuelson, Paul Anthony (一九一五—)一九四〇年よりMITで経済学を担当。ケインズ学派の所得分析理論を発展させた新古典派総合といわれる理論的立場をとる。アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソン各政権の経済ブレーン。一九七〇年ノーベル経済学賞受賞。

* Kruttschnitt, Charles Paul (一九〇一—)ニューヨーク連銀、国際決済銀行(BIS)、連邦準備理事会(FRB)、戦略情報事務局(OSS)勤務の後、一九四八年マサチューセッツ工科大学助教授。五一年教授、七六年名誉教授。

* Leonard, Wessly W. (一九〇六—一九九〇)ゴスプラン(ソ連・国家計画委員会)に勤務後、西独へ移り、キール大学の世界経済研究所研究員。一九二九年南京の中国政府の経済顧問。一九三一年渡米。全国経済調査会(NBER)及

もいから来ちゃって、チャンスを見つけてまたアメリカへ行つて、そしてアメリカでPhDを取って大学の先生になる、というような人が多かったですね。いまだにそうしているのをよく知っていますから。

宮崎 私はいま岡崎嘉平太国際奨学財団^{*15}の理事長をやっていますが、財団は毎年中国からの留学生を受け入れているんですけれども、大部分の留学生はちゃんと中国に帰っています。そしてちゃんと仕事をしていて、中国が発展する、政治も安定するということが、帰る人が多くなりました。国別にみるとやはり比率からいえば、日本人が一番海外の留学先からは帰って来ているようですね。もつとも、最近は商売と結びついているケースがあって、留学したらそのまま居着くという日本人も増えていきますけれども。そういう文化があるとと思いますね。

MITでの留学①—経済成長論、制度学派

宮崎 ところでアメリカに行く前に、留学をどこにするかということについては、いろいろな人と相談したんですが、イギリスという考え方もひとつはあったんですが、しかし、やはり「新しい経済学」、それから有能な人が集まっているという意味ではアメリカの方がいいのではないかとということで、私はMITを選びました。ご存知のようにMITは地理的にはボストンの隣のケンブリッジ市というところに、ハーバードと並んであるわけです。多くの人たちは、従来ですとハーバードを選ぶということで、ハーバードもいいかなとは思ったんですが、ちょっと違った理由で私はMITを選びました。

一つは、当時の日本では経済政策をつくる場合に、非常に簡単なツールしかなかったんです。新しいツールというのは、当時日本では近代経済学といっていたものです。まだ、その中のケインズだなんだというのは特に私にはなかったんですが、その近代経済学であり、ケインズ学派^{*16}の牙城であると言われるMITを選びました。当時、サミュエルソン^{*17}とかキンドルバ^{*18}というような人たちが、どちらかといえばハーバードよりはMITに多かったということです。もちろんハーバードにも、レオンチェフ^{*19}とかデューゼンベリー^{*20}という優れた学者がおられたんですけども、もつと新しいという意味で、MITを選びました。理論的にも詳しく、また、手法としても計量経済学^{*21}の手法が中心でした。

MITの中に経済学部もあるんですけども、ロックフェラー財団からは、おまえの将来の仕事を考えれば国際問題研究所^{*22} (Center for International Studies)の方がいいということで、その客員研究員みたいな形で留学をして、一部屋与えられて、一年半そこで勉強したわけです。

いちおうゲストのような形になっていますから、指導教官みたいな人はいませんが、いろいろな面倒を見てくれるというので、エベレット・ヘーゲンさん^{*23}という経済学者が面倒をみてくれました。ヘーゲンさんという人は基本的にはケインジアンですけれども、ある程度制度学派的^{*24}な影響を受けている人でもあって、たまたま日本の研究もしていた。明治維新の研究をしていて、明治維新というのはいったい誰がやったんだ、その中心になったのは下級武士で、それが革命の原動力

びハーバード大学に勤務。一九七三年、ノーベル経済学賞受賞。七五年よりニューヨーク大学教授、米労働省、商務省各顧問など歴任。

*16 Duesenberry, James Stumble (一九一八—) ハーバード大学教授。相対所得仮説やマクロ経済学の消費関数理論で著名。一九六六、六八年には「ニュー・エコノミックス」提唱者としてジョンソン大統領の経済諮問委員を務めた。

*17 数理経済学および近代統計学を理論的方法的基礎として生まれた学問分野。これにより、経済現象を定量的に分析することが可能となった。

*22 一九五二年にMIT内に設立された、国際社会における政治、安全保障、経済問題に関する研究機関。CISもしくはCENISと略称。アイゼンハワー政権、アメリカの対外援助政策の基盤をつくる等の貢献をした。創設者はMIT教授であったM・ミリカンは、ミリカン、ロストウ、ローゼンシュタイン、ロダンなど。キンドルバ、ヘーゲンも協力者であった。注十八、注二六、注三〇参照なども。

*23 Edgar Everett (一九〇六一—一九九三) 米政府予算局、米国経済協力局を経て、一九四八年よりイリノイ大学教授。五三年にMITへと移り、七〇年に国際問題研究所所長、米財務省などの政府機関の顧問等を歴任。日本、シンガポールなどの政府への助言もおこなった。

*24 一九世紀末から一九三〇年代にかけてアメリカで形成された経済学の一派。ヴェブレン (Thorstein Bunde Veblen) などがその代表者。古典学派の静態的分析を排し、社会制度の変化に注目して、経済現象の動態的把握を行った。

力になった、彼等が中心になって制度を変えていったという。そういうことに非常に関心がある経済学者でもあって、一面では制度的な要因を経済発展の要因として非常に重視するところがありました。私はそれまでヘーゲンという人を知らなかったんですが、ロックフェラー財団に推薦されたMITで、その人のところで勉強しました。

ヘーゲン氏自体は、日本では別のことで知られていました。まだ司令部の統制経済の時代ですが、これから日本の社会資本を整備しなければいけないということで調査に来たグループがいくつかあった。中でも、日本の道路事情を調査しなければいけないということで、道路調査団(ワトキンス調査団)というのが司令部に招かれて、アメリカから来た。ヘーゲンという人はその道路調査団に加わって来ているんです。そしてその報告書を書いたのが彼です。その冒頭のところに「日本の道路は、工業国としては信じ難いほど劣悪である」という有名な一句が最初に出て来るんですね。そしてそれがきっかけで、日本の社会資本、特に道路から始めようという勧告をしています。日本の関係者の間ではその点は知られていたんですが、学会におけるヘーゲン氏の発言そのものについては、あまり日本では知られていなかった人です。しかし日本にはたいへん理解がある先生で、お蔭で愉快に効果的にMIT生活を過ごすことができたと思っております。

制度学派の影響としては、たまたまMITにはロス・トウもいたわけです。テイクオフ理論^{トウ}といいますが、経済発展上の経済離陸理論をつくりあげまして、講義でも、どこかの国はいつテイクオフした、とやっ

て、日本のデータもかなり使っていました。テイクオフの初期条件として、一定の貯蓄率とか、農業(土地)改革^地だとかそういうことも研究討論しました。

日本のデータといえば、それで思い出すんですが、私と同じところに、私より若い確氷さんという人がいました。皆さんご存知ですか、いま淑徳大学の経済学の教授をしている確氷尊(うすい・みこと)さんという人が計量経済学をやっていました。サミュエルソンのクラスにも出ていたし、ロストウのクラスにも出ていて、彼は日本のデータを整理するというところでロストウに非常に珍重されていました。たまたま後で私は国連に出向するんですが、彼も私に一年ぐらい遅れて国連に勤務することになりました、長いつき合いになりました。彼はケインジアンというよりは計量経済学者で、いろいろなモデルをつくってやっていた人です。

私は学者でもありませんし、そんなに特殊な分野に頭を突っ込むということをやらなくて、そこでずっとやっている経済成長理論とか制度改革と経済成長の関係とか、混合体制^系というのはどういう体制かというようなことを主として勉強しました。できればこれが日本の経済計画の作成に役立てば、ということでも勉強しました。

経済成長という言葉は当時はまだ一般化していませんで、economic developmentという言葉ですが、ケインジアンたちがeconomic growthという言葉を使い始めて、それを日本で何と訳すかということいろいろ議論があつたのは覚えています。

中村 古い先生方が、成長という言葉をやがったんですね。

※ワトキンス調査団は、一九五六年五月に来日し、名古屋・神戸高速道路建設計画の検討を行なった。同年八月提出の報告書(二〇〇一年、報告書提出四十五周年を記念して復刻版が領事館より出版された)の冒頭に有名になった文章「The roads of Japan are incredibly bad. No other industrial nation has so completely neglected highway system^{トウ}」が、日本の高速道路整備との整備とモータリゼーションの発展に著しい貢献をした。

※ Rosow, Walt Whelan (一九一六—二〇〇三)一九四五年国務省に勤務。英国での大学講師を経て、MIT教授。ベトナム戦争時は、ケネディ・ジョンソン両政権の国家安全保障問題担当特別補佐官を歴任。ケネディ政権下「ロストウ路線」と呼ばれる近代化理論を米国の対外開発援助政策に定着させた。MITのCIRSにおかれた開発問題研究チームの主要メンバー。

※ 全ての社会は、伝統的社会、離陸(テイクオフ)の先行条件期、離陸、成熟期、高度大衆消費社会の五段階のいずれかにあるとした経済発展論。ロストウの著書「Stages of Economic Growth」のなかで最初に展開された。離陸の指標は、国民所得に占める貯蓄率、投資率の急激な増大によって計られるが、そのメカニズムをめぐっては、様々な論争が存在した。

※ 昭和五(一九三〇)年十一月二十七日生まれ。大学卒業後、フルブライト留学生として、MITでキンドルバガー、ロストウ等に学ぶ。昭和三五年国連入りし、経済社会局、UNIDO(国連工業開発機関)を経て、同四七、五一年OECD(経済協力開発機構)、筑波大学、慶應義塾大学教授を経て、平成十年より淑徳大学教授。国連大学高等研究所兼任教授でもある。

宮崎 いろいろ議論がありまして、正式に政府の諮問文に意見を入れたのは誰の発案ないし影響だったかわかりませんが、内田忠夫さんとか渡部経彦さん、そのへんですか。

中村 それからロストウの本の翻訳が『経済成長の諸段階』でしょう。原題は『Stages of Economic Growth』ですか。

宮崎 そうですね。それからCenter for International Studies (国際問題研究所)の所長がマックス・ミリカンという人で、彼はgrowth studyという言い方で各国のgrowthがいかにあるべきかという研究をし、知らぬ間に、「発展」ではなくて「経済成長」という言葉が一般化するようになりました。特に「発展」というのは、数量化が非常に難しいんですが、「成長」という場合には主として国民所得(あるいは国民総生産)の成長です。経済成長率というのは国民所得の成長であって、国民所得分析が経済計画に使われる。その国民所得の分析というのは、あくまでもケインジアン的手法であるという特徴があると思うんですね。成長は定量的で発展は定性的な言葉だともいえます。

中村 イギリスのロイ・ハロッドの本がその前にありました。あれは何という題でしたっけ。

宮崎 あれは『Towards a Dynamic Economics』じゃないかったですか。

中村 一九五〇年代の初めぐらいでしたか。いまとなれば誰も読まないでしょうけれども。

宮崎 三三年九月にイギリスで金森さんが、ハロッドに師事して勉強してきています。金森さんも「国際経済学」(一九三三年)についてよく発言しています。

下村さんもこの本に学ぶところがあつたといわれていました。

中村 もうひとつdevelopmentsという言葉で思い出したのは、たぶん当時は低開発国の経済発展を理論的に説明するというモデルがいっぱいできたので、その時分はだいたいそっちの方はdevelopmentと書いていましたね。もう少し発展した国についてはgrowthになつていきますね。

宮崎 テイクオフをしてから発展するのに、何で表すかというときにgrowthで表していますね。rate of growth (成長率)という概念が使われたのも、その頃なんですね。ですから、終戦直後の傾斜生産の目標とか、あるいは復興経済計画の目標というときには、「成長率」という言葉は出ていません。国民経済の規模を何倍にするとか、そういう言い方であつて、成長率何%という言い方は、所得倍増計画の時から本格化されている。厳密に言えば、その前の「新長期経済計画」から、国民所得の成長率という言葉は使われています。同計画は六・五%の成長率を想定しました。

日本が高度成長を始めてrate of growthと言ひ出したことには、各国が大変興味を持ちまして、インドは例えば統計学者のマハラノビスなども、成長率と云つてインドの成長率を測定していたんですが、そのお株を奪うように、所得倍増計画で成長率がどうのこうのといったわけです。ネール首相が日本に来た時に、「これほど経済成長率という言葉を使っている国民は見たことがない」とえらい感心していました。ケネディも同じように、「成長率」という概念を一般化したのは日本である」というようなことを言っております。

※ 大正十二(一九二三)年七月二十五日生まれ。東京大学経済学部卒業後、ガリョア留学生としてシカゴ大学に留学。東大助教から、昭和四〇年教授。四三年には八幡・富士製鐵の合併に反対声明を発表するなど、政府経済政策に影響を与えてきた。

※ Minan, Max Farkin (一九一三—一九六九)一九五二—五三年はCIA副長官。同年MITに在り国際問題研究所を設立。アレン・ダレスCIA長官との密接な連絡の下、同研究所を運営した。経済学者としては後進国開発の過程についての研究をした。一九五四年の「シリカン・ロストウ提案」で有名。註(二)も参照のこと。

※ Harold, Roy Forbes (一九〇〇—一九七八)一九二二年オックスフォード大学講師。英海軍勤務を経て、四六—五二年まで同大教授。IMF経済顧問、王立経済学会会長など歴任。ケインズの影響を強く受け、一般理論の完成に協力。ケインズの巨視的成長理論の基礎を築いた。サーの称号を持つ。

※ 正式な書名は「Harrod, Roy F., 'Towards a Dynamic Economics: some recent developments of economic theory and their application to policy.' Macmillan, 1948. 邦訳『動態経済学序説』高橋長太郎・鈴木諒一共訳(有斐閣、一九五三年)。ハロッドの経済成長理論は、一九三九年の著作「Essay in Dynamic Theory」最初に発表され、その後Evsey Domarが「Capital Expansion, Rate of Growth and Employment」1946 (Harvard)「Essays in the Theory of Economic Growth」1957. 邦訳『経済成長の理論』で展開した理論と併せハロッド・ドマー・モデルとして知られている。

※ Harrod, Roy F., 'International Economics.' Nisbet, 1933. のこと。なおこの本の序文は「ケインズによって記されている。」

そういう成長理論をひとつ勉強してきたということでありますが、その一環として、成長するためにはある程度制度的な変化がなければいけない、ということも学びました。今日であれば制度改革みたいなものですが、その当時はいまの構造改革なんていうものではなくて、例えば具体的には農地改革です。特に先ほどおっしゃった途上国においては、まず農地改革が実地されなければいけない。地主制度のもとでは農業は発展しないし、農業が近代化されないと、工業は工業化も始まらないという考え方があって、制度改革が非常に重要だということを、成長論を学ぶ前提として教えられたと思います。

ただ残念ながら、日本ではその点はあまり評価されませんが、終戦直後は、制度改革なんていうのはアメリカから強制されたものであり、それが経済成長に役立ってくるという評価は、有沢先生なんかは割合早い時期からされていたんですが、一般には制度改革が経済成長に寄与したと言われるようになったのは、ずっと後のことではないかと思えます。

こんにちでこそ、明治維新だ、戦後改革だ、それと並んで制度改革をやらなければいけないと言っているんですけども、それに着目するようになったのは、日本では戦後もしばらく経ってからではないかという感じがしますが、アメリカのケインジアンたちは、かなり積極的に制度論というものを議論していたと思えます。もともとマルクス経済学の分野では資本主義の制度改革という意味で二重構造と独占構造の改革、打倒ということをいっていました。構造改革のもう一つの視点ですね

MITでの留学② 混合経済体制論との邂逅

宮崎 それと関連することですが、ケインジアンに限らず、いわゆる近代経済学というのは、資本主義経済を対象にしている経済学、自由主義経済学というものですから、経済活動の自由化、財産の私有制という自由化、富への自由、あるいは利益配分の自由ということで、文字通り自由経済なんです。けれども、基本的な経済学といいますが、私はこのMITで習ったケインズ経済学というのは、全くの自由放任の経済学とは違う、現在の新古典派と全然違うわけです。そういう意味で古典派総合とか、そういう名前と呼ばれているわけですが、これを体制的にいえば、「混合体制」なんです。mixed economy ということです。サミュエルソンの『経済学』³⁶というテキストは、私が行く少し前に初版が出版されたんですが、いまは何版が出ていますかね。

中村 十何版ですね。³⁶

宮崎 そこで「混合体制」という言葉は、出たり入ったりしているんです。版によって「混合体制」という言葉が消えている版があると思いますが。

もともと混合体制というのは、こういうことです。自由経済あるいは資本主義経済というのは、すべてが自由であるわけではない。基本的には、アダム・スミスの警察国家³⁷みたいな、国家の役割というのはない方がいい、小さい方がいいんだという考え方なんです。その中でケインズ経済学は若干違って、国家の役割もきわめて重大だという認識が片一方にはあるんです。公共分野と民間分野とは分かれていて、それぞれ

35 Mahalanobis, Prasanna Chandra (一九九三—一九七二)ケンブリッジ大学卒業後、気象台技師を経て、ベンガル州立大学物理学科長、のち大学長。一九三一年公立インド統計研究所の設立とともに所長。四九年からインド政府の経済顧問となり、五ヶ年計画委員会委員として活躍。特に、五六年の第二次五ヶ年計画の原案はマハラノビス案と呼ばれ、非社会主義国における計画経済の実施を目指した。MITのCIRSグループは、この案を批判した。

36 初版は一九四八年に、Economics: an introductory analysis としMcGraw-Hill社より刊行されている。

37 二〇〇二年末時点の最新版は、第十七版 (McGraw-Hill, 二〇〇一年)。

37 夜警国家論で論じられた、国家の一形態を指すものと考えられる。正確には「夜警国家」。国家は経済活動を自律的市場の「見えざる手」に委ねること。また、国家の任務は度量衡制定や国内治安維持・対外防衛など最小限の役割に限定した「小さな政府」であることが望ましい、とされていた。

に重要な役割を持つている。これもある程度は途上国のことを頭に入れておくわけですが、途上国の場合だけではなく、先進国の場合でも混合体制であるということ強調しています。

それでは、混合体制における政府の役割というのは何か。これは何もかにも政府が口を出していくことではもちろんありません。限定的で、民間との役割分担がきちんとしている。非常に大雑把に言えば、マクロ的なものについてある程度政府は責任を持つている。例えば財政とか金融などの点についてはある程度責任を持つている。その他の分野、ミクロについては企業の自由競争が基本的なものである、というように、ミクロとマクロとに分けて、マクロは公共的な介入ない関与をやる部分が多い、ミクロは全く自由だ、という考え方だと思えます。

具体的には政治（公共部門）の役割は三つあります。一つは景気変動をなるべく小さくするための財政の役割。二つ目は長期的な資本の形成です。民間の資本というものは、どうしても短期的な収益を考えるし、資本の効率も短期的な点から考えるけれど、より長期的な資本については、ある段階では採算を無視しても投資をしなければいけない分野があるということ、社会資本の分野が政府の受け持つ分野として登場するわけです。「社会資本」という言葉は実は日本でつくられるわけですが、その語源は *indirect productive capital* という言葉で、これはハーシュマン^{*}が使った言葉で「間接的生産資本」と訳しています。それが *social infrastructural capital* というふうに使われたりしていたんです。私は、これは自分が作った造語だ

なんて自慢するつもりはありませんが、所得倍増計画の原案を書いた時に、社会資本的な概念として道路とか鉄道とかいろいろ出てきますから、それを一括して「社会資本」と呼びました。

日本の文献では所得倍増計画が一番最初だと思うんですが、*social indirect productive capital* という言葉で使ったわけです。要するに、「社会資本」という言葉は、道路建設とか港湾建設とか鉄道建設とかという社会的な性格を持った資本を意味しています。これは資本の回転期間も非常に長い、それからある程度効率がでてくるのも長期的に考えなければならぬ。そういう意味では、国がやらなければ、個別の民間資本ではなかなかやらない。これも多くの場合は、途上国が念頭にあるわけですが、社会資本の整備ということが近代国家における役割であるということ

す。

景気変動が第一番目で、社会資本の整備が第二番目となるわけですが、第三番目が今日で言うセイフティネットといいますが、社会保障の整備が政府の役割だということ、この三つをしっかりとやるのが、近代経済における政府の役割である。だから、何でもかんでも自由ではないということ、これを混合体制として教えられたということが、私にとつては、その後の経済政策や経済計画の作成にあたって役に立ったと思っております。

そのことは現在でも生きているのではないかと思えます。つまり規制緩和とか構造改革ということ、民間ができることは民間でやるというのが小泉さんの言い方で、それは民間中心でいいんです。けれども、

* *Hirschman, Albert O.* (一九一五—) ドイツに生まれ、反ナチ活動を経てソルボンヌ大学、トリエステ大学などで学び、一九四〇年渡米。イェール大学、コロンビア大学、ハーバード大学、プリンストン大学などの教授職を歴任。第三世界の開発経済学を説いた。

何でも民間でやらなければいけないとか、政府は小さければ小さいほどいいということではないのではないのか、と私は今でも信じています。

日本の場合にはこの三つの政府の役割の中で、社会資本はある程度政府の手によって行なわれてきたという意味ではケインズ経済学といえますか、混合体制の経済学は活かされてきたと思います。最近の風潮からいえば、少し過度に政府の役割が評価されてきたという反省点はあると思います。効率が悪くてお金をばらまいたと言われる。実はそうばかりではないと私は思っているんですけども、一般にはばらまきが行なわれた、効率を無視したという批判もあるんですが、基本的に社会資本の整備というのは、そういうことで進められたと思っています。

社会保障のほうは、医療保障制度などは世界に冠たるものになっていると思いますけれども、やはり政府がある程度公共部門として扱ってきたところに、その背景があるのではないかと思います。世界最長の長寿社会、非常に低い感染症の発生等、公共部門の果たした役割は大きい。

この三つの政府の役割の中で、一番最初の景気変動の波を小さくするということについては、やや弱かったんじゃないかなという感じを持っております。戦後の日本をとってみれば、「もはや戦後ではない」と言われてから、あるいはそのちょっと前、一九五四年頃から、景気変動というものが表面化してくるんですね。以来いざなぎ景気とか、神武景気だとかがあるんですが、どうも景気変動への対応の仕方がまずかったという感じを持っています。それは、自由経済だから政府

はあまり干渉しなくていいという頭がどこかにあって、しかもやるときにはおっかなびっくりでやるというのが日本の場合ではなかったか、という感じですが。それがハッキリしたのはバブルの発生であり、バブルの崩壊の処理のまずさにあると思います。この点の後で述べます。

話は飛びますが、過去十年間、アメリカは最良の発展の時代を遂げて、アメリカでは景気変動から自由になった「新しい経済」^{※39}が誕生したといわれました。その背景に技術革新とか情報通信ということが言われていますが、基本的に自由主義経済というのは、神の手が動かしているものであって、人間がつくりあげた秩序ではありませんから、やはり景気変動というのは避けられないと思っています。ですから、変動をなるべく小さくする、事前に早目に対処することは、これからも重要だと思っています。まして、従来のように景気変動が一国に限られるということではなくて、一国の景気変動がほかの国に影響を与える、しかもほかの国の景気が自分の国に影響してくるという部分が非常に大きくかつ速度も速くなっていますから、その点ではやはり「混合体制」というのは経済改革の形成にとって非常に示唆に富む言い方ではないかと私は思っています。

留学した時にはそういうことを勉強してきたつもりです。どの程度効果が上がったかわかりませんが、日本にいたのではそういう勉強はあまりできなかったかもしれないと思っています。それから政府の役割について、アメリカへ行ってみるとわかったのは、当のアメリカでも政府の役割は小さければ小さいほどいいというわ

*39 一九九七年六月三日付「The Wall Street Journal」紙上での、前FRB理事のW・エンジェルのコメント「既に七年目に入るこの（アメリカの）経済的拡張には終わりが見えない」から有名になった言葉。情報技術革命により、企業は顧客が望むものを望む時に望むだけ生産できるようになり、この結果、生産性が上がり低インフレ・低失業率の両立が実現可能になり、アメリカは従来と違った（新たな）不況知らずの成長段階に入った、とする説。

*40 昭和三七（一九六二）年四月十日、アメリカの鉄鋼業界はケネディ大統領との紳士協定を破り、全商品の大幅値上げを発表した。対して大統領は「米国民の利益を侮辱するのは、受け入れがたい」とし、司法省・連邦取引委員会に反トラスト法違反で調査するよう指示した。この五日後、USスチール社は値上げを撤回し、大統領側の全面勝利という結果となった。

*41 ソ連が開発した、人類初の人工衛星スプートニク一号のこと。一九五七年十月四日にソ連・バイコヌール宇宙基地にて打ち上

けではなかったということです。それは、後で国連に
 出向した時、つまりケネディ政権の時に端的に出てく
 るんですが、その前からもありまして、大企業たとえ
 ばU.S.スチールの横暴に対して政府が介入するとい
 うことは非常に強力に行なわれているということがあ
 ります。公正競争を守るということです。

留学の時には、経済政策というよりは技術政策とい
 ったほうがいいんでしょうか、ソ連でスプートニク
 を打ち上げて、アメリカの科学技術水準は遅れている
 のではないかと議論が起こり、アイゼンハワーを
 先頭に、技術革新を国の力によって推進しようという
 政策をとりました。いくら自由主義の国であっても、
 政府のやるべき役割はある。科学技術の振興というの
 は、社会資本のひとつの型だと思っんですが、そうい
 うところに力を入れていくのも目の当たりに見るこ
 とができた、ということが留学の時代にはありました。

MITでの留学③—ポストンでの生活

宮崎 もうひとつ、学校の生活ではなくて、社会生活
 でもいろいろなことを学びました。今でも非常に懐か
 しいというか、プラスの点からいえば、ポストンとい
 う地はアメリカ独立の発祥の地でもあるわけで、自由
 なアメリカ的な文化人が出ているところでもありま
 す。例えばエマーソンですとか、あるいはソローや
 ホーソンのお墓が近郊にある。そういうところに行
 って、多少文化的な雰囲気にも浸ることもありました。

一方、ボストン市内にもあるんですが、ちょっとボ
 ストンを離れて旅行すると、当時はアメリカは依然と
 して差別社会で、黒人の社会が隔絶され離れていたと

いう感じがします。たまたま旅行して南部に行った時
 には、「犬と黒人は入るべからず」という札がトイレ
 とか公園とかに出ていたし、もちろんバスは白人と黒
 人は席が違っていたということ、ある意味では非常
 にシヨックを受けました。そういうことは何とはなし
 に聞いていましたけれども、実際に「黒人禁止」と札
 に書かれているのは、ちょっと異様な感じがしました。
 それも二回目の国連に行った時にはかなり改善され
 りましたが、社会問題はいまでもアメリカが引きず
 っている問題だと思えます。

中村 それは今でも大きいでしょうね。

宮崎 日本でも同じような問題を引きずっています
 ね。いまでも一部の政治家は日本民族は単一民族で、
 というようなことを言っているわけですね。それは私
 なんかも多少は反省するところがあるんです。これも
 話は飛びますが、日本の経済成長は素晴らしかったと
 いう説明の中で、日本人はど・ち・ら・か・と・い・え・ば・単・一・民・族
 で、単一言語を話すという有利さがあつた、というよ
 うなことを言っていますけれども、事実はそうじゃな
 いんですね。アイヌも大和民族と違いますし、沖縄の
 人も違う。どちらも今日では日本語という共通語を使
 っていますけれども、単一民族、単一言語だと大きな
 声でいえるような国ではないし、単一である必要も毛
 頭ないわけです。そこところは考える必要があるの
 かなという感じがします。まあ、いろいろのことを留
 学中に学ぶことができました。海外からの移民や留学
 生に対しては、アメリカの方が日本よりずっと公平で
 自由だと思えますね。

げられた。スプートニク一号を
 打ち上げたロケットは、軍事用
 (弾道ミサイル)として開発され
 ていた「R7」の改良型であつ
 たことも、アメリカ側には大き
 なシヨックを与えた。

*42 アイゼンハワー大統領は大統
 領科学諮問委員会を設置すると
 ともに、国立航空諮問委員会を
 改組して、航空宇宙局(NASA
 A)を設置した。これに伴い、
 政府投資も急増し、関連分野へ
 の支出は二年で倍となった。結
 果として、政府の研究開発予算
 に占める基礎研究の割合も急増
 した。

*43 Emerson, Ralph Waldo (一
 八〇三—一八八二) アメリカの
 思想家・詩人。ピューリタニズ
 ムとドイツ理想主義の流れをく
 み、超絶主義を唱えた。代表作
 『自然論』『偉人論』など。

*44 Thoreau, Henry (一八一七—
 一八六二) アメリカの詩人・文
 学者。ボストン近郊のウォール
 デン湖畔での生活の記録『ウォ
 ールデン—森の生活』(Walden
 or Life in the Woods, 1854)が
 有名。Hawthorne, Nathaniel
 (一八〇四—一八六四) アメリカ
 の文学者。『緋文字』(The
 Scarlet Letter, 1850)が有名。
 彼らの墓はボストンから三十マ
 イルにあるコンコードのスリー
 ビイ・ホロー墓地にある。

MITでの留学④—日本人留学生とその周辺

宮崎 それから経済学でいえば、当時MITではケインズ経済学が主流でしたが、MITというのはもともと工科大学で、技術のメッカでもあったわけですから、たとえば電子計算機が最初に大々的に進んだところで、計量経済学も一緒に進んでいたところなんです。さつき言いました確水さんは計量経済学をやっていました。日本から来る人も技術屋さんが多かった。たまたまMITにいたときには、亡くなられましたが、東大の工学部の渡辺茂さん^{*45}が来りました。その後も工学部の鶴戸口先生^{*46}が来られました。MITやハーバードの工学科を話を聞いたり、工学部を覗いたり、テネシー・バレーや原子力研究所などを一緒に覗かせてもらったりしました。特に渡辺さんは当時単身留学でしたから、屢々我が家で食事をともしながら、アメリカ論議をしたものです。

最後の頃には石井威望さん^{*47}も来られて、いまから考えると私なんか非常に幼稚な予測をやったんだなと思いますけれど、経済計画と、アメリカでは企業が中心ですから企業の経営計画、Business PlanningとかBusiness programmingと呼んでいました。そういうのをやりました。それを計量経済学を使ってやってみようという話がありました。私はちょっと顔を出しただけで、あとは誰かがやっているんですが、ボストン地域のガソリンの消費のマーケティングをやってみるということ、石井さんなどの話を伺いながら、やってみました。いまから考えると非常にシンプルなモデルでした。日本で物動計画をやっていたときには、細

かく、お米の配給量がどれくらいだとか、材木がどれくらい要るとか、一人当たり消費量がどうだということ、おおかまにとやっていたんですが、それをボストンのガソリン消費予測の場合には、もうちょっと綿密に分けて、黒人地域はどういう消費パターンであり、白人地域はどういうパターンであるか。黒人地域はどういう種類のガソリンを週に何回買うか、白人ではどうか。それから白人のところは、学生が多いところと他の地域と分けて、計量分析をしてみる。そうすると、日本の物動計画でやっていたような単純な予測とはずいぶん答えが違ってくるんですね。ああ、計量経済学はこういうふうに使えるんだ、というようにことをやってきたんです。いまから考えてみると、ずいぶん簡単なモデルを使っていたんだと思います。

*45 大正七(一九一八)年八月十二日生まれ。東京帝国大学工学部卒業後、海軍入り。終戦後、東京大学工学部に復帰、助教を経て、昭和二十八年教授。同五年定年退官。コンピュータの工学、社会への適用で新分野を開いた。

*46 鶴戸口英善(うどぐちてるよし)。大正十五(一九二六)年十月二十五日生まれ。東京帝国大学工学部卒業後、東京大学教授、高圧ガス保安協会理事。のち東京大学名誉教授。

*47 昭和五(一九三〇)年七月二十六日生まれ。東京大学医学部、同大学工学部卒業後、昭和三二年通産省入省。後、東京大学大学院工学研究科に戻り、四八年同大学工学部教授。平成三年退官後、慶應義塾大学環境情報学部教授。この間、テクノポリス(高度技術集積都市)構想を推進。臨教審委員も務める。

*48 Klein, Lawrence Robert(一九二〇—)ミシガン大学、オックスフォード大学統計研究所を経て、一九五八年ペンシルバニア大学教授。経済学と数学の結合を志し、ケインズ理論を適用して初めてマクロ経済モデル(ケライン・モデル)を作成した。一九八〇年ノーベル経済学賞受賞。カーター政権の経済ブレーン、米国経済学会会長などを務めた。

*49 ローレンス・クラインは、一九五〇年に著した"Economic Fluctuations in the United States 1921-1947"においてこの計量モデルを提示した。八本の方程式を用いることにより、一九二〇年から四〇年までのアメリカ経

宮崎 全部ガチャガチャ式です。森 今みたいに、連立方程式を大量に入力して、そこにデータを入れると、全て計算してくれるというようなことではないですからね。宮崎 方程式もせいぜい二十本から三十本ぐらいですね。それを手回して、計算するわけですから。中村 僕は今でも覚えているけれど、たしか一九六〇年ぐらいに東大の計測工学科に行つて、そこにコンピュータがあつて、逆行列を産業連関表ではじいてくれることを頼みに行つたんです。そして一四×一四の表を持つていったら、これじゃあパンクしちゃう、というんですね。一三×一三ならできるから、その範

困で、と言われました(笑い)。それでしようがないから、部門を統合して減らして持つていったことがある。東大はそのぐらいだった。アメリカはもう少し良かったかもしれない。でもアメリカというのはいえらもので、ローレンス・クライン^{*48}の大きな計量モデルがあつて、エコノミック・フラクチュエーションズというものですが、それだと、五十本ぐらいの連立方程式を解いた本がもう五〇年代の半ばぐらいに出ていましたからね。

宮崎 私はローレンス・クラインさんは後になって知るわけですが、彼はポスト・ケインジアン^{*49}の学者です。私は大和総研の人間になってからずっと計量経済学による経済予測を一緒にやるようになったんですが、その当時は非常に簡単でしたが新鮮でしたね。

中村 クラインさんは有名な『ケインズ革命』^{*50}という本を書いて、それは日本では、以前はずいぶん売れたんですよ。今ではそんな本、誰も知らないだろうけれど。

宮崎 いまから見るともう古いんでしょうが、私はそれを得意になって、いろいろな人に、こうして需要予測をやるんですよ、マーケティングをやるんですよ、という話をした覚えがある。今考えると冷や汗が出ますけれどね。クラインさんとは毎年「軍縮を考えるエコノミストの会」でお会いしています。誠実で自由な学者ですね。巨人の第ファンで特に王さんが御ひきです。

中村 当時は、だいたい最小自乗法を使って、方程式を何本か推定して、それをくつつけて予測をするというのが最先端でした。

宮崎 そういうことを、MITにいてたまたま日本から来るいろいろな調査団とか視察団の人に話をするわけですが、今から思うと、そんな話を得意になつてたのかと思うとゾツとするんです。例えば木川田「一隆」^{*51}さんがまだ東京電力の常務ぐらいですか、来られたときに、木川田さんは、「おお、それは面白いね。アメリカの経営の話をもうちよつとしてくれよ」ということで議論をしたり、有沢さんにも答えたり、ほかのところもいろいろご案内したんですが、ああ面白いね、と言つていただきましたが、今考えてみると素朴でした。

中村 有沢先生はその時、ロストウに吹かれて帰つてきたんですよ(笑い)。

宮崎 木川田さんとか有沢さんは、きちんと勉強というか調査をされて帰られたんですが、そうでない先生もずいぶん多かったですね。例えばある大学の先生は、私の家に来て蛇口をひねったら、お湯が出るわけですね。当然ですが。しかし先生は「おまえ、こんな贅沢をしているのか」とおっしゃる。日本ではるるくに燃料がなくて、冷たい水ばかりですが、ひねったらお湯が出るような家で、贅沢するものじゃない、と言われましてね。

中村 でもアメリカの生活というのは、一種の理想の生活のように当時は思われていたのも事実でしょう。小宮隆太郎氏^{*52}が『アメリカンライフ』^{*53}という岩波新書を書いた。彼もハーバードに行つていたので、まさにポストンにいたわけですね。

宮崎 私がいた終わりの頃です。

中村 それが理想の生活だというふうには小宮君が書いて

済の大不況の過程を正確に追跡(トレース)することに成功した。

*48 ケインズの『一般理論』(一九三六年)における短期の有効需要理論を長期動態分析にまで拡張しようとして、マクロ的動学理論に取り組んだ経済学者たちを総称するもの、とされる。

*49 L・R・クライン著(篠原三代平、宮沢健一訳)『ケインズ革命』(有斐閣、一九五二年)。原題は『The Keynesian Revolution』(一九四七年刊行)。

*50 明治三二(一八九九)年八月二三日生まれ。大正十五年東京電燈入社。昭和十七年関東配電設立で同社に転じた。電力事業の私企業化案を支持、また各電力会社間の資産分配を手がけ成功させた。同二六年、東京電力設立に伴い理事・取締役。一旦、副社長に就任後、三三年常務、翌年副社長に復帰、のち社長、会長。経済同友会代表幹事、電機事業連合会会長など財界職を歴任。

*51 昭和三(一九二八)年十一月三〇日生まれ。東京大学大学院修了後、同大学経済学部助教授を経て、同四四年教授。この間、ハーバード大学経済研究所員、スタンフォード大学客員教授。理論・計量経済学会会長も務めた。日本の高度成長の根本には、異例に高い資本蓄積率と個人貯蓄率があったと初めて明確に指摘するなど、斬新な研究で知られる。

*52 小宮隆太郎『アメリカン・ライフ』(岩波書店、一九六一年)。小宮氏の代表的著作の一つ。

て、結構売れたんですね。これは古本屋に行くとき今でもあるかもしれない。

宮崎 面白い本でしたよ。今から考えると、非常に常識的なことをいっている感じですけれど、当時は非常に新鮮な本でしたね。

中村 どうせ彼は大学の先生だから、大学関係者だけとのつき合いでアメリカを見ているわけです。そうすると、さつき言われた黒人問題とかそういう問題の深刻さは出てこないわけですからね。

宮崎 それでも小宮さんは学者ですから、それなりに仕事をしておられますけれども、学校の先生でもひどい先生がいましたよ。私に、「MITに行くからよろしく」と言うから、「私もお目にかかりたい」と言うのと、「ついでにはサミュエルソンを紹介してくれ」と言うんですね。そういう人が多いので、「何を議論するんですか」と聞いたら、「アメリカ経済一般について」という。サミュエルソンはそういうのが嫌いなんですね。ちゃんとテーマはこれだ、といったら議論するけれど。でも相手は有名な大学のえらい先生ですから、むげに断るわけにはいけません。

そこでサミュエルソンに「こういう先生が来たいといっているけれど、どうですか」と聞くと、「何かテーマがあるのか」「具体的にはないようですが、サミュエルソンさんのアメリカ経済観を聞きたいというような話ですけれど」「まあしようがないな、でも会おう。でも、せいぜいカメラを持ってくるぐらいじゃないか」と彼が言うんですね。まあそういうことになるかもわからないと思つて、とにかくサミュエルソンのところに連れて行つた。そうしたらその先生がいきな

り、「今日は時間を割いていただきありがとうございます。写真を一枚」と言う（笑い）。われわれもサミュエルソンも吹き出すというか、哑然としたような顔をして、それでも写真だけは撮つて帰つた。最初はいろいろな人がいましたね。

中村 しかしそれは今でもあまり変わっていないようで、ロンドンに行つて、森嶋さんのところを訪ねていくという、同じような話がずっとあるようです。森嶋通夫[※]に会つてくる、というのが。

宮崎 森嶋さんは、私がボストンにいた当時、ペンシルバニアにおられたんですね。学会に行つたときに、一回お会いしました。

中村 当時からそういうことは多かつたんじゃないですかね。

宮崎 一所懸命やつている先生、一所懸命やつている学生がいる一方で、観光团的にやつてこられる人もいますね。そういう人は、サミュエルソンと一緒に写真を撮つたというので、その写真を研究室に飾っておくんですね。

中村 それでいい、というとおかしいけれど、それを目的に外国に行く人が多かつたんじゃないかな。

宮崎 それも勉強といえれば勉強だから、いいですけれどね。

森 そういう方に限つて、自分がサミュエルソン先生から直接聞いたような顔をして「サミュエルソンはこう言つた」とか言うんですね。

宮崎 そう、そういうのがありますね。「自分が議論したら共鳴してくれた」とかね。

※ 大正十二（一九二三）年七月十八日生まれ。京都帝国大学卒業後、同大学経済学部講師。昭和二六〜四三年大阪大学教授。エセックス大学客員教授を経て、四五年ロンドン大学教授。近代経済学の立場から、独自の手法でワルラス、マルクスの経済成長理論の解釈を示す。また多くのエッセイを書いている。

森 それを、一緒に写っている写真をバックに話すと、ある程度ハクがつくのかもかもしれませんね。

宮崎 もちろん、そういう先生ばかりではなくて、大部分の先生は真面目であったということを言っておかなければなりません。

■「もはや戦後ではない」

森 ちよつと戻ってよろしいですか。長期展望計画なんです。これは具体的にいつ頃から作業が始まったんでしょうか。経企庁になってからですか。

宮崎 いえ、作業としては審議庁時代に始まっています。つまり統制経済が終わって、これから民間主体でやっていかなければいけない。そういうときに民間に、日本経済はどういうふうになっていくのだろうかという指針、展望を示した方が、うまく行くだろうということで、展望作業というのを始めたわけです。二九年二月「昭和三十二年度経済表」、二九年六月「岡野構想」といった長期ビジョンが作成されています。しかし、計画という形で発表されるのは、恰度経企庁が発足してできた「経済自立五カ年計画」です。そのあと「新長期経済計画」ができ、「二十年後の長期展望」を経て、「所得倍増計画」へとつながっていきます。

同時に、それがもう一つ意味があるのは、先にも言いましたように「もはや戦後ではない」というのが、ちょうど十年経った昭和三十一年度経済白書に出るわけですね。「もはや戦後ではない」という言葉は非常に興味深い言葉ですが、二つの意味があるんです。一般的に多く使われるのは、戦後十年で、戦前の水準に

戻った。というのは、速度の点において素晴らしいことではないか。つまり大打撃を受けて破壊され、ゼロから出発した日本経済が十年間で戦前（平時）^{※5}の水準に戻った。終戦直後、マッカーサーについてきたジャーナリストは、「これは人工的（artificial）に作られた砂漠のような状況で、こういう状態の経済が復興するには何十年かかるか見当もつかない」、ということと言っている。とにかく復興というのは、遠い遠い未来のことだと言われていたのが、十年で戦前の水準に戻った、もはや戦後ではない、それは素晴らしいことではないか、という意味に使われている場合が多い。私もそういう意味でかなり使ってきたんですが、もう一つは、別な意味で言われているんですね。

後藤誉之助さんが、当時、白書の執筆責任者ですが、彼が言ったのは、戦後十年というのは、特殊な時期で、ゼロから出発したので復興要因もあつたし、成長が非常に早かった。だから後知恵みたいですが、復興はなかなか進まないと言われたけれど、実際には十年間の成長率というのは八・五%ぐらいで、非常に高かった。けれども、ポイントはここです。つまりこれからはや戦後ではないという時期に入ってきたから、これから日本の成長率は低くなっていくんだ。この十年間の八%台ではなくて、戦前の伸び率はだいたい四%^{※6}ぐらいなので、そういう程度にまで下がっていくんだ。もうこれからは高い成長は期待できない、という警鐘の意味で、後藤誉之助さんは、「もはや戦後ではない」という言葉を使った。「もはや戦後ではない」、特殊要因は消えたから、これからは成長率は低くなりますよ、技術革新をしてこれを補いましょう、頑張りましょう、

※5 昭和九（一九三四）年から昭和十一年までの平均値のこと。

※6 経済企画庁資料によると、昭和二一年から三〇年までの九年間の平均経済成長率は、九・一%。表一を参照

※7 大川一司教授らによる長期経済統計によると、GNPの実質成長率は、一八八五年から一九四五年までの平均値で三・二九%となっている。

そういう意味があつたんですが、一般には素晴らしい成長であつたということだけが取り上げられたんですね。

中村 そうですね。その前後三行ぐらい読むとはつきりわかるんです。それを一行だけ抜くからね。

森 後の状況では、昭和三十年代に高度成長が実際に始まったので、それをちょうど時代的に重ねると、その一行だけを取り出して、ここで戦後との訣別があつて高度成長に行つた、という印象になるんですね。當時としてはたぶん違うということですね。

宮崎 違つていたんですね。もう高度成長の時代は終わった、これからはノーマルな時代に入るから、成長率は戦前と同じような速度に戻ってきます、というのが大勢だつたんです。そこで成長力論争^{せいりろん}というのが出てくるんです。そして国民所得倍増計画を作るときには、基本的な成長力はどれぐらいあるかというのがポイントになるわけです。その準備作業的なものを、展望作業では実はやっているのです。

森 その展望作業と、三十年に出る経済自立五ヶ年計画とは――。

宮崎 五ヶ年計画というのは、展望作業を中間的に受け取っているわけです。復興を終えて、これから自立を目指そう、そういう意味で、政府が始めて閣議で認知した自立経済五ヶ年計画は高く評価できるんですが、その成長率目標は五・五%ぐらいだつたんです。まだ低いんです。現実はずいぶんオーバーするものですから、もつと高いんじゃないかという議論が出て、所得倍増計画を本格的に作るうということになつた。だから、十年で倍になるものはないかという議論が出

てくるわけですね。それをスローガンにしようということですから。審議庁の時に作られた展望作業というのは、そういう復興段階を終わつてからの日本の成長力はどれくらいあるだろうかということ、資本の面、国際収支の面、雇用の面から分析して、測定したわけですね。大川先生とか山田（雄三）先生が段階的接近法^{きんぱん}なんていうことを言及されていますね。それが自立五ヶ年計画として生まれてくる。

中村 この前お話があつたコラム方式を――。
宮崎 そうです。それを発展させたものですね。事務局では熨斗（隆文）さん^{おんす}が中心になつてまとめられた。

中村 基本的にはそれだつたと思いますね。

■ 国連出向

社会経済局工業開発部

中村 それでは、国連のお話を、続けていただければと思います。

宮崎 私は留学する前に、作業としては長期展望作業をやつて、それが終わった段階で留学をするわけです。そして帰つてきてから計画局課長補佐になつて、本格的に国民所得倍増計画に取り組み、所得倍増計画が昭和三十五年十二月に閣議決定されてから、その翌月の昭和三十六年一月から国連に行くことになりました。国連には三十八年七月まで二年半ぐらい行つておりました。ちようど「一九六一（昭和三十六年）」一月がケネディ大統領の就任の月であり、私が帰つた翌月にケネディが暗殺されておりますので、ちようど「ケネディの時代」と国連の生活が重なつております。

* 昭和三三（一九五五）年、今後の日本経済の成長力をどのようにに評価するかを巡り、下村治氏と大来佐武郎氏ら多くのエコノミストによつて展開された論争のこと。

* 段階的接近法とは、経済統計の一手法であり、国民総支出またはその構成項目の仮説値を予め設定した上で、それらを用いて生産や所得を推計し、その結果が当初設定した仮説値と矛盾が生じていないかチェックするものである。これら経済全体の整合性がとれるまで設定した仮説値の修正を繰り返しながら、予想される経済の姿を段階的に組み立てていくという方法である。

* 大正十三（一九二四）年七月二六日生まれ。東京大学卒業後、経済企画庁入庁。調整局貿易局替課長、審議官などを経て、現在（平成十四年）は近代経済研究所理事長。

* UNIDOは、昭和四一（一九六六）年に国連の一部局として発足し、昭和六一（一九八六）年一月に第十六番目の国連専門機関として独立した。なお、その目的は経済発展、雇用促進、環境保全の三つの目的の下、発展途上国並びに市場経済移行国の工業開発を推進することにある。

これは役所からの出向でして、国際的な仕事に慣れてこいというようなことと、国連での経験をその後の企画庁の政策形成に役立ててもらいたいというようなことで出向しました。

行きましたら、ニューヨークの国連本部の社会経済局工業開発部というところで仕事をすることになりました。これは私が帰国後UNIDO (United Nations Industrial Development Organization 国連工業開発機関) になってウィーンに移るんですが、その母体になったところですよ。局長はフランス人のド・セーヌという人で、開発部の部長はルリエという人でした。ここに机を並べた私の友人たちは多彩で、主席事務官がエガーネという人で、イランから来ている人でした。私が帰ってから彼も皇帝時代のイランに帰って、大蔵大臣になり、建設大臣になり、中央銀行総裁になり、皇帝がパージになったときに一緒に姿を消した。その後はワシントンに戻ったという話もありますが、残念ながらどこに行ったかよくわからない。その人が私の直接のボスだったわけですよ。それからもう一人机を並べていた人で、チャールズ・ノトンというベルギーから来ていた人がいて、彼は帰ってからベルギーの外務省に勤め、のちに国会議員を経て、あとで外務大臣になつております。私がOECDの会議でパリに行ったときに、たまたま彼も出席していて、久しぶりに会いました。そのノトンという外務大臣になった人は、あまり勉強もしていなかったし、とくに仕事熱心というわけでもなし、遊んだ思い出だけありますが、明るく愉快な友人でした。イタリアから来ていたイタリア財閥の息子、これも成功したと言われるんですが、

日本人のような仕事人間ではなかったです。エガーネという主席事務官は、たしかにイランの皇帝の寵愛を受けて、大臣とか中央銀行総裁になるだけあって真面目な人でしたが、あとはまあ、皆愉快にやっていたという事です。

日本人はその当時国連には比較的少なく、政治局に明石康さん*64がいました。ハーバードの時代は知らなかったんですが。

中村 明石さんは定着しちゃっていったんでしょう。

宮崎 定着してました。最初からいた人です。私が行っていたときには、政治局にいました。組合の副委員長で、後に組合の委員長になっているんです。そして最後はナンバー2まで行つたんですね。日本人が少なくて、明石さんなんかと一緒に勉強会を始めたという記憶がありますが、メンバーの専門分野も違つていて専門的なあまり細かい勉強はしておりませんが、情報交換のいい場でした。

国連では仕事の上でいろいろ学ぶことがありました。私は工業開発部ですから、主として途上国の問題ですが、経済発展の理論で、これはMIITで勉強したこと、延長線にあるような実務的な仕事です。国連の理論的指導としては、ノーベル賞の第一回経済学賞を受けたヤン・ティンバーゲン*65なんかがしょっちゅう来ていました。いろいろ話を聞いたりしましたが、MIITで勉強したようなことを、実際に途上国の場合に適用するということでした。その中でも工業開発のアセスメントみたいな仕事、あるいは計画の前のフィージビリティ・スタディがあつて、調査をしなければいけないというようなことを途上国に勧告するような

*63 Northomb, Charles Leardi, Cand (一九三六) ベルギーの外務大臣を一九八〇年五月から翌八一年十二月まで務めた。下院議長、副首相兼内務大臣、国務大臣、また欧州環地中海・欧アラビア協力機関事務局長などを歴任。

*64 昭和六(一九三二)年一月十九日生まれ。東京大学大学院修士。フルブライト留学生としてパージニア大学終了。昭和三十三年日本人初の国連事務局職員。のち日本の外務省に入り、国連代表部大使等歴任。国連事務次長のち、平成四年カンボジア暫定行政機構最高責任者。五年旧ユーゴスラビア問題担当事務総長特別代表、八年東チモール担当。平成九年退任後、広島市立大学広島平和研究所初代所長等を務める。

*65 Tinbergen, Jan (一九〇三—一九九四) ライデン大学で物理学を専攻し、アインシュタインに期待されたが、経済学に転じた。一九四五—五五年、オランダ中央経済計画局長官。五五年ロッテルダム経済大学教授。六八—七三年にはUNDP委員会委員長として、七〇年代の開発戦略、いわゆる「ティンバーゲン報告」を提出した。一九六九年、第一回ノーベル経済学賞受賞。

仕事をしていました。

中村 あちこちの途上国の具体的な問題に触れるということですか。

宮崎 具体的なプロジェクトがあがってきて、例えば紡績工場をこういうふうに作りたいという場合、それはどれぐらいの規模が適正か、それじゃあ資金援助を先進国あるいは国連からどれぐらいしたらいいか、そういう調査資料を作るわけです。調査資料の責任者は前述のエガインという課長補佐であったり、あるいはその上の人に行くわけですが、その材料を集めたりすることをやるわけです。途上国にまともな経済データがないので苦労がありました。

森 特に担当の地域みたいなものは分かれていなかったんですか。

宮崎 特定の担当地域はありませんでした。どちらかといえば、アフリカ、中東地域が多かったです。

中村 あちこち、だいたい行かれたわけですか。

宮崎 いや、行っていたらキリがないので、全部本部で仕事をしました。友人の中には中東に行ったりアフリカに行ったりして、厳しい風土に悩まされたり、治らない病気にまでかかってきた人もいます。

中村 通産あたりから世界銀行に行っていた人もいて、そういう人はアフリカまでよく行かされたりしていたようですね。

宮崎 そうですね。アフリカに行つて、一緒に机を並べていた中では、原因不明の病気を背負ってきて、とうとう亡くなつてしまった人もいます。

森 その部自体は、事務の方も含めて、何人ぐらいいらつちやつたんですか。

宮崎 事務とか秘書とか入れて、三十人ぐらいいたでしょう。

森 中心業務をする方は、いまお名前が挙がつた方たちぐらいですか。

宮崎 せいぜい七、八人でしょ。

平和・軍縮問題への取組み

宮崎 それからこの工業開発部で、あとになって若干仕事が増えたのは、「軍縮の経済学」というような問題です。当時キューバ事件が起こつて、ケネディとフルシチョフがやり合ったのも国連の総会の場だったんですが、その頃から米ソ対立を中心にして、軍拡が非常にはつきりしてきた。これは具合が悪いだろうということ、国連の中で「軍縮の経済学」を研究する場ができました。そこにも若干関係したわけですが、アメリカのケインジアンたちというのは、平和問題や軍縮問題に非常に熱心でした。ケインジアンではありませんが、テインバーゲンも非常に熱心でした。そういうグループの流れが、現在ECARRという、「アメリカの軍縮を考えるエコノミストのグループ」になっています。先ほどのクラインさんとカトービンさんとかガルブレイスの息子が中心になって、アメリカの「軍縮の経済学」を進めている。そういう潮流があったのではないかという感じがします。

この国連の時代は、私にとつては世界のあちこちの地域の経済を勉強するというところで、大変参考になりました時代だと思っています。そしていろいろな国から来ていますから、友人をつくるいい機会であつたと思っていますが、ひとつ日本では十分に活かされていない

*66 正式名称は「Economists Allied for Arms Reduction」。グローバルな安全保障の概念を探り、経済的に確立することを目的とするNGO。創設者は、議員・理事のロバート・シュワルツ博士であり、一九八八年に設立された。日本にも支部が設置されている。

*67 John James (一九一八—二〇〇二) エール大学教授を経て、六一〜六二年ケネディ大統領の経済諮問委員会(CEA)委員。六〇年代の米国の経済成長を理論面で支えた。八一年「ポर्टフォリオ理論」と呼ばれる資産選択理論でノーベル経済学賞受賞。クリントン政権でもアドバイザーを務めた。

*68 Galbraith, James Kennes (一九五二—)。ハーバード大学卒業後、ブルッキングス研究所、ケンブリッジ大学、キングス・カレッジの非常勤講師。米議会合同経済委員会のスタッフとして金融政策およびレーガン経済プログラムの検討に従事した。一九九〇年よりテキサス大学オースティン校教授。

のがこの軍縮の経済学ではないかと思つています。私はたまたま国連で勉強したことを、帰ってきて岩波から『軍縮の経済学』^{＊69}という本に書きましたが、最初はベストセラーにも入ったのですが、長続きはしなかつた。

日本のエコノミストについて、都留重人先生や「中村」先生あるいは浜田（エール大）さんなどは例外ですが、一般に軍縮とか、政治、平和ということについて、あまり熱心じゃないんじゃないかという感じを私は持つています。特にアメリカのケインジアンたちと比べると、日本の学者あるいはエコノミストは無関心じゃないかなという感じを持つています。日本には、そういう分析は左翼の学者がやつてることだという誤つた観念がありますね

中村 そうかもしれませんね。

宮崎 たとえば経済計画を作る場合、「新長期計画」もそうですが、世界情勢のところは、「当面は大戦争は起こらない」とか、「東西対立は続くけれど大戦争は起こらない」とか、そういうことを与件として、深く検討しないで、経済計画を作つていような感じもいたしました。それは経済学が戦後、計量経済学的になつてくるということは、政治的な要因をあまり考えないということでもありますし、もうちょっと遡れば、戦争中、戦前のある時期、経済学者が政治的問題について発言すると、弾圧をされるという苦い経験があるものですから、政治の問題、軍事の問題に経済学者は触れない、エコノミストはそういうことを考えない、という意識ができていたのではないかという感じがします。

中村 もう一つあるでしょうね。マルクス主義の人がさかんにいろいろ言うんですね。言い過ぎるくらい言う。そうじゃない立場の人が、それと表だって議論しようという人は、市村真一^{＊70}さんのような例外はあるかもしれないけれど、だいたいはそれから離れていようというようなことで、外国の理論を持つてきて、それをなんとかいじつて、というような人が多かつた。

宮崎 学問の中立性というのは、そういうことになつていたんだと思うんですね。

中村 例外が市村さんですよ。

宮崎 例外はいろいろおられまして、例えば先生もそうですが、経済審議会に参加された先生の中で、亡くなつた渡部経彦^{＊71}先生、それから宇沢弘文^{＊72}さんもそうですが、どちらかというところと平和運動に非常に熱心だつた。逆に友人として関係の深かつた内田忠夫^{＊73}さんなんか逆で、どちらかというところと表現は悪いんですが、右寄り。

中村 内田、渡部というところはー。

宮崎 仲がよかつたんですよ。しかし、イデオロギー的には違つていた。

中村 僕も非常に親しかつたけれど、渡部氏はかなりフラクチュエートしていったんじゃないかな。振れていてたような気がします。これはオフレコ（笑い）。

森 経済学者がどういふスタンスを取るかということと関係あるかもしれませんが、例えば経済計画のような政府の公式な文書にあまり軍備のことに触れること自体がー。

宮崎 冷戦というのは「所与」なんです。われわれは

＊69 宮崎勇『軍縮の経済学』（岩波書店、一九六四年）。

＊70 大正十四年（一九二五）年三月三〇日生まれ。MIT博士課程修了後、昭和二八年和歌山大学助教授。後大阪大学、京都大学教授を歴任。同大学東南アジア研究センターの設立に奔走し、四四年から定年まで所長を務める。

＊71 大正十五（一九二六）年四月一日生まれ。学習院大学教授、スタンフォード大学応用数学統計研究所員、ハーバード大学客員教授などを経て、大阪大学教授。税制調査会、電気事業審議会などの委員も務めた。昭和五一（一九七六）年十二月十九日、肺がんのため、五〇歳の若さで死去した。

＊72 昭和三（一九二八）年七月二一日生まれ。スタンフォード大学経済学部助手、のち助教授、准教授。この間、昭和三五―三六年カリフォルニア大学経済学部助教授。三九年シカゴ大学教授を経て、四四年から東京大学経済学部教授。五五―五七年学部長。平成元年定年退官。マクロ、ミクロ両経済学の分野で先駆的な業績を挙げ、世界計量経済学会会長に就任するなど、世界的に著名な経済学者。現代文明批判の評論と活動でも有名。

西側の陣営だ、だからある程度、自分とは何か、西側の一員として軍事力を強化するのは当然だという、なんとなしに固定観念があるわけですね。だから、これも話が飛躍するんですが、いま冷戦が終わってからも、エコノミストというのは依然そういう思考方法から抜け切れていないんじゃないかと思えますね。

森 軍拡に積極的に関わっていると切り切れるような文章を載せても差しさわりができます。軍縮ということにも具体的に触れないということですね。

宮崎 そうなんです。それは冷戦が勃発した当初は、佐伯「喜一」さんのように、この問題は重要だから考えなければいけないということで、勉強した人はいますが、そのことを前提に計画を考えるとというのは少なかったんじゃないでしょうか。冷戦は続くとか、大戦は勃発しないとか、そういうことを頭から決めていると思いますね。

南北問題への取組み

中村 このメモ「宮崎氏作成のレジюме「第四回」」にちよつと書かれておりますが、南北問題についてはどうだったんですか。

宮崎 国連はもともと南北問題に非常に関心を持っていました。それはイギリスのフランクという銀行家が、「南北問題。富める北側と貧しい南側の問題を解決しなければいけない」といったのが、わりあい早い時期で、国連ができたときからそもそも南北問題というのにはあったと思うんですね。特に国連ができて、いわゆる途上国が次々に植民地から解放されて政治的には独立をするんですが、経済的には独立という状況にはほ

ど遠いということ、南をしっかりとさせなければいけないという考え方は、わりあい早くからあったのではないのでしょうか。

それも、最初の段階では、人道主義の立場から南側をまず貧困から救うというようなところがあつたが、そうではなくて、先ほどのテイクオフみたいに、きちんと発展の条件を整備させて、発展を促進させていくというふうになつてくる。さらにその後は、そういう経済的に独立し始めると同時に、国際社会の中に入つていかないといけないので、これをどのように早くさせるか。プラス面とマイナス面がありますから、それをどういうふう調整するかということでした。

途上国援助も最初は人道的な支援、それももちろんあるんですが、その次には経済発展の促進、それも基本的な社会資本の整備ですね。それと併せて、教育とか人材育成という点に重点を置いた。それがあつた程度成功する段階に来ると、世界経済全体が市場経済化してきていますから、付属機関であるGATTとか、IMFの役割が大きくなつてくる。最初はUNDPなどのファンドが経済援助では大きな効果を現していたんですが、その後はIMFとかGATTという機関に重点が移つた。それもこの時代に関わつてきていることではないでしょうか。

中村 たとえばプレビッシュ・リポート^{*74}というようなものが出て、だんだん南の方が積極的に要求をはつきり出してくる。最初は、developed countriesの方から、こうしてやる、ああしてやるといって、いわば恩に着せていたのが、今度は受ける方から要求が出てくるというふうに変つていったように思うんですが。

*73 第二回の章、註七七参照。

*74 「関税および貿易に関する一般協定」。相互主義および一般的最恵国待遇を二大原則として、貿易障壁の軽減・撤廃に主導的役割を果たした。一九五五年、WTO（世界貿易機構）へと発展的解消した。

*75 「国際通貨基金」のこと。通貨に関する国際協力と為替の安定・自由化を通して、国際貿易の均衡の取れた発展を図ることを目的とする。二〇〇一年八月現在、一八三ヶ国が加盟している。

*76 第一回UNCTAD（国連貿易開発会議）が開催された一九六四年に、南米の経済学者Paulo Prebischの報告書が発表された。「援助よりも貿易を」がスローガンとなる。

宮崎 恩着せという点もありますし、教育、情報も不
 充分である。情報がないし、情報を消化する能力も途
 上国にはなかつたわけですから、情報を与える、情報
 の読み方、使い方を教えることで、だんだん自覚する
 ようになってくる。だから与えられるより求めていく、
 ということになってくるんですね。そこで自主性を取
 り戻すという一面と、逆に依存性を高めていくという
 両面が出てくるわけですね。そこに国連の官僚制とい
 う悪い点も生じて来ると思ってますね。いまの途上国
 の中でも、ある程度先進国には遠慮してもらって、テ
 イクオフをしたい、自分の足で立とう、立てるように
 しようという途上国と、なんとなしに援助を受けなが
 ら、途上国の段階を抜け出せないでいる国があるんじ
 ゃないでしょうか。途上国といつてもずいぶん変わっ
 ていますね。またこれから五年、十年、三十年と見て
 いると、変わるんじゃないでしょうか。

■ 経済審議庁計画第二課のその後 日本の防衛計画の所管

森 軍事力で思い出したんですが、経企庁に変わった
 ときに、審議庁で計画第二課という不思議な課が総合
 国力、実質的には軍事力の計算もしていましたね。あ
 の課はどうなったんでしょうか。

宮崎 あれは結局、総合計画局の計画課で仕事をやる
 ことになるんですが、実質的には防衛研究所ができ
 て、佐伯さんも向こうに行きましたし、そういう仕事
 は比重は非常に小さくなりましたね。

森 経済企画庁の中では、もうほとんど、実質的には
 なくなるといえることですか。

宮崎 文字通り総合国力の中で問題を考えるというこ
 とで、軍事力も広くエネルギー力とか、輸送力とか輸
 入確保策とかそういうふうに変わっていくんですね。
 村井 計画第二課の昭和三十二年の組織改編を見ます
 と、計画官というのができていますが、これはどうい
 うものでしょうか。

宮崎 計画官というのは、本来は計画課があつて、役
 所によつて総務課とか、庶務課とか、いろいろ表現は
 ありますが、その局の人事的なこと、会計的なこと、
 総務課的なこともやるし、仕事の総まとめをやること
 ろなんです。計画官というのは大蔵省でいえば主計官
 と同じことです。計画官の下にある数人のスタッフがつ
 いていて、概念的には課長と同じです。

村井 同じ八人という人数が書かれていますね。

宮崎 八人とか、七人とか、十何人の時もあつたんじ
 ゃないでしょうか。主計官が防衛担当、文部担当、科
 学担当と分かれているように、計画官は社会資本担当
 とか、財政金融担当というように、七、八人、課長ク
 ラスがいたんです。だから計画課長がいて、課長相当
 の計画官が並んでいたということですね。それで審議
 庁の二課は総合国力だったんですが、その総合国力の
 中で軍事的なものが薄くなって、エネルギーを主とし
 て、エネルギー班というのができて、そこに計画官が
 一人いることになった。それはエネルギーの中で、石
 油から電気いだんだん重点が移っていくと、電源開発
 というのが別に独立するという形になりますね。

村井 計画官の中でも、総合国力の分析測定というの
 は残っていることは残っているんですか。

宮崎 残っていました。エネルギー担当の計画官が防

* 昭和二十七年、保安庁（後の防
 衛庁）の設置と同時に設けられ
 た保安研修所が、昭和二十九年に
 改組されたもの。安全保障及び
 戦史に関する基本的な調査研究
 と、幹部自衛官等の教育が行わ
 れている。現在は改称され防衛
 研究所。

衛問題を担当することになり、総合国力的な調整をすると同時に、防衛政策に関与しています。防衛庁が出す防衛計画について、その規模（対GNP比）が適切かどうかという判断をする仕事が大きかったですね。森 そうすると、官庁間の分業ではないですが、そういうデマケーションみたいな意識もあってー。

宮崎 もう軍備は防衛庁以外は直接やらないという空気がありますからね。占領軍が帰ったら、そういう研究は防衛研究所でやると同時に、もう少し一般的なものは総合国力の検討としてやり、その総合国力の関係は、総合開発研究機構（NIRA）^{*78}でもやっています。ただNIRAでも問題がありまして、軍事的な問題を直接研究すると国会で追及されて、けしからんと言われる。結局NIRAでも国防そのものはやらなかった。広い意味での安全保障、政治も経済も含めた安全保障という意味では研究をやっているんですが、純粹な軍事力、国防力という意味での研究はないはず。それは日本ではあまりやっていないんじゃないでしょうか、外務省の軍縮関係の部局とか防衛研修所以外では。

中村 防衛庁というのはやや孤立してやっていたから、ほかとの関係が、陰ではあるのかもしれないけれど、表立ってはあまりないでしょう。

森 そうすると、長期経済計画そのものと防衛計画というもののつながりが少なくなっていますね。

宮崎 最近の防衛計画とか第何次防というのがあるでしょう。それはもっぱら防衛庁でつくるんです。それで国防会議とか、それに似たような機関で、各省の意見を聴くことになっている。特に経済企画庁には、軍

事力の規模とかについて、これでいいでしょうかという相談はある。だけど、海軍をどうする、陸軍をどうするという計画に関してはない。あるいは弾丸はどこでどう作るなんていうことも全然ない。ただ経済規模として、防衛費はこれぐらいが適当だとか、その防衛規模だと経済バランスや国民生活上おかしいとか、そういうことを正式にコメントできるということは、法制的にも残っているんです。私も調整局長あるいは事務次官時代には随分やりました。防衛庁とも議論しました。

中村 いまでも会社なんかで、防衛庁から兵器だとか弾薬だとかの発注があるんだけど、そういうものを受けているということをあまり世間に言いたくない、と会社でも思っているようですね。実際に造船所なんかは、艦艇なんかを作っているわけだけど、あまり表立って言わない。

宮崎 言わないですね。日本の経済問題はそこが欠落していますね。

■混合経済体制の基盤コンソリ

藤井 留学されているときに「混合体制」について研究されていたというお話だったんですが、その場合、社会資本の充実などには財政の裏付けが必要になりますね。しかしその当時の日本は、六五年まで国債は禁止されていますね。データで見ると、比較的小さな政府で、均衡財政と言いますかー。

宮崎 比較的小さな政府で予算も六〇年代までは均衡していましたけれど、災害なんかもあり、欧米と比べ

*78 昭和四九年、産業界、学界、労働界などの代表の発起により、総合開発研究機構法に基づいて政府に認可された政策志向型のシンクタンクである。

ると段々大きくなってきたんじゃないでしょうか。それからもともと社会資本の蓄積が小さかった。「信じ難いほど遅れている道路」事情だったわけですから。藤井 そうしますと、国債の発行が制限されているということは、制約というふうには感じられませんでしたか。

宮崎 社会資本投資を本格的に始めた頃は成長率が高く、税収も十分あった。国債依存は必要ないぐらいでした。その代わり高速道路建設のため外債を出したりしていましたからね。新幹線なんかは世銀[＊]から出ていますし、愛知用水もそうですからね。大きなところはそういう援助を受けています。

藤井 外資ですね。

宮崎 ええ。そういう外資がなくなつてから、国債発行ということになりますね。

それから混合体制と違いますが、ちょうど留学の最後

の頃、アイゼンハワー大統領が登場して、彼が離任演説の時に、「産軍共同体」という言葉を使った。「アメリカ経済はあまりに軍事費を増やして、軍隊と産業が癒着している。これは駄目だ」といった言葉は、非常にいい言葉だと思っただけですね。それはしかし混合体制とはちょっと関係がありませんが。

中村 それではもう少し国連のところでお話があるかもしれません、時間になりましたので。

宮崎 後から問題になる環境の問題は、当時は国連でもほとんど出ていませんが、人口問題というのは当初からありましたね。

中村 ではそのへんをこの次に補足していただいで、それから高度成長の倍增計画になりますね。

宮崎 その倍增計画で、環境問題を無視したじゃないかという批判があるわけですから、そこは非常に大きな問題ですね。

＊世界銀行(World Bank)。一九四四年七月第二次世界大戦の連合国が、戦後の世界経済の安定と復興促進するために設立協定を結び発足した、ブレトン・ウッズ機関の一つ。一般には国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)を併せて、世界銀行と称する。今日における目的は、途上国の経済・社会発展の促進、自助努力による発展の支援。重要プロジェクトや経済構造調整計画等に、長期資金の貸し付けを行っている。日本も一九五二年に加盟し、首都高速道路、東名高速道路、東海道新幹線などについて融資を受けた。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

「所得倍増計画」の歴史的意義

第5回

[2001年9月20日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第5回質問項目

開催日：平成13年9月20日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、前回お話を伺った時期と重なりますが、改めて高度経済成長期に差し掛かり「国民所得倍増計画」が作成された時期のお話を伺いたと思います。それについてお話を伺うなかで、関連した事項についてご質問させていただきたいと思います。

- ①昭和30年7月20日に経済企画庁へ改組された当時、日本が、「もはや戦後ではない」といわれたように戦後復興も一段落すると同時に、経済成長率の鈍化が危惧された時期でもありました。結局、日本経済は急速な成長を遂げ、高度経済成長期に突入します。この時期の経済成長に関する展望をめぐって、日銀政策委員であった下村治氏と日銀当局・経済企画庁がいわゆる「成長論争」を数次にわたって展開します。当時の経済企画庁、また総合計画局での状況や議論などお聞かせください。
- ②前回、米国留学からのご帰国後、総合計画局の計画課長補佐として池田内閣の下に閣議決定された「所得倍増計画」（昭和35年12月27日閣議決定）の作成に関わられたと伺いました。この計画は、国内外の新たな状況変化を取り込み、従来よりも政策実効性の強められた経済計画で、「貿易為替自由化計画」（昭和35年6月24日閣僚会議決定）とあわせ、高度成長の展開に大きな影響を与えた政策といわれています。計画策定時のご苦労などお聞かせください。
- ③また、所得倍増計画において、物価問題がどのように捉えられていたのでしょうか。
- ④国連への出向からご帰国された時期は、「所得倍増計画」に対する評価が出始めた時期と思います。経済企画庁内部での評価は如何なものであったのでしょうか。そして、所得倍増計画策定の当事者としてのご意見などお聞かせください。
- ⑤昭和30年代は、数量景気につづく神武景気からなべ底不況、そして岩戸景気、国際収支の悪化と調整と経済状況が大きく変化します。高度経済成長期に、そして「所得倍増計画」実行中に経済企画庁が最も憂慮した経済問題はどのような点であったのでしょうか。
- ⑥時間は前後しますが、米国留学からご帰国されたとき、組織のあり方、思考法など何か日本で新たに感じたことなどはございましたか。

所 属

- 1959年（昭和34年）4月米国留学より帰国
　　◇年 11月総合計画局計画課課長補佐に
　　◇年 ◇月「国民所得倍増計画の内容いかん」諮問
（経済審議会—石川会長に一）
1960年（昭和35年）11月同答申発表
1961年（昭和36年）1月国連工業開発部（NY）に出向（経企庁休職）

倍増計画の背景

- * 経済復興→高度成長（成長率“平時化”ではなく“勃興期”に）。
準備作業としての「長期展望作業」。
- * 占領軍帰国・冷戦強まる→日本経済の自立要請強まる
作業1.成長力の吟味（資本・労働・国際収支）（技術・物価・生活）
（計量モデル使用、産業連関表一部利用）
2.統制経済から混合経済（二部門分割、ただし政府関与強し）（政府…民間誘導、社会資本整備、技術支援…）（民間…高貯蓄→間接金融→設備投資〈技術進歩、生産力強化〉）
3.国際社会へ（資本・貿易自由化へ）（ただし競争より保護・独占まだ強し）
4.先進国仲間入り。（新たな国際責任）

登場者

池田内閣以前…岸内閣（岸首相、福田幹事長、中山伊知郎の発言）
池田内閣…個人周辺（下村治、高橋亀吉、平田敬一郎、小汀利得、田村敏雄）
…政府関係（経審…中山、有沢、東畑…）（4部会17小委延べ2,000人以上参加（事務局…計画局）
連絡（犬田、東）（野党木村禎八郎…）

課題

- 1 完全雇用
- 2 社会資本整備
- 3 輸出勃興・輸入節約
- 4 技術進歩（技術導入、研究開発費増強、技術〈者〉教育重視）
- 5 物価問題（人間の価値の増大と生産性格差インフレーション）（地価上昇）
- 6 所得格差と地域格差
- 7 エネルギー転換（石炭→石油）
- 8 環境問題（公害→環境破壊）（都市問題）
- 9 企業経営
- 10 財政・金融政策

次回（第6回）

高度成長の功罪

- * 安保騒動→慣用と忍耐→「経済の時代」へ
- * 先進国仲間入り（冷戦下で西側の一員としての責任増大）
- * 生産者優先の時代→消費者の時代へ（まだ弱い）→「生活に奉仕する経済」
- * 経済開発（列島改造）→社会開発（環境・福祉）へ
- * 物的貧困の解消→真の豊かさへの挑戦

■ 国民所得計画と高度経済成長

宮崎 「第五回『国民所得倍増計画』」を配布[†]

村井 こちらの所で経済企画庁の人事表をつくらせていただきましたので、よろしくお願ひします「人事表を渡す」。

森 いちおう課長以上です。

宮崎 「人事表をパラパラ見ながら」私はもうあまり覚えていないや。これ「オーラル・ヒストリー」は最後はどうされるわけですか。私が話した大臣や局長の名前はそのまま口頭のを残すんですか。記憶違いや人違いがあるかも分かりませんか。あとで言い間違いを直したり、数字の裏付けはしてもいいものですか。

森 はい、結構です。私どもも、いろいろな資料から事実確認をします。

宮崎 あとから修正できないという性格のもので、か。オーラルといえますから、勿論責任をもって正確に話しているつもりですが。

中村 そんなことはありません。

森 たとえば年月日が違うとか、人物名なども含めて、この発言はここに残してしまおうと事実と違う、ということにお気づきでしたら、こちらにいただければ直します。

宮崎 人の名前がずいぶん出るので、あまり傷つけたくないという感じもあります。役人の経験者は、辞めても守秘義務があるんです。が、大蔵省や日銀の人で過去のことを書いている人の中には、機密に関わることも話しているのがあっておかしいと思うことがあ

ります。それに関わることを話したら、いろいろ難しい問題もあります。もつとも、OECDなどでのやりとり以外、経済企画庁にあまり機密はないですね。

中村 ないと思いますし、なんといつても三十年経っていますから。

宮崎 あつてももう時効ですか。

中村 だいたい、「宮崎さんは」次官をお辞めになつてもう二十年経っているでしょう。

宮崎 私も墓場が近い。

森 お話くださったことを全部公表するのはやめましょうとおっしゃられるのはちょっと困りますが、この部分は、というところは、消したり直したりしていただければ、と思います。

宮崎 本来的には何も隠すことはないと思つています。たとえば一ドル＝三六〇円をやめたときに、私は柏木さん（雄介氏[‡]、大蔵省）と一緒にパリにいたんです。そして柏木さんが日本にいる細見さん（卓氏[‡]、大蔵省）に「今日はマーケットは絶対に開けておけ」と言った問題の場面も、一緒にいました。パリは明け方で、これから夜が明けるといふ時間でした。「マーケットを閉めるといふ声があるけれど、開けておけ」と言われたんですね。勿論このことはその時点では機密事項ですよ。

中村 その辺のところ、みなさんあまり話しておられないところなんです。倍増計画のところはわりにみなさん話しておられるし、何をしゃべっても構わないと思うんですね。

宮崎 でも倍増計画のときでも、多少、農業の自由化の問題と関連して、コメの自由化もいいじゃないかと

† 資料一を参照のこと。

‡ 本プロジェクトとの協力の中で村井氏が「職員録」（大蔵省印刷局、各年度）を参照して作成したもので、経済安定本部、経済審議庁、経済企画庁の各年度毎の課長以上の人事の変遷を表している。大部のため、本速記録の附属資料としては添付しない。コピーは、本プロジェクトが所蔵している。

‡ 第三回の章、註五六参照。

‡ 昭和四六（一九七二）年のドルショック時における、国際通貨問題の最高責任者である大蔵省財務官。大正九（一九三〇）年四月二四日生まれ。東京帝国大学卒業後、昭和十七年大蔵省入省。同四六年財務官、四九年日本興業銀行顧問となり、五六年より海外経済協力基金総裁。

いう議論をして、農業関係の人も「それで結構です」と言ったことがあるんですね。暫くたつてこれは大変なことだと気付いて、外に出すのはやめようということになって、米の自由化という表現は消えているんです。そういうことは、いまは言っても差し支えないでしょうね。当時としては政治的には外部秘でした。

中村 「森氏に向かつて」質問票はお渡ししましたか。森 お送りしてあります。

中村 調整局長とか次官というお仕事をしておられるときに、大きいことでなくても、中でいろいろごちゃごちゃしたことがいっぱいあったと思うんですね。できればそのへんを伺った方がいいと思います。実は倍増計画というのは非常に有名で、みなさんが言っておられるんですけど、それから後、特に石油ショックが終わった後もいろいろな問題があると思うんですね。そのへんも伺えればと思っております。

計画局課長補佐として

宮崎 それでは倍増計画の周辺の話を上上げたいと思います。

前回アメリカに留学した話を申し上げましたが、私是一九五九（昭和三十四年）春にアメリカから戻ってまいりまして、もっぱら国民所得倍増計画の仕事をやることになりました。所得倍増計画は昭和三十五（一九六〇）年で、答申と閣議決定がちよつとずれているんですが、十一月一日に経済審議会の石川一郎[※]会長から答申されています。その答申を受けて閣議決定があるんですが、それが済んで、私は国連に出向いたしました。

国民所得倍増計画というのは、高度成長の始まりではないかと思っております。発表直後、具体的に国民所得倍増計画が、国内あるいは海外でどう受け取られたかということについては、間接的にはいろいろ聞きましたが、私自身は国連に行つて、直接の評価や批判に接しております。その評価は最後に述べたいと思いますが、いずれにしても、私にとつて留学と国連出向の間の日本にいた期間中、もっぱら倍増計画に関わっていたわけです。

帰りましたときの所属は総合計画局計画課でした。それまで経済企画庁では、「新長期経済計画」を五七年十二月につくつております。復興段階は終わった、日本経済はこれからどうするか、ということについて、その前の長期展望作業に基づいた計画がつけられております。しかし、どうもその内容が、成長率の点についても、政策の点についても、もう一つ不十分ではないかということ、池田内閣になつてから、本格的に国民所得倍増計画という新しい計画をつくらうということになりました。たまたま私は日本に帰りましてから、十一月に課長補佐になりました。

役人的なことですが、課長補佐というのは特異な存在で、省によつて違いますが、多くの省では課長補佐は政治的責任の少ないところの中では一番上の立場であり、仕事の実質的に一番できることです。課長補佐以上の幹部になりますと、実質的な仕事は課長補佐に任せて、政治的責任を取り始める職になるわけです。課長・局長・大臣と責任者になるんですが、課長補佐は対外的な責任はあまりない代わりに、事務局、各課、局の中では一番威張っている、「力」があるという地

※ 明治十八（一八八五）年十一月五日生まれ。東京帝国大学工学部卒業。同大学助教授を経て、大正四年、父の経営する関東酸曹後の日産化学工業入社。昭和十六年日産化学社長。戦後は経団連初代会長。

位です。これは通産省などの方がもつとはつきりして、政策の立案、法案の骨子をつくったり作文をする責任者はだいたい課長補佐で、課長の段階から上は各省と折衝したり、次官、大臣に持って行って政党と折衝したり、ということになるわけです。だから役所の中に限って言いますと、課長補佐の影響力は実質的には一番大きいと思います。

森 課長は対外的な責務、とおっしゃいましたが、課長補佐は、実質的な作業の割り振りもやるんでしょうか。

宮崎 経済審議会から注文があつて、こういう計画をつくるので、計画ではこういう点に重点を置きましょう、その重点の中身はこういう点で、この点は誰々にやらせましょう、ということを決めるのは、実質的には課長補佐です。課長補佐がつくって「課長、これですやります」といつて、大体「うん、それでやれ」ということになる。そして対外的に「あの仕事は始まつているか」と言われたら、「始まつています。こういう順序、手立てで、担当はこういうふうになつていきます」ということは、課長がよそにいつて説明する。課長補佐は外部には知らん顔をしているんですが、実際は自分で決めて取り仕切っているわけです。だから非常なやり手の課長補佐は、しばしば鬼軍曹と呼ばれるわけです。つまり実働部隊のボスになるわけです。

だから個人的な立場からいうと、実質的な仕事をしようとするといちばん面白い地位だと思います。対外的な責任は直接とらなくていいし、責任は課長や局長に取ってもらう立場にあるわけですから、面白いといえば面白い。もちろん各省レベルの事務的な調整の責

任は課長補佐にあつて、ここを削れとかいった技術的な調整は課長補佐の責任でやりますが、いずれにしても各省とも課長補佐がそういう役割をやっているわけですから、きざつぽい言い方をすれば、「おれが取り仕切る」という感じがあるわけです。今はどうなっているか知りません。多分大きく変わっているんでしょうね。

中村 課長さんは、補佐が来たときに自分の意見があればちよつと言つておくという感じですね。

宮崎 「ここは念を入れて」とか、「タイミングはこれぐらいだな」というようなことを言うんです。

中村 その場合、課長補佐はそれを呑み込んで、うまく課長の意向を取り入れて、自分の考えでまとめていくというのが、腕なんだな。

宮崎 もちろん、まったく課長とか局長の意向を無視しているわけではないんです。大枠はこういうことだ、ということとは心得ているんですね。

中村 上の人はむしろ補佐に遠慮しながら、自分の意向を最低限に伝えておく。そうすると若い方がそれを呑み込んで、局長や課長の気に入るようにはするんですね。

宮崎 話はちよつと違いますが、外部から陳情に行くときは、いきなり課長には行かないで、まず課長補佐に敬意を表して、「課長を紹介してください」という形になります。

森 実質的に課長補佐にご説明申し上げないと、陳情の内容が伝わらないですね。

宮崎 うまく伝わらないし、あとで課長が「これやつて」といつても、「いや課長、違いますよ、実態は

こうですから、そんな陳情は受けられません」と言ったりするわけですね。それには感情的なことも入るし、必ずしもいいことではないと思うんですが、そういう暗黙のシステムです。企画庁もそうでしたが、各省を見ると特に通産省などはそういう色彩がいちばん強かったですね。法律をこういうふうに作るというときには、だいたい課長補佐段階で大枠が出来上がります。

それと若干違うのが大蔵省で、大蔵省はよく言えば秩序立っているということで、下から行くんですが、権限は上の方ほど強い。例えばほかの官庁並みだということ、対外政策の問題について大蔵省に相談しに行くときに課長補佐のところに行く、「話は承りますが、まず課長と相談します」という。そして課長のところに行くと、「上と相談して」という。それです。ずつと行くんですが、課長補佐本人も各省の案を部内で説明するときに、「自分はこう思います」というのではなく、「こういうことを言っています」といって、どうしましょうか」といいうい方をやる。やはり上の者ほど実質的にも権限が強いというのが大蔵省の場合にはかなりはつきりしている。

それは秩序という点からはいいと思いますが、例えば国際金融局というのがありました。係員がぼやくんです。まず課長補佐に説明する、そして課長に説明する、そして局内の総括課長に説明する、それから審議官が二人いるので、その人たちに説明する、さらに局長に説明する、そして大蔵省の財務官に説明しなければいけない。その上で、次官、大臣にいく。手続きが下から長くかかって、その間にいろいろ注文がつくわけです。ですから、大蔵省の場合は省内で課長補佐

は相対的に見てよその省に比べ地位が弱いという感じがします。今はどうなっているか知りませんが、当時はそういう感じでした。ただ、主計局の予算査定ではそうではない。各省の担当者にとっては、主査が最も怖い。大きな政治的マターでは違いますが、事務レベルでは主査が中心的な仕事をしている。

■ 経済審議会、宏池会との関係

宮崎 話は横に飛びましたが、実質的に取り仕切れるというのが課長補佐ですから、倍増計画を大袈裟に言えば一身で背負った気持ちになるわけです。だけど、倍増計画の場合にはそういう官庁の中の序列やしきりの問題よりは、もつと複雑な機構が絡まっています。

一つは、形式的には経済審議会というところで議論をするということで、五九年十一月に内閣総理大臣が経済審議会の会長に対して、国民所得倍増計画をやるが検討しろ、という諮問を出す。その諮問に答えるのは経済審議会であって、経済企画庁ではない。経済企画庁は経済審議会が言ったことに沿って作業をする事務局なんです。そういう意味では内部で課長補佐が偉そうなことを言っても、経済審議会では通らないかもしれないという問題があります。審議会は往々御用機関といわれ、経済審議会もそういうことがあったかもわかりませんが、中山伊知郎先生や土屋清さん、円城寺次郎さんなどはそんなことはなく、辛口のご意見を述べました。

所得倍増計画というのは池田さんが諮問されたわけ

* 池田勇人元首相が結成した政策研究グループのこと。後に自民党内の派閥へと転化した。官僚出身者が多く、また池田、大平、鈴木、宮澤と四人の首相を輩出した。

* 明治二四年一月（戸籍上）明治二七年九月（三日）生まれ。大阪・船場にて働いた後、朝鮮に渡り、独学で早稲田大学を卒業。久原鉱業を経て、大正七年東洋経済新報社入社、同十三年編集長。のち経済評論家となる。戦時中は近衛内閣のブレーンとして昭和研究会などに関与。戦後公職追放を経て、昭和三〇年通産省顧問。また池田勇人の高度経済成長政策のブレーンでもあった。

* 明治四二（一九〇八）年九月五日生まれ。昭和六年大蔵省入省。戦後経済安定本部、物価庁に出向の後大蔵省に戻り、同二年主税局長。二四年来日したシャウブ使節団と折衝、二五年シャウブ勸告による税制改善実施の中心となる。三〇年大蔵事務次官。三二年日本開発銀行副総裁、のち総裁。

* 明治三二（一八八九）年十二月三日生まれ。島田三郎衆院議員の秘書を務めた後、大正十年中外商業新報現・日本経済新聞入社。昭和二十年社長、二二年公職追放。二五年解除後、国家

ですが、その前にいろいろな人が倍増的なものを考えていました。岸内閣の時にすでに所得倍増構想の基本的な考え方は何だということを正式に経企庁に聞いているわけです。総理大臣も関心を持っていた。ましてそれを受け継いだ池田さんは、自分も賃金二倍論というようなことを言っていて、大蔵大臣をやっているときから倍増計画的なものに関心を持っておられた。

しかも池田さんは、その下に大蔵事務局もあります。大蔵事務局を使うより、池田さんの個人的なブレインを使っていました。ですから私どもが倍増計画をつくる場合、直接的には経済審議会の意向を受けて事務局として仕事をこなす以外に、池田さんのブレインのところも調整を進めていかなければいけないということがありました。そういう複雑な機構になつていきますから、課長補佐といつても相対的には難しかったということが言えるわけです。こういう一つの法律や計画を作っていくには、いろいろな人の意見を聴く。部会、専門部会などに参加されている方々の話は、膨大なものでしたが、それは倍増計画の作業にとつては大変いいことだと思うんですね。

中村 ブレインというのは、その時分にいわゆる宏池会ができていたはずですが。

宮崎 (それは資料「第五回」の下の方に書いてありますが) 池田内閣になる直前のころから、池田さんは宏池会を中心にブレインをつくって行きました。宏池会全体というより、宏池会が集めた人がブレインになるわけです。(そこに書いてあるように) 下村治さん、高橋亀吉さん、平田敬一郎さん(開銀総裁)、それから日経の小汀利得さん。田村敏雄さんという方は宏

池会の事務局にいて、いわば庶務的なことをやっておられたと思います。そのほかに、倍増計画の時のブレインとして星野直樹さん(企画院)、それから榊田光男さんという国民金融公庫の総裁が入っておられました。

宏池会の中で最初は木曜会というような名前でしたが、なんとなしに会が変わってきて、新規の人、例えば稲葉秀三さんとか、大蔵省から横浜銀行の頭取に変わった伊原隆さんがコアになって、「七人の侍」だとかいわれたグループになつたのではないかと思えます。倍増計画については実質的には下村さんが中心で、会合の庶務的なことは田村さんが中心だったと伺っています。田村さんが招集してみんなで勉強会をやつた。その資料づくりをしたり、理論的なりーダーになつたのが下村さん、ということになると思います。

そのグループはどちらかという偉い人ですから、実質的な計算とかなんとかはやりません。下村さんは、言葉で言うよりはきちんと数字で示す方で、数字を非常に大事された。それはもちろんいまから見ると非常に簡単な数字で、資本係数がどうか投資乗数がどうかとかという、非常に簡単なマクロ的な数字でした。いずれにしても倍増計画をつくる場合には、数量的・計量的な計算が要るので、下村さんはまた独自のスタッフを持っておられました。大蔵省の機構の中にもスタッフがいいたと思いますが、宏池会の仕事というか、倍増計画との関係での下村さんのスタッフはまったく個人的で、大田章さんと東さんでした。大田さんはいま拓殖大学の先生かな、東さんどこかの大学で教えておられると聞いています。この御二人は下村さん

公安委員、大蔵、農林、通産、国鉄などの委員を歴任。文化財保護委員、国語問題協議会代表も務めた。

*10 明治三二(一八九二)年四月十日生まれ。大正六年大蔵省入省。昭和七年満州国の日本人官吏となり、十二年満州国総務長官。一五年帰国し、企画院総裁。翌十六年内閣書記官長。戦後上級戦犯となり、二三年終身刑を宣告されたが、三〇年に釈放。その後ダイヤモンド社社長等を歴任した。

*11 明治三六(一九〇三)年七月二日生まれ。昭和二年大蔵省入省。終戦連絡中央事務局第二部長、大蔵省理財局長等を経て、昭和二年国民金融公庫総裁。後、日本不動産研究所理事長、国鉄理事を務める。

*12 明治四一(一九〇八)年六月五日生まれ。昭和六年大蔵省入省。同二二年理財局長。以後在英大使館参事官、駐英公使などを務め、二九年退官。のち東京銀行常務、三九年横浜銀行頭取。

*13 大正十二(一九二三)年五月五日生まれ。東京物理学校卒業後、大蔵省入省。のち拓殖大学教授、東洋大学教授、明海大学教授を歴任。母は住井すゑ小説家・故人。

なり池田さんに、こういう成長率だと投資はどれぐらいかとか、投資がこれくらいだとマクロ経済はどうなるかといわれて、計算をしょつちゅうやっています。大変気の毒に、われわれもそうです。せいぜいタイガー電算機か、卓上の少し大きくなった電算機で大量な数字の処理をやっていましたね。

私などは犬田さんとか東さんが直接の交渉相手で、どういう数字になっているかとか、われわれの方はこういう数字だとかやりとりをしました。ですから私は、直接宏池会の会議に顔を出したことは殆どなかった。犬田さん、東さんと調整するという形で仕事をしていました。その時に犬田さんが、「先生方はこういうふうに考えておられる」とか言うわけです。

もう一つ、私などは直接その会議には出ないときに、伊原隆さんはよく私を個人的に呼んで、実はこういう考え方になっているという話をされたり、あなた方はどういふふうに思っているか、経済審議会ではどう考えているかと聞かれました。そういう情報交換を伊原さんとはよくやりました。高橋（亀吉）さんや平田さんからもよく情報をいただきました。

それから、こう言つては失礼ですが、経済問題は十分にはわからないけれど、池田さんの側近というか秘書をやっておられた登坂重次郎さん^{トシロ}という方がおられました。あとで自民党の代議士になり、通産大臣もやられたかな。その人が「宮崎君、宮崎君」としよつちゅう呼んでくれました。彼らはこういう議論をしているよとか、池田さんはこういうふう^{トシロ}に考えているよというように連絡してもらつて、われわれの作業の参考にすることができました。そういう池田さん

の周辺のブレインがあつて、そことも接触しなければ計画ができないわけですね。その接触の事務的ななどいいますか私的な役割を私はやっていました。

大来、下村、後藤 各氏との思い出

宮崎 計画局長は大来「佐武郎」さんでしたが、大来さんはときどき宏池会の話聞かれるんですが、大局的な話だけでした。下村さんは、「大来君というのは、いろいろな人の意見を聴くだけなのね。自分の意見はあまり言わないのね」といわれた。都留さんもそう言つておられるけれど、大来さんは積極的に事務方の意見を説明するわけでもなし、自分の御意見もあまり言われたいといわれていました。むしろ、誰がどういふふう^{トシロ}に考えているのかという紹介が中心でした。それは非常に重要な情報源ですから、それはそれでいいんですが、下村さんはあとで個人的な雑談の中で、「宮崎君。私は大来君とはあまり論争したくないんだよ。というよりは、大来君は論争が嫌いなものね」といわれた。それは大来さんに仕えているとよくわかるんです。人と言ひ合うより、多くの意見を万遍なく聞かれる人でした。

中村 そうでした。後藤蒼之助さんは論争が好きだったけれど、大来・後藤と二人組だったんですね。両方ともエンジニアの出身で、安定本部時代からずつとおられた。だけど大来さんは非常におとなしくて、人の言うことをよくわかつていて、あまり議論をしない人でした。いろいろな意見の人の言うことをまとめて、なんとかでつち上げるのはうまかつたけれど。

宮崎 例えば宏池会の話聴いてきた、下村さんの意

大正二（一九一三）年四月三日生まれ。中学卒業後、税務署勤務を経て大蔵省入省。昭和三年衆院選に当選。のち池田勇人通産相（のち首相）の秘書官を務め、経済企画、厚生政務次官などを歴任、しかし大臣に至ることはなかった。

見を聴いてきたという。「それじゃあどうしましょう」と聞くと、「いや、高橋さんはこう言っておられた、それに対して平田さんはこう言っておられた」といわれる。「だから大来さん、われわれはどうしましょう」というと、積極的な答えがあまりない。そういうことを考えてやってください、ということなんです。」

中村 だから絶対に喧嘩にならない人で、あの方がおられるとなんとかまとまるんです。

宮崎 ある意味で言う仕事やりやすい。これでやれ、と一方的に上から課長補佐までおりてくるとちょっと困るんですけど、その点はこっちで消化すればいいわけですから、非常にやりやすいという一面はありましたね。

中村 そしてまとまれば、それをなんとか通す。それも頑張つて通すのではなくて、春風駘蕩なんです。宮崎 例えば大臣レベルとか政党の人と話すときにも春風駘蕩で、「まあまあ」とかなんとか言つて、「外国ではこうなっていますから」と大来さんは言われる。それで通る人柄でした。反面、各省とのギシギシした、数字を含めての交渉というのは、もっぱら、われわれにかかってくるわけですね。それは内側の話ですけれど。

■ 経済の成長をめぐる議論
下村論争の周辺

森 先ほど後藤・大来が二人組ということですが、この倍増計画が本格化する直前に、成長論争で下村さんが。

中村 後藤さんは亡くなられていたかな。

宮崎 成長論争が本格化するときには、後藤さんはいなかった。

中村 アメリカに行つて、帰つてきてすぐ亡くなったのかな。だから倍増計画の時は後藤さんはおられなかった。

森 後藤登之助さんが下村さんに論争を挑んでいたのは昭和三十年ぐらいですね。

宮崎 まだ高度成長が始まらない頃からで、それは輸入論争とか在庫論争ということなんです。

中村 三十二年か、そのへんです。

宮崎 だから直接、中長期の成長論争ではないんです。関連もありますが、主として景気問題に関連した政策

の議論でしたね。

中村 そのへんの議論は、誰がかかっていっても下村さんになかなかつた。下村さんが天下無敵のような時が、三十三年から倍増計画の頃までですね。

宮崎 下村さんは信念の人ですね。だから人が言っているときに、がんがんに反論しないんです。最後に、「そうですね、それはおかしいんじゃないの」とか、「そこはこうじゃないですか、こういう計算になりますよ」というような感じでピシヤリといわれ、自分から問題を提起して積極的に論争をやるという人ではなかったですね。

中村 だけど、こうですということ、バーツと書いてちやうんですね。

宮崎 はつきり言うし、論争を挑まれると必ず断定的に答えられる。ああでもない、こうでもないという答え方はしない、私はこう思います、という。

中村 これはこうだからこういう結論になる。これが

* 昭和三五（一九六〇）年四月十三日午前五時死去。死因は睡眠薬の飲みすぎによる心臓麻痺といわれた。享年四三歳。アメリカから帰国して一ヶ月後の突然の死であった。

正しいんです、とは言わないけれど、そういうふう
に答える。そうすると、半年も経つとどちらが勝つかだ
いたいわかってくるんだけれど、だいたい下村先生が
言われたように動いていくわけです。それで論争の決
着がつけちゃうんですね。^{#16}

森 結局、輸入・在庫の問題のときに、後藤誉之助さ
んと下村治さんの論争になっていたように思うんです
が、そういった流れと、後藤・大来のコンビというの
は—。

宮崎 後藤・大来というのは別にコンビではないんで
す。それぞれ一匹狼なんです、御二人とも出身が電
気屋さんで、調査課系統の人ですから、よそから見
れば同じように見えるというものはあるんですが、考
え方は違います。グループとして下村さんと対抗した
いうことではないんです。むしろ景気問題についての
下村論争では、篠原三代平さんと吉野俊彦さんとか、
そして続いて内田忠夫さん（東大）とか金森さん（久
雄、のちに経企庁調査課長）でした。

中村 都留さんもやったかな。
森 少し出てまいりましたね。

宮崎 都留さんはどちらかという後で出てくるんで
すが、論点が噛み合わなかった。都留さんは、歴史的
に見ればこうだとか、歴史的な意義はこうだという、
そもそも論を最初にいわれる。下村さんは、「あの
人はどうして歴史的観点と言っただろう」といつて終
りです。本当は倍増計画など歴史的な位置付けも大事
なんですけどね。

中村 結局、一番議論をさかんにやったのは、後藤さ
ん、篠原さんですかね。吉野さんは日銀的立場だから。

宮崎 安定成長論的立場が吉野さんです。

中村 後藤さんも、あまり成長率が高くなるとは言
わなかった。

宮崎 言いませんでした。それはそもそも倍増計画
を議論するときに、これを歴史的・時代的に位置づ
けるにはどうしたらいいかということ、後藤さんが使
った「もはや戦後ではない」という言葉が出発点にな
るんです。これはこの前も申し上げましたように、昭
和三十年をもつて日本の経済水準が戦前のノーマルな
状況に戻ったという意味でのキャッチフリーズとして
使われたんですが、一般に「もはや戦後ではない」と
いうキャッチフリーズは、十年間で日本が復興を終
えたという速さを評価する意味で使われます。しかし
後藤さんは、それもあつたかもしれませんが、前向き
の捉え方として、戦後という特殊な状況は終わった
つまり、ゼロから出発したので戦後の成長率は高
かつたけれど、これからは戦前の水準に戻ったんだから
成長率は戦前のノーマルな状況に戻っていくだろう、
ということを考えていたんですね。戦後十年間の成長
率は八〇・九%ですが、戦前は三〇・五〜四%です。八
九%というのは特殊な復興段階だったから実現した
のであつて、これからは四〇・五%という成長に落ち
ていくだろう。それもそれを支えるためには技術革新（イ
ノベーション）が必要だ、ということ。後段の
ところは下村さんも同じですが、国際競争がきびしく
なってくる、その当時の言葉で「日本の産業は脆弱であ
る」ということが一般的な議論だったんですね。そう
いうこともあつて、後藤さんは、昭和三十年以降は成
長率は鈍化すると言つたと、私は思うんです。

^{#16} この論争の概要は、村上泰亮
編『リーディングス・日本経済
論 経済成長』（日本経済新聞社、
一九七一年）を参照すると理解
できる。詳細は、下村治『経済
成長のために』（宏池会、一九五
八年）、金融財政事情研究会『日
本経済の成長力』（下村理論）と
その批判』など参照。

ところがそれに対して下村さんは、そうじゃないんだ、というわけです。下村さんは、戦後のゴタゴタが片づいたので、これから本格的に経済成長するのではないかという。別の言葉で言えば、日本経済はこれから「勃興期」に入るんだ。それはなぜかという、だいたい経済は順調に平時に戻ってきて、家計の貯蓄率も高まってきた。そして、だんだん門戸を世界に開いているので、新しい技術を日本に導入することができ。戦争中空白になっていた技術を海外から取り入れることができる。技術を導入し、高い貯蓄率を使って投資を活発にすることができる。投資を活発にすることも、これからの発展段階では当然必要だ。導入技術にバックアップされた技術を中心にして投資をやっていくと、「投資が投資を呼ぶ」。これは後藤さんの言葉でもあるんですが、内野「達郎」さんあたりが言葉の発案者だったでしょうか。

経済白書と経済成長率

中村 昭和三十四年から三十五年の「白書」に出ているんじゃないですか。^{*17}

宮崎 つまり、投資が必要効果を創り出すと同時に供給効果も出すということで、経済全体が急速に膨張するんだ、というのが下村理論なんですね。そのために資本係数だとか投資乗数だとかの計算のパラメータが必要になるんですが、それを先ほど言った大田さんとか東さんが一生懸命計算した。それでこうやったらどうなる、こうすればどうなるということ、われわれと事務的に議論するときはたくさんデータを持ってきていたんですね。それもコンピュータはありませんか

ら、手で書いたグラフでやっていた時代です。それを使って下村さんが、経済審議会の事務局としての企画庁の案とは違う案をつくる。目標はだいたい同じなんです。できるだけ高い成長をして完全雇用を実現する、そのことを通じて国際均衡を回復して自立をする、所得拡大を通じて生活水準を良くする。こういうことは下村案でも企画庁の案でも共通しているんですが、達成のテンポというか足取りが全然違うわけです。

民間投資を中心にして、投資が投資を呼ぶ形で拡大していくというのが下村さんの考え方です。企画庁の考え方は、もちろん投資を重点的に考えるんですが、民間投資だけではなくて、公共投資をやって、社会資本を充実させて、それで投資をバックアップして拡大を図っていく。その目的についてはだいたい同じなんです。そのへんの感じは違うし、結果として出てくる成長率も違う。

下村さんは、六一年から七〇年までだいたい一〇%ぐらいの成長で行くだろうという。^{*18}戦後十年は八〜九%なので、それに勢いがついて一〇%ぐらい行くだろうというわけです。それに対してわれわれ企画庁は、それは難しいのではないか、戦前の趨勢線としての四%前後というのはちょっと低すぎるかもしれないが、戦後十年間の八〜九%より若干低い七%程度ではないか。ちょうど七・二%で計算すると十年で倍増になる。ということ、七・二%で成長率を考えた。そこが最後まで下村案と違っていたわけです。

経済企画庁の答申を受けて、政府の計画にしたときの閣議での折衷案では、「前半三年ぐらいは九%ぐらいの高い成長率が実現可能で、それを目標にする」と

^{*17} 昭和三五年年度年次経済報告（経済白書）におけるスローガンのこと。（経済企画庁編「経済白書」（大蔵省印刷局、一九六〇年）三〇頁。）

^{*18} 表一参照。

いう一文が入っているんです。それは下村さんの顔を立てたという感じですよ。結局終わってみると、下村さんの方が正しかった。だいたい一％ぐらいの成長を実現しているわけですからね。

そういう論争があつて、計画の案文と数字が決着したときに、「下村さん、どうですか。下村さんというのは高すぎるといつて審議会の倍増計画答申は七・二％にしました。まあ前半は九％というアクセントをつけていますが」と言つたら、下村さんは苦笑いをして、「そういうことですかね」という。それだけでした。別に、おかしいとかけしからんとか批判するのはなくて、達観しておられるような言い方でした。

中村 たしか池田さんも、もつと高い成長率がいいという意見だったようですね。

宮崎 それは下村さんが繰り返し繰り返し言われたものだから。

中村 だから初めの三年間は九％という文言がついてる。だけど変なのは、倍増は動かさないという。

宮崎 事実として、期間を短縮するわけです。

中村 十年で倍増ということですが、最初九％で行つたら、終わりの方で成長率が落ちることになりますね。そういうことではないという話だったんでしょうね。

宮崎 下村さんのグループも企画庁のグループも、目標は、高い成長で完全雇用、輸出を伸ばして国際収支をバランスさせる、所得水準を上げて生活をよくする、ということとは共通しているんですが、数字的な感触が全然違つていたということですね。両者ともその前に長期展望作業をやつていまして、今後二十年ぐらいだとだいたい成長力はどうなるだろうという検討をして

いました。企画庁では、私は留学してましたけれど、熨斗「隆文」^{*19}君が中心になつて検討してましたんです。それは戦前のように低い成長率ではない、しかし復興期のような八％以上の成長率でもないという結論だったんですが、どちらかというとその議論を受け取つたわけです。

■所得倍増計画 政治的背景

宮崎 それが経済的に倍増計画をつくらうといつた背景ですが、もう一つ政治的な背景があつたと思います。占領政策が終わつたということですが、アメリカの影響はそんなに少なくならない。占領は終わつたけれど冷戦に入つていきますから、「西側の一員」という点は全然変わらぬ。おまけに冷戦がだんだん厳しくなつてくるということで、政治の面で、安保騒動^{*20}が起つてガタガタする。アイゼンハワー大統領が訪日^{*21}を中止した。そしてわれわれが倍増計画をつくつていくときには、三十三万人の人たちが国会を中心にデモ^{*22}を行なつていて、国内は一種騒然としていた。そういうことがあります。その前から国内では傾斜生産方式で、エネルギーの担い手であつた石炭の生産は成功したんですが、新しいエネルギーとしての石油が登場し始めた頃であつたし、石炭自体が余るような状態になつてきて、統制も外れているということ、石炭鉱業が非常に不景気になつてくる。そこで炭労を中心にスト^{*23}が行なわれ、代表的には三池鉱山のスト^{*23}があつた。そういう面でも国内がゴタゴタ^{*23}というのか、騒がしく

*19 第四回の章、註六一参照。

*20 岸信介内閣は、日米安全保障条約の改定交渉を行い、昭和三五（一九六〇）年一月に改定調印が行われた。しかし、この新条約に対する慎重・反対論は多く、同年五月から六月にかけては巨大なデモを含む反対活動が広汎に展開された。

*21 昭和三五（一九六〇）年六月十九日にアイゼンハワー大統領の来日^{*21}が計画されていた。しかし同年六月十日、大統領訪日の打ち合わせの為に来日したハガティ^{*21}大統領補佐官が羽田空港に到着後、数千人の市民・学生らに取り囲まれると言つた事件が発生。加えて六月十五日にはデモ参加中の学生（樺美智子）が、機動隊との衝突により死亡する^{*21}という事故が発生したため、岸首相は大統領の訪日延期を決定した。

*22 学生・樺美智子が亡くなった日から三日後、新安保条約自然承認前日の、昭和三五（一九六〇）年六月十八日には三十三万人（デモ主催者側発表）が国会包囲デモを行うに至つた。なお、警視庁調べでは同日のデモ参加者数は十三万人とされている。

*23 昭和三四（一九五九）年三月十八日、三井鉱山は団交にて六

なっている。

そういう政治的な騒がしさを変えなければいけないということ、政治ではなくて経済に目を向けようじゃないかということになる。これから経済の時代だ、とはつきりは池田さんと言わないんですが、考え方としては、政治より経済に目を向けさせよう、経済の成長、生活の向上というスローガンを出せばそれが収まるのではないかという政治的な狙いがあったと思うんですね。「寛容と忍耐」という言葉もそうですね。それをうまくとらえて、倍増計画ということになっていったんだと私は思います。

経済審議会内の部会の様子

中村 私の記憶ですと、前の年の、まだ岸内閣の時に経済審議会に諮問があつて、いろいろな部会をつくりまして、それぞれの部門別の計画をお手伝いするグループができたんですね。僕は労働部会で、動き出したのがちょうど昭和三十五年五、六月頃、ちょうど安保の問題で国会が事実上機能を失つたような状態で、デモ隊がその周りをわんさと取り巻いている時期でしたね。

宮崎 樺美智子さんが亡くなったとき（六月十五日）は、われわれは計算機に向かつていました。当時、私たちは今の財務省の三階で仕事をしましたが、窓の下をデモ隊が通つたんですね。そのあと、議事堂前で何か起こつたらしい、と言っていました。樺事件です。

中村 そんな時期なんですね。仕事は始まつていて、ホテルオークラの近くに企画庁の会議室みたいなところ

があつて、そこに行つて会議をしていましたけれど。

宮崎 隅谷「三喜男」さんと一緒に緒でしたか。

中村 内藤勝先生という方が部会長で、学校教師は僕と梅村又次さんの二人だったな。それがいろいろなことで終わつて、新安保条約がとにかくできて、岸内閣は国内をあれだけ騒がせたということで岸さんも辞めざるを得なくなつて、池田さんに替わつたわけでしょう。池田さんがなられると同時に、倍増計画が断然クローズアップされたと思うんですね。

宮崎 以前申し上げましたが、倍増という言葉は必ずしも池田さんが最初に言い出されて、池田さんの政策として発表されたわけではなくて、その前の岸さんの時代からいろいろの人がいつていました。

中村 それを政治の真ん中に持つて来たのが池田さんだったんですね。僕は今でも覚えているんですが、そういう部会に入つて、最初は月に一回か二回というのんびりしたテンポでやつていたんですね。それが、なんでも八月中旬に部会の答申案をつくつて、九月ぐらゐに発表するんだということで、実際には先ほどお話がありました。十一月に正式な答申ができたということですが、その中身は九月ぐらゐに出して、十月に総選挙をやるからそれに間に合わせろという突貫工事だったような気がしています。夏暑くて、冷房はないでしょう。企画庁の建物に行くんですが、夕方からやつていて夜になるんだけれど、企画庁は貧乏だからお弁当が出ないというんです。

宮崎 お弁当を出さなかつたですかね。それは申し訳ありませんでした。部会をものすごく作つて、やつたわけです。動員数が何百人、何千人になるんですかね。

千人の希望退職を募る合理化案を発表した。その後、四千五百人強の第二次案が出るが希望者は少なく、会社は一二七七人の指名解雇と、ロックアウトを断行した。三池炭鉱労組も無期限ストに突入（昭和三十五年一月二十五日）。二百八十二日間にわたり、全国から延べ三五万人が支援にかけつける大争議となった。

*大正五（一九一六）年八月二十六日生まれ。東京帝国大学卒業後、満州製鉄勤務。終戦後、学職に戻り、昭和三年東京大学経済学部助教授、教授。同四〇年には経済学部長。信州大学教授を経て、東京女子大学学長。平成十五年五月没。

専門家を加えてのべ二千人以上という公式記録でした。部会は、総合政策部会(中山伊知郎先生が部会長)、計量部会(一橋大学の山田雄三さんが部会長)。それから経済の実体の部門では公共部門があつて、これが稲葉秀三さん、その下にまたいろいろ専門部会があるんです。もう一つが民間部門で、これは高橋亀吉さんが部会長でした。のべ二千人が一年間で動員されたから、弁当代はなかつたのかもわからない。

中村 とにかく覚えてるのは、どういうわけかビールを持ってきて、「これを一つ飲んでくれ」というんだけど、お腹が減っていて、ビールだけがぶがぶ飲むわけにはいかない(笑)。

森 それは総理大臣が諮問を出した審議会の部会ですね。

宮崎 はい。専門部会があつて、部会があつて、審議会がある。そして石川一郎さんが会長で、十一月に政府に答申をした。

平均成長率七・二%

宮崎 その時はまだ七・二%で十年目標なんです。そして政府が正式に、これを政府の計画にしますというときは、中身はそっくりなんです、ちよつと違って、前半三年間は九%という前文があつている。それを閣議決定しているんです。だから答申と閣議決定は違う。それまではだいたい審議会の答申と閣議決定は同じものですが、倍増計画はそのところが違う。森 最初の三年間が九%ということは、十年という倍増計画の全体を通しての平均成長率は七・二%ではなかつたわけですか。

宮崎 さつき中村先生が言われたように、十年で所得を倍というのは変えていない。ということは年率七・二%は変えていないということですが、前半を九%にすると、達成時間が十年ではなくて七年ぐらいになるんです。それは早まってもいい、ということなんです。遅れたら大変だ、ということですよ。

中村 勘定があまり細かく合っていないし、合わせようとしてもしなかつた。

宮崎 早ければいいじゃないか、最初の方は努力目標、というようなことではなかつた。

森 経済企画庁の『年史』を見ますと、倍増計画では経済成長率は七・八%と書いてあつて、ほかのものをみると、倍増計画では七・二%と設定されたところであつたので、初めの三年間を九%に設定したところで変わったのかな、と思つたんですが、そういうわけではないんです。

中村 「倍増」ということがわかりやすいものだから、その言葉は絶対に変えないということで、最初から国民所得倍増計画という名前で始まつたんですね。

宮崎 そうです。それと関連するんですが、この計画は公共部門と民間部門に分かれていて、公共部門の作業もやっているんですが、全体としては民間主導だという感じですよ。そして民間部門に関する数字には、政府の責任はあまりない予測的な性格の数字ということでした。これは将来の経済に関する情報として民間企業に示し、民間企業が設備投資をする場合に、それを参考にするとという性格のものでした。この民間部門の数字をきちんと守れとか、守るようになってあげましょうとか、守れなかつたらこういう罰をするという

性格のものではない。民間部門に関する数字は予測的な数字であって、民間が将来を考える場合の参考資料だといっていいわけですね。そのへんのところは、予測と計画の合算で勘定が合わないじゃないかといわれるのはまさにその通りです。九%でいけば、七年ぐらいで倍増が達成できるわけです。そして現に行ったわけですね。そういう捉え方です。

その問題と関連してですが、池田さんはほかのところでも出てくるんですが、「わが国は自由主義経済であって、政府があれしろ、これしろというのは本来の姿ではない」と言っておられる。けれども、一つの政策の指針として、特に政府が部門については何をやるかということについては指針が要る、数字が要るということ、計画がつくられた。ですから倍増計画の最初のところで「いろいろな数字があるけれど、民間部門は予測的な数字、公共部門については政府がある程度責任を持つ数字だ」と言っているわけです。いわば経済を混合体制としてとらえているということ、こんにちの市場経済指向ですが完全な民間経済ではない。ここが一つの大きな特徴ですね。

それで、民間で何が起こったかというところ、それまでとはまったく違うんですが、政府がそういう数字を挙げていけるのなら、われわれは自由に競争することができるといふことで、政府が七・二%なら、自分の工場の拡張計画は経済が九%ぐらい行くということ、考えよう。そうしないとシェアが増えない。つまり鉄鋼を生産する会社は何社あるわけですが、政府並みだとシェアが上がらない。みんなが七%だと考えるなら、わが社は九%成長で考えよう、というわけです。

そうしたら、みんながそういうふうに見えるわけですね。これを「デモンストレーション効果」と言っていて、「投資が投資を呼ぶ」一つの心理的な作用を生み出した。ですから七・二%はその意味でも十分に達成されるような状況になっていくわけですね。

予想成長率計算の評価

宮崎 ただ、数字が正しかったかということになると、これは極めて問題で、経済が七%成長なら、道路がこれぐらい要るでしょう、鉄道がこれぐらい要るでしょうという計算をやっているんですね。非常に細かい原単位調査をやっている。七・二%だったら、それできちんと道路事情はいいところにいくはずなんですが、実際の経済成長は七・二%以上だったのに、金は余る状況になってきた。効率的に使ったということもありますが、そのときは金が足りないという状況が起こらなかったというものは、計画自体がかなりルーズであったということでもある。成長率が高まれば、当然社会資本計画は小さ過ぎたという理屈になって、社会資本が足りないはずなんです、そういう現象は起こらなかった。予定通り道路をつくった。その後も成長が続いたために、いろいろ問題が出るんですが、計画期間の十年間に限ってみれば、数字的には極めて順調にいったと思っっています。

民間部門は原則は自由なんです、民間企業各々がシェア競争をやったために結果として投資計画は予想以上にふくらんだので、成長率も予想以上に伸びたという面があります。同時に、それでは企業はまったく自由であったかというところではなくて、政府は産業

が伸びるためにいろいろな関与をしている。保護政策といってもいいし、介入と言ってもいいんですが、政府が関わっている。それは技術を外国から入れようという企業には税金を安くするとか、償却を早くするということをやっている。場合によっては補助金を与えるというような奨励策をやっているわけです。そのことによってある程度産業の高度化とか合理化が進んだ面はあると思います。

篠原さん（三代平、当時一橋大教授）は、その当時の日本の産業政策は全体としてうまく行ったんじゃないかという評価で、政府の介入と企業の自由がうまくミックスしていた、そして発展に応じてだんだん政府介入をゆるめてきたということで、その点ではうまく行ったという評価をしている。篠原さんは現実的な見方をされる人ですが、そういう評価をされている。ですけれども、それではすべてがうまく行ったかということ、そうでもないという点がある。

ところで、成長力を吟味するときに、何を具体的に吟味したかという点、資本・労働・国際収支ということ、今から考えるとちやちやなモデルですが、一応所得分析を中心にした計量モデルを使ったり、当時だんだん出来上がってきた産業連関表の分析を使っているということがありました。

それで、「統制経済から民間経済（混合経済）」に移すに当たって、いま申し上げたような作業をやりました。

■自由化の進展——国際社会への参加

宮崎 もう一つは国際社会への参加ということで、資本自由化計画とか貿易自由化計画ということがこの頃から始まるわけです。貿易の自由化の方が先に進む。資本自由化の方はずっと遅れました。企画庁では調整局で自由化プログラムを作り、われわれ（計画局）では、それを前提に計画作りを行う。その当時も、すでに自由化に対しては抵抗がありました。今でも同じことなんです、特に弱い農業とか中小企業とかからの抵抗があつて、池田さんの「中小企業の一つや二つはつぶれてもしょうがない」だとか「貧乏人は麦を食え」という言葉が出てくる。それに対して反発があつたように、自由化の問題は、一面では大変深刻だつた。それでも池田さんは長い目で見て自由化がいいということ、非常に反対があつたレモンの自由化[※]も進めた。これは池田さんの地元ですが、積極的にみずからの自由化をやられたということがあります。政治的な立派な判断だつたと思います。

これを言うのも変ですが、ずっと後になって、国際化、輸入自由化ということが問題になつたときに、当時の首相であつた中曽根さんとか福田さんは、地元の群馬のこんにやくを気にして、自由化に腰がひけていたということがありますから、それから見ると、池田さんというのは自由化をどんどん推進したんだと思います。そして高度成長のおかげでOECDに加盟し、先進国の仲間入りをしたわけです。

中村 「OECD加盟は」三十八年でしたかね。貿易

※池田は昭和三九（一九六四）年、レモン輸入の自由化を行なった。これにより、日本のレモン栽培農家は大きな打撃を受けた。なお明治初期より瀬戸内地方、とりわけ池田首相の地元である広島県では、地中海地方と気候が類似していたため、レモンの栽培が盛んであつた。ちなみに、みかん（オレンジ）輸入の自由化は平成三（一九九一）年。

自由化が三十五年から始まって、六〇七年というところで、だいたい九〇%を超えるまで行ったわけでしょう。^{*26} 乗用車とかコンピュータは後ですが、その後で資本取引の自由化ですね。

森 三十八（一九六三）年に日本のOECD加盟承認ですね。

宮崎 そうですね。

■ 倍增計画を取り巻く諸課題 完全雇用の達成と地域間格差の是正

宮崎 とにかく、倍增計画の周辺にはいろいろな問題がありました。簡単に課題を言いますと、第一に「完全雇用」をどうするか。戦後長い間、日本は失業に苦しんでいた。単なる失業だけではなく、その当時は潜在的失業者といって、農村で働いているのか働いていないのかわからないような形でもかく何かやっている、しかも定義的には失業者とされていない人が非常に多かったわけです。ですから完全雇用は自立計画以来の目標になっていて、それが倍增計画でうまく行ったという感じです。

完全雇用と関連して非常に重要なことは、どうしてそんなに成長して労働力不足にならなかったか、ということだと思います。先生がおられる前で言うのはおこがましいんですが、今のように人口の増加率が鈍化しているということはもちろんなかったもので、それもあります。農村の合理化が進み、いろいろな意味で過剰人口を抱えていた農村から人口が流出する^{*27}。そして高度成長で都市がそれを受け入れるということがあって、うまく労働移動が行なわれる形でだんだん完全雇用が

実現したということが大きな特徴です。農村に過剰人口があったということが高度成長を支えたという一面が私はあると思うんです。

話が飛びますが、いま中国は非常に高度成長を続けている。しかし中国では沿海地区と内陸部で、非常に格差が大きい。いま全体として七〇八%の高度成長を続けているが、WTO加盟などもあって、そんなに長く続かないだろうという人がいます。しかし私は日本の高度成長の経験から行くと、そうではない。まだ内部の労働力を使うという形で、単に労働力の数ということではなくて、安い労働力を提供するという形で、都市部の産業がまだ伸びていく。そして残された農村は労働力が少なくなるわけですから、生産性が上がっていく形になる。したがって中国ではまだ当分の間高度成長が続いていくと思うんです。日本の高度成長は、まさにそういうことを示したのだと思います。もちろん、労働力が豊富で、その賃金が安いというだけではなく、教育・訓練、自己啓発などで労働の質が良かったという重要な点を見過ごすべきではありませんが、やむを得ず、職がないから農村を離れていくわけですが、幸いなことに都市がその労働力を吸収するという経済成長をしていた。問題は賃金と物価です。農村にとどまっている間は賃金あるいは所得が非常に低かった。^{*28} ところが都市では高度成長ですから、むしろ若い人を奪い合うというような傾向もあって、その賃金が非常に上がったという問題があります。ここで物価問題が一つ登場してくるわけです。賃金がどんどん上がる、サービス部門だけでなく製造業の部門でも賃金が上がっていったら、全体として消費者物価が上がる

*26 表一参照。

*27 表三参照。

*28 表四参照。

という状況になってくるわけです。だから高度成長はまずいという議論が、その頃もあつたし、いまでもあれはまずかつたという議論があるんですが、下村さんはそういう解釈はとらない。農村の、いままで所得の水準が低い人が都市に行つて高い給料をもらう。所得が非常に上がった。ということは、農村にいた時代には、貧しかった人が都会で賃金が上がったので、生活がよくなつてはいるはずなんです。もつと大袈裟にいえば、その人の「人間の価値」が上がつた。「消費者物価」が上がるのは人間の価値が上がつてはいる」ということであつて、これは何も咎めるべきではないというのが、下村さんの理論です。

■物価問題

宮崎 卸売物価も上がつてはいるんですが、卸売物価はそんなには上がつていない。消費者物価が上がつていて、卸売物価は比較的安定している。それはなぜかという、下村さんの理論でいえば、製造業を中心に新しい技術を導入して、生産性が上がつてはいるから。生産性が上がつていて、競争もある。したがつて製造業の分野では価格が下がつてはいるんだ、消費者物価は上がるけれど、卸売物価が安定しているというのは、極めて経済が健全な状況だということを示している、ということですね。

中村 卸売物価が安定して、消費者物価だけが上昇するということですね。

宮崎 消費者物価の上昇は、人間の価値が上がつてはいるんだから、いいことだ。卸売物価が安定していると

いうのは、輸出にも都合がいいし、いいことなんだ。だから、消費者物価が上がつてはいることをもつて、高度成長がマイナスをもたらしたということとは、あまり合理的な説明ではないというのが、下村さんの説明です。私もそう思います。それは別の問題として言えば、生産性格差という議論になつてくるわけで、農村や、製造業の中でも中小企業は、生産性が低くて賃金も低かつた。しかし高度成長の過程ではつきりしてくる一面があるんですが、所得が低くても生活がよくなつてはいるはずだ、ということですね。産業構造もうまく変わつてはいる。それを伊東光晴さん³¹なんかは、「生産性格差インフレーション」といったんですね。生産性の低いところでインフレが起こつてはいる。生産性の高いところは、卸売物価が安定している。感覚論ではなくて、現実的にも当然そうなつてはいたはずだ。それが経済平準化の一つの過程でもある、という解釈なんですね。

■産業構造の改善——二重構造問題

宮崎 そのことと関連しますが、倍增計画でさかんに産業構造の変化というか、所得格差の解消ということを言つてはいるんです。格差の是正とか、産業構造の改善という言葉は、実は野党も使つていた。ところが使ひ方がちよつと違うんですね。社会党が中心に言つていた産業構造の改善というのは、いわば二重構造³²として、中小企業とか農業のような生産性の低いところは貧困の状況にあつて、能率の高い独占を中心にした製造業の方は賃金が高いという所得格差が生じてい

*29 図一参照。

*30 図二参照。

*31 昭和二(一九二二)年九月十一日生まれ。東京商科大学(現一橋大学)卒、都留重人の下で学ぶ。時論的問題を通じて経済学の果たすべき役割を指摘してきた。東京外国語大学、政法大学を経て、千葉大学教授、六一年京都大学教授。平成二年経済学部長。

*32 一般的には、大企業と中小企業の格差を意味する。広義では、一國の経済構造内部において、近代的部門と前近代的部門が並存していることを指す。昭和三二年度の『経済白書』で後藤善之助が用いたことにより、広く用いられるようになった概念。なお、その基となつたのは、有沢広巳の論文『世界』昭和三二年三月号』とされる。

*33 現在(二〇〇二年)のレートで換算すると、八五五ドルとなる。(出典：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』(中国統計出版社、二〇〇一年)四九頁より算出。ただし数値は二〇〇〇年のもの。)

る。それは地域格差にもなつて現れているということ
で、こういう二重構造は是正しなければ高度成長とい
うのは意味がない、むしろ高度成長は格差拡大を促進
するのではないか、という批判があつたんです。しか
し、実際にはそうはならなかったのではないかと思っ
ています。ただ所得格差を絶対額として見れば、決し
て縮小していないという一面はあると思うんですね。

また中国の問題になりますが、いま中国は経済大国
になつたと言われますが、私はそうは思っておりませ
ん。図体はたしかにGDPでは世界七位ぐらいになり
ましたが、一人当たりの所得水準は、レートはどう見
るかによつても違いますが、だいたい七五〇〜八五〇
ドルぐらいです。^{*33}これはOECDの定義によれば、
明らかに途上国の範疇です。途上国も高所得途上国、
中所得途上国、低所得途上国と三つに分けられます^{*35}
が、中と低のあいだぐらいいんです。それでOECD
は中国は途上国だとして、先進国の援助が引き続き必
要だということです。その理由は、格差が非常に大きい、
沿海部と内陸部で非常に違う、ということなんです。例え
ば上海は所得が一番高いんですが、そこは一人当たり平
均三〇〇〇ドル以上で非常に高い。ところが、貴州省
になつてくると、その一〇分の一から一二分の一ぐら
いの格差があるわけです。^{*36}したがつて、中国政府と
してもこれからこの格差を縮小しなければいけないと
いうことで、政策の重点が中西部の開発に移つていっ
ているわけです。正しい認識ですが、ただ、それで格
差がすぐ縮小するかというと、残念ながら縮小しない。
それはなぜかという点、沿海部の所得が高い。これ
が仮に四％成長するのに対して、内陸部が一〇％成長

しても、絶対的な開きはもつと大きくなるわけですね。
例えば十万人の人が一〇％増えたら十一万円ですが、その
差額は一万円良くなったということですが、百万円の
人は四％でも四万円増えることになって、その絶対格
差は広がつてしまふわけですね。単純な計算ですが、
中国の場合もなかなか大変です。実際の中国では沿海
部の成長率が内陸部より高い。

日本の場合も、二重構造という格差はやつぱりなく
なつていません。中国ほどではありませんが、府県別
の統計を見ますと、一人当たりの県民所得^{*37}は、東京
が一番高くて、沖縄が一番低い。この関係は、沖縄返
還以来一回も変わっていない。毎年そうなんです。も
つとも二、三年、東北が凶作のために沖縄以下になつ
た年が若干ありますが、基本的には東京と沖縄の格差
は変わっていない。だから格差是正の問題はなかなか
難しいという感じがします。ただ、所得ではない絶対
的な生活水準、つまり交通が便利になつたとか、学校
が良くなつたとか、健康の状態が良くなつたという絶
対水準は、明らかに良くなつてきているわけです。そ
ういう意味では格差が縮小したと言えないことはない
んですが、そのへんのところいろいろ議論になつて
いて、いまでも議論になつていて。この問題は地球的
規模でも南北問題はどうだという国際的な問題として
も提起されています。

■技術導入と理科系育成の強調

宮崎 それから、産業構造とか技術導入に関連するん
ですが、所得倍増計画では技術ということを大変強調

*34 正式名称は経済協力開発機構
であり、「Organization for Econo-
mic Cooperation and Development」
の略である。その目的は先進国
間の意見交換・情報交換を通じ
①経済成長、②貿易自由化、③
途上国支援を図る事にある。第
七回の章、註二も参照。

*35 一九九三年よりDAC（開発
援助委員会、OECDの下部機
関）は、現行の四分額を採用し
ている。その定義については表
五参照。

*36 現在のレートで換算した、上
海における一人あたりのGDPは四
一四五ドル、対して貴州省の一
人あたりGDPは三一九ドルと
なり、両者間の格差は十二・九
倍となる。（出典：前掲『中国統
計年鑑』一五八頁より算出。ただ
し数値は二〇〇〇年のもの。）

*37 一九九九年度における一人当
たり県民所得は、東京都が四百十
八万九千円であるのに対して、沖
縄県は二百七十七万円である。東京
都の一人当たり都民所得を一〇
〇とする、沖縄県は五一・八と
なる。（出典：矢野恒太記念会編
『日本国勢図会 2002/03年版』
（矢野恒太記念会、二〇〇二年）五
三四頁より算出。）

しました。下村さんもそうです。これからは技術を導入しなければいけない。それから自前の技術をつくらなければいけないということで、政策的にも非常に重点を置いたということがあります。その一環として、倍増計画では「人的能力の活用」という言葉を使った。人間は資本である。だから人的能力を高めなければいけない。それはある意味においては、教育水準を高めなければいけないということです。自分が持っている能力を伸ばし、出せるようにしなければいけないということ、人的能力を開発することはいまでもいいことだと思いますが、実際的に政策としてはつきりしてきたことは、その教育において、理科系を非常に重要視したということです。^{*38} 医者を含めて、ですね。それで理工科系の学校、学部が増えた。

それはそれでいいんですが、こんにちから見ると、社会科学の部分が相対的に遅れているというか、冷遇されてきたという問題があるのではないのでしょうか。例えばわれわれに必要なきちんとした歴史観とか文化観、そういう問題に対する教育は相対的に不十分であったということが、高度成長の時からあったのではなにかという点は反省してもいいんじゃないかと思えます。

森 それはあまりにも経済重視であったということですか。

宮崎 そういうことですね。経済を伸ばすためには新しい技術をつくらなければいけない、その担い手をつくらなければいけない、ということだった。ちよつとストリートな言い方になるんですが、そういう感じだと思いますね。全人格的な人間能力の向上というより、

技術に偏った、ということがあると思うんですね。森 当時としては、技術を重視しないと、この国自身が立ち行かないという危機感があつたということですね。

宮崎 そう、危機感があつたんですね。それは「後藤」白書以来言われているわけです。それは間違いだとは言いませんが、それで学校制度とか、教育制度を考えたいということは、ちよつと行き過ぎだつたと思いますね。

中村 僕はその時期に東大にいたけれど、東大というのは、昭和三十年頃まで一学年の学生数が二千人だったんです。それが数年のあいだに三千人になった。その千人増えた部分の大部分は理科系を取つたわけです。そういう時代です。だから特に工学部でしょうね、理学部もだけれど、そういうところを大拡張したという時代であつた。その時代はまた、その卒業生がほとんど羽が生えて飛ぶように売れるという時代だつたわけですね。文科系はわりに前からあまり変わらないということだつたと思うんです。

余計なことをもう一つだけ言いますと、戦争が終わったときに、東大の総長に南原繁先生^{*39}という大先生がなられて、南原先生のとが矢内原忠雄先生^{*40}という、これも植民政策とかおやりになつた、クリスチャンの非常にきつい先生が総長として続いたわけです。その間は理系が伸びないんです。そして矢内原先生が辞められたときに、理系のホープとして茅「誠司」先生^{*41}がなられて、それをきっかけにして、理系がワーツと膨らんでいったんですね。それがちよつと倍増の時にあつたんですね。東大一つ例をとつても、そう

*38 高度経済成長および科学技術の進歩に伴い、技術能力が生産現場では求められるようになった。これを受けて文部省は、「科学技術者要請拡充計画」（昭和三十一年十一月）を策定した。これに加え、経団連等の財界は産学共同・理工系学生増員の繰り上げ達成を要求し、文部省もこれに応え、理工系学生を三九年までに二万人増員すると発表し、私立大学における理工系学部の新設・拡充も展開されるようになっていった。

*39 明治三二（一八八九）年九月五日生まれ。内務省に入るが、その後東大に戻り、教授に就任。自由主義的立場を守り、戦時中も軍部に迎合しなかつた。昭和二〇年三月法學部長、同年十二月戦後最初の東大総長。

*40 明治二六（一八九三）年一月二七日生まれ。住友総本店を経て、東大助教授、大正十二年教授。昭和十二年に発表した「国家の理想」が治安当局からならまれ辞職。戦後東大に復帰、社会科学研究所初代所長、経済学部長、教養学部長を歴任、昭和二六年東大総長に就任。敬虔なクリスチャン。

*41 明治三二（一八九八）年十二月二一日生まれ。東北帝大卒業後、東京帝大助手となり、本多光太郎に師事。昭和十八年東京帝大教授（東京工大教授兼任）。戦後は文部省科学教育局局長の他、日本物理学会会長など歴任し、戦後の科学技術

いうふうな方向転換があったと言ってもいいでしょうね。昔の東大の総長は大変偉そうで、難しいことばかり言っていたんですが、茅先生は卒業式の際に、「小さい親切をしなければいけません」と言ったとかいう話があった、そういうふうなコロッと変わったんです。余計な話だけれど、そういう時代の空気の変わり方がその頃あったんでしょね。

■工業地帯のヘルト化と環境(公害)問題

宮崎 産業経済がそれ行けどんどんというだけではなかった。ですけども、それとの関連で環境問題があったと思います。産業中心、特に産業構造を転換するにあたって、重化学工業化が必要といわれた。いま情報通信化になっていきますが、当時、石炭石油をエネルギーとする鉄鋼業とか、それを使った機械工業とか、あるいは化学工業という産業に重点を指向するようになる。倍増計画と同時に、鉄鋼合理化計画、化学肥料合理化計画など、産業の個別の合理化計画が進むわけですが、それがこんにちで言う「環境問題」を引き起こすことになるわけです。典型的なものが四日市のケース^{*42}ですが、それ以外にも阿賀野川のケース^{*43}とか、いろいろ環境問題がやかましくなってくる。イタイイタイ病^{*44}などの問題が大きくなってくる。

それと同時に、これは倍増計画でも推進したんですが、「太平洋ベルト地帯^{*45}」と称して沿岸地域をどんどん工業化していく。沿岸地域のあちこちに城下町みたいなものができるわけですが、そういう産業立地計画をつくった。そこが公害の発生源になると共に、厄介

な都市集中問題をつくる。東京も大阪も海に面しているわけですが、工業地帯がその近所にできる。

工業化が沿海部に進んだという大きな理由は、鉄鋼の立地や、石油工業の基地が沿海部がいいからです。全部原料は輸入ですから、船で運んでこなければいけない。沿海に置いておくということは、経済の理にかなっているわけです。それで工業が沿海部に立地される。そして原料を入れるために港が整備されるということ。そして、運ぶ船が大型になってくるということ。そして、「重化学工業が重化学工業をさらに促進する」ような産業構造になってきたわけです。

それは一面では非常に便利・効率的になったわけですが、遠いブラジルあたりから、鉄鉱石とか石炭が非常に安く持って来られる。当時よくアメリカと比べられました。アメリカはピッツバーグを中心に鉄鋼業ができています。原料はだんだん海外から持つてこなければならなくなってきたときに、アメリカはニューオーリンズ港に原料を持つてきて、それから鉄道でえつちらえつちらと五大湖の方に持つてくるので非常にコストがかかる。ところが日本は、大型タンカーも大型輸送船もできる。二万トン、三万トンではなくて、桁違いに大きなものが技術革新や鉄鋼が安いということができるようになって、一番安い原料を世界中から探し出して、それを低コストで持つてくる事ができるようになり、日本の鉄鋼業はアメリカの鉄鋼業よりずっと生産性を高くすることが可能になった。

その時には、鉄鋼業が発達する、造船業も発達する、石油工業も発達するということだったんですが、いざある程度まで行ってみると、公害とか都市集中という

*42 三重県四日市市において、昭和三六(一九六一)年に石油コンビナートが操業を開始するに伴い、慢性呼吸器疾患による患者が多発し、「四日市ぜんそく」として広く知られるようになった。

*43 昭和三九(一九六四)年、新潟県阿賀野川下流域において、熊本・水俣病と同様の症状を示す患者が発見され、第二水俣病とされた。その原因としては、昭和電工の工場から排出されたメチル水銀が魚介類に蓄積、その魚介類を摂取することによって起きたことが政府の統一見解として発表されている。

*44 昭和三〇年代に注目されるようになった公害病。富山県神通川流域周辺で発生したことが特徴。神通川上流の鉱山から流出したカドミウムが原因とされた。裁判により日本初の公害病として認定された疾患でもある。

*45 南関東、静岡、愛知、大阪、瀬戸内海沿岸、福岡を貫く帯状のライン地帯を指し、太平洋ベルト地帯と称する。日本の人口や工業地帯の大多数はこの地帯に入っている。(旧通産省の定義では、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、福岡、大分が対象となる)

問題を引き起こしてしまった。多少時間をかけなければなりません、倍增計画の評価は、その十年に限るのではなく、もっと長い目で見れば、間違っていたこともあつたかも知れない。私などは、自分が関わっていたものですから倍增計画にすぐ肩を持ちます、例えば高度成長によつてそういう問題が生じて、成長は同時にそれを解決する能力もつくつた、例えば、ちよつと話が違ふかもしれないが、隅田川が汚水でよくれた。東京の空は排煙で汚くなった、というけれど、金をかけたなら、隅田川にも魚が戻ってきたじゃないか、東京には青い空が戻ってきたじゃないか。これは高度成長のおかげだ。それが貧乏のままだったら、中途半端になっているはずだ。それは今の途上国の都市集中化を見たらよくわかるでしょう、というんです、そのところはまだ、審判は分かれるでしょうね。

森 所得倍增計画を立てるその時、同時代的には、環境破壊とか公害を視野に入れることはなかったということですね。

宮崎 はい、一般的にいつてそうです。「環境破壊」という言葉は当時ほとんど使つておらず、「公害 (public nuisance)」という言葉がもつぱらでした。それは煙が上がりすぎるとか、水が汚れるという程度の問題だったんですね。高度成長に伴つて有毒ガスが出るとか、いろいろ汚染されるといふ認識は薄かつたんじゃないですか。もちろん計画の文中にも、あらかじめやらなければいけないという言葉はありますよ。環境を大事にする計画をつくらなければいけないとか、排水溝をきちんとつくらなければいけないということが書いてありますけれど、それは実質的に主文ではな

かつたですね。そこが反省される点です。

■列島改造と地価問題の発生

宮崎 もう一つは、倍增計画もそうですけれど、特に倍增計画につづいてつくられた田中内閣の日本列島改造論は、日本の国土を近代化したというか、産業発展の基盤を作つたということはありますけれど、いまの公害問題のほかに、土地問題を引き起こした。土地を広げる、広げるために土地に対する優遇策をいろいろとるといふことで、乱開発が行なわれる。乱開発でなくとも、土地の値段が上がっていくといふことで、これが後のバブル経済の一つの原因にもなるということなんです。

土地の取引、それこそさっきの消費者物価や卸売物価の議論ではありませんが、土地の値段というのは資産取引ですから、物価指数に入っていない。入っていないけれど、そこがどんどん上がったわけですね。しかもあまり経済合理性はない。私の親友で「開発天皇」とも呼ばれる下河辺「淳」氏あたりは、「需要があつて土地が売れるんだから、需給関係で土地の値段が上がるのは当たり前じゃないか」と言うんですが、それは、人間の価値が上がつたと解釈される消費者物価とはずいぶん性格が違うと思えますね。そこにもつと古風な土地取引の問題とかが入つていて、そういう問題をずつと引きずっていますね。カネのために土地売りをしたといふこともあるし、土地を買い上げるときの補償費なんていうのも、いまから考えるとめちゃくちゃな値段で払っているわけですね。しかもそれがしば

しば政治と結びついているという問題があつて、それは決して日本のためにはならなかったのではないかと思われるんですが、そういう反省点はたくさんあると思います。

倍増計画の中にどっぷり浸かっていたわれわれから見れば、そういう問題は将来の問題であるし、またそういう問題の解決能力を付けておけばいいんじゃないかと、多少安易に考えたという点は反省できます。だけど、それ以上に反省して、そもそも高度成長が悪かつたんだ、GNPくたばれ、なんていう言葉で表明されることもあります。私はそれは間違っていると、思います。「恒産なければ恒心なし」とか「衣食足りて礼節を知る」といわれるように、ある程度生活水準が上がるために、経済水準が上がらなければ社会はよくならないのではないかと思えます。それもいまの環境論者からいえばまったく間違つた議論だということになるでしょう。私の独断かもしれませんが、私はそういう感じを持っています。

もう一つ、「財政・金融」ということを課題として挙げました。(エネルギー問題は石油ショックの時にお話します) 財政・金融については、当時は高度成長ですから、どんどん税収が上がってくる。財政のバランスは十分に保たれていたわけです。計画の文章にもありますが、将来社会資本充実のために国債発行が行なわれるかもわからないと予想もしていますけれど、そのときにはどうのこうの、まだ国債発行の問題にならない時期だったわけです。十年間はそれではなかったんですが、そういう政策がずっと続く一方で、国債は多少は出してもいいんだ、問題ではないという

考え方の中で、成長率の方は下がってきたという問題があります。ただ計画期間の十年間を取るとそんな問題はなかったと思うんです。むしろ税収が上がつてどんどん減税するというのをやっていましたから、そこは反省点です。

それから、金融のところは、主として民間部門中心ということですが、社会資本の充実ということをやっていましたから、公共投資も非常に大きくて、公的資金の役割も非常に大きかったわけです。民間企業についても、いろいろな公団をつくつて、公的資金をそこに注入したということで、こんにち行政機構上の問題をいくつかり引き起こしているんですが、そのときには社会資本を充実させたり、当面は採算が合わなくてもやるべき仕事ということで公的資金が注入され、それに関連した機関がつくられたということがあつたと思えます。その意味では合理的だったんですが、公的金融をいつまでも続けてきたというところに問題があつたということがいえると思うんですね。

■高度成長における財政金融問題

宮崎 もう一つは、高度成長の投資は日本の高貯蓄を背景にしているんですが、資金は主として間接金融とどうか、金融機関の銀行が集めて、それを産業に融資する。しかもそれはワンセット主義といわれて重工業中心、大企業中心の融資をやってきた。反面、直接融資というのが非常に冷遇された。いまその弊害が出てきているという感じがいたします。銀行の方でも、間接金融だけで金を集めることができなくなつただけで

はなくて、その当時のシステムとして護送船団方式^{*46}ができた。それを政府もある程度利用したという面もあるし、大銀行の独占にも貢献したことになります。それが今日になって行き詰まっているということも、その元は倍増計画ではないかと言われるとちょっと行き過ぎだと思ふんですが、そういう問題がすでに出ることは予想されたのに、軽視したことはあります。

森 倍増計画の立案の過程において、資金的な裏付け、政府財政以外の部分の手当てをどうしていくのか、ということはあるのでしょうか。

宮崎 それは間接金融で銀行が集めている。その銀行が自分の判断に基づいて、大企業中心主義、そして旧財閥中心のワンセット主義で融資をやってきた。同時に財政とくに財政投融資は公的機関が融資をした。

森 民間の市中銀行なり金融機関がうまく動けないときに、公団なり政策金融機関がサポートに回るといふようなことまで踏み込んで、計画の時には考えていなかったんですか。

宮崎 公的機関が融資をしたのは、すぐには収益が上がりませんというか、すぐには採算が上がらないような、あるいはおそらく何年経つても上がらないような公的部門、それは公的サービスでやらなければいけないということでした。それは政府で面倒を見ましょう、ということですね。一般的に資本の収益性が低い、資本の懐妊期間が非常に長いものについては、公共的な投資をやるということですね。その時はそれを誰も疑わなかったと思ふんですね。

森 時限的にここまで解散、ということを目指し

ようという議論はなかったということですね。

■「リボルビング」計画

藤井 初歩的な質問で恐縮ですが、所得倍増計画というのは十年計画ですね。ただ、一九六五年に佐藤内閣ができて、中期経済計画が六四年から始まる。六四年から六八年のあいだというのは――

宮崎 一つの計画が五年経ったら、あるいは十年経ったら次に、と第一次計画、第二次計画というふうに乗換わるのではなくて、ダブっているんです。途中で、計画と実績が非常に離れたから、実質上計画は「死に体」になっているということで、新しい計画に取り換えた。政治的なことといえば、新しい総理になったら、自分の計画をつくりたいということ、新しい計画に乗り換わるといふ事情もあった。

藤井 国鉄や電々等の現業部門は――

宮崎 そういふところは、十年計画でだいたいそのまま行っているんです。それでもその個別計画も七年ぐらいすると狂ってくるから、今度の小泉内閣は個別の長期計画をやめましょうというわけです。それもいろいろの評価があり得ると思いますね。いずれにしても、日本の経済計画というのは、ソ連とか中国みたいに、五ヶ年計画一つが済んだら次の五ヶ年計画を作るんだ、とやるのではない。「リボルビング計画」だ、というのが大来さんの主張だったんです。三年なら三年経ったら、その情勢に合わせて新しく切り換えていく回転計画というんでしょうか。

藤井 あまり硬直的ではなく、ということですね。

*46 大蔵省の金融行政において、金利規制をはじめ種々の規制を行う際に、経営効率の最も悪い金融機関の存在を考慮して規制の条件を定め（具体的には厳しい参入規制、業務規制や金利規制等）、金融機関が安定的な利益を上げられる状況を維持し、既存の金融機関がすべて存続していきけるようにした政策であった。

宮崎 よく言えば硬直的ではない。

森 いま途上国支援で「ローリング・プラン」という言葉で呼んでいますね。

宮崎 ローリング・プランでもいいんですね。リボルビングですね。

■ 経済企画庁の自立性

村井 所得倍増計画の作業は非常に大きな大変な作業だったと思うんですが、それは宮崎先生が、大来局長の下でのびのびできた状況で、実質的にやられてと思います。このころには、総合計画局のみならず経済企画庁は、安本時代から数えまస్తుもう十数年経っているわけですが、このような大きな作業をし終えた感想として、経済企画庁の自立性というか、組織として確立したとか、何か感じられたことはあるでしょうか。大来局長も生え抜きの方ですね。

宮崎 それは時代だと思っんですね。終戦直後の何もなかった時期から始まったときには、傾斜生産を中心にして統制経済でした。その時は司令部のバックアップもありましたけれど、経済安定本部というのは権力的には非常に強力であった。しかし、その成功の故に、というのは言い過ぎでしょうか、成功の故に統制が必要でなくなってきた。いったん経済審議庁という組織替えがあつて、実的には縮小するわけです。しかし「もはや戦後ではない」ということになる、今度は自分で前向きな自立計画を作らなければいけないという事になって、経済企画庁になる。そのいちばん最初の内閣が鳩山内閣の時ですが、それはまだ占領期の

問題を引きずっているということがあつた。それは政治の問題として安保騒動になるわけですが、経済でも過去の清算をきちんとやって、自分の力でやろうということ、たまたま「勃興期だ」という理論が出てきたもの、池田さんが先頭に立った。そうすると内閣総理大臣がみずから指揮するものですから、各省もついてくるわけですね。

例えば大蔵省も、岸さんの倍増構想の時には反対するんです。佐藤さんが大蔵大臣で、「倍増なんていうのは数字でなかなかできないよ」というようなことで、大蔵省は倍増構想をつくるのに消極的だったんです。ところが、大蔵次官もやった池田さんが総理になってやるといふことになる、これは協力べきだといふことになってくるわけですね。それで池田さんから佐藤さんを経て、田中さんはとくに地域開発をやつていくということになります。その開発の仕事は田中さんが企画庁は委任しますが、両方合わせた勢力というのは、安定本部ほどではないにしても、かなり強まったと思っんですね。しかも自由化計画というプログラムは、実際は各省と相談するんですが、権限上は企画庁がやっていたわけですね。だからある意味ではまだ強力であつたと思っんですね。田中首相のお声がかかりで国土開発が政策の前面に出てきて、やがて開発局は国土庁になって、経企庁から離れていきますが、

村井 このころ経済企画庁長官は、大蔵省出身の迫水「久常」さん[※]ですね。

宮崎 迫水さんはその時はもう政党人ですからね。大蔵出身という感じはない。それは佐藤さんだつて運輸省出身ですし、池田さん自体も大蔵省出身ですが、迫

※ 明治三五（一九〇二）年八月五日生まれ。東京帝国大学卒業後、大蔵省入省。昭和九年岳父岡田啓介首相の秘書官となる。二・二六事件当時、首相救出に活躍。同二〇年鈴木（貫太郎）内閣の書記官長となり、終戦工作の舞台裏で奔走する。昭和二年公職追放、同二六年解除。昭電疑獄事件に連座し起訴されるが無罪判決。同二七年衆院議員、のち参院議員（四期）。その間池田内閣の経済企画庁長官、郵政相を歴任した。

水さんもそういう感じがない。その前、岸内閣の時に倍増が云々といったときは昔野和太郎さん⁴⁸という大学の先生が経済企画庁長官だったんですね。この人はその前から企画庁のシンパでして、ほかの大臣がどう言っても、企画庁はこうだ、これをやるべきだと言って、人的にもなるべくよその省の人を使わないようにということ、内部登用をずいぶんした人です。

村井 所得倍増のときに、池田総理がみずから乗り込んでくるとなると、やや長官の影が薄いということにはなりませんか。

宮崎 やはり第一線の指揮官で、いちばん先頭に立って指揮するのは企画庁長官ですね。

中村 それは問題にならなかつたということですね。宮崎 それから実施される段階で、特に地域開発の方ですが、そして佐藤内閣のことですが、やがて池田さんの秘書官であつた宮沢さんが長官になるんですね。ついでに言えば、政治的な政策転換に池田さんは「寛容と忍耐」ということを言われて、「寛容」ということは秘書官の一人である宮沢さん、「忍耐」という言葉はもう一人の秘書官の大平さんが言い出されたと聞いています。

中村 池田さんは、いいブレインを持っていたのと同じに、部下にも非常にいい人を選んで使っておられたということはあるでしょうね。あとから見ても、大平、宮沢という二人は抜群でしょう。あとで宮沢さんは企画庁長官になって、一度ならず企画庁長官として何度も来られた。

宮崎 政界があまり所得倍増に口を出さなかつた。それは池田さんが率先しているという意味もあります

が、いまの小泉さんとはちよつと違うんですけれどね。それから政界は日米安保の問題ばかりで、経済問題だけを一生懸命議論するという状況ではなかつたということがありますね。

中村 一つだけつけ加えておくと、当時社会党は安保問題で、真つ向から岸内閣に対立して大変だった。ところが池田内閣が出来て、池田さんが倍増計画を中心⁵⁰に言いだしたときに、社会党は安保と言つていらなくなつたんですね。そして自分が天下を取つたらこういう計画にするという、倍増計画よりももう少し成長率が高いものを社会党は作つたんですね。

宮崎 それは私も社会党と接触しましたけれど、成田「知己」さんが委員長になりました。政治的なゴタゴタが収まつて、きちんとやれば社会党なら成長率は七・二%より高い、八・九%で行きますと言つた。その当時は野党には成長率が高過ぎるなんていう議論はなかつたんですね。ただ社会党の中でも、木村禎八郎さんは「そんなに成長して物価は大丈夫なのか」といわれた。それから都市問題でも「本当に生活が良くなるのか」ということを言つておられました。その点では木村さんは非常に真面目にこのことを議論された方です。立派な議論をされた方で、私は主張は違つても人間的には尊敬しています。

中村 真面目な方でしたね。僕も存じ上げています。

宮崎 私も参議院の先生の部屋に何度か行つたんですが、最初の頃はまだ自動暖房ではなくて石炭ストーブを焚いていた。先生みずからそこに石炭をくべたり、お茶を入れてくれて、「これはどうなつていゝんですか、私はこう思います」というような話をした。ああ

⁴⁸ 明治一八（一八九五）年六月二〇日生まれ。京都帝国大学卒業後、大阪商科大学教授等を経て、昭和十一年大阪府理事、同教育部長を歴任。同十七年より衆院議員（当選九回）。岸内閣の経済企画庁長官、佐藤内閣の通産相、経済企画庁長官。この間、昭和高等商業学校校長、大阪経済大学教授も務めた。

⁴⁹ 宮澤氏は、①昭和三七（一九六二）年七月十八日～三九年七月十八日、②昭和四一（一九六六）年十二月三日～四三年十一月三〇日、③昭和五二（一九七七）年十一月二日～五三年十二月七日、以上の三度にわたり経済企画庁長官を務めた。

⁵⁰ 大正元（一九一〇）年九月十五日生まれ。昭和十年三井鉱山入社、二一年三井化学を退職、戦後初の衆院選に日本社会党から当選（以後連続十二回）。政策審議会長等を経て同三七年書記長、四三年委員長。六〇年安保（昭和三五年）の際には左派の論客として活躍、また党内左右両派の仲裁役として挙党体制の確立に努力した。

⁵¹ 明治三四（一九〇一）年二月二日生まれ。時事新報、エコノミスト等を経て北海道新聞論説委員。昭和二年参院選を社会党にて当選（当選四回）。同三三年労働者農民党を結成。三二年社会党に復帰。所得倍増論をインフレ政策、列島改造論をインフレ・公害促進政策と批判。四

いう先生も、社会党には少なくなりましたね。その後、木村さんとはかなり形が違いますが、堀昌雄さん^{*52}とか武藤山治さん^{*53}という人は、こういう経済問題について非常に熱心でしたね。政府も一目おいていたのではないのでしょうか。

中村 だけれども僕が言いかけたことは、池田内閣が倍増計画といって、社会党がそれを作ったというのは、池田さんの方の土俵に引きずり込まれた。違う土俵で相撲をとっていたのが、池田さんの土俵で引つ張り込まれたから、それだけで負けなんだと言いたかったんです。

宮崎 おれがやればもつと高くなる、という言い出し方が問題だったんですね。それはちようど、小泉さんに対して、民主党や社民党が、われわれが改革をやればもつと実効が上がるといふのと同じで、相手の土俵に入っているから、不利ですね。

中村 そこが池田さんが大勝利した理由なんだろうという気がしますね。

中村 このあいだ高原さんが亡くなって、あれあれ、と思っただけだ。

宮崎 倍増計画の話の中で高原さんの名前を申し上げるのを忘れていました。倍増計画のことは日本経済新聞がよく取り上げてくれました。それは円城寺(次郎)さん^{*54}が、この問題に大変関心があった。関連の学者を呼んだり、そういうこともしてくださいました。それからジャーナリストの第一線では、毎日新聞の『エコノミスト』が熱心で、その記者が高原さん、当時は結婚前で小林さんでした。小林須美子さんがよく取材に来られました。下村さんはあまり人に会わない人なんです、高原さんにはよく会っていました。一橋では経済企画庁の海野(恒男)君^{*55}と同期でよく来ていました。所得倍増計画のPRをやって貰いましたし、経企庁のシンパで、海部内閣では経企庁長官になられました。余計なことですが、ヤクルトファンでセ・リーグ会長でした。

中村 高原さん(当時の小林さん)はたしかに大活躍でしたね。僕らもときどきつき合っていました。そのあと辞めて、経済評論を書いたりしておられたんですけど、そのうち大臣になってフットライトを浴びて、それから大活躍だった。

*52 六年参院選で敗れ、木村経済研究所を創立。

*53 大正五(一九一六)年十二月七日生まれ。大阪大学副手を経て、尼崎市に診療所を開設。昭和三年以来社会党から衆院議員に十一選。党政審会長、五八年党副委員長を歴任。

*54 大正十四(一九二五)年七月八日生まれ。働きながら学業を続ける。昭和二七年大学院を中退し館林女子高教諭、三五年衆院議員に当選(通算十期)。平成五年、政界引退。

*55 高原(旧姓小林)須美子。昭和八(一九三三)年六月十六日生まれ。昭和三一年毎日新聞社入社。「エコノミスト」記者を経て、同三八年フリーに。平成元年海部内閣で民間女性初の入閣(経済企画庁長官)。女性初の行革審委員、のち駐フィンランド大使、プロ野球セ・リーグ会長に就任した。平成十三(二〇〇二)年八月十九日没。

*56 明治四〇(一九〇七)年四月三日生まれ。昭和八年日本経済新聞社の前身・中外商業新報社に入社。四三年社長を経て、五一年会長。また日本公債研究所会長、日本経済研究センター会長、経済審議会会長、東京証券取引所理事、石油審議会会長、原子力産業会議会長などを歴任した。

*56 第三回の章、註三参照。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

高度成長の光と影

第6回

[2001年10月16日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第6回質問項目

開催日：平成13年10月16日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、前回お話をくださった事項に関連した追加の質問をさせていただき、そして前回準備していただいた項目に添って高度経済成長期の後半から石油ショックへと移る時期についてお伺いしたいと思います。

- ① 前回、資本自由化と貿易自由化に関するお話がありましたが、貿易自由化（昭和35年6月24日に貿易為替自由化計画大綱が閣議決定）のなかで農業関連の自由化を巡る議論をもう少しお話ください。前回の冒頭、米の自由化がまとまりかけたと言及されていますが、その背景などお話をください。
- ② 昭和30年代後半から昭和40年代にかけては、国際的な経済協力が進む一方で、冷戦が激化し、軍事的な緊張の高まった時代でもありました。そうしたなか、日本は先進国の仲間入りを果たすとともに、経済援助・協力の一翼を担うようになりました。他方で自由貿易体制への不安も強かったと聞きますが、経済企画庁内部での議論などお聞かせください。
- ③ 日本は、東京オリンピック閉会を境として「40年不況」へと転換し、こうした中、池田内閣から佐藤内閣へと政権は交代します。佐藤内閣内閣の下、日本経済は再び好況を回復し、国民生活の向上も顕著になります（3C時代の到来、中流意識階層の増加など）。その一方で、公害問題、物価上昇など問題も顕在化します。そうしたなか先生は、昭和41年に『暮らしの経済学』で“生活に奉仕する経済”に関する論文を発表されています。執筆された背景などお聞かせください。
- ④ 池田内閣を継いだ佐藤内閣は当初、高度成長のひずみの「是正」を謳い文句に、「社会開発」を提唱しました。その後の帰趨をも含めて、企画庁内ではどのような受け止め方をされたのでしょうか。
- ⑤ 佐藤内閣では、「中期経済計画（昭和40年1月）」、「経済社会発展計画（昭和42年3月）」、「新経済社会発展計画（昭和45年5月）」の3つの経済計画を発表し、“均衡のとれた経済発展”を標榜します。また昭和44年5月には「新全国総合開発計画」を決定し、高度経済成長の持続的發展を目指すための大規模開発を推進します。先生は、昭和42～44年まで内閣調査課長をされておりますが、調査局からみた当時の経済計画についてお話をください。
- ⑥ この時期には宮沢喜一氏や河野一郎氏など、個性的な企画庁長官の就任もありました。宮崎先生にとって、特に印象深い長官の方などは、ございますでしょうか。
- ⑦ 宮崎先生は、昭和40年6月の国民生活局の設置に関わられたとお伺いしていますが、その時に思い出深いことは何かありましたでしょうか。

第6回「高度成長の光と影」

(60. 12「倍增計画」発表～73. 10第一次オイルショックまで)

1 EPA周辺

私…計画課課長補佐(60年12月)、国連出向(61年1月～63年7月)、帰国・調査官(63年8月)、生活課長(65年6月～66年12月)内調課長(67年1月～69年10月)、調査官・参事官(69年11月～71年5月)調査局長(72年6月～76年1月)

EPA…「倍增計画」答申(60年12月)、首相(池田～佐藤64・12～田中72・7)長官(迫水、藤山、宮沢、高橋、宮沢、菅野、佐藤、木村)

2 経済動向

*GDP(62、65、70、71、73、に低下するも成長率高し。8～12%)卸売物価安定、消費者物価漸騰、失業率(1%台前半)経常収支黒字(漸増)

*中期経済企画(1964発表、ひずみ是正)生活白書(1966「生活に奉仕する経済」)経済白書(1969「能率と福祉」、1968「国際化……」、1969「豊かさへの挑戦」)

*貿易自由化構想(60・1)OECD加盟(64・4)、日韓基本条約(65・6)、ケネディラウンド(67・5)、資本取引自由化方針(67・6)、沖縄返還(71・6)、日中共同声明(72・9)、変動相場制移行(73・2)

3 高度成長の功罪

*安保騒動(政治)→慣用と忍耐→「経済の時代」へ(経済)ただし政治は沖縄問題

*先進国仲間入り(冷戦下で西側の一員としての責任増大)

*負の資産生産者優先主義→消費者の権利→「生活に奉仕する経済」

経済中心→福祉・環境問題→社会開発政治スローガン:「ひずみ是正」「ゆっくり歩こう」「歩行者優先」「経済開発と社会開発のバランス」

*反成長論の弱さ……経済基調良好(景気循環あり)、物的貧困解消、沖縄問題あり。国際社会での責任。反論の統計不整備。反論の理論化不十分。

4 若干の個別問題公害、都市問題、インフレ問題、消費者の権利……

5 次回(第7回)

石油ショックと国際環境変化への対応。「油上の楼閣」の崩壊。

国際協調問題増える(マクロ経済、経常収支問題、インフレ問題、南北問題……)

■話の前に—アメリカ同時多発テロ後の日本

宮崎 今日、アメリカの同時多発テロ後初めての国会ですね。

中村 ええ。世の中はすっかり変わったみたいですね。

宮崎 どの程度変わったんですかね。

中村 変わったみたいだということ、もう少し経たないと本当には変わったかどうかはわかりませんね。

宮崎 みんな変わった、変わったと言っていますけれど。経済の分野では景気を一段と下押ししたことは事実ですが、経済基調とか、経済政策はどこまで変わるんですかね。

中村 さあ。だけど三十兆円以内の国債を。

宮崎 まだ政府は頑張ると言っていますね。

中村 来年は頑張るけれど、今年はどういい、と言ったんじゃないですか。

宮崎 まだ今の補正予算の時点では変えないと言っているが、来年度予算でも頑張っているのかな。

中村 それはわかりません。小泉さんは前に景気のいいことを言ったから、いまから引っ込みが付ないんでしょう。

宮崎 スローガンとしては判りますが。あれだけ強調してきたことを変えるのは厭でしょうね。アフガンだつて格好いいことばかりポンポン言っていて、フォロワーアップは大変でしょう。

中村 その代わり、韓国に行つては。

宮崎 中途半端ですね。先方は礼を失することはいいませんが、成功したともいえない

い。中国もそうですね。

中村 ご本人は「自民党総裁に」立候補するときに、総裁・総理になれると思っていなかったんじゃないですか。

宮崎 だから結論としてどう発言すべきか、準備不足の所があるんでしょうね。

中村 総理になれると思わないで、格好いいことだけ言っていたから。

宮崎 なつちやつたから、言わざるを得ない。

中村 なつちやつたから、靖国神社でもとにかく行かないわけにはいかない。

宮崎 行つたら行つたで問題を起こしてね。

中村 だけどどうも、なれるとは思っていなかったんじゃないかな。なれると思つたらあまり無茶なことは言えない。

宮崎 もうちょっと現実的に対応したでしょうね。

森 特に外交の方が弱いようですね。もうちょっと根回しというか、気を遣つてから発言されればいいと思うんですが。

中村 おまけにあの外務大臣^{*}を選んじゃつたから(笑い)。

宮崎 あの外務大臣はいいところもあるんです。省の改革をするとか、政策でも感覚は悪くない。いいことも言っているんです。だけどやり方が下手なんです。中村 だけどまだ世論調査の人気は高いですね。不思議だな。どうもおかしいですね。

森 面白いですね。決定的な失敗をしなくても、森前首相のようにどんどん批判を受ける方もいるのに。

宮崎 このごろは戦前から戦争中にかけてみたいな感

* 田中真紀子氏のこと。後、同大臣は二〇〇二年一月二十九日、外務省を混乱させたとして更迭された。

じが多少ありますね。まともな論理で政府も政党も、そして国民も動かない、かなり感覚的です。

中村 あの頃はみんな総理大臣がお粗末だったから、どうしてもああいうふうになっちゃったんでしょう。近衛「文麿」さん²なんかひどい総理大臣だったと思うんだな。何度も総理大臣をやっているから、あとになって少し良くなったかもしれないけれど、そのときはもう間に合わない。

宮崎 言論界もそうですね。なんとはなしに大勢に流されている。テロはけしからん、まではいいですよ。それから先の解説とか展望になるとどうも……。

中村 この前湾岸の時に評判が悪かったというので、今度は――。

宮崎 外務省があんな言い方をしたからですよ。四〇〇億ドルの戦費の中で二三〇億ドルは日本が持ったわけですね。それなのに「あんな小切手を切っても駄目だ、血も流さなければいけない、汗も流さなければいけない」といつているでしょう。このごろの戦争は血を流さないことがいい戦争なんです。アメリカなんて湾岸戦争以来、今度もほとんど戦死者はいないんですよ。だからアメリカでは「血を流せ」なんて誰も兵隊に言わない。それから「汗を流せ」なんて言うけれど、湾岸戦争で日本がお金を出したのはみんな国民の税金ですよ。あれは国民がみな汗を流して出しているわけですよ。汗を流してちゃんとお金を出しているじゃないかと言えはいいのに、「すみません」と言うものだから、今度は「Show the flag」なんて言われて、「ハイ」なんて言っている。

中村 湾岸の時は総理大臣は――。

宮崎 海部さん。慌ててたんですね。湾岸戦争が終わったら、クウェートがいろいろな国に対する感謝をしている。その中にあれだけ金を出した日本の名前はなんでしょうね。そんな馬鹿なことがあるかと思えますよ。それで一方では、いま中国への援助を議論するとき、中国は感謝の念を示さないから駄目だ、援助を減らせと変なことをいつているでしょう。湾岸戦争のあとで、クウェートは何も感謝しなかったのに、こちらでは「済まなかった」と詫びている。

ところで戦争中の臨時軍事費というのは、機密費みたいなものですね。予算審議もやらないでしょう。決算はやるんですか。

中村 予算はフリーパスですね。決算はまだやっているんだそうです。大蔵省で聞いたら、まだ会計は締め切っていないそうですよ。だから太平洋戦争の時の臨時軍事費は会計が残っている。

宮崎 帳簿というか、決算書のようなものはあるんでしょうね。

中村 それをつくっているわけです。

宮崎 領収書なんかちゃんとあるんですかね。

中村 あるんでしょうね（笑い）。領収書は、陸軍で受け取りました、で片づけちゃうんじゃないかな。

宮崎 湾岸戦争の一三〇億ドルの決算書を出さないと具合が悪いと思えますね。今すぐというと、そこそ機密でしょうけれど、十年経ったら、やはり公表しなければおかしいですよ。国民の税金ですから。それとも例外的に聖域ということなんでしょうか。

森 日本は湾岸戦争で四分の一以上出した。四〇〇億必要だと言っていないながら、アメリカは四〇〇億使わな

² 戦前、三度にわたり総理大臣職を務めた。当初は革新派として期待を集めたが、日中戦争勃発に際して不拡大方針を維持できず、翌年「国民政府を相手にせず」と声明を出すなど政策面での失政が少なくなかった。第三次内閣においては、日米開戦の阻止を目標としたが主戦論の前に総辞職した。革新意図と予想外の結果との落差にしばしば感傷的になり、「すぐ辞めたがる男」などとも評された。細川護国元首相の祖父でもある。

かつたから、結局半分ぐらい日本が出して、アメリカが儲けたといえますね。それも本当にそうなのか、どうなのかわからないですね。

宮崎 それにクウェートを民主化すると言っていたけれど、民主化はどれだけ進んだのかな。

中村 例えばイラクとの関係は依然としておかしいし。

宮崎 外務省の役人というのは税金というのは全部『機密費』だと思っているのかな。自由裁量で決め、内容は公表しない。

中村 このごろ外務省は評判悪いけれど。外務省もこのごろ変な金を使って叩かれたから。

宮崎 とここで今日は、こういうことでお話したいと思います。「第六回『高度成長の光と影』を配布する」。森 まずお考えいただいたことに沿ってお話いただければと思います。こちらの方で質問がありましたら、挟ませていただきます。

■ 経済の領域拡大と倍増計画後の諸問題 調査官時代

宮崎 今日は、所得倍増計画を発表してからどうい問題が生じたか、われわれはそれに対してどういことをしたか、お話ししたいと思います。倍増計画のあとずっと高度成長がつづくわけですが、高度成長のプラスの面は、だいたいこの前お話ししました。いざ倍増計画が始まると、いろいろ問題が出てくるし、出てこなくても、こういう問題が出てくるのではないかという悪い影響の予兆的なものが出てくるということがありました。それから高度成長の過程で、国際社会に入っ

ていくということ、それらに関連した動きがいろいろあります。今回は倍増計画を発表したあと、第一次オイルショックまでどうであったか、私がどういう関わりを持ったかということについてお話ししたいと思います。

ひとこと言えば、一九六〇年十二月から七三年十月のオイルショックまでの約十三年間のあいだ、三つぐらい私の周辺で問題があつたろうと思います。第一に、基本的に日本経済は明るい面が目立って、いわゆる高度成長の「良き時代」を経験しています。途中で景気変動が出てまいります、それもそれほど大きくないということ、一応順調に推移している。第二に、しかし、これで大丈夫だろうかという点も出て来ている。例えば物価や賃金の問題、成長の影でどちらかといえどなござりにされていた環境の問題、福祉一般の問題などなんとなく悪くなるのではないかという予感めいたものも出てきた時代だと思えます。

それから第三に、国際化が進み始めて、成長のおかげで一九六四年四月にはOECDに入る、つまり先進国の仲間入りをするんですが、それに関連して国際的責任が大きくなるというか、完全な国際化に向けて色々の課題が大きくなってくるということです。具体的な貿易や資本の自由化も進む。

その中でたまたま私は、倍増計画が発表されたあと、一九六一年一月から国連に出向しますが、アメリカではちょうどケネディ大統領が就任するときでした。そして六三年七月に帰ってきますが、その直後にケネディが暗殺される。つまり、ちょうどケネディが大統領をやっているあいだ、私はまるまる国連に行っていた。

ある意味では、アメリカもこれから新しい「ニューフロンティアの時代」を、と張り切っていた時代だと思います。しかし途中でキューバ危機[＊]があつたりして、経済の問題とは別に、アメリカも政治的・外交的にも問題を抱えていたという時代です。そういう意味から日本の国際化も、西側の一員としての日本の国際的責務ということであつて、今日的なグローバルな国際化の中の日本ということではなかつたと思います。私は官房とか調整局の調査官をやっていました。そして六年六月に国民生活局ができ、その初代の国民生活課長になりました。六六年十二月まで生活課長で、六七年から六九年十月まで内国調査課長をやりました。そしてその後、兼任を含みますが、調整局、調査局、官房の調査官とか参事官をやつて、七二年六月に調査局長になり、やがてオイルショックを経験することになります。

そういう一連の仕事を主として調査官としてやってきたわけですが、そのとき企画庁は誰の下でどういうことをやったか。倍増計画は一九六〇年十二月に発表して、それが済んだあと私はアメリカに行っているんですが、帰ってきましたらまもなく、総理大臣が池田さんから佐藤さんに替つた[＊]。佐藤さんはだいたいお長く続けて、田中さんに移るわけです。経済企画庁長官はその間に何人か替わつております。迫水「久常」[＊]さんとはほとんどすれ違いで、私はそれほど近くで仕事をしたわけではありません。調査官、生活課長の時は藤山「愛一郎」さん、色々の意味で大変物分かりのいい大臣でした、宮澤「喜一」さん、高橋「衛」さん[＊]。そして調査局に移つて、内国調査課長で、宮澤さん、

菅野「和太郎」さん[＊]となります。そのあと参事官をやりませんが、その時期には、佐藤「二郎」さん[＊]、木村「俊夫」さん[＊]が長官でした。それぞれ個性のある大臣で、例えば佐藤さんは豪放に見える反面、細かい点も神経質に気にされた。菅野さんはいわゆるプロパーの人を大事にして、他省の省益に拮据されるような役所になつてはいけなさいといわれた。木村さんは大筋は事務方に任せてくれた。しかし、政策のPRについては気をつけるよういわれた。ただ、事務局には緘口令を敷く一方、御自分は意図的にいろんな情報をリークされたりした。いずれもお仕えしていい方でした。

国民生活局準備室

宮崎 日本経済が変わつていくとともに、私の仕事も変わつていきました。ある意味では日本経済の変わりを象徴しているような動き方をした感じがいたしました。つまり高度成長の中で、消費者問題が出てきたり、生活環境の問題が出てきた。それから、物価は高度成長の時には比較的安定していたんですが、公共料金をどうするかという問題がその時代からやかましくなつてきました。そうした中で、生活一般とか消費者行政とか物価対策を考える新しい局を作るべきではないかという話が出てきます。そして六五年六月に国民生活局が発足するわけですが、その前の一年間、私は官房の調査官をやり、国民生活局準備室という庁内限りの機構で仕事をしました。そこで、生活局は何をやるべきか、どういう人員でどういう予算をつくるのかというところで、生活局をつくる準備の仕事をやりました。生活局準備室というのは、三人か四人ぐらいのスタッ

＊一九六二年十月十四日、米空軍の偵察機がキューバにソ連製ミサイル基地を発見し、ケネディ大統領はその撤去を要求、キューバを海上封鎖した事件。アメリカ側はキューバからのミサイル攻撃は、ソ連の対米攻撃とみなし、ただちに報復するとの態度をとつた。国連緊急安保理事会や非公式の接触が功を奏し、ケネディはキューバ不侵攻を約束、フルシチョフ書記長は十月二十八日、ミサイルの撤去を発表した。かくして、米ソ核戦争の危機は回避された。

＊病氣入院中の池田勇人首相は、東京オリンピックが終了した翌日、昭和三九（一九六四）年十月二五日に辞意を表明し、これを受け同年十一月九日に佐藤栄作内閣が発足した。

＊第五回の章、註四七参照。

＊明治三六（一九〇三）年二月二六日生まれ。東京帝大卒業後、台湾総督府に入り、台北州知事で終戦。戦後昭和二四年初代国税庁長官になり、シャープ税制を実施。同二八年参院選に全国区から初当選（通算三期）。三九年経済企画庁長官に就任。

＊第五回の章、註四八参照。

フで、予算要求とか法律をつくって、関係省庁、法制局、自民党と折衝しながら、新しい局をつくるということをやったわけです。

外部の方はあまりおわかりにならないでしょうが、役人にとって法律をつくるということはやり甲斐がある仕事です、私自身はそんなことを感じませんが。だから、あの法律は自分がつくったということをつまでも言うわけです、それに必要な予算を大蔵省から取ってくることも役人としてのやり甲斐のように考える向きがあります。企画庁全般はあまりそんなことは考えなかつたし、私も仕事をすればいい、この場合ですと生活局ができればいいと思っていたので、法律をつくること自体に凄いいことをやっているという感じは持っていませんでした。ただ、国民生活局をつくらなければいけないという時代になってきていましたから、それはどうしてもつくりたいという感じが強かったです。それで各省とか法制局に法律の説明をして、企画庁の設置法を変えろとか、整理をするということでも交渉しました。

これはエコノミストとしては本当につまらないことですが、法制局というの是一条一条、そして一行一行、さらに一言一句、よく言えば法令の審査をし、悪く言えばケチをつけて直させるということで、それこそ徹夜に近い仕事をずいぶんやりました。その最先端の現場の仕事をやりました。

森 その「生活局準備室の」三、四名の方というのは、宮崎さんがヘッドで、あと下の方がなさるんですか。

宮崎 いや、ヘッドは矢野「智雄」¹¹さんで調査局長と兼務しておられた。実質的には私が室長代理で、あ

と法律の専門家が一人、それから予算、経済一般の担当官が二人いました。後に水資源局長になった白井氏や物価局長になった海野氏の若かりし頃です。それだけで、法律、予算の折衝をしたわけです。ただ法制局には、別府さんという参事官がたいへん物わりのいい人として、厳密に法令審査してくれましたが通りましたし、国会でも、他の省との権限調整でずいぶん突っ込まれましたが、時代が時代だということで、うまく行きました。

森 その権限調整というのは、どこをやったんですか。宮崎 権限調整のときに難しかったのは、ものによっていろいろ違うんです。例えば生活課では福祉の問題をやるということで、当然これは厚生省にも関わりがある。厚生省の権限はこれこれだから、社会保障についてこういうところは入れてはいけないとか、いろいろ言ってくる。

それから消費者行政をやるとした場合、いちばん気にしていたのは同じような仕事をやっていた通産省です。これも通俗的な言い方をすれば、通産省の消費者行政はどちらかといえば生産者側に立っていて、消費者から苦情を言ってきたり問題があっても、生産者の側に立って問題を解決するという考え方が強かった。もちろんそんなに露骨ではなくて、通産省も消費者の立場を考慮しながらということではあるんですが、どちらかといえば生産者の側に立って消費者行政を考えている。だから何をやるか、こういうことをやってはいけないとか、検査については通産省がやるのか、いろいろな権限争いがありました。

それから物価に関しては公共料金の問題が中心でし

* 大正二（一九一三）年五月一日生まれ。東京帝大卒業後、大蔵省入省、主計局長、事務次官を歴任して退官。昭和四二年参議院議員となり、四五年第三次佐藤内閣の経企庁長官となる。

* 明治四二（一九〇九）年一月十五日生まれ。東京帝大卒業後、逓信省に入り運輸省に転じたが、故佐藤榮作首相の要請で政界に入る。昭和四六（一九七一）年七月五日発足の第三次佐藤内閣改造内閣で経企庁長官に就任。佐藤内閣の正・副官房長官時代は首相を補佐して「核抜き」の沖縄返還に尽力した。田中内閣の外相も務めた。

*10 表一参照。

*11 大正九（一九二〇）年三月一日生まれ。昭和四二年経済企画庁調査局長、四五年総合計画局長、四七年事務次官を歴任して四八年退官。

たから、公共料金を所管しているのは運輸省との交渉が多かったと思います。鉄道料金ですね。公共料金ですから、ほかに電気・ガス料金とか、郵便料金とか、各省がいろいろ言ってきた、調査権限はどうだとか、規制はどうやるかということについて、先方は自分たちの権限は守りたいということ、その権限調整が非常に大きな仕事でした。

しかし全体としては、さつき言いましたように時代が時代ですから、それはけしからん、と全く否定的には各省ともならなかった。ほかの省でも見られるように、新しい局をつくるときの苦労は一通りはしましたが、一つの仕事をやったと思っております。

その際、予算を作るわけですが、法制局とあわせて非常に力になってくれましたのは、当時企画庁の官房長であった村上孝太郎さん¹²です。この人は非常にやりの大蔵省の主計官でした。有名な話ですが、防衛庁が出してきた予算を見ながら、食事の材料をこういふふうを用意するという要求があったので、それがどの程度調達できるかということで、自ら朝早く市場に行って予算要求書とチェックして、これは無理だとか合っているとかやったとか。それから予算要求が気に食わなかったらテーブルをひっくり返して、「もう帰っちゃえ」と言うような荒法師で有名だった人です。

その村上さんは生活局の新設にはたいへん積極的でした、法制局にも話をしてくれる。予算要求のときには、主計官は自分の後輩ですから、どんどん要求してくる。一般的な予算のほかに、調査費みたいなものもありました。その中には生活に関連する指標を充実しようということで、基本的な消費者物価とか製品の

普及率などの資料はあるんですが、それを総合化して生活関連指標をつくらうという話があった。私たちは生活関連表と呼んでいたんですが、ちょうど産業の連関表と同じような形で、生活に関連する総合的な指標をつくらうということでした。これはアイデアとしては面白かったと思いますし、ぜひやらなくてはいけないということだったんですが、理論付けが非常に難しいし、どういう統計を組み合わせるか、それで生活の実態を反映できるかという問題は非常に難しい。本来なら、それをきちんと理論化する統計を二、三年試行錯誤でつくってみた上で、生活連関表をこういうふうに作ります、予算をください、とやるわけですが、そのへんのところを省略して、こういうものをつくりたいと、予算要求書を出した。その中には、よその国はどうやっているか、特に北欧諸国が進んでいるだろうということ、調査団を北欧中心に何カ国に出すというふうな経費まで盛り込んだんです。そして大蔵省に持ち込んだ。

そして大蔵省に持ち込んだときには、村上さんはちやうど大蔵省の官房長になっておられた。「こういう予算が出て来るからよく見てやれ」と官房長が主計局長、主計官に言っている。それでびっくりした主計官がよく検討してみたけれど、生活連関表なんてよくわからない。こんなものできるかどうかわからない。ふつうなら、こんなもの駄目だと主査か主計官の段階で当初はゼロ査定かと私どももある程度覚悟していたんです。ところがその主計官、巨理¹³「彰」さんという人ですが、私のところにやって来まして、「宮崎さん、こういう予算が出ているんだけど、これは何に使い

¹² 村上氏は池田、佐藤両内閣で経済企画庁官房長を務めた（一九六三年四月二日～六五年六月十五日）。大正五（一九一六）年六月二九日生まれ。東京帝大卒。大蔵省に入省後、主計関係を歩く。ガンを克服後、経企庁官房長、大蔵省官房長、のち大蔵省事務次官。昭和四六（一九七一）年に参院選当選。だが、登院したのは一日だけで、三カ月後には癌に倒れた。

¹³ 巨理氏はこの時大蔵省大臣官房主計官。大正十四（一九二五）年三月二〇日生まれ。大蔵省主計畑を歩み、昭和四八（一九七三）年防衛庁に転じ経理局長。同五二年に防衛施設庁長官、五三年には防衛事務次官を務めた。

ますか」と言うから、「こうこういうふうに使うんだ」と説明したら、「ほんとうにそうできるんですか」と言うから、私もいろいろ説明を細かくしました。そうしたら「ああそうですか」という。結局彼もあまりよくわからなかった。しかし「宮崎さんがそう言うなら、官房長からも言われているし」ということで、一〇〇%満額回答をくれたということがあります。大蔵省はその点では非常にバックアップしてくれました。

もちろん大蔵省としても多少は省益がある。公共料金はあちこちで上げるといふ話があります。先ほどいった交通料金も、ある程度大蔵省も面倒を見なければいけない。それから米とか麦の値上げのときにも面倒を見なければならぬ。そういう思惑がありますから、それを抑えるためには物価局を強力につくらなければいけない。そういうことで利害関係があつたと思うんです。ほかのケースと本質的には変わらないんですが、結果として非常にスムーズに行つたということがあります。そして物価政策課というのができたんですが、ここは大蔵省から課長を迎えるということもついてきた。それはそれでいいと思つております。大蔵省はその物価政策をテコにして、公共料金を抑えるようなことをしたと思います。

中村 物価局はあとですか。

宮崎 物価局はそのあと、生活局の物価政策課が拡大するという形ですね。

中村 それは石油ショックのときですね。

宮崎 石油ショックは七三年十月ですね。

村井 七三年七月一日に物価局ができていますね。

中村 そうか、石油ショックの直前だな。そのときに

は、石油ショックでなくても物価が上がりに始めていたんだ。

宮崎 その時（物価局ができた時）は外相が愛知「揆二」さん、企画庁長官が小坂善太郎さんですね。

■ 国民生活局誕生の時代 政治化した経済問題

宮崎 ということで生活局ができました。できたときの大臣が藤山さんなんですが、藤山さんは消費者行政についてたいへん理解があつたといえますか、政党にもマスコミにも一生涯PRをやつてもらいました。それから生活行政についても非常に強力なバックアップがあつたので、うまく誕生して育つたんだと思います。その背景には、池田さんが亡くなって、池田内閣から佐藤内閣に替わるといふことがあつたと思えます。佐藤内閣が新味を出さなければいけないということとで、高度成長にやや批判的な考え方ももつて登場するわけです。もちろん基本的には岸さんの安全保障条約騒動以来、国民の関心を「政治から経済に移す」ということで、それはこの時も継続しているんですが、微妙な変化も出てきた。ただ単に経済成長とか賃金上昇とかいうことだけでなくて、生活を広い意味で豊かにするというのが佐藤さんの政策で、その点で、池田さんと区別をつけようということでも登場したということができます。

しかし実態は、池田さんのときの経済成長が実を結んでくるわけで、生活重視といつてもなかなか訴える力が弱いし、政策的にも新しいものがすぐに出ないということがありました。その一方で、経済はまあうま

* 昭和四三（一九六八）年十一月三十日～同四六年七月四日まで外相を務める。なお、物価局創設時の一九七三年七月一日の時点で、愛知揆一氏は蔵相。明治四〇（一九〇七）年十月十日生まれ。吉田内閣以降、全ての政權（除く石橋内閣）で入閣を果たすも、田中内閣の蔵相として石油ショック対策に追われる中、昭和四八年十一月二三日急死。

* 昭和四七（一九七二）年十二月二日～同四八年十一月二五日まで在任。明治四五（一九一〇）年一月二日生まれ。東京商科大学卒。信州の名門・小坂財閥に生まれ、祖父、父と三代続く政治家一族の出身。民間企業を経て、昭和二年以来、衆院議員当選十六回。昭和三五年には第一次池田内閣の外相となり対米協調を基軸に経済大国をめざす池田外交の推進役を果たした。

くいつているじゃないかということになるものですか、佐藤政権はむしろ政治問題に関心をもう一度持つていくわけです。それは岸内閣のときの安撫騒動的な問題ではなくて、沖繩問題という事です。いまから振り返ってみると、佐藤内閣がやったいちばん大きなことは沖繩返還^{*16}ですね。その一連の交渉がずっと佐藤内閣のときに続いている。経済問題といえば、それと関連してアメリカとの繊維交渉^{*17}がある。それは沖繩との取り引きみたいな形で解決していくということ、政治化した経済問題¹⁸と言え。一般的な経済問題はどちらかといえば二の次になってきた。

当時の景気動向

宮崎 それは経済がうまく行っていたということと関連しています。たしかに景気変動はあったんですが、オリンピックがあつて、終わったら「オリンピック終了不景気」というのがあるんですが、今の不況と比べれば非常に軽微な景気の後退だったわけです。

そこにグラフをお配りしてあります^{*18}。一九六〇年の所得倍増計画から十年間の指標を載せています。成長率が黒い線です。これを見ても、ずっと高い成長率、七・二%を超える成長率が続いている。これを平均すると一〇%を超えるものであつた。六二年、六五年にちよつと落ち込む。オリンピックは六四年です。終つて六五年に成長率が落ちるわけです。オリンピック後の景気後退といつても、それでも六%ぐらいの成長なんです。それからまた二%ぐらいの成長率になって、一九七一年に若干落ちますが、依然として高い成長率が続いて、七三年になってオイル

ショックで初めて成長率が落ちるといふ状況です。景気が後退するときは、大変だ、大変だといつたんですが、物価はそれなりに安定している。失業率もまだ一%台です。だから「経済成長は駄目だ」という政治スローガンは迫力がないんですね。景気が悪くなつてもいいじゃないか、という感じなんです。それでも、いろいろな問題も出てくる。高度成長のときに指摘した公害問題とか交通混雑とかいうものがやましくなってくる。高度成長のときは、生産者がどうしてもそれ行けどんどんですから、消費者が相対的に遅れるということ、消費者優先の政策が必要だといふ時代になってくるわけです。

佐藤内閣の時代 スローガン

宮崎 それで成長の「負の資産」といいますか、いろいろマイナスが出そうだということ、佐藤政権はいろいろなスローガンを出した。生産者優先から消費者の権利を重視する生活ということ、やろうじゃないかということ、藤山長官の下で「生活に奉仕する経済^{*19}」というのを私が関わった国民生活白書^{*20}で打ち出しました。それから、ものを作る経済中心ではなくて、福祉とか環境問題を重視しよう、これは「社会開発」だということ、経済開発より社会開発ということになってきます。たまたま国連でも「Social Development Planning」というようなことが言われていたので、それを使いました。それからわかりやすい政治的なスローガンとしては、「ひずみ是正^{*21}」「ゆつくり歩こう」「歩行者優先」とかいう言葉が、民間では「くたばれ

*16 佐藤首相による「沖繩が返還されるまで戦争はおわらない」との発言は、沖繩施政権返還運動を促進させた。これを受けニクソン政権は、これ以上日本の世論を無視することは日米安保条約の自動的延長を危うくするとの判断により「本土並み（核兵器撤去）返還を実施。昭和四七（一九七二）年五月十五日、沖繩は正式に日本に復帰した。

*17 一九六〇年代のアメリカでは、繊維業者の多い南部への支持を得るため繊維製品の輸入制限を公約する傾向が強まった。ニクソン政権も、一九六九年二月、日本に対し化繊の対米輸出自主規制を要請。日本側は反発したが、結局妥協し、「日米繊維協定」を締結した。

*18 図一参照。

*19 第十回 生活白書のスローガン。昭和三一（一九六六）年五月十三日発表。藤山愛一郎が経済企画庁長官。宮崎氏が執筆責任者となった唯一の生活白書。

*20 初回は昭和三一（一九五六）年六月二六日発表の「国民生活変貌の実態」。高橋達之助が経済企画庁長官であった。執筆責任者は、三浦善郎。

*21 昭和四十（一九六五）年一月発表の「中期経済計画」の目標。

GNP^{*22}という言葉までが出てきました。

それで、自分のことを言うのもおかしいんですが、たまたま国連に行きましたときに、日本を紹介するときに倍增計画をこういふふうになつたということと言いましたら、国連や国連に出入りする各国の経済開発の担当官もたいへん評価してくれまして、あちこちの国で経済成長をスローガンに掲げるようになってきたわけですね。

経済開発と社会開発

宮崎 同時にそのころから国連の中で社会開発、ソーシャル・デベロップメントということを重視するようになってきた。日本でも国連にいろいろな人を出すようになっていきましたが、その中に厚生省から伊部「英男」さん^{*23}という方が来られた。最後は人口問題研究所の所長になられましたか。

中村 そっちの方ではずいぶん有名な方ですね。

宮崎 その人が国連から帰ってきましたして、ソーシャル・デベロップメント・プランを厚生省中心にやらなければいけないといった。たまたま佐藤総理大臣が就任して、伊部さんと呼んで、社会開発ってなんだ、ということ、実はこういうことだと説明されたら、それを佐藤内閣の政策に入れるんだということになつた。

それで今度は私のところに佐藤さんの方から電話がありました、「国連に行っていたそうだけれども、社会開発というのは政策のプログラムになるか」というような質問があった。そこで秘書官の楠田（實）さん^{*24}と相談して「こういうことですから、やつ

てみたらいかがですか」「社会開発を一つの佐藤内閣の看板にされたら」ということになつたんです。その時に一つだけ佐藤さんに強調したのは、「社会開発も大事だけれど、経済開発と同時に進めなければいけませんよ」ということです。一部の人から見れば、あいつはまだ経済成長の尻尾を引きずっているということなんでしようが、特に国連で開発途上国を見ていると、最初にテイクオフをして経済開発が進まないこと、社会開発というところまで手が回らないことになる。やはり同時に並行して進んでいなければいけないということ、両方やるんですということを佐藤さんには申し上げた。そして佐藤さんは、経済開発と社会開発の調和的發展、バランスを考えていこうということ、政策を作ることになつたという経緯があります。

政治家との関わり

宮崎 ちょっとと横道に逸れますが、その頃から私は政治家との関わり合いが増えてきました。前回申しましたように、課長補佐までの段階は、庁内にあつては一番の実施部隊長であるんですが、課長になつても対外的にはそれほど権限を持っているわけではありませぬ。本当は局長ぐらいから政治と関わってくるわけです。ところがたまたま個人的なことですが、私は佐賀県出身なんです、佐賀県から出ている代議士として保利茂さん^{*25}（ときの官房長官）がおられました。保利さんはもともと福田派というか岸派で、佐藤さんに近い人脈なんです。最後には保利さんは、佐藤さんが辞めるときに大平さんのほうについていって、福田派とはさよならをしちゃうわけですが、それまでは保

*22 「くたばれGNP」は朝日新聞日曜版八面に連載された記事の題名。昭和四五（一九七〇）年五月十七日から八月二三日まで計十五回にわたって連載された。宮崎氏は、八月九日（第十三回）に経済企画庁調査官として「巨大国の栄光と苦悩」という題で高度成長を評価する文を寄せている。この連載は、翌年本として出版された。

*23 大正十（一九二二）年七月二一日生まれ。昭和十八年内務省入省、戦後は厚生省。官房審議官、年金局長、社会局長、同四年社会保険庁長官を歴任。後、日本社会事業大学理事長、年金総合センターを立ち上げ、理事長を務める。また、厚生省在職中に経済学博士号を取得。

*24 昭和四二（一九六七）年サンケイ新聞政治部次長から、佐藤栄作首相の主席秘書官に就任。大正十三（一九二四）年十一月七日生まれ。佐藤内閣の退陣に伴い退官し、昭和五五年国際交流基金理事（後常務理事）。平成三年には日米センター初代所長となる。この章、註二六も参照。

*25 昭和四三（一九六八）年十一月三〇日、同四六年七月四日まで在任。明治三四（一九〇六）年十二月二〇日生まれ。昭和十九年以降、衆院議員に当選十二回。吉田、佐藤、田中内閣で閣僚を務め、後には佐藤派幹部として政局に影響を与えた。

利さんと福田さんは非常に仲が良かったわけです。私は保利さんをよく知っていましたから、保利さんが勉強会をやるときに顔を出せと言われるので顔を出して、そんなことで、福田さんが幹事長をされていたときから福田さんの勉強会に参加してきました。

その中に産経新聞の楠田實さんがおられた。氏は佐藤内閣になってしばらく経ってから政務秘書官になるわけです。楠田さんは政治の秘書ですから、経済のこととは細かいことはあまりカバーされない。ですから、これはおおよかにすべきことではないんですが、経済の問題については誰か手伝わってもらいたいということ、福田さんに相談したのか、保利さんに相談されたのかよくわかりませんが、私の名前を楠田さんが知って、佐藤内閣でこれこれをやりたいから手伝わってくださいということになりました。こういうヒストリーにのべていいのかわかりませんが、楠田さんが政務秘書官になって、毎回総理演説原稿を書くわけですが、その経済の部分は、楠田さんの補佐としてそれ以来初稿の多くを私が引き受けることになりました。

これはいままでも何も公表していません。楠田さんは断片的に話しておられるかもしれませんが、最近楠田さんが『楠田實日記』^{*26}を出された。これにこの辺の経緯が一寸出てくるんです。最後の索引に私が出ているところがいくらかあります。文章の中には、「経済演説の手伝いをお願いする」とか、「経済演説が出来上がつたのでお礼に飯を食う」とか、そんな記述があります。何を書いたか、何が問題になったかということ、は『日記』にはあまり出てこない。出てこないということは、個人としての私にとって異議はありませんが、

経済政策は佐藤内閣にとって二義的な位置付けであったということ、を物語っていると思います。経常収支の黒字問題が大きかったとか、環境問題でひっくり返りそうになるということであれば、経済演説の場合でもいろいろ学者の意見を聞いているという話が出てくるべきですが、楠田さんの『日記』には経済問題があまり出てこないという特徴がある。ただ経済演説の中で、「今回は社会開発で行く」と大きく取り上げた」というだけで、社会開発ということについてほとんど説明がない。「歩行者優先」というスローガンにしても、「誰が考えたかわからない」と書いてあるんですね。そういうふうな社会開発ということを書いてみたけれど、佐藤内閣はそれほど本腰を入れてやったのではないのではないか、という感じがします。しかし高度成長の「負の側面」について警告だけは発していたということでもあります。

国民生活審議会

宮崎 総理演説とは別に、企画庁の仕事として、国民生活局では生活を重要視するというところで、国民生活審議会^{*27}をつくりました。「中村氏に向かつて」先生も入っておられましたか。

中村 いや、私はメンバーではありませんでした。

宮崎 大原総一郎さん^{*28}が国民生活局ができたときの審議会の会長でした。非常に立派な姿勢を持っていた方で会長に打ってつけの方でしたが、実は事務方としては苦労したんです。そんなことで法律を書けと言われても困ります、というような問題がたくさんあったんです。

*26 中央公論社より平成十三年に出版された。この章註二四も参照。

*27 国民生活向上対策委員会が改組して、昭和四〇（一九六五）年に発足した委員会。国民生活の安定・向上に関する基本的な経済政策・計画、一般消費者の保護に関する重要事項について審議するための組織。

*28 倉敷紡績、大原社会問題研究所、大原美術館等を創設した大原孫三郎の長男。明治四二（一九〇九）年七月二九日生まれ。昭和十八年父の死後、各種事業を継承する。同二年請われて物価庁次長に就任（翌年倉敷絹織に復帰）。国民生活向上対策委員会、国民生活審議会会長も歴任。版画家の棟方志功らを支援し、文化事業面でも知られる。

生活というのはいろいろなことに関連している。例えば、あるとき猟銃が暴発して人間が死ぬという事故があった。けしからん、銃砲取締りを強化しろ、法律はどうなっているんだ、といわれる。それは趣旨は結構ですから話をしてみましようということで警察庁に行くと、それは自分のところでやることで、いまの法律できちんとできます、生活審議会を取り上げるのは筋違いですと言われる。そこでまた警察庁とわざわざやって直す。そういうことが生活局あるいは生活審議会の仕事でしょっちゅう出て来たんです。いい意味で大原さんは非常に積極的な人でした。伝統的に大原さんの会社は労働者の生活に関心を払っていた。当時、滋賀県の近江絹糸という製糸会社がありましたね。中村 寄宿舎で非常にうるさいというんでしたね。有名なその製糸会社の事件がありましたね。宮崎 そういうことで、政治的にも生活審議会として物を言おうという。そうすると労働省が「それはうちの所管です」という。それから通産省が「工場に行ってもらったら困る」ということを言ってくる。すべて、きちんとして答申にして答案を出すのは難しい問題が非常に多い。だけどわれわれとしては、一回そういう問題を表に出して問題になれば効果があるんじゃないかということ、大原さんの指示を評価して行動しました。そしてそれなりに効果は出たと思います。

公害問題と消費者問題

宮崎 空気が汚いかいいうのはまだいいという話があります。難解なのは、イタイイタイ病が出て来たり、四日市で本当に目に見える被害が出て来たとき

には、それこそ企画庁だけではなく各省の問題になってきました。だんだん取り上げられるようになったんです。しかし残念ながら、どちらかといえば後手後手に回ることが多かったですね。これは私の言い分ですが、幸い、そういう問題が出て、高度成長のおかげでそれを抑える技術だとか、それを賄うのに必要な資金があったので、よくなってきました。だから隅田川にも魚が戻ってきたではないか、東京でも星が見えるようになったじゃないか、と言っていましたけれど、一般的には事後的な処理に終始していたような感じですね。高度成長の陰に隠れていた問題が表に出る、ということが起こったわけですね。

中村 公害基本法というのは、企画庁も一枚噛んだんでしよう。あれが最初にできたのは昭和四十二年ですね。そして改正されてきつくなつて、企業責任が重くなつたのは四十五年かな。³⁰

宮崎 それは次の段階ですね。この段階では、公害というよりはむしろ消費者行政の問題だった。たまたまケネディ政権のときですから、ケネディ政権が消費者の権利を守る基本要綱を出して、消費者には四つの権利があるといいました。「安全な物を提供される権利、情報を提供される権利、物を選ぶ権利、苦情を言う権利」この四つの権利が消費者にはあるので、この権利擁護という立場で消費者擁護をやるといいます。藤山さんなんかも早速、日本もそれだ、といわれたわけですね。それで消費者基本法が、これは時間がかかったんですが、やがてできあがるということになっていくわけですね。

森 昭和四十三年ですね。³¹

²⁹ 十大紡に次ぐ企業規模であった近江絹糸紡績において、昭和二九（一九五四）年、寄宿舎で生活していた労働者を中心とした大規模なデモが行なわれた。その要求は仏教強制反対・結婚の自由・外出の自由・信書開封や首切反対等のような事項を含み、基本的人権や生活権が相当程度侵害されていると考えられ、国際的耳目を集めた「人権スト」へ発展した（会社重役陣の更迭により同年十二月四日全面妥結）。

³⁰ 昭和四二（一九六七）年八月三日、公害対策基本法が公布される。昭和四五年七月三十一日、臨時国会（通称、公害国会）で十四本の公害関連法が改正、整備される（十二月二十五日公布）とともに、中央公害対策本部が設置された。翌四六年には、環境庁が設置された。

³¹ 消費者保護基本法は、昭和四三（一九六八）年五月三十日公布・施行された。これによって、行政側は、危険防止、計量・規格・表示の適正、自由競争の維持、苦情処理体制の確立、消費者の声の反映、消費者団体の援助をすることとなった。

■ 国民生活白書と経済白書を書く

「生活に奉仕する経済」と

「豊かさへの挑戦」へ

国民生活課長から内閣調査課長へ

宮崎 私には国民生活課長は二年やりました。そのあいだに生活白書の原案を書いて「生活に奉仕する経済」なんていうタイトルをつけました。それで、「あいっはきざなやつだ」とか、何を言っているんだとかという反論はありましたが、藤山さんは「大変結構です」と言っていました。

そして生活課長をやったあと、経済白書に関わる調査課長になるんですが、調査課長になっていちばん最初の白書が「能率と福祉の向上」^{*32}というので、いわば経済開発と社会開発の調和の問題を取り上げました。そのときにはまだ福祉なんていう言葉はエコノミストのあいだでは一般的ではなかったような感じがしますね。

中村 ひとことだけ言うと、その前の課長が金森「久雄」さんでした。金森さんは昭和三十九年に経済成長謳歌の白書を書いて、四十年に景気が悪くなったものだから景気変動の問題をやって、それで替わられたんです。だから経済一点張り、成長一点張りの白書だったから、ずいぶん変わった感じですね。

宮崎 金森さんは、非常に立派な主張もし、立派な分析もされたと思うんですが、経済をよくする最終目的はわれわれの生活をよくするというので、その考え方では経済と生活の間がちょっと空いていたのではないかという感じがする。景気循環ということに重点

を置くことは、それまでの経済学あるいは経済政策の考え方からすれば、非常に重要なポイントだと思います。それはそれで評価できるんですが、もう一つのを忘れていないかということで、私は福祉ということを取り上げようと提唱した。そして三年目に「豊かさへの挑戦」という白書を書いたんですが、これまたいろいろ言われました。それまで、内容とか分析については大変いい分析だと評価してくれていた宮澤さんも、最後の白書ができあがったときには「これがタイトル？ ちょっとときざだね」と言われた。

中村 宮澤大臣でしたか。

宮崎 ええ。やはり一般のエコノミストのあいだにはそういう感じがあったと思うんですね。現に経済白書を書くときに、今年には公害の問題を取り上げると言いましたら、ずいぶん抵抗がありましたね。特に産業を受け持っている人たちは「そんなことは経済の問題ではない。分析をしようといっても、分析用具もない。それを経済白書で取り上げるのは無理だ」というんですね。

そのとき産業関連の仕事をやっていたのは、いまは二人とも自民党の代議士です。名前を言ってもいいでしょうが、一人は岐阜県から出ている代議士の松田「岩夫」さん^{*35}、最初は小沢さんのところに行つて、いまは自民党になってると思います。通産省から来ていた人です。人柄は明るく、魅力的な人です。もう一人は、民間の住友重機から来ていた中馬弘毅さん^{*36}で、この人は最初新進党でいまは自民党です。松田さんや中馬さんは、「やってみるけれど、だいたい課長、そんなものは白書に馴染みません。いいのができるわけ

^{*32} 昭和四二（一九六七）年度の白書のこと。

^{*33} 昭和三九（一九六四）年度の白書は、「開放体制化の日本経済」がテーマであった。昭和四十年、四一年度の白書は、それぞれ「安定成長の課題」「持続的成長への道」というテーマに変わった。

^{*34} 昭和四四（一九六九）年度の経済白書のこと。

^{*35} 昭和三五（一九六〇）年通産省入省、後六一年より衆院議員。平成十年より参院議員。自民党竹下派、羽田派を経て新生党、新進党結成に参加したものの、後無所属を経て、自民党橋本派に戻る。森、小泉両内閣で経済産業副大臣。

^{*36} 昭和三六（一九六一）年住友重機械工業入社。四一年に経済企画庁出向。五一年より衆院議員。新自由クラブ政策委員長を経て、五九年には環境政務次官。現在（二〇〇二年）自民党河野グループに所属。

がありませんよ」と言われた。「だけどとにかくやろうじゃないか」ということで、その白書をつくったわけです。

中村 そのころは何もしなくても経済がどんどん伸びていきますから、景気などにはあまり神経質にならなくてもいいような時代だったんでしよう。

宮崎 一般的にいえばそうですね。それでも、批判する人は批判していましたね。景気どの局面にあるか、白書はさちんと言わなければいけないとかね。もつとあとになってからですが、「金融とか財政の問題を軽視している。特に財政問題については大蔵省に遠慮して何も言っていないじゃないか」という批判がありました。ところがそのときは、財政はまだ黒字なんです。それで減税をどうするかなんていうことさえ議論になっていた。ただ考えてみれば、減税をやるべきか、減税をやるのではなくてもつとほかの仕事をしたらいいか、という主張をすればよかったのかもしれませんが。意地の悪い人は「財政の問題はややこしくて、それに頭を突っ込むと大蔵省に怒られるので、その問題を取り扱わないんだらう。それで福祉という新しい問題に首を突っ込んだ」という批判をあとからしていましたけれど、とんでもない言いがかりだと私は思っています。

中村 もう一つその時期、景気が問題にならないのは、

国際収支が赤字になる心配がなくなったからじゃないかな。さっきのグラフにありますけれど、六七年にちよつと赤字が出るけれど。

宮崎 そうですね。このグラフで見ると、^{※37}経常収支も問題ない。物価も上がってはいますが、卸売物価は安定しているでしょう。失業率は一%台ですよ。

中村 六五年まではマイナスの経常収支ということがちよくちよくあつて、それから後は、六七年が赤字だっただけで、あとはずっとプラスでしょう。

宮崎 それで石油ショックで落ちるんですね。
中村 石油ショックまでは問題がなく、経済成長は高いし、貿易収支は心配無くなった。

森 赤字国債の問題も、一度出て、短期間でまたしほみますね。
中村 一九六五年に赤字国債を出すんだけど、それから後は毎年出しているんですね。

宮崎 ちよつぱりですね。
森 それが国債発行の問題として取り上げられるようなことにはならなかった。

宮崎 赤字国債の問題はですね。
森 六五年は赤字国債ですね。

中村 それでそのあとは建設国債です。^{※38}しかしそれまでは、国債は一切新規発行しないと云っていたのを、そこからは新規発行をするようになった。僅かだけれど、毎年少しずつ出している。まあ、問題にならない程度ですけれどね。

宮崎 いま考えると、経常収支が黒字で、失業率が一%台ですよ。この間、二%を超えたことはないんですよ。

※37 図一参照。

※38 表一参照。

中村 一%台といつても、一・二%とか一・四%という程度で、そこで〇・何%動いたといつて議論していませんですからね。この時代の経済というのは、いま考えるといい経済でしたね。

宮崎 いい経済でしたね。それで自分が褒められた話をするのは恐縮だけれど、経済白書は、そういうわけでもいゆるエコノミストのあいだでは評判がよくなかったですけれど、材料は不足ながら、公害を初めとして生活の問題を意欲的に取り上げたということで非常に評価してくれたのが伊東光晴さん^{*39}です。あちこちで、この白書は画期的な白書だというふうに褒めていただきました。そういうことがありました。いまは、概してあれでよかつたという人が多くなつたようだけれどね。

中村 十年前だつたら、国際収支なんか最大のイッシューだつたんだらうけれど、この時になると問題が変わつてゐる。

宮崎 白書そのものにはそうでもなかつたんですが、具体的に白書の中で、公害対策はこうすべきだということ、企業者責任というふうなことをいうと、通産省が嫌味をいつてくる。それからその時から消費者の安全ということを言っていました。いまの狂牛病みたいな問題なら、食品検査をきちんとするとか、商品表示とか消費期限をはつきりするとかいうことですが、当時、そんなことはとてもできませんというのが農林省ですね。きちんと消費期限を表示するとか、食品の分析をちゃんと表示するといふのはずいぶん後なんですね。

しかし生活といふのは幅が広くて、本当に押さえ所

がないわけですよ。さつきの国民生活審議会で、非常に張り切る先生がおられた。住宅を良くしよう、これはまあいいですよ、経済問題でもある。それから交通混雑を少なくしようということがありますが、いやそれは歩く人のモラルの問題があるとか、公害だつてモラルの問題がある、教育が悪いんだという。教育ということになると文部省です。文部省には社会局というのがありますが、そんなものは文部行政に馴染みませんと言われて、ずいぶんやられました。それでも国民生活課には文部省からも人が出向するようになったし、農林省からも来ていましたしね。

各省から来てゐる人は、新しい仕事ができるという意味もあつたでしょうし、自分の省益を守らなければいけないということもどこかにあつたと思うんですね。生活課の仕事だけではなくて、生活審議会の方針を書く場合にも、親元に反することを書くわけにはいかない。その人は課内の議論のときには、こういう議論もあるんじゃないでしょうかということ、省益を代弁することもありますけれど、いったんまとまってしまうと、自分の省、親元も批判しなければならなくなつてくる。ある意味ではその人たちには辛いことであつたと思います。しかし、皆よく協力してくれました。

国民生活課のこと

森 この生活課といふのは何人ぐらいいたのですか。
宮崎 十人ぐらいいましたかね。課長補佐が二人で一人が企画庁の人、もう一人が厚生省から来ました。その他文部省から来てゐる、人事院から来てゐる、労働

*40 昭和四二(一九六七)年から五四年までの三期十二年間、東京都知事を務めた。明治三七(一九〇四)年二月五日生まれ。天皇機関説を提唱した憲法学者、美濃部達吉の息子。昭和十三年、

省から来ている、大蔵省から来ている。
森 じゃあ本場に寄合所帯だったんですね。

宮崎 形は寄合所帯だった。それでも個人ベースではみんな仲良くやっていましたよ。仕事も一致団結で、よくしました。いまも毎年会合をやつて、「宮崎会」と称して飲み会をやっていますけれどね。

森 それは立ち上げたときの仲間ということですか。
宮崎 そうです。それに、それまでの官庁にあまり馴染みのない仕事を一緒にやりましたし、一緒に遊んでもいましたからね。

■高度経済成長への批判 「くたばれGNP」、革新派知事

中村 ちよつと離れるんですが、この時代は、高度成長の批判がはやつた時代ですね。つまり成長するのは当たり前だけれど、こういうまずいことがあるんじゃないかということがあちこちで騒がれた。その極端なのが「くたばれGNP」だったということになる。

宮崎 しかもそれは、影響力のある朝日新聞が先頭に立ったんですね。

中村 そう、朝日がそういうスローガンを書いたんですね。もう一つ、そういうことになってくると、成長は当然で、そのほかに何かまずいことがあるのをどうしてくれるというような議論になって、そういうときに、革新知事がいっぱい出たんですね。そういう空気がその時期の社会にはずつとあった。成長率が下がるとそういう批判はひとりでに消えるんだけど、美濃部「亮吉」都知事⁴⁶とか、大阪の黒田「了二」⁴⁷さんとか、革新派が支持する知事さんがいっぱい出てくる。

市長ももちろんそうだ。⁴⁸ そういう時代だったということも明らかですね。

宮崎 そうですね。だけど客観的に見ると、そういう批判をする人もあつていいわけですね。みんな大政翼賛会⁴⁹みたいになって成長ばかりでも困るので、成長にはこういう問題がありますよと絶えず警告をしていくことも必要でしょうね。

問題は違いますが、いま世界で市場経済がグローバリズされ、グローバルゼーションがいろいろの問題を生じさせているという意見がありますね。これはあとの問題になりますからその時申し上げてもいいんですが、私は市場経済は経済システムとしてベストなシステムだと思いません。つまりこれに代わるようなより良い経済システムはないという意味で、市場経済はベストなシステムですが、完全かという点で、完全ではないと思うんですね。よく「市場の失敗」とか「市場の欠落」と言われるように、完全ではないんです。そのところは、市場経済ばかりで通すわけにはいかないと問題があります。

成長も同じで、成長は究極的に善であっても、いつも善であるかという点で、やはりマイナスの副次効果があるわけですね。そこをなんとかしなければいけない。いまの問題でいえば、市場経済というのは経済競争をすることが大きな前提で、競争のない市場経済というのはあり得ないわけですね。

ところが、競争というのは必ず勝つ人と負ける人が出てくる。それが出てこなければ競争ではないわけですね。その場合、勝つ人と負ける人をどういうふうに扱うかという問題が出てくるわけですね。勝つたり負けた

人民戦線事件で投獄されるが、終戦により無罪。新聞論説委員、東京教育大学教授を経て東京都知事。革新都政を推進したが、高額退職金等が財政危機を招き、引退した。

⁴⁶ 昭和四六（一九七二）年から五四年までの二期八年間、大阪府知事を務めた。明治四四（一九一一）年三月十六日生まれ。昭和十四年満州にて教官となる。戦後ソ連に抑留され、二五年帰国。同年大阪市立大学教授を経て大阪府知事。府知事引退後は弁護士となる。

⁴⁷ 横浜市長の飛鳥田一雄のこと。昭和三八（一九六三）年から五三年まで四期十五年間、市長の座にあった。大正四（一九一五）年四月二日生まれ。弁護士、神奈川県議を経て昭和二八年より衆院議員。後、横浜市長。市長引退後、五四年より再び衆院議員。五八年辞任後は弁護士生活に戻った。

⁴⁸ 今回の政変を解散させ、統合を図った戦前の組織のこと。第二次近衛内閣において近衛首相が企図した、挙国体制、上意下達、下意上達の政治組織として成立した政治結社。ただし成立過程において既にその性質は変質し、実際は官僚統制の下、行政の補助機関としての役割を果たすに留まった。

りするのが出てくるのがまずいというのなら、競争をやめればいいんですが、そういうことではないと思うんですね。競争して負けた人には、もう一度やりなさいと、何度でも敗者復活のチャンスを与える。それでも駄目な人は、新しいマーケットがここにありますよ、ここでトライしたらどうですか、というふうにやってみる形で救うべきなんです。

ところがそれを不完全にやると、いろいろ問題が出てくる。特にこの市場経済が国内だけならまだいいんですが、国際的に市場経済が広がって、勝つ人と負ける人がそのままだと、やはり問題が出て来る。雇用問題がそうだったと短絡的には言いませんが、そういう問題が起こり得る経済社会だというのは事実なんです。だから、成長ばかりしていてもしょうがないという批判に対しては、何を言っているんだ、と思います。だが、やはりそういう反対意見があってもいいんじゃないでしょうか。

森 当時の感じとしてはどうだったんでしょう。いまのお話で、競争には勝つ人と負ける人がいて、というふうにお話をしてくださったんですが。

宮崎 当時はそういう感じはなかったんです。「強者の倫理」だとか、「弱肉強食の社会」といった言い方はありましたけど。

森 当時は負けるというより、成長に取り残されるので、それを一緒に押し上げるという感じだったんでしょうか。福祉の問題の出方というのは、生活局のなかではどうだったんでしょう。

宮崎 高度成長と生活という点からいえば、前にもちよっと申し上げたと思うんですが、生活にいちばん必

要なことは完全雇用なんです。それ以外にも必要なことはいろいろあると思いますよ。しかしやはり完全雇用で、必要な所得が得られる、働けるといことが大前提になる。その完全雇用を、高度成長は実現したと思うんです。その時に取り残された人がいるかという、取り残される人は少なくなってきたという印象がありますね。それが失業率が非常に低いということに現れている。

つまりそれまでは潜在失業者とか、表向きの失業者が非常に多かったのに、高度成長のおかげでそれがなくなってきた。しかもそのなくなり方は、戦前のように、農村の貧しいところから労働力が出て行く、これは余計な人間だから、とにかく都会に出て行って売春でもなんでもやれ、という出方ではないんですね。それは戦前にありましたが、戦後の高度成長は、農村である意味では労働力が余る。農村の機械化が進んでいくこともあり、相対的に農産物の需要が少なくなっていくということもあって、農村では人口が余るんですが、それを都市で吸収するという過程が高度成長だったんです。高度成長は製造業を中心に行なわれていた。そこへ労働者として引つ張られる。しかもそれは、人手が要る製造業だったものですから低賃金ではない。少なくとも農村にいるときより高い賃金をもらうようになって移動しているわけですね。

これは高度成長万々歳みたいな言い方ですが、ちよっと極端に言っているわけです(笑)。要するに貧しい農村から、製造業中心の富める都会に人口が移動していった、全体として完全雇用に近づいたということだったと思うんですね。ですから取り残されたとい

うのは、農村を離れられない人で、体が弱いとか、歳をとってしまったという人はそのまま残ってしまうわけですね。それは過疎問題⁴⁴として、次の段階で非常に前面に大きく出てくるわけです。これは救い方が難しく、それを引つ張り出せという議論と、そういう人たちはその土地から離れられないんだから、そこで生活できるようにしてあげるといふ議論があつて、次の段階でそれが問題になってくると思っているんです。

藤井 私も当時の文献を読んでいて、まったく先生のおっしゃる通りの印象を受けたんですが、それをもう少し広げて言うと、高度成長期のときほど市場経済に対する信頼感が強かつた時期はないような気がするんですね。

自由化への反応

藤井 それでちよつと思議な点がありまして、五十年代の終わりから自由化とかドル防衛とかが出て来ますが、それに対してもかなり冷静なんです。

宮崎 その問題について申し上げます。それは終戦後の統制経済がだんだん解除されていく、その過程で高度成長が実現していく、完全雇用も実現していく、それだけを取るとバラ色なんです。さつき言いましたような取り残された人もいますし、思い切つて農村から離れようという勇気がない人、やはり自分が生まれたところで生活したいという人は、さっきの取り残された人の、ちよつと広い範囲に属するわけです。そういう人たちは、産業の自由化、例えば農業の自由化をやられると非常に困るわけです。競争が激しくなつて、

残つていてもつぶれていくということになりますからね。それで自由化反対というのが出てくるわけです。反対ではないと考える人は、どうせ残つていても高い農産物しかできないのなら、やがて開放体制でつぶれてしまう。そういうことが生じる前に発展している部門に移つたらどうですか、という政策とつているわけです。それが自由化政策なんですね。

しかし農村を離れたくない、新しい産業に移りたくない、古い産業にそのままいたい、という人が自由化に反対する。それは農村であり、製造業でいうと、能率の悪い中小企業にかなりそういう人が多かつた。特に繊維産業などでは自由化反対なんです。いまでもそういう現象があるわけです。今度は途上国から追い上げられているということですね。前はアメリカみたいな先進国に対抗できないということでしたが、今度は途上国に追い上げられて、できなくなる。ちよつと違います、そういう意味ではいつでも労働力を移動させなければいけない。それがうまく行かないということが、自由化がうまく行かないということですね。だから当時から、農村議員とか中小企業をバックにした議員さんは自由化反対です。

農村の場合には特にそうですが、所得倍増計画のときにはわれわれは勇ましいものですから、事務方では「農業の自由化だ、食管法⁴⁵も廃止すべきだ」と最初の原稿に書いていたわけです。中の議論では、「いやそんなことできるかね」という人がいたり、「そこまで……」という人がいましたけれど、とにかく考え方としてはそれが筋が通つているんだから書こうという段階まで行ったことがあるんです。

⁴⁴ 昭和三〇年代以降、日本経済の高度成長の中で、農山漁村地域から都市地域に向けての人口流入は加速していった。そして昭和三〇年代後半になると「過疎問題」として、政策課題とされるようになり、昭和四五（一九七〇）年には「過疎地域対策緊急措置法」十年間の時限立法が制定された。

⁴⁵ 国民の主食を安定的に供給することを目的として、戦時中である昭和十七（一九四二）年二月二日に公布された法律。基本的に、生産された米の全てを政府が買い取り、公定価格でこれを販売するという政策であった。平成七年食糧法の施行により、その役目を終えた。

森 それが前回お話になったコメの自由化のことですね。

宮崎 そうですね。発表する寸前までいって、「いや、それはちよつと」という声が出てくるわけですね。そこで「将来自由化を念頭に置いて近代化を進める」というふうになるんですが、それでも表に出すと、「将来も頭に置いてはいけない」という結果になってしまわうんですね。それは誰が反対したということではなくて、農林族とか中小企業族はみんな反対するわけですよ。

それは各部会に関係利害のある人が代表で出て来ますから、その人たちが、「それを入れるならおれは辞める」とか、そういうことなんですね。一人ぐらいならいいけれど、みんなに辞められたら会議は成り立たないわけですから、「ああそうですか」ということになつてしまふんですね。勿論、農業でも学者の中には、自由化は避けられない、とする人もいるんですが、そういう人たちはどうも居心地が悪そうでしたね。

中村 いまでもそうだろうけれど、当時は農林関係の人は強かったですね。

宮崎 いまでも強いですね。

中村 いまでも強いでしょうけれど、当時はもつと強かった。それでお米の値段を決める方式は、ここには関係ないけれど、三十五年だか三十六年から、都市の労働者が賃上げした分だけ農民の収入を増やすように変えちゃうんですね。⁴⁶ コメの中に農民の賃金が入っているという考えですから。だから春闘で毎年ベースアップがあると、それに見合つてコメの値段がどんどん上がっていくんです。毎年それをやっちゃったから、日本のコメはめちゃくちゃに高い。

宮崎 コメの中でそういう労働費が大きなウェイトを占めるわけですね。米価がそういうふうになると、それは財政で見なければいけないことになるわけですから、さっきの問題に帰れば、物価局でそういうのを抑えるというのは、大蔵省が物価局をずっとバックアップしてきた一つの大きな原因ですね。

■宮澤構想

村井 このころ、宮澤喜一さんが長官時代に、宮澤構想を出しますね。

宮崎 それはコメについてとか、公共料金、それも賃金に関連したことが大きいんです。宮澤さんは自由化論者ですが、政治的に見て最初から勝ち目のない勝負はムダに戦わないという現実主義でもあったようですよ。⁴⁷

■隅谷委員会と熊谷委員会——所得・土地政策

中村 そのころ、所得政策ということがよくいわれた。

宮崎 所得政策そのものはもうちよつとあとなんです。が、問題はそれからもう出てくるんですね。土地政策などもやっていましたね。

中村 昭和四十年代の半ばに、そういう委員会が二回できて、外国からインカムズ・ポリシーというんですか、それが入って来て、日本でもやれるかやれないかといっていました。

宮崎 最初は隅谷委員会でおやりになって、それから熊谷委員会ができた。

中村 ああ、僕は熊谷委員会の方です。最初は隅谷三

⁴⁶表三参照。

⁴⁷昭和四二（一九六七）年十月十一日、当時の宮澤経企庁長官が、深刻さを増す財政硬直化と物価上昇に対して昭和四三年度予算案編成への自らの構想を示したものの。その概略は、総合予算主義の立場から、減税の見送り、米価抑制、公共料金の凍結などを中心とした非常時予算をとり、もってインフレ抑制を図ろうというもの。自民党内に十分な根回しなくこの構想を発表したこと、食管会計にまで手をつけようとしたことで、翌年1月に参院選を控えた党内から反発を受け、構想は頓挫する。

喜男さんが会長でやられて、そのあと熊谷尚夫先生^{*48}が会長でやられた。それが二回あったんですね。結局両方とも玉虫色みたいなはつきりしない答申を出して、うやむやになっちゃった。

宮崎 そうでしたか。事務方で労働・雇用問題を担当していた佐々木「孝男」さん^{*49}などは割合ハッキリものを言っていた。

中村 一回目は出したのかな。二度目はなんだかうやむやだったような気がしますけれど。結局、労働組合が一方にありますから、労働者の賃金の上昇率を規制するとい

う話になると。簡単にいうと、物価というのはなんで決まるか。物価に含まれているコストで決まる。そうすると物価上昇率が高ければどうしても物価が上がるということになるから、賃金コストの上昇率をどこかで抑えなければならぬ。そういう場合、所得政策のロジックだけれど、労働組合がそういうとカッカしますからね。

森 そうですね。賃上げをするということか、となる。

中村 それで所得政策というのは話として問題になっても、やろうということになると大変だった。

■高度経済成長への視線—国内および国外

藤井 高度成長については、一般にはあまり評価されないような、マイナス面ばかり強調する雰囲気があります。どうしてかずっと不思議なんです。変化が早過ぎたんでしょうか。

中村 そうじゃないんだ。賃金が上がってポケットに入ってくるものが増えることについては誰も反対しない。それは新聞の見出しにはならない。その一方で物価が上がるといって、例えば主婦連が騒ぐ。公害が出ると当然反対が出る。工場をつくったら公害が増えるといっているので、地域から反対が出る。

宮崎 それでもう一つ、自由化とも関連するんですが、だんだん国際社会に入っていくと自由化などの要求が国際的にも非常に強くなっていく。だから抵抗も強くなっていくんですが、佐藤内閣の繊維問題というのは多少それとは違う。問題そのものは同じだと思うんですが、政治化したという意味では、解決方法も経済的ではなくて政治的だったと思います。だからエコノミストとしては評価できませんけれどね。ですからこれも、そのほかの自由化対策、貿易自由化、投資自由化ということについては経済的な観点から評価しなければいけないと思います。全般的には自由化計画をやるについて、うまく行ったのではないか。外国から見れば遅れているんですが、国内産業があまり混乱しないで、中小企業も農業も、ブツブツ言いながら、結局なんとかやっていける時間稼ぎができたわけです。

前にも申し上げましたか、篠原三代平さんはこの間の政策を大変評価していました。「その移行期に、統制の解除と自由化とをうまく組み合わせた。日本はそれが成功した例だ」と言っておられます。そういう点はあるかもしれません。

また話が飛びますが、いまWTO^{*50}ということ、中国の参加が問題になっているときに、どうも見てみると、先進国は途上国に対して要求が厳しすぎるよう

*48 大正三(一九一四)年七月十一日生まれ。東北大学、福島大学教授を経て、昭和三一(一九五六)年大阪大学教授。同四二年より二年間経済企画庁経済研究所所長を兼任。熊谷委員会による通称「熊谷報告」は昭和四三年に発表された。その後、関西大学、松阪大学教授を務めた。

*49 第三回の章、註三四参照。

*50 世界貿易機関 (World Trade Organization)のこと。国家間貿易が可能な限り円滑に、予測可能に、そして自由に流れることを確保することを目的として、ガット(関税及び貿易に関する一般協定)を発展させる形で一九九五年に設立された。第四回の章、註七四も参照。

な気がする。WTOに入るのならこうするんだといって、ストリートに自由化を突きつけていますね。私はあんな言い方をすると反撥が出てよくないと思いますね。結局、アメリカなり日本なりの利益が先行していて、われわれは自由化で得をするけれど、自由化させられた国の経済はどうなるのかという配慮が不足しているんじゃないかという感じがしますね。途上国もよほど気をつけないと、という感じがしなくてもない。日本の「賢明」というか「ずるい」やり方を中国などの途上国に教えても良いと思うんですが。

中村 どうも、IMFでもWTOでもそうだけれど、アメリカの経済学の教科書にストリートに移行しろといっているような気がして、僕はそれは非常にまずいんじゃないか、という気がしますね。

宮崎 まずいですね。ある意味の市場経済「教条主義」というか「原理主義」ですね。

中村 一例を挙げると、ソ連が崩壊して自由経済になるといふときに、若い三十歳ぐらいのエコノミスト（ハーバード大サックス教授）が、アメリカの教科書通りの答申を出して、これが一番いいんだと言ったでしょう。^{※1} ああいうやり方を、相手がソ連だろうが途上国だろうが、やるんですね。

宮崎 あれで間違ったんですね。結局それは、アメリカなり日本なりの利益を貫くことなんです。競争の中で勝つ方のことばかり考えている。勝つ方の理屈だけでいっているわけですからね。敗者に対する配慮がない。

中村 現状と教科書に書いてある理想状態のギャップが大き過ぎるわけだから。

森 理想状態に到達するための調整期間は、経済の教科書では問題にならないわけですね。

宮崎 時間は問題にならないんですね。市場に関連したもう一つは、このごろよく言われる「情報の非対称性」があるんですね。市場の競争では同じ情報を市場参加者に平等に与えられていないといけないんです。ところが先進国は情報をたくさん持っている。片方は持っていない。それで競争をやるうというのは非常に不公平だと思うんですね。一番極端なのは資本移動の場合ですね。九七年のアジア通貨危機はまったくそういうことです。

森 日本は段階的に輸入自由化の品目を調整しつつ広げていきましたね。資本の自由化も部分的に自由化して行けたのは、一つは幸運だった。

宮崎 幸運でもあったし、そういう戦略でもあったわけですね。

中村 それが日本のお役所がしっかりといたんだというところもあると思う。

森 その当時から、一挙に自由化ということをやつてしまふと危ない、というすごい危機感があったんですね。

宮崎 あったんですね。問題はそれを関連の「族」は誇張して言うわけです。産業が全滅してしまうとかなんとか言う。そうじゃないんです。やはり少しずつやって、その間に対応策をきちんとやれば大丈夫だというやり方をやってきたんですね。

中村 産業ももちろんしっかりとっている。お役所もしっかりしている。それを踏まえて外交交渉をする力もあった。そういうことが、昭和三十年代からずっとあ

※1 計の総目録(寺田(一九五四))。ハーバード大学教授。一九九〇年当時、IMFの政策顧問であり、旧ソ連、東欧諸国の市場経済化に深く関与した。その急速な自由化戦略は、「ビッグバン」「ショック療法」と呼ばれた。旧ソ連では、経済顧問として「ヤブリンスキー・ハーバード計画」の事実上の立役者となり、「急速かつ包括的」な価格・貿易・民間セクターの自由化、国営企業の独占解体(民営化)を押し進めた。この急速な市場経済化は、当初の見込みと異なり、深刻な経済的混乱を引き起こしたため、大きな批判を浴びた。

※2 昭和四三(一九六八)に発表された鉄鋼業界一位の八幡製鉄と二位の富士製鉄との合併に関しては、「競争制限につながる、価格の下方硬直性を招く」と、主に近代経済学者が反対の声を上げた。政府部内では、合併推進派の通産省と、反対派の経済企画庁・公正取引委員会が対立した。自民党、財界等は全て合併推進派で、宮崎氏あるいは経済企画庁は孤立に近い状況下で、激しい批判や議論の矢面に立たされた。だが宮崎氏は自説を曲げなかった。公取委が合併中止の勧告を出し、両社が拒否、審判にまでもつれたが、結局、八幡・富士両社は計画を修正し、新日本製鉄が誕生した。

※3 経団連三代目会長として、集団指導体制を作り、日米繊維交渉

った。

宮崎 それをやればいいのに、いま日本は途上国に対して攻める側に立っていますから、一挙にやれと、昔のアメリカと同じことを言っているわけです。ちよつとよくないですね。

中村 それは外国へ、例えばイギリスに行ったら日本の評判の悪いこと。どう悪いかというと、卓上電卓というものが発明されて、だんだんそれが小さくなってきて、最初は大きかったものがポケットに入るようになってきた。それを日本が集中輸出するというわけ。そうするとイギリスのメーカーが全部まいっちゃう。それまでの値段に比べて何分の一という値段で日本から出すんですね。日本では、そういうことがイギリスで起こっているなんていうことは知らないんだ。それで日本の国内ではもつとやれ、もつとやれ、でしょう。外国に行くと言評の悪いこと。

宮崎 対外的な自由化で、問題はいま先生が整理されたような格好で、結果的にはうまく行ったと思うんですね。ですから、これから途上国が日本と同じようなやり方をするなら、それに対しては理解を示していいんじゃないかと思っています。もつとも日本経済もいま深刻な問題を抱えているから、人のことより自分が大変なのですがね。

■企業の大型合併についての議論

宮崎 もう一つ、この時代に自由競争と関連して問題になりましたのは、企業の大型合併ということでした。特に富士と八幡の合併^{*52}について、これは勝負はどう

なったのでしょうか。今はもうついているんじゃないかと思うんですが、私はそのときたまたま経済白書を書く立場にいたのですが、基本的には合併反対だったんです。それは自由競争を阻害するから。これにはずいぶん反対があった。産業界―経団連は植村「甲午郎」^{*53}さんが会頭だったかな、それから通産省、通産大臣は誰でしたか椎名「悦三郎」^{*54}さんですか、省を挙げて反対です。通産省からは企画庁に赤沢「璋一」^{*55}さんという実力者が来ていた。企画庁に籍を置いているわけですから、頭越しにはなかなか言えないんですが、「宮崎君、そんなに自由経済は大事なのかね」というような言い方をされました。

これはかなり採めました。最終判定は、宮澤さん。あの人はどちらかといえば慎重派だったんだと思います。用心深い人ですからね。「だけど、まあ白書に書くのはいいでしょう」ということで、宮澤さんの現実感覚と理論的なものが、自身の中でギャップがあったのではないかという感じがします。そして最終的に、局長と私と、大臣、次官の間で、書くのはいいでしょう、ということになりました。

中村 あれはそんなに採めたんですか。

宮崎 採めましたね。白書なんかだいたい課長補佐段階で各省調整はあらかた終わるんですが、課長でも終わらない、局長でも終わらない。次官が高島「節男」^{*56}さんという人で、通産の重工業局長をやられた人ですから、本来は合併推進なんです。だけど、企画庁の下から上がってきているものをノーと言うわけにはいかない。多少、宮澤さんが現実的に反対するのは無理じゃないかなという感じで、その辺のところが高島

でも活躍した。明治二七（一八九四）年三月十二日生まれ。農商務省、企画院次長等を経て、昭和十六年石炭統制会理事。戦後、経団連創設に参加し、初代事務局長となるも公職追放。追放解除後、経団連副会長として復帰。ニッポン放送社長、日本航空社長等多数の重役をも務めた。

*54 昭和四二（一九六七）年十一月二五日～同四三年十一月二九日まで在任。明治三二（一八九八）年一月十六日生まれ。大正十二年農商務省入省。商工次官、軍需次官を歴任。戦後は公職解除後、衆院議員に。外相、通産相等を歴任して、昭和四七年自民党副総裁。三木内閣発足に際しては、「椎名裁定」を行うことにより三木首相誕生に寄与したことも知られる。

*55 当時、赤沢氏は経済企画庁調整局長として通産省より出向中。大正八（一九一九）年十一月二五日生まれ。商工省に入り、昭和四六年通産省重工業局長で退官。通産省時代、抜群の行動力と政治力で「ブルドーザー」「赤沢天皇」との異名を取る。中曽根政権のブレーンも務めた。

*56 昭和四三（一九六八）年九月、翌四四年十二月まで経済企画庁事務次官。大正四（一九一五）年五月五日生まれ。昭和十五年に商工省入省。退官後は三井金属鉱業社長、日本鉱業協会会長を務める。

さんも、「書いてもいいことにしましょう」ということになったんですね。高島さんと宮澤さんは旧制高校が同じです。

中村 年代も同じようなものですね。

宮崎 高島さんが少し上でしょうか。だけど、あれはずいぶん採めました。学界からも、いわゆる近代経済学者から反対がありましたね。

中村 五十人ぐらいが署名して反対の声明が出ましたね。

宮崎 それはわれわれをバックアップしてくれた。しかし最終的にわれわれも譲歩するためにいろいろと修正したものですから、最後に新聞からは「何を書いてあるかわからん」と批判されましたよ。「反対なのか賛成なのかわからん」といつて。

中村 当時は近代経済学者で内田忠夫さん^{*37}とか、亡くなった渡部経彦^{*38}とか勇ましいのがたくさんいたからね。

宮崎 新飯田宏さんとか。

森 計量経済の人たちがドツと出て来たときですね。

中村 小宮「隆太郎」さんなんかも反対でしたね。

宮崎 でもこれは勝負はどうなったんでしょうね。合併して非常にまずかったかな、というところ、よくわからないですね。

中村 あれはほかの鉄鋼会社が反対しない。腹の中でどう思っているかは別問題ですが、八幡と富士がやることに、例えば日本鋼管が反対するというわけにもいかなかったのかな。腹の中では反対だと思っただけですね。それで、結構だということになって、プライスリーダーみたいなものが出来上がっちゃったわけでしょう。

もつともおのずからカルテルみたいなものができると喜んでいたのかな。

宮崎 各省調整の段階で賛成してくれたのは公取だけなんです。外務省も、まあいいでしょう、と言っていたけれど。

■白書発表への調整

中村 あれ「白書」は、各省調整をやつて物別れになつて、そのまま出しちゃうということはあるんですか。宮崎 ないですね。それは白書は最終的には閣議了解ですから。一人でも反対する閣僚がいると駄目ですからね。いままで経済白書はノーと言われたことはないんじゃないですか。生活白書は一回あるんです。私のときではないけれど。何かつまらないことで、統計のミスなんです。格差の数字が何かだったかな。

森 それは昭和五十年代ですか。

宮崎 五十年代だったか、たしか地域格差の問題だったと思います。その地域格差の問題はずっと後まで響いているんです。県ごとに所得を出す。そこまではいいんです。それで生活格差を出す。住みやすい県、住みにくい県というのをランク付けする^{*39}。それを白書で書くようになったんですが、それが低い評価を受けた県知事や県議会議員が怒る。事務方から見れば、約束に従って数字を積み上げていったんですが、それはけしからん、実際感覚と違うという。とにかく日本経済は毎年変化をしているわけですね。

*37 第四回の章、註二九参照。

*38 第四回の章、註七一参照。

*39 平成三年版「国民生活白書」において「地域別豊かさ総合指標（試算）」が発表され、埼玉県と千葉県が最下位にランクされた。この結果に土屋埼玉県知事は怒り、経済企画庁に抗議した。結局、下位常連自治体からの圧力により、平成十一（一九九九年）以降、都道府県ランキングは公表されなくなった。これ以前にも、県からの抗議が随分あった。

■ 経済の変化と改革

宮崎 変化をしているから、構造改革はしょっちゅう必要になるわけです。産業構造が変わるといふことは、産業界別にみても地域別で見ても、その力関係が変わるといふことになります。弱くなる方はいつでも抵抗するという歴史なんですね。いまでも構造改革という問題は尾を引いていて、あの時と同じような問題だなという感じが、非常に大きくなります。

そういう点でいえば、「構造改革なくして成長なし」とか、「構造改革なくして景気回復なし」といふのは、言葉としておかしいと思うんです。つまり日本経済はしょっちゅう変わってきている。変化を通じて成長してきているわけです。構造改革というのはいつでもやらなければいけないことで、景気変動とは択一的な関係にはないと私は思っているんです。構造改革はいつでもやらなければいけない。景気対策はその時に応じて、弱めたり強めたりするというのが必要なので、二つ並べて、こつちをやるべきだ、そうでないとこれができないという問題ではない。ですけれども、新しい構造改革を打ち出すためにああいうスローガンとして出すと、引っかけやすいんですね。日本経済は構造改革というのはずっとやってきたわけですし、しなければいけないことでしょう。

中村 改革というのをやると、仮に不良債権の処理だつて、三年かかるとか五年かかるとか言っているでしょう。だから明日とは言わなくても半年後に景気がよくなるわけではないんですね。改革と景気対策とは別

なんだけれど、おかしいですね。

森 そうですね。あまりそのへんは突き詰めて、例えば税制改革をやるとその効果が何年後に現れるのかというのを考えて、それに反対だ、賛成だという人はあまり多くないということでしょうね。

中村 税制改革でも、減税だったらすぐ効きますよ。

宮崎 何年後にどうなります、ということをいま小泉「純一郎」さんはあまり言わないわけです。とにかくやりますと言うわけでしょう。それでこれを民営化しろ、という。民営化したらいつどうなるかということと言わない。役所がやっていると効率が悪いじゃないかというんですが、そもそもその公的機関ができたときには、高度成長のときがまさにそうですが、採算が合わないけれど社会的に必要だからやるということ。公共機関がやっているわけです。採算が悪いけれど、それでもやらなければいけないといつてやってきた。いま、採算が悪いからという理由だけでやめるといふのは、ちよつと問題じゃないかなという感じがしますね。

そういうふうには、あまり説明をしないで、国民の負担が大きくなったから変えますという改革でしょう。それはいいことだと誰でも一瞬と思えますよね。だけどよく考えてみる、さてどうなのか。

中村 住宅金融公庫の問題なんて一番はつきりしていると思うんですけれどね。低い金利で家が持てるようにしているというわけでしょう。あれをつぶせば何が起るのか、だいたいわかるでしょう。

宮崎 民間でやれるものは民間でやると。民間はペイしなければなりませんから、それは金利が高くなるで

しょうね。

森 全額貸し付けというのではなくて、例えば利子補助とか、なんらかの形で公的なものがやらなくてはいけない部分は絶対にあるんだと思います。

宮崎 住宅金融公庫をつぶしたら、何かやらなければいけない。それは大変だ、ということになる。

森 たぶん、名称を違えて別のものを出さないといけないんですね。今回は、新全国総合開発計画のこともお聞きしようと思ったんですが、これは次回にいたしましょう。

中村 新全総と、為替レートの変動相場制移行のところがいろいろから、お伺いしましょう。

宮崎 私は企画庁でほとんどの局をやっていますが、開発局だけやっていないんです。

中村 下河辺「淳」さんだな。

宮崎 そうそう、彼はあそこばかりです。

中村 ではこの次は、局長になってー。

宮崎 この次は、オイルショックの問題。オイルショックを契機にして世界が変わったというのは、今度のテロショックで世界が変わったのと共通する部分もあると思いますね。オイルショックと国際環境の変化というようなことについてのべたいと思います。

中村 調査局長になられる前に変動相場制移行があるんですが、そのへんからお願いします。日取りを決めましょう。

宮崎 個人的にいうと、こういうふうに戻しているといまに当てはまる教訓がいっぱいあるんですね。オイルショックというものは、私にとつては面白いこと、反省させられることが多いんですね。みなさんに

とつてどうかな、と思いますが。

中村 いまと同じではないけれど、似たようなことがありますね。

宮崎 こういうものがあるんです。大蔵省OBのキャリアがずつとどうなっていたのか、というものです。「大蔵省TOPキャリアの歩んだ道」という大きな表を示す」。一九六五（昭和四十）年から最近まで、橋本内閣までかな。

村井 すごいですね。どこで作られたものですか。

宮崎 これは私の友人がコツコツつくったんです。大蔵省と企画庁が非常に関係があるし、宮崎さんは大蔵省に非常に近いから、ということ、企画庁の長官、官房長の名が書いてある。官房長はずつと大蔵の人でしたね。それから企画庁の事務次官と対外的な関係のある調整局長だけ書いてあるんです。私は調整局長を三年やっていて、次官をこの時やっています。その時に大蔵省の大臣が誰だったか、企画庁の大臣がだれだったか、そういうことが判りますね。

森 これはすごいですね。どなたがー。

宮崎 それはちよつと言えません。その人個人のものですから。

村井 数は少ないですか。

宮崎 いや、つくれば誰だつてつくれるでしょう。だから「秘密」事項ではないんですが、扱い方によって「秘」になりかねない。

森 いや、非常に大変な作業だということ。

中村 役所の中だと、こういうものを部外秘で、自分

のところだけつくっているんです。大蔵省なら大蔵省に行けば、こういうものはいろいろあるんです。

宮崎 これの企画庁版をつくればいいんですが、つくるのは大変だ。

中村 大蔵省だと、これは歴代文書課か何かがつつとつくっていて、中であって、外にはない。

森 ちよつと構成だけを見せてください。企画庁版ができるんだったら、同じような形で作りたいですね。

これは見やすいと思います。

宮崎 これは四十年だけは二月と八月になっていますが、あとはずっと八月時点になっています。大蔵省と

いうのはだいたい七月か八月異動なんです。それでそこでやっていますから、この年に半分しかいない人とか、一ヶ月しかいない人もいるわけですが、八月時点で切っていますから。それでも非常に役に立つんじゃないでしょうか。

村井 八月だったら、職員録とほぼ一緒ですね。

宮崎 拾えば、こういうふうに見えるわけです。ただ

しあまり外に出さないでください。

中村 人事自体は発表されているわけだから、ただ拾うのが大変なんです。どうもありがとうございました。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

石油危機、国際協調の時代へ

第7回

[2001年11月22日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第7回質問項目

開催日：平成13年11月22日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、準備していただいた項目に添って変動相場制への以降、第一次石油ショックへと移る時期についてお伺いしたいと思います。

①日本は、昭和40年代後半、国際収支黒字の拡大がつづき、ニクソン・ショック、資本・輸入自由化などを経て、変動相場制への以降を経験します。そして、日本経済は円高相場、「異常インフレ」の中で厳しい舵取りを迫られます。他方で「ゴミ戦争」など産業公害も深刻化します。調査局長として経験された、この時期の様子などお話しください。

Cf. 昭和46年8月：ニクソンショック、昭和46年12月18日：スミソニアン協定
昭和46年10月：日米繊維政府間協定仮調印、47年1月：同協定正式調印
昭和48年2月14日：円が変動相場制に移行

②昭和48年九月には東京でGATT閣僚会議が開催され、多角的貿易交渉（東京ラウンド；鉱工業製品関税の引き下げ、政府調達に関する非関税障壁の改善、ダンピング防止改善など）が開始されます。この当時の印象深かったことをお聞かせください。

③昭和48年十月の第一次オイルショックの発生とともに、日本は「狂乱物価」、国際収支の悪化、戦後最大の不況という「トリレンマ」に陥ります。田中内閣は、総需要抑制策をとり、問題の解決を図ります。結局、昭和49年から50年にかけて異常なインフレは終息に向いますが、不況によるマイナス経済成長を経験します。高度経済成長から低成長への移行期にあたる当時のご苦労などお聞かせください。

④この時期、日本は発展途上国に対する経済協力を積極的に拡充する努力を開始しています（経済協力額の対GNP 1%、政府開発援助の対GNP 0.7%への引き上げ）。また、昭和48年は、デタントに入り国際情勢の緊張緩和の時代になります。二国間、多国間の国際協力に関わられた思い出などお聞かせください。

Cf. 昭和47年7月：経済協力第2課発足、47年11月：商品援助のアンタイング
昭和47年1月：ベトナム戦争終結
昭和50年6月：海外経済協力基金と日本輸出入銀行の分野調整

[宮崎氏作成、インタビューの冒頭に配布された資料]

第7回く石油危機 (73.10) より退官 (81.6) まで

01-11-22

西暦	昭和	首相	EPA長官	官職	
1971	46	↓ 佐藤	7まで 佐藤一郎 7 木村俊夫	↓ 調整参事官 他	6 沖縄返還 12 スミソニアン協定 (308円)
1972	47	(7) 田中 (12) ♪ (第2次)	7 有田喜一 12 小阪善太郎	6 調査局長	
1973	48		11 内田常雄		2 変動相場制 5 資本自由化プログラム 10 第一次オイルショック
1974	49	(12) 三木	11 倉成 正 12 福田赳夫		
1975	50	(9) ♪ (改造)			
1976	51	(12) 福田	11 野田卯一 12 倉成 正	1 計画局長	
1977	52		11 宮沢喜一	1 調整局長	
1978	53	(12) 大平	12 小阪徳三郎		12 第二次オイルショック
1979	54	(11) ♪ (第2次)	11 正示啓示郎	7 事務次官	
1980	55	(7) 鈴木	7 河本敏夫		9 イラン・イラク戦争
1981	56	(11) ♪ (改造)	↓	6 退 官	1 レーガン政権誕生
		↓ 82.11 中曽根			

I 主要政策

- 1) 経済情勢……低成長・高物価・貿易黒字 (ゼロ成長論・全治三年論…)
- 2) 所得政策……日本的インフレ対策
- 3) 石油対策……統制→自由
- 4) 省エネ対策……産業・輸出構造変革、輸出増・輸入減→黒字拡大→国際摩擦
- 5) 国際会議……OECD、サミット (5回首相に随行)、二国間定期協議

II 次回 (第8回) 予定

民間研究所へ (56.8) →バブル崩壊・冷戦終結 (1990) まで

■はじめに—福田、宮澤、河本 各氏の想い出

宮崎 「『普遍的な倫理基準の探求—福田越夫とOB

サミット—』(宮澤喜一監修、宮崎勇編、日本経済新聞社刊、非売品)を示して」これは福田さんの七周忌を記念して出版されたもので、追悼文的なところもあるのですが、本体のところは記録的に書いています。いわばインターアクション・カウンセシル(通称OBサミット)のオーラルヒストリーのようになっていると

ころがあります。
中村 宮澤さんは「福田越夫とは」派が違うけれど、福田さんには—。
宮崎 変な言葉ですが、重用されていました。

中村 そう思っていました。監修が宮澤さんになっていて、福田派の人ではないんですね。

宮崎 ほかは大方福田派の人が挨拶文を書いているんです。森さんとか、小泉さんとか塩川さんとか。
中村 面白いですね、福田さんという方は、私はほとんど知らないんだけど、なんべんかそばで見て、とても魅力のある人だということにはわかったんですね。

宮崎 私はずいぶんつきあいが長くて、今日のお話でも若干触れようと思います。私は経企庁を辞めましたあとは、福田さんのOBサミットの仕事を手伝いさせていただいています。二十年ぐらいです。
中村 私はほとんどつき合いがなかったですが、企画庁の研究所長のときに、国民経済計算のスタイルが変わったんですね。それで総理のところまで説明に

行くといつて、次官にくつついて官邸まで行ったことがあります。そういうときに一〇分か一分話すだけでも、魅力のある人だということがわかりましたね。大変な方でしたね。
宮崎 一般に守旧派で、岸「信介」さんの系統だという感じをもたれていましたが、途中でだいぶ変わられましたね。
中村 岸さんという方はあまりそばに寄りたくない人だったけれど(笑い)。
宮崎 戦前、日本はあんな経済状態で、どうして戦争なんか始めたかわからないですね。経済情報を沢山持っていたでしょうに。
中村 岸さんと福田さんではえらい違いだという気がしますね。
宮崎 最後は福田さんは「ハト派」になりましたからね。全方位平和外交を唱えられ、OBサミットの創設者の一人にられましたから。
中村 そういう意味ではそばで見えても魅力のある人でした。ちよつと話していても、実に気配りのある方でした。
宮崎 それに統計などの理解が早いです。
中村 国民経済計算のスタイルを変える報告に行ったんだけど、そういうときもちゃんとわかってくれるし、速報が出て、今度の成長率はまだ未発表だけれど、何%ぐらいだと聞いて、思ったより高かった。そうしたら、「いや、統計というものは政治的に触るべきものでないから心配しておたけれど、それなら結構だ」と言われるんです。こっちは作って発表している方だから、そういつてくれると感激するんですね。

*1 中村教授は、昭和五二(一九七七)年十一月一日から昭和五四年十一月一日まで経済企画庁経済研究所長の職にあった。その間、経済企画庁長官は、倉成正(昭和五二年十一月一日から同月二十八日)、宮澤喜一(昭和五二年十一月二十八日から五三年十二月七日)、小坂徳三郎(昭和五三年十二月七日から五四年十一月九日)と三人替わっている。

*2 昭和五三(一九七八)年八月四日、閣議に「新国民経済計算」を提出。アメリカ方式の計算法から、一九六八年に国連から勧告された方式へ変更した。ストックとフロー、実物経済と金融、名目値と実質値などについて、各方面から把握された総合的な推計体系を確立した。国民所得計算は、昭和三三(一九五八)年七月の経済研究所の設立と同時に、調査局国民所得課から国民所得部に引き継がれた。国民所得計算の方式を、SNA (System of National Accounts)という。

*3 福田越夫(昭和五一年十二月二十四日から五三年十二月六日)が首相であった。

宮崎 それはそうですね。

中村 それで人に会うとニコニコして愛嬌を振りまいていましたね。

宮崎 そうですね、第三者には愛嬌がいいですね。

中村 中ではどうか知りません。

宮崎 福田さんは「怖かった」ですよ。宮澤さんも「怖い」ですよ。第三者には当たりがいいようですが、宮澤さんは「怖い」。例えば「ところで宮澤さんねえ」といわれるときはちよつと警戒した方がいい。自分で答えを知っておられて、訊くことがあるんですね。

「この前ガルブレイスを読んでいたらこういう言葉が出て来たけれど、あなたならどう訳しますか？」といってニヤニヤとする。御自分でいたい知っておられて訊くんですね。ああいうのは気持ち悪いですね(笑い)。中村 宮澤さんに英語の試験をされているようなものですね。

宮崎 ニコニコされると「怖い」ですね。そうではなくて、役所の会議で「おい、どうなっているんだ」と言われるのは平気でしたね。別に怒られるという感じや、怖いという感じはなかったですね。

中村 宮澤さんが大臣の時も、こちらが研究所長だったから、研究所なんかをつくったときに、大臣の説明に行く。僕が説明するのではなくて僕はそばに座っていて、担当者の課長が説明するわけだけれど、そういうときに宮澤さんは資料を指でなぞって話を聴いている。あるところで「指が」ピタッと止まると、担当者が返事できないような質問がポンポン出てくる。ほかの大臣はわからないから何を言っても平気だけれど、宮澤さんはわかっていてやっていますからね。そういう

うところに当たった課長は大変だ。

宮崎 「くん」付けで呼ばれるときはいいんです、仕事の話ですから。「さん」付けで丁寧と呼ばれるときは「怖い」。

中村 宮澤さんという方は、秀才でやってきた人だから。

宮崎 福田さんは普通のお客さんにはぎつくばらんで、何も飾らないですね。

中村 シャベリ方も違いますね。宮澤さんは部下だったら怖いだろうな。

宮崎 前にこういうお話をしましたかね。私はお仕えた大臣には恵まれたんです。とくに福田さん、宮澤さん、河本「敏夫」さん、それぞれ個性があるんですね。例えば少しこつちが「しまった」と思うようなことをして、責任をとらなければいけないときに、責任の取り方を伺うとすれば、三人とも違うんですね。例えば福田さんだったら、こちらが「大変申し訳ありませんでした。どのようにしましょうか」と言うとき、言葉は正確ではありませんが、「お前さんは自分を何様だと思っているんだ。この仕事をしている最高の責任者はおれだ。責任を取るのおれだから、なんでお前が責任をとらなければならぬんだ」という言い方をしているんですね。

それから宮澤さんは、「そんな過ちとかなんとかは、役人では当たり前のことだ。形式張って辞表がどうか、申し訳ありませんとかいうことを言うな。次から仕事をしっかりとやれ」という言い方でしようね。伺ったことはありませんが。

河本さんは違う。こちらが「責任をとりましょう」

* 福田赳夫氏の経済企画庁長官在任は、昭和四九年十二月九日から同五一年十一月六日(宮崎氏は当時、総合経済局長(昭和五一年一月二〇日)同五二年一月二一日)。

宮澤喜一氏の経済企画庁長官在任は、昭和五二年十一月二八日から五三年十二月七日(註一参照)(宮崎氏は当時、調整局長(昭和五二年一月二一日)同五四年七月二〇日)、河本敏夫氏の経済企画庁長官在任は、昭和五五年七月十七日から同五六年十一月二六日(宮崎氏は当時、事務次官(昭和五四年七月二十日)同五六年六月十日)。なお、宮澤、河本両氏は複数回、経済企画庁長官に就任している。

* 昭和四七(一九七二)年七月七日発足。経済企画庁長官は、有田喜一氏。

* 佐藤内閣の通産相であった田中角栄は、昭和四七年六月「日本列島改造論」を出版。翌月、田中内閣が発足。同内閣は国内政策の主軸として、①太平洋ベルト地帯に集中しすぎた工業の地方分散、②都市改造と新地方都市の整備、③これらをつなぐ全国的な総合ネットワークの整備(全国一日通勤圏構想)、これらによって都市と農村の格差を同時に解消させる方針を発表した。

* 昭和四六年八月のドル・ショー

とか「辞表を出しましょう」と言ったら、河本さんは、「そうか預かっておく」と言っていて、そのときは返さない。各省交渉などをやって、その交渉が終わったときに、河本さんは相手の話も聞いた上で「君はよくやった」と言っていて、辞表を黙ってこうやる「破る手真似をする」。みんなそれぞれ違う。

「中村」先生はどうですか。学生がへまをやったらどういう叱り方をするんですか。

中村 私なんか頭から怒鳴りつけることが多かったですね。藤井君が知っていますけれど。

宮崎 怒り方というのは難しいですね。おだてたり、どやしつけたり、人によっても違うでしょうしね。相手が無反応だと余計こちらが怒ったりして……

中村 僕は若いときの方がこわかったらしいですね（笑）。藤井君が知っているのは、四十歳代から五十歳代になる頃ですが、その頃は怖かったとみんなが言っていますね。

それでは、いままでの話も大いに関係のある話ですが、お願いいたします。

■ 国際社会への参加と責任

一九七〇年代という時代

宮崎 今日はお手元に差し上げた資料でいいますと、石油危機（一九七三年十月）から始まる一九七〇年代とっていいですね。それは人の関係でいいますと、佐藤内閣の最後、七二年に田中内閣が発足、そのあいだは内政的にもあまり大きな問題はなかったという気がしますが、田中さんが列島改造を打ち上げたということがあります。一番問題なのは、七三年十月に

第一次オイルショックが起こったということです。

その前には、七一年に一ドル・三六〇円に訣別して、三〇八円のレートが決まった。一九六〇年代の成長の結果、日本の国力が充実してきた。逆にアメリカはいろいろな問題があつて、疲弊していたということから、ドルが弱くなつていった。それで、三六〇円体制そのものが揺らいでいたということで、いちおうスミソニアン協定で三〇八円になるんですが、それでもうまくもたないということで、七三年二月に変動相場制に移る。それで新しい国際化が進み、貿易・資本の自由化が進むということになってくるわけです。

そこに第一次オイルショックが起こって、日本は大変混乱する時期がありますが、それは比較的早く克服することができたのではないかと思います。石油危機の影響は、日本が世界の中で最も大きかったにも関わらず、その立ち直りも最も早く、最も見事ではなかったか、という感じがしております。したがって、国際的にも評価されましたが、さらに大きな責任を負うようにもなってきた。

貿易の自由化—GATT交渉

宮崎 この時代には、エネルギー問題とか南北問題とか、その他国際協調という点で国際化の問題が非常に大きくなつていたのでないかという感じがいたします。もちろん貿易の自由化そのものは今日的な意味からいえば非常に重要でしたが、その貿易自由化の歩みは、かなり時間をかけており、一九六〇年代から始まつているわけです。

一九四八年にGATTができる。日本は一九五二

ック以降の国際通貨問題を協議するため、同年十二月アメリカ・ワシントンのスミソニアン博物館で開催された十カ国蔵相会議で、国際通貨に関する多角的通貨調整への合意がなされた。主な内容は、①ドルの切り下げ（金価格の引き上げ）と各国通貨の調整（ドルに対する切り上げ）、②為替変動幅を従来の平価の上下一％から暫定的に二・二五％に拡大することであった。

*8 各国通貨の価値を固定せず、市場の動きを通じて決定する制度のこと。結局、スミソニアン体制は一年二ヶ月しか継続されず、日本は昭和四八年二月十四日より、変動相場制へ移行することとなった。

*9 正式名称は、General Agreement on Tariffs and Trade（関税及び貿易に関する一般協定）。昭和二年のジュネーブでの二三方国の調印により翌年一月発足、日本は同二六年にオプザパーとなり、同二八年十月に仮加盟した。日本は当初、イギリスなど十四カ国から加盟を断られるなど、困難もあった。しかし、同三〇年に正式加盟が承認されたことにより、日本の国際的地位は確立された。

*10 昭和三五年六月二四日発表。貿易、為替の自由化を三年後に九〇％達成することを目指した貿易為替自由化計画。

年に加盟申請をする。五五年に正式に加盟するわけですが、それから四、五年後、一九六〇年に「貿易為替の自由化大綱」というプログラムをつくるんです。経企庁では主として調整局の仕事でした。そこから始まるわけですが、極端にいうと、いまもって貿易の自由化を完全にはやっていない、という議論になるぐらい時間がかかっているわけですね。

それから資本の自由化は、一九六四年にOECDに加盟したときに掲げ、六七年には対内投資、六九年には対外投資の自由化を決めているんですが、今日でもなお不十分だという声があるぐらいで、GATTに加盟してからすぐに自由化が行なわれたというわけではありません。

ですから、話が違いますが、いま中国がWTOに加盟した¹⁴というところで、突如として中国の経済が変わるのではないかという感じを持っている向きがありますが、来年になったら急に変わるということではないと思います。ジワジワとくるし、日本の経験からいってもある程度時間をかけていくと思うんですね。どれぐらいのペースで自由化が進むかは、国際的な条件あるいはその国の主体的な政策、貿易相手国の出方によって決まってくるわけで、評価も非常に違うと思います。

いまから振り返ってみると、日本の貿易自由化は非常に巧みにやった。つまり五五年にGATTに加盟して一挙にやらずに、日本政府の言葉で言えば、着実に、堅実にやっていったということです。マイナスの部分なるべく少なくするように、一方では保護を続けながら、そのメリットを大きくするために、国際競争力

がつくような政策をとり、国際競争力がついてきたものから自由化すること、保護政策と自由化を非常にうまく組み合わせた、というのが日本政府の言い分です。しかしアメリカ側から見れば非常に遅々としていたということだろうと思います。いまもって途上国は日本の貿易の自由化は完全ではないと言っているわけですから、評価はなかなか難しいですね。

日本だけの立場からいえば、あまり大きな混乱もなく、産業構造の変革を進めたという評価ができると思うんですね。ですけど、私は貿易自由化の問題は直接交渉しなかったんですが、いろいろ関連がありましたので見ていると、通産省、農林省というところは、いまの言葉で言えば守旧派で、とにかくなるべくやらない、やらないという。ところが政府のトップは、池田さんから始まって佐藤さんも田中さんも、わりあい積極的だったんですね。政治家として制約があつて、前にお話ししたことがあります、総理のリーダーシップを非常に強調された福田さんも中曽根さんも、地元の農産物のことに非常にこだわっておられたけれど、その点は池田さんはむしろ率先して自分の農産物の開放を進めたということがあります。概して指導者のほうは「自由化」やろう、というわけですが、国会とか各省のレベルではなかなかうまく行かなかつたということだと思います。そばから見ていて、これはいいとか悪いとか、何月までならできるとかできないかということに関係者はしょっちゅうやっています。かなり技術的なことだったんですが、そのせめぎあい貿易自由化に関しては非常に印象に残っています。

*11 OECDは、昭和三六年、ヨーロッパ経済協力開発機構(OEEC)にアメリカ、カナダが加入し、改組されたもの。加盟国間の経済政策の調整や資本移動の自由など多角的な自由貿易の推進を目的とする。加盟国は先進資本主義国であり、日本にとってその加盟は「先進国」の仲間入りとして重要とされた。第五回の章、註三四も参照。

*12 昭和四二年六月の外資審議会答申を受け、政府は資本取引の自由化を同年七月一日より行うことを決定した。第一種自由化業種(三三業種)は五〇%、第二種自由化業種(十七業種)は一〇〇%の外資参入を自動認可するとした。

*13 昭和四四年三月からの第二次資本自由化では、先に指定された自由化業種第一種を百六十業種に第二種を四四業種に拡大した。これと並行して日本からの対外直接投資の第一次自由化も同年に実施された。だがその成果は不十分とされ、同七年の対外貿易自由化まで、四次にわたり実施されることとなった。

*14 中国は、平成十三(二〇〇一)年十月に世界貿易機構(WTO)に加盟した。

*15 第五回の章、註三五参照。

*16 田中角栄首相は昭和四七年八月三十一日(九月三日まで、ハワイを訪問し、ニクソン大統領と二回にわたる会談を実施した。この際に問題になるロッキード事件の要因、トライズラー機の導入も話し合ったとされる。なお首相訪問地はハワイのみであり、アメリカ本土には滞在していない。

国際交渉としての貿易自由化に、私はあまり直接的には参加しておりません。ただ二回だけありますうちの一つは、田中さんがアメリカに行かれたときに、帰りにハワイに寄ったんです。例のロッキードの問題もあのへんで議論したのではないかと思われまます。そのときに次官（鹿野義夫氏）について行きましたが、私はロッキードの口の字も出ないような話し合いをやっています、一般的にこういう自由化を進めると、日本の産業にどういう打撃を与えるとか、消費者はどういう利益を受けるかというマクロ的な議論をした覚えがあります。飛行機をどうするか、繊維をどうするかという交渉は、私はその場ではしたことがありません。

そのほかの点についても、貿易の自由化、特にケネディラウンド、東京ラウンドといった関税の一括引き下げ交渉は非常に技術的な問題で、個々の商品についてそれぞれ決めるわけですから、私の出番はあまりなかった。通産省なり農林省が所管している物資ですから、そういうところが表に立つわけです。

政府の窓口は外務省でした。当時外務省で日本代表としてそれを取り仕切っていたのは、宮崎弘道さんという審議官でした。この人は主要国サミットが始まったときに、シエルパの親玉、事務局の責任者になったわけですが、猛烈な勉強家で商品学に非常に精通している。だから細かい物資について、例えば繊維の何番手が何だとか、そういうことも知っている。それから化繊と天然繊維と違いとか、化学製品の種類なども非常によく勉強しておられる人でした。GATTに加盟してから、経済局長をやったり審議官をやったり

して、ずっとGATT交渉を進めていたんですね。ですから、個別の商品に詳しい。通産省の役人でも農林省の役人でも、だいたい二年ぐらい経つと替わるわけです。だから今日は繊維の専門家であつても、二年経つと外れてしまつてまた新人が来る。だから政府内でどういうふうに決めようといつて宮崎さんが司会をしているときに、通産省は「それはとても難しい、自由化はできません」といつても、「なぜだ、そんなことはできない、その製品はこうなつていて、何年経つと合理化されるはずだ」とか、そういう知識は宮崎「弘道」さんのほうが持つているんですね。だから政府としてまとめやすかつたという点があると思います。それでも、通産省や農林省にはそれぞれ族議員が後ろについてますから、難しいということはありました。

GATTの交渉で、木村「俊夫」さんが経企庁長官だったときにジュネーブに一緒に局長としてお供をしたことがあるんですが、企画庁ですからお供するほどのことはなくて、木村さんが各省の話を聞いて、「もうそのへんでいいじゃないか」とか、「そこはもうちょっと頑張れよ」という程度の口出ししかせず、あとは商品ごとによつていました。しかし大局的に見れば、貿易の自由化から資本の自由化に進んでいく。貿易の自由化もステップ・バイ・ステップで、私のようにマクロから見ていると、テンポが緩かつたという気がします。でも現在から見れば、結局あれでみんながうまくいったという評価をしていますね。

佐藤さんのときには、この前申し上げましたように、経済問題は比較的大きくなかつたと思います。成長率もまあまあ高かつたし、物価も安定していたというこ

*17 米国の多国籍企業であるロッキード社が大型旅客機の全日空への売込みを廻り、代理店の丸紅などを通じて約二六億円の対日工作資金を政府高官に渡したとされる政官財癒着の戦後最大規模の汚職事件。昭和五十一年一月、米上院外交委員会多国籍企業小委員会の公聴会でのコーチャン証言を契機に発覚した。同年七月には、五億円の受託収賄罪で田中角栄前首相が逮捕された。

*18 昭和三九（一九六四）年から四二年まで続いたGATTの貿易交渉。当時のケネディ米大統領が大規模な関税引き下げを提案したことにより命名された。日本は工業品に関する関税を一括三五％引き下げることとなり、昭和四六年までに一九七一品目が対象となった。

*19 昭和四八年九月に東京で開いたGATT閣僚会議で採択した東京宣言に基づき開始された価格の貿易交渉。同五四年に妥結した。鉱工業製品の三三％の引き下げ、政府調達に関する非関税障壁の改善、ダンピング防止の改善などが合意された。

*20 昭和五二年十二月から五五年一月まで外務審議官を務める。大正十（一九二二）年七月二十五生まれ。昭和十九年外務省入省。一貫して経済畑を歩み、OECD日本政府代表部参事官、外務省経済局長を経て審議官。退官後はヘルリン・日独センター総裁などを務めた。

*21 国際会議などで首脳を補佐するスタッフ。サミットの場合、日本では外務省の経済担当外務審議官がそのまとも役になる。

とで、全体として経済成長よりその成果の配分に関して、生活の質を高めるということを強調するということでした。佐藤内閣自体としては、言葉でいろいろそういうことを言いましたが、経済政策として何かあったかという点、あまりなかったような感じがします。「歩行者優先」とか「社会開発」という言葉はあったんですが、中味はあまりなかった。国際的な問題で例の繊維交渉^{※2}があつたんですが、この繊維交渉は沖繩問題の取引材料になつていたということで、経済問題ではなかったという感じがします。

当時の経済状況

宮崎 それでも経済自体はわりあい堅調に発展して、円も強くなつたということで、スミソニアンでレートが変わるといふことがりました。そしてその新しい通貨体制に合わせて行こうといふことで、国内の開発が重要になつてきて、田中さんが高度成長というよりは列島改造といふ開発ブームを起こし、経済はそれなりに成長していくわけです。それで自由化もうまく行くのではないかといいるときに第一次オイルショックが起こるわけです。

それも、先ほど申しましたように、深刻ではあつたんですが、比較的短期間で克服することができました。一九七四年から七〇年代の指標を見てください^{※24}。

一九七三年十二月にオイルショックが起こつたわけですね。それで七四年には猛烈に物価が上がつたわけです。一番上が卸売物価(総合)、二番目が国内の卸売物価、三番目が消費者物価で、いずれも一九七四年には二〇%以上あがつている。それと並行して、この

図にはありませんが、賃金も同じように高騰しているわけですね。しかしこの物価の高騰はわりあい早く沈静する。消費者物価は、賃金が下方硬直性を強めていたから、そんなに大きくは下がらないんですが、七八年に六%のところまで下がつてくるわけですね。卸売物価のほうはもつと下がつてくるということ、物価もかなり急速に安定しました。

他方、経済成長率は、一九七四年に戦後初めてマイナスを記録するわけですが、これも七五年から回復して、高度成長のレベルには行きませんが、だいたい五%を挟んで安定的な成長を見せたと思います。失業率は、今日から見れば非常に低い。一・五〜二・三%のところまで推移しているということ、いまから振り返つてみると、短期的には深刻でしたが石油ショックといふのは長い目でみると案外小さかつたのではないかといい気がしております。もつとも、産業構造はこれを機に大きく変わりますが。

ただ当初は、急激にショックがきたものですから、みんなあわてふためいたということもあつて、物価が急上昇する、それに引つ張られて景気も悪くなつた。これは日本だけの現象ではなくて、世界的に物価が上がり景気が悪くなる。そして多くの国で、とくに途上国で国際収支が悪化するといふ、いわゆるトリレンマ(三重苦。景気悪化、物価上昇、経常収支赤字同時発生)の状況に陥つたわけですね。これをどういふふうに直していくかといふことで、いろいろな国際会議もたれるようになりました。

※24 木村俊夫氏は、昭和四六(一九七二)年七月五日から翌年七月七日まで経済企画庁長官の任にあつた。宮崎氏は調査局長であつた(昭和四七年六月二十日から同五年一月二十日)。

※25 昭和四四(一九六九)年二月、アメリカのニクソン新政権は日本に対し繊維の対米輸入自主規制を要請した。対して日本側は、佐藤首相が「核抜き本土並み」の沖繩返還の交換条件として、このアメリカ側の要求の受諾を「密約」したとされる。この結果、交渉は政治問題化し二年半の間、紛糾した。

※24 図一参照。

■石油ショックとその対応

宮崎 その問題に入る前に、もう少し石油ショックのことを振り返ってみますと、いずれにしても突如としてやってきたわけです。いままでバレル当たり二ドル八〇セントぐらいの石油が、四ドルになり、八ドルになる。さらに倍々ゲームのように高くなり、瞬間的に三〇ドルぐらいいまでなるわけです。^{※25} ちょうど蝦夷の油のたたく売りのように、アラブ諸国が石油の値段を上げてきて、大変なことになってきたわけです。

日本経済は終戦直後から数年間はエネルギー源は石炭に頼っていて、傾斜生産方式がとられていたんですが、一九四〇年代後半から五〇年代にかけて、中東で膨大な石油資源が発見され、開発され、利用されることになって、石油のほうが石炭よりも使いがあるし、使いやすいということになる。石油は本当はクリーンではないんですが、石炭よりはクリーンであり、安いし、豊富だということで、産業のエネルギー消費も家庭のエネルギー消費も石油にシフトしてくるわけです。そして、ちょうど一九七〇年代に入った頃にこのシフトが完成する。石油に頼った経済構造になるわけです。そして例えば輸入の中でもエネルギーの比率が全体の七割ぐらいを占めるという状況になっていたわけです。いわば日本の経済構造は「油上の楼閣」になっていた。

そこでいっぺんに、二ドル台の石油が四ドル、八ドル、十何ドル、二十ドルとあがってきましたから、それはえらいショックでした。経済が大変だということ

で、まず最初に反応したのが消費者でした。物価が高くなるということで、みなさん方はご経験がないでしょうが、一斉にスーパーに駆け込んで、トイレットペーパーがなくなる、灯油がなくなるという混乱を起こしたわけです。いまから考えると、どうしてああいう騒ぎになったかと思うんですが、大変でした。

中村 大変でしたね、あのときは。

森 私も覚えています。近所の主婦の方たちが集まって、どこでトイレットペーパーが手に入るかという話をしていました。

宮崎 スーパーでは、最初はパックを二つぐらい買って持つて帰る人がいましたが、スーパーのほうで制限するようになって、一個しかくれないとか、大変でした。

政府もあわてて、この時は田中さんが総理大臣で、企画庁長官は内田常雄さん^{※26}、それから大蔵大臣には福田さんがなっていました^{※27}。福田さんはその前しばらく行政管理庁長官をやっていました^{※28}が、総理から物価対策をやってくれと頼まれて、「物価の総元締めは俺だ」ということでしたが、指を少し悪くされて、着物で羽織袴で登庁されていたんですね。行管庁は企画庁と同じビルの上にありました。私はちよつと福田さんとつき合いがあったものですから、「宮崎、来い」と呼ばれました。行管庁には物価をやる経済の専門家ははいない。物価はもともと企画庁でやっているんだからということ、統計とかいろいろな資料を持って上がって、説明した記憶があります。

そのとき福田さんはかなり危機意識を持っておられて、せっかくそれまで自由化を進める、統制を解除す

*25 図二参照。

*26 昭和四八（一九七三）年十一月二日から同四九年十一月一日まで経済企画庁長官。明治四〇（一九〇七）年六月三〇日生まれ。昭和五年大蔵省入省。経済安定本部財政金融局長、管財局長などを経て、同二七年衆議院議員に当選（連続九回）。佐藤内閣で厚相も務めた。

*27 昭和四八（一九七三）年十一月二日から同四九年七月十六日まで大蔵大臣を務めた。

*28 昭和四七（一九七二）年十一月二日より同四八年十一月二日まで行政管理庁長官に在職。

るという経済政策をやってきたんですが、緊急物価対策^{※29}というところで、石油に関連した商品の統制^{※30}を、一時的ですがやっただけです。その陣頭に立ったのが福田さんです。ですけども、統制の効果はそれなりにあって、トイレットペーパーはすぐ市場に回るようになりませんでした。いまから考えても、ショック直後の統制経済的な動きはよかったのか悪かったのか、いろいろ評価があると思います。結果としてわりあい早く物価騰貴は収まり、物も出回ったわけですから、成功したとは思いますが、強い統制までやる必要があったかどうかというのは、ちょっと意見が分かれるところだと思います。

第二次オイルショックが、その後一九七八年に起こりますが、この時は「総理は」大平さん^{※31}で、前の経験があるから「もうあわてるな、市場に任せよう」つまり自由経済でやろうということでした。ですから、多少国際収支は悪くなった。石油の値段が上がるわけですから、輸入金額が増えて国際収支は悪くなるんですが、物価はそれほど上がらない。卸売物価は、石油が上がりますから当然上がるんですが、消費者物価はそれほど上がらないということになります。さきほどの図を見てもらってもわかりませんが、概して第二次石油ショックはうまく克服できたのではないかと思っています。

賃金の上昇と物価問題

宮崎 ただ問題なのは、物価に引きずられて賃金が上がったことです。もちろんその背景には物価が上がったこと、収益が上がったということもあるんですが、賃金が

非常に上がったところから問題は起こってくるわけですね。賃金上がることは、この前もお話ししましたように、高度成長の時には下村「治」さんの解説のように人間の価値が上がったという一面がありました。つまり完全雇用への道で、低い所得の人が新たな雇用口を見つけて、そこで賃金が増えてくるんだから、これは当たり前のことであって、他方で卸売物価は生産性が上がって落ちていきますから、物価は健全だ、という判断でした。しかし成長率が高度成長から石油ショック以降5%台に落ちてくるときに、賃金は下方硬直性が働いてなかなか下がらない。これは20%上がったのが、10%台ぐらいまでは下がりますが、それ以下になかなか下がらない。ということ、今度は本当に消費者物価の上昇が不健全になってくるわけです。

そこでどうするかという問題が、オイルショックの直後から数年間問題になります。そこで、いままお話がありましたように、隅谷委員会とか、その次の熊谷委員会、所得政策をどうすべきかということになった。事務局の中でも、佐々木孝男さんという後に連合の研究所長になった人は、ヨーロッパの例をもつて、日本もやるべきだと主張した。熊谷報告自体は、長所と欠点を両方並べて、どちらとはっきり言わなかったような感じがしますね。多少は慎重だったのかな、という感じがしますが。

福田長官の物価対策

宮崎 それでは賃金を抑えるにはどうしたらいいかということ、物価担当は企画庁長官ですが、福田さん

※29 緊急措置として、政府は基礎物資、生活関連物資の価格抑制策をとることとなった。この年十二月、「国民生活安定緊急措置法」及び「石油需給価格適正化法」が制定され、灯油、トイレットペーパー等が「緊急措置法」で標準価格を定める指定物資とされた。

※30 昭和四八（一九七三）年十一月十六日、二階堂進官房長官は、国民に消費抑制を求めるとともに、石油大口需要産業への供給削減などを六項目の石油緊急対策要綱を発表した。また、石油の供給削減に伴う緊急事態に対処するための「当面の緊急対策」が策定され、翌四九年三月には、石油製品価格改定に際し、その値上げ幅を圧縮させた。

※31 大平正芳内閣は、昭和五三（一九七八）年十二月七日から、首相が亡くなった昭和五五年六月十二日まで続いた。

※32 表一参照。

※33 鉄鋼労連最高顧問。大正三三（一九二四）年四月二日生まれ。昭和十四年より八幡製鉄所勤務。同四年鉄鋼労連委員長を経て、四八年J.C.の二代目議長。五三年には鉄鋼労連会長に。退任後は松下政経塾の副塾長。後には松下幸之助から塾長を任された。

※34 昭和五〇（一九七五）年の春闘は、前年春闘の記録的な賃上げに危機感を抱いた経営側が、強硬に抑制路線に転じたため、労働側が押さえ込まれた。また、政府が「賃上げによる賃金と物価の悪循環」を指摘するなど、異例の事態となった。五〇年春闘は、「連敗春闘」の起点といわれ、様々な春闘見直

が行管長官で、やがて短期間ですが企画庁長官になれる。そのときには所得政策は、いろいろ理屈もあるだろうけれど、それは日本ではやらない。日本的な所得政策をやるう、ということでも労使の話し合いを非常に積極的にやられました。私もそのつき合いをしましたから、ほとんど毎朝、今日は電産、今日は鉄鋼労連というように、組合のヘッドを招いて、トーストを食べながら、「賃金はこのへんで」とか、「いやそれでは我慢できません」とか、しょっちゅう話し合って日本的な所得政策を行なった、というのが非常に大きな特徴ではなかったかと、私は思っています。

しかし戦闘的な組合の人から見れば、組合の墮落だという言い方もあったでしょう。例えば鉄鋼労連の宮田「義二」さん³³なんかは非常に誠実な人ですが、ドラ幹だと一部からは言われていました。福田さんとの話し合いで、じゃあこれで我慢しましょうとか、そこまで言うような話をしていました。しばらくのあいだは、毎朝、相手は違うけれど食事をしながらそういう話し合いをしていました。どちらも相手の話をよく聞きながら、自分の主張を述べていました。

中村 福田大臣だったのは、昭和四十九（一九七四）年十二月からですね。そうしますと、ちょうど五十年春闘³⁴のところでした。そういうことがあったのでしょうか。宮崎 そうですね。

中村 あの年は、物価が上がったから賃金がぎゅっと締められた後で、しかし物価はまだ上がり続けているから、組合は物価が二割上がったら少なくとも賃金も二割プラス^aでなければ困るといふ話になるときですね。だからそれを福田大臣が組合のトップを呼んで、

プラス^aの「a」を決めたんでしょね。

宮崎 そうですね。強い組合、弱い組合がありました。電産はまだ佐々木良作さん³⁵の影響が強かった。佐々木さんは中立的でしたが、榎枝「元文」さん³⁶は強硬でした。そういうところで話し合いをするというのはなかなか難しかったんですが、見ていて面白かったですね。いかにも組合代表と、いかにも政府代表という感じですからね。

森 その話し合いの席には、宮崎さんもいらつしやっただんですか。

宮崎 だいたい事務方からは私と長瀬「要石」さん³⁷という秘書官がついてきました。こっちはトーストを食べるところではなくて、記録をとったり議論を聞いたりしていましたけれどね。

中村 一番シリアスなときですね。成長率がほとんどゼロないしマイナスになっていて、物価だけ二割上がった、その中の春闘というときだから。その前は成長率も高いし、物価も5%ぐらい上がるんだから、その程度の時だったら、例えばだいたい一〇%以上の賃上げを毎年やっていましたからね。しかも経営のほうはまだ余裕があって、うまくやれていた状態が続いていたのに、ポンとゼロ成長になって物価だけ上がるといふ状況が一時的にせよ来たときだから、たいへんだったと思いますね。

宮崎 私は羽織袴姿の福田さんと話をしたことをよく思い出しますが、景気が悪くなる中で物価、賃金、上がるというのを言われましたから、財政を締めました³⁸。その締め方が猛烈でした。

中村 昭和四十九年でしょう。

議論も噴出した。十一月には、公労協を中とした百九十二時間に及ぶスト権ストが実施されたが、具体的な成果をあげられなかった。

³⁵ 元・民社党委員長。大正四（一九一五）年一月八日生まれ。昭和十四年日本発送電に入社。電産労組の初代書記長、副闘争委員長。戦後、電産の支持で参院議員。のち衆院に移り、右派社会党を経て民社党。同五四年民社党第四代委員長。理論的指導者として、野党連合や与野党連合の構想を具体化した。

³⁶ 大正十（一九二一）年三月四日生まれ。陸軍中尉を経て、戦後中学・高校教諭を歴任。昭和三七年より日教組書記長。同四六年公務員制度審議会中央執行委員長、同五年より総評議長。また世界教職員団体総連合会長を務めるなど、組合側を代表する人物として知られる。

³⁷ （ながせ ようせき）昭和十三（一九三八）年一月二日生まれ。昭和三五年農水省入省、四九年経済企画庁に転ずる。総合計画局長、調整局長を経て退官。日本輸出入銀行、国際協力銀行の副総裁を務めた。

³⁸ 福田首相はインフレを乗り切るために、総需要抑制策を採択した。昭和四十九年度予算編成にあたり、予算増額は前年の二〇%以内、公共事業関係費は前年度以下の規模に据え置き（公共事業関係費の伸び率は四七年度二九%、四八年度は三二・二%であった）、地方交付税の大幅切り下げ、米価・国鉄運賃値上げの半年繰り下げ、などが財政措置として行われた。

宮崎 ええ。景気も良くありませんから、私は「そんなに強く締めなくてもいいじゃないですか」と言ったんですが、えらく怒られました、猛烈に締めたんです。その後、話は飛びますが、ボンのサミットの時は、日本が機関車になって国際景気を引っ張り上げなければならぬということ、高い成長を要求される。この時は大蔵省が猛烈に反対したにもかかわらず、福田さんは財政を猛烈に刺激型にしたんです。

中村 七%成長にするとかいつたときですね。

宮崎 その話はまた後にしますが、そういうときは気前よくというんですか、あとで「ゲップが出るほど財政支出でお金を出した」といわれるわけです。ですから福田さんは拡大論者みたいに言われるんですが、締めるときには猛烈に締めました。当時、昭和四十九年ですか、「福田さんが歩いた後はペンペン草も生えない」と言われたほど厳しい引き締めをやりました。私などは福田さんについて歩いていましたものだから、いつも「貧乏神の後ろについて歩いていく」と言われました。それぐらい引き締めた。経済政策という点から言えば、私は財政の弾力的活用を最も巧みに行なった人だと思っています。引き締め一方ではない、緩める一方でもない。その転換が非常に早かった。ほかの人たちは政策転換がいつも遅い。締めるのも緩めるのも遅くて、犠牲が大きいということだったんですが、福田さんは違っていたという感じがします。立派な景気対策を実行した政治家だったと尊敬しています。

産業労働懇話会の発足

宮崎 それからもう一つ、賃金と関連して福田さんが

やられたことは、産業労働懇話会⁴¹という労使の懇談会を活用されたことです。労働省にあった産労懇という会議を全面的に活用して日本の話し合いの賃金・物価政策が行われた。たまたま労働大臣が長谷川峻さん⁴²という福田派の人で、どちらかというところタカ派で、労働組合と対立するような考えの人だったんですが、こういう時期だからということ、両方の意見を聞くような姿勢をとられました。産労懇の初代の議長が中山伊知郎さん⁴³で、中山さんは中労委の委員長もされていて、議長として最も適格な方ではなかったかと思えます。

中村 まだ中山先生はお元気だったんですね。

宮崎 そうですね。「中山」先生はああい方ですから、組合の人でも経営者の人にも役人にもほとんど文句をつけるわけです。「そんなこと言っていたら駄目だ」とか、「もつとこは勉強しなさい」といって、非常に厳しかったですね。それも日本の所得政策の一つだったという感じがしますね。まあ、悪くいえば、古い組合側の人から言わせれば、馴れ合いになった、ここから組合の墮落が始まったという言い方をする人もありますし、形の上ではそうなった点があるかもしれませんが。そこから先、派手なストなんかあまりないでしょう。

中村 そうですね。ちょうどこの頃まで毎年ストライキで、私鉄が止まるとかそういうことがあったのが、だいたいこの頃ですね。⁴⁴

公共料金の上昇問題

宮崎 それはもう一つ、物価問題で賃金とともに問題

⁴¹昭和五三（一九七八）年七月十六日、十七日にかけて西独ボンで開催された、第四回サミット（先進国首脳会議）のこと。日本からは福田赳夫首相が参加し、米国外務大臣、英国外相、フランス外相、ドイツ外相、イタリア外相、西独シュミット首相、伊アンドレッティ首相、カナダ・ドルドー首相、及びジエンキンズ欧州委員会委員長によって行われた。

⁴²この章、註五四、註七六などの参照。

⁴³労働大臣の私的諮問機関として、政府・労・使・学識経験者の四者によって構成される協議機関であり、昭和四五（一九七〇）年一月一〇日に初会合を行った。現在も続いている。現会長は宮崎氏。

⁴⁴明治四五（一九一二）年四月一日生まれ。九州日報社編集局長を経て、戦後は緒方国務相秘書。昭和二八年より衆院議員。第二次田中改造内閣の労相、三木内閣の労相、中曾根内閣の運輸相を経て、六三年竹下改造内閣の法相。しかしリクルート社からの献金疑惑により僅か四日で辞任した。

⁴⁵第一回の章、註五五参照。

になるのは公共料金なんです。つまり消費者物価が上がって、賃金が上がるといのは、サービス価格にもろにひびいてくるわけですね。サービスの味はだいたい労賃ですから、賃金が上がるといのはサービス価格も上がるということです。端的に現れるのが公共料金。鉄道料金、電気料金、細かいところでは授業料とか、一斉に上がっていくわけですね。^{*45}これをどうするかというのがまた大変な問題で、この前もちょっと申し上げたんですが、企画庁に物価局をつくるというときに、多くの省は自分たちの権限が少なくなるものですから、そんな局を作らなくてもいいじゃないかという声があつたんですが、公取とか大蔵省は物価局を作ること^{*46}に非常に賛成だつたわけです。公取は公取でわかるんですが、大蔵省は公共料金が上がると政府が資金援助しなければいけないことがたくさんあるので、それを少なくしたい、だから公共料金を抑えたいということ、物価局と大蔵省のあいだは非常にうまくいきました。

石油ショックで物価が上がって賃金上がる、そして賃金が硬直的になつた。私は所得倍増計画の時に、物価はある程度上がってもいいと言っていたんですが、あとから考えると、少し物価問題に対して甘かつたのではないかと思つているのは、物価を形成する中で非常に大きな要素となつている賃金、公共料金が硬直的になるということです。普通の自由商品は上がったり下がったりしますが、賃金は下がらない、景気が悪くなつても下がらない。公共料金も景気が悪くなつても下がらない。これは高度成長の惰性で来ているのではないかということで、その点は反省しなければ

らないと思つています。もちろん、賃金は本来生計のためのものですから、単に下がつたらいいというものではないというのは言うまでもないことですが。

産業構造の転換—エネルギー問題

宮崎 それから石油ショックがうまく処理できたということのメリットは、そういう所得政策や産労懇の問題だけではなくて、産業構造の転換がわりうまく行ったということ、特に典型的なのは、エネルギー構造が変わつたというか、石油依存は変わりませんが、石油の消費が劇的に節約されました。原単位というのがあります、例えばGNPを一単位上げるために、石油の消費がどれくらいあるか、こういう原油単位が大きく下がりました、石油ショックの時の原単位をひとしきると、三年経つてからこの原単位は〇・七ぐらゐまで下がつた。さらに数年経つともう少し下がつた。^{*47}つまり同じ所得を上げるのに、石油の消費が半分で済むようになってきたということです。

ところで、石油ショックの直後には経常収支が赤字になりました。それは輸入の中でエネルギーのウエイトが非常に高い。さつき七割程度と申し上げたのは、原材料全体です。エネルギーと工業原材料を含めて七五%です。^{*48}ですから石油ショックで石油の値段が上がると、輸入の石炭、輸入の原材料の価格も引つ張られて上がつていきますから、輸入が非常に増えて貿易収支が赤字になるといふことがあつた。これではいけないということで、石油消費が猛烈に行なわれて、政府が音頭をとつて消費を切り詰めましょうとも言つたんですが、私は理論的に言えば、自由経済の価格効果が

*44 昭和五二(一九七七)年一月、私鉄総連は、春闘に於ける「事後対処方針」を確認し、自主交渉、自主解決を基本とし、経営側の回答が不満であればそれからスト権投票を実施してストライキを闘うという方式に転換した。

*45 図三参照。

*46 経済企画庁内に物価局が設立されたのは、昭和四八(一九七三)年七月一日のこと。物価局設立の経緯については第六回の内容を参照。

*47 表二参照。

*48 第一次石油ショックが発生した、昭和四八年度の国際収支における輸入総額は四百四十九億ドルであつた。この内、工業用原材料(原油含む)は三百四十四億ドルを占め、輸入総額の七六%に達していた。

働いたと思つています。つまりバレル当たり二ドルの石油なら使えるけれど、四ドル、八ドル、一六ドルとなつてくるともう使えない。使つても使い方を合理化しなければいけないということで、猛烈な節約をしたんですね。石油の節約というのは企業ごとによる、あるいは事業所ごとによる。それから会社で見ると、いろいろな品種をつくっている会社なら、なるべく石油を消費しない商品にシフトしていくという変化を行なう。

同時に、経済全体で言えば、石油消費、エネルギー消費の少ない産業を伸ばしていくということで、それが端的に現れたのが輸出の面です。国際収支が悪くなつたから、輸出も伸ばさなければいけない。しかしエネルギーを使ってそういう商品をつくつていてはしょうがないので、エネルギーを使わないような輸出商品を作ろうということになるわけです。鉄鋼をつくつていた時はエネルギーを使っていたんですが、そうではなくて機械をつくる、家庭電気製品をつくる、自動車をつくる、そういうものをつくつて、それを輸出する。ですから石油ショックがあつてしばらく経つと、省エネルギー消費の商品がどんどん輸出されるようになってくる。

一方で輸入が劇的に少なくなつてくるということですから、たちまち国際収支は赤字から黒字に転換してきて、今度は黒字が問題になってくるという時代がやってくるわけですね。一九七七年から経常収支の黒字が大きくなって、七八年の第二次オイルショックの後、ちよつと黒字が小さくなりますが、あとはずつと大きくなって、一九八〇年代に貿易摩擦になるわけです。

日本の貿易収支が非常に大きな黒字を示す、これが国際的な調和を乱すということで、日本にとつての八〇年代の国際経済の問題はもつぱら黒字問題だつたと思います。この問題は次回に取り上げることになります。七〇年代は石油節約が引き金になって、工業生産も回復してきますし、国際収支も改善されるということが非常に大きな特徴であつたと思います。

その際にもう一つ付け加えておかなければならないのは、石油の節約は、もちろん政府もやつて欲しいと業界に呼びかけましたが、実際にやるのは企業で、企業が努力するわけです。企業が努力したのは技術革新をどんどん進めたということで、ここで高度成長以来の技術革新がさらに進んだ、ということですよ。

また福田さんの話になりますが、福田さんは、「石油なんかに頼るな」と言っていました。そのこと自体は石油ショックの直後に下村さんが言っているわけ⁴⁹で、下村さんはもう日本経済は石油に頼ることはできない。だから自分のあいだ賃金はゼロ成長、財政も出せない、経済成長もゼロ成長、十年間ぐらいゼロ成長を我慢しなければいけないと言つていた。下村さんはそういうふう⁵⁰に言つていたんですが、それはあとで事実⁵¹に反することになります。福田さんはもう資源に頼つてはいけない、エネルギーに頼ることはできないということ⁵²で、「資源有限論」を言い出された。これはその本『普遍的な倫理基準の探求』にも出ていますが、資源有限論で、資源はただでは使えない、節約しようということ⁵³をさかんに言われました。それは非常にいいPRだつたと思うんですが、私は「総理、資源有限論もいいですが、それだけではマルサスの⁵⁴

*49 下村治氏は第一次石油ショックの直後、昭和四九年に「日本経済の中期展望—石油と超インフレを克服できるか—」「エコノミスト」(第五二巻十二号、昭和四九年三月)を発表し、日本のゼロ成長・賃上げゼロ%を提言していた。

*50 マルサス (Malthus, Thomas Robert) はイギリスの人口学者・経済学者。マルサスは、有限の食料・資源が進化における主たる淘汰圧と考へ、その著書「人口論 第一版」(一七九八年)において、「人口の自然的増加が幾何級数的であるのに対し、生活資料は算術的のしか増加しない」と主張した。

よ」と言った。「なんだ」と言われるから、「技術革新をやつて、その節約をするほうが、口頭で呼びかけて節約するよりずっといいんじゃないですか」「なんて言えればいいんだ」「資源有限だけれど、人知無限だ」と「それはいい」と言われて、しばらく、「資源有限だから大事に使おう、大事に使うためには人知無限の知恵を働かせろ」と言われたんですが、そのうち「人知無限」が消えちゃつて、相変わらず資源は有限、資源を大切に、と言っていました。

環境問題もひどくなつていくわけですから、この点からも資源有限だから大事に使おうというスローガンになつてきました。この石油ショックの問題に関しては、そのあたりが、私の記憶では鮮明ですね。「狂乱物価」と表現されたのも福田さんでしたし、「昭和元禄に浸つてはいけない」と言われたのも福田さんです。文化人から見ると異論のある言葉だと思ふんですけれどね。そして断固として、「全治三年間でこのトリレンマを克服するんだ」ということで新しい福田語録を加えています。

中村 「全治三年」というのは大変印象的でしたね。宮崎 だから、また話は飛びますが、小泉さんの改革はいいんですが、何年で何をやるということをきちんとしてもらわないと、改革、改革と言つても国民には何を何時までにやつてもらえるのかはつきりしない。福田さんの時には「全治三年」といつて、それまでは財政を活用する、そのあとは締めるという格好ですから、はつきりしていたわけですね。

森 全治三年といわれて、「それは長い」という感じはありませんでしたか。いまの小泉改革に対するよう

に、今すぐに景気を回復するというのは当時はなかったんですか。

宮崎 勝負はよくわからないですね。私は、だいたいうまく行つていたと思うんです。物価もわりあい下がつてきて、輸出も伸びてくる、貿易収支は改善するということですから。ただ、第二次オイルショックがありましたから、そこで若干帳消しになるので採点がわからなくなるんですね。

中村 でもだいたい三年で片づいたんじゃないですか。第二次オイルショックの話は別だけれど、その直前までは非常に調子よくいつていた。昭和四十八年が第一次ショックでしょう。だから三年とすれば昭和五十二年でしょう。五十二年頃にはずいぶんよくなつていた。もつとも五十二年はアメリカに締められて、円が非常に高くなつたということがあるから問題だったけれど、アメリカは意図的に円高誘導をやつたわけですからね。

円高と近隣窮乏化議論

藤井 円高と同時に、アメリカ側から内需拡大というよくな要求はなかつたんですか。

宮崎 内需の拡大の問題はあるんです。それはサミットのところでお話ししようと思つたんですが、不景気を克服するために、最初はインフレになつていくから引き締めたんですね。インフレがある程度収まったら、バツと緩めたわけです。そのときに拡大政策をとつたために、財政が短期的に悪化した。そのことを大蔵省の人たちはいまもつて言うわけですね。「福田さんがあんな政策をとるからだ、福田に知恵をつけたのは

* 田中内閣の蔵相であった福田 越夫が、昭和四九（一九七四）年一月二日の記者会見において「物価は狂乱に近い」と述べたことよつて、この表現は流布することとなつた。

* 昭和四三（一九六八）年になると、いざなぎ景気もたつた使用捨て消費が広まり、レジャーも盛んとなつた。この社会様相を江戸文化の爛熟期である元禄時代と重ねて警告を表した言葉。元々はその四年前に福田氏が池田総裁三選を牽制し、「寛容と忍耐の政治姿勢は、その日暮らしの無気力、無責任を充滿させ、元禄調の世相が支配している」と述べたことが起源。

* 不況の深刻化打開のため、昭和五十年度は財政拡張基調に転換された。不況対策として公共投資の拡大を中心に行われたが、不況が継続しているため税収が伸びないため、その財源は赤字国債で埋め合わせる以外なかつた。これ以降、赤字国債は毎年増発されていくこととなる。

お前だ」と言われて、いまでも私は恨まれています。

ボン・サミット^{*54}の時も七%成長で行こうと福田さんが言われたときにも、「結構です」と私は言いましたから、大蔵省は、お前が余計なことを言ったというわけです。長岡「實」氏^{*55}なんかは友達ですから、「勇ちゃんはわるいやつだ」と言っていたし、あとで国際金融をやっていた友人の加藤「隆司」さん^{*56}、「ナポレオン」とか、「鬼主計官」と言われていた怖い人にも「宮崎さんは悪いね。あなたは赤字の元凶ですよ」としよっちゅう言われていた。経済学者の中には、そうではなくて、「あのときもし財政が出ていなかったらどうなっていたか、もつとひどいことになっているんじゃないか」と言ってくれる人がいますし、アメリカのエコノミストは福田さんが日本経済と世界経済を救った、と評価した。そここの勝負はわからないですね。

中村 ただ、大蔵省はあのときにずいぶん困ったことは事実でしょうね。景気が悪くなって、税収入が入ってこないのに、支出だけ膨らみます話になったから。

宮崎 長岡氏などはしよっちゅう私のところや、福田さんのところに行つて、財政が赤字だ、赤字が大変だとそればかり言っていた。「勇ちゃん、なんとか言つてよ」としよっちゅう言われていましたが、評価はわかりませんね。私は正しかつたと思うんですが、「中村」先生はどう思つておられますか。

中村 私はあのときはよくやつた方だと思つています。そういうふうになったことと、民間がエネルギーの節約を初めとしていろいろやつたので、輸出が思ったよりも余計伸びたんじゃないですか。

宮崎 その次の局面が、まさにおつしやるように、輸入が抑えられる、輸出が伸びる、貿易黒字が増える、ということと、外国から圧力がかかつて、そのために輸出依存は駄目だ、内需を伸ばして輸入を増やせ、ということになってくるわけですね。そのときに、財政も一緒に忘れればよかつたんですが、大蔵は懲り懲りしていますから、財政を出動はさせない、金融でやれということと、金融を猛烈に緩めた。そのために、私はバブルが発生したと思つているんですけれどね。これもまたいろいろ議論があるところです。

中村 アメリカから見ると、だから日本というのは、いまでもない国で、黒字をみんな日本が持つていく、というようなことを言われたときがあるんですね。

宮崎 「近隣窮乏化」というんですね。黒字を独り占めにするわけです。それは国内でも、黒字はそんな悪いことなのかということも言う人がいました。輸入制限をしているわけではなくて、われわれが合理化をして石油を使わないようにし、これは努力の結果輸入が少なくなったので、それを非難されることはないだろう。輸出も輸出奨励金をもらつてやっているのでなく、^{*58}みんな新しい家電製品、自動車を作るといふ民間の力で輸出が伸びている、黒字を持つてなせ悪いんだ、とずいぶんわれわれも言われました。しかし日本の黒字というのは相手から見れば赤字ですから。例えばアメリカから見れば、日本が商品を買ってくれないから自分たちの失業者が増える。他方自分たちのところにとんだ日本から商品を持ち込むから、職場がもたなくなるといふことで、近隣窮乏化という議論が強まった。これは一般の人にはなかなかわかりにく

*54 ボンでの第四回先進国首脳会議は、昭和五三（一九七八）年七月十六、十七日にかけて行われた。註七六も参照。

*55 第二回の章、註二七参照。

*56 加藤氏は昭和五四（一九七九）年七月から五七年六月まで、大蔵省国際金融局長を務めた。大正十四（一九二五）年四月十七日生まれ。昭和二六年大蔵省入省、理財局長を経て、山一証券経済研究所理事長を務めた。

*57 Beggar my neighbor policyの邦訳。一九三〇年代に世界恐慌後の国内経済安定を目的に、欧米各国が自国の相対的国際競争力向上と雇用確保を図り、主に平価切り下げ競争を繰り広げたことから派生した用語。平価切下げに加え、報復関税や輸出奨励金などによる自国本位の輸出拡大政策を行い他国に失業などの負担を転嫁させる政策をいう。近隣窮乏政策の応酬により相互の貿易が縮小し、地域的に経済不況が深刻化する危険が大きいとされる。

*58 日本では、戦前には輸出奨励金（一九二〇年〜）による輸出促進を行ったが、戦後は優遇金融、優遇税制による輸出振興政策に転換した。その後、一九六一年には輸出振興税制が廃止さ

ったですね。

中村 僕はその頃アメリカに三年おきぐらいに行っていましたかね。そうすると、いまでもはつきり覚えているのは、一九七二年なんていう年には、日本の車はアメリカに一つもないんです。それが七七年ぐらいに行ったら、アメリカの町中、日本の車、ホンダとかトヨタがあふれているんです。というほど、アメリカ一つでも車が全くなかったのが、日本車が大流行になるわけでしょう。ということは、アメリカの自動車が悪いくらいで、買い手がつかないということだったんです。そういう時代だったことには違いなければ、それほど変わってしまうのだから、アメリカの例えばデトロイトが怒るのは当たり前だということは感じましたね。デトロイトという町にその時分、行ったことがあります。

宮崎 一番ひどいときですね。そのときは自動車はアメリカのシンボルでしたからね。

中村 その前はドイツの車が入ってきた。ドイツの車が一段落したら、今度は日本から入ってくる。だからアメリカの自動車の生産が減って、失業が増えて、という時代でしたから、アメリカがカッとなるのも無理はないということでしょうね。

宮崎 自動車の前は鉄鋼で、USスチールが同じような目に遭っていましたからね。

中村 このごろみたいにおとなしくなって、経常収支の赤字幅が減ったから結構だ、なんて言っているような時代とは違う。

宮崎 違いますね。それでもアメリカは経常収支がまだ赤字ですからね。アルミがどうの、鉄がどうの、

とまだやっていますね。WTOがうまく行くかどうかというのは大げさとしても、ちょっと問題ですね。

■日本のGATT加盟、そしてWTO

中村 宮崎さんはWTOに引つ張り出されるようなこととはいいませんか。

宮崎 いや、ありません。もう、勘弁して欲しい。このごろ中国とはWTOの勉強会をやっていますけれど、中国はいろいろ心配していますね。だけど私は、中国の人に言うんです。さっきも言いましたが、WTOに入ったから全部いっぺんに門戸を開放しなければいけないなんていうことではない。日本がそうでした。GATTの加盟申請から加盟承認、それから「自由化大綱」の決定、そして資本の自由化……と、非常に時間をかけてやっている。中国の一部の人はすぐに裸にならなければいけない、だから大変だと思っている人がいるけれど、そうではない。もう一ついつているのは、国際機関というのは、きれいな話でいけば話し合いの場、調整の場がいいことなんです。現実には強い人の声のほうが強いです。自分の利益を押し通すいい場所なんです。これは速記は困るんですが、政治の場でアメリカは国連にどういうふうに対応しているかという、自分の都合が悪いときには国連無視、費用は払わない、安保理事会でもノーという。そもそも安保理事会なんかで議論しない。今度自分の都合が良くなると、国連で決議をしたらやるというようなことがある。それは日本も同じことだと思うんですね。GATT、WTOでも同じことが感じられますね。

れ、さらに一九七二年には輸出優遇金融制度が解消されたことよって日本の輸出補助金政策が終焉した。

※アメリカは国内産業保護の手法として、積極的にアンチ・ダンピング措置を活用している。近年では日本企業が米国に輸出した鉄鋼製品の八割が、ダンピングをしているとして米メーカIなどに提訴されている。二〇〇二年四月に米商務省は、日本など二十カ国・地域から輸入された冷延鋼板について、ダンピング(不当販売)の事実があったと認める仮決定を下した。

中国の人と話をしていると、セーフガード問題が出てくるとか、要するに日本は中国に対してきついことばかり言う。日本人は中国に対しダンピングをやっ
てはいけませんとか、ちやうどアメリカから以前に言
われたようなことを言っているわけです。大国とい
うのは国際機関を自分の都合のいいように使っている
というのが現実だと思えます。そのところを、新し
くWTOに入ってくるメンバーは知っておかないとあ
わてると思えますね。WTOというのは自由化目標
で、それじゃあすぐそうしますとやったら、大変なこ
とになると思えますね。

森 日本がGATTに加盟した当時、日本の国内では、
対抗勢力の存在やマイナスの影響を抑えて徐々に自由
化する、という雰囲気があったわけですが、GATT
に加盟すると最終的には全部自由化をしなければいけ
ない、いまの中国のように急に裸にならないといけな
いというような議論はあったんでしょうか。

宮崎 業界の現場の人はそういう頭があったでしょう
ね、だから大変だ、反対だ、ということになりました
ね。ところが通産省あたりはちゃんと知っているわけ
です。関税引き下げも、何年先にゼロにするとか。そ
れを三年先にするか、五年先にするか、十年先にする
かということと交渉していて、明日から裸の競争をす
るというふうには思っていなかったんでしょう。受け
とる方の業界は、いきなり裸だ、それはかなわん、と
いう感じがあったでしょうね。

中村 実際は通産あたりは、業界のためもあるんだろ
うけれど、大変だということをおバーに言うんです
ね。内緒で計算した変な数字を新聞記者にこっそり渡

して、日経がトップに書いたりする。誰が洩らしたん
だということで大騒ぎになったとか、そういう話がい
ろいろあるんですね。

宮崎 この産業はもたないとか、この会社はつぶれる
というようなことを言うわけですね。

中村 全部自由化すると来年の貿易は赤字になると
か、後から後からそういうすごい数字を拵えて、新聞
記者にこっそり渡すんだ。

宮崎 いまでもそうですね。中国からそんな安い製品
が入ってきたら、われわれは全滅だ、どうしてくれる、
というように。

中村 あれはちよつとおバーだ。お咎めはないと思
うけれど。

森 どうなんでしょう、デモンストレーション効果と
いうか、先に騒いでおいて自衛させるということはあ
ったのでしょうか。

中村 野菜の輸入が一定量になったら関税を引き上げ
ということにしたら、今度は中国が日本の電機製品に
対抗措置をとったわけでしょう。中国側は途端にそう
いうことを言ってくる。

宮崎 そのときに、国内の業界の秩序が乱れることは
やっではないけないというGATTなりWTOのルール
はあるわけです。それを拡大解釈するというか、自分
の都合のいいようにいかに読むか、ということが役人
にとつての能力なんです。

森 日本はそれに長けていたということもあるのでし
ょうか。

宮崎 長けていたとも言えるし、ずるかったとも言え
るんでしょうね。いま、かつてアメリカから言われた

ことを中国に言っているんですね。そういう意味では、経済の問題は政治の問題という面がありますね。さっきの賃金もそうだけれど、すぐれて政治的な問題ですね。教科書通り行かない。あるいは自由経済だからといって、何でもフリーにはいかないということでしょうね。だけれども、やはり政治が先行してはいけないと思うんですね。経済の論理があつて、その中で現実適用すれば、どこが妥協点かということがあると思いますね。そういう点が、同じエコノミストでも、学校の先生と官僚では違っている点かもしれませんね。そして、そういう点では役人や団体関係者のほうが墮落しやすいということがあると思います。

■一九七〇年代の中期的経済計画 影の薄い諸計画

藤井 一九七〇年代のように、政治とか国際関係の衝撃が大きな時に、中期的な経済計画を立てるのは大変困難な作業だったかと思うんですが。

宮崎 そうですね、七〇年代に三つぐらい計画を立てているわけです。一つ立てたのは、翌年に石油ショックがあつて駄目になった。「昭和五十年代前期経済計画」というのが一九七六年に作られています。これは第二次オイルショックで、国際収支の見通しが全く違ってしまいましたから短命で、七九年には次の「新経済社会七ヶ年計画」に変わりますが、これも国際収支の見通しが全く違って駄目になるんです。「前期経済計画」の前に、ちょうど一九七三年、石油ショックが起こる直前に「経済社会基本計画」が出ていますが、これは石油ショックでたちまち駄目になる。七

〇年代の長期計画は影が薄いですね。

中村 僕も全然覚えていないですね。

宮崎 私もあまり覚えていないですね。私はたまたま福田さんが初めに企画庁長官として来られたときに計画局長だったんです。事務方で作業がずっと進んでいて、前期経済計画について経済審議会から答申があつたのは、私が局長の時なんです。変な話ですが、あまり中味の細かいことを覚えていません。なかなか計画を作りにくい時代だったと思います。

高度成長が続いて、高度成長が全然駄目になるという理由があまりないんです。でもそんなに続くはずはないという感じは、多くの人がもっていたかもしれないし、資源配分ももっと生活に近いところに重点を置かなければいけない。それは何とはなしにわかっていても、具体的に言うのはなかなか難しい時代だった。それでもなんとか作つたら、オイルショックがあつた。

国民所得統計の発展

宮崎 だからこの時代は、当然のことですが、計画に關していえば計画の基本的な数字を整備する地味な時代ではなかったでしょうか。国民所得について言えば、SNA [System of National Accounts] の概念が出て来ました。^{*60}「中村」先生のご指導で、あの整理がずつと行なわれたわけです。

中村 いやいや、僕はノータッチで、発表する直前にたまたま宮崎先生に言われて、研究所長になったばかりだったから、^{*61}一応はあちこちにさも知っているような顔をしていました。

宮崎 準備とかはずっと前からあつたでしょうが、そ

*60 註一を参照。

*61 註一を参照。

れを正式に公表されてまとめられたのは。

中村 その前に、京都大学の馬場先生が研究所の所長だったから、馬場先生が全部お膳立てをしてくださったわけで、僕は形式的な役割をしたと思います。

宮崎 それで正式に決まって、今日までそれが基本になっっているんです。今度変わるんですが、基本はそうなんです。そういう計画の基本になるような統計の整備に力を入れていたということですね。

もう一つ関連して言えば、生活重視と言っていますから、生活に関連する指標の開発ということ、先生の後になりますか、篠原（三代平）さんがNNW [net national welfare] を整備されましたね。

中村 私の前です。それは所長の順番でいえば、篠原さんがなさって、京都大学の馬場さん、そして私に来て、そのあと佐々木（孝男）さんでした。

宮崎 そのときはもうNNWはなかったですか。

中村 なかったです。しかし篠原先生に会ったと、NNWというのは日本国内で不評だったけれど、外国にもつていくと非常に評判がよかったんだ」と、いまだに言っていますね。

宮崎 そうなんです。ああいうアイデアはよかったですと思います。うまく統計ができなくとも、問題意識を掻き立てる上で非常によかったと思いますね。

中村 ところが学者は、消費の半分と三分の二をNNWに含めると言うが、その半分とか三分の二というのは、全部腰だめで決めているわけで、理屈がない。だからその悪口を言ったわけで、それに対して篠原先生はだいたいこのぐらいでよかるうという達観があったから、NNWというのを作ったわけですね。

宮崎 それは非常に問題提起になったと思いますね。

今日でも、女性の人権とか、女性尊重ということで「男女共同参画」という言葉がもっぱら使われますが、その中で例えば女性がやっている家事労働を国民所得の中でどういうふうにも評価するかという議論が行なわれています。これは国際的にもそうなっていますね。

中村 いまはかなりやられていますね。

宮崎 実際の国民所得統計には、その計算はありませんけれど。

中村 入れて計算するという試算がたくさん出ていますね。

宮崎 それから減らすという計算もあるんですね。最初は都留「重人」さんがやっていたが、「負の所得」というんですか、例えば公害を出すようなものを作るのは、生産物としてはプラスになるんだけど、公害を作っているからマイナスだと、そういう計算もやらなければいけない。経済が所得、貿易、生産という問題だけではなくて、生活に関連するような指標まで考えなければいけないということになってくると、当然そういう問題が出てくるわけですね。それを研究所でおやりになったわけですね。

中村 私の場合はナショナル・アカウンティングが一段落して、世界経済モデルをやった。これがすごいもので、八ヶ国ぐらいの経済モデルを作って、それを連動させるとどうなるかということ、一所懸命やっていますね。

宮崎 いまは民間でかなりやっていますが、当時はちょうど日本の国際化が始まる時でしたから、そうい

*62 国民福祉指標、純国民福祉などと訳される。GNP（国民総生産）の概念を補完して、国民の福祉水準を計る指標のこと。GNPでは評価されることのない要素をも貨幣額で計測する。具体的にはGNPから公害、防衛費、通勤時間など福祉に結びつかない項目を削り、余暇、主婦労働などを加え貨幣価値で表す。

*63 経済企画庁経済研究所長は、篠原三代平（昭和四五年四月一日～昭和四八年三月三十一日）、宮崎勇（兼務）（昭和四八年三月三十一日～同年八月二日）、内野達郎（昭和四八年八月二日～昭和五〇年三月一日）、馬場正雄（昭和五〇年三月一日～昭和五二年十一月一日）、中村隆英（昭和五二年十一月一日～昭和五四年十一月一日）、佐々木孝男（昭和五四年十一月一日～昭和五五年十二月一日）の順となっている。

*64 各国間の経済動向を計量経済モデル化したもの。一九六〇年代にアメリカの大学で研究が開始され、後に国際機関、各国政府によって開発されるようになった。世界経済モデルを用いることにより、連動性を増してきた国家間の経済動向の分析に關し、シミュレーション分析を行うことが可能となった。

うモデルを作る必要があったと思うんですね。先生のところにも途上国からたくさん人が来て、国民所得だとか、やっていますね。

中村 まあ、新保「生二」さん^{*65}とか、小峰「隆夫」さん^{*66}とか、そういう秀才たちが嬉しがって一所懸命やっていました。そういう人たちはみなえらくなつた。

宮崎 ただ国際的には国ごとで統計の整備の度合いが違いますから、共通基準、国際基準はなかなかできないですね。

中村 例えば韓国モデルを作らなければいけないということになると、韓国のお役所の人を連れてきて、モデルづくりをやらせるとか、フランス人が来てフランスのモデルを作るとか、そういうことを当時はやっています。外貨が余ってきたときだから、そういうことをしてもいい。外貨だけではなくて、予算がたっぷりしていたから、外国人を呼んできてモデルを作るようなことをしたいというと、それが通る時代だったんですね。

宮崎 外国からもいい人が来しました。アジアの人だったら帰って国の政府に入るとか、フランスのソテイさんなんていうのは大臣になりましたね。

中村 そのソテイさんというのは知らないんだけど、僕の時はお役所は週六日です。ただ、感心したのは、その時分はお役所は週六日です。ところがそのフランス人を呼んで、「三ヶ月ぐらい日本をやってくれ。あなたは週五日出てくればいい、土曜日休んでいい」という話をしたんです。そうしたら「その契約書を書け、契約書がないものは信用できん」と

言うんです。それで「役所ではそんなものが書けない」といくら言ってもわからない。そこはフランスというのは契約の国なんです。週五日でいいという契約書を所長名で書けというから、そんなものは書けない、といくらいつてもわからない。やはりコントラクトの国なんです。

宮崎 アメリカもそうですね。

中村 非常にいい人なんだけれど、そういうところは固いんですね。

森 逆に日本の官庁は、経済研究所長名でそういう部分的な人事的な契約を結ぶということがまずできません。

中村 それは口約束ならいいんです。これは特別の外国人ですから、彼に対して約束しても、それは中でも了解済みの話だから、誰も文句は言わない。だから中の話をつけておいて、フランス人にそう言ったら、それを紙に書いて寄こせというわけだから、それは駄目だといくら言っても通じなかつたということです。

■ 国際協調の進展

サミットの発足

宮崎 そういう状況でしたから、日本も本格的に国際社会の中に入っていくということで、国際会議が非常に増えてきました。たまたま私は七〇年代の初めに調整局の参事官で、OECDに出かける役を与えられました。そこへオイルショックが起こって、OECDでもオイルショックに関連した議論、石油問題とか、世界的な同時インフレ、同時景気後退をどうするかという議論を頻繁にするようになりました。それとあわせ

*65 昭和四三（一九六八）年経済企画庁入省。中村氏の下で経済研究所勤務を経たことに加え、一貫して調査畑を歩む。平成五年大蔵省財政金融研究所次長、のち経済企画庁調査局長、審議官を歴任して退官。

*66 国土交通省国土計画局長。昭和二二（一九四七）年三月六日生まれ。昭和四四年経済企画庁入庁、大臣秘書官、公正取引委員会事務局経済部調査課長、日本経済研究センター主任研究員、内閣官房内閣審議官等を経て、平成九年経済研究所長。のち物価局長、調査局長を経て現職。平成十五年三月退職。

て三木内閣^{*67}の時にサミット、先進工業国首脳会議が始まるわけですね。

その点について申し上げますと、オイルショックのあと、世界的に物価が上昇した。世界的に景気が悪くなる。多くの国は、国際収支も悪くなる。中東産油国は別で、産油国にお金が集中するわけですが、そういうことで、世界全体として取り組まなければいけない共通の問題として、トリレンマ——不況とインフレと国際収支不均衡——をいかに解決するかという問題がありました。既存のOECDで議論すると同時に、その中でコアになる国だけでしたら議論しようじゃないかということ、先進工業国のサミットが始まるわけですね。

これは一九七三年の翌年、フランスのジスカールデスタン大統領^{*68}が、「これは国ごとに対応するのではなくて、国際協力で解決しなければいけないし、特に先進国でやらなければいけない。それで先進国の首脳だけで集まって議論しようじゃないか」ということを、親友の隣のドイツのシュミット首相^{*69}に相談するわけですね。そこでジスカールは、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ、カナダ、これぐらいでどうかと言った。シュミットは構想は結構だけれど、メンバーに異論があるといった。これはシュミット自身から話を聞いたんですが、最初にジスカールがアイデアを述べてきたときは日本は入っていませんでした。シュミットは「日本はやっと先進国になりかけたし、これから先進国になるのは間違いないし、影響力も非常に大きい。アジアで唯一の民主的工業国だから入れなければいけない」と言った。そうしたらジスカールは、「日本人

の価値観は、まだわれわれと違うのではないか」と聞いたそうです。さもありなん、と思うんですけどね。日本では、いまでもそう言っているんですが、アメリカと価値観を共有していると政治家はよく言いますね。そういう見方は、当時のジスカールにはなかった。やはり日本はちよつと別の国である、われわれとは文化的価値観が違うのではないかと思っていたというんです。それはジスカールのいろいろな言動から見てもなるほどな、と思うんですが、シュミットはそうではなくて、こういうわけだから日本を入れることによって、日本を入れて六ヶ国になるんですね。それに後からイタリアが加わる、その後さらにEC、いまのEUが加わるわけですね。ごく最近ではロシアが経済問題で加わるわけですね。

初めは、そういう主要国の首脳が集まって、経済問題を議論しようということでした。だから当面の問題はインフレであり、不況であり、国際収支であつて、それとの関連で、トリレンマの引き金になつた石油問題、エネルギー問題であつた。石油問題というのは南北問題であるということ、そういうことを議論しようということ、サミットをやる。つまり対象は経済問題だつたわけですね。

ところで、一寸元に戻りますが、石油ショックはなぜ起こつたか。いまアフガンでいろいろ問題がありますが、石油ショックもなぜ起こつたかということから議論しなければ長期的な解決はなかつたと思うんですね。問題が出てきたからそれを抑えるというやり方を各国ともやってきましたが、そうであつてはならなかつたと思つていいです。石油ショックといつていま

*67 昭和四九（一九七四）年十二月九日〜同五一年十二月二四日。自民党は、田中角栄前首相が行つた「金権政治」への批判に対応し、清廉な印象を与えていた三木武夫を総理・総裁に推戴した。他方、党内では三木の施政に反発を覚える勢力が「三木おろし」を展開、三木も長期間にわたり抵抗したものの、総選挙の敗北（自民党、初の過半数割れ）により退陣。

*68 ポンビドー大統領の病死に伴ない、一九七四（昭和四九）年五月より大統領に就任。一九八一年五月まで大統領職。

*69 一九七四（昭和四九）年五月より一九八二年十月まで西ドイツ首相を務めた。第十一回の章、註二〇も参照。

すが、たしかに突如として出て来たという意味ではシ
 ョック的な要素をもっているんですが、その背景には
 二つの問題があると思うんです。一つは、石油の市場
 が一九五〇年代以降大きくなって、特に生産が中近東
 に集中している^{＊70}というところで、石油価格は中近東の
 独占価格のようになっていた。独占価格を形成しやす
 くなっていたわけですから、中東が自分たちだけ、O
 P.E.Cの話し合いで上げることができたという独占の
 問題が一つあります。

もう一つ、歴史的に見れば、第二次大戦以降、途上
 国が生産する一次産品の価格が、工業製品価格に比べ
 て相対的に低くなっていった^{＊71}。つまり交易条件が悪く
 なっていたということがありますね。それで第
 二次大戦後、先進国の連中は、南北格差を解消しなけ
 ればいけないとか、開発をしなればいけないとされ
 いなことを言っているけれど、南の国にとっては現実
 には交易条件がどんどん悪くなっている。自分たちの
 作っているものは安くなっているし、自分たちが買う
 ものは高くなっている。これは不公平ではないか、直
 さなければいけないということが、石油危機の長期的
 背景にあったと思うんです。つまり、ある意味におい
 ては南北問題であり、もつと歴史的に言えば植民地主
 義の清算であったということだと思います。

ですから、石油ショックは石油を独占していた中近
 東が勝手にやって、世界経済をめちゃめちゃにしたと
 いう非難は一〇〇%はあたららない。途上国も石油ショ
 ックで大きな迷惑を受けたことは否定できませんが、
 そのことよって、一次産品の価格を上げていったと
 いうことは、ある意味においては、経済論理に沿った

ものだったと言えるわけです。それはいまどのくらい
 アフガン問題に適用できるかわかりませんが、なかな
 か面白い問題ではないかと思っています。とにかくト
 リレンマ、その背景にあるエネルギー問題、その背景
 にある南北問題を主として議論するということ、そ
 の後サミットのあり方に影響を与えてきました。

ところがその後、中曽根、レーガン、サッチャー^{＊72}
 中でも中曽根、レーガンの二人は政治が好きで、経済
 サミットであったものがだんだん政治サミットの色彩
 が増えてくるわけですね。それに対して、サッチャー
 さんはイデオロギー的には中曽根さん、レーガンさん
 とよく似ているんですが、サミットに関しては終始、
 「あれはもともと経済サミットではないか、政治の問
 題を議論するのは別だ」とずっと言い続けていたんで
 す。しかし実際には政治的になってきた。まして、ロ
 シアも入ってくるということになると、政治サミット
 の要素が半分ぐらいになる。

しかも悪いことに、ジスカールとかシュミットなど
 最初の創始者たちが現在のサミットを見ると、何かシ
 ョー化している、見せ物を見ていると思うでしょうね。
 テレビ時代、情報通信化の時代だからやむを得ないん
 ですが、みんながパフォーマンスを気にするようにな
 って、あまり論理的な議論をしないで、格好のいい議
 論ばかりしている。そういう反省がいまもあります。
 当初はそうではなかった。真面目に、地味に経済問題
 を議論していたと思いますね。ですから、首脳に随行
 した人たちも、真面目な真剣な議論をしていたと思う
 んです。ドイツでいえばテイートマイヤー^{＊73}、アメリ
 カでいえばボルカー^{＊74}とか、その連中は、経済問題と

＊70 表三参照。

＊71 工業製品貿易に比べ、一次産
 品貿易は価格拡大幅で見て、大
 きく下回っており、一次産品の
 輸出に依存する国々は、先進工
 業国等の工業製品輸出割合の大
 きな国に比べ経済成長という面
 で不利な状況に置かれている。
 この状況下、貿易の拡大、生産
 能力の拡大及び多角化、輸出所
 得の増進等を目的として一次産
 品共通基金が平成元年に発効し
 ている。表四参照。

＊72 それぞれの任期は以下の通
 り。中曽根政権は昭和五七（一
 九八二）年十一月～昭和六二
 （一九八七）年十一月まで、レ
 ーガン政権は昭和五六（一九八一）
 年一月～平成元（一九八九）年
 一月まで、サッチャー政権は昭
 和五四（一九七九）年五月～平
 成二年（一九九〇）年十一月ま
 でであった。

＊73 Imbort, 工務（一九三一）
 一九八二（昭和五七）年より七
 年間、西ドイツ大蔵事務次官を
 務めた。のち、一九九三年より
 一九九九年までドイツ連邦銀行
 総裁を務めた。後に大蔵大臣。

＊74 Volker, Paul Adolph（一九二
 七）（アメリカ財務次官を務
 めた後、昭和五四（一九七九）
 年から同六二年まで連邦準備制
 度理事会（FRB）議長を務め
 た。その後は銀行家として活躍。

してきちんと議論していたし、石油問題もきちんと議論していました。

サミットへの同行

中村 サミットについて行かれたことは。

宮崎 私は役人としては一番回数が多いと思います。一番最初の三木さんの時^{＊75}、これはフランスのランブイエ、パリからちよつと離れたところで行なわれまして、そのときに行きました。初めてでしたから、一般的な議論だったと思います。二回目は同じような議題でしたが、アメリカが主催国で、プエルトリコのサンファン^{＊76}でやりました。ワシントンまで行きまして、ワシントンから大型のヘリコプターでサンファンという島に行きました。そこは囲い込みのようになって、三木さんに大蔵省の松川さんなどと一緒に行つたのを覚えています。三木さんは日本が何を言われるか気になっていて、特に日本の物価がそのとき国際的に高かったので、私に「物価は大丈夫か」と気にされてました。これも速記は困るんですが、三木さんは比較的技術的な質問をされるわけです。卸売物価と消費者物価の違いとか、どういう計算をやるのか。そんなことは首相が知らなくてもいいんですけれどね。先月は何%だったかとか、そういうことも聞くわけです。そういうことは、ついでに海部「俊樹」^{＊77}さんにも聞けないものですか、「宮崎君、ちよつと来てくれ」といって、勉強するのに一所懸命でした。それでも真剣に首脳と話をされてよかったですと思います。三木さんとは二度サミットをつき合いました。

その次ロンドンのサミットは福田さん^{＊78}にお供をし

ました。これも同じような問題だったんですが、テロがあつたりして、途上国の問題が大きくなって、日本として経済援助をどうするかということが一つの大きなテーマでした。当時はGDPよりGNPの方が使われていたんですが、ODAはGDPの1%、GDPの0.7%を目標にしようとか、1%でもいいとか、日本でそういう議論をしたんです。事務方と、最後は総理がいる前で、数字は出さないという約束でロンドンに行つたんです。福田さんは終始数字を出しませんでした。それでだんだん、ほかの国は、日本はどれぐらいだと聞く。これも速記は困るんですが、当時は倉成「正」さんが企画庁長官で、最後に「総理に1%と0.7%を言わせなさい」といって、とうとう総理も数字を言われた。

中村 それは有名になったから、言つたんでしょう。

宮崎 「私が言わせた」と倉成さんは言われた。日本側内部の約束違反だったんですけど。それが福田さんの一回目。その翌年はボンでやりました。これが機関車論のときです。

中村 有名なサミットですね。

宮崎 アメリカとドイツと日本という力の強い三ヶ国が景気の牽引役になろうじゃないかということで話があつたんですが、結果から見ると、三台の機関車のうち、日本だけしか動かなかつたんです。アメリカは少し景気が悪いし、経常収支が悪い。ドイツは強い国ですから拡大政策をとれない。結局日本だけ、黒字も大きいし、やれということになった。これも最初は、7%という数字を東京でつくつて、事務方で用意したんです。でもこれは表に出さないということにして、

＊75 第一回サミットは、昭和五〇年十一月十五日～十七日にかけてフランス・ランブイエにおいて開催された。開催国のジスカールデスタン大統領を議長とし、米・英・仏・西独・伊・日の各首脳が参加した。主たる議題は、石油危機後の世界経済回復であり、為替安定等につき合意がなされた。

＊76 第二回サミットは、昭和五一年六月二七日、二八日の二日間、アメリカ領プエルトリコのドラド・ビーチにて開催された。議長はアメリカ・フォード大統領、参加国は初回の六か国に加えカナダが参加し、七か国となった。議題は経済の回復及び持続的拡大であり、主要先進国間の協力の重要性を確認。

＊77 当時、海部氏は内閣官房副長官。昭和六(一九三一)年一月二日生まれ。自民党三木派に属し、文教族として知られた。のち平成元年八月～三年十一月まで首相を務める。現在(二〇〇二年)は保守党最高顧問。

＊78 第三回サミットは、昭和五二年五月七日、八日にかけてイギリス・ロンドンの首相官邸にて行われた。議長はイギリス・キヤラハン首相、参加国は前回の七ヶ国に加え、EC代表も参加した。主に、石油危機による景気抑圧の影響に対し完全な調整が終了していないとして、各国が各々の経済情勢に従い採用する拡大的成長策ないしは安定化

福田さんも最初は「そんな数字を出したら、きつい約束事ととられるから困るので、出さないでおこう」と言われたんです。しかし議論がどんどん進むあいだに、他の首脳から数字を出せ、出せと言われる。私ははっきり覚えてるんですが、われわれ事務方は中に入れませんから、福田さんが休憩時間に出てこられまして、「おい宮崎君、もう七％を言っちゃおう」と言う。私は「それはわれわれ企画庁で作りましたから、けつこうです、いいじゃないですか」と言っただけです。それでまた大蔵省に怒られましてね、約束違反じゃないかと。そのときは大蔵省は誰だったか、国金局長の宮崎さん^{＊7}でしたか。そういう思い出があります。

東京サミット―石油割り当てに関する問題

中村 では四回続けて行かれたんですね。

宮崎 ええ、四回続いた。それで五回目が東京なんです。これは議題は同じようなものだったんですが、特に日本に関して問題になったのは石油なんです。これもまた石油の割当を数量的にどうするかということでした。

中村 将来、十年先か何かの石油の需要量、輸入量を割当てようということでしょう。

宮崎 たまたま企画庁で中期計画^{＊8}をつくっていて、石油の需要計画では七〇〇万バレルだった。ところが首脳が議論していると、日本がそんなに使ったら困るということ、六〇〇万バレルという数字がジスカーから出て来たんですね。日本はいつも自由に使っていて困る、といっただいぶ採めたんです。やはり大平さんが会場を出たり入ったりしていました。エネルギー

―担当は通産の橋本利一さん（通商局長）^{＊81}だった。サミットは迎賓館の中でやっているんですが、迎賓館の横に仮設住宅をつくりまして、われわれ事務方はそこに待機していたんですが、大平さんがときどき入ってきて、どうなっているとか、こうやっているという話がありました。一日目から石油問題で揉めましたから、あとで大平さんは食事も喉に通らなかつたと言っておられました。「七〇〇万を通そうと思うけれど、みんなジスカーの六〇〇万に近い低い数字だ、どうしようか」と言っていた。

田中六助さん（官房長官）^{＊82}も新しい仮設住宅の事務局に詰めていたんですが、「宮崎君どうだ」と言われるから、「計画では七〇〇万で、この計画ができないと日本経済は困ります」と言ったら、「そうかそうか、総理に強く言う」といって、総理が来られても、「計画がひっくり返りますから、総理、七〇〇万で頑張つて」といわれた。総理もそれでやっているし、橋本さんはエネルギー担当の各国の担当官とやっているわけです。そこでも埒があかない、会議でも採める。

最後に大平さんが出て来て相談になって、田中さんが「総理に頑張ってもらわないと困る、宮崎局長も言っている」と言ったら、大平さんが「宮崎君の数字はいつもサバを読んでいるから」という。「そんなことありませんよ」と言っただけですが、結局大平さんは妥協されました。結果として大平さんが正しかったんです。そんな積りはなかったんですが、私の方がサバを読んだ恰好の数字になってしまった。それは石油節約が予想以上に日本で実行されて、七〇〇万バレルもいらなくなったからです。そのときには大平さんに

政策について論じられた。

＊7 国際金融局長（任期・昭和五三年六月―五四年七月）の宮崎知雄氏のこと。国際金融に関する役職を歴任した。退官後は海外経済協力基金理事、東京銀行副頭取を経て、平成二年より大沢商會会長を務めた。

＊8 「新経済社会七カ年計画」のこと。計画期間中の平均成長率を五・七％と推定されており、この延長線上に石油の需要計画も立案されていた。昭和五四年（一九七九）年八月一〇日、閣議決定。

＊81 昭和四八年に通産省内での組織改編により、通商局は通商政策局に名称変更された。この新組織の下、橋本氏は昭和四九年より五年まで通商政策局長を務めた。また東京サミット期（昭和五四年六月）、橋本氏の役職は通産審議官である。橋本氏は退官後、石油公団総裁、石油審議会会長を歴任した。

＊82 第一次大平内閣（昭和五三年十二月七日―昭和五四年十一月九日）で内閣官房長官を務める。大正十二（一九二三）年一月二三日生まれ。日本経済新聞政治部次長から、池田元首相の勧めにより政界入り。鈴木内閣誕生の際は党内各派をとりまとめ、中曽根内閣発足にも鈴木、田中、中曽根三派体制づくりで貢献し、後には新自由クラブとの連立を成功させた。

冷やかされました。

中村 石油の輸入量が一番多かったのが一九七三年でしようか。たしか二億八〇〇万キロリッターという数字があつて、それが最大ではなかったかな。

宮崎 船橋（洋一・ジャーナリスト）さん*84のこの本『サミットの思想』*85には東京サミットのことがよく書いてあるんです。特に石油のところは詳しい。私は大平さんから冷やかされましたが、企画庁長官はそのときは小坂徳三郎さんで、企画庁は東急ホテルに部屋をとつて、待機していたわけです。そのとき小坂さんは、「宮崎はよくやつてくれた。宮崎が日本を救つた」なんていう記者レクをやっていましたね。

中村 それは有名になりました。新聞に出たんじゃありませんか。

宮崎 『朝日ジャーナル』か何かで小坂さんがしゃべっているんです。そんなことはないんです。私は冷やかされて、決まったのは私の数字ではなかった。

OECDへの出張

中村 当時は、宮崎さんはよく外国へ行かれましたね。ほかの件もあつてご用は多かつたんじゃないですか。

宮崎 すごかつたですよ。この前記録を見てみたら、OECDは経済政策委員会が春秋にあります。そのほかに対日審査や閣僚理事会があるので、毎年三、四回はパリに行っていました。それで周囲の女性などから、「いいな、パリにそんなに行けて」と言われたけれど、冗談じゃない、飛行場と会議場とホテルのあいだだけで、パリの町なんか知らないんです。OECD大使がたまにご馳走してくれたんですが、たぶん機密費だつ

たんだらうな。大きな声では言えないと思うけれど。しかし、有難かつた。

中村 大使がご馳走してくれるようなレストランはいとところでしょうね。

宮崎 一度は、小坂（徳三郎）さんと別々のルートでパリに行きました。私はアメリカに行つて、そのままヨーロッパに飛んで、ヨーロッパで小坂さんと一緒になつたんですが、その時小坂さんと一緒にはじめてコンコルドに乗りました。いい飛行機ですが、あまり窮屈で気分はいまひとつでした。蛇足ですが、よく覚えています。

■プラザ合意、変動相場制への移行

宮崎 八一年に私は役所を辞めるんですが、企画庁との関わりとしては、その後しばらく経済審議会委員などをやっていました。それから、企画庁が今年の初め（二〇〇一年一月）に解体して内閣府になるまで企画庁の参与をやっていましたから、関わり合いはあります。それからごくわずかですが、村山内閣で！。

中村 大臣をなさいますね。

宮崎 そのへんまでやつてもいいですか。

中村 今日のお話と重なつてもいいんですが、例えばニクソンショックといつて、三六〇円を離れたときだとか、そういうときには関わりはおありでしたか。もし伺えるのなら、この次にお願ひします。

宮崎 三〇八円当時もそうですが、それ以来レートの問題については、大蔵省がすごく神経質になりましたね。

中村 ニクソンショックはその前ですね。

宮崎 プラザ合意のあたりになるとすごく神経質にな

*83 日本の年間原油輸入量は、昭和四八（一九七三）年の二億八千九百万キロリットルを頂点としており、以後は微増減を繰り返している。

*84 昭和十九（一九四四）年十二月十五日生まれ。同四三年朝日新聞社入社。編集委員、北米総局長、アトランタ支局長兼務を経て、編集委員、平成十二年役員待遇、のちコラムニストも兼職。米国の外交・内政問題について見識が深い。代表的著作に『通貨列烈』『同盟漂流』等がある。

*85 船橋洋一『サミットの思想』（朝日新聞社、一九八〇年）

るです。だんだん各省みんなつんば棧敷に置かれるわけです。

中村 やはりそうなんですね。

宮崎 それでも最初の頃は柏木「雄介」さんが事務方の最高責任者で、私は最初からOECDなどに頻繁に御一緒しました。それで実はこうなっているんだよ、とあとで細かく経過を教えてくださいましたし、次の会議ではこうしたいなどと個人的に話してくれました。柏木さんのあと、細見「卓」さん^{*86}がほんの短期間で、稲村光一さん^{*87}、松川「道哉」さん^{*88}などにつづき、その時代までは個人ベースで連絡、話し合いは続いていましたが、あとは事務方が非常にナーバスになって、具体的な相談は少なくなっていました。いまはどうでしょうか。

一番困っていたのは外務省です。大蔵が一番嫌っていたのは外務省です。あそこからは情報が洩れるという。他方、外務省でとった重要な情報は、ほとんどほかの省に入らない。不満があるものですから、両者は通信でも何でも別なんです。公電でも、現地の大使館からあるんですが、大蔵省から行っている人間からは直接大蔵省に通信が来る。情報が外務省に行つて、みんなに回るわけではないんです。柏木さんは経済安定本部ができたときの経済安定本部担当の主計主査でした。ですから企画庁の仕事を理解されていて、個人的にもOECDでしょっちゅう一緒でしたから、ちゃんと連絡してもらいました。いまの外務省の問題には、まさにそういう問題もあるんですね。

中村 いま僕は外務省のお手伝いをしていまして、昭和の終わりの頃の財政史の編集のお手伝いをしてい

んです。私が書くのではないけれど、プラザ合意のところを書く人が、資料が全然ないと言っています。

宮崎 いや、あるんですけど、出さないんでしょう。

中村 それが本当にないと言っていますね。当時そこにいた人に直に当たつてもないと言っていますね。それでごく上の方で、当時は竹下「登」大蔵大臣だったんだけれど。

宮崎 竹下さんの所で細かいことはともかく、大筋はあるでしょう。

中村 竹下さんはもう亡くなったけれど、ほかの資料はあるけれど、プラザ合意のところだけないという話なんですけれどね。

宮崎 それはあり得ないな。誰かがノートをとっているはずですよ。それもなければ。

中村 それがどうしても見つからないという話です。大蔵省の公式の歴史を書くのに材料が出てこない。

宮崎 公式にいうと、そう言うかもしれませんね。あると困るかなあ。ないかな。

中村 だから困っているんですけれどね。

宮崎 この次は、黒字が大きくなってきて、中曽根内閣の前川レポートがありますね。その延長線上に、細川さんのときの規制緩和の報告(平岩レポート)があるんです。いま小泉さんがいつているのも、全部そのあたりからもってきているわけです。今回は黒字の問題と関連して、主として前川レポートですね。

中村 全体で第二次石油ショックの影響の話とか、そのあと立ち直つてくるころの話とかお願いいたします。ではどうもありがとうございました。

*86 細見氏は柏木氏の後任として、昭和四六(一九七二)年六月より一年間のみ、大蔵省財務官を務めた。略歴に関しては第五回の章、註四参照。

*87 昭和四七(一九七二)年六月(同四九年六月まで大蔵省財務官を勤める。大正九(一九二〇)年六月二九日生まれ。国際金融に関する役職を歴任し、財務官となる。退官後は長銀顧問を経て、日仏協会副会長。

*88 昭和五一(一九七六)年六月(同五三年六月まで大蔵省財務官を務めた。大正十三(一九二四)年十二月二日生まれ。大蔵省にて国際金融畑を歩む。退官後は日興証券顧問、日興リサーチセンター代表取締役等を務めた。なお、大蔵省財務官の職位には、稲村氏と松川氏の間に吉田太郎一氏(在職期間：昭和四九年六月(昭和五一年六月)が就いている。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

国際（経常）収支の黒字とその処理

第8回

[2001年12月21日 11:00~13:30]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所
パレスホテル地下一階「瑞麟」)

第8回質問項目

開催日：平成13年12月21日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、準備していただいた項目に添って、1980年代からバブル経済にかけての時期についてお伺いしたいと思います。

- ① 日本が、第2次オイルショックを無事にのりきった1979年7月、先生は事務次官に就任されています。事務次官就任時に、特に企画庁行政について留意なされたことはございましたでしょうか。
- ② また、前回、1978年7月16-17日のボン・サミットで、日本が世界景気をリードする「機関車」となるべく確認されたこと、あるいは河本長官のことなどを伺いましたが、その他、日本が急速に財政バランスを是正し、円高に対処するための舵取りが必要とされたこの時期の思い出があればお話しください。
Cf. 1981年3月 第二次臨時行政調査会（第二臨調、土光臨調）発足“増税なき財政再建”
- ③ 1981年6月に事務次官を退官された後、経済企画庁の参与、顧問を歴任されましたが、その役割、立場はどういったものだったのでしょうか。
- ④ その後、先生は、1982年に大和証券経済研究所の代表取締役理事長に就任されています。民間に出られて感じられた最も大きな違いはどんなものがあったのでしょうか。
- ⑤ 1986年4月に発表された「国際協調のための経済構造調整研究会報告（通称、前川レポート）」のための起草委員会にいらっしゃったということですが、当時は、1985年9月のプラザ合意による急速な円高進展のために「円高不況」が進行していました。委員会での焦点など、お話しください。また、先生は、「前川レポート」がその後の構造改革論のベースとしての権威をもった理由はどこにあったと思われますか。
Cf. その後の公定歩合の5回にわたる引き下げ（19861月の5.0%→87年2月2.5%）
- ⑥ バブル経済を大和総研の理事長として経験されていますが、当時の経済運営に関して思いでお聞かせください。

第8回 〈経常収支黒字拡大とその処理—1980年代〉

(60. 12「倍增計画」発表～73. 10第一次オイルショックまで)

01-12-21

1 ひと

西暦	日本暦	首相	EPA長官ほか	その他
1981	昭和56			6月 退官 1月 アメリカ 81-90レーガン大統領
1982	昭和57	11月 中曽根	塩崎	5月 大和証券 経済研究所
1983	昭和58	〃	河本	(この間経審委員)
1984	昭和59	〃 (第2次)	金子	
1985	昭和60	〃	平泉	9月 プラザ合意
1986	昭和61	〃	近藤	4月 前川レポート発表
1987	昭和62	11月 竹下	中尾	10月 ブラックマンデー
1988	昭和63	〃	原田	8月 大和総研 8月 イラン・イラク戦争 「世界と共に生きる」5カ年計画
1989	昭和64 平成元	6月 宇野	愛野 越智	アメリカ ブッシュ大統領 (89.1) 12月 米ソ首脳冷戦終結
1990	平成2			

2 経済情勢

1. 景気動向

安定成長 (前半3~4%、後半3.4%) (物価安定) (失業率2%台)

経常収支黒字83年から急増

2. 国際的関心

米国経済との対照性、近隣窮乏化論 (先進国：金利高、ドル高、原油高。途上国：債務)

☆3. 前川レポート

歴史的課題 (黒字削減と内需転換)

4. 政策的評価

財政と金融の関係

バブルの発生

3 次回以降

1「失われた10年」…主として規制緩和・行革 (細川内閣・平岩レポート)、行革委

2「村山改造内閣」…近隣諸国との関係改善、景気対策

3 国際化の進行…OBサミット、日中経済交流を中心に

■ロン・ヤス関係の中での日米経済

宮崎 前回は二度のオイルショックの話で、一九七〇年代までだいたい終わつたと思います。第二次オイルショックでまた日本の経常収支は赤字になりましたが、比較的短期にこの問題を解決することができて、八〇年代に入ります。今日は八〇年代の問題点をお話をしたいと思います。

最初に、この八〇年代はどのような年代でどういう時期であつたか、から始めます。政権としては、八二年十一月に中曽根内閣が発足し、八七年の暮れに竹下内閣になるんですが、実質的にはこの八〇年代は中曽根内閣が代表しているような感じですよ。中曽根内閣は、政治的・経済的にいろいろの仕事をやりました。政治の面は私ここでは細かく議論しませんが、たまたま八一年一月にアメリカでレーガン大統領が就任するというところで、日米の間が「ロン・ヤス関係」ということで、日米関係の緊密さが確認された時期です。

政治的には依然として冷戦の最中ですし、レーガン大統領自身も強いアメリカを志向するということでした。しかしアメリカの国内は、レーガンが就任した時はあまり景気がよくなかつたということもあつて、規制緩和と減税政策をとるということで経済を回復させようという努力をすると同時に、強いアメリカということで国防費を増やしました。要するに「ロン・ヤス関係」は、冷戦下における日米の安保協力に重点を置いて、その過程で中曽根さんは、非常に慎重に対米交流をやられたと思うんですが、「不沈空母」の失言も

あつたりしたことなども私の記憶に残っています。

もうひとつ政治の問題で言いますと、中曽根さんもその時定例化していた主要国の首脳会議であるサミットに登壇されるわけですが、どちらかといえば、レーガン大統領も中曽根さんも経済問題より政治問題に関心がありました。前回申しましたように首脳会議というのは、本来は経済問題を議論するというもので、サッチャーさんもそのことを繰り返し強調していました。しかしレーガン、中曽根時代になつてから、このサミットはきわめて政治的な色彩が強いものになり、特に対ソ問題を取り上げるなどという性格の変化がありました。

経済問題としては、そういつては悪いんですが、両首脳ともそれほど得意の分野ではなかつたということもあるんですが、レーガン大統領は就任当時の景気をさらによくしようということで、減税を中心に景気回復を図ると同時に、いわば市場原理を導入する自由化政策を取り上げた。中曽根さんも経済問題では主としてレーガン、サッチャー流の新自由経済主義的な政策をとるわけです。しかし、その取り上げ方はサッチャーさんともレーガンさんとも違う取り上げ方をします。

八〇年代の経済動向―経常黒字の増大

宮崎 その前に八〇年代の日本経済の動向を簡単に振り返ってみたいと思います。「主要経済指標の推移」を見ていただきますと、一番上の黒い線が経済成長率です。それで、第二次オイルショックのマイナスの影響を克服して、八一年から成長率もだんだん上がつて

* 昭和五七（一九八二）年十一月二十七日発足。中曽根首相は五年間、三期にわたる長期政権を維持し、昭和六二（一九八七）年十一月六日に退陣した。

* 中曽根内閣の退陣を受け、後継首相として指名された竹下登は、昭和六二（一九八七）年十一月六日に首相就任した。同内閣は平成元（一九八九）年六月三日まで続く。

* 昭和五八（一九八三）年一月十八日、首相就任後初の訪米中の中曽根首相は、ワシントン・ポスト紙社主との会談において「日本はいわゆる不沈空母である」と発言した。同紙によって報道された。首相による積極的な対米追従姿勢の表明は、日本国内において強い反発を生んだ。後に「不沈空母」という表現は日本側通訳による意識であつたことが判明したものの、大勢に影響を与えるには至らなかつた。

* Reagan, Ronald Wilson（一九一一―）スポーツアナウンサーを経て、一九三七年より俳優。保守主義の旗手として全国的に知られ、一九六六年カリフォルニア州知事。一九八一年、第四十代大統領。「強いアメリカ」を掲げる諸政策を実施。一九八九年、任期満了に伴ない退任。

* 「レーガノミクス」とも呼ばれる。①歳出削減による財政収支の改善、②大幅減税による貯蓄・投資の刺激、③規制緩和により小さな政府を目指し、併せて規制緩和を推進することで民間活力を再び引き出すと試みられた。

* 図一参照。

くるんですが、それでも八一、八二、八三年ぐらいまでは二%台の成長です。その後、四%台に乗り、八六年に若干下がりますけれども、再び六%程度のところまで上がっていくということで、八〇年代を通じて見れば、中成長ともいえるべき成長率を記録したのではないのでしょうか。

物価上昇率は、前半は三、四%程度、後半は三、五%程度ということで、この間、比較的安定的に推移をしております。卸売物価はあまり上がっていません。むしろ基調としてはマイナスという状況です。特に八三年から八八年までずっと卸売り物価は下がっております。消費者物価のほうもだいたい二%以内です。八一年は、まだ第二次オイルショックの影響が残っていて、ちょっと高くて四、九%ぐらいですが、八〇年代を通じてみれば、中成長、物価安定、失業率は二%台ということ、まあまああの経済であったと思います。

しかし国際収支、特に経常収支に問題があった。非常に黒字が大きくなってきたということが問題でした。前回オイルショックの影響のところで申し上げましたけれども、石油はじめ原材料物価が上がって経常収支が赤字に転落する。一方では輸出を伸ばさなければいけないということ、他方では輸入を節約しなければいけないという政策をとったんですが、それが見事に成功したといえますか、成功し過ぎたということ、これはもちろん日本の努力もありますが、アメリカの経済が悪くて、アメリカの輸入需要が増えた、あるいはアメリカの輸出競争力が弱っていたということともあります。けれども基本的には、日本の輸出競争力が強化されて、輸出構造もだんだん高度化するとい

うことが続くわけですが、輸出の増大と輸入の節約で経常収支の黒字が大きくなってまいります。

図の縦の棒が経常収支ですが、八一年以来ずっと上がってきまして、八四年、八五年、八六年と大きくなつてまいります。特に八六年、八七年というのは非常に大きな数字で、これが国際的にも国内的にも問題になつてくるわけです。

もうひとつ「日米経常収支」というグラフがありますが、これで経常収支の推移を見ていただきたいのですが、日本とアメリカがちょうど対照的な動きをしています。

GNPに対する経常収支の比率をみると、日本はオイルショックの影響を払拭したあと、八〇年代に入ってから徐々に上がりました。八四年がGNPの二・八%、八五年が三・七%、八六年が四・四%というような状況になります。

これはアメリカの経常収支と非常にいい対照をしています。アメリカの赤字がどんどん大きくなって、そのカーブはだいたい日本と逆の正反状況になっている。これは先ほど言いましたように、アメリカの景気と日本の景気が逆になっているといえますか、日本は輸出中心の景気が拡大が続いていて、アメリカは内需が大きいのですが、外需のほうは競争力の低下ということで不振だというのが反映されています。こういう状況は、世界的にもあるいは対米的にも好ましくないし、日本の経済構造としてもよくないのではないかと思います。日本はこの経常収支の大幅な黒字を小さくしなければいけないという問題が、中曽根内閣としては最も大きな経済課題になるわけです。

■「前川レポート」起草委員とって

宮崎 それを解消するためにどうするかというようなことで、政府部内で行っている議論がありました。いわゆる前川委員会という委員会を発足させます。昭和六十（一九八五）年十月三十一日に中曽根さんが「国際協調のための経済構造調整研究会」という私的懇談会をつくって、前川「春雄」日銀総裁を座長として、だいたい十四、五名の人が参加して、問題を整理しております。それが八六年四月七日にいわゆる「前川レポート」としてまとめられ、発表されました。

この「前川レポート」は国際的にも非常に注目されたレポートですが、基本的な認識として、日本の経常収支の黒字は世界経済にとつて非常に大きな攪乱要因になっている、そしてそのことは、日本の経済構造を変えなければいけないという要請になっているということがありました。とにかく経常収支の黒字を国際的に調和のある数字にまで下げなければならぬ、それがどれぐらいという数量的な目標は示しておりませんが、だいたいGNP比二%のところまで下げなければいけないということでした。そのことは八九年にはだいたい実現してくるわけですが、その過程ではいろいろ問題が起っております。

この「前川レポート」は、中曽根さんみずから音頭をとっていました。私もメンバーの一人だったんですが、中曽根さんはほとんど毎回出てこられ、議論を聞いておられました。報告書が出来上がったからこのPRの先頭に立って、例えばテレビで「輸入を増やす

ためにはわれわれは一年間何ドル買わなければいけない」という、そういうパフォーマンスがお得意な方でもあるし、率先してやられたわけです。

もう少し中味的なことを申しますと、黒字が大きくなるに従って国際的な摩擦が大きくなっていくということ、特にアメリカとの貿易障壁をなくすという問題については、個別品目でも全体の輸入についても、細かい議論が行なわれておりました。私は直接個別品目の折衝には当たりませんでしたけれども、マクロ的な調整ということではかなり関わり合いをいたしました。私自身はその時にはすでに民間に行っております。八二年からいまの研究所の前身の大和証券経済研究所に勤めていたのですが、こういう公的な場に引き出されました。この報告書が出来てからは、中曽根さんの指示もありこの報告書を持って、メンバーの一人である大河原良雄さんはアメリカにPRに行き、私はヨーロッパの主要国、ドイツ、フランス、イギリスとECに行つて、この報告をもとに国際収支の問題を日本政府の立場ということで説明いたしました。外交辞令もあつたでしょうが、概して好意的に受け取ってくれたと思います。要は実行だ。

「前川レポート」が取組んだ課題—貿易収支黒字

宮崎 私は基本的に、この「前川レポート」はいいことを言ったと思っております。起草委員の一人だったというせいもあるので、ちょっと身びいきの点があるんですが、国内では必ずしもこの報告書について一〇〇%の賛成があつたわけではありません。国内においても、いろいろ議論しなければならなかったことがあ

* 昭和五四年二月より、同五九年十二月まで日本銀行総裁。明治四四（一九一二年）二月六日生まれ。昭和十（一九三五）年日銀入行後、外国畑を歩む。日銀総裁としてはインフレ対策に取り組みつづけた。

* 参加者は、前川春雄（座長）、赤沢璋一、石原俊、磯田一郎、宇佐美忠信、大河原良雄、大来佐武郎、大山晃人、加藤寛、香西泰、小山五郎、澤邊守、田淵節也、長岡實、細見卓、宮崎勇、向坊隆、以上の十七名。

* 大和証券調査部が分離・独立し、昭和五七年に大和証券経済研究所が発足。後、平成元年に大和総研へと改組。宮崎氏は昭和五六年に経済企画庁を退官しており、大和証券経済研究所設立に際し、理事長に就任した。

* 大正八（一九一九）年二月五日生まれ。昭和九年外務省入省、アメリカに関する役職を歴任。同五五年〜六〇年まで駐米大使。同年退官後、外務省顧問、経団連特別顧問、日米協会会長等、日米交流に関する役職多数。

るわけです。

一つは、この前もちょっと申しましたが、日本の貿易収支が黒字になるといふことがなぜ悪いのか、ということについて一般の理解が十分に得られなかったという点です。つまり経常収支が大きな黒字になつていくということ、一つは輸出が出ていくこと、もう一つは輸入が節約されていくことです。輸出についてみると、別にダンピングをやつて輸出をしているわけでもない。それから輸出奨励金をもらつて輸出をしている時代でもなくなつてきているわけです。^{*12} 企業が一生懸命合理化をしてコストを下げる、さらに産業構造の転換と申しますか、重化学工業の中でも石油消費の少ない、付加価値の高い商品にウエイトが移つていくという形で輸出がどんどん伸びている。^{*13} 別に非難されるようなことは何もやらずに輸出が伸びているんだということがあります。輸入のほうも、国民が石油ショックを機会になるべく節約しましょうということ、前回申し上げたようにエネルギーの原単位が急速に低下する、特に石油消費の原単位は半分ぐらい低下するというような形で輸入節約を行なつていく。これも何も悪いことをしていない。合理的な正しい方法で、結果として輸入が減つて、全体としての黒字が大きくなつているので、何も非難される所以はないじやないか、という反論が一般の人には非常に多かつたわけです。

それはある程度その通りなんです、GNPに対して経常収支の黒字が四・四%というのはいかにも大き過ぎるということ、これはどうということかという、日本の黒字は相手方の赤字であつて、その相手方

から見れば、日本の輸出品がどんどん入つてくるということ、または、自分たちの職場が狭くなるということであるし、また日本が輸入をしてくれないということ、自分たちの商品が売れないことなので、その結果として失業が増えていく。日本の経常収支の黒字の増大は近隣窮乏化政策だ、^{*14} つまり相手国を窮乏化させる政策だということ、国際的に非難があるわけです。それが度を越すと、戦前の植民地時代のように相手国が輸入制限をやつてみたり、為替ダンピングをするというようなことになりかねない。つまり世界貿易を攪乱するわけですから、経常収支の大きさにもほどほどのものがあるんじゃないかという説明をしながら、一般の感情論としてもなぜ悪いということに対して説得をしたわけです。

もうひとつは、エコノミストの間で多かつた反論です。大学の先生でいえば小宮隆太郎さんもそうですが、国際収支というのは、収支項目全体で見なければいけない、貿易とか経常収支だけに注目するのは不十分である。それから、貿易のバランスは地域別に見るべきではなくて、全体として見なければいけない、アメリカに對する赤字は大きいかもしれないけれど、日本の場合には中東に對してはいつも赤字だということもある、全体として見なければいけない。同じように、国際収支も経常収支、貿易収支だけではなくて、資本収支も見なければいけないということで、実は日本の貿易収支、経常収支は大きな黒字ですが、だいたいそれに見合うお金をアメリカに流出させているということで、日本の資本収支は非常に大きな赤字になつていく。^{*15} 対照的にアメリカは、貿易収支は非常に赤字で

*12 第七回の章、註五八参照。

*13 図三参照。

*14 第七回の章、註五七参照。

*15 図四参照。

すけれども、貿易の黒字国から資本が入っている。日本、ドイツから資本が入って来て、アメリカの資本収支は対照的に黒字になっていくわけです。ですから、そういう形で、全体としては国際収支はバランスしているし、長期資本はそれなりの理由があつて動いているのであつて、経常収支、特に貿易収支の黒字だけを見て反論するのは理論的におかしい。そういう反論がありました。それはある程度はそうなんですけれども、さつき言いましたようにやはり程度の問題があると思います。

それと関連するんですが、アメリカの赤字というのは大変だけれども、アメリカが赤字であるために日本は黒字であるわけです。同時に日本以外の途上国からもアメリカに向けて輸出が行なわれている。つまりアメリカの一方的な赤字というのは、その他の国の黒字の原因になっている。¹⁶そしてその他の国の経済を支えている要因になっているから、その中でアメリカの赤字だけ、日本の黒字だけを議論するのはおかしいじゃないかという反論も一つありました。

それからもう一つ、これは下村「治」さんの議論なんですけれども、そういうアンバランスがあつて、それを是正しなければならぬとすれば、問題はアメリカにあるんだから、アメリカが行動をとるべきであつて、日本は別に悪いことをしているわけではないから何もなくていい、という議論がありました。

これらは、それぞれにある程度の理屈があることはあるんですが、全体としてみれば、やはり日本の貿易黒字が急速に大きくなっているというところが問題だと私は思っております。実は前川委員会の中でもその

ほかにもいろいろ議論があつたわけです。例えば、どちらかといえば生産性の低い分野を代表するような人たちは、日本の工業、特に大企業の輸出の増加によって自分たちが被害を被るといいますか、アメリカもどんだん買えと言つてきているわけですから、そういうことは困るといふこととす（中村 例えば繊維産業ですか）。繊維産業です。それから農業もそうです。アメリカはそういうことももちろん要求してくる。繊維産業とか皮革とか、どちらかといえば弱いところに攻撃をかけてくることもあるんですが、急速に伸びる電気製品、鉄鋼、自動車というところについても非常に厳しい注文がついてくるということでしたから、日米関係は基調としては良かったんですが、経済的に見るといろいろな分野で厳しい対立があつたということだと思います。

ですから私も、この「前川レポート」を持って行って外国に説明するとき、出先の大使館とかあるいは業界の人も二つのグループがありました。日本はいいことを言っているんだから大いにこういうことを言つてくださいというのと、図に乗つてアメリカなんか日本物を買え、買えと言わさないようにしてくれとか、いろいろでした。要するに日本国内の問題が対外的にも出て両面から注文がついたということと、私の仕事としてはたいへん印象深いものがありました。

日本の経済構造改革のポイント―内需拡大

宮崎 こういう黒字を是正するために、日本の経済構造を直さなければいけないということで、その経済構

¹⁶ 図五参照。

¹⁷ 繊維産業では、対米輸出について一九六二年に締結する「STAに基づく日米取り決め」が合意されて以来、ほぼ毎年輸出数量制限が実施された。鉄鋼では、一九六六年に輸出入取引法による対米輸出規制（七四年未まで延長）、七六年に米国によるGATT十九条に基づく特殊鋼輸出規制、七八―八二年にトリガー価格制度導入（米国）、七二年に対E.C輸出規制（八〇年代まで継続）などの輸出規制が行なわれた。七〇年代には日米カラーテレビ摩擦が発生し、七七年の日米政府間市場秩序維持協定による輸出規制（八〇年六月まで）が行なわれた。家電製品の貿易は、一九八〇年代にもVTR摩擦を引き起こしている。一九七八年には日米半導体摩擦も発生した。自動車輸出は、一九七四年に全米自動車労組が対米輸出自主規制を求めてきて以来、貿易摩擦の中心の一つになり、七五年末には対英輸出自粛が、八一年には対米輸出自主規制（九五五年の日米自動車交渉成立まで）が開始された。

造を変えるポイントは、輸出指向型の経済構造から、内需を拡大しなければいけないということになるわけです。それはちょうどアメリカの経済が内需型であったのを変えなければいけないのと対照的になっているわけです。その内需拡大について、「前川レポート」ではいろいろを言っているんです。内需の中の社会資本を整備しなければいけないとか、あるいは消費をもう少し拡大しなければいけない、税制もそういうふうに変えなければいけない、門戸を開放しなければいけないとか、こんにちでいう構造改革のほとんどのメニューを挙げております。いまの小泉内閣の構造改革の問題もほとんど萌芽的なものが出ています。ですからいまでいう「抵抗勢力」は、その当てもあったわけです。しかし報告全体としては内需転換重視だった。いまから考えると、小泉さんは「構造改革なくして成長なし」と言っておられますが、そうではなくて、ここは内需転換で内需を伸ばしながら構造改革をやるということ、いまの構造改革の考え方と全く戦略的には違っているのではないかと感じます。

その内需を伸ばすについても、いろいろ議論がありました。例えば内需を転換するために消費を拡大しなければいけないということ、税制も考えなければいけないというようなことを提案していたんですけれども、それについて日銀関係の人は異論を挟みました。日本の貯蓄率は確かに高いけれども、貯蓄があつてはじめて投資があり、投資があつてはじめて成長するのであつて、貯蓄奨励をやめるような消費奨励はおかしいんじゃないかと元日銀理事であつた澤田(悌)さんが

言っておられました。あれはおかしい、議論がおかしいとわざわざ起草委員の一人であつた私に言ってきました。

中村 そのころですかね。「貯蓄」という言葉を全面に出さないように日銀が変えましたね。

宮崎 貯蓄推進本部¹⁹という組織がありました。その看板を変えるんですね。それは対外的な配慮が多かつたんですね。

中村 日銀の屋根の上に「貯蓄で復興、輸出で発展」という大きな看板が何十年と乗っていましたね。それは忘れないけれども。

宮崎 私はこの「前川レポート」の内需拡大で問題があつたとすれば、一番大きな問題は財政と金融の役割について少し判断が間違っていたのではないかと、ということだと思ふんです。ここでは財政も内需刺激的に活用しなければいけない、そのため社会資本とか都市開発というようなことを言っております。しかし同時に、そのころから財政再建の問題が厳しくなってきたから、頭に財政再建というものを考慮しながらこういう内需刺激をやらなければいけない、という文章になつていふんです。

それからかたや金融のほうは、物価安定に注意しなければいけないという日銀のほうの言葉が入つていて、しかし機動的に金融政策を運営して内需拡大を志向しなければいけないといつて、文章それ自体は何も問題ない当たり前のことを言っていると思ふんです。財政のアンバランスをあまり拡大しないように財政支出をしなければいけないとか、物価の安定を崩さないように金融政策を考えなければいけないとか、当たり

*18 澤田悌(やすし)。大正二(一九一三)年一月四日生まれ。日本銀行入行後、一貫して政策畑を歩き、昭和四一年日本銀行理事、同四年退任。のち国民金融公庫総裁、公正取引委員会委員長、日本住宅公団総裁、住宅都市整備公団顧問を歴任した。五七年〜平成六年六月は短資協会会長を務めた。

*19 貯蓄運動を国民運動として積極的に推進するため、昭和三二年四月十八日に「大蔵省貯蓄推進本部」が設けられた。そして昭和六三年に、「大蔵省金融貯蓄情報センター」へと改称、改組が行われた。

前のことなんですけれども、実際はバランスが崩れるような形で運営された。一つは、大きくいって、財政と金融では、やはり財政の声のほうが強かったんですよ。財政当局はおれは出られない、だからもつぱら金融でやれ、というのが非常に強かったんです。

日銀的金融政策

中村 宮崎さんは日銀の百周年のパーティーというか式典にお出になりましたか。

宮崎 出ていません。

中村 その話だけひとつしてみます。というのはちつと印象の強い日だったんです。その日銀の百年の式典の日が、ちょうど鈴木善幸内閣の終わりの日[※]だったんです。日銀で、前川さんが日銀総裁で、壇に上がって挨拶をされたんだけど、その挨拶がお祝いの挨拶なんていうものではなくて、非常に強い日銀的金融政策論の講義だったんです。その時に、とにかく日本銀行が引き受けて国債を発行して財政の穴を埋めるというようなことでは絶対にかん、ということに非常に強く言いました。

そのあとで、今度は総理大臣、大蔵大臣等々が列席していて、みんなそれぞれ当たり障りのないお祝いの言葉を述べたんです。鈴木善幸総理が立ち上がって、原稿朗読の挨拶をした。したと思ったら、ピュッと席を立った。その時宮沢喜一さんが官房長官でついておられたんだけど、二人がいっぺんにドアを開けて突っ切って出て行った。大蔵大臣は誰だったか、挨拶の指名をされて腰を浮かせたんだけど、座ってしまつた。鈴木さんと宮沢さんが出ていく間、式がちよ

つと止まつたんですね。

そのあとでごく簡単なパーティーをやつて、そのパーティの席で鈴木内閣が総辞職したという噂が流れてきて、ああ、それでさつきあわてて出ていったんだなと思つた。そういうことがありました。だから当時、前川さんは財政の赤字を、日銀引き受けの公債で穴埋めするのを非常に怖れていたもので、その結果として日銀的金融政策の講義のような祝辞を述べたんですね。そしてすぐに鈴木内閣がつぶれて、中曽根内閣になるわけです。八二年のことですかね。

村井 大蔵大臣は渡辺美智雄さん[※]ですね。

中村 渡辺美智雄さんか。だから渡辺美智雄さんが司会者に言われて腰を浮かせたんだけど、鈴木、宮沢の二人が、えらい勢いで部屋を出ていくものだから、もういっぺん座つちやつて、しばらく様子を見ていた。

宮崎 とにかくここで「前川リポート」がひとつの転機になつたと私は思うんですね。財政と金融、大蔵省と日銀というふうに見ると、どうしても大蔵省のほうが強い。結局内需拡大の責任は、もつぱら金融政策のところへかかってくるということなんです。もちろん財政も出ますけれども、出方が遅い、小さい、という問題がある。それで、前川さんが全く別のところで私なんかにはやくんですが、「やつぱり財政と金融というのはバランスがとれなければいけないよな」というんです。

前川氏、そして委員の想い出

宮崎 話は違うんですけども、私は野球が好きで、

※昭和五十七年十月十二日。鈴木首相はこの日、退陣の意思を表明した(同年十一月二十六日に内閣総辞職)。また同日、日本銀行百周年記念式典も行われていた(正式な日本銀行百周年は十月十日)。

※大正十二(一九二三)年七月二十八日生まれ。昭和三十年栃木県議、同三八年より衆院議員(自民党)。厚、農、蔵相を歴任。平成二年中曽根派を継ぎ、渡辺派の領袖となるも党総裁には至らなかった。

よく後楽園（ドーム）に行くんですが、前川さんも好きなんです。ときどき試合の合間に、「こうだろう、君」といって、前川レポートの話をしました。「大蔵省がこう言うのは当たり前だが、日銀のほうもわからないやつがいる」ともいってほやいてました。あの人は公正で中立的な立場だったですから。だからこのメンバーで議論していると、非常に立場の違いがはつきり出てくるんですね。例えば私なんかは素直に両方、財政も金融も内需拡大志向でやれば、それが日米間にもいいし、世界のためにもいいと思っていました。大河原さんなんかも全くそうだったということだったんですが、各省を代表しているような人はみんな違うんですね。大蔵省は長岡「實」さん、細見さん、それから通産省が赤沢「璋一」さん、農林省が沢辺「守」さん。いずれも論客でしたが、主張が違う。

中村 みんな代表選手じゃないですか。

宮崎 代表選手ですからね、そして日銀が中川「幸次」さんです。各人の主張は違っていたけれども、いいチームだったと思いますし、中曽根さんはブレインの使い方がうまくいったんじゃないかなという感じですよ。特にこの中心的な役割を果たしたのは、通産省の赤沢璋一さんと、日銀の理事の中川さんです。二人は、政策的には若干考え方が違うんです。赤沢さんが拡大主義的で、中川さんは当然縮める方ですが、わりあいうまくバランスして、両方とも行革とくに行政機構改革はやらなければいけないというところがあった。個人的な面でも一番中枢的なアドバイザーをこの二人がやっていたんじゃないでしょうか。いまでも中曽根さんがやっている世界平和研究所では、赤沢さん（二〇〇二

年死亡）と中川さんそれに大河原さんが実質的なリーダーですね。

■バブル発生の原因—金融政策と財政政策

宮崎 そして、この問題がゆくゆくはバブルの原因になつてくるわけです。それから日銀の責任はなんだったかということ、最近になつてからも、日銀法の改正というところで日銀は独立しなければいけないという政策を出してくるんですね。バブルといっても、先ほど物価のところで見ましたように、物価はわりあい安定している。ほとんど上がっていないんです。けれども内需を拡大する、しかもそれを金融政策に寄りかかつて金利を低くする、お金をどんどん出すというようなことになる。そして、例えばあとになつて問題になるのは、住宅投資にストップをかけなかったじゃないかなといういろいろなことがあります。住専の問題もそうですね。それがバブルの発生の原因になるんです。内需拡大、そこまではいいとしても、金融偏重、お金がどんどん出るといふことで、物価は安定しているんですけれども、資産価格が急騰するということ、株と土地の値段が上がっていくというバブル現象を起こすわけです。

中村 プラザ合意の前から資産価格が上がっていましたね。それは重要なことです。逆にいうと、その時分が、大蔵省の相対的な権力が一番大きくなった時だということになるわけでしょう。

宮崎 ええ。例の機関車論の時²⁷は、財政が一時ちょっとためらっていた時があるんです。福田さんが案を

*22 元大蔵省財務官。第五回の章、註四、第七回の章、註八六参照。

*23 元通産省重工業局長。通産省時代には、抜群の行動力と政治力から「ブルドーザー」赤沢天皇の異名を取った。前川レポート当時は、日本貿易振興会（JETRO）理事長。第六回の章、註五五も参照。平成十四年没。

*24 元農林水産省事務次官。大正十二（一九二三）年一月一日生まれ。食糧庁長官等を経て、昭和五四～五六年事務次官。退官後、日本中央競馬会理事長、米価審議会会長等を歴任。第六回の章、註五五も参照。

*25 元日本銀行理事。前川レポート当時は、野村総合研究所社長。のち世界平和研究所所長（現・副会長）となる。第二回の章、註八六も参照。

*26 住専とは「住宅金融専門会社」の略称。個人向け住宅ローンのため金融機関等の共同出資により設立された。だが、いわゆるバブル経済の下、住専は銀行・農林系金融機関の融資を受け、不動産業向け融資を急速に拡大した。バブル崩壊後、住専の不良債権は膨らみ、住専七社を整理した場合の損失は巨額となるため、金融システムを混乱させないためには、どのように住専を処理すべきかが問題となった。

*27 福田首相が出席した第四回サミット（昭和五三年七月）のこと。詳細については第七回の章参照。

*28 元経団連名誉会長。明治一九（一八九六）年九月十五日生まれ。石川島播磨重工業社長、東芝社長を歴任。この間、経団連会長、日中経済協力会会長も務める。昭和五六

出したんですから、大蔵省はいやいや出しているわけです。自分たちの先輩の福田さんが出せというからお金を出しているわけですけども、それに懲りたという点もあったんでしょう。それで、中曽根内閣のとき大蔵省が復権した。

中曽根内閣の行政改革——土光臨調

中村 それで、何か土光「敏夫」さん^{※28}なんかが大將になって—。

宮崎 それで、土光さんを押し立てて、中曽根内閣は行革を一生懸命やりますね。それもいまの行革とそう内容は変わらないんですが、どちらかといえば、行政機構の改革、公的機関の改革、例えば国鉄の民営化^{※29}みたいなものが主であったわけです。その時に土光さんを引っ張り出すわけですね。

中村 当時、財界で一番実力者で、みんなが尊敬していた、というのかな。

宮崎 尊敬していた。しかも民間中心の経済でなければいけないという考え方があったんですね。ただ、一部に誤解がありまして、中曽根さんが行革を土光さんにやってもらおうということから、土光さんは何でも引き締めるというようなイメージがあるんですね。ご自身、質素を身上とされたし、メザシを食べるなんていう話まで出されて引き締め屋だということですが、私は若干違った印象を持っているんです。まだ高度成長のころですが、土光さんが経団連の会長になられる時から、小グループで私的な勉強会をやりました。月に一回、朝飯を食いながら。メンバーは土光さんの秘書役的な仕事をしておられた関晴雄さん^{※30}という東芝から

来ている方、経団連の三好「正也」さん^{※31}と小山「敬次郎」さん^{※32}、それと私と、それからたまに土光さんのあとの東芝の社長になられた岩田「式夫」さん^{※33}という方で、この朝飯会をしました。そういう時に土光さんは、やはり景気に対して非常に関心を持っておられて、確かにインフレになるような時には引き締めを一所懸命やる、だけれども、景気が悪い時には緩めなければいけないという点は、非常にはつきりしていましたね。

これは福田内閣の時ですけれども、少し福田さんが引き締め過ぎて景気が悪くなった時に、土光さんが乗り込んできて、「景気対策を早くやりなさい、公共事業ももうんとやりなさい」と言われ、土光さんが帰られたら、福田さんが「土光さんじゃなくて怒号さんだ」なんて言うぐらい、その時は拡大指向なんです。そういうふうな機動的に考える人なんです。それがたまたま中曽根内閣の行革という時に、そういう気力というか気合いを買われて、行革をおやりになったんですけれども、必ずしも締める一方ではなかったんですね。中村 でもその時は、土光さんという締めるほうのシンボルみたいに思われていましたね。増税なき財政再建を五年間に達成するというのがありましたね。それが実は実現しちゃったんだけど、そういうちょっと誰しも不可能だと思われるようなことを看板に掲げて、ハッパをかけたというのは事実でしょうね。

財政拡大と為替

藤井 「前川レポート」で財政を拡大する方向が打ち出されますよね。その財政拡大の為替相場への影響と

※28 戦後、公共企業体となった国鉄(日本国有鉄道)は、昭和四〇年代に航空機や自動車との競争が激化、昭和五〇年代半ばには単年度で一兆円を越す極端な赤字経営に陥った。第二次臨時行政調査会答申に基づき、同社の分割・民営化が断行され、昭和六二年J R(日本旅客鉄道)となった。

※29 大正五(一九一六)年一月十四日生まれ。年東京芝浦電気(現・東芝)に入社。昭和五三年常務、五年退任。のちに土光敏夫氏を中心とした財界人の集まり(DKK)の代表世話人を務める。また、グローバル・インフラストラクチャー財団の副会長。

※30 経団連事務局第一期生。昭和三(一九二八)年七月三日生まれ。フルブライト留学、初代ワシントン駐在員等を経て、昭和六三年経団連事務総長。現在(二〇〇二年)はエフエムジャパン会長兼社長。

※31 昭和八(一九三三)年十一月二日生まれ。慶大院修了後、昭和三年経団連入局。理財部長、秘書室長を経て、同五九年常務理事、平成四年専務理事。同七年参院選に自民党比例区から立候補した。

※32 (いわた かずむ) 明治四三(一九一〇)年二月十八日生まれ。昭和九年東京芝浦電機入社、経理・主計・財務の諸部長を経て、同五一年東芝社長。のちに経団連税制委員長、日本たばこ産業(現・J T)会長を務めた。

というのは、あまり考慮されなかったんですか。

宮崎 もうその時は、アメリカの経済が金利高、石油高というようなことで、アメリカのドルが安い状況なんです。それこそアメリカと一緒にたつてもう少し安定させなければいけないということだったんじゃないでしょうか。

藤井 ただ、教科書的に考えますと、財政を拡大すると金利が上がって、円がさらに高くなる。もともと円高不況の対策として金融を拡大していったわけですよ。ということはさらに円高が進行するような心配と、いうのはされなかったんですか。

宮崎 それほど内需は強くない。それで内需拡大をいったわけです。それで黒字が小さくなりますから、それによって為替が動けばいいわけなんですけれどもね。

中村 逆にいって、八〇年代の前半、レーガン政権の前期は、むしろもつと円が高くなっていいはずなのに、円が比較的安い。二六〇円から二五〇円ぐらいで推移していたでしょう。八五年になって少し円高になってきて、そしてプラザ合意でガタツと上がるようになるということだったと思うんですね。³⁴それまでアメリカのほうは、むしろ国際収支が赤字になっても、それは世界貿易が完全に自由化していないからそうなるんだというようなことを言っていましたね。あまり理屈にもならないようなことだけれども、そういう時代だったんですね。どうなんだろうと思った記憶があるけれども。

中村 八〇年代のアメリカというのは、とにかく何をやっていただろうというような気がしますね。

宮崎 貿易が赤字でしょう。財政もよくない。

中村 ええ。それで金利が二〇%ぐらいでしたね。

宮崎 金利高、石油高。

中村 いったいこれからどうする気だろうと、見て思っていたんですね。

■民間エコノミストとしての活躍

中村 それまでお役所におられて、会社へ行かれてどういう感じでございますか。

宮崎 まあ、やっている中身はあまり変わりませんね。対象が経済であることは変わらないし、分析をしたり調査をするというのは変わりませんね。ただ、分析調査は誰がやっても、国の出方というのは変わらないはずでしょう。だからそれを評価して、なにか提言する。役人だったら当然政府の提言ですから、政府部内の調整などそれなりの手続きがありますね。民間研究所の場合には研究者はいちおう会社の営業とは直接関係ないというふうにしてありますから、たとえば、特に株なんかについては推奨株とか、そういうことはしてはいけませんから、独立になつていまして。そうはいっても、研究所でも基本的な政策のところでは会社の方針と違うのでは具合が悪いですよ。大いに議論はしますけれども。研究組織としての雰囲気は断然いいし、若い人もよく勉強していて活発な議論ができる。もつともこれは大和総研の気風で、ほかの研究所では窮屈あるいは逆に野放図のところもあるようです。

*34 図六参照。

学会との関わり

村井 話はそれますが、私は来週サンフランシスコに参ります。アメリカ歴史学会*36に出席のためです。

中村 サンフランシスコでやるんですね。

村井 アメリカ歴史学会で、おそらくサンフランシスコ講和五十周年の年ですので、それでサンフランシスコなんじゃないかと思うんです。

宮崎 今年が五十周年ですね。

中村 アメリカ歴史学会というのは、そうかもしれないですね。

宮崎 日米なんとか事業というのがありましたね。その中に日米交流記録というのがあって、私も前川レポートについて書いています。

中村 アメリカ歴史学会は大きいんですね。

村井 三千人くらいですかね。

中村 僕はむかし何かで、ボストンというところの名前は忘れましたが大きなホテルで、部屋が何十とあって、同時開催でみんな泊まるんですね。そのころはアメリカでも左派の歴史家が出てくる時分で、アメリカ歴史学会じゃなくて、なんとか歴史学会というのを別のホテルにわざわざ看板を立てていました。左派と云ってはいけないんだな。言い方があるんですね。でもね。

宮崎 民主党と共和党よりもっと離れているんですね。

中村 そうなんでしょうけれども、それは「リビジョニスト*36」というんですね。このごろその言葉ももうなくなつたようですが。

森 一時期、リビジョニストというのはずいぶん聞かれましたね。

中村 リビジョニストのグループがアメリカ歴史学会ではないという看板をかけて、やっていたんです。

村井 同じ時に、ですか。

中村 だから、違うんだということですね。

村井 アジア部会というのがありまして、数年前までは日本のセッションがものすごく多かつたんですけども、今年のプログラムを見たら、日本は三つしかテーマがなくて、ほとんど中国ですね。中国からいろいろしゃべりますし、アメリカも研究者の方も中国に関する報告をするんですね。

中村 日本は流行らなくなつたので、ある意味で、そのほうが続いていくかもしれない。あとアメリカ経済学会という、これも大きい。

宮崎 あれはでかいですね。歴史学会はアメリカでは何をやるんだろう。アメリカは時間的に言えばほとんど歴史はないじゃない。(一同笑い)

中村 やはり世界中をやっているんです。世界中をやるし、アメリカだとまた非常に細かいことをつくつてしよう。

村井 テーマのうち、アメリカの場合は半分程度がフロンティアです。ほとんどすべてがそこに行つてしまふ。「現代のフロンティア」なんていうテーマまでありますから。

宮崎 日本でも一時期「フロンティア」がありましたね。

中村 ええ。そういう言葉がはりましたね。
宮崎 七〇年代かな。

*36 正式名称はAmerican Historical Association。一八八四年に創立された、全米で最も大きな規模の歴史学会。現在は約一万五千人が名を連ねている。

*36 従来は正統とされてきた学説、見解に対し、異議を提唱する人々。また、アメリカで従来の楽観的な対日態度に修正を迫る日本異質論者などを指すこともある。

情報通信革命の時代に

森 日本は七〇年代に流行ったフロンティアというのは、どういう意味ですか。

宮崎 技術革新で、新しい産業という意味ですね。今日でいえばベンチャーキャピタル？

中村 石油ショックのあとで出てきたんですね。

宮崎 ソニーとか京セラとか、ああいうところがバツとやっていた。

中村 それまでは、黙っていてもいまある産業がどんどん膨らんで行ったけれど、もう伸びが止まってしまふ。それで何かフロンティアと言っていたら、いつのまにかエレクトロニクスだとか、そういうものがどんどん伸びてきた。

宮崎 そのうちに情報通信革命※なんていうことになった。

中村 そうなつていったんだけど、そういうものが伸びてきたら、もうそういう言葉はやらなくなつた。

宮崎 そうですね。情報通信革命というのは、私はまだ続くと思うんです。九〇年代、特にアメリカの経済を支えて、それが短期間に投資の行き過ぎ、お金の集中があつて、去年の半ばごろから調整期間に入った。

これは情報通信革命の途中の調整期間だと思ふんですね。ところが、人によつては、あれは情報通信バブルであつて、もうはじめてしまった、終了した、みたい

に言う人もいますが、そうじゃないと思ひますね。
中村 ゆうべ家内が「携帯電話を買ったほうがいいんじゃない」というから、「断じて買わないんだ」と言

つているんですけれど（笑い）。

宮崎 私も車の中以外では使っていません。わりあい早い時期にひとつ外出のために持つてたんですけども、やはりうるさい。今は使っていません。

森 私の父もいちおう持つていまして、いつも電源が切つてあつて、自分でかけるときにしか使わないという。

宮崎 わが家はそういう点では一番遅れていると思うな。電気製品といつても、ラジオ、テレビ、ステレオぐらいですね。

森 つい今年まで、わが家では黒電話を使つていました。

宮崎 私も電話機はいろいろやりましたけど、いままだ黒電話に戻つたんです。女性評論家の秋山ちえ子※さんをご存知ですか。「ああ、宮崎さんもその電話、さすが。私もそうですよ」と言つていましたが、秋山ちえ子さんもずっと黒電話だそうです。

中村 うちがファックスをつけたので、その時にボタンの電話にしたんですね。あれじゃないと具合が悪いというので、ホテルなんかで、ホテルの番号を回して、それからルームナンバーをまた押すと、その部屋につながるんですね。あれはボタンじゃないと駄目なんですね。

森 そうです。プッシュ式の信号でないと通らないんですね。一度大丈夫かと思つてダイヤルでやつてみましたが、駄目でした。

中村 そういう意味ではプッシュ式じゃないと具合が悪いことがある。ファックスを使つていると、そうで

※ I-T (Information Technology) 革命とも称される。コンピュータと通信技術を統合した科学技術、とりわけインターネットを介する情報流通が飛躍的に発展したことを指す。

※ 社会評論家。大正六（一九一七）年一月十二日生まれ。戦後、昭和三年NHKラジオ「婦人の時間」を担当するなど、喋るエッセイストとして放送ジャーナリストの草分けである。他に税政調査会、保険審議会委員などを歴任。

宮崎 私は留守番電話もやめちゃったんです。面倒くさくてしかたない。

中村 あれはうちも使わない。

宮崎 一番シンプルがいいと思うんです。

中村 留守番電話を入れておくと、いろいろな変なものがかかって来ます。留守番でなくても変なものがかかってくる。われわれの年になると、墓地を買いなさいというのがしょっちゅうかかってくる。

森 それは先生のところだけではなく、うちにもかかってきます。

中村 あなたはご両親がおありだろうから。とにかく墓地を買いというのが、一日に二本ぐらいかかってくるんですね。

宮崎 あれはかかってきますね。余計なお世話だと思っただけ。

中村 墓地はいけませんね。

■議長としての諸氏

中山伊知郎氏について

宮崎 ところで、このオーラルヒストリーの中で、どこかで整理してもいいんですが、いろいろな審議会を私は経験しましたが、一番審議会委員、委員長あるいは議長として優れていたのは中山「伊知郎」先生だと思いますね。特にややこしい会議の議長をすると、本当に素晴らしかったですね。

中村 あの先生はバランスがとれた方ですからね

宮崎 バランスがとれていて、しかも両方の言い分がよくわかっているわけですね。私の学生時代に、中山先生は法学部で講義をやっておられたんですね。経済

学部は違いましたから、中山さんの講義は大学時代は聴いていませんけれど。

中村 私も聴いていないんです。

宮崎 当時、外の学会を覗いたことがあるんです。日本貿易学会だったかな。そのときまたまた中山さんが議長をしておられて、ああこの先生はすごいなと思いましたね。いろいろな先生がワツと言っていると、「君、そのところはもうちょつとこう言いなさい」とか、「そこはおかしいんじゃないか」とか。そして最後の整理が見事なんです。議長というものはああでなければいけないなと思った。その後、中山さんは中労委の委員長などをされて、いろいろ見てきましたが、一番見事な議長ですね。当然経済審議会でもピカ一でした。

東畑、有沢、隅谷 各氏について—御三家

宮崎 あとはそれぞれに風格がある議長さんがいますね。

中村 ええ、東畑「精一」先生とかね。

宮崎 東畑先生、有沢「広巳」さん、隅谷「三喜男」さんもそうですね。

中村 中山、有沢、東畑の三人が御三家と言われているんですね。

宮崎 御三家ですね。

中村 政府の委員会には、必ずその三人がつかまって座長になるんですね。組合の人と会社の人が出てくる。当然対立するんだけど、その三人が委員長とかになると、ピタッと収まるんですね。

*39 中央労働委員会の略。民間企業、国営企業の労使紛争の斡旋、調停、仲裁及び不当労働行為の救済等を行う、国の行政委員会。

円城寺治郎氏について

宮崎 先生は円城寺「次郎」さんをご存知ですか。学校の先生以外では、円城寺さんが名議長ですね。ワツと自由に言わせておいて、パツと収める。中山先生ほど弁舌さわやかではなかったですけどね。

中村 実は中医協^{*41}という厚生省の社会保険の委員会があつて、医療報酬とか、医療保険の会議があつて、その委員を二年だけやつたんです。ふだんは毎月一回会議をやるんだけど、それは二時間ぐらい言いたい放題で言わせて、何も結論を出さないけれど、二時間経ったからおしまいとやるんです。いよいよとなつて医療報酬を決めるときは、これが変わつていて、厚生省の中で局長室を三つ臨時に空けるのかな。一方に支払側がいて、一方にお医者さんがいて、われわれ中立委員がもう一つの部屋にいる。われわれがそこにいると厚生省の役人が来て、それぞれがこういふことを言つています、ああいうことを言つていますという情報を伝える。いい加減経つたところで、別々に入つてくる。そうすると、円城寺さんは何を言つているんだかわからない。僕が聴いていてもわからない。「そういうわけだから、そのへんで了承してもらいたい」とか言つて、何がなんだかわからないんだけど、だいたい話がつきましたからといって、総会を開いて三者が集まつて、お役人があらかじめ準備した原案を読み上げるわけです。両方とも「それでけっこうです」という。だからまとまることは確かなんだ。

宮崎 そうですね、問題点をきちんと整理するなんていうやり方ではないですね。それでも、収まるどころ

に収まつている。

中村 何だかわからないんです。「こういうことだから」と言うんだけど、どういうことかわからない。中山先生だと、順序立ててきちんと話をする、そして文句があるか、というようなことなんだけれど、誰も文句を言わない。ほんとうに変な人がいました。円城寺さんというのはわからないけれど、ピタツとまとめましたね。「面倒くさいから委員を辞める」と言つたら、「これからだんだん医者をいじめるところだから、もう少しいれればいいのに」という。しかしお医者さんはなかなかいじめられないですね。

宮崎 医療は専門的なところがありますからね。なかなか反論しにくいところもありますね。

中村 それからこういうことを言うんだな、このごろ患者が減つて小児科の収入が減つた、については小児科の報酬を重点的に上げて欲しいとかね。

子供の数が減つたから。それからわけのわからない委員長というのは馬場啓之助^{*42}さんという方で、何を言つているんだかちつともわからない。

馬場、大来両氏、そして大川一司氏について

森 宮崎先生も馬場委員長長の委員会に出られましたか。

宮崎 馬場さんは国民生活審議会の時に一緒に一緒だったな。議長としての仕事があまうまくないのは、大来「佐武郎」さんもそうですね。下手でした。大川「一司」さんの方がまだいいでしょう。

中村 大川さんは怖いんだ。「森氏に向かつて」ご存知ないでしょう、大川一司先生は。

*40 第五回の章、註五五参照。

*41 国の医療費を策定するために設けられる、厚生大臣の諮問機関。診療側委員八名、支払い側委員八名、公益委員四名の三者によつて構成されている。

*42 一橋大学名誉教授、明治四一（一九〇八）年十一月三日生まれ。農林省農業総合研究所員を経て、学習院大学教授。昭和三年より一橋大学教授。専門は経済学史、農業問題、社会保障。

森 直接は存じ上げません。

中村 剣道何段という感じで、それで抑えが効くというところがありますね。

宮崎 日本男子ですね。アメリカに行かれたとき、大谷さんという秘書、後に福島大学の先生になられた女性を連れて行ったんですね。車で移動するときに、お客さんが送ってきて、「先生お車で」というとき、アメリカですから、女性がまず先に車に乗らなければいけないでしょう。その大谷さんという人は日本式に先生が乗るまで待っているわけです。そうしたら先生が怒って「早く乗れ！」と言ったんですね。

森 そういうことは困りますね。日本では、先生の前に乗るようなことは滅相もない、という感じですからね。

宮崎 アメリカではそれをごく自然にやっていますからね。

中村 なんとか委員会でレポートをつくって、大川先生がコメントをしたんですね。「非常に結構です。私はちょっとフットノートをつけます」と言って、そのフットノートがとんでもないんです。根本からひっくり返しちゃうんですね。

宮崎 そう、大批判をするんですね。

中村 そういう口の利き方をするのなら、「私は反対です」といった方がまだいいと思うんですけどね。フットノートなんて言ってひっくり返すのは無礼な話ですね。そんなことは言わなければいいのに。そういう先生だったな。

土屋、稲葉両氏について

宮崎 学校の先生じゃないんですが、土屋清さん^{*43}とか、稲葉さん^{*44}とかも特徴がありましたね。土屋さんは議長をやっているけど、自分が気に食わないと、「おれ辞める」と言うんですね。

森 本場に辞められてしまうんですね。

宮崎 いや、それで話が進むんですね。稲葉さんは、ちよつとせつちちでしたね。

森 せつちちちというのとは結論を急ぐということですか。

宮崎 ある意味ではそうなんですけど、自分と違う意見を長々としゃべっている人がいるといらいらしてくるんですね。議長だから聞かなければいけないということとで聞いているんですね。もうやめろ、というような顔をする。

中村 自分が議長じゃないときやってきて、途中から入ってきていきなり自分の意見で演説をぶって、これで失礼するといって帰ってしまう。それはひどいものでした。それで憎まれないんだから。要するに、忙しいことを誇りにしているようなところがあった。二つも三つも、同じ時間に予約しているんですね。変わった方でしたね。

矢次一夫氏について

中村 私はいまだに忘れないことがあって、矢次一夫さん^{*45}がやっていた国策研究会^{*46}というのがあって、国策研究会が戦争中の文献を持っているんですね。どうも誰かから分捕ったらしいんですね。それはともかく、

*43 経済評論家、明治四三（一九一〇）年十月五日生まれ。朝日新聞論説委員、のち産業経済新聞常務、専務を経て、通産省諮問機関の石油審議会の発足以来、委員を務めた。中東経済研究所会長、総合政策研究会理事長も務めた。

*44 稲葉秀三氏のこと。第一回の章、註四五参照。

*45 労働運動家・政治家。明治三二（一八九九）年七月五日生まれ。大正十四年、労働事情調査所を設立し争議調停に活躍。昭和八年国策研究会を設立し、政界、軍部に影響力を持つ。戦後公職追放後、同二八年に国策研究会を復活し歴代首相と親交を保ち、政界のフイクサーと目された。昭和五八年三月没。

*46 昭和八年、矢次一夫が設立した労働事情調査所と、国策同志研究会の統合により設立。昭和十一年より現名称。戦後解消されるも、昭和二八年再発足し今日に至る。国防、外交、経済、財政等の研究・提言を行っている。

*47 元外務事務次官。明治四三（一九一〇）年二月十一日生まれ。駐オーストリア・インド大使を経て、昭和四四年外務事務次官。退官後、同四九年国際協力事業団（JICA）初代総裁。同五九年に国策研究会理事長兼会長となる。

矢次さんが亡くなって、国策研究会にはだいたい借金があつてそれこそ破産状態だったんですね。稲葉さんと、外務省の法眼「晋作」さんの二人で再建にあたるという事になった。稲葉さんと呼ばれて、矢次さんが秘蔵していた文書類を買えというんですね。買えといつても僕が買えんじやなくて大学が買えというんです。「一千万円也」と書いてある。大学だつてそんな金はありませんよ。仕方がないからいろいろ特別な本を買う金があるので、それを掻き集めて七百何十万円にして、これで売ってくださいと言に行つたことがある。結局古本屋のおやじに「七百何十万円が妥当である」という鑑定書をつくらせて、そのおやじに三十万円か何かを払つたんですね。

ました。私が反右翼だとも知らずに、えらく可愛がられたというとおかしいですけど、矢次さんの研究会の理事にさせられたりしたんですね。中村 僕もちょっと知っていたから、国策研究会の講演会というのに引つ張り出されて、一席ぶたされたことがある。宮崎 そうですか、私も何回かやったことがあります。藤井 定期的に開かれるんですね。月例研究会でした。宮崎 定期的にやつていましたね。月例研究会でした。丸の内日本倶楽部というところでよくやりました。中村 会社などが、矢次氏の顔で会員になつて、会費を払つて、それで国策研究会なるものが成り立つということですね。矢次さんは、生きてるときから怪物と言われていましたからね。宮崎 あの人は怪物ですね。

中村 まあ、それですね。いろいろあつたんですが、美濃部洋次文書が主だったことは事実です。美濃部さんの別の文書の一部が一橋に行つていますが、とにかくそれを買つたんですね。稲葉さんには、その七百万円をこしらえることはいふん苦勞させられた。

中村 自分の物だか他人の物だか区別がつかないというところがあつてね。宮崎 ああいう人たちは、そういう観念がないんですね。おおらかというか。中村 ですから、その因縁の資料を東大が買ったんですね。

宮崎 矢次さんというのは、だいたい右翼の人ですね。私もよく知っています。法眼さんのときか、法眼さんのちよつと前かな、日米研究会の理事にさせられたことがあるんです。あの会は言つていことがみなさん勇ましくて……。

森 どこに入っているんですか。村井 経済の図書館にマイクロフィルムで入つていますね。中村 大図書館が買って、マイクロフィルムで各学部で必要そうなどころに出している。文部省で、まとまった資料や文献を買う予算を年に一回請求していいと

村井 矢次さんは岸さんと親しいんですね。宮崎 私は九州なんです、あの人も九州なんです。終戦直後、右翼が放り出されたものですから、あちこちで講演して回っていたんです。わが実家にも来てい

きがあるんです。それに合わせるようにして七百何十万円を用意したんですね。僕と伊藤隆さんと、矢次さ

*48 明治三三(一九〇〇)年十一月一日生まれ。東京帝大卒業後、特許局審査補等を経て、商工省機械局長。戦後、日本合成繊維、日本水素工業副社長、昭和二十七年より日本評論社再建のため、日本評論新社社長となった。

*49 内閣官房に設置された、日米に関する政治・経済等につき検討を行う委員会。

*50 社団法人日本倶楽部のこと。戦前に設立された、現存する中では日本で最古の会員制倶楽部。

*51 このインタビュアーは、「現代史を創る人びと」シリーズの一部として、エコノミストに一九七〇年から約二年にわたり連載された後、毎日新聞社から五冊にまとめられ出版された。聞き手は、中村教授、COEオーラル・政策研究プロジェクトの中心人物の一人である伊藤隆教授(当時は助教)であった。矢次氏へのインタビュアーは、第五巻(一九七二年発行)に掲載されている。

*52 陸軍中将。明治二五(一八九二)年十二月五日生まれ。昭和十一年関東軍参謀、翌年参謀本部作戦課長となり日中戦争の積極出兵論を主張した。昭和十六年の東条政権の成立後は、東条首相兼陸相の下、陸軍中枢の地位を占めた。戦後、A級戦犯として絞首刑。

*53 青年運動指導者。大正十一(一九二二)年十月一日生まれ。佐賀商卒業後、陸軍中野学校二俣分校を第一期生として卒業。戦後、昭和二十四年日本健育会を結成し青少年育成運動と戦後処理活動に

んから『エコノミスト』という雑誌でヒアリングをしたんです。このごろで言うオーラルヒストリーですね。『エコノミスト』に数ヶ月連載しているんですね。矢

次さんとはそれで知り合ったんです。伊藤さんは資料魔だから、国策研究会に山のような資料があるので、それをなんとかしたくてしようがない。それで伊藤さんが矢次氏に「この資料どうなさるおつもりですか。もしものがあつたら大変ですよ」と言つたら、「おれは死なないんだ」と言う(笑い)。そんなこと言つたつて、駄目だったんだけれど。

宮崎 活動の舞台は主として満州ですか、日本ですか。中村 日本の陸軍でしょう。陸軍の武藤章^{*52}だとか、幹部と親しかつたんでしょう。

村井 当時の革新派ですね。宮崎 名前が似ているんですが、末次一郎^{*53}さんをご存知ですか。

中村 何回か見ました。これも似たような人ですね。宮崎 最後はロシア問題とか何かで一生懸命でしたね。陸軍の中野学校ですね。

中村 あの方は傷があつて、怖い顔をしていましたね。おつき合いはありませんでしたか。宮崎 私はずいぶんおつき合いましたんですが、勇ましい人だったな。人情深かつたですね。

森 それは何か研究会で、ですか。宮崎 ロシア研究とか、最近では中国研究をやつていましたね。

■審議会、委員会の委員としての活動

森 宮崎先生は一年にどのくらいそういう委員会をかけ持ちされるんでしょうか。

宮崎 整理をして、いまはもう少ないですね。政府の関係は、労働省の産業労働懇話会^{*54}、最初に中山先生がやつていたものですね。労働省(現在厚生労働省)ではもう一つ、「いつでも働ける社会を目指す懇話会^{*55}」という大臣の懇談会があります。それから郵政省があります。委員長とか議長とかをやっています。あとほだいたい辞めてしまいました。企画庁の参与も切れました。内閣で女性問題をやつていましたが、共同参画室が発足したので、それもやめました。あと政府の後押しの強い「平和のためのアジア女性基金」の理事で、例の従軍慰安婦の問題に取り組んでいます。

■経済企画庁の参与

森 今日最初に用意させていただいた質問票にも書いてありますが、企画庁の参与というのは、どういう職なのでしょうか。

宮崎 英語で言つた方がわかりやすいですね。直訳ならカウンシラーでしょうが、アドバイザーですね。一ヶ月に一回集まつて、そのときの経済の問題についてコメントをする。私のときは、平岩「外四」さんと、小林陽太郎さん^{*56}、高原須美子さん^{*57}、三重野「康」さん^{*58}、篠原「三代平」さんと私です。最近では平岩さんの出席が悪くなりましたね。この一年ほどは高原さんも病気でしたから。(その後亡くなられた)三重野

専念。のち、沖縄復帰運動、北方領土返還運動に取り組み、歴代首相の助言者としてのみならず、各種審議会委員としても活躍した。

*54 産業労働問題に関する懇話会。厚生労働大臣の諮問機関として、労使双方の首脳及び、学識経験者が構成員とされている。現在宮崎氏が座長。

*55 正式には「年齢に関わりなく働ける社会に関する有識者会議」。宮崎氏は座長を務めた。委員の名簿は、表一参照。

*56 東京電力相談役。大正三(一九一四)年八月三十一日生まれ。昭和十四年東京電灯(東京電力の前身)入社後、早くより「帝王学」を受け、同五年東京電力社長。平成二年より経団連会長を務める。のち、経団連に専念。今日、日本のエネルギー問題に関する泰斗の一人。

*57 富士ゼロックス会長、昭和八(一九三三)年四月二十五日生まれ。フジフィルムを経て、富士ゼロックスに転じ、昭和五三年同社社長。平成十一年総合研究開発機構会長、経済同友会代表幹事に就任。同十四年世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)共同議長を務めた。

*58 第五回の方、註五四参照。

*59 元日本銀行総裁、大正十三(一九二四)年三月十七日生まれ。昭和二年日本銀行入行、理事、副総裁を経て、平成元年第二六代日本銀行総裁(平成六年)。横綱審議委員会委員、国際決済銀行(BIS)理事も務めた。

さんはまあまあの出席率。極端な場合、私と篠原さんだけのこともありました。

中村 やっぱり鰻か何か出るんでしょうか。

宮崎 鰻が多いですね。参与会の最初の頃は何か出ていたのかな。たしか、最初はサンドイッチみたいなのだったんですが、小汀（利得）さんがまずいといつたのかな、それで鰻にしたんです。鰻にしたら、誰かが「こんなのばかり」というので、そのうち箱弁になつたんですね。参与会なんていうのは、予算はその弁当だけしかついていないんじゃないかな。参与手当というのがひと月二万四千円ぐらいですか。月例報告があつて、そのときの政策の説明があつたりして、そのとき自由討議が主だったんです。

村井 意見を集約するというわけではなくて、フリーなんです。

宮崎 まったくフリーです。さっきの話ではありませんが、「今日はここまで」といって、それだけです。もちろんそのときに言われたことを、事務方は適当に消化して政策形成の参考にしていますけれどね。

■周囲の人々

篠原氏について

宮崎 最近、面白かったことですが、私が大変教えられるのは篠原さんなんですね。篠原さんは前から、「構造と成長」といって、構造問題とともに景気循環を重視された。私は逆に、景気循環といつても経済構造が変わっているし、国際関係も変わっているの、そんなきれいな循環で説明したって駄目ですよ、という。そんなに私は循環問題には興味がないといつ

ていたんですけれどね。最近では、アメリカがこうなる二、三年前から、「みんなIT革命といつて騒いでいるけれど、これは必ず一途中で頓挫する。いろいろな景気変動の実績の経緯から行くと、来年ぐらい危ない」と言っていて、それが去年の後半から本当になりましたね。この前、篠原さんにお会いして「まいりました」と言つたんですけれどね。

中村 篠原さんというのはいくらですかね。いくつかな。

宮崎 八十二歳ぐらいですかね。*61 自分で統計を集めて、自分でグラフを描くんです。だから分析が生きているんですね。一つひとつ数字を入れる。自分で吟味しながら入れた数字ですから、どこを聞かれても、「ここはおかしいんじゃないですか、先生」と言われても、「それはこういう理由でこうなっているんだ」と説明されるんですね。コンピューターが答えを出したんではない。

中村 とにかくセクションペーパーと六十何年つき合っているんでしょうね。えらいですよ。いまは日本だけじゃなくて、アジアのこととか、香港の景気循環とかやっていますね。

宮崎 そうですね。中国の経済はこうなるよと、中国の人に景気循環論をやるわけですね。

中村 「篠原さんは」中山先生の一番弟子ですが、中山先生とはタイプが違うんですね。

宮崎 中山さんも非常に買っていただいたんじゃないですか。「篠原君はこう言っていた」とかしよつちゅう言っておられたですね。

中村 一番信頼するお弟子さんだったでしょうね。中山先生は自分でグラフを描いたなんていうことは、ま

*60 第五回の章、註九参照。

*61 篠原三代平氏は大正八（一九一九）年十月二十六日生まれ。このインタビューが行われた時点で、満八二歳になられている。第三回の章、註一も参照。

*62 篠原三代平『日本経済の成長と循環』（創文社、一九六一年）

*63 中山伊知郎『純粹經濟學』（岩波書店、一九三三年）なお、中山氏は共同著作、及び編者として数多くの著書を著している。

あないでしようね。大所高所で、テーゼみたいなものを言うけれど、そういうことはしない。篠原さんは『日本経済の成長と循環』以来何十年やり続けている。宮崎 中山先生は『純粹経済学』以来、あまり書いておられないんじゃないかな。いろいろしゃべって、それを編集しているものはありますけれどね。

中村 結局、『純粹経済学』が一番良かったんですね。岩波全書ですね。画期的だったんです。数理経済学が一般に認知されていないときに、そのテキストブックを書かれたんですからね。中山先生というのはいえらい人だった。戦後になって、ケインズ経済学の重鎮ですね。昭和八年かな。あとは高田保馬先生かな。東大だと安井琢磨先生ということになるんです。村井 有沢広巳先生も長いこと参加だったように思うんですが、最後の方は出席されていないんでしょうか。宮崎 最後までやられたんじゃないですか。村井 やはり特徴がある方でしたか。

宮崎 いい聞き手でした。ご自分であまり積極的に発言されませんでした。インフレの時には、戦前のドイツのインフレの話がされました。中村 東畑先生は、皮肉を言ったり冗談を言ったりするのがうまい方でしたね。宮崎 飄々としていましたね。

中村 日本経済研究センターですね。年に一回お話になるんです。そこに行くとか来年の経済の予想とか、一種の当てものごっこをやる。ある年、僕が何かで物価の上昇率か何かをびったり当てたんです。そうしたらお祝いだと言って、賞としてウイスキーか何かをもらったことがある。引きあげてきたら、東畑先生が二

ヤニヤ笑って、「そういう予測というものは経済学者がやるものではあるが、一流の学者がやるものではない」という。ぎゃふんとまいった。そういうことを二ヤニヤ笑いながら言うんです。宮崎 あのころ、ガルブレイスが同じことを言っていますね。

■総理官邸出入り禁止事件

宮崎 さっきの「前川レポート」と関係があるんですが、あの前後から私は内需拡大を強くいってました。当然財政も出せといつて、大蔵省から嫌われる、日銀からも嫌われる。それで中川さんが中曽根さんの側近でしょう、「あいつは用心しろ」ということになったんではないでしょうか。そのうちに近藤鉄雄さん（元経企庁長官）が来て、「君は総理官邸出入り禁止になつていよ」と。それを言われたのは後藤田さんらしいです。その後、後藤田さんに「私は後藤田さんには覚えておられない。あいつはケインジアンだから、財政を出せ」と話ばかりで、中川さんに、それは注意した方がいいと、注意はされました。中曽根さんが出入り禁止だと言っていたと、近藤さんに言われた。本当にそうなのか、と聞いたら、中川さんは黙って二ヤニヤしていました。

当時は岩崎さんという人が通産から行っている秘書官だった。通産大臣の頃の秘書官で、総理秘書官にもなった。彼は倍増計画と一緒にやりましたから、出入り禁止の件をきいたら二ヤニヤして、「そんなこと

*64 社会学、経済学者、歌人。略歴は、第一回の章、註三四を参照。

*65 理論経済学者。明治四二（一九〇九）年四月一日生まれ。東京大学助手を経て、東大助教授を経て東北大学教授、昭和四十年より大阪大学教授。河合栄治郎門下の俊英として、日本の近代経済学の先駆的研究をなした。

*66 Galbraith, John Kenneth (一九〇八—) アメリカの経済学者。一九三九年プリンストン大学助教授。ルイスベルト民主党政権下では物価安定局次長、のち雑誌「フォーチュン」編集委員を経て、一九四九〜七四年ハーバード大学経済学教授。一九七一年には米国内閣経済学長も務めた。

*67 元経企企画庁長官。昭和四二（一九二九）年八月十一日生まれ。大蔵省入省後、フルブライト奨学生としてハーバード大学留学。のち大蔵省課長補佐で退官し、昭和四七年より衆院議員。経企企画庁長官、労相も務めた。

*68 岩崎八男（いわさき はちお）昭和八（一九三三）年五月七日生まれ。昭和三二年通産省入省、資源エネルギー庁石油部長、基礎産業局長を経て、同六一年中小企業庁長官に就任。通産相秘書官・総理大臣秘書官として五年にわたって中曽根康弘の秘書官を務めた。現在は中小企業総合研究機構会長。

がありましたよ」という。しかし変な人事とか、お金のことで「出入り禁止」になっているのではないので、名誉だと思っただけですね。

中村 出入り禁止にしろ、と言っただけで働かされたのは大蔵ですね。

宮崎 大蔵と中川さんという話ですが、どうかな。

いまでも大蔵省（現財務省）は敷居が高いですね。いま財務省は塩川「正十郎」さん⁶⁹ですね。塩川さんは前から存じ上げているんですが、秘書官を通すと、また財政支出を増やせ、と言われるのでは、と警戒されているのを感じますが、意識過剰でしょうかね。

■最近の経済企画庁のエコノミストについて

宮崎 企画庁でも、このころはアンチ・ケインジアンが多くなりましたね。別に私はケインジアンと思っただけではないし、ケインズの理論をそのまま直接政策に応用しようなんて考えたこともない。外国の学説などは自分で勉強すべきで、日本の経済政策を考える場合には、日本の現状に合った政策を提言すべきだと思っただけなんですけれど、あいつはケインジアンだから駄目だとよく言われる。今年の「白書」はその点で問題だと思っただけですね。結びのところ、ケインズはこう言っただけで間違いだ」という。「白書」の執筆者が「ケインズは間違っている」と書くのはどうかと思いますね。

中村 役所の立場になると、日本政府を代表したようなことになるからね。

宮崎 それはいいんですよ。しかしわざわざ「白書」

にケインズという名前を出す必要はないし、ましてそれが間違っていると言っただけでは、世界の学界から見たらおかしいものだと思うな。個人的には執筆者の谷内氏は立派にエコノミストだと思いますが。

中村 昔から企画庁には新保「生二」君⁷⁰みたいなマネタリストもいるし、優秀な人ですよ。いまだこに行っているんですか。

宮崎 私のところですよ。来年からは青山学院大学ですか。きわめて優秀なエコノミストです。

中村 教授ですか、講師ですか。

宮崎 教授じゃないですか。先生はあそこに行っておられませんか。

中村 青山には縁がありませんでした。親しい人がいっぱい行ったんですけれど。

宮崎 館（龍一郎）さん⁷¹もそうですか。

中村 そうです。館、小宮もそうです。

宮崎 小宮さんもそうですか。明治学院大学というのは一橋ですか。

中村 いやそうでもないですよ。私の親しい人だと、林周二⁷²なんていう人もいます。明治学院は敬虔なクリスチャンで立派な人です。中山弘正⁷³先生なんていうのは、ソ連経済の専門ですが、学長をされた。

■民間の経済系研究所

森 大和証券の、当時の経済研究所にいらつしやるということ、委員会に行くという意識がずいぶん変わるといふことありましたか。

宮崎 特にありませんでした。同じ経済問題をやる

⁶⁹ 財務大臣。大正十（一九二二）年十月十三日生まれ。大阪府布施市助役等を経て、昭和四二年より衆院議員。運輸相、文相、官房長官を歴任。平成十三年小泉内閣の成立に伴い蔵相、財務相。

⁷⁰ 平成十三年度 経済財政白書の「おわりに」に、「需要不足だから需要追加すればよい」と考え方からの脱却」という節（二一五―二一七頁）が設けられている。そこでは、標題の考え方がケインズ経済学の理論に依っていること、そして現代の日本経済に照らし合わせる「少なくとも単純素朴な形のケインズ経済学に基づいた議論は説得力に欠ける」と論じている。

⁷¹ 青山学院大学国際政治経済学部教授。昭和二十（一九四五）年六月二日生まれ。昭和四三年経済企画庁入庁、OECD出向、調査局長、平成九年審議官として退官。インタビュー実施時（二〇〇一年十二月）、新保氏は大和総研顧問。翌年より青山学院大学国際政治経済学部国際経済学科教授に就任した。

⁷² 東京大学・青山学院大学名誉教授。大正十（一九二二）年九月十一日生まれ。昭和三六年東大教授、のち経済学部長。同五九年より青山学院大学教授。その他、財務省財政金融研究所名誉所長、日銀参事等を務める。

⁷³ 統計学者。大正十五（一九二六）年三月二日生まれ。東京大学教養学部教授を務め、昭和六一年退官。のち、静岡県立大学教授、明治学院大学教授を経て、現在、流通科学大学特別教授。

⁷⁴ 社会主義経済学者。昭和十三（一九三八）年五月一日生まれ。法政大学専任講師などを務めた後、昭和四三年明治学院大学に移り、

ということですから。それに私の所は会社とは別の研究所ですから、自由がある。それに私は、いわゆる天降りでは全然なくて、役所とは何の関係もない。役所に口を利いてもらったということもない。たまたま私が大和にくるとき、そのときの大和証券の社長が土井「定包」さんですが、私の学校の同窓なんです。そんないきさつはありましたが、野村証券が研究所をつくって、三菱総研ができた頃の話です。

中村 山一もつくった。

宮崎 山一は大和よりもあとです。日興証券もあとです。土井さんから「研究所をつくったらどうか。宮崎さんが空くでしょう、一緒にやりましょう」ということでした。証券のことはあまり知らないし、会社の人も土井さんのほか千野（宣之）さんぐらいしか知らない。大和証券の調査部から経企庁の研究所に向の人がいたわけですが、ご存知ですか、河野君とかが来て、連関表とかやっていました。ローレンス・クライン^{＊7}なんかも一緒にやっていました。二十年ぐらい前ですね。彼はよく知っていました。

中村 ローレンス・クライン先生はあとで来られて、お会いして、お食事にご招待したことがある。クライン先生はもう八十ぐらいでしょう。若き日の二十代のクライン先生は『ケインズ革命』という本を書いた。宮崎 颯爽としていましたね。

中村 それから五十何本の連立エコノメトリックモデルをつくって、何とかという本を書いたんですね。クライン先生というのは私の若いときから有名で、いまでも有名だとすれば、五十年もついているということだから大したものですね。

宮崎 毎年日本に来られるんです。その一つは、あちこちのモデルを連結させるわけでしょう。大和総研でもやっているんです。それから「軍縮を考えるエコノミストの会」^{＊8}があつて、それで毎年必ず日本に来て交流されるんです。軍縮問題に関心があるヒューマニストなんですね。私と同じ、大の巨人ファンですね。今年は優勝は駄目か、とか。

中村 日本のエコノミストはクライン先生のところにずいぶん行きましたね。ファイラデルフィア、ペンシルバニア大学に。

宮崎 世界モデルの大きいものをつくって、各国にリンクするんですね。

中村 経済企画庁もちよつとやりかけたんですね。けれどね。

宮崎 アジアの部分はずいの研究所でやっています。

■経済モデル計算の苦労話 — 手動式計算器からコンピュータへ —

中村 一九五〇年代の半ばより前の、コンピュータはまだ全然駄目なときで、それで五十何本の連立経済モデルをつくるというのは大したものなんです。いまだつたら違いますが、当時は半導体がない時代で、真空管を使ったコンピュータがあつたそうです。いまでも富士通かどこかで記念に取つてあるそうですが、途方もない大きな機械を動かしたんですね。

宮崎 ちょうど先生の頃から研究所は小型になっていったんですね。

中村 そうです。でもまだ企画庁の中で大型コンピュータが一つで、いろいろなところの人がそれぞれ使お

＊5 同一年教授。同六三年〜平成元年ソビエトに滞在。のちに明治学院長兼理事を務めた。

＊6 (どい) さだかね(元大和証券会長。昭和三(一九二八)年七月二十七日生まれ。昭和二四年大和証券入社。一貫して営業畑を歩み、昭和五五年社内紛争の後、同社長に就任。日本証券業協会会長、日本証券アナリスト協会会長も務めた。旧制佐賀高校で、宮崎氏の三期後輩にあたる。

＊7 野村証券は、昭和四十四(一九六五)年に同社調査部を分離することにより、野村総合研究所を設立した。これに遅れること五年、昭和四十五(一九七〇)年、三菱経済研究所・三菱原子力工業総合計算センター・技術経済情報センターの統合により、三菱総合研究所が設立された。

＊8 山一証券経済研究所のこと。同研究所は昭和四九(一九七四)年四月、山一証券の調査部を独立させる形により発足した。なお、同研究所の受注の九〇％を占めていた山一証券が、平成九年に自主廃業を決定したことに伴い、同研究所は平成十年に解散した。

＊9 日興証券は昭和四五(一九七〇)年十二月、同社調査部を独立させ、日興リサーチセンターを設立した。同センターは平成十三年の日興グループの組織改変に伴い、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社へと社名変更。

＊10 アメリカの経済学者。第一回の章、註六七、第四回の章、註四八を参照。

＊11 第四回の章、註五一参照。

＊12 第四回の章、註六七参照。

うとするので、順番待ちで徹夜をするとか、そういう話をしていましたね。まだパソコンというか、小さいものではとても大きな計算ができない。

宮崎 倍増計画の時に卓上の計算機がありましたね。

中村 モーターがついたものでしょう。

宮崎 大きいコンピュータの方がいいということになっていたわけです。それが先生の頃から小型になっていった。

中村 昭和四十年代の初め頃に、電卓と称するもののが先祖ができて、うんと小さくなりましたね。でも昔の大きな計算機というのは、いまの安物の電卓と同じ機能しかない。

藤井 基本的には計算機なんですか。

宮崎 計算機なんです。

中村 だからいまの電卓と同じ機能しかない。

藤井 何かテープみたいなもの記憶させるんですか。よく見たことがないんですが。

中村 あれはもう少し進化したものです。そういうものにデータを入れてやったわけです。だから例えば最少自乗法をやりますと、 x 、 y 、 x 、 y とテープに記憶させて、最少自乗法をやれという、答えが出るわけです。

宮崎 私が始めたときは、計算機は大きいわけでしょう。MITに行つたときに、これが計算機だといって、ビルの中に入っているわけですね。このころはああいう計算機がやるものを、これぐらい「小さなパソコン」でやりますからね。

中村 企画庁にも、いまの建物の二階に計算機室がありましたね。そこで何時から何時までは誰だ、という

割り当てがあつてやつていたんです。

宮崎 空調管理をしてね。

中村 まだ冷房がない時期で、その部屋だけ快適なんですね。

森 人間よりも機械の方が大切だったんですね。

藤井 一橋大学の経済研究所には、早くから大型コンピュータが入っていたんですか。よく大川一司先生とか、そこで計算をしていた話を聞いたんですが。

中村 あそこはモデル屋さんではなくて、データ屋さんが多かった。梅村「又次」さんとかですからね。みんなモデルをこしらえて連立方程式を解くというのではない。

村井 タイガー計算機というのはどれぐらいの大きさだったんでしょうか。

宮崎 これぐらい「身振りで示す」でしょうか。

村井 そんな小さいものですか。

中村 それをぐるぐる回すんだ。右手でぐるぐる回して、左手で盤をパチンと押すと、一桁ずれるんです。つまり、簡単にいうと足し算の原理なので、例えば、 353×25 をやるとするでしょう。355を先において、25をかけるときに、まず二回まわすと、押してある数が二つ足される。それで二倍にしたことになる。そこでチョンと動かすと、桁が一つずれる。それでまた五回まわすと、「 $\times 25$ 」になる。

村井 じゃあけっこう注意してやらないと間違いになりますね。

宮崎 それはコンピュータもそうですね。

中村 それをやっているとだんだん名人芸になつてくる。割り算も同じことで、今度は引いていくことにな

※一般的な形状のもので、その大きさは横三〇〇ミリメートル、奥行き二二五ミリメートル、高さ一六五ミリメートルほどであった。

る。「100÷33」というと、100という数を入れておいて、33を何回か引いてくる。そうするとプラスの数字では引けなくなるから、そこで一桁ずらしていく。それがタイガー計算機。かけ算は足し算を繰り返すし、わり算は引き算を繰り返す。

森 マイナスの足し算を繰り返すということですね。

宮崎 コンピュータというのは原理そのものは簡単なんです。

中村 タイガーというのはどういうわけか国産でしたね。

宮崎 あれはどこがつくったんですか。IBMの前身ではないですね。

中村 私が知っていたのは、アメリカのマーチヤントという会社^{*85}ですが、そういうものがかけ算、わり算でしたね。あなた方は小学校の時から電卓があったから問題ではないと思うんだけど、私はこれをやっただけから。

藤井 先生は算盤はやらなかったんですか。

中村 やりましたよ。算盤もやりましたが、これ「タイガー計算機」もやりましたよ。かけ算、わり算はその方が安全なもの。足し算は計算機では全然駄目なんです。

宮崎 足し算は何でやりましたかね。

中村 算盤しかないでしょう。足し引きはタイガーではどうにもならない。

宮崎 そうでしたかね。私は何でやったろう。

中村 かけわりには、タイガーの方が安全だった。そのうちに、手で回す代わりにモーターが入っているのができて、これが高い。モンロー^{*86}と言いましたね。

かけ算、わり算をセットすると、ものすごい音がするんだけど、答え早く出る。原理はタイガーと同じなんです。手で回すところをモーターでやるだけです。森 原理は同じだけれど、どういうふうにかかっているのか、モーターに当たるところをどのくらい速くしていくのかということところが進化しているわけですね。

中村 いまは一瞬でできるようになったからさういふん違うんですが、昔は、算盤の名人がいましたからね。

宮崎 いまはもう算盤の名人なんていないでしょう。

中村 いますよ。日本製網という会社で副社長をしていた私の友人が算盤の名人で、部下が計算した紙をもつてくると、睨んで暗算して、駄目だと黙って突き返すんだって。見ただけで突き返すと言っていましたよ。

森 頭の中で算盤を弾かれるんですね。

中村 暗算というのは、何桁の算盤が頭の中に入るかということですからね。

宮崎 算盤のうまい人は暗算が早いんですね。

森 私も初めて会社に勤めたときに、委託事業などの会計の締めをやらされました。私は電卓でやったんですが、押し間違えるので間違った合計になる。先輩にあたる方が算盤をやっていて、パパパッと見て、これはおかしい、というんですね。

中村 小学校の時に算盤の塾に行って、才能があると、小学校を出るぐらいに名人になるんですね。そういう人が昔はいたんですね。

*85 タイガー計算機は、大正十二(一九二三)年、大本寅治郎がブルンスビガ計算機を元に発明した「虎印計算器」が原型。当時、国産品の品質への不信が強かったため、「虎印」を「TIGER BRAND」に換え、国産品ながら舶来品として販売した。昭和初頭、ライバルである外国製計算機の輸入が販売不振で途絶えたことを契機に市場に確固たる地位を築き、さらに昭和十六年の太平洋戦争勃発を契機に日本市場における代表的計算機の地位を獲得した。

*86 IBMの正式名称はInternational Business Machines。その前身は、大正三(一九一四)年に設立された、穿孔カード式計算機などを製造・販売していたCTR (Computing Tabulating Recording Company) 社であった。

*87 十九世紀初頭、アメリカ・カリフォルニア州オークランドに設立されたマーチャント計算機会社のこと。のちタイプライター製造会社と合併し、卓上型電卓の開発を手がけた。

*88 モンロー計算機社製の計算機のこと。大正元(一九一二年)、アメリカのモンローが、同業者と協力して開発し、全世界で販売を展開した。

■交友について

宮崎 「中村」先生は試験はどういうふうになっておられますか。従来通りですか。

中村 従来通りです。あなた「藤井氏」はどうですか。

宮崎 メールでやったりされるんですか。

藤井 普通です。

森 宮崎先生は、大学のほうから来てほしいという請

われることはありませんでしたか。

宮崎 ちよくちよくやりました。東大の教養学部でも、二年ほどやりましたかね。

森 日本経済について、ということですか。それとも経済政策ですか。

宮崎 国際経済（国際関係論）でしたか、いまNHKでアフガン問題を解説している出川（展恒）^{*87}さんはクラスにいました。

^{*87}現在、日本放送協会（NHK）報道局国際部記者。エルサレム支局長を務めるなど、中東情勢に関する情勢分析を主として担当している。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

構造改革の波

第9回

[2002年1月24日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第9回質問項目

開催日：平成14年1月24日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、準備していただいた項目に添って、「失われた10年」、バブルの崩壊の始末と生活問題についてお伺いしたいと思います。

- ①1990年10月に東証平均株価が下落したことによってバブル経済が崩壊を始めます。1992年2月末、経済企画庁の景気後退宣言を経て、日本経済は本格的な不況へ突入します。ここで、経済企画庁は、日本経済の先行きを楽観的に見て、不況は早期に調整されるとの姿勢をとります。その一方で、金融機関の不良債権問題などが次々と明らかになり、経済の早期立ち直りは実現されませんでした。当時の経済政策、経済見通しについて、お話を伺えますでしょうか。
- ②1992年8月28日に宮澤政権が10兆7千億円の公共投資拡大を柱とした「総合経済対策」を決定した後、1993年4月には13兆2千億円の「新総合経済対策」を決定し、大型の経済挺入れ策が打ち出されます。しかし、景気は一時的な浮揚を見せた後、再び停滞し、発足したばかりの細川内閣は1993年9月16日に、16兆2千億円余りの「緊急経済対策」を策定します。その後も、1994年2月8日決定の「総合経済対策」に15兆2500億円を投入するなど、大型の経済挺入れが続きました。こうした一連の対策について、ご意見などお聞かせください。
- ③1993年に発足した細川内閣は、規制緩和を推進することになりました。1993年9月の「緊急経済対策」に続き、10月27日政府提出の第三次行政改革審議会の最終答申、さらには12月16日提出の経済界各研究会の最終報告書（平川レポート）も規制緩和を提言しています。こうした動きは、1994年の行政改革大綱、1995年の「規制緩和推進計画」へと繋がってきます。平川委員会の起草委員としてのご経験、ご意見などおきかせ下さい。
- ④「失われた10年」と一般に言われていますが、何が失われたのか、ご意見などおきかせ下さい。

第9回 く失われた10年 — 構造改革で回復・克服できるか

02-1-24

80年代後半のバブルがはじけて、90年代は「失われた10年」と言われる。失ったものばかりではないので、この表現は厳密さを欠くが、低成長で失ったものは多い。

(雇用機会の喪失、資産の大減耗、財政・金融の力の喪失、そして国際信用の喪失……)

原因は複合的だが、構造改革の遅れが大きい要因。80年代の中曽根内閣（前川レポート）の後、90年代になって、宮澤内閣（「生活大国5ヵ年計画」）、細川内閣（平岩報告）のあとも今日の小泉内閣に至るまでいずれも「構造改革」を掲げる。

それは何だったのか。今回は起草委員をつとめた「平岩報告」を中心に語ってみたい。宮_は90年代民間エコノミストであったが、「生活大国5ヵ年計画」にも関係し、また95年半ばから96年初頭にかけて村山内閣に参加。大臣辞任後、行政改革委員会（飯田委員長）の委員長代理。

平岩研究会のいきさつ

—細川、田中（秀征）氏の勉強会、細川内閣の誕生。

—「先進国に追いつき追い越せ」システム、「冷戦下」システム、「バブル時代」のシステムはいずれも硬直化、制度疲労、ないし消失。行政・政治・経済をカバーする三位一体の改革が必要。

—「経済改革の4目標」

- 1 内外に開かれた透明な経済社会
- 2 創造的で活力のある経済社会
- 3 生活者を優先する経済社会
- 4 世界と調和し、世界から共感を得られる経済社会

—政策

目標達成のための政策は広範にわたっているが、ポイントは規制緩和。

「規制緩和」を中心に関係者—首相、田中補佐官、各省、民間—の発言と行動は？

—その後のフォローアップ（村山、橋本内閣の行革）について

次回第10回「村山内閣の経済政策」

■ はじめに「構造改革」の今日

宮崎 「中村氏に向かって」先生のこれを拝見しました。

中村 つまらない原稿ですが。

宮崎 そんなことありません。ポイントをきちんと整理しておられる。現代に通じる問題で、非常に参考になります。

中村 これは四百字で五枚半とかというから、書きようがないんです。

宮崎 まあ、この問題は書き始めるときりがないですよ。

中村 書けばきりがないので、いかに短く書くかということだったんです。

宮崎 しかし、きわめて今日的な問題ですね。もともと多くの人が関心を持っていいと思います。短く明快に書かれています。

中村 今日的话といえれば今日のなんです。

今日は昔「直人」さんが国会で直接に質問したらいいですね。そうしたら、「小泉首相は」「世間の人はみんな私の政策を喜んでるし、これで景気はよくなると思ってる」ということを言っている。

宮崎 それはあまり説得性がないですね。もう少し経済は危機的な状態にある。単に国内問題としてではなく、国際問題としても。

中村 そう言うてはなんだけれど、小泉さんというのは経済に特別詳しいわけでもなんでもないでしょう。

森 なかなか具体的な中身というものをおっしゃらないですね。

宮崎 言われたいですね。遠い将来のことを、改革をやったらよくなりますというだけで、どうよくなるのか、いつ、何が、どうなるのかというような話がないですね。実態はどんどん悪くなっているから、足元がぐらついているんですね。それに対して「改革をやります」というわけでしょう。それはいいんですが、景気をどうすると尋ねると、「改革には反対か」という。そういう言い方はおかしいんですね。

中村 総理大臣というのは、ああいうことで務まるのかな。

宮崎 攻める方も、与党の中でも攻められないというのは変ですね。新聞も、一部を除いて。

中村 野党もまたわけがわからない。

宮崎 もつときちつと言わないと。

中村 株は十年ぶりの値段だとかいうんでしよう。十五年ぶりだか十七年だかの低水準に下がったといえますね。

宮崎 景気がこういう状況ですから、円が下がるのは当然ですけれどね。円もものすごく下がりましたね。株もそれに引っぱられています。今後ドルとの関係でどうなるか判りませんが。

中村 「一ドル」百三十四円台ですからね。誰か文句を言う人はいないんですかね。

宮崎 具合が悪いですね。前にも申したかもわかりませんが、「景気」と「構造改革」を小泉さんは二者択一の関係として出たでしょう。あれが間違いないんですよ。小泉さんは明治維新と同じような改革をやる、

* 中村隆英「世界恐慌の教訓—日本とアメリカ」『ESD』第三五七号（二〇〇二年一月）、二二三頁のこと。

* 民主党幹事長、元厚相。昭和二一（一九四六）年十月十日生まれ。市民運動指導者から転じ、同五年江田三郎らと共に社会民主連合を結成、副代表。同五年より衆院議員。平成八年橋本連立政権にて厚相、また同年民主党設立に伴い同党代表。平成十年には参院にて首班指名を受けた経験もある。

* インタビュー当日（二〇〇二年一月二四日）、日経平均株価の終値は一〇〇七四円。

* インタビュー当日（前註参照）の為替レートは一ドル＝一三四円六四銭。

戦後改革と同じことをやる、というんですけれど、経済の面で見ると、明治維新のときには改革と成長の両方をやっているわけです。封建時代からの制度が新しい時代に即応しないということ、制度改革をやって構造改革を進める一方で、「殖産興業」というスローガンのもとで成長政策をとっているわけです。戦後の場合も、民主化の改革ということで独禁法、財閥解体、労働三法などの一連の改革で発展の基礎をつくっておりますが、同時に傾斜生産方式ということで成長力を増強することも一緒にやっているわけです。どちらも、

例えば明治維新の場合なら殖産興業をやらないうるか、戦後なら傾斜生産で生産を回復しないということながら、構造改革もうまく行かなかったでしょう。小泉さんはそれをいきなり、こちらだ、という取り上げ方をしたものですから。気分的に景気優先だと考えている人は景気が先だという反応を示すし、構造改革が大事だという人は構造改革だといって、いまのような閉塞的な状態になっている。話が噛み合わない。話が噛み合わないだけならいいんですが、そのあいだに経済は一向によくならない。

中村 実態は悪くなっていますからね。それはもう明らかなのに、自民党の人もまたのんびりしているな。

宮崎 のんびりもしていないでしょうけれども、支持率六〇〜七〇%以上というのに圧倒されているわけです。昔さんでさえ、小泉さんには人気があると認めているわけですね。(その後支持率は落ちた。)

中村 どうするつもりだろう。いま失業率が五・五%ですけれどもね。

宮崎 六%になるという見通しさえ政府で言っている

わけですから、こんな無責任なことはないですよ。つい数年前まで二%台だったのに。失業というのは国民の能力・活力が活かされていないということですから……。

いまの政府の見通しでは、二、三年経ってもせいぜい成長率が一・五%でしょう。これから人口が増えない、労働力が増えないわけですから、一・五%というのは国民一人あたりの生産性が一・五%しか上がらないということなんです。そういう経済が国際社会の中でどういう責任を果たせるんですかね。

中村 全然わかりませんね。何かいままでのところは、前にたまったドルがたくさん日本にありますからね。それをアフガニスタンだとかなんとか言っただけは出しているけれど、それだけではしょうがないですね。

■「失われた九〇年代」 バブル経済崩壊の後始末

宮崎 ところで前回は、中曽根内閣の時の前川レポートを中心にお話をしました。日本は内需型の経済構造に変えなければいけないということでしたが、その背景としては、石油ショックの困難を見事に回復したのはいけれど、輸入の節約と輸出の効率的な増大によって、経常収支の黒字が国際的にも問題になるような水準に達した。これを是正しなければいけないということが歴史的な日本の課題といわれました。そういうことで前川レポートがつけられたという話をしました。

その前川レポートの線に沿っているいろいろな政策を実施した結果、内需がある程度拡大し、経常収支の黒字

は国際的に許容できるような水準まで小さくはなつたけれども、内需拡大というやり方が金融政策に偏重していたということもあって、バブル経済をつくりあげた。全体として一般物価は安定していたんですが、土地や株などの資産の価格が非常に高騰して、それがいろいろな面で経済に好ましくない影響を与えた。

しかしバブルそのものはそんなに長続きする性格のものでもないで、九〇年代に入ってからバブル経済崩壊ということで、九〇年代はその後始末に追われ、一般に「失われた九〇年代」と言われているわけです。どうしてそういう状況になつたかという点、いろいろの対策を打っているんですが、日本の経済制度自体が制度疲労というような状況になつていた。もう不要

になつている制度が残され、必要な制度がまだできていないということ、構造的な問題が解決していかないことが、この「失われた九〇年代」の特徴ではないかと思つています。もちろん、その間の景気対策のやり方がまずかつたということもありますし、日本を取り巻く条件にいろいろな問題があつたということもあつて、一つの要因だけに帰することはできないと思いますが、大きな要因ということになると、構造対策が遅れたということだと思います。

一九九〇年代の経済指標を見ますと、八九年、九〇年ごろを境にバブルがはじけて、九一年の経済からおかしくなつていくわけです。それは「主要経済指標の推移（一九九〇～二〇〇〇年）」のグラフを見ていただければわかります。黒の実線が経済成長率で、九一年にはまだ三%強の成長率があつたんですが、九二、九三、九四年と一%を切る成長率に下がつて、景気が

低迷するという状態になつていくわけです。その間の失業率（*印の線）は、九〇年代の初めは二%強という非常に低い状況でしたが、それからどんどん上がつてきて、九〇年代の終わりから二〇〇〇年には四%台の後半まで上がつていきます。ご承知のようにこれはその後もう上がり続けて、いま（二〇〇二年一月）は五・六%という非常に高い水準になつています。成長率のほうも二〇〇一年はむしろマイナス成長になり、二〇〇二年もトントンないしせいぜい一%ぐらいだという状況で、この十年間を通じてみると、非常に低迷した状況が続いているわけです。

「失われた十年」の語は正確か

宮崎 実は、「失われた十年」という言葉は多少感覚的な表現で、あまり正確ではない。例えば経済指標ひとつ見ても、成長率は九五年、六年には三%から四%を越える成長率で、これは同時期のG7の中ではアメリカと並ぶ高い数字になつており、決して全期間悪かつたわけではありません。ですから、九〇年代はずっと駄目で、すべてを失つたということではないんですが、エモーショナルな表現を使えば、「失われた十年」という言葉がわりあいこの時代を表現しているとは思

います。失業率が二%そこそこから五%を越えるようになって、まず人々が雇用の機会を失つた。それからバブルが崩壊して、消費者物価は安定しています。現実には消費者物価は、どちらかといえば卸売物価より先にマイナスになつてきているわけですが、このグラフでは比較的安定した状況になっています。しかし資産がバブ

ルのはじけによって非常に大きく縮小したということ
で、だいたいこの十年間で、土地と株を合わせて千四
百兆円ぐらいの資産が失われています。バブルの最盛
期には、神奈川県を売ったらカナダ全体が買えるとか、
そんな馬鹿なことを言って資産価格の上昇を謳歌して
いたんですが、それがいつべんに縮小して、資産を失
うことになった。そういう景気の状態ですから、企業
は当然収益自体も失っておりますし、政府も税収を非
常に大きく失って、そのこともあって財政の赤字がG
NPを超えるというような状況にもなりました。

それだけではなくて、国際的にみると日本の購買力
が減っているわけですから、よその国の輸出機会を失
わせて国際的に迷惑をかけるということにもなる。そ
れに比べると小さな問題ですが、ODAを中心にした
海外援助の金額も、世界一という水準は保っています
が、絶対額も減らすという状況になって、そのこと
もあって国際的な経済的信用も失いました。そういう
意味で「失われた十年」という言葉でこの時代を表現
できると思います。

逆にその言葉が正確ではないといった意味は、成長
の基礎にある労働者の勤労意欲は必ずしも失われてい
るわけではありませんし、それと表裏をなす投資の源
泉である貯蓄率も下がっているわけではない。むしろ
ある意味では貯蓄率は「不健全」に上がっているとい
う面もあるんですが、極端に失われているわけでは
ありません。それから技術進歩に対する意欲も、現実
的には投資機会が失われているということで停滞はし
ていますが、意欲自体は減少していない。ということ
で、すべてが失われたということまでは行っていま

せん。もちろんこれ以上だたらだと続くと、勤労意欲
も殺がれかねませんし、経営者の企業家精神も損なわ
れるということになりかねないわけですから、まだ大
丈夫だと楽観するのは問題があると思います。「失わ
れた十年」をここで取り返すべきだというのが、現在
の状況ではないかと思っております。

■政府の取り組み—経済社会構造改革

宮崎 そういう停滞状況になっているときに政府は何
もしなかったかという点、必ずしもそうではないわけ
で、少なくともこういう問題に取り組まなければいけ
ないという意識をもって、問題の提起はしている。八
〇年代の中曽根内閣の前川レポートに代表されるよう
な考え方をさらに延長して、九〇年代に入ってから、
宮澤内閣が「生活大国五ヶ年計画」をつくっています。
さらに、非常に短命ではありましたが、細川内閣
では規制緩和を中心に構造改革をやらなければいけな
いということで、構造問題が大事であるということも
皆さんも強調して、「平岩報告」をつくっている。ま
た、村山内閣では、これは私自身が閣議報告をしたの
ですが、「構造改革のための経済社会計画」というの
を経済審議会の報告を受けて提出し閣議決定をしてい
ます。しかし残念ながら、こんにちに至るまでそれ
らの実行がきちんと行なわれていないということでは
ないかと思えます。

そして小泉内閣は、再び構造改革ということで登場
しているわけですが、最初にちよつと話がありました
ように、構造改革は大いに結構ですが、率直に言って、

表一参照。

表二参照。ODA予算総額は
平成九年度の一兆二六八七億円
を頂点として、以降は漸減して
いる。

図二参照。ただし、長びく不
況のため二〇〇三年になってか
なり急速に落ちてきている。

平成四（一九九二）年六月二
五日、実質成長率年平均三・
五%の内需主導型成長を目指す
新経済計画である「生活大国五
ヶ年計画—地球社会との共存を
めざして—」を、経済審議会は
答申した。詳細は下記において
述べられる。

平成七（一九九五）年十一月
二九日に答申された、新経済六
ヶ年計画。副題は「活力ある経
済・安心できる暮らし」である。
計画の目的は、自由で活力ある
社会、豊かで安心できる経済社
会の創造、地域社会への参画で
あった。

景気が悪くなっているときの短期的な手当の問題を忘れていてと思います。それと同時に、長期的な問題についても、改革をやるんだ、ということ、明確な目的のあるいは手続的なプログラムの提示がなければ駄目になるような気がしておりますが、その問題は今日を取り上げません。

構造改革計画の内容

宮崎 ここでは、九〇年代の構造計画は何であったのか、なぜ失敗したのかということを見てみたいと思います。特にこの問題に積極的に取り組んだのは、非常に短命であったわけですが、細川内閣だと思っております。細川内閣では前川委員会と同じような形で平岩委員会^{*13}を発足させ、規制緩和を中心にした構造改革を謳い上げました。細川内閣以前に景気は悪くなっているわけですから、実はいろいろな対策が訴えられています。宮澤内閣、細川内閣、そしてその後もそうですけれども、平岩レポートが出る前に三十兆円ぐらいの財政支出が行なわれ、金融政策でも公定歩合が一・七%ぐらいまで下げられるという金融政策が一応採られている^{*14}。にもかかわらず、景気の停滞が続いていた。それは一言でいえば、構造的な問題があった、財政を支出して効率が上がっても、それが短命だった、全体にゆき渡らなかった。

公共投資は効果がないのか

宮崎 なぜ財政でお金が出たのに効果が思うより上がらなかったかということについては、残念ながらまだ科学的な根拠のある説明は誰もしていないのではない

かと思えます。実は最近でも同じような問題があるんですが、多くのエコノミストは最近は無情的に「公共投資は効果がない」と言っているような感じですが。実は統計を見ると、近年は、公共投資は言われているほど出ていない、という問題が一つあります。それから、これはある程度問題の所在をはっきりさせるきっかけになるのではないかと思います。お金を出していても、効率的に使われていない。情報公開の時代ですが、どうもそのへんがはつきりしていない。これだけの予算をつくって執行したはずなのに、お金が流れていないという問題があつて、予算面で見たら公共投資と、決算でみた公共投資、あるいはそれと同じようなGNP統計でいう公的資本形成の動きと併せてみるとちぐはぐ^{*15}になっていく。どうしてそういう

ちぐはぐがあるかという説明が行なわれていないような感じがします。公共投資反対の人は、予算の数字を見て「お金が出ているはずなのに効果がない」と言っています。それは間違いです。予算はあつたけど実際の支出はあまり出ていない。その上、出ている分については気体ほど効果がない、ということだと思えます。宮崎注：最近になって大蔵省（財務省）では、あの時の予算は「見せかけを大きくして実際は小さくした」などといっている。「朝日新聞二〇〇二年八月二四日」。おかしな話です。

それに答えるのはなかなか難しく、私もいろいろな役所に「なぜ金が出たのに効果がないのか。予算はちゃんとついているじゃないか。工事のお金が出ていないのはなぜだ」と聞くんですが、あるところまで行くとわからなくなる。大蔵省は、「支出金はきちんと建設

*12 日本新党代表の細川護熙を首班とし、社会党、新生党等八党派の連立により成立した内閣。「政治改革」を政治課題とし、衆議院選挙における小選挙区比例代表並立制を導入するという成果を挙げた。だが、何よりも三年間間にわたる自民党一党支配に終止符を打ったことに意義が存在する内閣であった。

*13 正式名称は経済改革委員会。細川首相の私的諮問機関として設けられた、経済構造改革を審議・検討するための委員会。座長を務めた平岩外四（第八回の章、註五六参照）の名を冠し「平岩委員会」と称された。

*14 表三参照。一九九三年十一月の直前の「緊急経済対策一」は六兆円規模であるが、一九九二年と九三年に出動した経済対策の合計は、約三十兆円にのぼる。

*15 表四参照。

*16 図三参照。

省に与えました」という。建設省は「きちんと地方別プロジェクト別にブレイクダウンして、それぞれ割り当てました」といつているんですが、全体を総合してみると、お金はあまり出ていないし、工事も進んでいない。工事の現場ではまたいろいろの理屈があつて、「図面はもらったけれども材料が届いていない」とか、「材料は届いたけれど全部が揃っていないので工事が進められない」とかいう。そういうことをチェックする所管が全部違うものですから、まとまった、検証に耐えるような統計が出てこない。今日でもそうではないかと私は思っています。自分がある程度その責任官庁にいたわけですから無責任な言い方ですが、おかしなこととはわかつていて追及しても、その原因がわからなかった、というのが残念ながら私の感じです。予算から支出の間の「水もれ」を是非追及してほしい。それが構造改革でしょう。

横道に逸れる話ですが、公共投資に効果がないという話を、三年前ぐらいでしたか、後藤田「正晴」さんに聞かれました。「きみ、これだけお金を出しているのに、どうして効果がないか」と聞かれましたから、いまのようなことを言つて、「予算の額としては確かにいつているけれど、実際にそのお金が現場に渡つていないんです」という話をしましたら、「ああそうか」と言われた。統計をみればわかるわけです。公的資本形成の数字と予算の数字が違いますから、それはわかるんです。「渡つていても仕事をしていないのはなぜだ」というので、私は率直に「わかりません。多分お金がいろいろな機関を渡つているあいだに、目的以外のところに行つていないのではなかろうか」と後藤

田さんに言つたら、「やつぱりそうか」とつぶやかれた。要するにポツポの中に入れてるのが、いろいろの段階であるのではないかという感じが、どうも拭えない。それも証拠はないわけですし、額も小さいかもしれない。最近それに関するような「醜聞」がいっぱい出てきているので、そのへんはやはりきちんとしなければいけないと思います。公共投資が民間建設より割高である。その上、その民間建設コストよりも国際価格がうんと低い。

私は公共投資をやる必要性はなくなつていないと思いますが、手続き、配分、評価のやり方が間違つていて、時間をかけてあちこちを通つて、きちんと現場までお金が渡るといふことをフォロウしないとイケないと思います。透明性が必要だと言われているわりに、そのところをはつきりしてないというところに問題があるのではないかと思います。少しきつい言い方ですが、それこそ構造改革であり、また透明性確保ということでしょう。

景気対策で効果が出なかつた三つの理由

宮崎 実はそういう問題については、細川内閣やその前の宮澤内閣の時にも、萌芽的には問題意識としてありました。例えば私は総合政策研究会※18という会で平岩レポートの説明をしたことがあります。その平岩レポートの前に景気が悪くなつていて景気対策をやつたのに、効果がないのはなぜかという話をしていっています。そこでは三つ理由を挙げています。

一つは、財政は増やした、つまり先ほど申しましたように細川内閣に至るまで三十兆円以上のお金を出し

*17 図四参照。

*18 昭和二六（一九五二）年、有沢広巳を座長として設立された民間調査機関。稲葉秀三、土屋清、高橋亀吉らが中心となり学識経験者、財界人によつて構成されている。

ているけれども、効果がないのは、ひとことでは言えませんが、工事が不透明に行なわれているからではないかということ。公共投資を施行するシステムにどこかおかしなことがあるのではないか、という問題点を出しているんです。だから、その仕組みを考えなければいけないと言っているんですが、どう仕組みを変えるかとか、それに沿って何をやるかということについては、残念ながら細川内閣までははっきりしていなかったと思います。そしていまだに、それははっきりしていません。

それからもう一つそこで私が言ったのは、金融政策も動員されて、先ほどちよつと言いましたように、景気をよくするために公定歩合も一・七五%まで、——いまはほとんどゼロに近い割合ですが、——その当時としてはきわめて低いところまで行っただけです。それでもマネーサプライが増えていないということは、やはり不良債権の問題がすでに出ていて、お金が回らなくなってきたからです。それも問題点としてはわかっているんですが、じゃあ、どうして不良債権をなくすかという処方箋はあまり具体的には書かれていない。むしろ住宅融資について、これはおかしいじゃないかという動きがあっても、金融システムを検討しようというところまで進んでいなかった、ということがあると思います。どうも政府、特に大蔵省は景気対策といつても、金融政策に過重な負担を負わせる。

それからもう一つは、当時円高だったということがあります。基本的にその国の通貨はその国の経済力を反映するはずですから、円高になることは経済にとつて基本的にいいことだと私は思っております。ところが

が円高になっても、メリットがすぐに出ないという経済構造になっている。円高になって、輸出が出にくくなったという点は景気を押し下げる要因としてあるわけです。しかしメリットとしては、輸入が増えて物価が下がっていく、それから産業構造が変わっていくはずなんです。九〇年代初めの円高はそういう効果をもたらさなかった。つまり国内の経済構造の改革が遅れて、円高のメリットが出ないようになっていたので、いくら景気対策をやっても効果がなかったのではないかと思っております。

ですから、構造対策に視点を置いたことは正しかつたと思うんですが、いまだにそれが実行されていないということだと思われれます。その構造改革に取り組んだ中で、九〇年代非常に目立ったのは、細川内閣の平岩レポートだと思います。私も多少関わりがあったので、そう思っています。

その後、橋本さんが行政改革委員会※19を活用されて、ビッグバンを中心いろいろな改革案を出されましたが、残念ながら個別政策採用のタイミングが間違っていた。具体的にいえば、財政改革でシステムを変えようとしたのはよかったです。景気がまだ回復軌道に定着しないうちに財政の辻褄を合わせるといふことで、増税をやったり、社会保障関連の費用負担を増やしたりして、景気の足を引っ張るような改革に力が入り過ぎた。それが失敗した原因だと思っています。橋本さん御自身は改革ということを政策として非常に大きく取り上げられて、今日でも行政機構改革の大きな柱になるものは橋本行革でつくられている。もともと、中曽根内閣のころの人にいわせれば、中曽根内閣

※19 日本の行政機関の再編及び統合に関する討議を行う委員会。橋本政権下、平成八（一九九六）年十一月に初会合を行った。同委員会は金融市場改革（日本版ビッグバン）、社会保障制度政策、財政構造政策、省庁再編等のいわゆる「六大改革」を提起し、実際に多くの政策案が実施されていくこととなった。

※20 橋本政権の掲げる財政構造改革の進展に伴い、国民の負担増が求められることとなる。その一環として、平成九（一九九七）年四月一日より消費税率が三%から五%へと、同税率導入以来初めて引き上げられた。

※21 図五参照。

の時の土光「敏夫」さんがリードした行革²²が原点だったというんですが、とにかく多くの人が取り組んできたけれども、うまく実行されなかった。いま小泉さんは自分が初めて構造改革を取り上げるようなことを言っておられますが、実はそうではなくて、すでに歴代内閣が取り上げてきているわけです。ただ効果がなかったということですから、今度は小泉さんが効果を上げる番なんです。先ほどの話のように、本当に効果が上がるのかどうかはまだわからない、ということではないかと思えます。

■「生活大國五ヶ年計画」と平岩委員会への参画 生活についての側面の重視

宮崎 私は細川内閣のときの平岩レポートに関わったということ、この問題を平岩レポートを中心に考えてみたいと思います。個人的なことですが、その直前宮澤内閣の時に「生活大國五ヶ年計画」という計画がつくられました。私は経済審議会の一員として作成に参加しました。これがそうなんですけれども「生活大國五ヶ年計画の冊子を示す」²³、ここでは構造改革が一つ大きな柱、考え方になっています。これから日本は、世界と一緒に生活していかなければいけない。世界とか地球と共に生きるというのは、二つの意味があり、一つは、今日的な経済・政治が国境を越えて交流しなければいけないという意味で、地球的、国際的な規模で考えなければいけないということです。もう一つは、私どもはそれまで経済問題というと、所得をいかに上げて上げるとか、産業をどれぐらい振興するとか、貿易をどうするとかということだったんですが、だんだん

そういうものだけが経済ではなく、生活水準を上げるということが究極的な経済政策の目的だということ、生活についての側面を重視するということも取り上げてきました。そしてこのころになると、もう一段、地球的な規模でその問題を取り上げなければいけないということになった。地球的な規模で、例えば原材料とか資源の問題を考えなければいけない、同時に、地球を汚染してはいけない、自然環境を破壊してはいけない。これは国際的な観点からやらなければいけないということ、この「生活大國五ヶ年計画」はそういう角度からつくろうとしたわけです。

その「生活大國五ヶ年計画」をつくる時に、経済審議会が動いていて、平岩「外四」さんが会長でした。たまたま私は役所を辞めてしばらくして経済審議会の委員になっていたわけですが、その時にいくつかの部会の中に「生活部会」²⁴ができて、その面倒を見るということになって、この構造改革に取り組むようになりました。この時の経済企画庁長官が野田毅さん²⁵で、いま保守党の党首ですが、経済に詳しい立派な代議士さんだと思えます。野田さんがそれを最終的にまとめたわけですが、野田さんが長官の時に政務次官として田中秀征さん²⁶が来られた。田中秀征さんは、これから新しいシステムを考えなければ経済政策は成り立たないということ、構造改革に大変熱心な方でした。それで生活大國の原案をつくる時には田中秀征さんと一緒にいろいろ仕事をしました。

細川元首相との繋り―田中秀征氏との交流から

宮崎 田中さんはその当時「新党さきがけ」でした。

²² 第八回の章、註二八参照。

²³ 経済企画庁編『生活大國5ヶ年計画―地球社会との共存をめざして―』（大蔵省印刷局、一九九二年）

²⁴ 正式には「生活大國部会」。部長代理には、堤清二（セゾンコーポレーション会長）と正村公宏（専修大学教授）が就任し、部会委員は宮崎氏を含め三十名であった。

²⁵ 保守党党首。昭和十六（一九四一）年十月三日生まれ。東京大学卒業後、大蔵省入省。同四七年衆院議員に転ずる。平成元年建設相、同三年宮沢内閣で経済企画庁長官を務める。のち自民党を離脱し、新進・自由両党を経て、新党である保守党を設立、同十三年より保守党党首。十四年自民党に復帰。

²⁶ 元経済企画庁長官。昭和十五（一九四〇）年九月三十日生まれ。石田博英衆院議員秘書を経て、昭和五八年より衆院議員。平成五年の新党さきがけ設立に参加し、細川内閣では首相特別補佐、橋本内閣では経済企画庁長官を務めた。衆院選落選後は福山大学教授などを務める。

いまはもう民主党と一緒になったんですが、その前はさきがけでした。さきがけをつくる中心が細川「護熙」さんであり、その参謀役が田中秀征さんだったんですね。生みの親といってもいいと思います。もうひとり武村「正義」さんがおられますが、この三人の人が新党さきがけをつくって、政権の準備をされた。

田中秀征さんが、細川さんを囲む勉強会をつくらうということ、私もそのメンバーに誘われました。その時から細川さんといろいろ話をする機会ができました。細川さんは衆議院でしたか、参議院でしたか、国会議員でしたからそれまでも接触が若干ありましたが、そんなに親しくすることはなかったんです。しかし、田中さんが組織された細川さんの勉強会に参加してからは、頻繁に細川さんと往き来するようになりました。そして、その後細川内閣ができたときに、いろいろ手伝ってくださいということも細川さんに言われました。

これは公表されていないので、発表していいかどうかは問題ですが、実は細川内閣ができる時に、最初に田中さんから電話をもらいまして、「細川さんが総理になったから、入閣をしてください」という話がありました。私は、それは勉強会の馴染みだから一応声をかけられたのかなと、入閣の話をそんなに重く考えていませんので、「いや結構です、そんな、大臣などなるつもりはありませんので」と断わったら、「ああそうですか。もういっぺん考えてください」とかなんとか言われましたが、とにかく一応断わったんです。そうしたらまたしばらくして、直接細川さんから電話がかかってきて、「どうしても駄目ですか。内閣に入っ

て手伝ってください」と言うものですから、本気かなとも思ったんですが、「お手伝いします」とは言っていたからとくに大臣の話は受けなくていいんじゃないかと思っていたんです。そうしたらその後また田中秀征さんから電話がかかってきて、「どうしても駄目ですか」という。その時になって、はい、受けましょうと言うわけにもいかないし、宮澤内閣の時に「生活大國」ということで構造改革の原案をつくっているわけですから、今話を受けると、いかにも宮澤さんは駄目でした、だから私は細川さんの手伝いをするということになり、ちよとおかしなことだといって、内閣に入るのにお断わりしました。このことは、田中秀征さんは特定の方には言われているようですが、公式の場には出ていませんから、話は伏せていたほうが良いのかという感じがしますが、もう時効ですかね。

ということ、かなり細川さんとは話をする機会が増えました。

「平岩委員会」の発足と人集め

宮崎 そういう問題があったことは別にして、細川内閣ができたから細川さんはすぐ構造改革に取り組み、そして最初に規制緩和を中心にして取り組むために経済改革研究会^{※29}を発足させたいということで、私と細川さんと田中（秀征）さんでメンバーを決めることになりました。私はどちらかといえば、役所関係の人を推薦する。あとはだいたい田中秀征さんが、こういう人はどうだろうかということで選んだわけです。ご承知のように、キャップは「生活大國計画」もおやりになった、経済審議会の会長の平岩さんで、あと十五人ぐ

※29 昭和九（一九三四）年八月二十六日生まれ。自治省入省、のち滋賀県八日市市長、滋賀県知事。昭和六一年より衆議議員、平成五年新党さきがけ結成、代表就任。細川政権成立に際し官房長官、羽田政権には不参加・連立離脱。村山政権では自民、社民両党と連立政権の一翼を担い、蔵相。

※30 細川氏は、首相就任（平成五年八月九日）直前の衆院選（同年七月十八日投票）に際し、当時所属していた参議院（任期は平成四年七月からの六年間）の議員職を辞職した上で立候補した。従って、衆院選に先立つ時期に行われたと考えられる勉強会当時、細川氏は参議院議員であつた。

※29 細川首相の私的諮問機関。「平岩委員会」とも呼称された。この章、註十三も参照。

らしいメンバーを選びました。

財界からは平岩さんのほかに、富士ゼロックスの小林陽太郎さん^{*30}。いまは同友会の代表幹事ですが、当時は同友会のメンバーではあったんですが代表幹事ではなかったと思います。国際問題に明るいなことと、生活大国計画では国際問題のところを担当されたこともありすので、入っていただくことになりました。それから豊田章一郎さん^{*31}、これは産業代表ということで、細川さんも田中さんも私も、大いに結構じゃないかということを入れました。あとは金融問題、通貨問題に詳しいということ、細川さんもいいですねといわれたのが当時、東京銀行の会長の行天「豊雄」さん^{*32}です。行天さんは、為替の問題と財政の問題も構造改革に大きな関係があるということでした。それから金融の問題として鈴木淑夫さん^{*33}、当時はまだ国会に出ていなくて、野村総研の理事長だったんですが、彼に願うということになりました。

それから細川さんが学会から、技術の問題があるということと有馬「朗人」さん^{*34}。資料では法政大学教授になっていますが、東大総長が終わってからですかね。そういう方々はだいたい細川さんと田中秀征さんの発意で決まりました。

それから、元フランス大使の木内昭胤さん^{*35}。この人は細川さんといつご一緒だったんですか、非常によく知っておられるということで、細川さんが外務省の関係で木内さんを推されました。労働組合もいなければいけないだろうということで、誰ということなしに、連合の山田精吾さん^{*36}、もう亡くなられましたけれども、当時組合のスポークスマンだった人です。

だいたいそれでできたんですが、あと、エコノミストが何人か必要ではないかということで、田中さんともいろいろと接触のあった大田弘子さん^{*37}と中谷巖さん^{*38}にお願いしました。

そして細川さんも田中さんも、役所の先輩というか、通産省と大蔵省の人がいないなといわれた。規制緩和の話ですから入れなくてもいいという考え方も一部の人にあつたんですけれども、こういう問題を議論する時には、その関係官庁の代表というわけではなくても、代表し得る事情に精通している人を入れたいというところで、農林省のOBの角道謙一さん^{*39}、いま農林中金の顧問(当時理事長)をしておられる方です。それから大蔵省関係では、当時日本開発銀行の総裁だった吉野良彦さん^{*40}。それから通産省の関係では、アラビア石油の社長の小長啓一さん^{*41}。そういう人たちに参加を求め、全体で十五人ぐらい、それに田中秀征さんが特別参与という形で参加されました。極めて質の高いメンバーの方々です。

「平岩レポート」取りまとめの苦勞

そして短期間でこれ「構造改革の計画」をつくらうということになりました。細かいことは省略しますが、まずはじめに非常に短期間のあいだに日本の規制全部を洗い直そうということになりました。規制件数は本当に細かく細分してしまおうと一万一千件ぐらいあるんですね。それを多少括って、短期間で全部整理をして、一応報告書を書いたんです。第一回の報告書の原案は、実は事務方といえますか事務手伝いをしていた内閣の内政審議室長の藤井「威」さん^{*42}が書きました。大蔵

*30 第八回の章、註五七参照。

*31 大正十四(一九二五)年二月七日生まれ。トヨタ自工副社長、トヨタ自動車社長を経て、工販合併後の昭和五十七年トヨタ自動車初代社長に(現財は名誉会長。平成十二年、KDDI名誉会長。また同六年(十年は経団連会長。また産業構造審議会会長、経済審議会会長等多くの公的役職を歴任。

*32 昭和六(一九三二)年一月一日生まれ。昭和三十年大蔵省入省、国際通貨基金(IMF)出向、銀行担当審議官、国際金融局長を経て、同六一年より財務官。退官後、プリンストン大学客員教授を経て、平成四年より東京銀行会長。国際金融研究所理事長。

*33 昭和六(一九三二)年十月十二日生まれ。昭和三十年日本銀行入行、同五九年金融研究所所長。平成元年より野村総合研究所副理事長、のち理事長。平成八年衆院議員(自民党)に転ずる。

*34 (ありま あきと)物理学者。昭和五(一九三〇)年九月十三日生まれ。同五十年東京大学教授。日本物理学会会長等を経て、平成元年、東大総長(平成五年まで)。退官後、法政大学教授。平成七年より理化学研究所理事長。平成七年からは中央教育審議会会長。同十年自民党より名簿第一位で参院選に当選し、小淵内閣にて文相兼科学技術庁長官を務めた。

*35 元駐フランス大使。昭和二(一九二七)年九月一日生まれ。昭和二六年外務省入省、英国公使、アジア局長等を経て、駐マレーシア、タイ、フランスの各大使を務めた。

*36 元連合事務局長。昭和五(一九三〇)年三月十八日生まれ。旭化成入社から一貫して労働組合運動に携わり、昭和五三年センセン同盟副会長。同五七年全労協事務局長。六二年連合結成に際し初代事務局長。この間、第二次臨時専門委員を務め、税制調査会委員、経済審議会委員も務めた。

*37 政策研究大学院大学教授。昭和二九(一九五四)年二月二日生まれ。生命保険文化センター研究

省で主計官をやった非常に仕事熱心で几帳面な人で、そのあとスウェーデンの大使になった人ですが彼が中心になって事務当局が作文をしたんです。これも大声では言えませんが、事務当局は、委員に直接書かせるのが勇ましいことを書くから、自分たち（事務局）で書いてしまおうということで、わっと精神的に整理をして、書いたんです。

それを持って来ましたので、私と田中さんが読みましたが、間違いではないけれども「これはいかにも長過ぎて、なんでも書いてあるようで何も書いていない、こんなのは駄目だ」と思ったんですが、事務局がせっかく書いたものだから、多少整理しそのまま出しました。

細川さんはこの会議には積極的に顔を出されませんでした。あまり発言はされませんでした。とにかく出席率は非常によかった。中曽根さんと同じですね。中曽根さんも委員会の時には非常によく出てこられました。それで、第一原案を持っていった時に、細川さんは、それをパラパラとめくっただけで、「駄目だ」といわれた。その時のことをよく覚えていてるんですが、これが報告書だとすると、「駄目だ」と言っていて、こうしたんです。「書類を前に放り投げる」。(森 投げ出されてしまったんですか)。はい、投げ出されたんです。そして細川さんは、「私のもっとわかりやすい、簡潔な、要点だけのもの、こんなにくたぐたと書かないものが欲しいんだ」とわれて、その会合が終わったんです。やっぱりそうだったなと、私も田中秀征さんにも感じました。そして田中秀征さんが細川さんに「どうしましょうか」と言ったら、「宮崎に全部書かせる」

という。それは大役で一人では大変だから、書くとしても起草委員会をつくりましょうということ、起草委員会をつくりました。

起草委員会の発足と活動

宮崎 起草委員会の委員長は平岩さん。平岩さんはほとんど発言されず、聞き役というか司会役なんです。小林陽太郎さんと中谷さんと私で起草委員会をつきました。最後の文章の作文自体は私が書いたんですが、非常に短い、全体で十五ページぐらいの薄いもので、ゴタゴタと書いてありません。それを、細川さんがに提出しました。

内容を詰める時も、規制緩和についていろいろ議論しましたが、これはどうのこうのと解説的に整理したものでなく、「原則として経済規制は全廃する」と書いたんです。そこでいきなり、役所は各省とも猛烈な反対でした。「原則として」と書いてあるからいいけれど、ほとんどはそんな『原則』の中に入らない特殊なものばかりだ。だから規制があるんです」という言い方で、それこそ大変でした。そういうやりとりをある程度やりましたが、結局、経済的な規制は原則撤廃するというところで、全部見直しをする。それから社会的規制は、最近の環境問題とか社会問題を考えると全廃というわけにはもちろんいかない。それは必要だけれど、時代に合うかどうかということ、これを絶えず検討していくという前提で見直そう、という形で各省とも話しをつけた。さらに、規制緩和だけではなく、そのほかの財政政策、金融政策、社会資本政策をどうすると

員、平成五年大阪大学助教授を経て、同八年埼玉女子大学助教授、のち教授。政府規制調査委員会、産業構造審議会委員、保険審議会委員などを務める。専門は財政及び経済政策。

※ 昭和十七（一九四二）年一月二日生まれ。ハーバード大学講師、大阪大学教授を経て、平成三年一橋大学教授。同十二年ソニー社外取締役就任に伴い、一橋大教授を辞する。同十二年三和総合研究所（現UFJ総合研究所）理事長。同十三年より多摩大学学長を務める。専門はマクロ経済、日米企業比較。

※ 昭和三十七（一九六二）年八月十四日生まれ。農林省入省後、OECD政府代表、官房長、林野庁長官を経て、昭和五十九年農林水産事務次官。退官後、昭和六十二年発足の農林漁業信用基金初代理事長のち農林中央金庫顧問、理事長を務め、平成十二年より特別顧問。

※ 昭和五（一九三〇）年九月一日生まれ。大蔵省入省後、経済企画庁官房長、大蔵省官房長、主計局長等を経て、昭和六一年大蔵事務次官。退官後、平成元年国民金融公庫総裁を経て、四九年まで日本開発銀行総裁を務めた。

※ 昭和五（一九三〇）年十二月十二日生まれ。通産省入省後、田中首相秘書官、官房長、産業政策局長を経て、昭和五九年地方大学出身としては初の事務次官に就任。同六年退官し、平成元年アラビヤ石油副社長、三年より社長。

※ （ふじい たけし） 昭和十五（一九四〇）年一月七日生まれ。昭和三十七年大蔵省入省主計局次長、経済企画庁官房長、大蔵省理財局長を経て、平成五年内閣内政審議室長。平成八年会計検査院検査官、翌年より駐スウェーデン大使。平成十三年より地域振興整備公団総裁。

※ 一九九三年十一月に提出された中間報告書「規制緩和については、全部で十九頁であった。」

いうようなことも重点的にエキスをのべてつくったのが平岩レポート^{※4}です。

この起草委員会の四人は、それこそみんな構造改革推進派ですから、話は合うんです。合うんですが、最終の総仕上げで実際に書くとなると、やはりニュアンスの差とかいろいろありまして、話が合わない。少しまとまったところで、事務方に「これで各省が受け取りそうかどうか」というようなことを打診しながら書くものですから、四人で相談しても、あまりすぐに結論が出ませんでした。ということ、この四人の起草委員会は非常に詰めて何回もやりました。

一番の純粹推進派が中谷さんで、足を引っ張るのは、残念ながら私なんです。そんなことを言っても大蔵省は受け付けないことはもう目に見えている。こんなことを言っても農林省はうんと言わない、国会でも難しい、ということがわかるものですからね。「そこはもう、中谷さん、我慢なさい」というわけです。そうすると、「そんなことを言ったら墮落だ」とか言われて、ずいぶんやり合ったんです。それでも細かいことは、現実的に考えればそういうことかな、ということ、ここで収まったんですが、いくつかの点では最後までこじれた問題があります。それを二つだけ言います。

こじれた問題(一)——監視実行機関

宮崎 一つは、「案をつくるのは結構だけれど、実行するために監視委員会が要るじゃないか、実行委員会が要るじゃないか」ということでした。「それはこの研究会なり経済審議会がそれぞれフォローアップすればいいじゃないか。また新しい屋上屋みたいな組織を

つくるのはどうか」という考え方が一方にあったんです。私は各省の意見を代表して言っているようなダラ幹的な意見なんです。一方では、「そんなことでは実行できないから、総理のもとで強力な権限を持つ監視実行機関をつくりなさい」というのが中谷さんの意見であり、田中秀征さんもそちらの意見が強かった。小林陽太郎さんは、実際にいろいろやった経験がありますから、「そんなに理想通りすっきり行かないよ」といつて多少私寄りだったという感じで、このところはなかなか難しかったんです。結局、その中間的な組織みたいなものをつくらうということになったんですが、具体化する前に細川内閣がなくなってしまった。

こじれた問題(二)——数量目標を設定するか

宮崎 もう一つは、数量目標が問題になったんです。私は前川レポート作成の時に思ったんですが、この改革案をやれば経常収支はどれぐらいのところまで縮小するのか、数字で表す必要があると。この平岩レポートの場合だと、規制緩和をやっていくとそれまで景気が悪かった状況が、成長率がどこまで回復するとか、国際収支のバランスがどうなるかという主な指標ぐらいいはきちんと出さないと、作文になると思ったわけです。それをどうすべきかという議論になった時にも意見が分かれました。私は「数量目標を挙げないと国内的にも国際的にも説得性がない」と言ったんですが、ここでは平岩さんが「そういうのはどうかね」というような感じで、それまでの経験から少し首を傾げられました。小林さんも「数量目標を出してぎりぎりやる」というのは、規制緩和の方針と異なるじゃないか。こ

※4 正式な報告書名は、「経済改革について」(一九九三年十二月六日提出)。

れを盾に官僚があれをやれ、これをやれというのはおかしいんじゃないか」ということでした。そして各省の意見を聞いてみたら、「数量目標は結構じゃないか」というのは少数意見で、大部分は「そんなものに縛られたくない、まして研究会が言うような数字に縛られたくない」という。これも断念するか、参考的な数字だけ拳げるといふことだったんですが、細川内閣がつぶれて全部がパーになってしまったということですが、そういう経緯があります。

数量目標というのはいつも問題になるんですね。前川レポートの時もそうでした。当時はまだ自民党だった小沢「一郎」さん※もこの問題にずいぶん関心があった、「説得性がないから数字が必要だ。しかし、例えば国際的に公約させられて、アメリカからぎりぎり要求されるのはかなわない」とか言われたんですが、いまでも同じようなことがあるのではないのでしょうか。小泉さんが数字を出さないのはちよつとそれと違うんですが、やはり私は小泉さんも、構造改革をやつたらどうなるかということ、成長率とか失業率ぐらいいでは示す必要があると思つています。ただ、政策当局にとつては難しいですね。

中村 宮澤さんの生活大国五ヶ年計画の時には、国の政策、計画だから数字を一応は出したんですね。ごくわずかだけでも※。

宮崎 そうですね。数字を出しても、それをバインディングしない、束縛するものではなくて政府の目標数字である、という考え方なんです。それはそれでいいんだらうと思えますけれどね。それでもいやだという意見がありますね。私は、それは責任逃れと思うん

ですが、計画的な束縛はいやだというんですね。日本は統利経済でも全体主義経済でもないからいいと思うんですが。

中村 昔は計画という数字が主だったような感じでした。それがごんごん、計画といつても数字は目安だとか、いろいろな言い方があったような気がするけれども、だんだんそういうこと「数字」を言わないで、ただこれをやるんだということになる。そうすると、成功したんだかしないんだか、物差しが何もなくなつてしましますね。だから、経済計画のウエイトがだんだん下がっていったような気がするんですね。

宮崎 私はやはり一般国民に与える情報として、作文だけではなくて、これをやればこうなりますという数字をきちんと出せばいいと思います。けれども、各省の中で例えば通産省は、輸出とか輸入とかそういう国際收支の数字は出してもらつては困る、だけれども成長率ぐらいいは出してほしいという。つまり成長率があれば、実際の輸出目標の設定などは、みんな自分たちでやりたいわけですから、そこは自由にしてもらつて、成長率のところだけ出すのはいいでしょうという。大蔵省は逆に、成長率を出してもらつては困るという。そんなことをしたら、それを達成するために税金（財政支出）をいくら出せと言われる。また、そこから出てくる為替レートがだいたいどのくらいになりそうか、とてもじゃないが言えない、というようなことで、数値目標に反対なんです。いまでもそうだと思つてます。各省は自分に関連するところは自分が出したい。だから財政だったら、プライマリーバランスをどうするなんていう数字はさつさと財務省が出すんですね。

※衆院議員、自由党党首。昭和十七（一九四二）年五月二四日生まれ。昭和四四年より衆院議員。田中内閣成立に寄与し、田中氏の秘蔵っ子とも称された。国家公安委員長、自治相を経て平成元年自民党幹事長。平成五年衆院解散を機に自民党離党、新生党を結成。同六年公明、日本新、民社各党と組み新進党を結成、幹事長就任、のち党首。二〇〇三年五月現在、自由党党首。

※表五参照。

それでみんなを縛ろうとするんだけれども、それはみんなが嫌がる。数字にもいろいろ考え方があるので、やりにくいんですね。

細川内閣崩壊、そして羽田内閣の誕生と崩壊

中村 ただ、これを出されてまもなく「細川」内閣はつぶれちゃったでしょう。

宮崎 つぶれちゃうんですね。あれはわれわれにも唐突でした。多少は細川さんの個人的な問題が絡んでいるんですけどもね。

中村 それにしても細川内閣ができて、何かやるんだと言っていて。

宮崎 やるんだといって、人気は国内ではいまの小泉さんと同じで、ポーンと上がったんです。非常にフレッシユで。それにアメリカへ行った時のスタイルも、しゃれたマフラーをしたりして、いまの小泉人気と同じような人気でしたね。

中村 個人的な問題は大了したことはないと思っただけで、どうしてあれほどあっさり辞めてしまったんですかね。それが全然わからなかった。

宮崎 細川さん自体としては、個人的な問題が大きかったと思うんですけどね。御自分の問題ですね。もうひとつは、やりにくいなあという感じを持たれたことが、国内的にも、対米的にもあったんじゃないかと思うんです。一つは、最後の時がそうですけれど、自民党の小沢さんみたいな人が自分たちのアイデアをどんどん押しつけてくる。お前は改革と言っているんだから、これをやったらどうかということ、必ずしも細川さんの意に添わないようなことを提案して、それ

をやらせようとする。直接きつかけになったのは、社会保障負担や税金とか消費税の問題で、あまり細川さんに説明していないようなことを政府の方針として出されるといようなことですね。

中村 小沢さんは、あの時内閣に入っていましたか。

宮崎 政調会長でしたかね。

中村 ですけれども、宮澤内閣の時に、割って出ましたでしょう。

宮崎 出ましたね。何をやられていたんですかね。

中村 やはり政調会かなにかですすよね。

宮崎 それで大蔵省の案をとり上げたわけですね。

中村 ええ。しかし、宮澤内閣が倒れて選挙で負けて、それで細川内閣ができたんですね。その時に小沢さんは。

村井 新生党ですね。

宮崎 新生党はもうできていましたか。

村井 はい。選挙の直前にできました。

中村 新生党をつくって、細川内閣の一種の与党だったわけですね。そのへんになると、しよっちゅう動くので僕もわからなくなるんですけど。

宮崎 しよっちゅう替わりますからね。細川さんは、一つは、そういう政党のゴタゴタがいやになったんだと思います。もう一つは、アメリカに行つて必ずしも厚遇を受けなかったんですね。円の問題とか輸出入の問題で、向こうは産業政策的な立場でこれを輸出したとか、そのために日本の門戸が閉ざされているとかいうことで、特殊な問題を要求してくるわけですね。細川さんとしては、あまり本意でないことも交渉しなければならぬ。

*7 細川内閣は一時的に支持率70%を越す支持を集めた。しかし、行政・政治改革の進展の遅延、唐突に発表された国民福祉税導入とその撤回騒動、細川首相自身にまつわる問題（佐川急便よりの政治献金、NTT株購入に関する問題）も加わり、平成六年四月、細川首相は突然辞意を表明した。

*8 図五参照。

*9 宮澤政権末期に羽田孜氏と新生党を結成した小沢氏は党代表幹事に就任し、細川・羽田内閣の後、村山政権下の平成六年十二月に新生党が誕生するまでその責にあつた。細川政権では入閣しなかったが、細川政権擁立の立役者として、政権の「実質的な牽引者」であつた。

*10 新生党は、平成五（一九九三）年六月二三日に、小沢一郎・羽田孜ら自民党離党者によつて結成された。これに先立つ六月十八日、野党提出の内閣不信任案が可決され、宮澤内閣は衆議院を解散（＝総選挙突入）していった。衆院選は七月十八日に行われ、新生党などの新党が躍進する結果をもたらした。

*11 細川内閣は、非自民党の七党・一会派（社会党、新生党、公明党、日本新党、民社党、新党さきがけ、社民連、参議院・民主改革連合（議員数順、除く民主改革連合））が連立することによって発足した。新生党は連立政権内の第二党として、また政権運営の方策を知る存在として連立政権内で影響力を保持した。

*12 新生党の変遷は以下の通り。

①平成四年十二月・自民党内羽

中村 でもアメリカは「そういう要求をするのは」しよつちゅうなんじゃないですか。

宮崎 それで、一部のアメリカ人からは細川さんは評判が悪かったという一面があるんですね。そのころじゃないですか。「ノーと言えぬ日本」なんていうことが日本でも言われましたね。

中村 石原慎太郎が言っていましたね。

宮崎 ソニーの盛田「昭夫」さんとかですね。そういうふうな面が、基地問題などを含めて細川さんにも一面であつたんです。アメリカにもこう言うおうじやないか、ということですね。それが、アメリカでは気がくわないという面があつたんですね。そういうことがなんとなしにあつて、その上で個人的な問題で辞められたんですね。

中村 アメリカカベつたりではないぞというスタイルが、アメリカには気にくわなかつたということになりますか。

宮崎 そうだと思います。

森 先ほどの新生党は、細川内閣成立の一ヶ月半ぐらい前、「一九九三年」六月二十三日に結党されていて、八月九日が細川内閣成立しています。

中村 それで「一九九四年四月に細川」内閣が倒れたわけですね。その次に羽田内閣ができた。しかし、これは少数与党の内閣だつた。

宮崎 だから九〇年代はずっと内閣が一年おきぐらいに替わるわけですね。宮澤、細川、羽田「孜」、村山「富市」、橋本「龍太郎」、小淵「恵三」、森「喜朗」、そして今の小泉「純一郎」と。

中村 羽田内閣には、細川内閣がやったことを引き継

ぐというような姿勢はなかつたんでしょか。

宮崎 かなりの政策についてあつたんですね。だけれども羽田内閣も短命でした。二ヶ月ぐらいいしか続かなかつた。

中村 最初から弱体だと言われて、細川さんのような人気もないし。

宮崎 そして「九四年六月に」村山内閣になるんですけれども、それはこの次に話しますが、そこでも「さきがけ」が一翼を担うわけですね。だから、細川内閣以来の動きなんですね。要するに宮澤内閣で自民党時代が終わっている。細川内閣の時に改革を強調するんですが、当時もいまと同じように「第三の改革」だという考え方があつたんです。

小沢さんなんかもそう言っていた。「明治維新、戦後改革、今度の改革」と言っていたんですが、もうひとつこの細川内閣で言っていたのが「三位一体の改革」ということです。政治改革、行政改革、そして経済改革を同時にやらなければ駄目だ。行政改革というのは狭い意味での行政機構改革ですか、土光臨調以来の政策の一環として、たとえばいろいろな公的機関を整理するということですね。国鉄の民営化などです。政治改革というのは、ちようど政党が乱立するようなゴタゴタした時代ですから、すつきりした議会政治で、例えば一票の格差なんかない、そういう改革をやることですね。今でいえば田中（真紀子）さんが小泉さんに「政治改革を」といったようなことです。そういう改革を同時に行なう「三位一体の改革」でないと経済改革もうまくいかないんだ、というところが一つの大きな特色だつたと思います。

田派（「改革フォーラム21」）発足、②平成五年六月・羽田派自民党離党、新生党結成、③平成六年十二月・新生党解体、公明、民社、日本新党らと合流し、新進党結成、④平成九年十二月・新進党羽田派、太陽党を旗揚げ、⑤同年同月・新進党解体、自由党、新党平和、新党友愛、国民の声、黎明クラブ、改革クラブの六党に分裂、⑥平成十年一月・太陽党、国民の声らが統合し、民政党結成、⑦同年四月・民主、民政、新党友愛、民主改革連合の合同により、民主党（現存）が成立、⑧平成十二年四月自由党分裂、保守党の誕生。

*53 盛田昭夫、石原慎太郎共著「No」と言える日本―新日米関係の方策（カード）（光文社、平成元年）。

*54 ソニー名誉会長、ファウンダー。大正十（一九二一）年一月二六日生まれ。昭和二年、井深大と共に東京通信工業（現ソニー）を設立。昭和四六年社長。トランジスタラジオ、ウォークマン等数多くのヒット商品を生み、ソニーを世界的企業に発展させた。昭和六一年〜平成四年経団連副会長。「メイド・イン・ジャパン」、「No」と言える日本」を出版し話題となった。

*55 羽田孜内閣は平成六（一九九四）年四月二八日に発足し、同年六月三十日に退陣した。羽田内閣は、社会党が連立より離脱したことにより少数与党内閣として発足したため、当初より短命内閣と見られていた。任期は六四日間であり、戦後二番目に短命の内閣となった。

平岩レポートの「四つの改革目標」

宮崎 そのほかにこの平岩レポート自体は、「四つの改革目標」ということで、四つの目標を言っています。

一つは、「内外に開かれた透明な経済社会」ということで、これは先ほど言いましたように、九〇年代に入ってから景気対策をやるけれど効果がないのは、財政も金融も透明性を欠いているからではないかということ、いろいろの慣行が日本国民にとってわかりにくいだけではなくて、海外からもわかりにくいということ、それを改め内外に開かれた透明な経済社会を求めるといことがひとつの大きな目標になった。だからいろいろな規制緩和もやっつていこうということです。

その規制緩和でちよつと思ひ出すんですが、規制緩和という言葉は、規制をやめるのではなくて、その適用を緩めるとい感じがあるんですね。だから私なんかは、中谷さんもそうですが、「これは規制緩和の計画ではなくて、規制撤廃なんだ」と言っていたんです。だけれどもそう表現すると猛烈な抵抗がありました。「撤廃を含む緩和だ」という形になりました。その言葉はその後の行政改革委員会の時もいろいろ議論があつて、私はやはり「規制撤廃を原則とする」という言葉遣いがいいではないかと言ったんですが、今日に至るまで「規制緩和」できていますね。ときどき、橋本内閣の時も、今度の小泉さんの時にも、「規制制度改革」という言葉を使つてます。このほうが緩和よりはいいんじゃないかと思ひます。これはOECDが言い出した言葉なんです。だけれども、それも考えようによつては、規制制度を改革するのであつて、やめると

いう感じではない。だから「規制撤廃」というのが一番きつい言葉なんです、それは採用されなかつた。

二番目が、「創造的で活力のある経済社会」です。具体的にいえば、こんにちでいうベンチャー企業が登場しやすいような、いままでのいろいろの利害関係に囚われないような活動ができる経済社会ということですね。しかし、今でも保護主義が残つていて、創造的な市場になつた感はありませんね。

三番目は、「生活者を優先する経済社会」ということで、これはそれまでも言われているようなことですが、やはりバブル経済でも、得をしているのは実は一部の人であつて、一般大衆はいかにもブームの中にあるようですが、土地が高くなつて家が建てられないとか、いろいろ恵まれなところもあつて、もつと国民全体を対象にした生活者優先ということを出してもいいのではないかということですね。しかし、消費者行政の点でも、今日殆ど進んでいません。

そして四番目が、「世界と調和し、世界から共感を得られるという経済社会」で、こういう四つの目標が平岩レポートの底に流れている考え方です。この点については後でお話します。

そういう考え方は以前の計画にもあつたじゃないかとか、小泉内閣も同じことをやっているのだと言うことはできるでしょうが、そうはいつても、それぞれの時代を背景にしてやはり表現や重点の置き方など若干ニュアンスが違うような感じがしますね。

■九〇年代半ばの経済回復と経済再失調 村山政権下の景気対策の効果

中村 これは次に伺ったほうがいいかもしれないんですが、このグラフ「主要経済指標の推移（一九九一～二〇〇〇年）」^{※58}を見ていますと、成長率が九五年、九六年のところまでいったん三%まで戻りますが、これはどういうことですか。

宮崎 これはちよつと自分のことで言いにくいんですが、私は九五年の半ばに村山内閣（第二次改造）に入りました。組閣早々村山さんが「景気対策は宮崎長官に一任する」（今でいう「丸投げ」）と言われて、私が大臣になったのが八月の初め^{※59}です。その時に一番初めの仕事として、九月二十日に総合対策というのをまとめました。十四兆円規模の総合対策を出したんです。それは過去最大のものでした。

その時に気をつけたのは、私は従来そういう対策を打ち出すだけでは効果が出ないと知っていましたから、「とにかく何でもいから実行しよう。大蔵省は早く建設省に支出をしない、建設省はとにかく工事をやるように督促しなさい」ということで、公共投資には不透明なことが多いということ（数字的には予算を配分しても、実際には金が渡っていないとか、渡っていないでも工事が進んでいないとか）がわかっていましたから、事務局には「ちゃんと過去の分もきちんとしてオロして、どこが一番まずいかきちんとして進めていってくれ」と言っただけです。しかし、それは先ほど言いましたように、すぐにデータがでてこないんです。とにかく尻をひっぱたくということが大事でした。た

またま当時の建設大臣が森喜朗さん、そして地方の建設は自治省がやりますが、自治大臣が深谷隆司さん^{※60}ということ、政治的手腕という点で両方ともやり手でした。森さんは前から知っていましたから、「理屈はどうでもいいんです、とにかく尻を叩いて関係者に工事をやらせてください」と言いました。文字通りそのとおりやっただけです。ですから、公共投資もきちんと出ていたんです。多少、地方が遅れたという点はありませんけれども。だから私はその効果が、九五年の後半から九六年にかけて出てきて、成長率も上がったと実は思っているんです。

なぜそれが九七年になって駄目になったかというところは言いにくいんですが、橋本内閣になってその効果が充分出切らないうちに、さつさと梯子を外してしまつたということです。本来なら、橋本さんはそういうところに気づかれています。実は先ほど、村山さんに企画庁長官を頼むよ、と言われたと言いましたが、事柄の性質上、当時の通産大臣で実力者でもあった橋本さん^{※60}ともしょつちゅう相談していました。それから武村さんは大蔵大臣^{※61}で財政を与っていますから、「そんなことをいっても財政は大丈夫か」と言われるので、「それは大丈夫です」と言いました。武村さんは、「それじゃあ任せる」ということでしたので、実際は橋本さんと景気対策をつくつたという感じになるんです。その時橋本さんは、「赤字国債を出してでもやろうじゃないか」ということで、私も橋本さんの意見と一致していました。ところが大蔵省はともそこまでは乗れない。しかしアメリカはこの時にこの景気問題に非常に積極的に、いろいろなルートで、

※58 図一参照。

※59 村山内閣は平成七（一九九五）年八月八日に内閣改造を行い、この日、宮崎氏は国務大臣・経済企画庁長官として村山内閣に入閣した。

※60 昭和十（一九三五）年九月二九日生まれ。台東区議、東京都議を経て、昭和四七年より衆院議員（自民党）。海部内閣で郵政相を務め、村山改造内閣で自治相。小淵内閣・森内閣にて通産相を務めるも、現職大臣でありながら同十二年の総選挙で落選した。

※61 図二参照。

※60 橋本龍太郎通産大臣（当時）は、USTR（アメリカ通商代表部）のカンター代表との交渉を通じて、日米双方より「タフ・ネゴシエーター（粘り強く手強い交渉者）」としての評価を得つた。加えて、平成七年十月二日には自民党総裁に就任し、村山内閣における副総理の地位にも就いていた。

※61 武村正義新党さきがけ代表は、村山内閣の全任期（平成六年六月三十日～平成八年一月十一日）を通じて大蔵大臣を務めた。

拡大政策をやれ、財政を出せと言う。そして赤字国債を増やさなければ、とてもアメリカが収まらないような状況になっていたわけです。事務当局は無理をして赤字国債を増やさなくても普通の国債でいいかもしれないと言ってきたんですが、橋本さんと二人で、「これはちよつともいいから赤字国債も出そうじゃないか」ということでやりました。景気をよくすることに、私は、私は橋本さんの功績といえますか働きが非常にあつたと思います。

中村 それは村山内閣の時代ですね。

宮崎 ええ、村山内閣の時です。

橋本政権の「改革」による経済再失調

宮崎 ところが九六年一月に橋本さんが総理になられて、ちよつと景気がよくなり始めたものですから、今度は大蔵省が、「もうこれで大丈夫です。これをやります、あれをやります、これが改革です」と増税や社会負担増、それに公共投資抑制をいつてきたわけですね。これは、話していいかどうかわかりませんが、総理になつてからの橋本さんは、「政府はおれに正しい情報をあげてこない」と言われました。つまりそんなに経済が駄目なら、もつと財政の支出を続けようじゃないかというような数字を出してほしいのに、それは出して来ないで、橋本さんは改革と言われているから、「ここは締めましょう」とか、「ここで負担を増やしましょう」という案ばかりしか上げてこない。

中村 あの時は、橋本さん「が総理」になつたとたんに、消費税の増税の話を言い出したんですね。

宮崎 そうです。橋本さんは、それで景気は大丈夫か

ということをずいぶん気にしておられたんですが、事務方が大丈夫だ、大丈夫だと言いましたからね。私も村山内閣のときに、景気が良くなれば消費税を上げるということには賛成していました。

中村 いま思い出すと、問題の九七年の第一・四半期だけは、消費がやたらに増えたんですね。

宮崎 ええ。九六年の終わりから増えています。九六年の成長率が高いのは、消費税が上がるということで駆け込み消費を増やしたこともあつたんです。

中村 そうですね。だから九七年の一月から三月の消費が非常に増えている。自動車なんてみんなその時に買つてしまつて、そのあとはパタッと売れなくなつたというような状態だったから、橋本さんは、こんなはずじゃなかつた、と思われたでしょうね。

宮崎 そのことはこの次回お話ししますけれども、私もその点で若干責任があるんです。村山内閣が終わつた時に私も当然大臣を辞めて、橋本さんが首相になられたんですが、二ヶ月経つて、橋本さんが私に、行政改革のほうを手伝つてくれといつてきました。当時行政改革委員会は、飯田「庸太郎」さんが委員長だったんですが、委員長代理であつた竹中一雄さんと交替したんです。そこで私は構造改革をやるうと、お手伝いすることになつたんですが、その時に私は失敗しているんです。

構造改革をやる時に、関係者の話を聞くんですが、財政のことで大蔵省が説明に来るんですね。大蔵省の説明を聞いてみると、せつかくよくなり始めた景気が悪くなるような考え方や数字を持つてくるわけです。そして「これが行革です」というから、「それはおか

*62 「橋本改革」はなぜ失敗したのか一財政再建への教訓」、『朝日新聞』（二〇〇〇年三月二十九日朝刊第十二面）より。

*63 橋本内閣は、政権成立直後の六〇％という高い支持率を背景に、一九九六年六月、国会会期末に消費税の三％から五％への引き上げ（一九九七年四月施行）を正式決定した。税率見直しの期限は九月三十日までであつたが、政府は三カ月以上さかのぼり引き上げを決定した。国会が住専問題に揺れる中、わずか4日間の「密室議論」で決定されたとの批判が強く湧き上がった。

*64 大正九（一九二〇）年二月二十五日生まれ。昭和十八年三菱重工入社、海軍技術大尉を経て戦後復社。昭和六十年同社社長、平成元年会長、のち相談役。この間、行政改革委員会委員長、日経連副会長、経団連副会長、日本防衛装備工業会会長など多くの役職を務めた。十四年没。

*65 昭和四（一九二九）年九月二十六日生まれ。⑩運輸調査局研究員を経て、昭和三五年国民経済研究協会入り。理事長を経て、同五〇年〜平成二年まで会長。平成六年には行政改革委員会委員及び委員長代理。

しいじゃないか、そんなことをやったら来年の景気はどうなるの」と聞いたたら、何かぶつぶつ言っていて、追いかけて事務局が「宮崎委員はそういうことをおっしゃるけれど、行政改革委員会というのは財政については発言できません」と言うんです。たしかに法制上文言上からいうと、そうなっているんです。「財政の問題は大蔵省が取り扱うから、宮崎委員のご発言はここでは適当ではありません」と断られたわけです。ですから、「そんな数字で大丈夫か」という私の発言は表には出ないし、橋本さんにも届かなかった。

いまになって考えると、私は橋本さんに直訴して個人的にでも、「あれで大丈夫かちゃんと大蔵省に聞いてください」と言うべきだったと後悔しています。権限がないといわれてそこまでやらなかったことに、いま私は責任を感じています。とにかく、あれよあれよという間に財政を引っ込めてしまつて、景気が悪くなるんですね。金融政策の点でも若干同じようなことがありました。

中村 橋本内閣になって、橋本さんはえらく楽観的なことばかり言われて、増税、財政再建というストーリーにどんどん傾斜していき、大丈夫かなと思つたんですね。

九〇年代半ばの円高と経常収支黒字

藤井 この九五、六年の景気回復ですが、このデータだけだと、経常収支の黒字もかなり減ってきているし、対外的にもかなり良好な状況ですよ。

中村 そうじゃないかな。ただし、九五年という年は円高の年じゃなかったかな。

藤井 これは円高で圧縮しているんですか。

中村 九五年は円高になりましたね。

宮崎 円高になりました。私が大臣のときに三十円くらい高くなったでしょうか。

藤井 プラザ合意以来ですね。経常収支の黒字圧縮、しかし内需拡張。ほぼ目標に沿った形の成果ですよ。

中村 とはいうんだけれど、不景気のところで、九二年から九四年までは、正直に収支の黒字が拡大しているでしょう*67。

宮崎 やはり内需が悪い時には、経常収支の黒字がずっと大きくなるんですね。しかし、九十五、九六年は成長率が内需で高まっているわけです。

中村 そして、もうひとつはアメリカあたりが円高でもいいんだというようなことで、意識的に円を高くしてきた、一ドル八十円ぐらいになつたんじゃないですか*68。

宮崎 私が大臣になる前の話ですが、瞬間的になりましたね。

中村 瞬間的に八十円ぐらいになつた。そうでなくても、一ドル九十円ぐらいのところはずっと続いていましたね。

森 八月時点で、一ドル九十円ぐらいですね*69。

宮崎 たまたまアメリカは九一年から景気がよくなつて、九〇年代は「最良の十年」なんです。ちょうど日本と対照的なんですね。だから円高になつても、別に文句を言わないんじゃないでしょうか。いま「二〇〇二年初頭」は、アメリカは円高のほうをまた気にするようになっていきますけれどもね。そして、もう一つつけ加えますと、私の大臣在任中株は日経平均で三〇〇

*67 図一参照。

*68 一九九五年四月は急激な円高が続き、四月八日に八六円四十二銭を記録した後、六日に八五円一一銭、翌七日には八三円六五銭、そして十日には八十四円十五銭、四月十九日には八十四円十五銭を越え七九円七五銭を記録した。

*69 図七参照。

○円アップしました。

予算上の財政発動の仕組み、実際との格差

森 財政支出を一所懸命やっても、それがなかなか実際の支出にならずに予算上の支出で終わってしまうという状況は、いつごろから始まったとお考えですか。だんだん変わっていったということでしょうか。

宮崎 八〇年代の半ばぐらいからですね。特に九〇年代に入ってからはずきりするんです。補正予算というものがあるんですね。補正予算の時に追加対策が積み上がって、その時に一般には「わあ、増えたな」ということになるんですが、翌年度の本予算になると急に小さくしてしまうわけです。だから総合対策で、出た、出た、という部分は、もう次の本予算の時に絞り込むような形になるんです。今度も典型的にそうなっているんです。去年の年末でしたか、森内閣の最後の時に、やはりテコ入れみたいなことをして、小泉さんの本予算の編成の時には絞り込んでいくわけですね。順序が違いかもありませんが、例えば小泉さんの今度の場合でいえば、いま議論になっているのは、国債発行三十兆円を守ります、という言い方ですね。

森 「国債三十兆円」ですね。

中村 国債発行を、補正予算を出しても、とにかく三十兆円以内に抑えますとあって、第一次補正予算を組んだわけでしょう。

宮崎 来年度予算も縮小予算になっているわけですね。

中村 同じ三十兆円ですね。

宮崎 そういうことを、前の内閣、その前の内閣もやっていて、実は四月から始まる本予算は縮小で始まっ

ているんです。それなのに、みんなが公共投資をあんなにじゃぶじゃぶ出して、というのは、みんなその補正予算で迷わされています。つまり、十何兆、十何兆出したというのは、みな追加対策、追加予算を併せたものです。

森 そうすると、本予算と補正予算を均すとそれほど増えていないということですか。

宮崎 ええ。そして実際的にも増えていない。それを野村総研の植草一秀[★]さんが分析しているんです。「植草一秀氏『日本経済の現状と展望』」。例えばそのことについては、植草氏は「経済対策をうったら景気がよくなってくる。そして縮小政策をすると、すぐ落ちてくる」といつている。小淵内閣の時もちよつとよくなっているんですね。景気対策をやると、効果が出てくるけれども、時期尚早の景気抑圧政策が折角の回復を悪化させているという分析です。それから、公共投資を中心にした固定資本形成は、増えた、増えたといわれていますが、実はあまり増えていないんです。このところ「九六年」でちよつと増える、そしてここ「九九年」でまた増えるということですが、傾向的には増えていない。実際に増やすと、「東の間の景気」と彼が言うように、良くなるんですが、そうすると政府は政府の固定資本投資をすぐ減らすんですね。それで景気が悪くなる。また増やす、そういうことになっているんです。

藤井 要するに増えたり減ったりを繰り返しているんですね。

宮崎 ええ、そして大勢（たいせい）としては増えていない。

★ 昭和三五（一九六〇）年十二月十八日生まれ。昭和五八年野村総研研究員、年大蔵省財政金融研究所研究員、野村証券投資調査部主任などを経て、平成三年京都大学助教授。のち野村証券に戻り、スタンフォード大学フーバー研究所客員研究員、のち野村総合研究所上席エコノミスト。

藤井 減った時はマイナスの乗数効果とかいうことに。

宮崎 そうですね。

中村 大蔵省とすれば、とてもこれ以上赤字を増やしたくないという状況があるだろうから、無理もないとはいえるんだけど、結局財政支出は、財政投資を傾向的に増やしていくというようなことではないんですね。だから何年か平均してみると、横這いに近い状態がずっと続いているのではないのでしょうか。それが本来に悪くなった時に、フツと増えるだけです。そしてだんだん減って行って、また具合が悪くなるとまたフツと出る。内閣が替わったりすると、そこでやるんですね。

公共投資支出額の見方の問題点

宮崎 これは私の責任でもありませんけれどもね。月々の公共投資の出方というのは、猛烈にぶれるんです。だから一般の人は惑わされるんですね。出た時には、政府は公共投資が出たというんです。引込んだ時は黙っているわけです。そしてずっと均してみると、一向に増えていないじゃないか、という話になると、一ですから公共投資をやっても効果がないから無駄だ、という議論に対しては、私はまず統計を見てくださいと言います。公共投資は出ていないということがわかる。出た時には効果も出ている、支出が出ない時には効果が引つ込む、その相関関係の分析がもう一つ足りない。ところが、これはエコノミストの怠慢だろうと思うんですが、そこを数字で詰めない。それでケイブズでは駄目だなんて言っている。

中村 もう一つ、データを見ても、季節調整をしたデータでみるから、実際にいつ増えたか減ったかというのは、わからないんです。季節調整済みデータは駄目なんです。

宮崎 自分でもやって、自分の責任もあるんですけども、これが最近の公共投資の状態ですよ。公共投資受注額はずっと前年比マイナスです。年度で月々見ると非常に違うんです。ブレているんです。

中村 工事高ですね。

宮崎 増えた時には、増えました増えました、効果が出てきた、なんて政府は声高にいうけれども、減った時には説明があまりないんです。減った時の数字の説明というのは不親切で、悪く言われたくないものだから、いい数字ばかりしか出さないんです。

中村 だから、予算を見るとわかるんだけど、当初予算では前年比で減っている予算ばかり組んでいるでしょう。

宮崎 そうなんですよ。

藤井 景気対策といっても中途半端ですね。

中村 だから景気対策というけれども、大蔵省の身になると、大赤字で国債の山ができていくのに、公債をさらに増やすかといわれるから、いやがるのもわかるんですね。

宮崎 これなんかも今年だけですけれども、やはり前年比でみると、ずっとここだけが増えているだけなんですよね「図を示す」。

これは九〇年代に入ってから公的資本形成の数字ですけれども、^{*}こうみていると、増えたという感じはあまりしないんです。九一年は増えている。

* 図七参照。

中村 このへんは増えているんですね。

森 九一年から九四年ぐらいは、随分増えている。

宮崎 九四年は減っている。九五年はあまり増えていないですね。

中村 ですから、そこまでは景気がよかったからね。財政のほうも余裕があったんですね。そのあとは、なんのかんのいいながら横這いないし減っているんですね。

宮崎 九〇年代の前年比伸び率ですけれども、マイナスの符号のほうが、圧倒的に多いですよ。

村井 九三年か九四年以降ですね

宮崎 公共投資が増えているというのは本当かどうかというのが基本的な疑問なんです。そのうえで、どこへ使われているかわからないということがある。やはりシステムなんですね。予算配分のシステム、それから工事の仕方に関連する使い方の制度というところに問題があるんじゃないでしょうか。残念ながら、これまではそういうことを指摘しても、調査するといいなから、どこかでわからなくなるんです。

中村 はつきりさせたくないというのがお役人の立場でしょうか。

宮崎 そうだと思えますね。それで二年ぐらい経ってから決算書が出てくると、やはり減っているわけです。

中村 決算が出た時はあとの祭りですね。

宮崎 もう手当が遅れてしまいますからね。だから、その点での財政の構造改革は必須です。もつと透明性を持つべきです。そして、政府投資は減っているのに、国際残高はふえつづけている。それはなぜかという問題ともつと直面すべきですね。

名目値と実質値

中村 ついでに雑談みたいですが、日経の鶴田「卓彦」社長がこの前の「エコノミスト」の忘年会の時に（宮崎 僕は欠席したんだ）、「私どもはどうも実質GNPというものを信用しません。もう現状分析なら名目のほうがいい」ということを言っていました。僕も前からその気持ちがありまして、どうもそうなんじゃないかと思う。実質で、前年比何%成長したという議論は、いまのようにデフレみたいになっていると。

宮崎 企業の売り買いというのは名目だし、われわれの給料だって支出だって、名目で考えますからね。ただ、実物経済は実質のほうがわかりやすい。

中村 名目の世界でしょう。だから短期的な、去年と比べてああだこうだという議論をする時に、もつと名目を大事にしたほうがいいんじゃないかという気がするんです。だけどこれをいうと、経済学を全部ひっくり返すような議論になっちゃうんですね、大きな声でいえば。誰も本気にしてくれないと思うけれども。

宮崎 だいたいいままでは、こういう感じで「上がったりがつたりして」動きますからね。

中村 しかも、物価が上がっている状況のもとでは、実質で比較するというのは意味があるんです。いまのようにデフレで物価が下がっている時に、実質で比較すれば、景気が悪くて物の値段が下がっているというの隠れてしまいますからね。

宮崎 特にインフレが激しい時とか、デフレが激しい時は、名目で議論しなければとくに企業の実態はわか

* 日本経済新聞社社長。昭和二（一九二六）年九月一日生まれ。昭和二七年日本経済新聞社入社、編集局次長兼経済部長、編集局長を経て、平成五年より同社長。十五年辞任。

名目値は、当該の期の市場価格で評価された価値額のこと。実質値は、特定年度の価格体系を基準とし、これを不変とみなして評価換えし、物価変動の影響を除去した（不変価格表）価値額。経済活動の純成果を異年次に亘って比較するのに便利である。

らないですね。ただみんな名目で考えようといったら、大問題ですよ。

中村 大問題だけれども、いまは名目でないと具合が悪いと思いますね。消費なんかいい例ですよ。

宮崎 そうですね。物流なんかはどうでしょうね。

中村 物流も名目でしようね。

宮崎 例えば貨物は動いても収益が上がらないというような時は、名目も大事だし、貨物が動くということ自体はやはり実質でしょう。

中村 ええ。それはいいんですけども、例えば問屋さんの売上が百万円あったものが九十五万円になるというようなことがあるとすると。九十五万円では五%下がったということになるけれど、物価が下がると実質では減らないわけです。インフレな時は実質でみていいと思うけれど、どうもこのごろは――。

宮崎 構造政策がうまくいかないという原因は、財政にも金融にもそれぞれ問題がありますが、財政と金融の関係がうまくないということが一番大きいんじゃないですかね。バブルが発生した時には、やはり金融政策に負担がかかり過ぎていたということですね。それが日本銀行の独立性という問題を提起した。それで日本銀行の制度改革をやって、独立性がわりあいはつきりしてきたんですけども、景気がこういふうになつてくると、また政治のほうで日本銀行に注文をつけている。で実際には、いま金融政策に負担がかかり過ぎていると思いますね。それをもっとかけようというところで、日本銀行をもう一度変えようなんていう動きがありますから、危ないですね。

■現在の構造改革のアンバランスさ

宮崎 構造対策の問題に戻りますけれども、いろいろやる構造対策がアンバランスですね。例えば国際化を進めるために規制緩和をやらなければいけないとか、人とかという。資本が入って来やすいとか、出やすいとか、そういう規制緩和はやるんですけども、輸入制限という点になると、これには構造改革は目をつぶっているわけです。

いま中国といろいろ問題があつて、中国の経済力が急速に大きくなつてきて、脅威じゃないかなんていう議論がある。だから、ある程度中国のものを輸入制限するのはやむを得ないという。これは明らかに構造改革の方向とは逆行しているわけです。

それから、どうも輸入がどんどん入ってくるけれども、中国の元が安すぎるから切り上げるべきだといっている。いままで、アメリカから同じように円に注文がついたら主権への介入だと反発していた連中が、今度は中国に対しては切り上げるという。前は切り下げると言っていたんですが、そういうふうになつてくる。しかも今回の場合も、もうすでにアメリカや中国、アジアから反発が起こっていますけれども、日本は円安がいいものだから、向こうに早く上げると言っています。ちぐはぐな規制緩和、ちぐはぐな構造改革で、国民に直接目につかないようなところでのしわ寄せが、構造改革の中で行なわれている。対外的な改革が一番遅れているんです。

だから、構造改革の目的の一つは、「外に開かれた

経済社会をつくる」(平岩レポート)ための構造改革であるのに、そのところは黙って、自分の庭だけきれいにしようという構造改革になっている。それはやはり小泉内閣でも直っていないんじゃないかと思いません。

中村 中国とはこのごろしょっちゅうもめています[※]。特にネギの輸入だとか、そういうものでもめています。しょう。

森 ネギとしいたけ、タタミ表ですね。

宮崎 あれも国際化が進んでいるので、日本の商社が行っている指導して日本に持って来ていることもあるわけですね。

中村 タタミ表なんて、明らかに日本でしか使わないものだから。

宮崎 日本の会社が行って、いろいろ指導しているわけです。だから行った日本の企業と、その競争を受けている日本の企業の利害調整の問題なんですね。それをみんな中国が悪いということにしている。おかしな日本の「国際化」ですね

森 タオルなんかその利害調整が、同じ地域で起きたことですね。

宮崎 そうですね。一時日本がアメリカに向かつていしからん注文をつけているということと同じことを、いま途上国に対して言っているわけですからね。

[※] 日本は中国に対しセーフガードを発動し、中国側がこれに対し反発をしている件を指す。セーフガードとは、輸入急増で国内の生産者が重大な損害を受けることを避けるため、政府が輸入を一時的に制限する措置のこと。世界貿易機関(WTO)が認めている規則で、輸入増と国内生産者が受けた損害に明確な因果関係があることなどが発動条件になる。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

「失われた十年」とは、何か

第10回

[2002年2月25日 14:00~16:00]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第10回質問項目

開催日：平成14年2月25日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、準備していただいた項目に添って、村山内閣の経済政策についてお伺いしたいと思います。

- ① 1994年6月30日に発足した村山内閣は、10月7日には10年間で630兆円の公共投資基本計画を発表し、さらに11月25日には、税制改革関連4法案（改正所得税法・所得税法、95年分特別減税法、減税特例公債法、改正地方税法）を成立させるなどの経済対策を打ち出しました。以前に伺ったお話と重複するところもあると思いますが、村山内閣発足直後の経済対策の効果についてのご意見を伺えますでしょうか。
- ② 先生は、1995年8月8日に村山改造内閣が発足した時に、経済企画庁長官に就任されております。金融機関の破綻・不良債権問題、また1月に発生した阪神大震災の復興対策など様々な課題が山積した状況でのご就任でした。そうした中、9月20日には、総事業費14兆2,200億円（うち公共投資12億8,100円）の経済対策を決定されています。こうした対策の背景などお話しいただけますでしょうか。
- ③ 1995年11月29日には、経済審議会が新経済6カ年計画「構造改革のための経済社会計画」を政府に答申し、構造改革を推進して3.5%の経済成長を目指すことをうたっています。その後、村山内閣は、1996年の年明けに橋本連立内閣へと政権を譲りました。この計画のその後などについておきかせ願えますでしょうか。
- ④ 村山内閣では、1995年4月の第4次円高（4月19日に1ドル79円台に突入）の後、その対策として、補正予算財源に赤字国債の充当、規制緩和5カ年計画の二年短縮実施を含む緊急経済対策を決定します。この時の円高は、4月25日のG7における円安・ドル高誘導（＝逆プラザ合意）を行なったこと等もあって、夏までには円高が沈静していきます。他方、1995年1月は、WTO（世界貿易機関）の発足など、経済のグローバル化が急速に進行していました。こうした国際経済の動向と村山内閣の対応に関し、ご意見を伺えますでしょうか。
cf. アメリカ株式市場の好況（1995年11月20日ダウ平均株価5,000ドル台突入）
- ⑤ 村山政権の最後に、住専問題を処理するため、住専7社の整理・精算に財政資金を投入する案を閣議決定しました。この件に関し、ご意見など伺えましたらお願いいたします。

中村 このごろは私はリタイアしているという感じが強いです。

宮崎 リタイアされているといわないで下さい。こういう「世界恐慌から教訓を得るといった問題」は大事です。是非、これからも先生にいろいろ御発言願わないといけませんね。

中村 新聞を見てみると、気にはなりますね。

宮崎 戦前の世界恐慌と現在の状況についてみると日本経済も世界経済も非常に似たところがあるでしょう。その規模と深刻さは戦前の方が厳しいでしょうけれど。

中村 特にアメリカの昨年(二〇〇一年)九月以降降です。あの一件が世界のあちこちに響いているような気がしますね。おまけにブッシュさんは、アフガンだけならまだしも、イラクもやるとか言っているから、余計おかしくなりますね。

宮崎 経済の話ではないんですが、ソルトレークのオリンピックも何とはなしにすっきりしないオリンピックでした。今日で終わりましたけれど。

森 最後の最後までメダルの件でもめましたね。

宮崎 私自身はそんなに極端な愛国者じゃないんですが、それにしても今のアメリカはどうもー。

中村 失格だといってアメリカに対抗する国が落とされていくから、おかしいですね。愛国者とかいうことではなくてー。

宮崎 オリンピックなど、もつと素直に楽しむ会にすればいいんですね。「国の名誉がかかっている」なんて強調しすぎですね。

中村 特にアメリカ人というのは、ああいうときに他

人を押しのけてでもメダルを取ろうとするんですね。

宮崎 日本の新聞もそうですが、そういう関心とか傾向が強いですね。選手の方も選手の方だということもありませんね。

中村 あれはいろいろなスポーツに連盟があつて、それがオリンピックに自分のところの選手を国費で無理やり出すんでしょうね。

宮崎 国費も多いですね。

中村 五十人の中で、三十番とか四十番しか取れないのがわかつていて出すんですからね。

宮崎 しかも負けた選手が、「(参加することが)楽しかった」なんて言うのはね。個人で行くのなら楽しくてもいいんですが、本来スポーツはそういうものではないが、国民の税金ももらつて行つて、負けて、楽しかったというのはね。元プロ野球の選手だった豊田(泰光)さんが新聞のスポーツ欄で嘆いていました。

■バブルの発生とその崩壊

宮崎 一九九〇年代は、日本経済は「失われた十年」と言われて、いろいろ問題があつた時期です。「失われた十年」というのは必ずしも正確な表現ではなく、感覚的なものですが、面白い表現ではあります。今、内閣府にいる原田泰氏が初めて使つたものです。たとえば、労働者は雇用機会を失い、企業は収益機会と資産を失い、国は税收の機会を失つた。また全体として「国際信用さえ失つた、」といえる。それはともかくとして、九〇年代に入つてからの内閣はいずれも共通のテーマに直面していたと思います。大きく言ひまして、

第一に、国際的には一九九〇年頃に冷戦が終わって、これから平和の時代がやってくる、経済的には平和の配当も期待できるのではないか、という話があったんですが、実際には多くの地域や国で、内乱とか国際的摩擦とか紛争が絶えず、平和の配当どころではない時代でした。最も、例外的にアメリカは九〇年代に軍事費を大幅に削減し、民需転換と財政黒字化という形で「平和の配当」を受けましたが、ブッシュ政権登場とともにそれは消えました。

昨年九月十一日のアメリカの同時多発テロ事件に象徴されているように、「住みよい世界」になつたという感じは、この十年間ほとんどしなかった。もちろん部分的には良くなっているところもありますから、暗黒時代であったというつもりはありませんが、非常に鬱陶しい時代でありました。

第二に、日本にとつては、一九八〇年代後半のバブル景気が終わって、日本経済は一転して低成長と社会的問題を引き起こす現象が続発して、これまた暗黒時代になつていた。九〇年代に入ってからはいずれの内閣も、海部内閣から始まって、宮澤内閣で保守政権が終わり登場した細川内閣、それから羽田、村山、橋本、小淵、森内閣があつて、小泉さんになるまで、十年で十人近い総理が出るという格好で問題の処理に当たつたにもかかわらず、うまく行かないという状況が続いているわけです。

第三に、国際的に見ると、市場経済のグローバリゼーションと情報化が進んで、これから繁栄の世紀を迎えるといわれていました。アメリカは、一九九〇年代は最良の十年ということで、一時はもう「新しい経済」

の時代になつて、景気循環から卒業した、生産性の高い経済が持続するんだ、という期待もあったんですが、そのアメリカ経済もIT革命の激しい調整の時期を迎えておかしくなつた。その間日本経済は、世界経済の混乱の収束に対してほとんど貢献しないどころか、ある面では足を引っ張るということにもなつていた。そして世界のあちこちで、倫理が改めて問われるように市場経済の「負」の面が出てきている。

経済政策への民間人の起用

宮崎 私は一九九〇年代は民間の調査マンとして仕事をしてきて、基本的にはそれらの政策的問題について第三者的に検証する立場にあつたんですが、同時に、いろいろな形で政府と関わりを持つてきました。役所を辞めてから経済審議会のメンバーになったり、あるいは各省の審議会とか懇談会のメンバーになったりしました。経済企画庁について言えば、九〇年代後半には参与として過ごしてきました。そういう、政策の現場に近いところにいる感じで申しますと、政府は問題の所在はある程度わかっていたにもかかわらず適切な処方箋を書けない、ある程度書けたものについては実行ができない、ということ、こんにちまで至つてくるような感じがします。

細川内閣のときの私の関わり合いは、前回お話ししましたように、主として「平岩レポート」の作成を通じてですが、そのあと政策と密着したのは、一九九五年八月に村山改造内閣の一員として経済企画庁長官となり、それから半年足らずですが、九六年一月に辞めるまでのあいだにいろいろな経済問題に取り組みまし

* 海部内閣（一九八九年八月十日～一九九一年十一月五日）、宮澤内閣（一九九一年十一月五日～一九九三年八月九日）、細川内閣（一九九三年八月九日～一九九四年四月二八日）、羽田内閣（一九九四年四月二八日～一九九四年六月三〇日）、村山内閣（一九九四年六月三〇日～一九九六年一月十一日）、橋本内閣（一九九六年一月十一日～一九九八年七月三〇日）、小淵内閣（一九九八年七月三〇日～二〇〇〇年四月五日）、森内閣（二〇〇〇年四月五日～二〇〇一年四月二六日）、小泉内閣（二〇〇一年四月二六日～）。

※ 例えば農政審議会、電気通信審議会、老人保険審議会、産業労働懇談会など。

た。その村山内閣当時の政策との関わり方等について、今日は主としてお話を申し上げたいと思います。

その前にひとこと。戦後歴代の総理大臣は、政府を最大のシンクタンクとして政策の形成に活用してきました。それがずっと続いてきたわけですね。同時に大平内閣、あるいはその前の福田内閣、佐藤内閣でも若干みられたんですが、民間人の声を聴くということでは公式・非公式の組織が作られ、政策の形成に関わったということがあります。佐藤内閣の時には、以前にも少しお話ししましたが、当時政務の秘書官をしてもらった楠田實さんが回顧録『楠田實日記』^{※1}を出している、民間の人たちの意見をいろいろ聴いたことが述べられています。時代がそうであったということがあると思うんですが、残念ながら、佐藤内閣の時には政治学者に比べて経済学者の意見を聴くということはそれほどありませんでした。

中村 なかったようですね。

宮崎 佐藤さんや楠田さんの回顧録を読んでも、そのへんはあまり出て来ませんね。

中村 沖繩返還では国際政治学者がずいぶん活躍しているんですけどね。

宮崎 その後、福田内閣でも若干学者の意見を聴く会が設けられているんですが、ここにも加藤寛さんなど若干の学者をのぞいてエコノミストはあまり出てこなかったかと思っております。そして大平内閣になっていろいろな勉強会がつけられて、メンバーの数は多かったんですが、やはり経済学者の数は相対的にはあまり多くはなかったのではないのでしょうか。公文俊平さんとか。

中村 あのとときは公文俊平と佐藤誠三郎^{※2}ですね。

宮崎 佐藤誠三郎さんは政治学者ですね。

中村 ですけども、公文、佐藤は非常に仲が良く、パートナーみたいなところがありました。そのほかに三、四人が核になって、その周りに何人か集めて、大平内閣のお手伝いをしたんですね。

宮崎 そのとき、内政とか外交とか政治の面についてはいろいろ意見を聴かれたと思います。いい意見であったかどうかは別にして、大平さんはそういう声を聴かれたんですが、経済政策の面ではあまりなかったのではないかと思います。それは大平さん自身が経済をよく理解されていたことでもあります、ある程度経済が順調に行っていたということも影響しているんじゃないか。経済学者あるいはエコノミストをそういうブレインに使い始めたのは、前川「春雄」委員会ができた中曽根内閣のときだろうと思います。その場合も、学者というのはあまり使われなかったんですね。前川委員会の少し前に、三菱総研の牧野「昇」^{※3}さんを中心に勉強会をつくり、私も参加しましたが、これはあまり成果が上がらなかったといえますか、提言はまとまったんですが、使われなかった。中曽根内閣で目立っているのは前川委員会だと思えます。これも、エコノミストも参加しましたが、加藤「寛」さんなどを別として、主として官庁のエコノミストを使ったという感じですね。

中村 それから財界が土光「敏夫」委員会ですね。

宮崎 それは大いに活用されました。しかし、それは臨時行政調査会（臨調）でした。どちらかというところ、政組織の改革、あるいは公団公社の改革ということ、

※1 第六回の章参照。当時宮崎氏は、佐藤首相の経済演説の起草に個人的に携わっており、このことが「楠田實日記」に記述されている。

※2 楠田實著、和田純編・校訂、五百旗頭真編・解題「楠田實日記」佐藤栄作総理首相秘書官の二〇〇〇日（平成十三年、中央公論新社）。

※3 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（グローコム）所長。昭和十（一九三三）年一月十日生まれ。東京大学助教授、カールトン大学客員准教授を経て、昭和五三年東京大学教養学部教授。同六年退官し、国際大学教授。平成五年より現職。マルクス経済学、国際関係論を経て社会科学総合化を研究対象としている。

※4 東京大学名誉教授。昭和七（一九三二）年七月八日生まれ。立教大学を経て、昭和五二年東京大学教授。平成四年慶應義塾大学教授。同七年埼玉大学教授。大平、中曽根両首相の政策ブレーンを勤め、臨時行政調査会では専門委員。日米諮問委員会委員も務めた。平成十年より政策研究大学院大学副学長を務め、オハラ・ヒストリーの普及・推進に力を尽くした。

※5 三菱総合研究所特別顧問。大正十（一九二一）年一月十八日生まれ。東京大学講師、東京計器製造所勤務を経て、昭和三九年三菱製鋼に転じ、のち取締役。同四五年、三菱総研の設立に参加、常務から同五年会長。経済発展における科学技術の重要性を指摘し、「テクノ・エコノミスト」とも称される。

※6 第九回の章、註三八参照。

※7 小淵内閣における代表的審議委員会として、経済戦略会議及び「21世紀日本の構想」懇談会が挙げられる。経済戦略会議は議長が樋口廣太郎・アサヒビル名誉会長、委員として奥田碩・トヨタ自動車社長、伊藤元重・東大教授などが参加。後者の懇談会は座長に河合圭雄・国際日本文化研究センター所長を招き、メンバーには小林陽太郎・富士ゼロックス会長、佐々木毅・東大法学部長、宇宙飛行士の向井千秋さん

国鉄の民営化などが一番大きかったわけです。その際も、いわゆるエコノミストの声を聴くということはありません。民営化について経済学者の加藤寛さんは非常に仕事をされましたが、それは経済政策的な観点というより、行政のあり方、行政の組織をどうするかという点で、それとの関連で財投の問題などもあります。いわゆる経済プロパーの問題としての役割ではなかったような感じがします。

それから、細川内閣の時には、この前お話ししましたように、現役の官僚でなくどちらかといえば財界と官庁出身の人たちの知恵を借りるという形でした。それでも、中谷「蔵」さんなど学者が直接政策に物を言う機会がだんだん大きくなってきたという感じがします。そして小淵内閣の時には、言葉は悪いんですが、やや無原則に、といいますが個人的な好みで民間の人たちを登用したという感じがします。世間で名の通っている評論家とかエコノミストをピックアップしたような感じで政策形成に使った。それはそれで結構ですが、実質的な影響力は依然官庁の中にあつたのではないかと思います。小泉内閣になってからは、経済諮問委員会で大阪大学の本間「正明」さんとか東京大学の吉川「洋」さんとか、それから浜田宏一さんとかいう一流の先生方を、従来以上に実質的に使っておられると思います。そして改造内閣では才人の竹中「平蔵」さんを登用された。どれぐらい先生方が本當のことを言えているのか、それが十分に取上げられているかどうかというところは、これからはっきりしてくると思います。前の森さんの時には堺屋「太二」さんが登用されましたが、あの人は学者というより、作家

というか。

中村 あの人是非常に有能な評論家なんですけれど。宮崎 有能で多才ですが、経済理論という点からいえば、生粋の専門家ではないですね。竹中さんについては今の段階で評価するのは控えたいと思います。中村 今の段階でははいけないし、ご本人が思うようになっていくかどうかわかりませんね。

■村山内閣への参画

「二十一の会」

宮崎 そこで私の村山内閣の時の話に戻りますが、九五年八月の改造内閣で私に加わることになりました。その前の九四年の暮れに村山さんが勉強会をつくっているですね。これは、村山さんの有力なアドバイザーであった田中秀征さんの発案です。田中秀征さんは、細川内閣の時から新党を立ち上げるということで新しい政策を模索されていたんですが、宮澤内閣の時には政務次官として経済企画庁にこられ、たまたま宮澤内閣が「生活大国五カ年計画」を作ったときの実質的なプロモーターでした。私も経済審議会のメンバーとして協力しました。それで規制緩和とか、いろいろな構造改革を打ち出しました。その宮澤内閣でも細川内閣でも、それぞれ構造改革を打ち出すんですが、政権がつぶれてしまった。ついで、村山内閣ができたときに、田中さんは新党さきがけの代表のような形で村山さんのブレーンにいられた。そして総理官邸の一角に部屋をもたれた。今でもある小さな部屋ですが、大食堂の手前にある小さな部屋に田中秀征さんがでんと構えて、いろいろアドバイスをされていました。九

*9 参加するなど、小淵首相は著名な民間人を多数登用していた。

*10 昭和十九（一九四四）年三月十一日生まれ。昭和六〇年より大阪大学経済学部教授。昭和六二年に大蔵省財政金融研究所特別研究員。のち大阪大学大学院教授を経て、同大経済学部長、副学長を歴任。平成十四年、関西社会経済研究所所長に就任した。

*11 東京大学大学院経済学研究科教授。昭和二六（一九五〇）年六月三〇日生まれ。宇沢弘文、トビシラに指導を受けた。昭和五三年よりニューヨーク州立大学助教授。のち大阪大学助教授を経て、昭和六三年東京大学助教授。平成五年教授。平成八年より現職。

*12 イェール大学経済学部教授、東京大学名誉教授。昭和十一（一九三〇）年一月八日生まれ。昭和五六年東京大学教授。同六一年よりイェール大学教授。平成三年大阪大学客員教授。経済企画庁経済研究所客員研究員も務め、平成十三年一月より初代経済社会総合研究所所長を務める。

*13 経済学者。昭和二六（一九五二）年三月三日生まれ。日本開発銀行時代に米国留学。昭和五七年大蔵省財政金融研究所主任研究員、大阪大学助教授、ハーバード大学客員准教授を経て、平成二年慶應義塾大学助教授。のち教授。小淵内閣の経済戦略会議、森内閣の「一丁」戦略会議のメンバーとなり、小泉内閣で経済財政担当大臣として入閣。改造内閣では金融担当大臣も兼任。

*14 作家、経済評論家。昭和十（一九三五）年七月十三日生まれ。昭和三五（一九六〇）年通商産業省入省。通商局、企業局、大臣官房等で大阪万博、沖縄海洋博、サンシャイン計画等を手がけ、「通商白書」を五度執筆した。昭和五三年工業技術院研究開発官を最後に退官し、執筆、テレビ、講演等で活躍した。平成十年小淵内閣の経済企画庁長官に民間人として就任し、森内閣まで留任した。

*15 第九回の章、註二六参照。

*16 二〇〇二年初夏に新官邸ができ、この部屋も実体的にはなくなった。

四年の後半に勉強会をつくらうということで、田中さんが声をかけられて「二十一の会」という会をつくったんです。

たしか九四年十一月に初会合をやったんですが、正式の会合を毎月二十一日にやろうということと、取り上げる問題は二十一世紀の日本はいかにあるべきかということと、その二つの「二十一」を引っかけた「二十一の会」をつくったんです。会といっても非常にささやかな会で、田中秀征さんが宮澤内閣で生活大国五カ年計画をつくったときに、私も部会長で参加してましたので、グループを作るから相談に乗ってくれと言われました。そして政治学者、外交問題の専門家、経済学者ということで、五人の人に声をかけられました。私のほかに東大の鴨「武彦」さん^{*17}、東大法学部の高橋進さん^{*18}、政治では北海道大学の山口二郎さん^{*19}、経済学ではずっと学校時代から田中さんと一緒に立教大学の斎藤精一郎さん^{*20}。この五人で会を作りました。常時、村山さんと官房長官だった野坂「浩賢」さん^{*21}が出てこられる。野坂さんの前は五十嵐「広三」さん^{*22}が出たんですが、改造内閣になってからは野坂さんでした。

そういう勉強会をやっています、村山内閣で何に取組むべきかということを議論しました。もっぱら構造改革をいかにやるべきかということが中心テーマでした。経済問題としては九〇年代に入ってから、日本経済は低迷を続けていたわけですから、経済を再建し、不況から脱出するにはどうしたらいいかということとが大きな柱でした。細川さんの改革を受けつぎ、肉付したもので、今の小泉さんの改革のテーマなど殆ん

どカバーしてしまいました。それと同時に、九五年一月十七日に阪神大震災^{*23}が起こつてからいろいろ問題があり、それを追いかけるようにして三月にオウムのサリン事件^{*24}があつて、社会的な問題になりました。ですから、地震とかサリンのような社会的な事件にどう対応するかという問題も含めて、三つの大きな柱について勉強する機会を持ちました。景気回復、震災復興、危機管理改革を含めた社会安定のための対策ですね。そして、そういうものをカバーする構造対策が中心であり、その構造対策の一環として、対外協調をしなればいけないとも強調しました。

構造改革といつても、残念ながらいまの小泉内閣ではあまり国際的な視野がない。輸出入の問題やODA問題でも構造改革ではあまり練られていないし、通貨対策についても、構造改革が取り入れられていないんですが、その当時は宮澤内閣以来、構造改革は国際的な視点から取り組まなければいけないと言われていました。そういうことを「二十一の会」では勉強していたわけです。

村山改造内閣への入閣

宮崎 そのうち参議院選挙があつて、「自・社・さ」の与党が強くなかつた、投票率も低かつたというところで、国民は村山内閣を見放したわけではないけれど、やや失望しているという状況で改造内閣をつくるということになって、「二十一の会」の関係もあつて、たまたま私が閣内と呼ばれることになりました。

個人的なことを申しますと、私は「二十一の会」のときにはいろいろ議論しましたし、村山内閣(第一次)

*17 東京大学大学院教授、国際政治学者(国際統合論)。昭和十七(一九四二)年四月三日生まれ。早稲田大学助教授を経て、昭和五六年より早稲田大学政治経済学部教授(平成元年より東京大学教授。平成八年没)。

*18 東京大学大学院教授、国際政治学者(ヨーロッパ外交史)。昭和二十四(一九四九)年一月四日生まれ。昭和五十年東京大学助教授、同一年より教授。東大法学部に新設された国際政治史の初代担当者となる。

*19 北海道大学大学院教授、政治学者(行政学)。昭和三三(一九五八)年七月十三日生まれ。東京大学助手を経て、昭和五九年北海道大学助教授、平成五年より教授。この間コーネル大学客員助教授を務めた。

*20 立教大学教授、社会経済学者(社会計画論、金融論)。昭和十五(一九四〇)年三月二八日生まれ。昭和三八年日本銀行入行、同四七年より日本経済研究センター嘱託研究員。同年より立教大学講師のち教授。金融の実務経験を基に、経済の動向を社会変動論の視点から分析している。

*21 元内閣官房長官。大正十三(一九二四)年九月十七日生まれ。労働運動家として鳥取県総評議長、同事務局局長等を歴任。鳥取県議、社会党鳥取県本部委員長を務め、同四七年より衆院議員。平成六年村山内閣の建設相。村山改造内閣では官房長官を務めた。平成八年政界引退。

*22 元内閣官房長官。大正十五(一九二六)年三月十五日生まれ。雑穀商、民芸会社、地方新聞社経営の後、昭和三八年旭川市長に当選。歩行者天国のさきがけとなった買物公園の設置など「アイデア市長」として知られた。昭和五五年より衆院議員。平成五年細川内閣

に提言もしたわけですが、内閣の中に入ることは予想もしていませんでした。話があっても、以前にもお話しした細川さんのこともあるし、その前の宮澤さんとの関係もあるし、内閣に入るつもりはなかったんですが、「二十一の会」のあとで、田中秀征さんがどうしても内閣に加わって欲しいと声をかけてきました。田中さんが声をかけてきた時点では、まだ内閣ははっきり辞職するという段階ではなかったのですが「私は入りませぬよ」という話はしていませんでした。

長野県の大町に稲葉「秀三」さんの呼びかけで作られたエコノミスト村というのがありますが、参議院選挙が終わった後、私はそこで夏休みを過ごしていました。ところが内閣改造ということで、バタバタと改造内閣を作るといって話になって、八月七日の朝だったか、そのエコノミスト村に自民党の森「喜朗」さんから電話がかかってきました。当時自民党は、連立内閣の政権の一角を担っていたわけですね。河野洋平さんが総裁で、森さんが幹事長だったんです。それで組閣を相談するときに、自民党からは森さんと河野さん、社会党からは総理の村山さんと野坂さん、新党さきがけから、武村「正義」さんと田中秀征さん、この人たちが集まって閣僚メンバーを考えた。そこで口火を切ったのは村山さんではなくて田中さんだと思っただけが、経済担当に宮崎はどうかという話をした。森さんは前からよく私を知っておられたし、河野さんも勉強会などと一緒にしたから、それはいいじゃないかということになった。社会党は村山さんで、「二十一の会」で関係がありますから、結構だという。「さきがけ」は田中さんが推薦して、武村さんがそれは結構だとい

うことで、森さんが代表して私のところに電話をかけてきたわけですね。

「急いで東京に來い」というものですから、長野の大町から急遽東京に戻りまして、宮城前のパレスホテルに行つて、田中秀征さんと武村さんに会いまして。そうしたら、「こういうことだから経企庁長官になってくれ。ここで返事をして、できれば今日の夕方に組閣を終えたい」と言う。困つたな、と思つたんですが、もう既成事実になっていまして、しょうがないという大変ですが、「それじゃあ引き受けさせていただきます。」ということになりました。しかし政党の割り振りでみますと、自民党はこの人とこの人ということがだいたい決まっているようですし、社会党は社会党で何人ということを決まっています。だから私の座る席なんてないわけです。そこで私が「私は政党内でもありませんし、いままら何党に入るといってもありませんから、やはり無理じゃないですか」と言いました。武村さんが「さきがけの席をあなたにあげる。それでいいだろう」と言うわけです。「それは結構ですが、政策には共鳴するが、私は『さきがけ』に入るともありません」というと、武村さんは「それはわかりました。別にさきがけに入ってもらわなくて結構です」と言われました。そのときに、自民党と社会党と新党さきがけとで政策協定といいますか、政策合意※23がありました。それは税制を改正するとか、国会改革をやるとか、戦後処理案件とかで、それを共通の合意とするということになっていたわけです。「それさえしつかりやれば、さきがけはメンバーを出さなくてもいいんだ。だから『さきがけ』の席をあなたにあげ

の建設相、翌年村山内閣で官房長官。

※23 平成七（一九九五年）一月十七日午前五時四六分、近畿地方を中心として起こったマグニチュード七・二の直下型地震。神戸、洲本では震度六（烈震）を記録した。阪神間や淡路島を中心に建物の倒壊や火災が相次いだ。また交通網も多大な被害を受けた。戦後最悪で最大の災害となったこの大地震による被害は、死者六四三二人（二〇〇〇年一月現在）、約五十一万棟の住宅が全半壊、一部損壊し、都市型基盤がほぼ壊滅状態に陥つた。

※24 平成七（一九九五年）三月二十日朝、東京都内の営団地下鉄日比谷、千代田、丸ノ内線各線の五本の地下鉄車内で、猛毒のサリンを用いた同時多発テロ事件が発生した。この犯罪で乗客や駅員ら十二人が死亡、五三一人が中毒の被害を受けた。その後、警視庁築地・大崎署特捜本部の調べで、新興宗教団体・オウム真理教が組織的に関与したことが明らかになった。

※25 村山内閣における与党は、戦後日本政治において長年対立を続けていた自民党と社会党さらに新党さきがけの三党が連立することによって形成された。だが基本政策の相違が必ずしも調整されず、社会党が従来の政策を大転換したことが要因となり、自・社・さ三党は平成七（一九九五年）七月二三日に実施された参院選では敗北を喫し、それぞれ議席を減らす結果となった。

※26 新党さきがけと社会党との間に成立した政策合意を、自民党が無修正で受容したことにより、三党間の連立が成立することとなった。

て、あなたはさきがけ代表ということではなくて、純粹民間人ということに参加してもらいたい」と武村さんが言われるので、「それならば」ということで、上京してきた晩に組閣がバタバタと決まって、翌日「九年八月八日」村山「改造」内閣が発足したわけです。[※]

経済企画長官としての仕事

宮崎 村山内閣では、村山さんが私に対してまず最初に、「景気問題は経企庁長官が責任を持ってやって欲しい」と言っていて、武村大蔵大臣、橋本通産大臣も一緒に呼ばれて、「経済企画庁長官に景気対策をやってもらうから、お二人の大臣もよろしく一緒にやってくれ」という話が総理からありました。まず私がやる仕事は景気対策だったわけです。この点は前回お話ししました。それからある程度景気対策にメドがついたというか、枠組をつくった後、私はニュージージーランドに行きました。これはたまたまオーストラリアで日豪閣僚会議がありましたので、それに出席することもあったんですが、それに先だってニュージージーランドに行きました。当時ニュージージーランドは、OECDの中で行政改革が最も進歩している国でした。[※] それまで四五年、ニュージージーランドはOECDの中で経済的なパフォーマンスが一番悪かった。貿易は赤字、成長率は低い、失業率は高いということで、非常に成績が悪かったんですが、行政改革を一生懸命やって、村山内閣ができた頃はOECDの中で一番成績のいい国になっていたんです。それでニュージージーランドでどういう構造改革をやっているか勉強してきて、日本の構造改革に活かそうじゃないかということで行きました。

時間的な経緯からいいますと、八月に大臣になりまして、まず景気対策だということで、緊急に総合対策の用意をして、九月二十日に十四兆円規模の総合経済対策、これは戦後最大と銘打ったんですが、それを打ち出しました。それを打ち出して、実施のための手順を決めて、すぐニュージージーランドに飛びました。ニュージージーランドではビル・バーチ大蔵大臣、ドナルド・ブラッシュ中央銀行総裁はじめ、行革担当次官と構造改革の問題を討議・検討して、帰国後直ちに規制改革をはじめとする構造問題に取り組みました。そしてたまたま、新しい中期計画に景気対策と構造対策と国際協調の問題を織り込んで、年末に村山内閣として「構造改革のための経済社会計画」を発表しました。当時のジェームス・ボルジャー首相[※]や駐日大使で行革に熱心だったビーバー氏など行革関係の責任者とは今もつき合っています。

それで一連の手筈が整いました。総合対策で景気のとこ入れをはじめました。そして構造対策を織り込んで五ヶ年計画をつくって、いよいよ新しい年だということので一九九六年を迎えるわけです。私も身を引き締めて問題に取り組もうと覚悟しました。ところが一月の初め、国会が始まる直前に、村山さんが内閣を投げ出され、私も当然辞任し、政策の現場から外れることになったわけです。

その一つひとつについて、あまり細かくお話しすることもないと思いますが、中村 いや、できればそのへんを少し詳しくお願いします。

[※]表一参照。

[※] ニュージージーランドにおける行政改革は、「小さな政府」を目標として掲げ、通産省、建設省等を廃止するものであった。ボルジャー政権下では行政改革、主要産業の規制緩和等に加えて、医療・福祉・保健といった社会保障における規制緩和にも重点が置かれた。これらの結果、公務員は約七万六千人から三万六千人へと削減されるた。

[※]図一参照。

[※]30 Boger, Jan & Berdan (一九三五) ニュージージーランド首相。高校中退後、実家の農場で働きつつ、農業組合内の地位を築いた。一九七二年国会議員二初当選。漁業相、労相を歴任し、一九八三年には国際労働機構(ILO)議長に就任。八六年よりニュージージーランド国民党首、九〇年十月から九七年十二月まで首相を務めた。現在、OBサミットのメンバー。

村山政権下の経済対策—財政出動

宮崎 経済政策については、前回も若干申し上げましたが、とにかく何かやらなければいけないという切迫した時でした。私が大臣になりましたときには、月例報告では「景気の足踏み状態が続いている」という表現がずっと続いていました。ちょうど小淵内閣、小泉内閣の時に、「経済は悪化している」「経済の悪化がなお続いている」「さらに悪化している」という見出しが続いていたのと同じように、「経済は足踏み状態である」「引き続き足踏み状態である」というような表現がずっと続いていましたね。そのあいだに失業率がだんだん高まってきたという状況でした。まだ二%台でしたが、前回グラフで見たように、そろそろ三%になるという状況でした。ですから、これはとにかく景気対策を急がなければいけないと思いました。また当時政府は、九五年の成長率を二・八%に想定していたんですが、私はとてもそんなに行くような状況ではないと思っていました。それから失業問題は、まだ二%台ではあったものの、毎月上昇するような感じで、これは「胸が痛む」というと大袈裟に聞こえるかも知れませんが、率直に言って、そういう感じがあつて、とにかく何かやらなければいけないと思いました。

私は大臣になって初めての記者会見でもその点は明確に説明しました。もともと、初めての記者会見のときから事務方には「政府の成長率見通しは不可能である」といわないで欲しいと強く言われましたが、

そしてそれまでの統計を見ると、景気刺激策はそれ

なりにやっているんですが、まだ腰の据わった景気対策はやっていない。金利の引き下げも遅れているし、小幅だ。財政の方はおっかなびつくりのやり方で、思ふような効果も出ていない。そういうことだったので、私が村山さんから、「とにかく景気対策だ」といわれたときには、これは財政の出動がなければいけないと思つたんです。

その当ても、財政をやつても効果がないんだという議論がありました。そんなことはないだろう、実際には公共投資をやっていると断言しながら公共投資をやつていないのではないかと、という疑念が私には強かつた。ということ、やはり公共投資を増やして、景気を刺激しようじゃないかということにした。それも小振りの出遅れの財政支出では効果がなから、なるべく大型にしようということで、全体として十四兆円の経済規模にしたわけです。その当時から「真水」^{※32}なんていう変な言葉が出てくるわけですが、それは地方に期待しているんじゃないかと、民間がそれについてくることを期待しているんじゃないか、そういうものを全部合わせて十四兆円で、本当に政府の予算からぎりぎり出すのは八兆円ぐらいではないか、という議論があつたんですが、そのとき用意した私たちの案では真水部分の八兆円でも従来の真水に比べると際立つて大きかつた。

それからその当時は、国際的にも日本の景気を早くよくしなければいけない、特に内需中心によくしなければいけないということで、アメリカからなんやかんやと景気対策の催促があつたわけです。当時はアメリカも日本は公共投資をやらなければいけないというこ

※31 第八回の章、図一参照。

※32 厳密な定義付けはされていないが、一般的には「GDP（付加価値）を直接増やす効果のある対策」がどれほどあるかを測る概念。具体的には公共事業費のうち、用地取得費（事業費の一五%程度）を除いた部分の費用を指す。

とで、アメリカ大使館からいろいろ話があると同時に、
本国の財務省からいろいろハツパをかけてくる。それで
日本政府、特に大蔵省も景気対策をやらなければい
けないということで、大型の対策に踏み切るわけです。

それでも最初の頃は、武村大臣、篠沢次官をはじめ
大蔵省は当然、できるだけ小さな規模の公共投資とい
うことを言うわけです。すでに国債が増えているとい
うわけです。そのときに、私はやはりある程度赤字国
債を出しても投資をまかなわなければいけないと思
っていたんですが、武村さんをはじめ大蔵省はぎりぎ
りの財源でやるから、国債だけは出したくないと非常
に強く言ってきました。

政策がまとまる数日前には橋本さん（当時、通産大
臣）と相談しました。そのときにびつくりしたんです
が、橋本さんはそれまでいろいろな役所の大臣室に行
ったことがあるけれど、経済企画庁の大臣室に來られ
たことがないんですね。政調会長とか大臣としては來
たことがないと言われる橋本さんが、秘書官の江田さ
ん*33と二人で私のところに来られて、なるべく大型の
景気対策をやるとういうことを再確認しました。その
ときに、前にも話しましたように「対外的に、特にア
メリカに対して、景気対策を思い切りやってるんだ
よということ、国債を出そう。赤字になっても、そ
うしてまでも対策を打つんだということをはっきり示
そうじゃないか」と橋本さんが言われたんです。私も
そういうつもりでしたから、「それは大いに結構です
ね」ということで、その話を武村さんのところに持っ
ていった。

武村さんは、「いや、そんなことまでしてやる必要

があるのか」とだいぶ躊躇されましたが、なお勉強し
てくださいということ、最初は別れました。そのあ
と大蔵省の事務当局もいろいろ財源を探してくるん
ですが、やはりある程度国債を出した方がいいだろう
、外向けの格好がいい、国債を出してまでもやるんだと
いうことで格好がいいと思えました。確かに大蔵省が
無理をして、それこそ隠れ財源的なものまで動員すれ
ば新規に国債を出さなくてもよかつたのかもしれない
。ですけれども、取ってそこは出すことにしました。
当時大蔵次官は篠沢「恭助」さん*34だったんですが、
「そういうことにしましょう」と踏ん切られて、非常
に大きな対策を出したんです。

それを実行する前に、閣議あるいは閣僚懇談会で、
「こういう対策を打ちますから、各省協力をしてくだ
さい」と言ったわけですが、やはり閣僚の中からも、
公共投資をやってもあまり効果がないんじゃないかと
か、うまくいかないんじゃないかという懸念の声が出
てきました。私も統計上いろいろ問題があるというこ
とを知っていましたから、一方では事務局に、なぜ今
までお金がいわれているほど出なかつたのか、あるい
は実施上どういふ問題があつて、うまく行っていない
のかということ、勉強させました。しかしそれは、突
つ込めば突つ込むほどわからなくなるという状況で、
そのこともある程度事前にわかつていましたから、時
間もないことですし、「そういうことを詮索するの
ではなくて、決まったものをとにかく確実にやってい
こうじゃないか」ということを大臣方にも、事務方にも
話しました。

これも前に話したことですが、たまたま建設大臣が森

*33 江田憲司（えだ けんじ）。
昭和三一（一九五六）年四月二
八日生まれ。通産省入省、のち
ハーバード大学留学。平成六年
より橋本通産相秘書官。同八年
橋本氏の首相就任に伴い、内閣
官房に向向、首席秘書官に相当
する政務秘書官就任。平成十年
内閣総辞職に伴い退官。平成十
四年一月より衆議院議員。

*34 大蔵次官としての篠沢氏の任
期は、平成七（一九九五）年五
月二六日～平成八年一月五日ま
で。昭和十二（一九三七）年三
月一日生まれ。昭和三五年大蔵
省入省、主計畑を歩み、平成三
年大蔵省官房長、同五年主計局
長を経て、平成七年大蔵事務次
官。翌年退官し、平成十年より
海外経済協力基金総裁。同十
一年日本輸出入銀行との統合によ
り国際協力銀行副総裁、のち総
裁。

「喜朗」さん、地方財政の関係で自治大臣が深谷「隆司」さんで、どちらもいい意味でやり手の大臣でした。経済問題はお二人ともそんなに詳しいわけではない、乗数効果^{*35}がどうのこうのなんていうややこしいことは得意でないわけですから、とにかく確実に速くできるようにと、実務的に公共投資の支出と執行を両大臣に強くお願いしたんです。そうしたらやりましようというところで、公共事業の契約率がそれまでと比べて格段と高まって、実際の効果は上がったと、私は確信しています。この前お話ししましたように、九五年度の後半から九六年度にかけて、日本経済は成長率が上がってきたという実績があるわけです。OECDで最も高い成長率を記録しています。

村山内閣の景気対策の効果

宮崎 植草「一秀」さんが「東の間の景気回復」と表現していますが、私はあのまま行けば、「東の間」ではなくうまく進んだのではないかと思っております。もちろん、総合対策の効果だけではなく、私が大臣になった頃からかなり在庫調整が進んでいた面もあるわけですから、循環的にもいい時期であったというところは事実です。

中村 それから円が高くなり過ぎていたのがー。

宮崎 落ち着いていたんですね。たまたま香西「泰」さん^{*34}なんかは、私が「これだけやったら効果が出るよ」といったら、「へへ、宮崎さん、それだけではありませんよ。在庫調整もうまく進んでいますからね。いいときに大臣になりましたね」なんて言っていました。そういう点もあったと思います。

とにかく経済がよくなってきたと思っておりますが、残念ながら橋本内閣になって、橋本さんは悔やんでおられますが、情報がうまくつかめなくて、一転して縮小政策をとったということで、経済がおかしくなったということだと思えます。

中村 橋本さんのところに情報が上がってこないというのはい。

宮崎 それは主として大蔵省がはじめ役所はいい数字を中心に説明し、景気対策とくに財政投入はもうそろそろいいでしょう、と御進講するわけです。

宮崎 これは公式の記録ですから、面白くもなんともないんですが、私が大臣のときのいろいろな出来事が書いてあります。「宮崎経済企画庁長官挨拶・講演集（平成八年三月経済企画庁長官官房企画課編）」を示す。

中村 これは公式記録ですね。

宮崎 公式記録です。一〇四ページにあるように、「構造改革のために経済社会計画の閣議決定」があるわけです。その前後にあるように、構造改革の問題もずっとトレースをしているわけです。「構造改革なくして成長なし」ではなく、両者を同時にやるべきという事です。

■橋本内閣の誤算

宮崎 さていまの橋本さんの話ですが、橋本さんは経済問題については非常に関心があり、いろいろな現象について非常に敏感に反応される方なんです。

*35 第三回の章、註十三参照。

*36 図二参照。

*37 当時、香西氏は日本経済研究センター理事長（現・会長）。氏の略歴は第二回の章、註八三を参照のこと。

*38 平成七（一九九五）年十二月一日のこと。

敏感に反応するためには正確な情報が上がっていない

といけないんですね。ところが残念ながら、こんにち
流の言い方でいえば、取り巻きの悪いといえますか、
官僚が自分の都合のいい数字しか上げないということ
があったんですね。せつかく景気がよくなってきたと
ころで、それをある程度続けていって、本当によくな
るところまで手を抜いてはいけません。ところが、官
僚はもうそろそろ手を抜いてもいいという、安心でき
るような数字しか上げないわけです。それは私がいた
経済企画庁もあるいは大蔵省も悪いんですね。

二〇〇〇年に橋本さんが、「橋本改革はなぜ失敗した
のか」ということで、朝日新聞にかなり長い談話を
出しておられる。「二〇〇〇年三月二十九日付朝日新
聞を示す」*。情報入らず判断に甘さ」とぼやかれて
いるわけですね。たとえば、「消費税引き上げなど負
担を求めすぎた政策が景気の腰を折り、財政改革を難
しくした面があります」という質問に対して、「医療
費の改定の影響を経企庁が経済見通しの予測の中に正
確に入れていなかった。入れたという説明だったけれ
ど、そこがおかしかったんじゃないか」と言っていま
すね。それからまたま経済見通しを出しているん
ですが、その経済見通しの中には、ある程度将来も税金
を上げることがあるはずなんです。そのところがも
やもやとしていっているんですね。税金を上げたり、
社会保障費の負担を上げればおかしくなるということ
がわかるはずなのに、そういうところの数字をきちん
と経済官庁が上げていない。だから「おれは当然この
ままで行けばよくなると思った」と橋本さんは言われ

るわけですね。

この前お話ししましたように、私も行政改革委員会
委員長代理の時に、大蔵省の人に「そういう政策を出
して来年の景気は大丈夫か」という疑問を出したこと
があるんですが、「それはあなたの権限外の問題です」
とハネられたんですね。あの時、きちんと私が個人的
にでも橋本さんに、景気の動きにはこういう問題があ
りますよ、と言っておけばよかったのかなと、その点
では橋本さんに悪いことをしたなと思っています。と
にかくそういう事情があつて、橋本さんは景気政策を
途中でやめられたということですね。村山内閣の時に
は、なるべく腰を折らないようにということ、いろ
いろな政策を切れ目なくやっていくということで、
「切れ目なく」ということがひとつの合い言葉みたい
になっていたんですが、それをブツツと切ってしまった
のです。政策というのは、発動するときも終了する
ときもタイミングが大事です。日本ではよく「政策発
動はトゥ・スモール、トゥ・レイト、解除はトゥ・ス
ーン、トゥ・ビッグ」と批判されています。

率直のところ小泉内閣でもこの点では同じことをや
っているな、という感じがするんですね。

中村 それはまさにそうですが、橋本内閣になってか
らの企画庁長官はどなただったんですか。

森 橋本内閣の企画庁長官は田中秀征さんですね。

宮崎 田中秀征さんなんです。田中秀征さんは「景気
はこれでよくなってくるのではないか」とみられ、さ
きがけの同志の武村さんも「お金をつけてやったんだ
からこれでもうよくなってきた、今度は自分の本
来の構造改革だ」といったんですね。

中村 政治家ってそういうものですかね。というのは、一度補正予算をつけてこれからやりますよといって、それでももうよくなると思うことが、経済屋としては常識外なんですね。予算で金をつけたら、少なくとも三月、半年は経たないと効果が出ないんですね。

宮崎 半年は見えないといけませんね。計画どおりお金が出されているか、支出された者は効果を出し始めているかとか、しっかり見なければいけませんね。

中村 その後どうするかというのを考えるのが経済屋の常識だと思うんですけどね。

宮崎 九五年九月に対策を打ちましたから、効果が出てくるのはやはり年が明けてから、九六年の二月か三月ですね。政策はやはりちよつと続けないと効果はわからないですね。そういうことを、当時も今もエコノミストやジャーナリストは見落としていて。不勉強ですよ。

中村 まあ半年は見て、それでどうなるかということですね。

宮崎 それを、「切れ目ない」どころか、切つて落としてしまったわけですからね。それでは景気も悪くなりますよ。小泉さんは同じことをやっているのに気がつかないんですね。だからあのときと同じ問題がいつか出ている。金融政策も出遅れた。しかしとにかく金融政策は発動されたけれど、財政政策は出遅れている。小泉内閣の場合、私は財政が出遅れていると思いますね。

中村 そうですね。大蔵省なんかは隠れ財源を少し出して、第二次補正をやったけれど。

■村山内閣の再評価

宮崎 そういうふうにして、私は村山内閣の政策で一時的にせよ経済はよくなったと思いますが、どうも世間的にはそこところがあまり評価されていない。私は自分のことですから、言うのは気が引けるんですが、たまたま先日、植草さんも言われているし、吉川洋さんも同じようなことを言われるので、ちゃんと統計を見ればわかるんだな、という感じがしております。九六年の成長率はOECDでも最も高い国になっています。

ただ単に景気対策だけではなくて、いろいろな政策で村山内閣というのは世間的にあまり評価が高くないんですね。どうして評価しないのか。内政の問題でも、私は村山内閣は立派なことをやったと思うんですが、一般に評価が低い。それは一つには、社会党内閣だからどうせ何もできないだろうとか、やってもあまりいいことはやらないのではないかと、誤った先入感というか、なんとはない意識があるんですね。植草さんだつて「社会党なのに意外にも」というような表現で、村山内閣そのものを観念的に買っていないところがあるんですね。

話はちよつと違いますが、ついでさきごろの文藝春秋で福田和也さんが歴代の内閣の点数をつけているんですね。村山さんは非常に低い。橋本さんも案外低いです。評論家の中でも、頭から、社会党内閣はろくなことをやらない、言うことは出来もしないという先入観があつて、評価をしたがらないという点があると

*補正予算とは基本的には、災害復旧費など年度当初では予見しにくい追加経費を処理するために、既定の予算に追加等の変更を加えること。小泉内閣の場合、平成十三(二〇〇一)年八月三十一日に発表された(当初の)平成十四年度一般会計概算要求は、八四兆八九九二億円。これに続き同年十一月、政府は「改革工程表」「改革先行プログラム」に基づき、約五・八兆円規模の一次補正を行った。また同年十二月の二次補正では、政府保有のNTT株の売却益を充てること(隠れ財源)により、約四兆円規模の補正を計上した。

*福田和也「採点」歴代総理の「値打ち」—伊藤博文から小泉純一郎まで—(「文藝春秋」第八〇巻二号、二〇〇二年二月)より。百点評価で、村山元首相は二八点、橋本元首相は四七点として厳しく評価されている。なお最高評価は伊藤博文元首相、最低評価は近衛文麿元首相であった。

思うんですね。政治問題もそうですが、経済問題もそうです。それが第一です。

第二に、多くのエコノミストたちは一番大事な、統計に当たるといふことをしていない。たとえば公共投資のことを考えると、「公共投資をじゃんじゃんやっただけど効果がなかった」と言うんですが、じゃんじゃんやっっていないわけです。政府統計の公共投資契約数や公的資本形成の統計を見ればわかるわけで、実際にはそれをやっていないんです。エコノミストの怠慢です。

第三に、財政当局、政府一般と言ってもいいんですが、財政投資をやった効果が上がったといふことをいふとこれからも同じことを言われる。だから、よく言ったといふことをあまり言わないという一面が役人の中にはあったと思うんですね。

公共投資なんか効果がないよ、と言ったエコノミスト、通俗的に言えばアンチ・ケインジアンは、そういう効果を認めたくないというところがあるのではないかという感じがしています。そういうわけで全体として村山内閣はあまり評価されていないのではないかと思っています。(宮崎註：その点では宮澤さんの経済政策を『老ケインジアン』と片付けているエコノミスト、ジャーナリストについてもいえると思います。そういう批判をする人は、統計もみない、素直でない人ですね。) そのときに効果があったということがきちんと評価できるなら、いまの小泉内閣についても政策転換をやってもいいじゃないかという声ももっと大きくなるはずなんです。それがなぜかな、という感じが私はしております。

内政全般についての評価でも、村山さんはそういう意味ではずいぶん損をしているのではないかと思えます。保守的な人は、村山内閣がいいことをやった一つは自衛隊を正式に認知したことだと言いますが、これは社会党の人から見れば、ちよつとよくないこと、そういう評価はうれしくないだろうと思うんですが、そのへんのもやもやをそれなりにきちんとしたということは、村山さんの一つの功績かもしれませぬ。

中村 あのとときは社会党の人は内閣に二人ぐらいしか入っていないでしょう。総理大臣が村山さんで――

宮崎 改造内閣では官房長官が社会党の野坂さん、大蔵大臣が新党さきがけの武村さんで、社会党は労働大臣に青木さん、国土庁長官に池端さんなど少数が入っているんですね。

中村 その程度でしょう。当時は二十何人関係がいるわけで、野党(非自民)はそれだけなんです。だから自民党内閣みたいなものなんです。

宮崎 それでも国会に提出された予算、法案は一〇〇%通っています。そういう意味では、功績が大きいと思えますね。

それから対外的には、八月十五日に「村山談話」^{※3}で、国際的にどうか、主としてアジアの人たちに向けて、過去の日本軍のいろいろな行為について謝罪をしているんですね。これは私は政治の上では画期的なことだと思えます。その後、韓国や中国に何か言われるたびに、政府は「いや、『村山談話』で言っているように、ちゃんと謝りました」というようなことを言っているわけです。たとえば靖国神社に行つて批判が起ると、「いや過去のことはこういうふういきちん

※3 村山首相は、平成六(一九九四)年七月二十日の衆院本会議の各党代表質問に対する答弁で、「専守防衛に徹し、自衛のための必要最小限度の実力組織である自衛隊は憲法の認めるものだ」と述べ、社会党の首相として、自衛隊は合憲であるとの認識を公式に初めて示した。

※4 第二次世界大戦終結から五〇周年に当たると平成七(一九九五)年八月十五日、村山首相は「遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たとして、「反省の意」、「お詫びの気持ち」及び「犠牲者に深い哀悼の念」を示す談話を行った。

と清算し、反省しています。われわれも村山内閣の精神を踏襲しています」と与党が使っているわけですね。そういう意味で、その問題も形の上ではすつきりしたという面で評価されていいと思うんですけどね。社会党内閣がやったのは褒めたくないということが一般にあるのかもしれませんが。

村山元首相の人柄

中村 そうかもしれません、一つには村山さんが村夫子^{*44}というのか、いかにもそういうふうに見えるものだから、損していると思うんですね。

宮崎 官房副長官をやっていた石原信雄^{*45}さん、この人は戦後一番長く官房副長官をやっていたんだけど——今月でいまの古川「貞二郎」^{*46}さんが並ぶんですが——その石原さんが回顧録を昨年春中央公論に四月頃書いていまして、戦後立派な内閣であったと五指に数える中に村山内閣が入っているんです。そしてその要因の一つに村山さんの人柄を挙げていますね。私は「二十一の会」までは村山さんとはあまり突っ込んだ話したことがありませんし、深い交際もなかったんですが、個人的に接してみても、非常に真面目な人ですが、誠実で裏表がない。私生活も清潔でした。大変な人格者です。

中村 それで欲がなかったんじゃないかな。

宮崎 欲はないですね。変な欲があったら、もうちょっと官邸機密費でもうまく使っているでしょう。

中村 欲というのはそれもあります、村山内閣の功績だということを後に残そうというところがない。橋本さんなんかはそういうところがあると思いま

すね。

宮崎 橋本さんは知りませんが、鈴木宗男氏なんているのはそういう欲があるわけですから、自分が協力費の金を持ってきて、それを使って事業をやったんだから、これは鈴木宗男がやったんだということがはつきりするようにしてくれと暗に要求している、あるいは黙認しているわけでしょう。そういうことがあるから、私も経験していますが、自民党に行くこと経済援助というのは評判が悪いんですけど、なぜ評判が悪いかという一つの理由に、せつかく日本が援助をやっても、日本の援助だとわからない。目に見えない援助をやっている、目に見える援助ではない。それはおかしいというわけです。今になってわかったんですが、援助をしたら、援助の金をつけた代議士の銅像を作ってもらおうとか——。ういう気持があるのではないかという感じがするんです。だけれども、村山さんはそういうところが全然なかったですね。

もひとつ、それと同じような話で、村山さんの評価が低いと言われるのは、阪神震災の時に対応が遅かった。その「震災が起こった日の」午後、これは加藤寛さんと聞いていますが、たまたま官邸に行ったら、村山さんがテレビを見ていたというんです。テレビを見ていてどうして悪いのかと思うんですけど、「大変なときに官邸でテレビを見ていた。震災の手当が遅れている、不十分だ、村山は何をやっていたか」ということを言う人がかなりいるわけですね。地震の専門家や官邸の関係者に聞きますと、当時の状況の中で対応は決して遅くなかったし、きちんとやっていた、という評価なんですね。たとえば下河辺「淳」氏は、震災

*44 (そんぶうし) 田舎の学者。見識の狭い地方の学者を嘲つていう語のこと。(出典『広辞苑第五版』)

*45 元内閣官房副長官。大正十五(一九二六)年十一月二十四日生まれ。自治省入省のち官房長、財政局長、昭和五九年事務次官を歴任。同六一年地方自治情報センター理事長を経て、同六二年より内閣官房副長官。平成七年に退任。都知事選出馬等を経て、地方自治研究機構理事長等を務める。

*46 内閣官房副長官。昭和九(一九三四)年九月十一日生まれ。厚生省入省のち児童家庭局長、官房長、保険局長を経て平成五年事務次官。同六年九月退官。翌平成七年二月より内閣官房副長官を務める。宮崎氏の佐賀中学での後輩。

復興委員会[※]でいろいろ活躍していましたが、「村山さんはやるべきことはちゃんとやっている。そんなに批判されることはないんだ」と言っていました。石原氏も同じことを言っている。しかし、村山さん自身は批判をえらく気にしています。「まずかつたな、申し訳なかつたな」ということをいまでも言っておられるんですね。それまでの法整備や危機管理対策の不十分さということで、実は歴代内閣のせいでもある。

森 スタンドプレーイが下手だというのは、できない方だったということですね。

宮崎 人間の評価というのは誰かがきちんとやってくれるんでしようが、一般の人にはなかなかわからないんですね。

■橋本内閣の評価

中村 一般には村山内閣は、景気対策もすぐ橋本内閣でつぶれたせいもあって、やったこと自体もあまりみんなが覚えていない。そういうことがあるんじゃないですかね。

森 歴史にIFはないと申しますが、結局村山内閣末期の十一月終わり、閣議決定は十二月に入ってから、「構造改革のための経済社会計画」ができて構造改革の政策をきちんと出していますが、その後やむやになつてしまいました。閣議決定から一ヶ月で政権が変わってしまいました。

宮崎 ただ橋本さんは、そこで言われていた構造改革はもつときっちりやるとうとうもりでおられたと思います。現に行政改革は大々的にやられていますから

ね。「おれは行革については第一人者だ」と自負しておられましたからね。ただ、橋本内閣自体がまた短命に終わりましたね。

中村 短命といいますが、九六年から九八年まで二年半ぐらいやつたんじゃないですかね。

宮崎 広範な行革をするには短いのですが、その基本構想だけはキチンとまとめましたね。

中村 ただ六大改革と言っていましたけれど。

宮崎 教育を入れて七大改革ですね。

中村 そっちの方にちょっと熱を入れすぎた気配がありましたね。僕は見ていると、景気対策をやらずに何をやっているんだろうと思つて、そのときからずっと批判的だったんですね。

■経済学者の政策ブレーンとしての起用

森 今のお話の最初にエコノミスト、経済学者の起用が少しづつは進んでいるが、本格的に起用するということがない、継続的に起用することがないというお話がありました。それをさらに踏み込んでいいますと、首相になる方で、自分のブレーンに経済学者やエコノミストを抱える方が、いままでいなかつたということですね。

宮崎 あまりいなかつたですね。しかし、森さんは堺屋さんを使つたと言つてでしょうし、小泉さんは竹中さんを使つていふと言つてでしょう。そういう意味では専門家が使われていますね。橋本さんも、いろいろな人をそれなりに使つたのではないのでしょうか。行政改革委員会は、いふん学校の先生も入りましたね。ただ、

※正式名称は「阪神・淡路震災復興委員会。同地域の震災からの復興を目的として村山内閣が設置した委員会。首相が本部長、下河辺氏が委員長、貝原俊民兵庫県知事、笹山幸俊神戸市長、後藤田正晴元副総理等が参加した。同委員会は予定通り約一年間の活動のち解散。同委員会の活動に関しては、下河辺氏のオーラルヒストリーに詳しい。第二回の章、註八五も参照のこと。

外部の人は政治問題が中心で、エコノミストは主として経済官庁の人間を使った。

中村 ただ、あの政府の委員会というのは、出てみればわかるけれど。

宮崎 そう言つては悪いけれど、民間の人はだいたいうまく利用されているわけですね。

中村 そうです。それで五、六人ぐらいのお役人の事務方が一切のリーダーシップを持っていて、その人たちと親しい何人かの委員は発言力があるかもしれないけれど、あとの人は会議の席で何か言つても、記録には残るかもしれないけれど、それ以上のインフルエンスはないんですね。

宮崎 あまりないですね。官僚が作文をするときに、先生方の発言のいいところだけを取つて使うわけですね。

中村 十のことを言つて、お役人と意見が合ったことが三つぐらいあれば、その三つだけを聞いて、場合によつては〇〇先生もこうおっしゃいました、ということに使うんです。全然答申に使われなかったことが本人の言いたいことだったら、完全に利用されたということになるわけです。だいたいお役所の委員会というのはそういうものですね。

こちらもだんだん凶々しくなつて、委員にされたときに、どうせそういうものだと思つてやつていけばいいんだけれど（笑い）。

宮崎 そういうふうになつていた先生ならいいんですが、おれが言ったことは影響力があるんだと思つておられる人は幻滅の悲哀を感じられるでしょうし、審議会からもあまり重用されなかったということ

になつてしまふんですね。

中村 そうですね。僕は通産省の委員をしていて、大喧嘩をしてやめたことがあるんですが、その二年ぐらい前に一回やつて答申をつくつたときはかなり意見が反映された答申ができて、二年経つたら全然違う答申を出そうというのでもう一回委員にされた。そうしたら何か全然違う。しまいに腹が立つて、辞めます、ということになつて辞めて、それ以来通産省の委員はやつたことがないんだけれど。

「構造問題」について

宮崎 通産省の委員で思い出したんですが、「構造問題」という言葉は昔から使われているんですね。戦後いち早く二重構造を解消するといつて、有沢〔広巳〕^{*49}先生がおられるところから構造問題があるんですが、一般的にはどうも定義があまりはつきりしない。それでその話で思い出したんですが、あるとき小宮〔隆太郎〕さんに、政府のある勉強会に入つただけませんか、とお願ひにいったことがあるんです。「何をやるんですか」ときかれたので、「産業構造の問題かな」とか言つたときに、「構造問題って何ですか」と聞くんです。

中村 小宮君なら言うだろうな。

宮崎 小宮さんは「そんな言葉は経済学にはありませんよ」という。ない筈はないんですが、とにかく構造問題とはわけのわからんことで、勉強会に入るのには嫌だと断られたんですね。あとになつて、小宮さんは通産省の研究所「通商産業研究所」の理事長をされて、産業構造の問題をやつておられるんですが、構造問題

*48 有沢氏は昭和三一（一九五七）年の「経済拡大は雇用問題を解決しうるか」と題する論文において、「日本経済は現時においても近代化分野と前近代的分野との二重の階層的構造をたもっている」と述べた。この論文以降、「構造問題」は主要な経済問題として提起されるようになっていった。

*49 小宮氏は、昭和六三年七月の通商産業研究所設立と同時に所長となり、平成九年七月までの十年間、同研究所長を務めた。なお同研究所は、平成十三年の省庁再編に伴い、経済産業研究所へと改組された。

をいったいどういうふうにかえられているのか、いまだによくわからないんです。

中村 小宮さんはそういうことが全部大嫌いだつたのに、誰が口説いたのか、研究所の初代の所長になられたんですね。

宮崎 私も、よくなられたな、と思ったんですけれどね。小宮ゼミにいた人はいまでも「小宮さんに構造問題みたいな曖昧な言葉を使うなと言われた」といいま

す。

中村 それは言われたでしょうね。

宮崎 だけどいまは使っておられるんじゃないですかね。

中村 よく知りません。ただ彼もだいたいぶ年を取りましたから、昔よりまるくなつたんじゃないかな。

宮崎 たしかに構造問題というのはよくわからない点があるんです。みんな都合よく使っている。小泉批判になります。小泉さんの構造改革というのはよくわからないですね。非常に便利に使っている。賛成する人、反対する人それぞれのことを考えている。

中村 この前どこだかの建設会社がつぶれたとき、「それは改革が進んでいるからだ」と新聞記者に答えただでしょう。

宮崎 あれは高度成長の過程で「中小企業の一つや二つつぶれても当たり前だ」とか、「貧乏人は麦を食え」というのと同じような発言ですね。だけど問題にならないんだな。

中村 このごろのように失業者がぼろぼろ出ているときにああいうことを言っても問題にならない。昔だつたら大変だと思います。池田勇人さんはそれで大臣を

棒に振つたんですからね。だからあれで騒がれないのは、まだ小泉さんは人気があるからなのかな。

森 小泉さんがお辞めになつても、あとはどなたかというのが全然思い当たらないところがありますからね。

宮崎 思い当たらないから、みんなが小泉さんでいいじゃないかということになつてしまっている点が多いですね。

中村 ただ田中「真紀子」問題でだいたい人気も落ちたようだけれど。

宮崎 落ちたらいいですね。

森 とうとう支持率が五〇%を切つたということですね。

宮崎 ただ構造問題というのは、きちんと定義をすれば重要な問題がいくつもあるわけですね。そういう意味で橋本さんが七つの改革といわれたものは、いずれも正しい問題提起だと思っております。財政改革、金融システムの改革、社会保障制度の改革、いわゆる行政組織の改革、地方制度改革、規制緩和それに教育改革ですね。橋本さんは規制緩和を最初から非常に強調されていた。規制緩和の一環として、国鉄の民営化とかそういうことを手がけられたこともあるんですが、わりあい問題提起が早かつたし、熱心でしたね。

■橋本内閣での経済政策への関与 行政改革委員会

宮崎 それで構造改革、規制緩和の問題に戻りますと、橋本内閣の前、村山内閣のはじめから行政改革をやるということ、行政改革委員会ができていました。そ

*50 平成十三年(二〇〇一)年十二月六日、準大手ゼネコン(総合建設業)の青木建設が事実上倒産したとの報道に対し、小泉首相は「構造改革が順調に進んでいる表われではないか」とのコメントを残した。

*51 第四次吉田内閣の通産相であった池田勇人は、昭和二七年(一九五二)年十一月二七日の衆院本会議において「経済原則に違反して、不法投機した人間が倒産してもやむを得ない」と述べた。この発言は新聞紙上には「中小企業の五人や十人、倒産してもやむを得ない」と表現を変えて大きく報じられた。

*52 第三次吉田内閣の池田勇人蔵相は、昭和二五年(一九五〇)年五月二六日の参院予算委の質疑応答中「私は所得に応じて、所得の少ない人は妻を多く食う、所得の多い人は米を食う」というような、経済の原則に沿つた方へ持つていきたい」と述べた。この発言が「貧乏人は麦を食え」として一般に膾炙するようになった。

*53 図三参照。

*54 第九回の章、註六四参照。

*55 ジャーナリスト・評論家、昭和十六(一九四二)年二月三日生まれ。評論家・大宅壮一の三女。昭和四四年企業催事を演出する日本インフォメーション・システムズを設立。同社経営に加え、評論活動を展開。平成四年第三次行革専門委員、同十四年道路四公団民営化推進委員会委員等を歴任する。

*56 経済評論家、昭和二〇(一九四五)年九月一日生まれ。国民経済研究協会主任研究員を経て、経済評論家に転身。昭和六一年には「自民党」二党論」を展開し注目される。平成九年政府税制調査会委員。のち行政改革委員会委員。同十三年には「郵政三事業の在り方について考える懇談会」座長を務める。

*57 経済評論家。経済政策批判では「近代派エコノミスト」の代表者の一人。平成六年行政改革委員会委員を務めた。第九回の章、註六五も参照。

*58 元自治労委員長。昭和九年(一九三四)年七月二六日生まれ。自治労北海道本部委員長、連合副会長兼北海道

の委員は、委員長が飯田「庸太郎」さん^{*54}、他の四人のメンバーは大宅映子さん^{*55}、田中直毅さん^{*56}、竹中一雄さん^{*57}、後藤森重さん^{*58}でした。村山内閣が終わったときに、竹中さんは自分は村山さんからいわれて委員を引き受けたので、橋本さんになつたらいやだという。中村 事務局長みたいなことをしていったんですね。宮崎 ええ、委員長代理をしていたんですね。常勤の委員でした。その竹中氏が辞めた。それで橋本さんが私に、おまえやれというので、私は委員長代理になつたんですね。

規制緩和が重点的に取り上げられた。規制というのはそれなりに理由があつて行なわれているわけですから、それを撤廃するとなるとそれこそ守旧派の抵抗が各省とも非常に強いんですね。ですから今度は逆に撤廃を唱える人が極端な人になつてしまふんですね。規制撤廃原理主義者になつてしまふわけです。市場経済至上主義者といいますが、市場原理主義者になつてしまふわけですね。だから問題の出し方もうまくいかないう感じがありました。なんでも規制を撤廃すればいいかというのと、そうではないのではないか、というところが難しいんですね。

そのへんを、橋本さんは良くも悪くもわかつておられたんでしょう。原理主義だけではうまく行かないという面もあります。そのへんの境界線が、橋本さんとしては曖昧だったというか、そこをうまく政治的に使ったという感じはしましたね。

純粋に突っ走ったグループは学者の中にもいたし、財界の中にもいました。たとえば規制緩和の方ではな

いんですが、官と民の役割分担をはっきりさせるといふ小委員会があつて、小委員長は転法輪「奏」さんという市場経済主義者で、非常に馬力がある人でした。報告をまとめられたあと亡くなりました。その下に学者がずいぶんいたわけですね。経済学者では池尾「和人」さんとか、翁「百合」さんとか、こういう人たちにはどちらかというところと原理主義者ですね。規制緩和では宮内「義彦」さん、三輪さん^{*60}、鈴木さん^{*61}などが原理主義者で、すべて規制がない方がいいという。それはしかし実情に合わないんじゃないかな、と私は思うんですね。

中村 アメリカの経済学者が特に原理主義が激しいですね。だから外国で長く勉強してきた人は、向こうで当たり前だったことを日本で言うんだけれど、そうすると突飛なことを言っているように聞こえるんだと思いますね。

宮崎 金融でも全部自由化がいいという。それで金融システムというものが成り立つのかな、という感じがするんですね。現に九七年のアジアの金融危機は、まさに何でもフリーにした結果ですね。最近グローバリズムの評判が悪いのも、一面では原理主義者のためなんですね。原理主義ではいけないというところ守旧派にされますから、非常に政治的な扱いになるんですね。

中村 それから何かアメリカから要求を持つてくる場合には、必ずそういう極端な原理主義を持つてくるわけですね。それに対して、自分の本心はどうあれ、日本の役所の場合はデیفュエンスしなければならぬ。森 守旧派になるわけですね。

道会長を経て、平成四年より自治労働委員長（同九年）、平成六年より連合会長代行（同九年）を務める。この間の脱税疑惑により、平成十三年在宅起訴される。

*59 行政改革委員会内に設置された、官民活動分担小委員会（転法輪奏座長）。

*60 (てんぼうりん すずむ) 元大阪商船三井船舶社長。昭和四(一九二九)年九月十四日生まれ。昭和二七年大阪商船入社、香港首席在勤員等を経て、同五六年取締役、平成元年社長。同六年会長、のち相談役。平成七年より経済同友会副代表幹事も務め、論客としても活躍した。平成十年没享年六九歳。

*61 慶應義塾大学教授。昭和二八(一九五三)年一月十二日生まれ。岡山大学、京都大学で助教授を歴任した後、平成六年慶應義塾大学助教授、翌年より教授。金融論・経済政策を専攻とする。

*62 日本総合研究所首席研究員。昭和三五(一九六〇)年生まれ。日本銀行、金融研究所、調査統計局等を経て、平成四年より日本総合研究所研究員。平成十二年より現職。金融制度調査委員会、行政改革委員会等と等々を歴任し、同十三年郵政改革の在り方について考える懇談会「のメンバー」になる。

*63 オリックス会長。昭和十(一九三五年)九月十三日生まれ。昭和三五年日綿実業(現ニチメン)入社、USリーディング社派遣を経て、同三九年よりオリックス・ローン。同五五年同社社長。平成十二年より同社会長。同十四年より日本取締役協会の初代会長に就任した。

*64 三輪芳朗(みわ よしろう)氏。東京大学大学院教授。昭和三二(一九四八)年二月七日生まれ。信州大学助教授を経て、昭和六一年東京大学助教授。平成元年教授。市場経済における政府の役割等を専攻する。

*65 鈴木良男氏。旭リサーチセンター社長。昭和九(一九三四)年十一月十五日生まれ。昭和三四年旭化成入社、対外問題対策室長を経て、平成元年取締役。のち旭リサーチセンター社長。

宮崎 そういうグローバルゼーションの結果、あちこちで摩擦が生じているということについて、純粋な市場経済を主張していた人たちは、どういう評価、反省をしているんでしょうか。

中村 それは聞かないですね。黙っているんだ。

宮崎 市場経済は確かに優れた考え方だが、過信してはいけない。私も含めて、エコノミストというのはずるいと思うんですね。自分が言ったことがそうでなかったときに、何故そうなったかということの説明しないうです。特に、誤ったことを誤ったと言わないのは非常に良くないと思っていますが。

中村 ただ、それは勇気がいるので、みんな逃げるんじゃないかな。

宮崎 勇気がいる。きのうのNHKの「世界経済フォーラム」にジェフリー・サックスが出て来て、金融問題についてはなんでも自由にはいかないんだ、何かルールがいるんだ、というようなことを言っていたんですが、それはいい意味で反省しているからだと考えた。彼なんかまったくの市場主義者だったわけですよ。そして現にソビエトに行つて、誤った処方箋を書いているわけですよ。^{*66}

森 ポーランドもそうですね。

中村 ソ連に対してアメリカの経済学者が書いたのは、ことごとくそれでしたからね。

宮崎 きのうまで平気で、そういうことでは駄目なんだ、と言っていましたからね。反省して言っているのではなくて、また新しいことを言っているような感じで物を言っているから、無責任な人だな、と思いたければね。考えてみると、私もそうだったかな、と

思うんです。だいたい自民党の下で役人をやってきたわけですから、私も罪深いと思うんですが。

■ 歴代経済企画庁長官の経済センス

中村 この次に伺つてもいいんですが、企画庁におられて、何代の長官に任せられたのかわかりませんが、三十代ぐらいあったかもしれませんね。そのうち、経済がややわかつている人は何人もいないでしょう。

宮崎 私は、三人挙げるといわれれば、宮沢さんがまず一人ですね。何回も長官をおやりになりました。それから経済が理屈だけではなくて実際にわかつていたというのは河本「敏夫」さん。診断も処方箋も間違っていないかと思えます。それから福田さん。この人は、わりあい過去の反省を気にされる人でした。たとえば浜口内閣の失敗とか、国際的に言えばロンドンの軍縮会議で、各国が植民地主義的に走ったことは間違っていた、ああいう過ちをしてはいけない、とさかんに言っていましたからね。そういう意味では単なる財政屋ではなかったという感じがします。だから、景気変動に対して、一般に日本政府は行動が遅くて小さいと批判されるんですが、福田さんは珍しく、政策発動が早くて大き過ぎたんですね。だから引き締めをするときには、「あの貧乏神が」というぐらいに引き締める。緩めるときには、「ゲップが出るほどお金をつけた」、「赤字国債の元凶だ」と言われる。そういうプレが大きかったかもわかりませんが、過去の反省の上に立つて果敢、機敏に政策運営をやっておられ。そして晩年は経済問題を倫理の観点から捉えられた。

この三人以外は、どなたでしょうかね。

中村 そういふふうに見えるんですけどね。

宮崎 池田さんは下村「治」さんがついていたということでしょうかね。

中村 池田さんは数字の記憶力が良かったことで有名ですね。

宮崎 特に株とか為替の数字は詳しく、また気にしておられたですね。

さきの三人の方（福田、河本、宮沢）には経企庁の仕事以外でも食事を御馳走になったり、勉強会で一緒に話をしましたが、「ヘンな政治家の注文」など一度も受けませんでした。三光汽船のオーナー社長だった河本さんなど、外部から「会社のごことで何か頼まれなにか」ときかれたことがあります、そんなことは全然なかった。三人とも私的な仕事は頼まない。清潔な方達ですね。

中村 池田さんはアメリカに行っている、毎日兜町の相場を気にしていたという話がありますね。

宮崎 それはある意味においては、いいことなんです。私などは若いころはエコノミストとしては、株に一喜一憂するのはよくないという気持ちがありましたけれどね。しかし、景気の重要な先行指標です。

■ 経済指標の評価の仕方

宮崎 話が飛びますが、今度ブッシュ大統領が日本に来て、小泉政策をバックアップした成果があったかどうかということについて、いろいろ評価がありますね。

私は、一番素直な評価は株式市場であり、為替市場であつたと思うんです。ブッシュさんが日本を去つた翌日、株価は若干落ちています。円も安くなつてい⁶⁷る。

ということ、マーケットがそれほど好意的に反応しなかつたところに、小泉さんがブッシュさんを迎えた経済的評価が現れていると私は思うんです。それを政府筋が成功した、成功したといい、アメリカもこれでブッシュしたと成果を強調しているんですが、マーケットは冷ややかなんですね。それが本当のところじゃないかな、という感じがするんですけどね。

中村 でもアメリカの大統領がわざわざ日本に来て総理大臣に会って、君の政策はけっこうだ、と言わなかつたら、これは問題にならないから、そう言うより仕方ないんじゃないですか。問題は、アメリカの政府がどうであれ、日本の経済界がみんな冷ややかなんじゃないかな。

宮崎 経済界でも、表向きは経団連でも同友会でも、よかつた、よかつたと言いましたね。これで構造改革も進む、と言っていますけれど、本音のところは、株式市場、為替市場に出ていると思います。これが市場経済ですね。政党や政治家の好みで評価するのはなくて、経済は経済市場で応えるという感じがします。

中村 そのあと反発したけれど、また今日あたりはあまりよくないみたいですね。もう少し景気対策をするとはつきり言わないと。

宮崎 いままでの政権はいづれも、構造改革をやりま⁶⁷す、しかし景気が悪いから景気対策もやります、と言つていたわけですね。村山内閣もそうでしたし、宮澤内閣もそうでしたね。細川内閣もそう言っているんで

*67 図四参照。

すが、小泉さんは「構造改革なくして成長なし」と言
つて、問題をあれかこれかにしてしまっただけです
構造改革だけを選択してしまっただけから、そこで間違っ
たんじゃないかという感じがするんですね。
中村 まあいいですけどね。もうつける薬がない、
放っておくより仕方がないという意味ですけどね
(笑い)。

宮崎 まあいいですけどね、という突き放した言い
方になってしまっただけですが、本当はそれでは困るん
です。
中村 いまさら失業する心配がないから気楽にしてい
るんですけど(笑い)。

宮崎 いや、私もそうなんです。私も寿命だつてどれ
ぐらいあるかわからないし、一面でもういいや、と思
うんですが、本当は困るでしょうね。
中村 本当に真面目に考えると、中小企業などは大変
ですね。

■村山内閣の国際協調への取り組み

宮崎 今日、もう少し話すつもりだったんですが、村
山内閣は景気回復と構造対策と国際協調の推進という
ことが経済政策の三本柱の一つだったんですが、その
国際協調の話です。

戦後の日本は、最初は「追いつき追い越せ」でやって
きて、それはある程度成功した。それから他国と一緒
にやっていくということで、いろいろな国際機関に参
加し、それなりの協調行動をとるといふ時期があった。
これからは本当に国際的地位にふさわしく世界に貢献

する、引つ張っていくといふとちよつといやな感じで
すが、それなりの貢献をしていくといふ段階に来たと
ころで、いま大きく躓いていくといふ感じなんです
憲法でいう「諸国民の信頼」[※]の中で日本国が生きて
いくといふ点から見ると、どうもここで少しおかし
なっているのではないかと。たとえば経済でいうと、か
つて、前の西ドイツ首相のヘルムート・シュミットさ
んが「日本はアジアに友人がいなくなるだろう」と言
われましたが、まさにそういうことになってきている
のではないかという感じがします。これは経済問題だ
けではなくて、政治的にもそうだと思うんですが、ち
よつと変になつてきている。こういうことは、経済政策の
点から見てもいろいろ議論できるのではないかとい
うことで、今回はそういう意味で、私が関わってきたO
Bサミットと、時間があれば、これも私が少しコミッ
トしている中国経済の近代化問題の話をしようかと思
つています。

宮崎 そのあとはどうしますか。

中村 何か話題があれば、何度か追加していただけれ
ば、それは歓迎です。

宮崎 新しい年度だから、三月で終わりでもいいかな
と思つたんですが、最後にまとめというのもおかし
いんですが、通して見て、こういう問題があつたとい
うことですね。

森 せっかくだから、お話いただけたらと思います。
次回の流れもありますので、そのへんはそれなりに伺
いたいと思つていたのですが、よろしいでしょうか。

宮崎 それでもいいですが、あまりだらだらするのは
ご迷惑かと思ひまして。

※「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する『諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した』(日本国憲法・前文)

中村 森さんが持っているのは、日本経済評論社の本ですね。「新訂現代日本経済史年表」を手取る。

森 ええ年表です。非常に便利にできています。

中村 これはあまり有名な本ではないんですけどね。

宮崎 日本経済評論社は、地味ですけど、いい仕事をやっていますね。

中村 二〇〇一年四月と書いてあるから、新しいところまで入っていますね。僕も前に、一九九〇年ぐらいのものを持っていた。それを時々使っていたんですが、何年か経つと駄目になりますからね。

森 適宜買わないといけませんね。先ほどの自・社・さがけの連立は、この本によりますと、自民が十三閣僚、社会が五閣僚、さがけ二、となっていますね。

宮崎 さがけ二というのは誰だろう。武村さんか。私は「座布団」を貰いましたが、党員ではありません。

中村 社会五、というのはそんなにあつたかな。

宮崎 池端「清一」さんという方が国土庁長官。それ

から参議院の方がいた。官房長官（野坂さん）もそうですね。

中村 それから行管の大臣で山口さんがいたな。

村井 山口鶴男さんですね。それからさがけは、井出「正一」さんではないでしょうか。

宮崎 山口鶴男は第一次内閣のときです。井出さんも私のときではないですね。

森 この数は改造前の数なんです。

宮崎 山口鶴男さんはだから改造前ですね。

中村 行政管理庁というお役所の何十周年のパーティーがあつて、出たんです。そうしたら山口さんが辞めた次の日にパーティがあつて、「もう一日やっていたら、今日は大臣として挨拶ができたのに」と言つたのを覚えています（笑い）。一日早く総辞職で辞めて、別の人がなつたでしょう。そのなつた人が。

森 まだ何も業績がない。本当にトンビにあぶらげをさらわれたような感じですね。

中村 どうもありがとうございます。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

国際的・知的交流

第11回

[2002年3月15日 14:00~16:10]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

藤井 信幸 (東洋大学教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

〈第11回国際化と国際協調〉

02-3-15

1 戦後日本経済＝国際化の歩み

- 終戦・後輩・復興 *総司令部による統制
 - *懲罰→人道支援→経済的支援
- 冷戦、朝鮮戦争 *特需
 - *西側の一員へ（その影響は今日も続く）
- 自立経済へ、高度成長 *「追いつき、追い越せ」
- 国際社会の仲間入り GATT加盟、IMF八条国移行
OECD加盟
- 石油危機

(宮崎)

総司令部との接触

アメリカ留学

国連出向

OECD会議出席

二国間協議発足

(木村—マクラッケン)

(小坂—谷牧)

(宮崎—ティートマイヤー)

首脳会議（サミット）

首相に随行

2 80年代後半、90年代

- 1 民間の諸会 議三極委、ダボス会議、
日英、日韓、日墨、駐日大使館
- ◎2 IAC会議（OBサミット）発足の経緯、主たるテーマ
メンバーの個性、魅力、評価
- ◎3 中国との諸会議
中国の①文革後の発展②市場経済へ
③献身の人材に関心
- ◎日中経済知識交流会（20年の歴史）
その評価……教師→反面教師
- ◎関連会議 深圳（李灝、鄧小平……）
上海（王道函、黄菊……）
天津（周恩来、李建国、王盛林……）
陝西（李建国……）

事務局責任者

小坂—谷牧

(宮崎—顧問)

谷牧—大来

馬洪—向坂、下河辺

王夢奎—宮崎・福川

房維中、朱鎔基

宮崎 早いもので、もう三月ですね。

中村 本当に早いですね。毎月やらせていただいでいて、四月に始め八月はやりませんでしたから、今日は十一回目ですね。

宮崎 いちおう今日で最後ということですが、もう一回二回締めくくりにやりましょうか。

中村 森さんが、もう一回やっていただきたいと言っています。

宮崎 総括的に一応の締め括りをやった方がいいかなと思っっています。

中村 森さんがいちおう事務局ということになっていきますから。

宮崎 あまりだったらやらつてもしょうがありませんからね。また改めてご相談したいと思います。

中村 宮崎さんは、どこか外国へお出かけになられますか。

宮崎 五月の半ばから約一週間ですけれども、中国に行きます。そのあと六月の上旬から中旬にかけてベルリンに行きます。例のOBサミットの総会です。もうヨーロッパ行きはいやなんですけれどもね。

中村 遠いですから疲れるんですね。

宮崎 最近の中村先生はあまり出かけないんですか。

中村 ええ、家内が遊びに行くんだといって、フランスの旅行のツアーに申し込んだんです。それで四月に。

宮崎 四月にもういっぺんやるとして、そのあとはどういうふうになりますか。

森 四月に終わりましたら、いま付属資料ですとか脚注ですとか進めておりますので、それと同時に二回目

の校正をいただいで、順次小見出しをつけ、製本への作業に移りたいと思います。

宮崎 タイミングはどうなりますか。

森 それは宮崎さんのほうからご都合がいいようなスケジュールをお聞きして組もうと思っっているんですが、こちらとしては来年度内にできればいいんです。

中村 あまり遅くならないほうがいいから。

森 ええ。夏休み前ぐらいまでに作業を終えることにすれば、「来」年度内には必ず出ると思っっています。

宮崎 出す形式はどういう形式ですか。通常の役所の報告書みたいなものですか。

森 はい。いくつか差上げたもののように、A4判の報告書形式のものです。ただし、いままで政治家の方のオーラルでやっていたように、注もつけず、資料も一番後に添付するというのではなくて、なるべく各回、各回、またできれば適当な箇所に資料を入れることも最大限考えて、注をつけるといっ形にしたいと思います。ですから装幀は報告書なんですけど、中味はなるべく普通の本の形に近づけたいと思っ努力していきます。

宮崎 これはオーラルヒストリーですから、いちおう四月に終わって、全部の原稿をいまおっしゃったような形で整理して、お渡しするようにすればいいですか。

森 ええ。皆さんからいただいた第一回の校正をいま順次反映してありますので、それもまた順次お渡しすると思っっています。

宮崎 その上でもう一度「むすび」的なものをやったいと思っいますが、改めて先生方と相談させていきたいと思っっています。

■国際化と国際協調 戦後日本の国際化

宮崎 今日はいちおう最終的なテーマとして私に関わった「国際化と国際協調」に関連した問題についてお話ししたいと思います。

日本経済は、第二次大戦後、新しい国際化の道を歩んできたといえるかと思えます。

明治維新の時も、それまでの長い鎖国から解放されて国際社会の中に入って行くんですが、開国自身は成功し、経済的に発展するんですが、一つの終結として、植民地的経済運営の故もあって、幾つかの戦争に追い込まれました。そしてその戦争が敗戦という形で終わって、日本経済は再び新しい道を歩まなければならなくなりました。戦争中には全く国際社会から遮断され、経済的には貿易がストップする、技術の導入もストップする、海外投資もストップする、そして人的な往来もなくなっていました。そういうことで国際社会から隔絶されてしまったんですが、戦後はまた国際社会に戻っていくということで、日本の歩みが始まったと思います。それも全体主義的な、あるいは「上から」の司令経済的な方法ではなく、自由経済、のちに市場経済といわれる方式で国際化されることになりました。

終戦直後は、日本が戦争で負けた上に、経済的には全く荒廃していて、どこから手をつけて復興を図っていいかわからないという混乱状態でした。幸か不幸か、総司令部の強いコントロールの下に置かれました。総司令部は当時の日本人に対して、最初は戦争行為に対

する懲罰という方針で経済運営に当たったわけですが、幾分かは人道的な支援ということもあった。その人道的な支援も、明日の食糧をどうするかというような、生活の最低限を保証するという意味での人道的な支援であって、経済的にこれから発展するための支援をするということではなかったわけです。

しかし、これも幸か不幸か、長い目でみれば不幸だったと思うんですが、やがて世界に冷戦状況が勃発し、その中で朝鮮戦争が始まります。ということで日本経済は「西側の一員」として、経済復興について経済力の強化をするという使命を負わされることになりました。日本政府自体が、西側の一員としての使命をどれぐらい自覚したかどうかはともかく、アメリカを先頭とする西側の一員という意味での経済力の再建が始まりました。その西側の一員ということは、いろいろな意味で日本経済に大きな影響を与えて、今日でもなおその枠組みの中から抜け出せないのではないかと思えます。

一九九〇年頃にいちおう冷戦は終わり、米ソの対立という形のものなくなりましたが、現在も依然として、今日的な色彩を強めているとはいえ、日米安保条約という枠の中で政治が行なわれ、経済もそういう大きな枠組みの中で運営されてるとい感じがする。市場経済の下で経済的困境はなくなってきましたけれども、実態的には経済政策も色濃くまだ西側の一員という色彩を残しているのではないか。これから二十世紀が進んでいく中で、本当の意味での独立的な、自主的な政策をどれぐらい運営できるかということが注目されます。残念ながら、まだエコノミストの間で

は、そういう意味での議論は本格化していません。

私は学校を卒業して経済安定本部に入ったわけですが、最初の仕事は国際化ということについては、それほど大きな関わり合いを持っていたわけではありません。もちろん憲法が公布されてから、日本は国際社会の中で生きていかなければいけない、しかも「諸国民の信義」を信頼して、軍隊を持たないいわば平和国家として生きるということだけは教えられ、かつ仕事の上でも感じていたわけですが、また最初のころは改革、再建ということに一生懸命でした。仕事の関係でいえば、多少司令部との間の走り使いみたいなことをやりました。今考えると、占領軍の政策の歴史的意味や現実の司令部での「安定か成長か」の議論の背景などをもっとしっかりと勉強しておけばと反省しています。

冷戦が始まってから、私はアメリカに留学したり、国連に向向したりして、多少国際的な環境の中で仕事をやるようになったわけですが、まだ日本経済自体は復興に一生懸命だった時代です。一九五五(昭和三十)年になって、ようやく日本が、レベルとしては先進国に追いついて、いよいよ本格的な経済成長が始まるというところで、私の仕事も次第に国際的な関係のものが増えてまいります。

自立経済から高度成長の時代、「追いつけ、追い越せ」という時の国際社会との関わりというのは、技術導入ですとか原料の輸入ということから始まります。いわば物的な基礎固めというような関係の仕事だったんですが、まず一九五五年に日本はGATTに加入します。一九六三年にはその十一条項を適用するGATT

Tメンバーになるわけですが、一九六四年にはIMFの八条国に移行ということで、形の上でも先進国扱いになったわけですね。同じく六四年に先進国メンバーとしてOECDに加盟することになって、私も国内的には各省の調整の仕事が増え、同時にいろいろな会議に出席するという形で国際的な関わりのある仕事をやってまいりました。

そして当時の一つのハイライトが、一九七三年に起こった第四次中東戦争¹を契機にした石油危機であります。この石油危機は日本の経済を大きく直撃しましたが、同時に国際経済全体に大きな打撃を与えました。中でも石油消費国である開発途上国に非常に大きなダメージを与え、世界全体としてこういう問題に取り組みうという気運が非常に大きく盛り上がりました。経済問題としては各国の協調が非常に重視されるようになり、マクロ経済の面において、あるいは通商問題において、さらにはエネルギー問題、それと関連して一九五〇年代の終わりからの南北問題も取り上げられておりましたが、それがいつそう身近な問題として石油ショックのころから各方面と議論するようになってきたと思います。ベルサイユで開かれたOECDの「エネルギーと南北問題」という秘密の会議にも出席したりしました。もつとも、OECDの会議は、南からの参加者はなく、先進国の立場からの議論でした。

■二国間の定期経済協議

日米経済協議

宮崎 そういう国際社会との結びつきの中で、二国間のいろいろな話し合いの場もできてまいりました。私

*1 第一次中東戦争(一九四八年五月十五日)翌年二月二四日、通称、パレスティナ戦争。第二次中東戦争(一九五六年、通称スエズ動乱)、第三次中東戦争(一九六七年、通称六日戦争)に続き中東に勃発した戦争。エジプトとシリアがイスラエルを攻撃した戦闘は、一九七三年十月六〜三日まで続き、十月戦争と呼ばれた。この戦争はアラブ産油国による石油戦略の援護により、政治的にはアラブ側の勝利に終わった。

*2 OECDは、発足した一九六一年に二十ヶ国が加盟したが、それらは北米・西欧先進国(但しトルコも加盟している)であった。一九七三年までにアジアから加盟できた国は日本のみであった。表一参照。

*3 昭和四六(一九七二)年七月五日から翌四七年七月七日まで在任。宮崎氏は昭和四七年六月二〇日まで参事官、その後は調査局長であった。

*4 McCracken, Paul W. (一九一五—)。ハーバード大学で経済博士号取得後、米商務省、米国連邦準備銀行調査局長を経て、一九四六年ミシガン大学教授。一九五六―五九年大統領経済諮問委員会(CEA)委員、ニクソン政権下の一九六九―七一年は大統領経済諮問委員会委員長。レーガン政権の八五年、大統領経済政策審議会(Economic Policy Advisory Board)委員。

*5 日米経済協議は、昭和四六(一九七二)年秋に経済企画庁とCEAの間で定期開催が合意され、翌四七年から年一〜二回開催されている大臣レベルの会議。日米両国のマクロな経済情勢を中心的な議題として意見交換をし、近年では、構造問題(高齢化、財政赤字)などについても議題とする。

が関係したものととしては、対アメリカ、対中国、対ドイツとの二国間経済協議があります。

まずアメリカとの関係でいえば、経済企画庁長官が木村俊夫さんのとき、アメリカの大統領経済諮問委員会（CEA）の委員長がシカゴ大学のポール・マクラッケン氏⁴であつて、木村さんと話し合つて日米の定期協議を始めることにいたしました。小坂（徳三郎）大臣⁶のときはチャールズ・シュルツ⁷さんが相手になり、シュルツさんのお宅に招かれてパーベキューでご馳走になつたりしました。その後何回かホワイトハウスの小食堂で食事をCEA委員長らとしましたが、日本の官邸の小食堂よりやや陰影のある落ち着いた感じの所です。それ以来、日米協議が日本の経済企画庁とアメリカの経済諮問委員会の間で毎年定期的に続いております。外交交渉というよりは、経済の情勢分析を共同してやる、そして日米がとるべき経済政策のあり方を議論するのが中心で、個別的な案件を交渉するということではありませんでした。当時からアメリカとの通商摩擦なども出始めておりましたが、そういう問題については現場官庁であるところの通産省が窓口であつたわけで、経済企画庁はその背景にあるマクロの問題について議論をしていたということですが、非常に友好裡に、かつきびしい議論を直接して参りました。最近ではどうも政治色の強い協議になつてきているような感じがします。

日中経済協議

宮崎 中国との関係は、後ほど申しますけれども、一九七二年に日中国交正常化が行なわれて、それが本格的

的に経済の面でも進み始めたのは七九年になつてからです。中国から経済関係の要人が相次いでやつてきました。それを大平内閣が受け入れて、いろいろな面での経済的な接触が本格化しました。経済企画庁との関係でいえば、当時経済企画庁長官であつた小坂徳三郎さんと、中国の対外経済担当の副首相である谷牧（コクボク）さん⁸が、いろいろ話し合いを始めました。七九年九月に谷牧さんが経企庁に来て、小坂さんとの会議に私も同席しましたが、その席で、翌一九八〇年一月に、私を团长として日本の経済官庁の連中が中国を訪問するということを決めました。そして私は、八〇年一月に主要経済官庁の人たちを連れて、向こうの国家計画委員会（余秋里主任）のメンバーを相手にして話し合いを始めました。

この日中の政府レベルの定期的な経済協議はこども形式的には続いています。ただ、最近はどうも儀礼的になつていっているような感じがします。最初のころは定期協議といひながら、中国が経済建設に本格的に取り組むということ、日本の高度成長の頃のいろいろの経験を学びたいということ、どちらかといえばこちらが中国側に情報を提供し、「教えてあげましょう」というような格好の協議がずっと続いてきたわけですが。

私は八〇年の政府レベルの第一回の日中の定期協議のお膳立てをして、それに出席して、そのすぐあとに企画庁を辞めました。民間人（大和総研）になるわけですが、それとほとんど同時並行して、中国とのあいだで民間人の会議を開催することにして、日中経済知識交流会¹²を始めることに関わりました。そのこと

* 昭和五三（一九七八）年十二月七日から翌五四年十一月九日まで在任。当時、宮崎氏は、昭和五四年七月二〇日まで調整局長、その後は事務次官であつた。

* 4 Solube Charles J.（一九二四—）。メリーランド大学で経済博士号取得後、一九六二—六七年は米国家算局、六八年ブルツキン研究所主任研究員、カーター政権下の一九七〇—七一年、CEA委員長に就任。その後、ブルツキン研究所で精力的に経済調査プログラムに従事している。

* 6 一九七二年九月、田中首相（当時）が中国を訪問、周恩来総理（当時）と会談、「日中共同声明」に署名し日本と中国の国交正常化が実現した。七八年に「日中平和友好条約」が締結され、翌七九年には対中円借款が開始された。また同年、両国は文化協力協定に調印し、その五月には、日中平和友好条約締結記念事業が開催されるなど、日中双方の文化、教育、新聞、學術機構の相互訪問と交流が活気を見せた。

* 7 一九七五年一月七日から二五年五月四日まで中国國務院副総理を務めた。国家基本建設委員会主任であつた。

* 10 日中経済協議は、一九八〇年以降、内閣府（旧経済企画庁）と中国国家発展計画委員会（旧国家計画委員会）との間で、定期的なマクロ経済問題について意見交換を行うことを目的として開催されている次官レベルの会議。

* 11 宮崎氏は昭和六一（一九八六）年六月十日、経済企画庁事務次官を退任された。

* 12 日中経済知識交流会の第一回会合は、一九八一年五月一〇日に箱根で開催された。会合は、日本と中国で交互に開催されてきている。後述「日中交流への関わり」の節も参照。

についても後ほど申し上げます。

日独経済協議

宮崎 もうひとつドイツとのあいだでも同じような政治レベルの定期協議を一九七五年の春に始めています。私が所管調整局長の時代だったのですが、ドイツの経済省経済局長のハンス・ティートマイヤー^{*13}氏をカウンターパートにして定期協議が始まり、これもこんにちまでずっと続いてます。ティートマイヤーというのは、ご存知かと思いますが、私が定期協議を始めた時は経済局長だったんですが、やがて経済省の次官になり、ドイツ中央銀行の総裁になり、大蔵大臣だか財務大臣かになって、EUを発足させるのに貢献して辞めることになりました。ですからその後ずっとドイツ経済の実質的なリーダーになっていった人です。その人と一九七五年から定期協議を始めております。彼とは主要先進国首脳会議(サミット)の裏方としても一緒に働き、公私にそのつき合いをつづけています。先頃もベルリンで顔を合せてやあやあとやってきました。中国ともそうですが、ドイツとの協議も主としてマクロ経済の問題を議論していて、個別の交渉事は全然やっておりません。国際会議が石油ショック以降頻繁に行なわれて、あちこちに顔を出すようなことで、自分としては個人的にもいい経験をしたのではないかなと思っております。

民間人と日本の国際協力への参加

三極委員会

宮崎 中曽根内閣の「前川報告」ができたあと、総理

に言われてヨーロッパ主要国に説明に行ったことはありましたが、八〇年代に入りまして、私は役所を辞めて政府ベースの国際会議には出席しなくなりました。その後は民間人としていくつかの国際会議に関わるようになりました。現在の「大和総研」では、創立当初(最初は大和証券経済研究所)から国際問題にも力を入れ、対外交流も活発にしました。海外エコノミストとの交流、海外期間との共同研究、海外政府への助言・政策提案などをしました。これらの問題については、別にのべたいと思いますが、ローレンス・クラインさんをはじめ優れた東西のエコノミストとの地子を深めることになり、また大和総研の若い人たちに良い経験を与えることになったと思っております。その大和総研の仕事の一部として、対外活動をしました。

その活動は主として八〇年代後半からということになるんですが、民間人の会議では「三極委員会^{*15}」というのがありました。トライラテラル・コミッションと呼ばれる、アメリカとヨーロッパと日本の三極の政治家や経済人が中心になって、年に一度、日本、アメリカ、ヨーロッパの持ち回りで会議を開催しております。民間人の立場からいろいろ経済問題を議論するという会議でした。アメリカの代表はロックフェラー三世^{*16}、日本の代表は最初は渡辺武さんでしたが、今は宮澤「喜一」さんで、かなり国の経済政策に近い問題を議論してまいりました。事務局の山本正さんは模範的な国際人で各国の識者をまとめて、日本の国際化に貢献されています。

私は近年欠席していますが、七〇年代、八〇年代はしばしば出席しました。とくに、日本の国際収支問題

*13 第七回の章、註七三参照。

*14 日独経済協議は、旧経済企画庁(現在は内閣府)と独経済省との間で行なわれる次官レベルの協議。日本、ドイツ両国経済及び世界経済の現状と見通し、両国の構造問題などを議論する。

*15 (Tripartite Commission)。一九七三年に日本・北米・欧州の民間指導者が集い、「日米欧委員会」として発足した民間非営利の政策協議グループ。民間の助成金や寄付金を元に、各地域毎に委員会が設けられ、総会は三委員会が共同で運営。欧州では九〇年代半ばに中欧諸国が北米では二〇〇〇年にメキシコが新規参加。アジアでは二〇〇〇年に日本委員会がアジア太平洋委員会に拡大。日本語名称は「日米欧委員会」から「三極委員会」に改称された。総会は三地域の持ち回りで毎年一回開催する原則。

*16 Rockefeller, John Davison, III (一九〇六—一九七八)米国の巨大財閥の三代目。大学卒業後、ロックフェラー財団等の運営など一族の事業を継承。戦後タレス國務長官の文化コンサルタントとして日米平和条約締結に尽力。日本協会の再建等に奔走した。

*17 世界経済フォーラム(ジュネーブ)の年次総会。約二千人の参加者が一週間、幅広く意見を交わす。世界の各界のトップが集い、「世界の知性の集い」とも呼ばれる。報告「」を発表。二〇〇〇年度版で日本は五十九ヶ国中二十一位と低評価を受けた。二〇〇一年会議には森首相(当時)が日本のリーダーとして初めて参加した。

*18 Soros, George (一九三〇—)ハンガリー生まれ。一九四七年に英国に移住、ロンドン経済大学を卒業。五六年に米国移住、国際的投資基金を運営、巨額の資産を築く。投資顧問を務めるThe Quantum Fundは三十年以上、年

がきびしくなったとき、アメリカのF・バーグステン氏（国際問題研究所長）とベルギーのダビニオン（元EC委員、ソシエテ・ド・ベルギー銀行の総裁）と一緒に作業し、報告書などをまとめました。

ダボス会議

宮崎 「ダボス会議」^{*17}は最近有名になってきました。が、スイスのダボスで、先進国だけではなく、途上国も入り、冷戦時代はカーテンの向こう側の人も入っていました。世界経済について議論する会議です。これは毎年ダボスで続いていたんですが、去年の会議は例外として、ニューヨークのテロ事件がありましたので、暮れにニューヨークで開催されました。ただ、内容がだんだんお祭りの感じになってきているのではないかと感じがいたします。ちょうど先進国の首脳会議（サミット）が多少儀式的な会議になっているのと同じように、ダボス会議も最初は比較的率直に共通の問題を議論していたんですが、そのうちに偉い人、話題になるような人を呼んでくるということで、シヨ一的な感じが出てきているような感じになっていきます。例えば最近では、個人的には立派な人ですがジョージ・ソロス^{*18}を呼ぶとか、あるいはパレスチナのひげをはやした彼^{*19}を呼ぶとか。世界全体の潮流を掴むためにはいい会議ですし、経済界の首脳同士が顔を合わせるという意味では有意義な会議だと思いますけれども、実質的には、それほど突っ込んだ議論が行なわれているとは思いません。もともと私も二年しか出席していませんから、あまり批判はできませんけれども、そういう感じでは、一度は中国から李鵬さんが参

加され、グループの中に朱鎔基さんもおられて、旧交を暖めました。いい国際人交歓の場です。

OBサミット(インターアクション会議)のジュ

宮崎 そのほかに各国ベースの民間会議にも参加してきましたけれども、今日ご報告したいのは、二つの会議で、そのひとつ、日本ではOBサミットと呼ばれるIAC (Inter Action Council of Former Heads of Government)、各国首脳経験者による国際会議とでもいうんでしょうか、この会議についてまずご報告をしたいと思います。

このインター・アクション・カウンスルというのは、一九八三年に設立されました。これは日本の福田赳夫さん、西ドイツの首相であったヘルムート・シュミット氏^{*20}、イギリスの首相であったキャラハン卿^{*21}、それに国連の事務総長であったオーストリアのクルト・ワルトハイムさん^{*22}の四人が中心になって、世界的な問題について総理とか大統領を経験した人たちが話し合おうじゃないか、そして現役の総理大臣や大統領と対抗するのではなくて、むしろそういう人たちに助言するという立場で議論し提案しようじゃないか、ということが始まったわけです。あくまでも中立的で、かつ個別の国の利害にとらわれない立場から、そしてまた長期的な観点から、世界が当面している問題について議論しようということになって会議が始まっております。こんにちまでずっと続いておりまして、今年（二〇〇二年）は六月にベルリンで第二十回目の会議が行なわれます。（二〇〇三年はモスクワで開催）

平均三二%の利益を生み、世界でも最優良の投資基金と目されている。

*19 パレスチナ暫定自治政府のアラファト議長（一九二九—）。通称Yasir Arafat。パレスチナ開放機構(PLO)の指導者。「パレスチナ暫定自治宣言」(オスロ合意、一九九三年)締結の功績で、九四年にイスラエルのラビン首相、パレス外相とともにノーベル平和賞を受賞。

*20 Schmidt, Helmut (一九一八—)。大学在学中、ドイツ社会民主党(SPD)入党。のちドイツ連邦議会議員。SPD副党首。ブラント政権下の国防相、経済相等を歴任。一九七四年五月、第五代ドイツ首相に就任。ドイツ自由民主党(FDP)との連立政権積極的な「東方外交」政策を展開し国際的緊張緩和に貢献。またEC(現在のEUの前身)の発展に貢献した。一九八二年十月の選挙に敗れ、四選を果すことはできなかった。

*21 Callaghan, Leonard, James (一九二一—)。カーティフのキャラハン卿。税務局員、労働組合専従職員。のち労働党に入党、下院議員。マクミラン政権時には「シャドー・キャビネット(陰の政権)」の首相。内務大臣、外務大臣を歴任。一九七八年には英国首相。八〇年に保守党のサッチャー氏に敗れ首相の座を退く。一九八七年には一代貴族(男爵)を受ける。

*22 Waldheim, Kurt (一九一八—)。外交官、オーストリア国連代表団団員。のち同国国連代表。一九六八—七〇年に同国外相。七一年、大統領選に落選するも同年十二月、国連事務総長に。七六年には途上国からの反対をおして事務総長に再選、八一年まで務める。八六年、オーストリア大統領就任。ナチスとの関係疑惑が国際世論の中で高まり、九二年の大統領選で落選した。

第一回の総会以来、広い意味でのテーマが固定されており、一つは「世界の平和と軍縮の問題」を議論することです。始まった時はまだ冷戦が続いており、冷戦をなるべく早く終結させようじゃないかということを含めて、軍縮の問題と平和の問題を非常に大きなテーマとして取り上げました。

これはいろいろの意味で成果を産み出したと思います。冷戦の一番最後の時期に、ゴルバチョフ氏とレーガンさんの共同会談[※]のアレンジも、陰ではこのインター・アクション・カウンスルが動き、事務的な準備もお手伝いしたというようなことがあります。ただ冷戦は終わりましたけれども、残念ながら各地でいろいろな紛争が続いて、悲願としていた世界平和と軍縮ということは実現しておりませんが、引き続きこの問題に取り組んでおります。今度はテロ事件以降初めての会議ですから、大変面白いという語弊があるかもしれませんが、興味深い議論が行なわれるのではないかと思います。

それから二つ目の議題は「世界経済の活性化」という問題です。このインター・アクション・カウンスルが誕生したひとつのきっかけは、オイルショックのあとを受けて世界経済の立て直しをどうするかということであったわけです。オイルショックというのはインフレを起こす、同時に不況を起こす、それから国際的に国際収支のアンバランスを起こさせる、そして同時に南北問題というのが非常に先鋭化してくるということがありまして、世界経済の運営を国際的な観点から検討しようじゃないかということで議論を始めております。もちろん会議のたびに固定平価制が変動制に移

行して通貨の安定が必ずしも確保できない、それをどうするかを議論するなど問題のウエイトもちょっと違ってくるんですが、いずれにしても世界経済を活性化しなければいけないという議論をしてまいりました。

最近では市場経済がグローバル化して、全地球的規模の市場経済が実現してくるということで、従来なかつたような新しい問題が出てきています。市場経済というのは各個人ないし社会学の自由平等な市場参加を前提とした優れた経済システムですが、経済的にみれば競争ですから、必ず勝者と敗者が出てくることになる。その問題にいかに対応するかというのが重要な問題です。この会議で、勝者と敗者の問題を本格的に議論し始めたのは五年ぐらい前です。イギリスのキャラハン元首相が重要な問題だということで問題提起をして議論を始めたんですが、議論を始めた頃はまだ世界全体が、市場経済だ、それ行けどんどんで、市場経済のグローバル化が進んでいた。しかし一昨年、昨年あたりから、本当にグローバル化ゼーションだけで経済がうまく行くのかという問題が起きています。通商問題でもそうですし、環境問題でもそうですし、成長問題でもそうです、世界全体が「市場経済の負の部分」として出て来た問題の処理に追われ始めるようになってきている。それをシンボライズしているのが、テロ事件に象徴されている世界の貧困の問題ということ、この議論をOBサミットが数年前から始めていたということは、大いに先見の明があったのではないかと思います。

それから三番目の大きなテーマは、世界共通の問題

※この経緯については、宮澤喜一監修、宮崎勇編『普遍的な倫理基準の探求―福田赳夫とOBサミット―』（日本経済新聞社、二〇〇二年・非売品）の第二章に詳しい。一九八四年三月、第二回OBサミット開催のための執行委員会の席で、米ソ両大国の首脳会談再開に議論が集中したことが契機となり、執行委員会として電報の発信、さらにOBサミット本会議での両首脳直接会談再開を促すコミュニケーション探択へと繋がり、一九八五年十一月二九日、スイス・ジュネーブに於けるゴルバチョフ・レーガン会談に結実した。その後、両首脳は毎年会談を持ち、最終的に米国大統領がブッシュ氏に代った後、一九八九年十二月三日のマルタ会議における冷戦終結が実現する。

としてある「人口爆発とそれに関連した環境・資源の問題」です。二十世紀になってから世界の人口は急速に伸びているわけですが、その人口問題にいかに対応すべきかということです。世紀の初めから人口のカーブを描いてみるとわかるんですが、二十世紀になって急速に人口が増えていく。西暦元年、つまりキリストが生まれた頃の世界の人口はせいぜい三億か四億人かと思われていますが、二十世紀の初めにこれが十六億ぐらいになっています。それからどんどん増えて、去年（二〇〇一年）九月に六十二億になっているわけです。この勢いがもう暫く続くのではないかと言われています。

この人口の急激な増加は、貧困と結びついているという問題があります。人口増加は南の国で大きく、先進国の人口増加はかなり緩くなっています^{*24}。したがって人口が増えるのは貧しい国を中心として生じているわけです。第二次大戦が終わってから、南北問題を見ると、人口の増加によってより深刻化するという状況がずっと続いている。南北問題に取り組むといいますが、冷戦の中で行なわれた南北問題は基本的に解消されたわけではありません。冷戦の関係を除いても南北関係は改善したとは言えないと思います。その大きな原因の一つは、人口の南側における増加ということで、この問題について取り組んできたわけでは

やがてその問題が、人口と成長の問題だけではなくて、人口の増加、産業の発展と関連して、自然環境の問題と関連するようになってきて、人口の増加と自然環境の保全をどう調和させるかという問題が大きくな

ってまいりました。

一つの具体的な問題として、人口の多いところはみんな南側である^{*25}。南側の経済発展をより大きくしなければいけない。しかしそのことは、南側の消費水準を高めて、エネルギーの消費を非常に大きくするだろう。ということは、環境に非常に大きな問題を投げかける。あるいは南側の成長が始まれば、農業生産が追いつかないという問題がある。南側の人口と消費の増加で、世界全体が食糧不足に見舞われるのではないかと議論も出て来た。マルサスの見方をする人は、みんなが十分に食えないためにおのずから人口が抑制されるということになってくるというけれど、そういうことでは問題の解決にならない。いかに人口を抑制し、エネルギー消費を抑制するか考えなければいけないという議論がありました。多少、ローマ賢人会議やレスター・ブラウンなどの影響が強すぎるという感じはしますが、そういう問題を議論してまいりました。

倫理の問題

森 このOBサミットに参加するのは首相・大統領経験者ということですが、どのような分野の経験者が多いんでしょうか。またどういふ国から参加しているんでしょうか。

宮崎 メンバーの方から先に申しますと、こういう会議をやるうじやないかと言ったのは、福田さん、シュミットさん、キャラハンさんとワルトハイムさんです。森 先進国のかたですね。

宮崎 ワルトハイムは国連でしたから、南を代表するというところがありました。いま、UNDP^{*26}が脚光

*24 表二参照。

*25 表二参照。

*26 国連開発計画 (United Nations Development Programme)。国連システムにおける技術協力活動の中核的資金供与機関として、一九六五年の第二十回国連総会決議二〇二九に基づき従来の「国連特別基金」及び「拡大技術援助計画」を統合し六六年一月一日に設立された最も重要な国連機関の一つ。

を浴びていますが、そのUNDPの総裁がモースというアメリカの下院議員だった人で、そのモースさんが加わって、彼は事務局長をかねながらもつばら途上国の利害を代表する形でした。それでとにかく集まるうということ、最初に呼びかけたのはこの四人の人たちです。

このうち、シユミットさん、キャラハンさんは、そもそも現役のサミット（主要先進国首脳会議）の提唱者でもあった人なんです。

石油ショックのあと、第一回のサミットは日本から三木さんが行った会議ですが、当時この三人（福田、シユミット、キャラハン）はいずれも大蔵大臣をやったあと首脳になったんですね。それで首脳会議（サミット）をやって、その頃から知り合っていたんです。それでみんなリタイアして、まずその当時のサミットのメンバーに呼びかけたわけです。ですから、フランスのジスカールデスタン氏がメンバーに加わった。それからカナダのトルドーさんが加わった。トルドーさんもカナダの大統領の前は大蔵大臣だったのでないでしょうか。先進七ヶ国の会議ですから、シユミットさん、福田さん、キャラハンさん、トルドーさん。それからイタリアのアンドレオッテイさんがいます。この人は最初にメンバーになったけれど、失脚しましてメンバーを外れました。それからアメリカはフォードさんですね。

現役サミット当時のメンバーがみな加わって始まったんですが、先進国ばかりではまずいじゃないかというところで、途上国のメンバーをそれぞれ地域ごとに選びました。例えばアフリカからはナイジェリアのオバ

サンジョ氏、大統領だった人です。軍事政権の中心の大統領でしたが、一度内乱で辞めまして、一昨年末に復帰しました。それから中南米からはメキシコのデラ・マドリッド元大統領。メキシコ改革をやった、大蔵大臣の経験がある人です。それから、コロンビアからも来ましたし、アルゼンチンからも来て、総勢三十五、六人になっています。だいたい出席するのは三十人ぐらいでしょうか。

森 基本的には国家首脳ですか。

宮崎 首脳です。大統領の経験者と首相の経験者だけであって、普通の大臣経験者は出られません。その代わり、専門家会議というのを二つぐらいつくっているんです。例えば今年のパリでの専門家会議の場合ですと、ユーロの問題を議論しようということ、ユーロ問題に詳しい人を呼ぶんですが、フランスの元の首相ミシェール・ロカール氏が参加する、というように大臣経験者を呼んでくるということが行なわれていきます。総会にはゲストとして呼んでくるわけで、専門家会議でゲストとして呼ばれる人の中には、アメリカのマクナマラ氏やキッシンジャー氏などもいます。中国はたまたま総経理経験者とか主席経験者がいなかったというか、いることはいらんですが、必ずしも中国を代表することができないということ、華国鋒さんが一度出て来たんですが、あとはずっと外務大臣経験者が専門家会議のゲストとして参加するような形をとっています。日本でもお馴染みの黄華（コウカ）元外務大臣は、国連代表でもあったし、周恩来の秘書をやっていた立派な方で、日本との国交回復のときにも力になった人です。その人が特別ゲストとして、

*27 Morse, F. Bradford (一九二一) アメリカ下院議員を経て一九七〇年六月まで国連開発計画(UNDP)の事務局長を務めた。この間、アフリカ緊急対策本部長も務めた。
*28 第一回のサミットは、昭和五〇(一九七五)年十一月五日〜七日にかけて、フランス・パリ郊外のランブイエにて実施された。
*29 元フランス大統領、第七回の章、註六を参照。

*30 Trudeau, Pierre Elliott (一九一九〜二〇〇〇) 弁士、大学教授を経て一九六五年下院議員、カナダ自由党首相府相、法相兼検察総長を経て、六八年自由党党首。同年より七九年まで首相。八〇年三月首相に返り咲き、八四年六月に引退。英語とフランス語を対等の公用語と規定した憲法を公布するなど、英語系とフランス語系住民の融和を目指したことで知られる。

*31 Andreotti, Giulio (一九一九〜) キリスト教民主党(DC)の機関誌「イルポポロ」記者を経て、一九四六年より下院議員(現在は終身上院議員)。七二〜七三年、七六〜七九年、八九〜九二年の三度、首相を務める。戦後イタリア憲政史を象徴する人物で、イタリアで最も力のある政治家と言われる一方、マフィアとの関連が噂される存在でもあった。

*32 Ted Geoghegan (一九三三〜) 弁士から一九四八年に下院議員、六五年に下院院内総務、七三年にアグニュー副大統領の辞任で副大統領、翌七四年にニクソン大統領の辞任で第三十八代大統領。七七年任期満了により辞職。この間、七四年十一月に現職大統領としては初めて日本を公式訪問した。

*33 Ogasawara, Ogasawara (一九三七〜) 陸軍工兵軍団長を経て、一九七五年最高軍事評議会議員。翌七六年に最高軍事評議会議長・国家元首・国軍最高司令官を兼任し軍政を行う。七九年に民政移行し、陸軍を退役。九五年アバチ軍事政変に対するクーデター未遂容疑で逮捕、終身刑の宣告。次政権により九八年釈放。九九年には民政再移管後の大統領選に出馬。並置。

*34 De la Madrid Hurtado, Miguel (一九三四〜) ハバード大学修了後、一九六〇年メキシコ中央銀行入行、六四年大蔵省入り。七五年大蔵次官、七九年に予算企画相。八一年与党PRI(制度革新革命党)により次期大統領候補に推薦され、翌八二年一八年まで大統領を務めた。

*35 コロンビア元大統領(一九七〇〜一九七四年)のミサエル・バストラナ・ボレロ氏。現在のコロンビア大統領、アンドレス・バストラナ氏は同氏の次男。
*36 アルゼンチン元大統領(一九八三〜一九八九年)のラウル・アルフォンシン氏。同氏はアルゼンチンを軍政から民政へ移行させ、民主主義の回復には成功した。ただ経済改革には失敗し、極度のインフレなどによる社会的経済的混乱をも

専門家会議、あるいは総会にも出て来ています。天安門事件の直後私が北京に行ったとき、李鵬さんをはじめいろいろのグループとの面談をアレンジして貰い、御夫妻の大変お世話になりました。現在は宋健さん(外交学会長、日中友好協会会長)に代わっています。会議のメンバーそのものは大統領・総経験者だけです。

それで私は、たまたま福田さんのお供ということで事務方をやってきました。最初はUNDPのモースさんが中心になってUNDPの人が事務局をやっていたんですが、ちよつと首脳たちとトラブルがあつてやめました。福田さんが自分のところで事務局をやろうというので、私がいま事務局の代表をやっております。

さつき申しましたように、大きな問題としては平和と軍縮の問題、世界経済の活性化の問題、南北問題を含めた人口、自然環境、資源と持続的成長の調和の問題が大きな問題として取り上げられてきています。重点はそのときによって違っていきまして、通貨の安定とか通商問題など、そのときそのときで変わっています。共通の問題はそのようなものです。

もう一つ、これもある意味で先見の明があるんですが、ちよつと冷戦が終わる頃の会議から、「人権の問題」「人間責任の問題」をより広い立場から取り上げようということになりました。それは権利と義務の両方が大事だということとして登場してきます。それは別の形でいえば倫理の問題だということで、グローバルゼーションが進むのはいいけれど、人間の普遍的な倫理基準というものがあるべきではないかということになってきたわけです。冷戦が終わりましたが、各地

でいろいろな紛争が絶えない。その原因を探っていくと、民族的な抗争であつたり、宗教的な対立であつたりする。その元では人生観とか倫理観が違つてゐるのではないか。そこで調和を図らなければ政治的な安定も実現しない、経済的な発展も実現できない、という認識がちよつと十年ぐらい前からメンバーの間に出て来ました。そこで倫理の問題を特別議題として取り上げてきております。最近では市場経済の中の不正や不当行為が先進国でも多発して、この問題に一層関心が払われていきます。

森 その議題はかなりセンシティブですね。

宮崎 宗教問題などは特にセンシティブですが、何年前ですか、世界の宗教家会議⁴³というのをOBサミットが提唱して開催しました。キリスト教の新教・旧教・ギリシャ正教、儒教、仏教、イスラム教、こういう人たちの代表者会議をローマで開きました。話し合いをして見解を一致することは到底できませんが、世界の平和に各宗教が責任を持つてゐるのではないかということ、こういう責任を果たせばいいかということとを議論しました。これは宗教界の歩み寄りという意味で成果があつたのではないかと思つております。

イスラエルとパレスチナの話し合いを促進する材料にもなつたと思つています。宗教家を呼んでくると同時に、イスラエルの代表とパレスチナの代表を呼んで、同じテーブルで議論させるといふこともやりました。イスラエルの外務大臣で総理もやつたペレスさん⁴⁴も、このOBサミットのメンバーであつたわけです。総経験者ですが、そのあと外務大臣になっていまは現職ということの外れています。それからイラクの人はさ

たらずにやりました。

*37 Ronald Michael Louis Leont (一九三〇—) 一九五八年大蔵省入省、六九年大統領選出馬も敗退。計画・国土整備相、農相を歴任して八八年一九九一年まで首相。ボスト・ミットランの最も有力者だったが党内紛争に敗れた。

*38 Madanmohan Rao (一九二一—) 一九五九年ハーバード大学助教授、のち教授。一九六九年より二クソン大統領補佐官(国家安全保障担当)として、米中関係・ベトナム和平・中東和平に尽力し、七三年にノーベル平和賞受賞。同年九月より国防長官(一九七七年)を務めた。

*39 Kissinger, Henry (一九二九—) 一九五九年ハーバード大学助教授、のち教授。一九六九年より二クソン大統領補佐官(国家安全保障担当)として、米中関係・ベトナム和平・中東和平に尽力し、七三年にノーベル平和賞受賞。同年九月より国防長官(一九七七年)を務めた。

*40 (Hua Guofeng) 一九三八年中国共産党入省。周恩来死去後に首相代行、一九七六年四月には党副主席兼首相、毛沢東死後一ヶ月にわたる追悼行事を領導。四人組失脚直後の七六年十月には党主席、党中央軍委主席となつた。しかし前歴を巡る批判などを受け、八〇年九月首相を辞任した。

*41 (Zhao Zhiqiang) 一九三六年中国共産党入省。翌年エドガー・スノーと毛沢東の会見の通訳を務める。のち大使、国連首席代表を歴任。一九七二—八五年党中央委員。七六年八月二年外相。この間一九七八年十月に日中平和友好条約調印、八〇年九月には副首相を兼任した。

*42 (Deng Xiaoping) 日本、仏国留学を経て、一九二二年中国共産党入党。紅軍の長征への参加、第二次国共合作の仲介など、中国の対日戦勝利に貢献。一九四九年の新中国成立後は首相兼外交部長(外相)、四半世紀にわたり中国の内政、外交を担当、国際親善に努めた。一九七二年には日中国交正常化の実現を果たすなど、常に毛沢東に次ぐ地位を保った。

*43 正式名称は「平和・開発・人口・環境の相互関連問題に関する宗教指導者と政治指導者の会議。インターアクション・カウンシルのOBサミット」が主催し、一九八七年三月九—十日にかけて、ローマのラ・チッタ・カトリカにて実施された。また、一九九九年四月には「中東和平プロセスと宗教的意義」と題した会議がOBサミット主催によって催されている。

*44 Pess Shimon (一九三一—) 海軍の司令官、次官から国会議員、のち経済担当相、運輸・通信相、情報相、国防相を歴任。一九八四年野党リクドットの率いで内閣首相。首相辞任後、九三年ラビン内閣の外相。イスラエル、PLOと秘密交渉で歴史的和解を成立。翌年ノーベル平和賞受賞。九五年ラビン首相暗殺後、再度首相就任。翌九六年イスラエル初の首相公選でネタニヤフ候補に敗退。二〇〇一年シャロン政権で外相。翌年辞任。

すがに来ていませんが、イランの代表とか。
森 現職に復帰するとメンバーから外れるということですね。

宮崎 いちおう外れます。ペレスさんは外れています。イタリアのアンドレオッティ首相は一度メンバーになつて、また首相になつてやめて、それから外務大臣になつたりしていますからちよつとややこしいんですが、メンバーの入れ替わりは多少あります。

もうこの会議も二十年も経ちましたから、若返りして活力を持たせたらいいじゃないかということですが、急には無理だから、何人かずつメンバーを替えています。二年続けて欠席した人は自動的にやめてもらう。それから七十歳を過ぎた人は辞めてもらうといううことになつてはいるんですが、シユミットさんは自分が言い出しているのに、周りが辞めたら困ると言つて辞めさせない。だから定年制はまだ実現していません。八十歳ぐらいで切ると、宮澤さんもひっかかることになるんですが。

森 そうすると日本からは、福田さんが亡くなった後

宮崎 福田さんが亡くなられてから、いまは宮澤さんなんです。

森 メンバーは一国一人ですか。

宮崎 一人です。

森 八三年にOBサミットができてから、一つの国でも何人か首相経験者が出ているところがありますね。「私が今度はなりたい」という人はいませんか。

宮崎 なりたいという人はいっぱいいるし、なりたくないという人もいるんですが、難しいですね。

森 まだ読みかけなんですけど、先日いただいたOBサミットの福田元首相の七回忌を記念に出されたこの本の最初の方を読みましたら、例えば森「喜朗」前首相などは最初の頃から福田さんについて行かれたようですね。

宮崎 森さんは福田派ですから、福田さんは勉強に來いということであつていかれたのでしょうか。小泉「純一郎」さんも一緒されていますね。別に福田派でなければいけないということは全然ないんです。日本の場合だつたら、次は宮澤さんが推薦されたんですが、福田さんは次は誰だと存命中はおっしゃらなかつたんですね。でもだいたいそういう感じだなということはおつていました。

これもあまり外には言えませんが、執行委員会というのがあります、メンバーを誰にするかということをおつていられるんです。例えばシユミットさんは、自分は辞めたいと言つてはいるんですが、あとに誰を推すのかという問題があります。コールさんが首相を辞めていたから「コールさんですか」と聞くと、「あれは何も問題がわかつていないから駄目だ」という。シユミットさんが推薦されているのはワイツゼッカーさんです。「彼なら大統領経験者で、物事がよくわかつていりし、身辺が清潔だ」という。(宮崎注：ベルリン会議で正式メンバーになつた。)

それからアメリカの場合フォードさんが辞めてカーターさんになつたんですが、カーターさんは二年ぐらい総会に出てこられた。あの人はあちこちをアメリカの特使みたいな形で飛び回つていたのであまり出席できないからといって辞めました。次を誰にするかと

*45 宮澤善一監修、宮崎美編『普遍的な倫理基準の探求―福田元夫とOBサミット―』(日本経済新聞社、二〇〇一年)のこと。

*46 Kohl, Helmut (一九三〇―) 氏のこと。州議会議員、州知事を経て、連邦議会議員。一九八二年連立政権首相。九〇年の東西ドイツ統一で統一ドイツ首相。九八年十月、総選挙小選挙区での落選(比例代表では当選)後、退陣。二〇〇〇年不献金疑惑により名誉党首を辞任、二年後政界を引退。

*47 Weizsäcker, Richard von (一九二〇―) 一九六四年旧西独プロテスタント教会会議議長に選ばれ政界入り。八一年、ベルリン州首相兼旧西ベルリン市長。一九八四年七月旧西ドイツ大統領就任。八九年再選。一九九〇年十月東西ドイツ統一に伴い、初代統一ドイツ大統領に就任、九四年退任。

*48 Carter, James Earl (一九二四―) 海軍士官、農園経営を経て、一九六二年上院議員。七一年〜七四年ジョージア州知事。七六年民主党大統領候補として当選、翌七七年よりアメリカ大統領。大統領退任後も精力的に外交活動を展開し、二〇〇二年ノーベル平和賞を受賞。

いうことになって、結局クリントンさん⁴⁹にメンバーになつてもらつていんです。今度ベルリン会議に出なければ、最初のクリントン氏の登場です。そのときもいろいろ議論がありまして、もう一度フォードを担ぎ出せ、という人もいた。クリントン氏についてはシユミットさんが、「彼は女性問題があつたから駄目だ」という。倫理も議論しているサミットメンバーだから、能力だけでなく、身辺がきれいじゃなければ駄目だと、真面目な意味でシユミットが言うんですね。ですから、汚職をしたり、スキャンダルで名前が挙がつた人は頭からいやだというんです。福田さんもどちらかというところという考え方でした。そんなことをいつたら女性に人気のあるトルドーは大丈夫か、なんて言つてトルドーさんを冷やかしていました。そういう偉い人たちが執行委員会として五、六人いるんですが、その人たちが新しいメンバーは誰にするかを決めていきます。

私がずっと関わってきたのは、事務局としてですから雑務もしますし、仕事のアレンジもしますが、非常に国際的に先端的な問題を扱うという意味で大変面白い、首脳間で議論が分かれたことも勉強になります。例えば通貨問題でゴタゴタしていたときに、やはり固定平価制に戻った方がいいんだという議論がありました。が、ノスタルジーを感じている人がいるんですね。福田さんもある程度そうだったし、シユミット氏もそうでした。こんなに通貨がうまく行かないのは変動相場制のせいだという議論があつたり、そこまで戻るのにはちよつと極端だから、例えば短期資本の移動などは

市場経済の原理と離れて規制しなければいけないという問題も取り上げられて、それは現実の問題としてたいへん面白かったですね。

それと関連して、各国の金融政策を検討しなければいけないということで、日本の金融政策、財政政策は国際的な考慮をあまりしないで独りよがりの政策をとつていっているという批判が多かったです。そういう傾向といえますか、どの国でも自国本位でやるのが、とくに通貨問題などでは強いわけですね。例えば特別ゲストに、アメリカのポール・ボルカーさんがしばしば出て来たんですが、彼なんかは変動相場制に移つたんだから、それでやるという立場です。ボルカーさんと、シユミットさん、ジスカーールなどは通貨の専門家ですから、その議論は面白かったですね。

OBサミットの議論の雰囲気

森 OBサミットというのは国の枠を越えて議論する場ということでしたが、それぞれの国家のトップを務めていたような方ですから、「自分の国のため」を考へるところがあるのはしょうがないという感じでしょうか。

宮崎 それはでいいけない、というのが最初にこの会議ができた趣旨なんです。ですから、国際的な立場から国際協調をやる、いま問題になつている一国主義は駄目なんだ、というのが最初からの哲学なんです。発言も個人的な立場で、必ずしも自分の国の政府と同じでないときもある。

森 サミットの趣旨に賛同できないような人はメンバーにはお断りすることになるんですか。

⁴⁹ Clinton William Jefferson (一九四六一) 弁護士、大学教授、州司法長官を経て、一九七八年全米史上最年少(三二歳)でアーカンソー州知事。現職民主党大統領を敗り三年より二期八年大統領。州知事時代の疑惑や不倫疑惑も表面化した。パレスチナ・イスラエル和平首脳会議を仲介、包括合意に導き、内政でも経済政策で(財政赤字は過去最大)成果をあげた。

宮崎 基本的に賛成する人がメンバーに選ばれて入るんですけれどね。各人はそれぞれ国の指導者であつたわけで、もちろん自分の国の利害はどうでもいいというわけではありません。それで問題によって解決策にリザーブする人はいます。別に表決することはありません。せんけれど、最後のコミュニケーションを発表するときに、「これには自分は賛成できない」とちゃんと云います。それは中南米や中東の人にわりあい多いですね。「そんなきれいな事はわれわれのところには適用できない」と云うんですね。財政の赤字を減らせという提案についても、一般的にそこまではいいんですが、どういふふうに財政赤字を減らしていくかということについて言うと、「それは呑めない」と言う人がいます。少数意見ですが、それはそれでいいんじゃないでしょうか。

どの議論でも口角泡を飛ばすような議論が行なわれるんですが、シュミットさんが一番貫禄もあります。議論していても「それは駄目だ、黙りなさい」と言うわけですね。それもちゃんとした総理大臣をやつていふような人を相手にして、ですね。ボルカーさん、キッシンジャーなんていうのは、英語はうまいんですが、ちよつと口がもごもごしているんですね。発音がはつきりしないと「もつとはつきり言つてくれ」という。キッシンジャーさんは訛りがあるんですが、「ちやんとした英語でしゃべつてくれ」という。そんなことを平気で云うんです。非公開の議論ですが、皆親しい友人ですから、それでいいんです。

先駆的な議論をしていたと思います。冷戦が終わることについても、米ソの両首脳の会見をアレンジしたり、宗教会議もアレンジしたり、そういう実際的なこ

ともかなりやつているんです。今度はたまたまテロ事件以降ですから、テロの議論が出てくると思います。アメリカ一辺倒というわけにはいかないでしょうね。また今度はアメリカから出てくるとするとクリントンさんですから、ブッシュさんとは違うでしょうね。宮澤さんはさかんに、「ゲストでもいいから共和党から誰か大物を連れてこい、そうしないとアメリカの本音が聞けない」というんですね。まだ二ヶ月ほどありますが、誰が呼べるでしょうか。

森 このサミットは、何日ぐらいかけてやるんですか。宮崎 三日間ぐらいですね。二日半。

森 事務局が日本で、今回はベルリンで会議ということだと、なかなかアレンジが大変だと思いますね。

宮崎 大変ですね。もつとも会議開催国も大いに協力して呉れますね。今年から日本の事務局はNPOにしたいんです。

森 事務局は何名ぐらいいらつしやるんですか。

宮崎 東京で十名たらずですかね。NPOですから皆んな無給でやつています。それから開催国で事務局を一つ持ちますので、今度の場合はドイツに事務局をおきます。たまたまいまのシュレーダーさんという総理大臣はシュミットさんの弟子ですから、ドイツでやると言つたらいろいろ配慮してくれて、会場は外務省を使つてくれとか、パティは自分がやるとかベルリン市長がやるとか、会議のアレンジや雑用、送り迎え、警備などはドイツの事務局が全部アレンジしてくれる。われわれは飛行機のアレンジとか文書の配布とか翻訳ということをしています。

OBサミットは最初は大きな国がお金を出していた

*6 アメリカ連邦準備制度理事会議長を務めたポール・ボルカー氏のこと。第七回の章、註七四を参照。

*7 明治三七(一九〇四)年一月二日生まれ。官営八幡製鉄所から、昭和九年の製鉄大合同後は日本製鉄。昭和五年の日本製鉄解体時、八幡製鉄常務。永野重雄富士製鉄社長とともに八幡富士製鉄所の合併を実現させ社長就任。日経連副会長、経団連副会長のち会長。「鉄鋼天皇」とも称された。

*8 中国・長江河口の宝山に位置し、現在中国で最も製造能力を有する製鉄所。建設に際し、中国側はこのプロジェクトを、国策の基本方針が「自力更正」から「改革開放」へ大転換されたこと象徴と

んですが、先進国はケチで一つ減り、二つ減りで、今では大部分は日本と開催国、それに韓国など若干の国、若干の民間のOBサミット共鳴者が費用を見る形になっています。日本は一般的な事務経費を持っています。といっても、今度から変えようと思っっているんですが、これまでは日本が国連にお金を拠出して、国連を通してお金をもらって事業する形をとっていたんです。それでは効率が悪いということで、今年から日本の事務局をNPOにして、われわれが直接政府からもらう形にしました。あとの大口は韓国政府で、歴代の大統領が非常に熱心でした。そのほかの国はちよびちよびです。

これもここだけの話ですが、肝心のアメリカ政府とイギリス政府は、政府が替わったらあまり面倒をみてくれないんですね。アメリカではどうも政治家の一部が「OBサミットは反米主義者が多いから金を出せない」と言っているらしいんです。これはキッシンジャー氏などが出席していることからわかるように、反米主義というわけではないんですが、一国主義には反対のメンバーが多いわけですから、当然「反米」的と見る人もいるわけでしょうね。

過去ずっとOBサミットにつき合ってきたものから、エコノミストとしての私には世界の経済の流れをフォローするいい機会であったと思っています。

■日中交流への関わり 日中経済知識交流会

宮崎 それからも一つ国際的な仕事としては、中国にわりあい関わり合いを持って来ましたので、それを

お話ししたいと思います。

ちょうど今年（二〇〇二年）が日中国交回復三〇周年ということですが、一九七二年に日中の国交正常化が実現しました。そして七八年に平和条約が結ばれて、それから本格的な経済的な行き来が始まります。先ほど申しましたように、七九年九月、大平内閣のときに、私は政府ベースで経済企画庁の代表としてで、日中の最初の定期交流のため北京を訪問しましたが、ほどなく退官しました。

日中定期協議の方はその後もずっと続いています。が、たまたまそれと並行して、さきほど申しました谷牧さん（副総理）が、「民間ベースでも話し合いをしたらどうか」という提案をして、新日鉄の稲山「嘉寛」さんに相談されました。稲山さんは宝山製鉄所の関係者ですが、元々中国問題に大変関心があり、中国を大事にしようという考え方でしたから、それはいいじゃないかということ、その話を大来「佐武郎」さんにおろした。大来さんは大平内閣の外務大臣でしたから、それはやりましょうということ、それから民間ベースの定期的な会が始まりました。

第一回の会議「日中経済知識交流会」が八一年に始まっております。谷牧・稲山両氏の話し合いでできたんですが、向こうの代表は馬洪さんという当時国務院発展センターの主任で、日本でいえば総務長官とか官房長官みたいな位置になるかと思えます。日本は大来さんがすぐに向坂「正男」さんに替わって、向坂さんが代表でしばらく続いていたんですが、二、三年前から発展センターの主任を辞められて、王夢奎さんという

位置付けた。日本から積極的に技術を導入することとなり、稲山経団連会長の下で新日鉄等が技術支援を行うことにより完成した。

*53 大来氏の外務大臣としての任期は、昭和五四（一九七九）年十一月九日～同五五年七月一六日まで。第二回の章、註七九も参照。

*54 (Ma Hong) 一九三七年中国共産党入党。国家計画委員等を務めたが、五五年権力闘争に連座失脚。後に復活し、社会科学院工業経済研究所長等を歴任、八二年～八五年社会科学院院長。同年十月～九五年国務院経済技術社会发展研究中心総幹事を務めた、中国官庁エコノミストの第一人者。文革で追放処分されていた朱鎔基（現首相）を見出し、登用した人物。

*55 大正四（一九一五）年四月九日生まれ。戦前は企画院、満鉄に勤務。戦後経済企画庁に入り、昭和三七年総合計画局長。同四一年辞職し日本エネルギー経済研究所所長、その後会長。また国際エネルギー政策フォーラム議長を務めるなど、エネルギー問題に関する役職を歴任した。

*56 (Wang Meng'ku) 一九五六年中国共産党入党。国家計画委員会経済研究中心副主任、国務院研究室副主任等を経て、九五年国務院発展研究センター主任。九八年、同センター議長。一九九七年から党中央委員も務めている。

人がこの主任になり、閣僚級の人ですから向こうの代表になりました。こちらの方も向坂さんから、下河辺氏と私がしばらくやって、いま電通総研の福川「伸次」さんが日本代表になっています。この会議はもう二十年以上、一年も欠かさず毎年続いております。

この会は政府レベルではありませんが、経済政策の問題、主としてマクロの問題を中心として話し合っています。といっても、最初の頃は向こうが市場経済をやり始める、経済建設を本格的に進めるといふことで、日本の復興時代、高度成長時代の経験の話をし、そこから教訓を受け取ってもらうということが多かったような感じでした。最近では日本も教えることが少なくなってきた、むしろ真似てもらっては困るようなことばかりですから、反面教師になってきているという感じでした。たまたま中国は国際化が進んでWTOに入るといふことなので、日本がGATTに入ったときの経験はどうだったか、どういふ点が良かったといふことに一つの重点がおかれてきています。パプルの発生とそれが崩壊する問題も大きな問題です。

中国の経済発展—中西部開発へ

宮崎 それとの関係でいいますと、中国の経済発展は非常に早く、マクロ的に見れば、世界的に一番よくやっている経済だと思っております。成長率が七、九%台ということがずっと続いていますし、貿易も黒字、外貨準備も世界で二番目というような状況になってきました。そういう点はいいんですが、依然としてたくさんの問題を抱えています。

その一つが格差の問題です。経済規模が大きくなり

ましたけれど、一人当たりの所得はまだ七五〇〜八五〇ドルで、これはOECDの定義によれば開発途上国です。開発途上国も「高・中・低」と分けてありますが、開発途上国の「中」と「低」のあいだぐらいで、非常に低いわけで、まだ先進国には遠い。

それが端的に現われているのが地域的な格差で、その格差は非常に大きい。一番豊かな上海と一番貧しい貴州省では、一〇対一から一二対一ぐらいの格差があるわけです。⁵⁸つまり沿岸地域は非常に経済発展しているけれど、中西部は非常に遅れているという問題がある。こういう格差を解消していくことが最近の中国の課題になっております。これまでの鄧小平の経済戦略は、発展できることから発展させていって、あの地域はそれに追いかけていくような政策だったわけですが、もう沿岸地域は経済が育ってきたというところで、重点を中西部開発に移してきています。このことを通じて貧困をなくし、所得格差を縮めようということに取り組んでいるわけです。

中西部開発に重点を置くということは、同時に自然環境についても非常に大きな問題があるわけです。中国でも自然破壊が非常に問題になっている。特に砂漠化で、緑地がなくなっていく。そのマイナスの影響が中国の沿海都市だけではなく、日本にも及んで来るといふ国際的な問題になってきている。ということ、貧困の解消、自然環境の保全ということと関連して、中西部開発が非常に重要になってきている。それに際して、日本の高度成長あるいはその後の経済発展がどういふ教訓を与えてもらえるかということが大きなトピックスになっています。同時にWTO加盟で、非常

⁵⁷ 昭和七(一九三二)年三月八日生まれ。昭和三〇年通産省入省、大平首相秘書官、貿易局長、官房長等を経て同六一年六月通産事務次官。同六三年退任。神戸製鋼副社長を経て、平成六年より電通総研研究所長を務める。

⁵⁸ 中国国内の経済格差については、第五回(註三二六)参照。

⁵⁹ 中国における一人っ子政策は、一九七八年天津で開始された。開始を一九七九年としている文献も多い。各家庭で第一子のみを出産に関しては、経済措置による優遇を行うが、第二子以上の出産には経済的制裁を加えるという人口抑制策。ただし農民・少数民族及び一人っ子同士の夫婦など、場合によっては第二子を出産してもよい。人口成長率の国際比較は、表三参照。

⁶⁰ 福川氏の通産事務次官としての任期は、昭和六一(一九八六)年六月二〇日〜同六三年六月四日まで。

⁶¹ 昭和十(一九三五)年十月六日生まれ。昭和三年八幡製鉄入社、秘書部長等を経て平成十年社長に就任。経済同友会副代表幹事、日経連副会長を務め、平成十四年より日本経団連副会長。

⁶² 昭和十(一九三五)年九月七日生まれ。昭和三年日本銀行入行、調査統計局長等を経て、平成六年副総裁。同八年六月ま

に打撃を受ける地域は農業のウエイトが高い中西部です。すから、対WTO対策という意味でも中西部開発は重要で、それについていろいろ議論しようというのが現在の段階です。

われわれがもう一つ注意してくれといっていることは、いままでの中国経済はマクロ的に素晴らしいけれど、日本と同じような構造的問題を抱えている。例えば企業の改革、金融システムの改革の問題が非常に厄介になってくる。特に金融システム改革というのは、日本はまだまだうまくできていないということですから、十分気をつけて欲しいということがあると思います。

もう一つ、中国は一人っ子政策で、途上国の中では例外的に人口が伸びない国になっている。⁵⁹それはそれでメリットがあつていいことなのですが、人口構成が急激に変化してきてきます。日本は少子化、高齢化ということで、社会保障の問題その他で非常に大きな問題になっていきますが、これからの中国は急速にそういう道を歩み始める。社会保障をどうするのかということ、いまからきちんと用意しておかなければ、日本と同じような困難に直面するのではないかとこのことで、問題を投げかけています。この点も日本は反面教師としては役割を果たせるのではないかと思っております。

メンバーの話が遅れましたが、日本側は政府の人は全然入っていません。民間人ばかりです。といいますが、元官僚はいるんです。私もそうですし、下河辺「淳」氏は去年あたりから辞めています。彼も役人出身です。代表になっている福川さんは通産次官でし

た。⁶⁰あとは民間代表で、新日鉄の千速「晃」社長もメンバーです。最近では金融問題も重要だということで、元日銀の副総裁で、いま富士通総研の福井「俊彦」さん⁶²あるいはIBMの北城「格太郎」(新経済同友会代表幹事)⁶³がメンバーになっています。

向こうはああいう国ですから、大半は役人です。役人OBが二、三人います。去年あたりからは一部国営企業の人が参加しています。だいたい次官級の人です。話は違いますが、いまの総理の朱鎔基さん⁶⁴もこの知識交流会のメンバーだったんです。二回目ぐらいからメンバーでした。一緒に新疆ウイグル地区に行ったりしました。

森 中国側は何人ぐらいですか。

宮崎 十名から十五名ぐらいですかね。

森 そこではマクロ経済問題を中心にということです。日本と中国のあいだの、その場その場の経済問題には個別には踏み込まないで、もう少し中期のことを話し合われるわけですか。

宮崎 OBサミットよりは現実の個別の問題を議論していることはしていますが、交渉事はしません。例えば農産物輸入制限⁶⁵というときには、どうやってこれという交渉はしませんが、何故こうなったかということについてはかなり突つ込んだ議論をしました。それから日本からの工場進出についても、具体的にここが困るとか、どうしてくれるという議論はしませんが、一般的な問題として、中国の法律は朝令暮改でしょっちゅう変わって困るとか、あまり言えないけれど、汚職、袖の下がなければ問題が解決しないという問題があるから、これは気をつけた方がいいですよ、といっ

⁶⁰ 預金保険機構理事長を兼務。平成九年国際決済銀行(BIS)ユーロ委員会議長。平成十年日銀での不祥事の責任を取り副総裁を辞職。同年十一月より富士通総研理事長。十五年四月より日銀総裁。

⁶² 昭和十九(一九四四)年四月二日生まれ。昭和四二年日本アイ・ビー・エム入社。常務専務、副社長を経て、平成五年一月社長就任。同年三月CEO、同十一年会長。IBMグループの世界経営会議メンバー。同十二年、外資一〇〇%企業の経営者としては初めて経済同友会代表幹事就任。

⁶⁴ (Zhu Rongji) 一九二八年生まれ。一九四九年中国共産党入党。五七年に反右派闘争で右派分子とされ党籍解除、五年間の下放労働処分。七九年名誉回復後、経済・技術畑の役職を歴任。八八年上海市長就任。のち副首相(中国人民銀行(中央銀行)行長兼任)。九八年首相に就任。経済通、改革派。(二〇〇三年春辞任)

⁶⁵ 日本は平成十三(二〇〇二)年四月、中国産のネギ、生シイタケ、畳表に関してセーフガード(緊急輸入制限措置)を発動させた。セーフガードとは、ある特定の物品の輸入増加に伴って、国内産業に重大な損害が生じた場合に発動できる輸入制限のこと。第九回の章、註七三も参照。

た具体的な議論はします。日本はこの点で教師・反面教師の両面があります。どうしてくれるんですかという交渉事にはなりません。しかし、それは向こう（中国側）は必ず各省にすぐに伝わります。そして対応を講じています。

中国の人と話していると、最初は格式張ったところがあつたんですが、もう十何年経って、今度は二十回目ですから、全然そういう隔てがないですね。日本の審議会よりもっと友好的というか、フランクに議論していると思います。日本の審議会は、われわれも経験がありますが、「ごもつともです」という感じですからね。

中村 「日本の審議会では」率直にしゃべっても、速記には残るんだけど、それ以上のことには絶対にならない。

森 だんだん口を噤んでしまうということになるわけですね。

宮崎 事前打合せはあるんですね。おそらく中国でも会議に臨む際にはみんなが集まって、こういう発言をしようとか、これはやめておこうとか言っているに違いないんですね。

中村 誰々にこういつてもらおうとかね。

宮崎 それはあると思いますね。

中村 そしてAさんが賛成しようとか、そういう筋までできているんですね。

宮崎 この「日中知識交流」会議では、そこまではないと思っています。

中村 国際会議で二十回つき合っておられたら親しくなつて、いいでしょうね。向こうでやつたり、こちら

でやつたり、場所はかわりばんこなんでしょう。

宮崎 かわりばんこです。日本人も最初は報告というか、書いたものを読むこともありました。中国はいまでもそういうところが若干ありますね。書いたものをずっと読む。

中村 向こうの人は偉いから、国内の地位が高いからでしょう。

宮崎 うっかりしたことを言えないということもあつたんでしょうね。今はそんなことはない。全く自由発言です。

中村 いまはOBサミットでもここでもそうでしょうが、現在職務にない人が何と言っても構わないわけだけれど、現在公式の職を持っている人が何か言つと都合によつて、問題になることがあるんでしょうね。

宮崎 私なども、企画庁とアメリカのCEAとの会議なんていうのは別ですが、OECDの会議に出ると、後ろを意識して発言します。前に座っている相手国に言つと同時に、後ろを意識する。通産省の代表はなんと思っているだろうか、大蔵省はどう思っているだろうかということを意識しながらしゃべりますね。あとで必ず「宮崎さん、あれは言い過ぎです」とか「これを言ってもらわなければ困る」と言われるわけです。

中村 中国側はいまでも後ろを意識してやっているんでしょうね。

宮崎 もう何年も続けていますから、そして彼ら同士もよくわかっていますから今では自由に、「ここではどうだ」とか、「いやいや、それは違うよ」とか言っています。しかし日本人というのは、私も含めて、昔は会議が下手でした。国連やOECD、IMFなど

で3Sと言われた時代がありました。Smile、Smoke、Silent。

中村 silent participantという英語があったんですね。

宮崎 黙っていて、スマイルして、スモークして終わる。私だって最初はそういう傾向がありましたね。みんながワーワーとやり始めると、自分はどこで議論に入っていないかわからない。

中村 それは語学力もあるんですね。英語で割り込むというのはー。

宮崎 難しいですね。顔なじみになってくると、相手が変なことを言っているなと思うと、まず席の前にある札を立てるんです。指名を受けるためにまず札を立てて、それから発言機会を与えられるまでに何を言うか考えるんですね。最初は何を言おう、何を言おうと考えているうちに話題はどんどん先に行ってしまうものですかね。

中村 英作文をやっていたら駄目なんですね。でも英作文をしないと、最初は怖くてしゃべれない。

宮崎 そういう点でなるほどなと感心したのは、外務省で、OECD大使もやられたし、長いことGATTの会議の日本代表になっていた宮崎弘道^{＊66}さんで、彼は会議中しよっちゅう札を立てるんです。活発だなと思って、「宮崎さん、よくあんなにしゃべれますね」と言ったら、「いや札を立てて、自分に回ってくるまでちょっと時間があるだろう。そのあいだに考えるんだ。いきなり指名があったときには、最初に無駄話をするんだ。無駄話は予め二つか三つ考えておく。会議に来る途中で、こういう人に会ったらこういう話をし

ていまして、それはそうといまの問題はー、としゃべっているあいだに答えを考える」という。そういうことが日本人にはなかなかできないんですね。いまはだんだんできるようになってきたんですが。ダボス会議でも積極的に発言する日本人というのはあまりいない。ダボス会議に行つて来るといふ財界人が何をやっているかと思うと、麻雀をやっている人がいる。森 宮崎さんがダボス会議に出席されたのは何年でしたか。

宮崎 もうずいぶん前です。八〇年代に二回ですね。例えば朱鎔基さんにも会つたけれど、朱鎔基さんはまだ総理ではなくて、国家計画委員会の大臣でしたかね。そう、李鵬^{＊67}さんのお供で来ておられた。

国際会議でも仲良くなるということがありますよ。アメリカの代表というのはいぶんお人好しが多かったですよ。私が言おうとして、英語がすぐ出てこない、助けてくれる。「ミヤザキ、こう言いたいんだらう」といつて、ちゃんとやつてくれるんです。パークステンやノードハウスなんかがよく助けてくれることがあります。的確な英語が出てこないことがあるんですね。「倒産」は「bankruptcy」といつてよく出てくるんですが、「破産」と「倒産」とか「取引停止処分」とか出てくると、正式の会議で、速記なんかとられていると困るんですね。

中村 法律用語なども困りますね。

宮崎 返事にしても、「考慮します」というのに日本ではずいぶん表現方法が違うんですね。「前向きに検討します」、「考慮します」、「テイク・ノートします」は全部違うんですが、そのところをはっきり伝えよ

＊66 元駐西ドイツ大使。第七回の章、註二〇を参照。

＊67 (Li Peng) 一九四五年中国共産党入党。モスクワ留学後、北京電力管理局長など技術畑を歴任。電力工業相から八三年副首相。八八年首相就任。翌八九年春の民主化運動では強硬路線を主張、軍隊の導入・戒厳令の布告を実施。九八年首相を退任。現在は中国全国人民代表大会(全人代)常務委員長。

うとすると難しい。

中村 ありましたね。「前向きに考慮します」というのは英語でなんというのかといって、Forward-lookingとかいうんですね。それは日本独特の言葉なんだろうけれど。

宮崎 「検討させていただきます」というのは、「とりあえず今日は駄目です」ということを意味していませんからね。

中村 「take note」というのもそうですね。

宮崎 「そういえば、おっしゃいましたね」というぐらいの感じですね。

中村 「前向き」というと少し強くなるというけれど、これもー。

森 あまり可能性はない。

宮崎 「前向きに検討しましょう」というのは、みんななどできるように相談してみましようということですね。役所の会議のときには、出かける前に打ち合わせの会議があるんです。それは言い回しは微妙ですね。どこまでコミットするかというのは、それこそ言葉の問題ですけれどね。例えばOECDの経済政策委員会などでは、企画庁を代表して発言すると、農林省も参加しているわけですが、「これはこういう用語にしてください」と注文がつくんです。「そんなもの英語にならない」といっても、「いや、これじゃないと困る」という。

森 「こういう用語にしてください」というのは、日本語だけで指定されるんですか。

中村 そう、そしてそれを直訳して言わないと、後ろで聞いていて、「それは違っている」と言うわけですね。

ね。

森 違った訳（やく）だ、と言われても、それはそれで他国の出席者の方から、それはどういう意味かという質問をされるわけですね。

中村 記録に残るからでしょうね。

宮崎 受け身のときも攻撃的なきも、言葉遣いは大事なんですね。「こういうご意見を申し上げます」というのと、「反対します」ではずいぶん違うんですね。意見を言っただけじゃないか、賛否は言っていないということになる。反対するときは、ちゃんと「反対する」という。それもopposeという言葉を使ったり、not agreeとか、少しずつ違うんですね。その微妙なところがとつさにわからないことがしばしばある。だからさつきのバークステンやティートマイヤーなんかは、前からの議論を知っていますから、「おまえはこれを言いたいんだらう」と言ってくれる。commit、agree、join、share、supportそれぞれ似ているんですが、違うんです。もともとティートマイヤーも英語は完全ではないですね。

森 国際会議というのも、メンバー同士の信頼関係はかなり効いてくるわけですね。

宮崎 本当は何年かつき合っていて、気心が知れている人が、反対を表明するにしてもいいですね。

中村 学会の総会みたいなどころでも、すさまじい演説をぶつのがいるんです。

宮崎 教授会なんかでもあるでしょうね。

中村 教授会はたまにはあるでしょうね。それは日本語でやりますからね。国際会議で日本人が英語でやりますと、ふだん慣れていないからものすごい英語が飛

び出して、いろいろ困ることもあります。そういうことで聞いていてハラハラしていたことがよくありましたけれどね。

宮崎 日本側ではそういうことを教えてくれる先輩もいるんですね。例えば通貨問題などで柏木さん^{＊68}と一緒にいったときも、「君、後ろで不満そうな顔をしていたね。実はこうだから、こう言ったんだ」と説明してくれる。「さっきの宮崎（弘道）さんの後ではおれはぶちかましたんだけれど、自信ないよな」という。ご自分でもどの程度効果があるかわかっている。それから後ろの反応、つまり日本から一緒に来た連中がどういう反応をするかということも読みながら発言されているんですね。会議としていいことかどうかわかりませんが、タクティクとしてはいいですね。これからだんだんそういう機会が多くなってきますね。

企画庁で内閣府に行った連中を見ると感じますが、大和総研の若い人たちにもありますが、内容把握は全然問題ないんですか。表現力、発表力がまだ見劣りしますね。特に国際会議ではそうですね。研究所の人は民間人ですが、政府の会議に行っても堂々と、「俺が第一人者なんだ」というつもりで発言せよ、というんですが、なにかもじもじしているんですね。

中村 一つは会議慣れをしなければ駄目ですね。言葉ができれば駄目だけれど、半分は『心臓英語』という事もあるんですが、英語が上手であるということのほかに、会議に慣れていることが必要なんです。

宮崎 私なんか冗談も入れようと思うんですが、あまり入れられないんですね。オドオドはしなくなりませんが。

中村 そこまで行ったら大したものだ。
宮崎 見ていると、私のジョークにキョトンとしている場合があるわけです。

中村 それは仕方ないと思います。マザー・ランゲージじゃないんだから。

宮崎 しかし語学の優れた政治家もいます。

中村 宮澤さんが上手だという話をよく聞きますが。

宮崎 うまいですね。ジョークも少し使われていると思います。ジョークがうまいのは、誰でしょう。中曾根さんもあまりうまくないな。ジョークのつもりが、向こうが反応してくれないときがあります。だからジョークにならないわけです。まあ、お年寄りのわりに、福田さんはジョークがうまかったですね。半分日本語ですけど。

中村 あの方も外国経験がけっこうあるから。

宮崎 戦前のロンドン会議なんかで、随員ですけど、偉い人たちの丁々発止を見ているから。さつと息を抜くところとか、間（ま）を取るところがうまいですね。われわれは緊張しつ放し、諦めるか。

中村 時間ですが、もう少し伺っておいた方がいいでしょうか。

■ 中国とのさらなる交流

経済日本深圳協力会

宮崎 日中知識交流会で議論しているうちに、もう少し中国のいろいろな地域を取り上げて集中して議論したらかどうかということで、深圳協力会というのをつくりました。李灝（リコウ）さん^{＊69}（深圳市長）とい

＊68 元大蔵省財務官の柏木雄介氏のこと。第一回の章、註六参照。

＊69 (リコウ) 現在、中華人民共和国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）で、財政委員会副主任委員を務める。深圳市長を八五年八月より務め、後市書記も兼任。深圳での経済発展の経験を基として、現在、中国における国有企業改革の必要性を主張している。

う人が知識交流会のメンバーでもあったんですが、深圳特区の開発問題をやるうじゃないかというアイデアを打ち出した。やがて鄧小平さんが南方巡話とあって、あの辺に来ていろいろ講演され、よし深圳を本格的にやろうと言ったときに始めた会議が日本深圳協力会です。これは去年からもう少し広げて広

東省との研究会（日本広東経済促進会）ということになり、私（今は山九（株）副社長の児玉洋二さんが代表）が窓口になり、向こうは李瀾さん、それに広東省の人が加わりました。最初は社会主義の窓としての深圳と、資本主義の窓としての香港、これが香港返還を機に、どういう協力をしていくかということを中心として議論し、その中で深圳の経済をどう発展させていくかということを議論していったんです。この会議はある程度成功したと思っています。この会議が始まったときの深圳の人口は六十万ぐらいだったか。その数年前はじめて行ったときはまだ一桁の万単位だったんですが、いまでは三百六十万以上になっています。

それから上海は汪道涵さん^{*71}という、いま中国と台湾の交渉の中国側の代表になっている方ですが、上海市長をやっていました。実は私は、その前に汪道涵さんが日本に来たときに会ったんです。私が企画庁の次官の時でしたか。ほかの省の人たちが冷やかに迎えた中で、私は汪道涵さんを丁重にもてなして、きちんとお帰ししたんです。それ以来、日本に来られるときは汪道涵さんは必ず私に会ってくれました。それで上海市長時代に、上海市の発展について下河辺さんなどと一緒に勉強会をしましょうということになりました。

いま浦東地区はパークと新しいビルが建っていますね。あれが何もないときに、ああいうものをつくりましょうとか、地下鉄をやりましょうかという議論を汪道涵さんと始めたんです。この会議は神戸の震災のあと発展的に解散しました。

天津研究会は最近の話です。深圳の話聞いて、当時の天津の市政府の党書記、李建国さんが、自分のところの市も新しい発展をしたいので勉強会をつくりたいということ、始めたものです。これはいまでも続いています。天津は周恩来氏ゆかりの地で、日本とくに神戸市と関係が深いところです。

そのあと、その天津市の党書記の李建国さん^{*72}が陝西省に移って省の党書記、最高指導者になったんです。そしてまたま中西部開発というようなことが政府で大きく取り上げられるようになって、その李建国さんが、天津でやったのと同じ勉強会をやりたいといつて、陝西協力会を発足させました。今年で三回目の会議になるまで育ってきました。今、日本側の代表はいま佐藤元中国大使^{*73}です。陝西省は張偉副省長です。

中村 陝西省だと、場所はどこですか。
宮崎 西安です。西安に行ったら、会議の後は秦兵馬俑とか案内してくれました。来月もあるんですが、私は今度は都合で行かないんですが、やはり西安でやるようです。これは始まったばかりで、中西部開発の一つの模範ケースをつくらうということ、意気込んでいます。
中村 西安の周りには工場がありませんか。
宮崎 あります。軍事工場もあるんです。この前行ったときに、軍用機をつくっている工場を見せてくれま

*71 一八九八年、イギリスは清朝との間に「香港地域拡張に関する条約」を締結し、香港地域内の新界地区及びランタオ島周辺地域を九九年間租借した。その租借期限が切れた一九九七年七月一日、香港地域全体は中華人民共和国へと返還された。なお国際法上は香港地域内の香港島及び九龍半島地域は、正式なイギリス領（返還義務なし）であった。だが一九八二年以降に行われた英中両国の討議により、これらの地域も一括して中国側に返還された。

*72 (Wang Dahe) 中台問題に関する中国側の窓口の人。海峽兩岸關係協会会長。一九一五年生まれ。革命運動に参加し、軍需関係を主担当。文革時に失脚、七八年復活。八〇年上海市党委書記兼副市長、翌八一年上海市長。八八年から上海市政府経済顧問、九三年より海峽兩岸關係協会会長を務める。

*73 (J. Jiaruo) 中国共産党陝西省委員会書記。一九七一年中国共産党入党、長く天津市に関する職務を歴任する。九一年天津市委員会秘書長、翌九二年には天津市委員会副書記を務めた。九七年より陝西省に転じ、省内での最高指導者である党書記となる。

*74 平成七（一九九五）年三月二

したけれど、率直に言って、まだ遅れているなという感じでした。本当のところを見せてくれたかどうかわかりませんがね。それでも軍事工場で、ロケットを打ち上げるところもあるようです。それから西安大学では技術者を養成しています、先端技術IT技術を中心に陝西省を発展させていこうとしています。が、軌道に乗るまでは大変でしょうが、学生は優秀で勉強家です。

中村 場所が遠いし、大変ですね。飛行機に乗れば、北京から一時間ちよつとで行くだろうけれど。

宮崎 鉄道もありますが、それを整備するとか、輸送道路を整備することが必要ですね。

中村 そういうことからでしょうから、大変でしょうね。

宮崎 あそこはシルクロードにある東西文化の接点でしたからね。日本も偉い僧侶たちが行っていきます。やはりインフラの整備が大事ですね。

中村 西安は歴史的には素晴らしい町だと思うけれど、工業化して発展するとなったら大変だと思いますね。

森 海運を使えませんか。

中村 川も黄河とか揚子江の本流とは離れていますからね。

宮崎 ところで、私が中国問題に関心を持ったのにはいくつかの理由がありますが、一つは文化大革命のあと、経済建設をどういうふうにするかというところで、傾斜生産以来の日本の経験とあわせてどういふふうになるのかな、という意味での関心があったことです。それから、第二に、その頃から市場経済をやる

んだ、それも社会主義市場経済という特殊な形態を追求するという。これは面白いなと思ったんですが、同時に是非うまくやって欲しいなという希望がありました。第三に、議論している連中がみんな真面目で、本当に新しい国をつくらうという情熱が感じられるんです。そういう人たちと一緒に仕事するのは面白いだろうな、ということ、関わりました。みんな人間的で、朱鎔基さんは総理になりましたが、政治家としても姿勢が立派だし、身辺がきれいだし、つき合っていて非常に感じがいい。いま中国側の代表の馬洪さん(國務院発展センター名誉主任)は、下放で苦労していた朱鎔基さんを中央に戻された人で如何にも代表にふさわしく素晴らしい人格者です。こういう人たちと仕事するのは素晴らしいことだと思います。

深圳協力会については、全くの田舎の漁村・農村を経済特区として新しくしていくことが面白かった。鄧小平さんの力の入れ方も大きかった。天津は古い町ですが、発展自体に対する興味はともかく、そこは周恩来さんが育ったところなんですね。周恩来さんは、私は戦後の世界の政治家の中でも立派な人で、五指か十指には必ずあがる人だと思われ、日本の良き友人でもあった人です。そのゆかりの地なら仕事をすることはいいと思えました。

陝西省の場合は、新しい中西部開発に関心を持ち始めたんですね。日本でも格差の問題は昔もあつたし、今もあります。ですから、李建國さんの誘いでもあり、こういう問題をやろうと思っただけです。

中村 そういえば篠原三代平先生がこのごろ、香港とかああいうところの景気循環が面白いといっていますね。

七日(同十年五月十一日まで駐中国大使を務めた、佐藤嘉泰氏。昭和九(一九三四)年九月二十七日生まれ。昭和三年外務省入省、駐米特命全權公使、経済局長、官房長、駐OECD大使等を歴任している。

宮崎 それで思い出しました。篠原さんは知識交流会の最初からのメンバーだったんです。そして十年ぐらい前にお辞めになった。出てこられるときは非常に熱心に討議に参加されて、景気循環論が主でした。「社会主義といえども循環からは免れない。」アメリカがどうだ、日本がどうだといわれ、「中国もこういふことをやっている」と必ずこうなります」という。私よりもむしろ中国の人のほうが、なるほどなるほど、と聞いていましたね。ですからいまでも中国の人は篠原さんのことを、「あの先生、どうしている？」なんて聞きに來ますけれどね。

宮崎 私は学校を出てから最初によく読んだのは篠原さんの本でした。『日本経済の成長と循環』[＊]でしたか。

中村 マルクス経済学でえらそうなことをいう人はい

っぱいいたんだけれど、データを使って実証するといふことでモノになったのは篠原さんが最初なんじゃないかな。委員会にもいっぱいおられたんだけれど、抽象的な議論は別にして！。

宮崎 きわめて実証的でしたね。

中村 データを拾ってきてデータで議論するというのは、篠原先生ですね。

宮崎 いまでも御自分の手書きで表をつくって、グラフも自分で描かれるんですね。古風な言い方ですが、頭の下がる御熱心さですね。

中村 下村「治」さんも数字を使うんだけれど、下村さんは何かアイデアがあつて、簡単な数字でパツとやるんだけれど、そこは違いますね。

＊ 篠原三代平「日本経済の成長と循環」(創文社、一九六一年)のこと。

宮崎 勇

オーラルヒストリー

新世紀における経済政策
—平和・民主主義・市場経済・国際協調を—

第12回

[2002年4月26日 14:30~16:45]

[インタビュアー] (肩書きはインタビューの時点)

中村 隆英 (東京大学名誉教授)

森 直子 (政策研究大学院大学リサーチアシスタント)

村井 哲也 (都立大学大学院博士課程)

(於:(株)大和総研 赤坂事務所)

第12回質問項目

開催日：平成14年4月26日
開催場所：大和総研 赤坂分室

今回は、一連のインタビューの最終回となりますが、以下の質問へのお答えを頂いた後、全体のまとめとしてのお話を頂きたいと思います。

- ① 1950年代後半にアメリカに留学された際、「開発経済学」を学ばれたとお聞きしましたが、特に共鳴した学説や論考についてお話いただけますでしょうか。
- ② 国連に出向されていた時期は、ケネディ政権の時代に重なりとおっしゃっていましたが、同政権のニューフロンティアあるいはその経済政策に関して、何か影響されたことはありますか？
- ③ 1950年代～1960年代の在米中（MIT留学、国連出向時）に築かれた人脈がその後に役立ったケースがありましたら、お聞かせください。
- ④ ご自身の世代と、後の経済企画庁の世代の方々とで、経済・政治・行政などに対する様々な認識について、特に変わったという印象がある部分はありますか？
- ⑤ 経済企画庁は、経済財政諮問会議の事務局という形で、内閣府に統合されました。経済安定本部の時代から振り返るにつけ、経済企画庁という官庁のあり方について、どのように思われますでしょうか。

森 記録を調べてみて分かったのですが、「宮崎氏の」おばあさまがお作りになった学校がのちに統合されて、宮崎さんがいらつしやつた学校と一緒になっているんですね。

宮崎 佐賀西高がそうかな。

森 成美女学校が、佐賀高校になって、現在は佐賀西高校になっているんですね。調べていいたら、統合されて、「宮崎さんが」ご卒業された高校になっているというのがわかつたんです。

宮崎 ちょっと雑談で恐縮ですが、『佐賀の女性史』というのがあります、私の祖母のことが書いてあるんです。

中村 もしできれば、そこだけコピーしていただければよろしいんですが。

宮崎 もちろんいいですが、それこそ自分のことじゃなくて、祖母のことですから。

森 私は佐賀まで電話をかけたまま、佐賀西高校から「校史」の二ページを取り寄せてしまいました。

宮崎 文学史の中で、下村湖人という『次郎物語』の作者がいるんですが、祖父があの人、の面倒を見ていたという話が、ここにちよつと出ていましたね。

中村 『次郎物語』は戦争中ぐらいいですかね。

宮崎 そうですね。その舞台が、私が育つた家なんです。

中村 下村（湖人）さんというのは佐賀の方ですか。

宮崎 はい、そうです。あの下村治さんとは関係ないようなんですが、近くなんですね。

中村 『次郎物語』は何冊にもなる長編で、有名でしたね。

宮崎 少年のいたずらつ子の話ですね。有名になりましたのは、新聞の連載になったからですね。近代文学の紹介に出ているんですね。すけれど。

森 おばあさまの方は、そういうことでわりと短時間で調べができました。

宮崎 女性の人權、男女同権には少しは役に立つたんだらうと思います。ですから私の母もその影響を受けているんじゃないかと思えますね。母の女子大時代の話は、あまり本人から聞いたこともないし、知らないんですが、周りから聞いたんですね。宮本（中条）百合子さんが同期だったと思います。

中村 日本女子大ですか。

宮崎 ええ。こんにちで言うところの女権運動をやっていたらしいんですが、そういう話は本人から聞いたこともないし、おやじからも、五高の時の話はちよつぱりは聞きました、母との関係は聞いたことはない。私は両親から勉強しろとうるさく言われたことはない。全く自由放任でしたね。

中村 「お母様は」宮本百合子さんと一緒にぐらいいですか。

宮崎 年代を数えたことはないんですが、そんなものですかね。

中村 大正十年前後でしょう、非常に若いときに小説を書いて売り出したんですね。

宮崎 宮本顕治の奥さんです。

中村 若い人たちは名前も知らない。

宮崎 じゃあ中条百合子も知らないわけですね。

中村 知らなくてもしょうがないとも思う。はつきり言つて、宮本百合子の小説は面白くない。

* 旧姓中条。明治三二（一八九九）年二月一三日生まれ。大正五年日本女子大に入学するも、「貧しき人々の群」を「中央公論」に発表後退学。同七年米國遊學し荒木茂と結婚。同十三年離婚、その願末を「伸子」にまとめる。昭和二年ソ連を経由し西歐を外遊。同五年帰國し、日本プロレタリア作家同盟に参加。昭和六年日本共産党入党。翌七年宮本顕治と結婚。戦時中は弾圧を経験するも、戦後も「歌声よ、おこれ」など多くの評論を記した。

* 明治四一（一九〇八）年十月一七日生まれ。昭和四年プロレタリアート文学の担い手として台頭し、同六年日本共産党入党。翌七年黨員・文学者の中条百合子と結婚。昭和八年スパイ査問事件により検挙、終身刑となるも非転向を貫き、同二〇年終戦に伴ない釈放。昭和三三年党中央幹部会委員長、同五二年より参院議員を二期務める。現在は党務を引退し、名誉役員。

宮崎 あまり面白くないですね。でも「中央公論」とか「改造」によく出ていましたね。

中村 戦後になって、共産党が表に出てから、自叙伝みたいな大長編を後から後から書いたんです。それで完結しないで亡くなったんですね。僕はときどき読んでいたんですが、あれはあとで読み返す気がしない。

宮崎 母がたまに「中条さんは……」と言っていたのを覚えています。どんな関係で、どんなことをしていたか知りません。

■オーラルヒストリー、そして諸先輩について

中村 「森氏に本を渡して」いま渡した鈴木善幸さんの本「元総理鈴木善幸・激動の日本政治を語る」は珍しい本なんです。出版が岩手放送です。鈴木さんは岩手県だから、その新聞社の人が岩手放送でやったインタビューです。それを何回もやったんでしょう。岩手県というのは不思議に総理大臣が多いところなんです。原敬、東条英機、米内光政、そして善幸さんが岩手県です。

村井 これは一九九一年発行となっていますので、比較的最近ですね。

中村 総理大臣を辞めてからしゃべったんですね。

宮崎 鈴木善幸さんの本ですね。

森 これも聞き書きという形ですね。

中村 鈴木さんが総理大臣を辞めて、地元放送局でしゃべったもので、誰も持っていないものです。たまに鈴木さんのところに、五百旗頭「真」さんと一緒に話をして話を聞いたら、お土産みたいにこの本を

くれたんです。

宮崎 中曽根さんはいろいろ論文を書いておられますが、そういうまとまった本を書いておられますか。

中村 あります。「天地有情」ですね。

宮崎 このプロジェクトでは、政治家は後藤田「正晴」さん、竹下「登」さんだけですか。

森 いま宮澤喜一氏をやっています。

中村 宮澤さんは、僕もつき合って、「オーラルヒストリー」をやっています。宮澤さんはいつ終わるかわからない。

宮崎 私のも、これも取上げよう、あれにも触れようとする、いつ終わるかわかりません。もうやめますけれどね。宮澤さんもいいことが沢山あるでしょう。

宮澤氏、そして講和条約のころ

中村 宮澤さんには、いま講和条約のところまでで、五回ぐらいです。政治家としての宮澤さんの話を聞くとしたら、そのあと池田内閣のところからずっとあるわけですね。ほとんど切れ目なくあるわけですね。

森 現在進行形ですからね。

宮崎 日米なんとか記録という類いのものがあるでしょう。ああいう調子でしゃべると、現在までになりません。

中村 宮澤さんはああいう人だから、話せば正確に話そうとするし、話したくないことはうまくオミットするんだらうと思うけれど。

宮崎 できるだけ本当のことを言ってください、とお願ひした方がいいですね。

* 岩手放送編集「元総理鈴木善幸激動の日本政治を語る」戦後四十一年の検証「聞き手・富士大学教授 七宮洋三、岩手放送、一九九一年。

* 原敬（第十代総理大臣、一九一八年七月～一九二一年十一月（暗殺）、東条英機（第三十代総理大臣、一九四一年十月～一九四四年七月）、米内光政（第二十八代総理大臣、一九四〇年一月～一九四〇年七月）、鈴木善幸氏（第四十八代総理大臣、一九八〇年七月～一九八二年十一月）。

*（いおきべ まこと）昭和一八（一九四三）年二月十六日生まれ。広島大学助教授を経て、昭和五六年神戸大学教授。第二次大戦中の米国公文書を検証し「米国の日本占領政策…戦後日本の設計図（上・下）」を刊行。他に「戦後日本外交史」「日米戦争と戦後日本」「秩序変革期の日本の選択」「米・欧・日」三極システムのすすめ「占領期―首相たちの新日本」等。御子息は、五百旗頭（東京都立大学助教授、日本政治外交史）氏。

* 中曽根康弘「天地有情五十年の戦後政治を語る」（文芸春秋、一九九六年）。

中村 それはそうですね。そう言っても、本当のことを言うはずもないので、そこが難しいんですね。

宮崎 私自身はこのプロジェクトでは本当のことをいわないというより、本当のことを知らないでいつているということがあったかも。終戦直後、傾斜生産なんかの話をして、いかにも自分が中核的な役割を果たしていたような言い方をしますけれど、本当はそうじゃないんですね。単なる計算機をやっていたわけで、自分なりに自分の役割を全体のどこだ、と誇大視して他人に言ったりしますが、一部の役割しかしていませんで、ほかの部分はどうかということ意外と知らないんですね。傾斜生産でも、傾斜生産自体の中核部に必ずしもいたわけではない。私のポストが中核的なことをやっていたのは事実ですが、私もそうだったかというところではないですね。周辺の歯車の一つです。歴史的な位置づけなどで後から整理してわかる。現場にはいたけれど、私が石炭政策を動かしていたなんてことはない。

中村 「宮澤さんは」このあいだはサンフランシスコ講和の時の話をして、結局あれは吉田「茂」さんが一人でやったんだ、という。

宮崎 そうも言えるし、あの時の西村「熊雄」条約局長は、私の中学の先輩ですけど、具体的な問題では吉田さんに一番近かったと思うんですね。記録を見ましてもね。私生活についてはご親戚の方からいろいろ伺っています、人物ですね。

中村 そのお名前は当然出ていました。

宮崎 ああいう人が、向こう（連合国あるいはアメリカ）とも接触しているし、一番詳しいですね。

中村 『日本外交史』というのが鹿島出版から出ていて、明治以後の外交史について問題ごとに一冊ずつあるんですね。それで『第二十七巻』サンフランシスコ平和条約は西村さんが書いています、が、ご本人が自分の経験を盛り込んで書いたに違いないので、今のところは正式の歴史に近いんですね。外務省が出したのではないけれど、それに関わった条約局長が書いたんだから、いままでのところでは正史なんですよ。

宮崎 私の中学の先輩の話によると、西村さんは、ものすごく頭の緻密な人だったというんですね。物事を論理的に組み立てられる。話しぶりはそううまくないかもしれないということだった。このごろは多少違います、外務省で条約局長というのは一番秀才が行くところなんですね。歴代そうだとされているんですが、西村さんは代表的な条約局長だったそうです。もう亡くなられたんですが、あるとき講和条約の交渉をしていたときの話が出ました。彼はつくった人ですから擁護派なんです。「いま憲法とか、特に安保条約とかいろいろ言うけれど」と、いろいろ問題点もあるというのは彼もわかっていたわけですね。しかし「もうそろそろ改正じゃないですか」という質問に対して、「いろいろゴタゴタ言っていますね。だけれどこれでなんとかうまくやってきたでしょう。どこが具体的に悪いかということになるとなかなか難しいので、これでいいんじゃないの。反対しているということが、そもそも世の中が自由になったということの証左です。いまの憲法で悪いことはない」と言っていましたね。緻密さの中でも、弾力的に現実を解釈するという

* 明治三二（一八九九）年一月二七日、佐賀県佐賀郡川副町生まれ。東京帝大英法科卒業後、外務省に入り、昭和二年から二十七年まで条約局長。対日平和条約、日米安保条約、行政協定の締結交渉で日本側事務当局として、参謀兼事務総長の役割を果たし、吉田首相らを補佐。昭和二十七年駐仏大使。退官後、ハーグの常設仲裁裁判所裁判官、原子力委員会委員を歴任した。

* 鹿島平和研究所編『日本外交史』（鹿島研究所出版会、一九七〇—一九七四年）本編全三十三巻、総括編一冊、別巻四冊。第二十七巻の、西村熊雄著『サンフランシスコ平和条約』は一九七一年出版。

ことなんですわね。

宮澤さんはちよつと違うかもしれないけれど、憲法や安保条約はそれでやむを得なかったという議論がずいぶんあると思いますわね。自分の頭の中では、これは論理的に誤っているとか、おかしいと思つても、世の中がそれならそれでいいじゃないか、という考えがかなりありますわね。話しは違いますがおそらく小泉さんの経済政策についても。

中村 宮澤さんにご不満でしょう。

宮崎 だけど表立つて言われぬ。「あれはあれでやっているのではないか」という言い方だと思いますわね。そここのところでは本音を引き出してくださいよ。

中村 それを引き出すのは大変です。ただ、日米安保条約のアイデアは吉田さんが一人で出したんだし、講和条約の進め方はだいたい吉田さんの頭の中でできている、と言つておられましたわね。じゃあ、ほかに相談相手がいなかったんですか、といつたら、事務的には西村さんとか、そういう名前は出ましたけれど。

宮崎 いまの小泉さんと同じところもあると思いますわね。改革だと言つていて、改革の具体的なことになるとはつきりしないのは、小泉さんがそこまで十分詰めていないからなんでしょうね。

中村 そう思いますわね。これは講和の場合とは少し違うかな。

宮崎 ちよつと違いますわね。

中村 講和の場合、吉田さんは講和条約を結ぶのは自分の使命だと思つていた。

宮崎 そう思つて、自分で決断をされるんですが、決断までにはやはりいろいろな人にある程度意見を聞か

れたわけですか。

中村 ただ、聞く相手、主に相談する相手がいましたか、というところ、「宮澤さんは」それはいかなかったと言わね。

当時における諸氏の関係

中村 考えてみると、「吉田さんは」その時分にいたえらい外交官とは、みんな仲が悪いんですわね。

宮崎 仲が悪い。役人の世界はそうですけれど、外務省は特にひどいですわね。

中村 例えば当時いた人では、重光「葵」とか。

宮崎 東郷「茂徳」とかね。

中村 東郷とか重光は、みんな巢鴨に入れられていたからね。

宮崎 幣原「喜重郎」なんて全然違いますか。

中村 「吉田さんは」幣原さんともあまり関係なかったんだな。おまけに他の政党ですからね。そうなること、あまり相談する人がいない。軍人は大嫌いだったという話が、このあいだもあつたけれど。

宮崎 「吉田さんは」軍人は大嫌いなんですわね。宮澤さんのことばかりで具合が悪いんですが、宮澤さんには本音のところを聞かれた方がいい。非常に面白いことがたくさん出て来ますよ。

経済復興期の時に都留「重人」さんが果たした役割がある、その評価なども含めて。

中村 ああ、都留さんのことは「宮澤さんは」嫌いだな。

宮崎 嫌いでしょうね。それははつきり言われましたか。

*9 (しげみつ まもる)。明治二〇(一八八七)年七月二九日生まれ。昭和七年一月の上海事変勃発時は駐華公使。四月の天長節祝賀式場で反日運動家の爆弾で右足を失う。東条内閣の外相で戦後の東久邇内閣まで留任。終戦時、降伏文書に調印。戦後A級戦犯となり、服役。同二七年の追放解除後、改進黨総裁。鳩山内閣の副総理・外相。日ソ国交回復と国連加盟に尽力した。

*10 明治二五(一八八二)年十二月七日生まれ。外務省入省後、欧米、欧亜両局長、駐独・駐ソ大使を歴任。東条内閣の外相兼拓務相。昭和十七年に東条内閣の大東亜省設置に反対し辞任。同二〇年鈴木實太郎内閣で再度外相となり、ポツダム宣言受諾、終戦工作に従事。戦後、A級戦犯として二十年の禁固刑を受け、昭和二五年拘禁中病没。

*11 明治五(一八七七)年八月十一日生まれ。農商務省入省のち外務省。外務次官、駐米大使、ワシントン軍縮会議全権委員等を経て、大正十三年外相就任。約五年三ヶ月の任期中「幣原外交」と呼ばれる親英米政策をとった。大正九年男爵を拝受。昭和二十年十月総理大臣、翌年総辞職。その後衆議院議長、同二六年三月議長在任のまま急逝。岳父は岩崎弥太郎(三菱財閥創始者)。

中村 宮澤さんは大嫌いだ。私は都留さんをよく知っているし。

宮崎 私も両方ともよく知っているので、まずいな、と思うんですね。どっちも互いに嫌っているんですから。

もう一つ意外なのは、都留さんと大来「佐武郎」さん「の仲」が悪いんですね。「日本経済再建の方途」^{註12}というのがあるでしょう。それを議論していたグループがあったわけですね。私は大来さんにその話をかなり聞いていましたが、「あれはだいたい自分（大来さん）の構想で、いろいろな意見を聞いて後藤（啓之助）君と一緒にまとめた」と言われるんです。都留さんに言わせると、「大来君は隅っこで終始黙っていたよ。どうしてああいうふうに分がまとめたことになるんだらうね」ということになる。

中村 都留さんはそういう言い方をする。

宮崎 そこは難しいですね。両方を知っていますので、「君、どう思う」なんて聞かれると、本当に困る。

中村 都留さんという人はけっこう難しい人ですからね。

宮崎 年をとられてからは、潔癖というのですか、人の好き嫌いが割合表に出てきますかね。ご自身の考えと信念をきちっと持っておられますからね。

中村 私は、自分の先生が有沢「広巳」先生でしたが、有沢先生について「都留さんが」寸評をするんだけれど、決して良くは言わない。

宮崎 そうですか、有沢さんとも悪いんですか。あまり考えられないなあ。

中村 よかったはずだと思うんです。それが亡くなら

れて、お葬式の連絡や何かしたら、出られるかどうかわからないと言う。弔辞を読んでくれとは言いませんけれどね。それで来るんです。来るんですが、伺います、とは言わないんです。難しい人ですね。

宮崎 宮澤さんも都留さんも同じ具合には出て顔は合わせられる。会ったらお互い何かしゃべっているようですが、具合が悪いんですね。

中村 宮澤さんは、「先輩だから逆らわないようにしている」と言っていましたね。

森 ということは、内心ではかなり反発があるということですね。

宮澤氏のマルクシスト嫌い

中村 「宮澤さんは」「都留さんという人はマルクシストだ」と言うんです。あの人はマルクシストかな。進歩的文化人ではあるけれど、マルクシストではないだろうと僕は思っていますね。

宮崎 そうですね。都留さん自身もマルクス経済学だけではないですね。

中村 マルクス経済学を知っているし、利用もするけれど、マルクシストではないというのが本音でしょうが、宮澤さんは極端にそういう左翼が嫌いですね。

宮崎 そうですね。伊東（光晴）^{註13}さんは都留さんを左右に打てる「スウィッチヒッター」と評しています。

中村 これも話していてよくわかった。中ぐらいの左翼というのがいっぱいいるんだけれど、真ん中より左という程度の人でも、みんなマルクシストにしてしまふんだな。

森 マルクス主義に少しでもシンパを感じていると

¹² 外務省特別調査委員会中間報告（昭和二十年十二月二十七日）のこと。この報告書は、平貞蔵が指導し、後藤啓之助、小田寛、並木正吉、大来佐武郎の四氏が幹事となり、終戦以後、四十数回開かれた日本自活方策研究会の報告書。『日本経済再建の基本問題』（昭和二十二年三月発表）の原型ともいえる。『基本問題』は、敗戦時に外務省調査局（旧大東亞省）が経済学者を集めて「戦後問題研究会」を設立、戦後日本経済再建策を検討・提言した、その成果。研究会には、有澤廣巳・中山伊知郎・東畑精一・都留重人・稲葉秀三、大内兵衛・山田盛太郎・宇野弘蔵・近藤康男・井上晴丸らも参加。

有澤廣巳監修・中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想第一巻』（東京大学出版会、一九九〇年）参照。

¹³ 第五回の章、註三一参照。

左、なんですね。

中村 われわれの年代ですと、若いときそうだったのが当たり前なんですけどね。

宮崎 以前はシンパぐらいだと珍しくなかったですね。

中村 そうでなかった人は、東大の経済でいうと小宮隆太郎さん^{*14}ぐらいのもですよ。何人かいるでしょうが、有名になった人では小宮氏ですね。

宮崎 経済学者としては問題なんじゃないかね。例えば、私が行ったMITのサミュエルソンもそうですが、マルクス経済学を批判していて、絶対にマルクスリストではないんですが、『資本論』はきちんと読んでいますね。ところが日本の経済学者というのは、中村先生方のところは全く別ですが、最近の若い人はマルクスを読まないでマルクスをけなしている。それからアダム・スミスを読まないで、自由主義経済でしょう。それはどうかと思うな。マルクスリストでない人でケインズを非難する人でも、ケインズの本を読まないでけなしている。スミスも読まない、マルクスも読まない。古典を読まないですね。

中村 なんと言いますか、いまの学問はそうなっちゃったんじゃないですかね。そうなっちゃったというのは、物理学などでも物性論とか難しいものがあって、その物性論の中にまた分野があって、その分野だけを学生の中から大学院までずっとやって、何か論文を書いて博士になって、という人が多い。だから一般の学生に物理学を講義するのは、好きでもないし、やりたくもないという人が多い。われわれだと、入門講義なんていうのはやるのが商売だったから。

宮崎 そういう点は最後のところ申しあげようと思うんですが。

中村 そのへんで、今日のお話をお願いします。

宮崎 自己反省的にいって、私の経済問題に対する取り組みが、どういう欠陥があったかということから始めます。そして、一般に日本の経済がこれから二十一世紀にどういう問題を抱えているかということから申しあげようと思います。

今日はご質問をいくつかいただいているんですが、そこから始めましょうか。

森 厳密にお答えいただかなくてもけっこうなんです。が、だいたいのところでお答え願えればと思います。

■留学、国連出向時の関心コトワシ^{*15}

宮崎 このご質問の線に沿ってお答えしましょう。^{*16}

最初は、一九五〇年代後半にアメリカに留学して成長理論や開発経済学を学ぼう、ということに関連して、どういう学説とか考え方に関心・興味があったか、ということですね。

まずなぜ留学をしたかという私の留学の動機を、これは以前にも話しましたが、あらためて簡単に申し上げます。ちょうど日本の経済が復興段階を終えて、ひとまず戦前の水準に戻って、昭和三十年頃から、実質的な自立経済をめざすようになってきた。統制経済でもないし、アメリカ占領軍の強い監督下にあるわけでもない。自主的に経済を運営する段階に入っていかなければならなかった。ということ、そういう問題を海外ではどういうふうに考えているかということ

*14 第四回の章 註五三参照。

*15 宮崎氏の留学、国連出向に関しては、第四回の章に詳しい。

*16 第十二回の質問事項参照。

びたいということが一つの動機づけでした。

同時に、私どもの戦前から戦中にかけての日本の大学の経済学部では、「近代」の経済学を教えてくれなかった。統制経済あるいは、政治経済という、——経済学は本来政治と非常に結びついているんですが、政治が当時の時流に乗ったような政治で、それと結びついた経済学に関する学問だったわけです。右にしても左にしても、どうもそういう学問ではまずいんじゃないかということ、海外で学んだらどうか、という気持ちになりました。

つまり、これから新しい経済に取り組むためには、「新しい経済学」を学んでおかなければいけないのではないかとというのが、きれいな事と言えば動機であったと思います。

中村 十年間、自然科学でも鎖国時代があつて、一九五〇年頃から自然科学でも新しいものがいつぱい入ってきた。半導体はいい例だけれど、あれは戦時中に向こうで発達して、軍事技術になっていった。それが日本に五〇年頃からどつと入ってくる。経済学も同じではないでしょうか。われわれが戦後に学生でいたとき、ケインズの「The general theory of employment, interest and money」*17、ヒックスの「Value and Capital」*18、当時はその二冊が新しい経済学の代表のようにいわれていた。そういう本を、学生も先生方も夢中になって読んだのは、戦後のその時期、一九五〇年前後ではないでしょうか。つまり、それらは三〇年代の半ばに向こうで本になっていて、日本にもその本は入って来ていたんだけど、それが一般化するのには十年遅れていたんじゃないですかね。

宮崎 十年以上遅れていましたね。それで、私の受け入れ先はロックフェラー財団だったんですが、「経済問題をやるならどこがいい？」と言われまして、財団の人に、「イギリスではなくて、アメリカがいい」と言ったんです。それはアメリカ中心の占領政策の延長線上で考えてアメリカに、というわけではなくて、イギリスのケンブリッジ大学とかオックスフォード大学はたしかに名門ですが、そういうところではない方がいいんじゃないかなということで、アメリカだなと思つたわけです。

財団の方も、それは結構だということで、アメリカのどこにするかというときに、当時の日本人は、社会科学というとハーバード大学というんですが、私はハーバード大学はいいに違いないけれど、積極的には希望しませんでした。ハーバードとかイェールとかプリンストンがありました。MITがいいと言つたわけです。そうしたら財団の人は非常に喜んでくれました。「非常にいい選択だ」という。

なぜMITかという、たまたまアメリカは戦後、「雇用法(Employment Law)」という法律を設けた*19。アメリカは、第二次大戦後の経済転換で、雇用問題が非常に重要になるところから、雇用問題に取り組むために、学者で雇用問題に詳しい人たちが選ばれた。そういう人たちの多くは、本能的に言えばいわゆる近代経済学であつて、経済をある程度数量化して分析している。雇用法の時はその手法を、国民所得分析法という方法によつていたわけです。そういうことを勉強するには、MITが一番いいだろうということでした。

*17 Keynes, John Maynard, *The general theory of employment interest and money*, 初版は Macmillan社から一九三九年に刊行された。邦訳は、ケインズ著、鹽野谷九十九訳「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」(東洋経済新報社、一九四一年)が最初のもの。

*18 Hicks, John Richard, *Value and capital: an inquiry into some fundamental principles of economic theory*, 初版は Clarendon Pressから一九三九年に刊行された。邦訳は、J・R・ヒックス著、安井琢磨・熊谷尚夫訳「価値と資本：経済理論の若干の基本原理解に関する研究一・二」(岩波書店、岩波現代叢書、一九五一年)が最初のもの。

*19 第二次大戦直後、アメリカは大恐慌のような失業問題の再燃が強く懸念された。一九四六年、議会が政府に対し「最大の雇用、生産、購買力の達成」を政策目標として課すことを目的に「雇用法」が導入された。ケインズのマクロ経済政策の米国内経済への適用を試みたもので、ニューディール政策の仕上げと考えられることも多い。自由市場経済の米国内で連邦政府が経済を管理する責務を負うことに対する反対も強かった。

もちろん私は当時、サミュエルソン^{*20}が厳密にどういうことを言っているかなんて知りませんでした。何かそういうことをやっているらしい、そういう人達が集まっているようだということもあって、MITがいいと思いました。しかもこれからの経済分析というのは、ある程度数学を使って、その数学は機械を応用し駆使していくということであれば、工科大学でもあるMITがいいのかな、と考えたわけです。それで、生意気に「MITに行かせてください」と言つて、実現したわけです。別に数学ができたわけでもありません。

開発途上国問題への取り組み

宮崎 そしてMITに行ったときに、私が机を与えられたところは、経済学部ではなくて、Center for International Studies (国際問題研究所) でした。これはたまたまアメリカが開発途上国、その当時は「南の国」という言葉ができた最初のころなんです。その開発をどうするか、ということに取り組んでいたわけです。そのために、「開発のための経済学」とか Development Theory と呼ばれていたんですね。

中村 当時は、Underdeveloped Countries (低開発国) という言葉があったんですね。それはいまは差別用語だから使わなくなったんだけど。

宮崎 Developing Nations (途上国) と後で言うようになったんです。南北問題という言葉が出たのは、イギリスの金融家の言葉なんです。

中村 プレビッシュ・リポートというのがありました

ね。

宮崎 プレビッシュ・リポートはもうちょつと後なんです。サマー・オリバー・フランクスというイギリスの銀行家(当時駐米大使)^{*21}が初めて使った言葉です。富める国が多い地球の北側と、貧しい国が多い南側の格差の問題を解消しなければいけないということ、主として遅れた国の経済発展を図るにはどうしたらいいかということ、国際問題研究所、Center for International Studies では、その問題について理論的な、そしてある程度実証的な検討が行なわれていた。

その開発理論の基礎は、ただ単に言葉の上で援助をしなければいけないとか、頑張らなければいけないということではなくて、数字に基づいて、あるいは統計に基づいて、発展計画をプログラム化する。どれぐらいの資本が動員できるか、どれぐらいの労働力があるか、そういう人たちはどの程度の技術水準を持っているか、ということを基礎にしながら、発展の可能性がどこにあるか、それを動員して発展を実現して行くにはどうしたらいいかということ、当時の近代経済学理論に基づいてやっていくということだったので、非常に面白いな、と思ったんです。

「経済発展」と「経済成長」

宮崎 そこで「development」という言葉が使われていたんですが、数式化して発展計画をつくると、一般的で幅広い「発展」という言葉よりもっと直接的に「growth」ということで、発展ではなくて成長というふうに問題の重点が移ってくる。ということ、成長理論がMITでも、ずっと発展していくわけですね。当

*20 Samuelson, Paul Anthony (S.) と。第四回の章、註十七参照。

*21 第四回の章、註七六参照。

*22 *Financial Times* (一九〇五—一九九二) オックスフォード大学教員を経て外交官。戦後マーシャルプランの欧州側実施組織で活躍。英国駐米大使(一九四八—五二年)。オクスフォードのロンドン銀行会長。七七年男爵を拝受。

時ハーシユマンという人がいまして、これが「経済発展の諸段階」という言葉を使ったときに、developmentとは何か、それは質的な問題を含んだ経済社会全般の進歩である、ということに対して、それはそうだけれど、それを具体的に実現していくためには economic growth が前提にあるので、われわれが図るべきものは、growth potential を高めていき、それを実現していくことであるといった。従来の経済学とはその点では非常に違った展開だったんですね。

中村 ハーシユマンというのは、そのころずいぶん読まれましたね。

宮崎 よく読まれましたね。原文もそう難しくなかった。

中村 翻訳も出しましたね。^{*25}

宮崎 翻訳が出たことに関連していえば、ハーシユマンが初めて「indirect social capital」と言い出して、「間接的生産資本」とか訳すわけです。それはどういうことかという、社会の基礎的な構造的な共通資本ということ、いまだという道路とか港湾とか、さらには発電所なども含むのですが、そういうものの建設と社会資本的なものということです。以前にも申し上げましたが、自画自賛的に申しあげると、日本の所得倍増計画の時に初めて「社会資本」という言葉を私が使ったということがあるんですが、それはハーシユマンの発展理論から引いた言葉です。^{*24}

いずれにしても、そういう発展理論から現実に途上国に適用するというのが、MITで行なわれていたということ、私は非常に学ぶところがあったと思います。

アメリカの経済学ですから、当然ながら市場経済的な自由経済的なものを基調にしていますが、途上国の発展の場合にはどうしても制度的な改革が先行しなければいけないということで、近代経済学の中では若干はみ出たところに、制度学派というのがありますが、その制度学派の影響もかなりMITでは強かったわけです。^{*26}

例えば日本問題を研究していたエベレット・ヘーゲン教授^{*27}は、明治維新は徳川の封建時代を制度的に変えて新しいシステムを作り上げたことが基礎にあるということ、制度的な改革を非常に重視する人ではない。途上国の場合でも、例えば土地改革をやらなければいけない、農業改革をやらなければいけない、それから教育を普及させるにしても従来の制度を変えなければいけないということで、制度的な改革が必要だということを非常に強調するグループで、その制度的な改革と成長理論があって、現実の経済に適用ということになるわけです。それは一面ではアメリカの経済にも影響を与えましたし、他面では、途上国の開発にも大変影響を与えたと思います。ついでにいえば、第二次大戦後の日本経済も制度的改革から復興、発展が行なわれました。

混合体制、そして社会資本の整備

宮崎 そういう過程の中で、私がつとも学んだのは「混合体制 (mixed economy)」という体制理論です。^{*28}これは自由経済、今日的にいえば市場経済というのは、民間部門を主導部門にするけれど、政府の役割も非常に重要であるという理論です。政府はどういう重要な

*23 ハーシユマンに関しては、第四回の章、註三八参照。著書は、*The strategy of economic development* 1958 (邦訳『経済発展の戦略』小島清監修・麻田四郎、巖松堂出版、一九六一年) など。

*24 第四回の章、註三八の周辺も参照。

*25 第四回の章、註二四参照。

*26 第四回の章、註二三参照。

*27 第四回の章、「MITでの留学②—混合経済体制論との邂逅」の節を参照。

役割を持っているかという点、景気変動の波を小さくする。もつとやさしくいえば、極端なデフレをつくらない、極端なインフレもつくらないという経済政策について政府が責任を持ってやるということで、当時ハーバード大におられた小宮さん流に言えば、「ミクロの経済は自由競争、マクロの経済は適当な政府の関与・介入政策」が両立しているということです。それだけではなくて、政府の役割として、今日ではセイフティネットと言われていますが、競争から生じるところの敗者に対する救済システムを整備するということがあります。それもだんだん変わってきました、事後的に失業者を救済するとかということではなくて、事前に失業が生まれないとか、病人も病気になつてから手当をするのではなくて、予防的にやらなければいけないというふうに制度がちよつと広がってくるんです。そういうセイフティネット的な問題を政府が面倒を見ていかなければいけないということです。

もう一つは、社会資本の整備が政府の責任だ、ということ。最近では社会資本も民間でやるべきだという議論が多いんですが、経済発展が低い段階にあつては、道路を造るとか鉄道を敷くという経済発展の基本的な条件をつくるための十分な資本の蓄積がない。工事を始めても何年もかかるような性格を持った資本ですから、民間資本ではとうていできない。採算もさしあたってはとれないということです。それでいて、国民の福祉の上からは欠かせない事業であるということから、政府がやらなければいけない。そういうことで、社会資本の整備は政府がやるべき重要な役割がある。

この①マクロ政策における景気のコントロール、②社会保障政策を中心にしたセイフティネットの整備と、③ある程度の社会資本の充実が政府の役割であつて、あとは民間が自主的に創意工夫をもつて運営するのがわれわれの経済の仕組みだ。これが混合経済の基本的な仕組みだと思ふんですが、そういうことを教えられたということが、私にとつては一番有益なことだつたと思つています。

もつとも現実の問題としては、社会資本でも社会保障でも、どこまで国が面倒を見なければいけないかということについては問題が残っている。話は飛躍しますが、最近の日本の社会資本については、かなりの程度民間でできるところまで進んできたのではないか。それでも、成田空港とか、そういうものはある程度の国家の介入ができればうまく行かないという問題は残っていると思ふんです。その領域をどうするかという問題があつて、発展に応じて変えて行かなくてはいけない。そこをどう扱うかということは、非常に難しいですね。私の行った頃は、サミュエルソンの教科書にも「mixed economy」という言葉が出ていたんですが、途中でそれが消えてしまつていてということがあつて、それは先進国における政府の役割が変わつてきていることとかなり関連しているのではないかと思つています。

経済学の進展と経済学者の専門特化現象

宮崎　そういう点で、MITで勉強したことは全般的に非常にプラスになつていてと思います。他面では、数量経済学がだんだん進化していくと、先ほどの先生

のお話ではありませんが、専門分野に特化してしまつて、各部分は進みますが、全体との整合性がややもすれば見失われがちになるということも注意すべきです。ということでは、経済政策の形成に携わつても、特化も結構だけれども全般的な分析能力がなければいけないなどということを感じております。

それから日本の経済学者、エコノミストと比べてみると、日本は急激に新しい経済学を取り上げたものですから、専門分野に立てこもる人が非常に増えてしまつた。それは、ある意味では進歩でもあると思うんですが、世の中の動きをあまり理解しないで、あるいは無関心に壟壕の中でだけやっていると、どうも具合が悪いと思うんですね。MITとか、Center for International Studiesの先生の中には、政治的な制度的な問題を議論している先生もありましたし、当然外交とか政治がどうなっているかということ念頭において考えないといけない、ということがありますね。たとえばロストウもいましたが、彼はテイク・オフ理論を出したんです*。

中村 『経済成長の諸段階』ですね。

宮崎 それが政治と結びついた問題なんですね。それからもう一人、ローゼンシュタイン・ロダン^{オス}という元世銀の調査部長だった人がMITの先生をやつていました。やはり開発途上国の社会的条件、政治的な条件を無視して発展理論はできないということを非常に強調した人です。その点では、あそこには学者先生は、狭い分野を一生懸命やると同時に、全般的な問題もかなりフォローしていると思うんですね。そこが多くの日本の経済学者やエコノミストとは違っている

のかな、という感じですね。

いま日本の先生でも、隅谷三喜男先生とか、中村隆英先生という方は、歴史的に日本の経済の位置づけをきちんとやられて、その上で分析を進められるということ、私から見れば正統だと思うんですが、学界の中ではかなり少数グループではないかと思ひますね。中村 亡くなられた方では、中山「伊知郎」先生や東畑「精一」先生もそういう面がおありでしたね。ああいう先生方は、戦後まもなくの学界の大御所だったわけで、えらかつたんですね。

宮崎 そうですね。最近では、多くの経済学者、特に若い経済学者が専門分野に特化していく。反面、経済学の大家といわれた先生はイデオロギーだけを取り上げていつているという感じで、そこが問題だったなという感じがいたします。

森 それは学者の方をみたご意見だと思ひますが、経済企画庁という官庁に勤める人間としてのエコノミストの若い人の傾向も、同じようなところがありますか。

宮崎 だいたい同じような感じですね。たとえば復興期には日本経済はわりあい成功したんですが、成功の一因は、西側の一員になつていたという歴史的事実にもあると思うんですね。アメリカが復興の面倒を見てくれたとか、積極的な面倒ではなくても、少なくとも西側の一員を強化するという意味で面倒を見てくれたということもありますし、具体的にドッジ・プランで景気が悪くなったときに、それを救済したのが朝鮮動乱であつたというようなことでしたから、政治との関わりは非常に重要なんですが、役所のエコノミストはそういう問題にあまり関心がなかつた。外界で起こつ

* 第四回の章、註二六参照。テイク・オフ理論は、同章の註二七参照。Postow, Walt Whitman, The stages of economic growth. 邦訳は、W・W・ロストウ(木村健康ほか訳)『経済成長の諸段階』一つの非共産主義宣言(ダイヤモンド社、一九六一年)。

* Rosenfar, Podan, Paul N. (一九〇二)。ポーランド生まれのオーストリア学派経済学者。英国移民後、UCLおよびLSEで教鞭をとる。一九四八―五三年は世界銀行調査部長。一九五三―六八年はMIT教授。経済発展の首唱者(インシエーター)としての工業化の役割を強調した一九四三年の論文(Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe, 1943, Economic Journal)が有名。

たことを与件として受け入れる、そして経済を考えるということになってしまったと思うんですね。

ですから戦後つくられた中期展望とか長期展望を見ますと、「この期間中、世界大戦は起こらない」とか、「この期間中米ソの対立は基本事実として続く」とか、それがどうなるという細かい分析は捨象しているわけです。それから高度成長が続いたときも、石油の問題などについて、石油が豊富になってきたということ、石油の問題を楽観視して、豊富だから値段も安いし問題ないということだった。本来、エコノミストならば二次大戦後ずっと国際商品価格をフォローしていれば、産油国の交易条件が変化してきていることに気づくはずなんです。交易条件悪化というのは、産油国にとっては売る石油の値段が、自分たちが買う工業製品に比べて上がらない。多く供給されているから、売る商品の値段は上がらないが、輸入する機械製品などはどんどん上がっているということで、産油国にとって交易条件が非常に不利になっていることがあって、経済的にはいつかは調整される事態が起こるはずなんです。それをあまり取り上げなかった。同時に、中東の石油はアメリカのコントロールもあるし、安定供給されているし、これが突如として変わることはないだろうということだったんですが、七〇年代の初めに突如として石油の値段が上がる、そして狼狽するということが起こるわけです。中東でどういう政治的変化が起こっているかということについて無関心であったという面があるんですね。

日本経済が行き詰まるときはいつも国際的な判断が遅かった、あるいは間違っていた、ということが重なる

っているのだろうという感じがします。バブルの発生も、冷戦の崩壊も、みんなそういうことが関わっている。だから目先の分析だけでは充分ではないという反省をこの機会にしておくべきではないかと思えます。

政策に非常に近い官庁エコノミストでも、その点はあまり気づかなかったというか、無関心であったということですね。

中村 経済学の教科書の枠の中でのを考えているということだと思っんですね。教科書の外側にある問題も、本当はお役所なんだから、経済学者ではないんだから、取り入れてもいいはずなんだけれど、それをみんなやらないうし、勉強しない。

宮崎 それは石油問題でもそうですが、もっと外務省と議論して、世界情勢がどうなっているか、産油国の勢力がどうなってきたかということ进行分析して、将来のエネルギー需給を考えると、それをすればいいんですが、そういう話はしない。それから外務省そのものも、冷戦体制の中にとっぷりはまり込んで、冷戦はなかなか終わらないだろう、その中でアメリカにくつついていけば問題ないだろうという頭しかないものから、突然それが変わってくると、対応が遅れるということがあるのではないのでしょうか。その上、外務省などは経済問題を扱うのがそもそも苦手である。それに、第二次世界大戦前、戦中、経済学が政治に圧迫された経験から、政治に関わるのは嫌だと言う心理的なものが働いたということもあるのではないかと。

あまりエコノミストが政治問題に頭を突っ込むことはよくないと思うんですが、政治音痴、歴史音痴というのは、エコノミストとしては困るのではないかと

いますね。それがだんだんエコノミストの中ではひどくなってきたのではないのでしょうか。

「経済白書」の変化

中村 そうかもかもしれません。いまはちよつとわかりませんが、このあいだまでの「経済白書」はほとんど厚くなつて、比較的新しい分析手法を取り入れて、各論を器用にまとめる。それが若いエコノミストの仕事で、調査課長、課長補佐ぐらいのところから、「経済白書」の総論を書くというのがだいたい白書の作り方でしょうね。

宮崎 そうですね。アメリカをもうちよつとフォローしていれば政治との関係なども少しわかつたはずなんです。たとえば先ほどの近代経済学の関連でいうと、ケネディになつてからわりあい近代経済学者を登用するようにになりましたね。例えばウォルター・ヘラー³⁰ですが、経済諮問委員会の委員長になるんですね。あの程度世界的な動きをフォローしているエコノミストのグループが、経済政策のアドバイザーであつたと思えますね。しかしアメリカの場合でも失敗するわけです。ケインジアン的な処方箋を用意して、アメリカの文化と経済の安定成長を図るといふ進言をする場合でも、それが軍事予算で曲げられるとか、ベトナム戦争が起こつてうまく行かないといふことがあるんですね。そこでは経済学者は二つの意味で過ちをしていました。一つは冷戦というようなくことを無視して、ケインジアン政策が適用できると考えたのは間違ひであるし、他方、現実にそういうふうには間違ひから、ケインジアン政策も間違ひであると判断するといふ、二つ

のタイプの誤りを犯しているといふことがあると思つてですね。

日本でもそういうことがあつたのではないか。特にアメリカで勉強してきて嬉しくてたまらない人は、アメリカ経済学一辺倒になる。その一方で、何か適用しようとしてもうまくいかないのではおかしいな、と考えるエコノミストがいたのではないのでしょうか。

中村 そしてうまく行かないとなると、今度はマネタリズムに行つてしまふ。

宮崎 そのマネタリズムも実はうまく行かないといふ問題が出てくるわけですね。それは政治を無視しているといふことが背景にあるのではないのでしょうか。

中村 一時マクロ経済学といふと、ケインジアンかマネタリストかどちらかといふ感じでした。いまでも基本的にはそんなんじゃないかな。³¹

森 ええ、そうですね。

中村 それ以外に考えてみようというスタイルではないですね。

宮崎 結論としては、どちらも間違つていると思つてます。それは、理論が間違つていたのではなくて、前提においた条件が全く変わつてきたといふことだと思つてですね。ケインズ政策といふのは、一定の条件下で世界が全体的になつて成り立つ。その世界が成り立つていなかったといふことです。マネタリズムも、全く自由に平等に国境を、お金でなんでも往き来すると考えていたけれど、現実はそのではないといふところ、綻びが出ていふことではないのでしょうか。教条主義や原理主義は経済学においてもダメですね。

³⁰ F. H. Coase, *Money* (一九一五—一九八七)。ミネソタ大学教授を経て、一九六一—六四年にかけケネディ、ジョンソン両大統領の経済諮問委員長を務めた。

³¹ ケインジアンは不況時には公共事業追加など政府支出と金融緩和を進め、有効需要の拡大を図り、好況時には政府支出抑制と金融引締により景気の過熱とインフレを防ぐ景気調整策が重要であると考えた。第四回の章、註十六も参照。マネタリストは経済活動の水準に影響を及ぼす手段として政策当局が利用できる政策の中で、通貨政策が最重要とする考え方を信奉する。マネタリズムの主唱派者は、シカゴ大学のフリードマン名誉教授。この二つの考え方がアメリカの経済思潮を二分しており、日本もほぼ同様の状況である。

■ 経済問題と政治家 政治家の回想録から

村井 先ほどから大局的な見地から政治と経済の考え方を考えることができない、というお話が出ているんですが、政治というものを考えたら、いわゆる政治家の方々の中で、宮崎先生の考え方と一番しっくり共鳴する方はいらつしやったんでしょうか。

宮崎 それはなかなか、いないですね。現役の政治家を批判することになるので、あまり言いたくないんですが、先ほど政治家の自伝の話が出ましたね。鈴木善幸さんの本は読んでいませんが、多くの政治家が自伝を、それからその秘書官や側近が回想録を書いていますね。非常に驚いたことに、日本経済は復興から成長へ、成長から調整というふうに、大きく変化しているにもかかわらず、経済問題に関する言及はほとんどない。自民党と社会党が何をやり合ったという経済政策論争は全然表に出てこなくて、イデオロギー論争、外交論争は取り上げられている。内政についても、選挙制度がどうだとか、そんなことばかりやっている。経済がどうなっている、という問題があるから、この政治家はこういう態度をとったということが、あまり書かれていませんね。

例えば中曽根さんも回顧的な文章を書かれているんですが、私は中曽根さんがやった中で、経済的に言えば、前川レポートをつくったということは非常にいいことをされたと思うんですが、政治評論家が中曽根政治について語るときそれについての言及がほとんどない。そして、現実には金融政策と財政政策の連携が

うまくいかず、バブル発生の一因になったことに目をつぶっている。それから、村山内閣のことは別にして、佐藤内閣の時のことについても、この前お話ししたと思うんですが、楠田實さんが丹念にいい本を書かれている^{※33}。しかし、経済がわりあい安定していたということとはあるんですが、ほとんど経済問題についての言及がない。政治がどうだった、政治学者がどういう意見を言ったということばかりですね。経済学者がどういう発言をして、どういう経済であったか、それは政治とどう関わっていたかということは、あまり言及がない。

しかし政治を動かしている底流には、マルクス経済学流にいえば下部構造が非常に関わっているわけですからね。政治はその影響を受けているわけです。その突っ込みがないというのは、いささか問題だなどという感じがするんですね。政治家だけでなく、経済人にもそんな所があります。

政治家と国際政治

中村 このごろ見ていてしみじみ思うんですが、小泉予算というのがあって、国債三十兆円以下だとか、いろいろありますが、国会ではそういう問題をほとんど議論していないんじゃないですか。予算を通すか通さないかというのは政治の駆け引きの問題で、結局は通すだけけれど、そこに行くまでにいろいろある。それでやっているのは、政治家個人のスキヤンダルばかりでしょう。ああいうことを見ていると、個人のスキヤンダルを暴き立てて点を稼いでいるというだけなのが政治だと思ってるんじゃないのかな、という気がし

※32 この章、註四参照。

※33 楠田氏の日記（楠田實日記：佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日）のこと。第六回の章、註二六参照。

てしようがない。

宮崎 国内政治は一生懸命やる。国際政治については、関心は西側の陣営ということで、アメリカの傘の中に入っている。面倒を見てもらっているということ、あまりそのことを気にしなくても済んだんですかね。

中村 済んできたんでしようね。ただソ連崩壊後は――。宮崎 ソ連崩壊後は、もつと変えなければいけないかっ

たと思います。
中村 それを、前と同じように、ソ連があるかの如く。宮崎 そういう冷戦時代の発想から変わらないんですね。おそらく経済学や経済政策をやっている多くの人はそうじゃないでしょうか。小泉政策に不満があるとしたら、私は国際的な面が非常に欠けていることだと思います。だから口では自由貿易といいながら、輸入制限をしたり、為替では円の為替相場を推移を見ながら、なんとなく円安がいいと言ってみたりするんですね。市場の心理を軽視している。それからODAというのは、必ずしも経済問題だけではありませんが、財政が苦しいからといって削減している。国際的な観点があまり感じられないですね。

逆にアメリカでは、むしろ国際的な観点が非常に強調されていますね。それはアメリカ経済自体が国境なき経済として広がってきたという一面と、アメリカが政治的、軍事的に世界のナンバーワンになったことと関連していると思うんですね。その点で、MITに留学した後、しばらくして国連に行っただんですが、国連でやった経済問題の取り扱いには非常に教えられるところがありました。

私が国連にいた期間中はほとんどがアメリカについ

ていえばケネディ時代だったんですが、行った当初はまだアイゼンハワーの時代だったんですね。アイゼンハワーの最後ですが、ソ連が宇宙に人間を乗せてソユーズを飛ばしたということで、アメリカはびつくり仰天して、アイゼンハワーが科学技術の振興ということを言って、技術を中心にした経済にも力を入れるようになりました。次に出て来たケネディは、フロンティア精神ということで、経済開発に非常に力を入れる。たまたまアメリカは自由の風土があり起業家精神に満ちているということで、これをなるべくうまく使おうということでした。

これは私にはちよつと意外なんです、アメリカがしっかりしなければいけない、そして国民には、「国に何をしてもらうかではなく、国のために何ができるか」ということを問題にして欲しい」とケネディが言ったんですね。アメリカというのは愛国主義的なところだな、という印象をそのときに受けました。私がボストンに最初に行った頃は、ケネディは上院議員だったと思うんです。マサチューセツでは非常に人気のあった政治家で、私などは、彼がボストンの街でパレードの先頭に立っていくのを見たりしましたが、沿道は人だかりで、「ケネディ、ケネディ」でした。そういう人気があつて、あのケネディのもとなら、みんなが団結し、経済もよくなるだろうということだった。大統領になると、強いアメリカのために、たしかにフロンティア精神を発揮しようということだったんだけど、たまたまキューバ事件が起こるということで、かなりタカ派のところもあつた。

中村 ベトナム戦争もケネディの時に始まって、だん

だんだん大きくなるんですね。

宮崎 ケネディの時にベトナム戦争が拡大するんですが、マクナマラが国防長官でした。彼は非常に秀才で、できる人なんです。ベトナム戦争をやる頃のマクナマラは、軍事力を強化したらどうなるかという分析を一生懸命した人です。どの程度の軍事力にすればベトナムを破壊することができるかということ、人間コンピュータと言われた頭脳を使って、いろいろ計算して、これで勝てるはずだ、とやったわけですね。結果は逆に非常に悲惨なことになったわけです。彼はコンピュータを使って、そのときの経済学と同じように、どれぐらいの費用をかければ、どれぐらいの効果がある、これぐらいの軍事力で、何人殺せる、という計算をやっているわけですね。これで勝てると、経済学の悪いところを使ったわけです。

マクナマラさんがえらいところは、それをあとから反省するということです。前に自伝の話が出ましたが、私は自伝というのは、自分が書いたからおそらくそうなるでしょうが、一般的に自分がやったことを美化したり、弁解したりするという自伝のたぐいが多くて、読んでもあまり愉快ではないんです。私のオーラルヒストリーもそうなっているのではと気になっていますが、マクナマラ氏のベトナム戦争の回想記（*34）がえらいところは、自分がそういうことをやったのは間違いであつたということを率直に認めているところですね。経済的な計算をやる、軍事的な計算をやって、これで勝てるはずだといったけれど、人間の心理とか人間の生命ということを軽視した計算をやっていた。それが間違いだ、ということ、これを率直に認めて、国内で袋叩き

になつていられるんですね。私は彼は人間的に偉いと思えますね。

国連にいたときに生じたキューバ事件を中心に、アメリカ人というのはえらい愛国心の強い国民だと思いましたが、それが経済学にも影響しているのかな、という感じは受けました。本来なら、民主主義国家ですから、日本国憲法が言っているように、個人を尊重しなければいけないというのが基本にあるはずなんです。ところが「国が何をやってくれるかということではなくて、国に何ができるか」ということを国民に要請するという哲学が出てくるものですからおかしくなつたと感じます。

民主主義への理解、国の姿、改革の精神

宮崎 話が飛びますが、日本のいまの政治家が、本当に民主主義を理解しているのかという感じがします。それは、政治家の人々が行き当たりばつたり行動しているとか、ビジョンがないという批判を受けると、それでは「国のあるべき姿」を語ろうじゃないかということです。政治家としては、国のあるべき姿を議論する前に、国民それぞれはどういうふうにしたら一番幸福になるか、安全になるか、それを語るべきではないか。「個人」はいかにあるべきかということが政治の根底にあるべきで、「国の姿」がどうかということを最初に持つてくるのは間違っているんじゃないかと私は思うんです。

ですから、これも話が飛んで恐縮ですが、小泉内閣の改革というのは基本的にいいことだと思うんですが、ものによっては改革の精神が間違っていると思う

*34 第一回の章、註十一を参照。

んですね。例えば改革の中の細かい話ですが、医療制度を変えよう、医療制度をどういうふうに変えようか、ということを行っています。ところで、新聞でもそうですが、お役所が医療制度を改革するときに一番問題にするのは、医療保険制度が財政的に破綻している、だからこれをどういうふうに直すか、というのが、改革の発想の前提になっている。いわば経済主義である。そこから出てくるのは、まず医療費を抑制しようじゃないかという哲学で、それで医療改革をやるうとしている。本当の医療制度改革というのは、医療の経済的なバランスをきちんとするというのではなくて、人間の生命とか健康を大事にするシステムを作って、国民に安心感を与えるというのが社会保障制度の根本にあると思うんですね。そこはほとんど議論しないで、医療費がかさんでいるから、これを抑制して、その範囲の中で一番いいのは何か、と議論し始めるのは間違っていると思うんです。

国連とアメリカ

宮崎 次にアメリカで愛国心を強調しているという話から来たと思うんですが、国連の考え方とアメリカの考え方は実は違うのではないかなという気がしています。全般的にMITで勉強した経済学は私個人にとってもプラスになったと思いますが、若干問題があった。同時に、国連で学んだ考え方も非常にプラスだったんですが、歪められた点もあるのではないかと思っています。

国連は最初、南北問題を非常に重点的に取り上げていた。南だけではなくて、もちろん北側の人権問題な

ども取り上げているんですが、南北問題が非常に大きかったんです。共通して言えることは、人道主義的な面が非常に大きかった。私が国連で理論的のものを考えるときに教えられたのは、ヤン・ティンバーゲン^{*}で、国連の指導顧問としてられました。そのときに開発理論を勉強したわけですが、それはだいたいMITで習ったようなことなんですが、特にティンバーゲンが強調したのは人道支援と人間開発なんですね。経済をよくするということは、人間が幸福になるということである。人間社会が安心できる安定した社会になるということで、経済開発は大事だけれど、同時に社会開発をしなければいけないということを非常に強調されたことが、国連における経済開発理論の大きな特徴だったと思います。それは非常に大事だと思っています。

残念ながら、それがうまく国連で機能しているかというところ、今日でもそうですが、国連は一面で非常に官僚組織的な欠陥がありまして、効率が悪い。それに国連の中にも米ソ対立が持ち込まれて、純粹な社会開発計画、あるいは人道、人間を大切にすることを曲げられたという点があると思うんですね。

例えば開発援助を見るとわかるんですが、ソ連も開発途上国に援助をしました。アメリカも同じようにしているんですが、どこに援助をしてきたかというところ、自分たちの陣営を優先しているわけですね。自分たちの仲間に対する援助はするけれど、アメリカが東欧の国に援助するかというと、あまり援助しない。ソ連が西側の仲間を援助したかというところ、それもほとんどしなかった。ということで、人道的援助でさえも政治色

^{*}35 ノーベル経済学賞受賞のオランダの学者。第四回の章、註六五参照。

に覆われているということだったわけですね。社会開発も、そういうことがかなり影響していて、理論と実際とは非常に違うという面が、国連ではありました。それは非常に問題ではないか。

中村 アフリカなどでも、ちよつと西側の国と東側の国が完全に分かれていましたね。そういうふうにしてしまった面もあるんですね。

宮崎 人道的な援助と外面は装っていますが、中味は必ずしもそうではないんですね。政治的などろどろしたものがあつた。全部とは言えませんが、かなりそうしたものがあつたんですね。

■ 様々な人脈

森 さて、ちよつと話題が変わるんですが、国連に向かっていると、MIITに向かっているとときに築かれた人脈で、その後その人脈が役に立つというか、膨らんだケースはございますか。

宮崎 いろいろな形で人脈が生きていると思います。世間一般に言われるように、帰国後、共同で仕事を直接するとか、毎日議論するというような関係はそうはありませぬ。ただその後いろいろな形で関係は続いています。教える、教えられるという関係で言えば、当時の先生が日本に来れば、お会いして、いろいろするということはありませんが、当時は、ちよつと格が違ふということがありまして、人脈を築いたというほど大袈裟なものではありません。

それはサミュエルソンにしてもティンバーゲンにしても、日本に来たときなど話はしますが、人脈をつく

つたというような問題ではない。それから、財務次官をやつたハーバード大学の学長、サマーズ氏^{※36}は、サミュエルソンのお嬢さんの旦那なんですね。彼はMIITですから、知っています。それも年代が違います。仕事の上ではいまでも接していますが、人脈があるからどう、という関係まではいかないと思います。

それから、MIITで習つたORの父といわれるF・ノイマンのお嬢さんがマリーネ・ウィットマン^{※37}というアメリカの大統領経済諮問委員会の最初の女性委員に選ばれた人です。こういう人とは留学のときというより諮問委員会を通して親交があるといつてもいいと思います。

それから国連の時代にはありましたけれど、かなりの人とは連絡が消えてしまいました。前にも申しあげましたけれど、国連にいたときの私の直接の上司が、モハメッド・エガーネというイランから来ていた人ですが、パレビ国王時代の最後の蔵大臣になった人です。彼とは、通勤するときに車が一緒で、同じ課にいたわけです。しかし、パレビ国王が追われ、彼も追われてしまった。

それから、同じ課で机を並べていたベルギーから来ていたチャールズ・ノートンという人がいましたが、帰つてから何をしているのかと思つていたら、私がOECDに通うようになったとき、ベルギーの外務大臣をしていました。*38「おう、おまえ、ここにいたのか」という感じで、旧交を暖めるようになりました。

それから政治の世界を去つたり、政治の世界から消されて音信不通になつてしまつた人もいます。特にアフリカから来ていた人などは、国に帰つて統計局長と

*36 Sumner, Lawrence E. (一九五四—)。父方のサミュエルソン、母方のアローと二人のノーベル賞受賞者を伯父に持つ。一九八三年史上最年少(二八歳)でハーバード大学教授。九一年世界銀行に就任、三〇代で副総裁兼主任エコノミストに。九三年クリントン政権下で財務次官。九九年ルービン長官の辞任に伴い財務長官就任。二〇〇一年七月よりハーバード大教授。

*37 Whelan, Marina von Neumann (一九三五—)。彼女は、ゲーム理論およびOR(オペレーションズ・リサーチ)の父、ジョン・フォン・ノイマン(プリンストン大学教授、後ランド研究所)の娘。経済学博士取得後、ニクソン政権下の一九七二—七三年、大統領経済諮問委員会の最初の女性委員に就任。現在は、ミシガン大学の経営管理・公共政策学教授。またゼネラル・モーター社の副社長をつとめた。

*38 第四回の章、註六三参照。

か、経済局長とか大臣になってはいるんですが、政変でどうなったかわかりません。アフリカの場合は極端ですが、ソ連の人でもよくわからなくなった人もいます。隣の課のリソフスキー課長さんはソ連から来ていた人で、できる人だったんですが、帰ると追放になるのかな、といわれていたりしました。

中村 ソ連、中国というのは、あまり派手にではないけれど、そういうことがしょっちゅう起こっていたようです。

宮崎 さきほどのサマーズは、東京に来るときは個別に食事をしたりしましたが、学問的なものはないですね。

■オーラル・ヒストリーについて

宮崎 ちょっと話が変わりますが、オーラルヒストリーというのは、私が趣旨を間違えているかどうかかわかりませんが、先生方の質問に答えるという形でお答えする中に二つの側面があるという感じを私は受けたんです。一つは、日本経済の中で、私がどういことをやっていたかというか、主体が私のような語り方ですね。もう一つは、私が変わっていく日本経済をどういうふうに眺めていたかというところらえ方です。つまり最初の方は自分史みたいになるんですね。あとの方は、日本経済史あるいは経済政策史での一断面、私という個人が見た日本経済でや経済政策で、語る対象は日本経済なんですね。

最初の方の、自分を主体にするのは自分史であって、これはオーラルヒストリーの目的ではないのではないかと、かという気がするんです。さっき言いましたように、

自伝的になる、回想的になる。それは、私がこれまでの記録を読み返してそうだと思うんですが、率直に言って、自己を美化したり弁解したりして、他人にとつてあまり面白くないと思うんです。そうではなくて、日本経済が変動してきた、それを私がどういうふうに眺めたか。おそらく日本経済は、いろいろと人によつて捉え方は違うと思うんですね。良かった、悪かったという判断も含めて違うと思います。私が見るのは、たまたま経済企画庁にいたとか、いま民間の経済研究所にいる立場から見たらこうだったということであつて、これならば、日本経済としての歴史というか、その一面を語っていると思うんです。全部ではないにしても。そういう一面を語ることが記録されるのはいいことだな、という感じはするんですが、そういうふうな考えていいですか。

中村 いや、両方あると思うんですね。

宮崎 たまたま私が実社会に出て、経済安定本部に入ったとき、日本経済の復興期が始まっていて、傾斜生産の現場にいた。それからいろいろ政府が構造改革を打ち出した。例えば前川レポートなどで、私がある場面にいたという意味では、そんなに二つを分けられることではないと思うんです。しかし、やはり自己弁解のような言葉は使うべきでなくて、経済を客観的に眺めていくということですかね。

中村 そうでもないんですね。政治家の人などに話を聞きますと、あのと時俺はこうやったんだ、という話になる。それを中曾根さんにも聞いた、誰にも聞いた、とずつとやっていきますと、一つの話がいろいろな角度から証明されるわけですね。それが一つの狙いなん

です。だから、こういうと言葉が悪いんだけど、中曾根さんがこう言ったから、全部それを信用しようというつもりではない。弁解的になるというのは、政治家の場合は特にそうなりますが、それを承知で聞いているということがあるんですね。

昨日たまたま、このプロジェクトの中心にもなっている御厨貴さんが、中公新書で『オーラル・ヒストリー』という本を書いたんです。それでオーラル・ヒストリーはどういう役に立つのかということも、御厨君は大秀才ですから、実に見事に書いています。そこに私の例が挙がっているんです。オーラル・ヒストリーを政策研究院で始めるときに、発会式みたいな人を集めてシンポジウムをやって、僕も引張り出されてしゃべらされたんですが、そこだけ一つ言っておきます。

だいぶ昔、三井銀行の佐藤喜一郎⁴¹さんの話を聞いたことがあって、私がしゃべったときに、佐藤さんの話を例に出したんですね。どういふことかというところ、佐藤さんが大学を出て三井の横浜支店に勤務した。それがちょうど第一次大戦の終わり頃の話で、景気がいい。その頃、半期だから、ボーナスが支店に来るわけですね。そうすると支店長が、トータルのボーナスの半分を取ってしまうというんです。残る半分の半分、つまり四分の一を次長の二人が取ってしまう。そして何十人かいる支店の行員が最後の四分の一を分け合う。昔はそういうものだったんですよ、ということ佐藤さんが言っていた。これは雑談みたいな話だけれど、非常に面白いですね。昔はそのくらい所得分配が極端だったということですね。戦後になって、次官と

高校出の女の子の初任給は、五倍あるかないかだと思っただけですね。次官をなさったんだからわかると思いますが、次官がどれくらい取っているか僕も知っていませんが。

宮崎 戦前より格差はかなり小さくなっておりまね。

中村 それで税金を取られるから、仮に次官が百何万とつても、手取りはなお減つてしまいますからね。

宮崎 一般の会社で、普通の会社員と平均と社長では、一対七ぐらいですよ。最近はこちらと大きく変わったかな。アメリカなんかは極端に違う。

中村 役所だったら、ヒラと次官では一対五ぐらいでしょう。

宮崎 戦前は大きかった。局長だと、表面の給料の格差以上に、国会に出るとその手当がものすごいとか、そういうことがあるから、これから料亭に行きましよう、なんて行けるわけです。いまは機密費を使うわけですが、企画庁にはそんな機密費はないですからね。

中村 昔は役所の中でも本場に差があったようですね。例えばそういうことです。話は飛びましたが、そういうことをオーラルで聞いているわけです。宮崎さんは頭がいいから、そういうことを一切言わないわけですが、昔の財界の佐藤喜一郎さんだと、そういう話を半分笑いの話のようにおっしゃるんですね。そういうことがとても役に立つ。オーラルというのはそういうこともあるんだという話です。ですから、いろいろご自分の、ある意味で自慢話のような話でも何でもいいので、それを伺って置いて積み重ねていくところに意味があるんですね。

*39 御厨貴『オーラル・ヒストリー——現代史のための口述記録——』（中央公論新社、二〇〇二年）のこと。

*40 一九九七年十一月一・二日、『オーラル・ヒストリーと政策研究』シンポジウムが開催された。中曾根元総理、後藤田元副総理、カルダー教授（プリンストン大学）等の講演の他、中村教授、下河辺淳氏、石原信雄氏、井味準之輔教授等がパネリストとして参加。この成果は、『政策とオーラルヒストリー』（中央公論社、一九九八年）にまとめられた。

*41 明治二七（一八九四）年一月二二日生まれ。大正六年三井銀行入行、海外支店長を歴任し、昭和十六年取締役大阪支店長。同二年帝国銀行常務、のち頭取。同三年、三井・第一銀行への分割に際し三井銀行社長に就任。ワンマン体制の下、三井グループの長老として三井物産の大会同に尽力。全銀協会会長、経団連副会長等も務めた。

宮崎 それはあるかもしれませんが。自分が美化していても、どこかでポロツと変な本音が出たり、差別だとか優越感とか、変なものが出てくるんですね。それは読まれる人が判断すればいい。

中村 そういうことを考えていますので、自由にしゃべっていただければ、どういう角度で話していただいてもありがたい、というのがオーラルをやっている連中の本音ではないでしょうか。

森 そうですね。それから、どういう人間関係、どういう方とおつき合いされている中で行動をされていたのか、ということがわかると思います。例えば宮崎さんが、ある経済計画に関わっていたときに直線的に結ばれた交遊が膨らみ、また、そのようなつながりの中で働いていらつしやるときに、こういうことをやっていたんだ、ということがわかる。それが重なっていくと、計画自体がつけられた背景になっていく。

宮崎 それは大事だと思います。私が計画をこう考えていましたというのは、計画の全体像の一部分なんです。ほかの方がいろいろお話になると、全く宮崎と違うじゃないか、ということになるかもしれない。しかしそういう問題が全体で合わさって、ああ、あのことはそういう問題を持っていたのかということになると思います。だから、おれの見方が正しかったというのはあまりよくないと思うんですが、そうなってしまうましたね。

また人間の関係ということと言うと、マクロの経済ですから、どうしても局長とか大臣とか総理大臣の問題が多いと思うんですが、実際に仕事をしている仲間というのはそんな人たちではなくて、普通の人なんです。

すね。特に最近の経済分析なんて、それこそ計算機を回すだけの人も、コピーを取るだけの人も、それなりの役割を果たしているわけで、そういう人たちがどういふふうに貢献したかというのは、歴史の中ではちゃんと評価しないといけないんじゃないでしょうか。経済政策の形成は組織としてやるんですね。だから議論については、局長も課長も一課員も区別はない。とくにこの点は稲葉さんのときに経験的に教えられました。

そういうことがうまく行っていないと、外務省みたいな事件が起こりますね。私の自慢話をすると、私が課長をやっている時には、課員は平等の立場で仕事をしました。それから私が次官の時にも、組織を離れて変なことを言ったり行ったりする人はいなかった。それは自慢してもいいと思います。ただ、経済的な問題についていろいろ異なった議論があつたというのは事実で、それは望ましいことでもあります。皆の議論の中からいろいろ聞き出そうと努めましたけれど、うまく聞いたかどうかというのはまた別の問題ですね。

■田中角栄的経済政策

中村 ちょっと違う話を最後にしたいと思います。田中角栄という人の経済政策をどう思われましたか。あるいは、ああいう時代背景、石油ショックがあつたりした中で、田中角栄という人をどういふふうにお考えになったか、それだけ一つ、お願いします。

宮崎 私は、「田中さんは」直感力として非常に優れた人だと思いますね。それからご自身がかなり不幸な

生い立ちであったということ、生まれが特有な気象条件、地理的条件の新潟であったということが、いろいろな意味で彼の政策形成に影響していて、それをうまく活かしたという点では、優れた政治家だと思えます。ただ、そういう生い立ちが悪いところに出て来た一面もある。つまり、表現はシンプル過ぎますが、経済的問題はお金は何でも解決する世の中だというような環境で過ごされてきたわけです。お金がなければ教育も受けられない、お金がなければ働くに働けない。それはまずいじゃないか。そこまでは正しい発想だと思います。そして、だから貧しさをなくそう、誰でも平等に働けるようにしましょう、という意図を持ったこともいいことなんです。しかし、金の力そのものを使った政策を実現しようとしたところに若干過ちがあったのではないか。人を使うにもお金一辺倒だはいませんが、お金と地位とを与えながらうまく使ったということがあると思えますね。福田さん（勉）は、経済は「カネ、カネ、カネではないんだ」といわれました。

中村 よくその話を聞くんですが、役所の中でも田中さんからお小遣いをもらった人がたくさんいるということですね。

宮崎 事実を目で見て確認したわけではありませんが、そのようなことはよく聞きました。それで受けた本人は、それで気を悪くすることはあまりないと思うんです。しかし他人に話すこともない。私はそんなお金をもらったことがないからわかりませんが、ただ例えば、「ああ、苦勞さんだった、忙しかったね。恐縮だったな、まあ飯でも食っていけ」ということは、あ

りました。秘書の早坂さんが食事、といつても普通のサラリーマンの昼食ですが、を用意してくれて有難くいただきました。しかし、本当のところはわかりませんが、一部の役人には「頼みますよ、これ」といって「懐から出す仕草をして」封筒を渡すようなことがあったようで、それは具合が悪いな、と思いますね。それはやり方がおかしかったと思うんですが、善意ではあつたと思うんですね。

それから政策的なことでも狙ったことは基本的に間違いがなかったと思うんです。列島改造論にしても全国津々浦々に産業設備や社会資本を作ろうとか、誰でもいつでもどこでもそういう公共資産を使えるようにしようとか。それはたまたま経済条件がそういうことを許したんでしょうね。また、福祉元年（勉）と言われるような社会福祉制度を整備したのも、彼だったからできたとと思うんですね。そういう功績はあると思うんですが、逆に、そういうことを目指さなければならなかった経済状況が悪用されているという一面はあると思います。それは非常に不幸だったと思います。

私は竹下「登」さんには直接的に仕えたことがありませんが、田中さんをちよつと真似されたようなところがあるんじゃないでしょうか。広い意味での「気配り」の人でした。それは小泉さんとは全く違っているような感じですね。田中（六助）さん（勉）にもいろいろお世話になりましたが、やはり気配りの人でした。時間外で自民党の勉強会に出席した時のことですが、事務局が車代として三千円ほどだったでしょうか、それを渡してくれた。それを見ていた田中さんは黙って自分の財布を出して二、三枚お札をサツと追加してくれ

*42 政府は昭和四八（一九七三）年を福祉政策重点化の起点と位置付けた。老人医療費の公費負担（無料化）を実施したことに始まり、障害福祉年金の適用範囲拡大なども行い、この年以降福祉政策の重点的に取りあげられた。

*43 第七回の章、註八二参照。

ました。ですから、仕えたり、交際した政治家で、悪人もそれほどいませんが、いろいろなタイプ、性格の方がいます。

■評価の高い政治家

中村 この前伺いましたが「経企庁で仕えた政治家で、なるほど、という人を二、三挙げるとすれば」、福田「赴夫」さん、河本「敏夫」さん、宮澤さんというお話でした。

宮崎 野党で言えば、ちよつと毛色が違いますが、村山さんは立派な人だと思えますね。評論家は社会党だったということだけで村山さんを評価しませんが、多くの総理に仕えた石原（信雄）さんは高い評価を与えています。私もそう思います。

中村 もう一つ、河本さんというのは、どういう方だったんですか。あの方は僕もよくわからないんですが。宮崎 たまたま河本さんの一周忌を五月にやりますから、といって河本さんの元秘書の方が昨日来ました。そのときに話したのですが、いま河本さんがいたらどうなるかな、と思うことがたくさんあります。政治道徳という面からいって、私はあの人の身辺は非常にきれいだったと思いますね。河本さんは三光汽船の社長であつて、三光汽船は、非合法的なことやいかかわしいことをやっています。たまたま非常に儲けていた。それは機を見るに敏であつたという、実業人としての才能が生んだことであつたと私は思います。しかし、ややもするとそのことから、金で政治を動かそうとしたんじゃないかと、金に執着するような人

ではないかと言われるんですが、そういうところは、私は全然なかつたと確信しています。

昨日も秘書の方が言っていました。政治活動をするとときに必要だし、派閥の人の面倒を見なければいけないということ、金を用意する。秘書が「これだけの金を用意しました」というと、どこからどういふ形でその金を調達したか、ということをおおざらく詳細に聞いたらしいんです。これはおかしいというものは、「全部返せ、好意であつても返せ」と言われたそうです。リクルート事件のときに多くの政治家、派閥が手入れを受けたんですが、河本派だけは誰も手入れを受けなかつたということ、我慢してましたけれどね。政治的には、お金に非常にきれいな人だと思つています。一般はそういうふうには受け取らないですね。

中村 実業家だからよろしくあつたんだらう、ぐらうに思つていました。

宮崎 それは、全く合法的に株で儲けて、その金を政治資金に使つたということはあると思つてます。私は直接仕えました。私も、最初は河本さんは財界の人だから多少は注文があるかな、と思つたんですが、会社に関するところは一度も要求がなかつた。よろしく頼む、というようなことは、個別の企業の問題については、全然なかつた。たまたま三光汽船のその後の社長が私の高等学校の同級生（磯村慶一）なんです。彼に聞いても、そんな、曲がったことをするようなことは絶対にないはずだといつています。

当時石油ショックのあとで、石油の備蓄問題がありました。一つの発想として、空いているタンカーを浮かべて、そこに備蓄をしようというアイデアがあつて、

*44 元内閣官房副長官。第十回
の章、註四五参照。

※ 大正十一（一九二二）年六月
一五日生まれ。京城中学を経て、
昭和十六年四月（宮崎氏と同期）
に旧制佐賀高校に入学した。の
ち三光汽船入社後、業務部長を
経て、昭和四十六年取締役、同五
十八年社長に就任。昭和六〇年取
締役相談役、同六二年ヒラボウ
専務となり、平成三年副社長。

それは実現しているんですが、そのときにタンカーを持つている三光汽船の利益のためにやるんじゃないかという話がずいぶんあったんですね。そういう話は、下司の勘ぐりということでしょう。その点で非常にきれいで、いまの政治家と比べるとずいぶん違っていたなというのが一つの印象です。河本さんは同郷（兵庫県）の斉藤隆夫代議士^{*6}を尊敬しておられた。政治家は国民の対し「一灯のロウソクたれ」を信条とされていました。

もう一つは経済政策の上で、いま小泉さんではなくて、河本さんだったら何をするか。おそらく石橋湛山みたいな景気政策をやっていたと思うんですね。それは間違いがないと思うんです。河本さんが亡くなられたのは非常に残念ですね。

それで、話はまた宮澤さんの話になるんですが、宮澤さんもおそらくいまなら積極的政策をやられると思いますね。ところがあまりおっしゃらない。「どう思いますか、小泉さんの改革は？」と伺いますと、「あれはあれだね」という感じです。これが宮澤流の答えだと思えます。こちらで察しなければなりません。新聞でときに見られる宮澤批判に対してもおっしゃりたい事はあるはずですが、反論されません。私たちが反論しなければならぬと思っています。

中村 宮澤さんはこのあいだまで大蔵大臣だったから、よけい遠慮しておられる。大蔵大臣をやっているのとお話があったように、思ったほどお金を出していないんだけど、責任者だったわけだから、なおさら口を開かないことだろうと思います。

宮崎 だから「河本さんの」グループ（高村派）の人

など、内部だけで話しますと、小泉さんは「インフレを心配しないでやるべきだよな」ということですよ。中村 そうだと思えますけれどね。小泉さんはああやっちゃったんだから、いまのところ仕方がないけれど、井上準之助にならなければいけませんけれどね。宮崎 そうですね。その点で、中村先生には是非戦前の不況からの教訓を国民に大いに説いていただきたいですね。

■日本経済、日本のエコノミストに期待すること

宮崎 最後に、これからの日本経済とか、日本のエコノミストに何を期待するかということ、少し申し上げたいと思います。

日本経済は、いまでもそうですが、しょっちゅう変わっていますから、いわゆる構造改革は大事だと思えますが、その構造改革を含めて二十一世紀の日本経済を考える際に、いままでの経済の発展を踏まえて、五点ほど考えて欲しいことがあるんです。

(一) 一つは、新しい民主主義と対応した市場経済をつくらなければいけないと思うんですが、民主主義というのはあくまでも私企業を含めて個人が基本にあるということです。先ほどもいいましたように、国がどうあるべきかということが先にあるのではなくて、個人の生活をよくするということですね。その上で国の政策はいかにあるべきかを論ずることです。昔から経済というのは経世済民の学問ですし、修身、齐家、治国、平天下ですから、そこを忘れないで欲しいというのが第一点です。

*6 元衆議院議員（民主自由党）。明治三（一八七〇）年八月一八日生まれ。イェール大留学を経て、弁護士。明治四五年に衆議院議員。若槻、斎藤内閣で法制局長官。二・二六事件直後の「肅軍演説」、昭和十五年の陸軍を非難する演説（腹切り問答）により議員除名。戦時中の翼賛選挙では非推薦者中で最高位当選。戦後、第一次吉田内閣、片山内閣で国務相として入閣した。

(二) それから第二点は、個人とか企業という民間がこれから中心であるということは言われているとおりで、上から統制されたり、指示されたりされるような経済では具合が悪いということです。それを政治とどういうふうに結びつけるかというのは非常に難しい問題ですが、基本的には民間は、個人も、企業を含めて自分たちで考え、自分たちで実行し、自分の責任を明確にとらなければならぬ。

(三) 政府はしかし何もやらなくていいかというところではない。第一に、マクロの景気変動の波を小さくする、わかりやすく言えば、極端なデフレも極端なインフレも防ぐマクロ政策は政府の役割です。第二に、セーフティネットの整備という役割がある。社会保障などがそうです。私は市場経済制は最も優れた経済システムだと信じていますが、それには欠陥もあり、過信してはいけない。医療制度など経済主義で考えるべきではなく、人間主義で考えるべきです。第三にある程度社会資本というのも政府がやるべきです。ただ、政府のやるべきことはお金がかかる。お金がかかるけれど、国民の税金でやっているわけですから、効率を上げなければいけないと同時に、その使われ方が透明であるということが重要だと思えますね。これは民主主義の問題と関連していると思うんですが、政策を考える場合には是非、民主主義とか市場経済という原点に立って考えて欲しいということ。しかし、それは、多様であり、欠陥もある。過信してはいけない。

(四) これまでの経済改革というのはだいたい国内主義だったわけです。だけど、これからは国際主義でなければいけない。しかしその点がいまの政策に欠け

ているのではないかという感じがしますので、そこを重視して欲しいということが、私が経験したことから言えることです。戦前の植民地主義的経済運動が、窮局的には戦争をもたらしたという悲惨な歴史を繰り返してはいけないと思います。

(五) それから個々のエコノミストについていえば、もちろんいま申しましたような理念、哲学を持って欲しいということですが、実際問題としては先ほどから出ていますように、個別の問題を重要視しなければいけませんし、ある意味ではある部分の専門家になるということが必要だと思います。しかし、そこに立ってこもってはいけない。やはり全体の動き、日本の国際的な地位とか歴史的な位置を踏まえた上での自分の専門分野の開拓が必要だと思つてます。それも大上段にイデオロギーを振りかざして言うのではなくて、エコノミストとしては、「中村」先生や篠原さんのように統計を大事にし、事実を大事にして、その積み重ねの上で、そういう哲学を展開して欲しいと思いますね。

「温故知新」と言われますから、故きをたずねながらやらなければなりません。残念ながら私の場合には、「少年老い易く学成り難し」でした。自分が好きで選んだ経済の道ですが、とうとうわからなくなることがかりで人生が終わろうとしているのは残念ですが、若い人たちは、そういうふうにしてもらえばと思います。そして、経済政策は過去の、あるいは外国の理論の「実験」ではありません。実験して、間違っていたらやり直すという、というわけにいかないのです。きびしいのですが、それだけに反省ということが大事です。これは何度も言いましたが、失敗を怖れてはいけない

んですが、失敗したらそれを反省することが必要で、われわれエコノミストはあまり反省しませんね。失敗しても人のせいにしてたり世の中のせいにしてたりするのはよくない。自分の信用を落とすことになりましたが、

しつかり反省して欲しいと思います。そういう一環として私のオーラル・ヒストリーが役に立てばいいと思います。

中村 ではどうもありがとうございました。

資料

宮崎年譜と略歴

経済構造改革の系譜

20世紀の回顧と21世紀の展望

経済統計

登場人物一覧

宮崎年譜と略歴 (宮崎 勇氏作成)

【戦前・戦中】

西暦	年号	年齢	
一九二二	大正十二年	〇歳	
一九三五	昭和十一年	十三歳	両親が横浜にて関東大震災に遭い、妊娠中の母親は佐賀の実家に避難。 勇誕生。その後、両親と共に内外地を転地。
一九四三	昭和十八年	二〇歳	佐賀中学(旧制)入学後、佐賀高校(旧制)まで両親と離れ、佐賀の祖父宅及び高校寮で過ごす。
一九四五	昭和二十年	二二歳	東京大学経済学部入学。同年十二月に学徒動員。海軍に。 第二次世界大戦終結。復員。
一九四七	昭和二十二年	二四歳	東京大学復学。 大学卒業。 経済安定本部に入る。

【戦前・戦中】

西暦	年号	年齢	内閣	経済企画長官	宮崎氏の配属先	職場での主な仕事	内外関連事項
一九四七	昭和二十二年	二四歳	吉田内閣 片山内閣	膳桂之助 和田博雄	経済安定本部動力局配炭課	傾斜生産方式の現場の第一線 参加、配炭計画の作成	日本国憲法施行 第一回経済白書
一九四八	昭和二十三年	二五歳	芦田内閣 吉田内閣	栗栖起夫 泉山三六 (蔵相兼任) 周東英雄		GATTの影響調査	GATT発足
一九四九	昭和二十四年	二六歳		青木孝義		ドッジラインの影響調査 単一為替レートの影響調査 シャウプ勧告の影響調査	ドッジライン発表 単一為替レート設定 シャウプ勧告
一九五〇	昭和二十五年	二七歳		周東英雄	経済安定本部官房復興計画室	特需分析	朝鮮動乱勃発

西暦	年号	年齢	内閣	経済企画長官	宮崎氏の配属先	職場での主な仕事	内外関連事項
一九五二	昭和二七年	二九歳		周東英雄 山崎猛 池田勇人 小笠原三九郎	経済審議庁計画部計画課	IMF・世界銀行加盟の 影響測定	サンフランシスコ講和条約調印 安保条約調印
一九五三	昭和二八年	三〇歳		水田三喜男 岡野清豪		「岡野構想」の鉱工業部担当 朝鮮戦争の停戦影響調査	「岡野構想」の策定 朝鮮戦争休戦協定
一九五四	昭和二九年	三一歳	鳩山内閣	愛知揆一 (通産省兼任) 高碕達之助			
一九五五	昭和三〇年	三二歳		高碕達之助	経済企画庁計画局計画一課	GATT加盟の影響調査 「自立計画」の鉱工業部門担当	経済企画庁へ改組 GATT加盟 「経済自立五カ年計画」の策定
一九五六	昭和三一年	三三歳	石橋内閣	宇田耕一			国連加盟
一九五七	昭和三二年	三四歳	岸内閣	河野一郎	経企庁計画局計画課 MIT留学		
一九五八	昭和三三年	三五歳		三木武夫 高碕達之助			E E C 発足
一九五九	昭和三四年	三六歳		世耕弘一 菅野和太郎	帰国、計画局計画課課長補佐	自由化関連作業	「貿易為替自由化方針」決定
一九六〇	昭和三五年	三七歳	池田内閣	迫水久常		「倍增計画」本文原案執筆	「国民所得倍增計画」

西暦	年号	年齢		内閣	経済企画長官	宮崎氏の配属先	職場での主な仕事	内外関連事項
一九六一	昭和三十六年	三八歳	一月 七月		藤山愛一郎	国連本部出向	OECD会議出席など	OECD発足
一九六二	昭和三十七年	三九歳	七月		宮澤喜一	帰国、調査局調査官		GATT十一条国移行 ケネディ大統領
一九六三	昭和三十八年	四〇歳	七月 十一月				国際会議出席頻繁になる	IMF八条国へ移行、OECD加盟
一九六四	昭和三十九年	四一歳	四月 七月 十一月	佐藤内閣	高橋衛	官房など各局の調査官に		
一九六五	昭和四〇年	四二歳	六月		藤山愛一郎	経企庁国民生活局発足と共に 初代国民生活課長		
一九六六	昭和四一年	四三歳	一月 五月 十二月		宮澤喜一			「赤字国債」をはじめて発行 中国文化大革命
一九六七	昭和四二年	四四歳	一月 五月 六月 七月			経企庁調査局調査課長	ケネディラウンドの影響調査 「自由化基本方針」の 一部作業に参加	ケネディラウンド妥結 「資本取引自由化基本方針」決定 EC発足
一九六八	昭和四三年	四五歳	三月 十一月		菅野和太郎		金プール制停止の影響調査	「金プール制」停止
一九六九	昭和四四年	四六歳	七月 九月			経企庁調査局参事官	製鉄二社合併問題を白書で 取り上げる	富士・八幡製鉄合併
一九七〇	昭和四五年	四七歳	一月		佐藤一郎			
一九七一	昭和四六年	四八歳	六月 七月 八月 十二月		木村俊夫		佐藤首相の楠田秘書官と影響調査 金ドル交換停止の影響調査	沖縄返還協定調印 アメリカ、金ドル交換停止 スミソニアン協定 (二ドル≒三〇八円)

西暦	年号	年齢	内閣	経済企画長官	宮崎氏の配属先	職場での主な仕事	内外関連事項
一九七二	昭和四七年	四九歳	田中内閣	有田喜一 小坂善太郎	経企庁調査局長		日中共同声明調印
一九七三	昭和四八年	五〇歳				変動相場制移行の影響調査 国際会議出席増える。 福田副総理を補佐	変動相場制へ移行 資本自由化(外資一〇〇%)決定 第四次中東戦争、 第一次石油ショック
一九七四	昭和四九年	五一歳	三木内閣	倉成正 福田赳夫			
一九七五	昭和五〇年	五二歳				三木首相に随行	ベトナム戦争終結 初の先進国サミット (仏国ランブイエ)
一九七六	昭和五一年	五三歳	福田内閣	野田卯一 倉成正	経企庁総合計画局長		
一九七七	昭和五二年	五四歳		宮澤喜一	経企庁調査局長	福田首相に随行、ODA目標など	ロンドン・サミット
一九七八	昭和五三年	五五歳	大平内閣	小坂善太郎		福田首相に随行、「機関車論」	ボン・サミット 日中友好平和条約調印 第二次石油ショック
一九七九	昭和五四年	五六歳		正示啓次郎	経企庁事務次官	大平首相の補佐	東京サミット開催
一九八〇	昭和五五年	五七歳	鈴木内閣	河本敏夫	退官 経企庁顧問に		イラン・イラク戦争
一九八一	昭和五六年	五八歳					レーガン米大統領就任
一九八二	昭和五七年	五九歳	中曽根内閣	塩崎潤	経企庁顧問辞任 大和証券経済研究理事長	民間エコノミストとして 民間から見た経済調査	

西暦	年号	年齢	内閣	経済企画局長官	宮崎氏の配属先	職場での主な仕事	内外閣連事項
一九八三	昭和五八年	六〇歳		河本敏夫		民間の国際会議に参加	
一九八四	昭和五九年	六一歳		金子一平			
一九八五	昭和六〇年	六二歳		平泉渉			プラザ合意
一九八六	昭和六一年	六三歳		近藤鉄雄		「前川委員会」に起草委員として参加	「前川報告」発表
一九八七	昭和六二年	六四歳	竹下内閣	中尾栄一			
一九八八	昭和六三年	六五歳		原田憲			イラン・イラク戦争停戦
一九八九	平成元年	六六歳	宇野内閣 海部内閣	愛野興一郎 越智通雄 高原須美子	大和総研理事長	訪中(中南海にて李鵬首相に面談)	平成に改元、ブッシュ政権発足 消費税三%実施 天安門事件 ベルリンの壁崩壊
一九九〇	平成二年	六七歳		相澤英之	国民生活審議会議長、老人保健 審議会会長、産業労働懇談会座長、 その他		東西ドイツ統一
一九九一	平成三年	六八歳	宮澤内閣	野田毅			中韓国交樹立
一九九二	平成四年	六九歳		船田元			
一九九三	平成五年	七〇歳	細川内閣	高島修 久保田真苗		「平岩リポート」起草委員	「平岩リポート」発表
一九九四	平成六年	七一歳	羽田内閣 村山内閣	寺沢芳男 高村正彦			

西暦	年号	年齢	内閣	経済企画長官	宮崎氏の配属先	職場での主な仕事	内外関連事項
一九九五	平成七年	七十二歳	一月 八月	宮崎勇	大和総研理事長辞任 経済企画庁長官	「構造改革のための経済社会計画」 を大臣として閣議に提出	WTO発足
一九九六	平成八年	七十三歳	一月 三月	田中秀征	大臣辞任 経済企画庁参与 行政改革委員会委員長代理 大和総研特別顧問		
一九九七	平成九年	七十四歳	三月 七月 九月	尾身幸次		深圳↓香港で式典参加	鄧小平氏死去 香港、中国に返還
一九九八	平成十年	七五歳	三月 七月 十月	小淵内閣 塚屋太一		勲一等瑞宝章受章	中国朱容其首相就任
一九九九	平成十一年	七六歳	一月				EURO発足
二〇〇〇	平成十二年	七七歳	五月 十二月	森内閣 額賀福志郎			
二〇〇一	平成十三年	七八歳	一月	小泉内閣	経企庁参与辞任		行政機構改革(経企庁↓内閣府に) J. W. ブッシュ政権発足 NY同時多発テロ事件 アフガニスタンに米英攻撃開始
二〇〇三	平成十五年	八十歳	二月				イラク戦争

経済構造改革の系譜

時代区分	内閣	関連政策	構造改革
経済復興期	吉田内閣 片山内閣 芦田内閣	<ul style="list-style-type: none"> ・新憲法の設定（非軍事化と民主化） ・制度改革（独禁法・農地法・労働三法） ・財政改革（ドッジプラン） ・税制改革（シャープ勧告） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「傾斜生産方式」による生産の復興と拡大 ・「もはや戦後ではない」（1955）
経済自立・高度成長期	鳩山内閣 岸内閣 池田内閣 佐藤内閣 田中内閣	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の高度化（併行して軽工業→重化学工業化） ・二重構造の是正（地域格差、農工格差、企業規模格差）（所得格差） ・成長の「負の側面」の解決のために ・列島改造 ・セーフティネットの整備（「福祉元年」） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自立五ヶ年計画」（鳩山内閣） ・「国民所得倍増計画」（池田内閣） 日本（人）の能力（高貯蓄、勤勉、企業家精神）を活かして成長力を高める ・経済開発と社会開発（佐藤内閣） ・「生活に奉仕する経済を」（〃）
国際化時代・国内ではバブル発生と崩壊	三木内閣 福田内閣 大平内閣 鈴木内閣 中曽根内閣 竹下内閣 宇野内閣 海部内閣 宮澤内閣 細川内閣 羽田内閣 村山内閣 橋本内閣 小渕・森内閣 小泉内閣	<ul style="list-style-type: none"> ・「省エネ経済・生活構造」へ ・「前川レポート」（中曽根内閣。内需型経済構造への転換） ・臨時行政調査会の活用（官業の民営化） ・「生活大国五ヶ年計画」（宮澤内閣） 生活構造の改革と国際協調 ・「平岩レポート」（細川内閣） 経済規制原則撤廃・社会的規制常時見直し ・行政改革委員会の活用、 「構造改革のための経済社会計画」（規制緩和、官員の役割分担、情報開示の三本柱） ・6大改革（税制制度、財政、金融システム、社会保障、行政組織、教育）（その他高コスト是正など） ・「改革なくして成長なし」 	<ul style="list-style-type: none"> ・G7サミット始まる（石油危機がキッカケ→マクロ経済対話、国際収支調整問題） ・福田ドクトリン、全方位平和外交（福田内閣） ・環太平洋構想（大平内閣） ・安定と成長のバランス ・政治改革・経済改革・社会改革の三位一体 ・景気回復対策も同時実行（ニュージーランド、その他海外にも学ぶ） ・財政改革の急ぎすぎ（景気回復の芽をつむ）

（宮崎 勇氏作成）

20世紀の回顧と21世紀の展望

	20世紀	21世紀
全般的特徴	<p>「栄光と悔恨の世紀」</p> <p>栄光…封建制からの人間開放→産業革命 →技術革新→物的貧困からの開放</p> <p>悔恨…(経済的に)景気変動 →内において格差拡大、失業問題 →(対外的に)植民地主義 熱い戦争→冷たい戦争→「冷たい平和」 「最大流血の世紀」(戦争・内乱・難民)</p>	<p>「平和と共生・共栄の世紀」になりうるか？ 冷戦終結で本当の「平和」になるか？ そのための必要条件</p> <p>①民主主義の確立 ②市場経済システムの整備</p> <p>(i) 持続的成長と“豊かな社会” (ii) 自由貿易と為替の安定 (iii) 人口・資源・環境の調和 (iv) 軍縮による平和の配当</p>
政治：国際関係	<p>パクスブリタニカ→パクスアメリカーナ→ 米ソ対立→オアクスアメリカーナ？ 多極化？ 「国民国家」本位制 植民地→南北問題→国際協調</p>	<p>多元的国際協力・共存関係(米、EU、アジアが核？) 「国民国家」の変容 「一国本位」→国際協調</p>
国内関係	<p>(自由・資本主義)対(全体・国家主義、独裁主義)の対立解消。 民主主義の確立へ(自由と公正を確保する体制へ)</p>	<p>民主主義体制(国により多様、自主性、自立の尊重) 市場経済の整備(混合体制)</p>
経済：政治システム	<p>上からの指導→官民強調→民間主導？</p>	<p>民間主導、国際協調</p>
産業・交通	<p>軽工業→重化学工業→情報通信革命 鉄道・海運→自動車→航空</p>	<p>情報通信産業、健康・医薬産業、 バイオ関連産業 環境保全産業、宇宙産業</p>
エネルギー	<p>石炭→石油→天然ガス・原子力</p>	<p>よりクリーンなエネルギー</p>
貿易	<p>制限的貿易・植民地型分業→GATT体制→WTO</p>	<p>地域統合、WTO体制</p>
投資・金融	<p>間接金融→投資・金融の自由化</p>	<p>直接金融、金融の多様化、国際化</p>
通貨	<p>金本位・ポンド本位→ドル中心 →管理通貨→変動相場制</p>	<p>新IMF体制？(短資移動のルール化…)</p>
財政	<p>均衡型→ケインズ型→多様化</p>	<p>長期均衡・短期需要管理型、説明責任・情報公開</p>
社会：人口	<p>世界人口、世紀始め16億人→1999年秋60億人</p>	<p>途上国中心に増加つづく(2050年85~100億人)</p>
宗教	<p>キリスト教、イスラム教、仏教が世界三大宗教に。他宗教、無宗教も増加。原理主義、オカルトも。</p>	<p>宗教間の暴力的対立は終息へ？ 人類共生のための協力へ</p>
価値観	<p>「争いから平和へ」、力の信仰→？ 先進国ではGNPより、質の高い生活を。 途上国では安全、平和で成長を</p>	<p>「個」を尊重する社会へ 先進国の協調 途上国には「より多くの機会」と「疎外から参加へ」 普遍的倫理の探求</p>

(宮崎 勇氏作成)

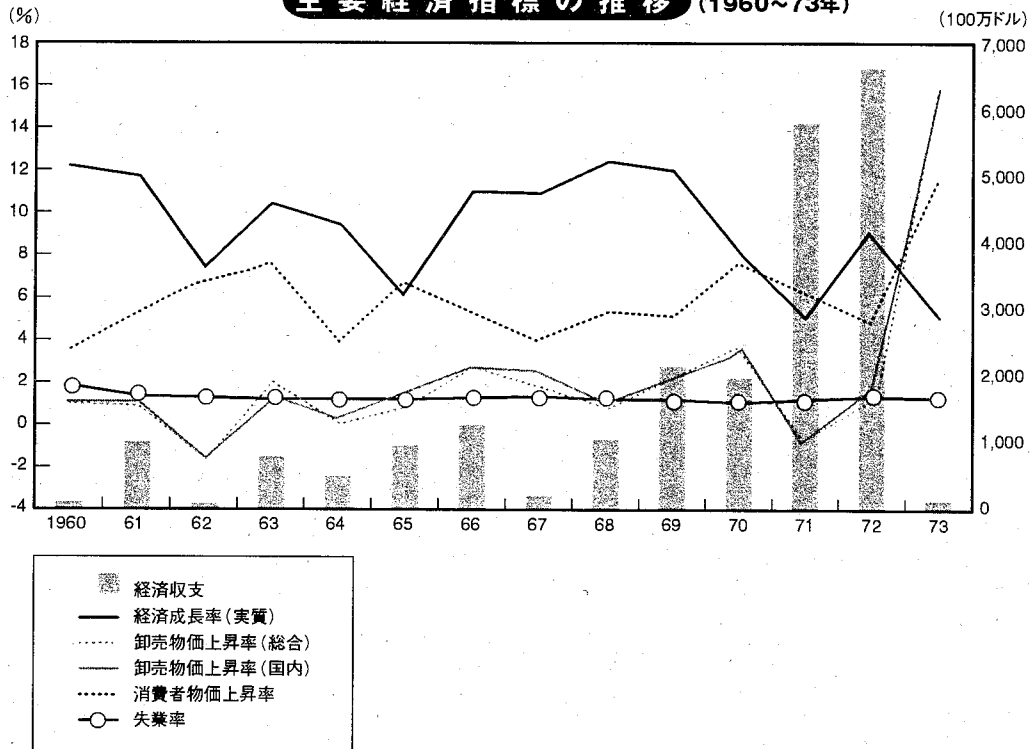
特需収支の大きさ

(単位:100万ドル)

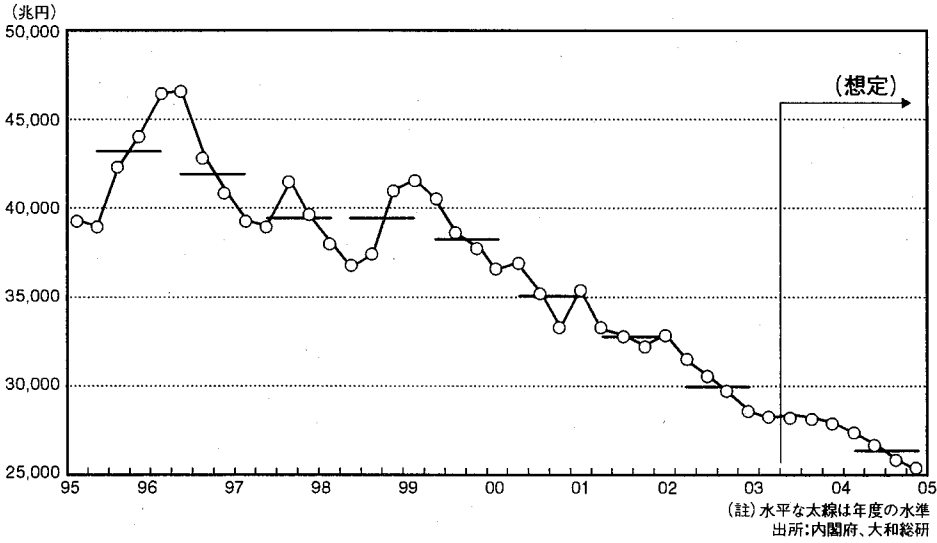
年度	国際収支総合	貿易収支	輸出	輸入	特需収支
昭和25年	434	38	924	886	149
26年	369	-287	1,358	1,645	592
27年	189	-407	1,295	1,701	824
28年	-379	-790	1,261	2,050	809
29年	2	-426	2,041	2,041	596
30年	284	-53	2,001	2,060	557

(備考) 国際収支はIMFベース
 (出典) 経済企画庁編「現代日本経済の展開 — 経済企画庁30年史 —」(1976年、経済企画庁)、80頁より

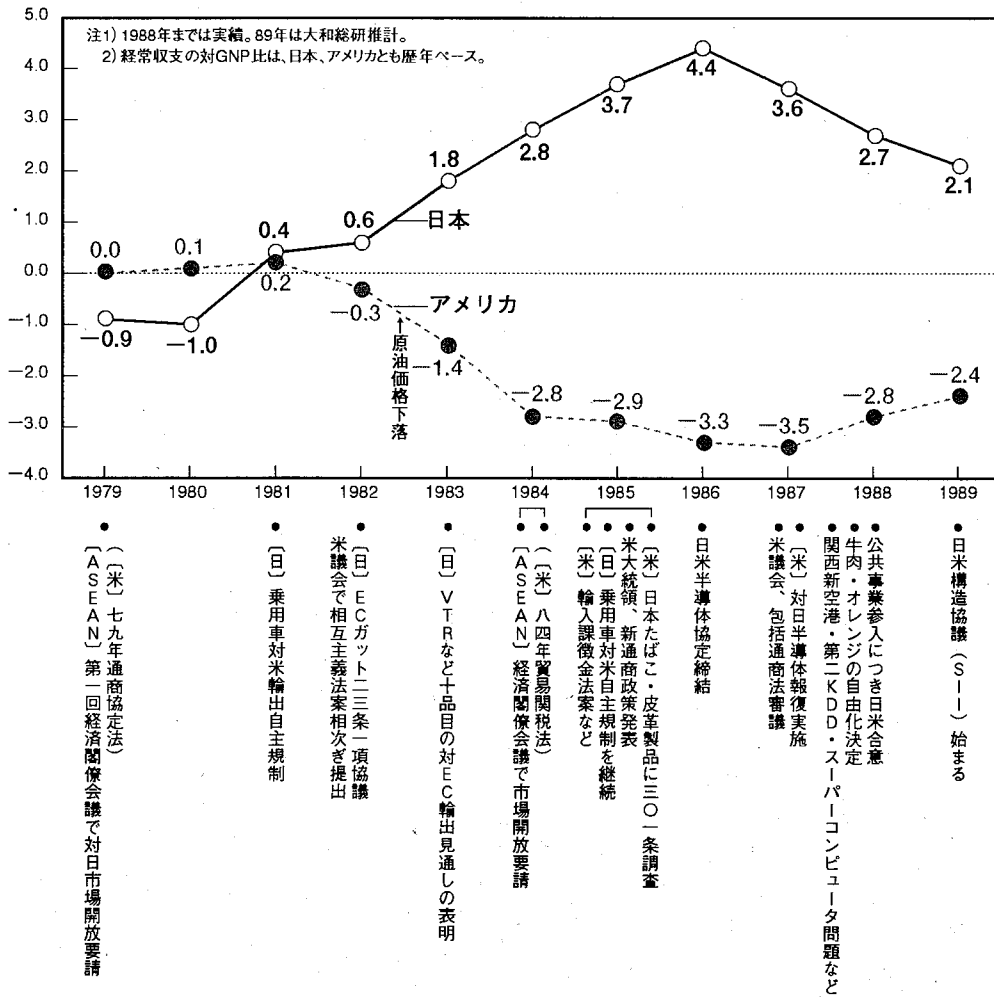
主要経済指標の推移 (1960~73年)



公的総固定資本形成（名目）



日米経常収支



登場人物一覧

氏名	よみがな	初出する章	註番号				
Alfonsin, Raul	Alfonsin, Raul	11	36	李建国	Li, Jian-guo	11	72
Andreotti, Giulio	Andreotti, Giulio	11	31	李鵬	Li, Peng	11	67
Arat, Yaair	Arat, Yaair	11	19	馬洪	Ma, Hong	11	54
Bolger, James Brendan	Bolger, James Brendan	10	30	Mahalanobis, Prasanta Chandra	Mahalanobis, Prasanta Chandra	4	34
Borrero, Misael Pastрана	Borrero, Misael Pastрана	11	35	McCracken, Paul W.	McCracken, Paul W.	11	4
Callaghan, Leonard James	Callaghan, Leonard James	11	21	McNamara, Robert Strange	McNamara, Robert Strange	11	38
Carter, James Earl	Carter, James Earl	11	48	Millikan, Max F.	Millikan, Max F.	4	30
Clinton, William Jefferson	Clinton, William Jefferson	11	49	Morse, F. Bradford	Morse, F. Bradford	11	27
Colm, Gerhard	Colm, Gerhard	2	73	North, Douglass Cecil	North, Douglass Cecil	3	3
De la Madrid Hurtado, Miguel	De la Madrid Hurtado, Miguel	11	34	Nothomb, Charles Ferdinand	Nothomb, Charles Ferdinand	4	63
d'Estaing, Valéry Giscard	d'Estaing, Valéry Giscard	7	68	Obasanjo, Olusegun	Obasanjo, Olusegun	11	33
Draper, William Henry	Draper, William Henry	2	45	Peres, Shimon	Peres, Shimon	11	44
Duesenberry, Wassily W.	Duesenberry, Wassily W.	4	20	Reagan, Ronald Wilson	Reagan, Ronald Wilson	8	4
Emerson, Ralph Waldo	Emerson, Ralph Waldo	4	43	Ricardo, David	Ricardo, David	1	42
Ford, Gerald Rudolph	Ford, Gerald Rudolph	11	32	Rocard, Michel Louis Leon	Rocard, Michel Louis Leon	11	37
Franks, Sir Oliver	Franks, Sir Oliver	12	20	Rockefeller, John Davison J	Rockefeller, John Davison J	11	16
Galbraith, James Kennes	Galbraith, James Kennes	4	68	Rosenstein-Rodan, Paul N.	Rosenstein-Rodan, Paul N.	12	27
Galbraith, John Kenneth	Galbraith, John Kenneth	8	66	Rostow, Walt Whitman	Rostow, Walt Whitman	4	26
Hagen, Everitt	Hagen, Everitt	4	23	Sachs, Jeffrey	Sachs, Jeffrey	6	51
Harrod, Roy Forbes	Harrod, Roy Forbes	4	31	Samuelsen, Paul Anthony	Samuelsen, Paul Anthony	4	17
Heller, Walter	Heller, Walter	12	28	Schmidt, Helmut	Schmidt, Helmut	7	69
Hirschman, Albert O.	Hirschman, Albert O.	1	68	Schultze, Charles L..	Schultze, Charles L..	11	7
華国鋒	Hua, Guo-feng	11	40	Soros, George	Soros, George	11	18
黄華	Huang, Hua	11	41	Summers, Lawrence H.	Summers, Lawrence H.	12	34
Kennan, George Frost	Kennan, George Frost	2	46	Tietmeyer, Hans	Tietmeyer, Hans	7	73
Kindleberger, Charles Poor	Kindleberger, Charles Poor	4	18	Timbergen, Jan	Timbergen, Jan	4	65
Kissinger, Henry Alfred	Kissinger, Henry Alfred	11	39	Tobin, James	Tobin, James	4	67
Klein, Lawrence Robert	Klein, Lawrence Robert	1	67	Trudeau, Pierre Elliott	Trudeau, Pierre Elliott	11	30
Kohl, Helmut	Kohl, Helmut	11	46	Volcker, Paul Adolph	Volcker, Paul Adolph	7	74
Kuznets, Simon Smith	Kuznets, Simon Smith	4	11	Waldheim, Kurt	Waldheim, Kurt	11	22
Leontief, Wassily W.	Leontief, Wassily W.	4	19	汪道涵	Wang, Dao-han	11	71
李鵬	Li, Ho	11	69	王夢奎	Wang, Meng-kui	11	56
				Weizsacker, Richard von	Weizsacker, Richard von	11	47

Whitman, Marina von Neumann	Whitman, Marina von Nennmann	12	35
周恩来	Zhou, En-lai	11	42
朱鎔基	Zhu, Ron-gji	11	64
愛知 揆一	あいち きいち	6	14
赤沢 璋一	あかざわ しょういち	6	55
明石 康	あかし やすし	4	64
秋山 ちえ子	あきやま ちえこ	8	38
浅野 義光	あさの よしみつ	3	44
飛鳥田 一雄	あすかた かずお	6	42
天川 勇	あまかわ いさむ	3	25
有沢 広巳	ありさわ ひろみ	1	54
有馬 朗人	ありま あきと	9	34
飯田 庸太郎	いいだ ようたろう	9	64
五百旗頭 真	いおきべ まこと	12	3
五十嵐 広三	いがらし こうぞう	10	22
池尾 和人	いけお かずひと	10	61
石井 秀平	いしい しゅうへい	2	16
石井 威望	いしい たけもち	4	47
石川 一郎	いしかわ いちろう	5	5
石原 信雄	いしはら のぶお	10	45
磯村 慶一	いそむら けいいち	12	42
板垣 修	いたがき おさむ	3	38
市村 真一	いちむら しんいち	4	70
伊東 正義	いとう まさよし	3	50
伊東 光晴	いとう みつはる	5	31
稲葉 秀三	いなば ひでぞう	1	45
稲村 光一	いなむら こういち	7	87
稲山 嘉寛	いなやま よしひろ	11	51
犬田 章	いぬた あきら	5	13
伊原 隆	いはら たかし	5	12
伊部 英夫	いべ ひでお	6	23
岩崎 八男	いわさき はちお	8	68
岩田 式夫	いわた かずお	8	33
岩武 照彦	いわたけ てるひこ	3	41
植草 一秀	うえくさ かずひで	9	69

植村 甲午郎	うえむら こうごろう	6	53
宇沢 弘文	うざわ ひろふみ	4	72
碓井 尊	うすい みこと	4	28
内田 忠男	うちだ ただお	4	29
内田 常雄	うちだ つねお	7	26
内野 達郎	うちの たつろう	2	84
鶴戸口 英善	うどぐち てるよし	4	46
梅村 又次	うめむら またじ	1	65
海野 恒男	うんの つねお	3	32
江田 靈司	えだ けんじ	10	33
江藤 隆美	えとう たかみ	1	9
円城寺 次郎	えんじょうじ じろう	5	55
遠藤 胖	えんどう ゆたか	3	49
大内 兵衛	おおうち ひょうえ	2	69
大川 一司	おおかわ かずし	1	69
大河原 良雄	おおかわら よしお	8	11
大来 佐武郎	おおきた さぶろう	2	79
大田 弘子	おおた ひろこ	9	37
大塚 文雄	おおつか ふみお	1	41
大原 総一郎	おおはら そういちろう	6	28
大宅 映子	おおや えいこ	10	55
岡野 清豪	おかの きよひで	3	46
翁 百合	おきな ゆり	10	62
小沢 一郎	おざわ いちろう	9	45
小沢 久太郎	おざわ きゅうたろう	3	39
小汀 利得	おぼま としえ	5	9
海部 俊樹	かいふ としき	7	77
柿坪 正義	かきつば まさよし	2	21
角道 謙一	かくどう けんいち	9	39
柏木 雄介	かしわぎ ゆうすけ	1	6
勝間田 清一	かつまた せいいち	2	9
加藤 隆司	かとう たかし	7	56
金森 久雄	かなもり ひさお	2	75
鴨 武彦	かも たけひこ	10	17
茅 誠司	かや せいじ	5	41

河上 肇	かわかみ はじめ	1	33
菅 直人	かん なおと	9	2
菅野 和太郎	かんの わたろう	5	48
木内 昭胤	きうち あきたね	9	35
木内 信胤	きうち のぶたね	3	57
木川田 一隆	きかわだ かずたか	4	52
北城 格太郎	きたしろ かくたろう	11	63
木村 禮八郎	きむら きはちろう	5	51
木村 健康	きむら たけやす	1	40
木村 俊夫	きむら としお	6	9
行天 豊雄	ぎょうてん とよお	9	32
柳田 光男	くしだ みつお	5	11
楠田 實	くすだ みのる	6	24
熊谷 尚夫	くまがい ひさお	6	48
公文 俊平	くもん しゅんぺい	10	5
黒田 了一	くろだ りょういち	6	41
源田 実	げんた みのる	3	26
香西 泰	こうさい やすし	2	83
河野 一郎	こうの いちろう	3	51
小坂 善太郎	こさか ぜんたろう	6	15
後藤 森重	ごとう もりしげ	10	58
後藤 馨之助	ごとう しのすけ	1	58
後藤田 正晴	ごとうだ まさはる	1	1
小長 啓一	こなが けいいち	9	41
近衛 文麿	このえ ふみまる	6	2
小林 陽太郎	こばやし ようたろう	8	57
小峰 隆夫	こみね たかお	7	66
小宮 隆太郎	こみや りゅうたろう	4	53
小山 敬次郎	こやま けいじろう	8	32
近藤 鉄雄	こんどう てつお	8	67
斎藤 精一郎	さいとう せいいちろう	10	20
斎藤 隆夫	さいとう たかお	12	43
佐伯 喜一	さえき きいち	2	77
堀屋 太一	さかいや たいち	10	14
向坂 正男	さきさか まさお	11	55

迫水 久常	さこみず ひさつね	5	47
佐々木 孝男	ささき たかお	3	34
佐々木 義武	ささき よしたけ	2	15
佐々木 良作	ささき りょうさく	7	35
佐藤 一郎	さとう いちろう	6	8
佐藤 喜一郎	さとう きいちろう	12	39
佐藤 誠三郎	さとう せいざぶろう	10	6
佐藤 嘉恭	さとう よしたか	11	73
澤田 悌	さわだ やすし	8	18
沢辺 守	さわべ まもる	8	24
椎名 悦三郎	しいな えつさぶろう	6	54
塩川 正十郎	しおかわ まさじゅうろう	8	69
重光 葵	しげみつ まもる	12	7
宍戸 駿太郎	ししど しゅんたろう	4	8
幣原 喜重郎	しではら きじゅうろう	12	9
篠沢 恭助	しのざわ きょうすけ	10	34
篠原 三代平	しのはら みよへい	3	2
下河辺 淳	しもこうべ あつし	2	85
下桑 進一郎	しもじょう しんいちろう	2	88
下村 治	しもむら おさむ	1	59
新保 生二	しんぼ せいじ	7	65
末次 一郎	すえつぐ いちろう	8	53
鈴木 茂三郎	すずき もさぶろう	2	33
鈴木 淑夫	すずき よしお	9	33
鈴木 良男	すずき よしお	10	65
須藤 弥吉郎	すま やきちろう	1	56
澄田 智	すみだ さとし	2	29
隅谷 三喜男	すみや みきお	5	24
関 晴雄	せき はるお	8	30
膳 桂之助	ぜん けいのすけ	2	2
高島 節男	たかしま せつお	6	56
高田 保馬	たかだ やすま	1	35
高橋 龜吉	たかはし かめきち	5	7
高橋 進	たかはし すずむ	10	18
高橋 毅夫	たかはし たかお	3	35

高橋 元	たかはし はじめ	2	25	中山 伊知郎	なかやま いちろう	1	53
高橋 衛	たかはし まもる	6	6	中山 弘正	なかやま ひろまさ	8	74
高原 須美子	たかはら すみこ	5	54	成田 知巳	なりた ともみ	5	50
竹中 一雄	たけなか かずお	9	65	南原 繁	なんばら しげる	5	39
竹中 平蔵	たけなか へいぞう	10	13	西尾 末広	にしお すえひろ	2	42
武村 正義	たけむら まさよし	9	27	仁科 芳雄	にしな よしお	2	61
館 龍一郎	たち りゅういちろう	8	72	西村 栄一	にしむら えいいち	2	14
田中 秀征	たなか しゅうせい	9	26	西村 熊雄	にしむら くまお	12	5
田中 直毅	たなか なおき	10	56	野坂 浩賢	のさか こうけん	10	21
田中 六助	たなか ろくすけ	7	82	熨斗 隆文	のし たかふみ	4	61
千速 鬼	ちはや あきら	11	61	野田 毅	のだ たけし	9	25
中馬 弘毅	ちゅうま こうき	6	36	長谷川 峻	はせがわ しゅん	7	42
土屋 清	つちや きよし	8	43	鳩山 威一郎	はとやま いいちろう	2	28
都留 重人	つる しげと	1	44	馬場 啓之助	ばば けいのすけ	8	42
鶴田 卓彦	つるた たくひこ	9	71	浜田 宏一	はまだ こういち	10	12
出川 展恒	でがわ のぶひさ	8	87	林 健太郎	はやし けんたろう	2	80
転法輪 奏	てんぽうりん すずむ	10	60	林 周二	はやし しゅうじ	8	73
土井 定包	どい さだかね	8	75	林 望	はやし のぞむ	2	81
東郷 重徳	とうごう しげのり	12	8	林 雄二郎	はやし ゆうじろう	2	65
東畑 精一	とうはた せいいち	1	55	原田 昇左右	はらだ しょうぞう	2	87
土光 敏夫	どこう としお	8	28	平井 富三郎	ひらい とみさぶろう	3	36
登坂 重次郎	とさか じゅうじろう	5	14	平井 好一	ひらい よしかず	2	12
豊田 章一郎	とよだ しょういちろう	9	31	平岩 外四	ひらいわ がいし	8	56
豊増 龍次郎	とよます たつじろう	1	16	平田 敏一郎	ひらた けいいちろう	5	8
豊増 昇	とよます のぼる	1	17	平沼 起夫	ひらぬま たけお	1	10
豊増 一女	とよます はじめ	1	18	深谷 隆司	ふかや たかし	9	58
長岡 實	ながおか みのる	2	26	福井 俊彦	ふくい としひこ	11	62
中川 孝次	なかがわ こうじ	8	25	福川 伸次	ふくかわ しんじ	11	57
中川 哲郎	なかがわ てつろう	3	40	藤井 威	ふじい たけし	9	42
中川 幸次	なかがわ ゆきつぐ	2	86	藤井 丙午	ふじい へいご	2	13
長洲 一二	ながす かずじ	3	45	藤沢 次郎	ふじさわ じろう	2	11
長瀬 要石	ながせ ようせき	7	37	藤野 正三郎	ふじの しょうざぶろう	1	64
中谷 巖	なかにに いわお	9	38	船橋 洋一	ふなばし よういち	7	84
永野 重雄	ながの しげお	2	6	古川 貞二郎	ふるかわ ていじろう	10	46
中村 隆英	なかむら たかふさ	7	1	法眼 晋作	ほうげん しんさく	8	47

星野 直樹	ほしの なおき	5	10	三輪 芳明	みわ よしろう	10	64
細見 卓	ほそみ たく	5	4	武藤 章	むとう あきら	8	52
保利 茂	ほり しげる	6	25	武藤 山治	むとう さんじ	5	53
堀 昌雄	ほり まさお	5	52	村上 孝太郎	むらかみ こうたろう	6	12
堀越 禎三	ほりこし ていぞう	2	7	森嶋 通夫	もりしま みちお	4	55
本間 正明	ほんま まさあき	10	10	盛田 昭夫	もりた あきお	9	54
舞出 長五郎	まいで ちようごろう	1	39	安井 琢磨	やすい たくま	8	65
前川 春雄	まえかわ はるお	8	8	矢次 一夫	やつき かずお	8	45
前谷 重夫	まえたに しげお	3	37	矢内原 忠雄	やないはら ただお	5	40
楨枝 元文	まさえだ もとぶみ	7	36	矢野 智雄	やの ともお	6	11
牧野 昇	まさの のぼる	10	7	山口 二郎	やまぐち じろう	10	19
真崎 基三郎	まさき じんざぶろう	1	22	山口 光秀	やまぐち みつひで	2	26
松川 道哉	まつかわ みちや	7	88	山田 勇	やまだ いさむ	1	61
松田 岩夫	まつだ いわお	6	35	山田 精吾	やまだ せいご	9	36
萬里小路 利忠	までのこうじ としただ	1	57	山田 盛太郎	やまだ もりたろう	2	68
三重野 康	みえの やすし	8	59	山田 雄三	やまだ ゆうぞう	4	4
三上 卓	みかみ たく	1	23	山本 高行	やまもと たかゆき	2	24
水谷 長三郎	みずたに ちようざぶろう	2	44	吉川 洋	よしかわ ひろし	10	11
美濃部 洋次	みのべ しょうじ	8	48	吉田 茂	よしだ しげる	2	39
美濃部 亮吉	みのべ りょうきち	6	40	吉野 俊彦	よしの としひこ	3	54
宮内 義彦	みやうち よしひこ	10	63	吉野 良彦	よしの よしひこ	9	40
宮崎 知雄	みやざき ともお	7	79	和田 博雄	わた ひろお	2	5
宮崎 弘道	みやざき ひろみち	7	20	渡辺 茂	わたなべ しげる	4	45
宮崎 茂一	みやざき もいち	2	89	渡辺 武	わたなべ たけし	1	5
宮田 義二	みやた よしじ	7	33	渡部 経彦	わたなべ つねひこ	4	71
宮本 顕治	みやもと けんじ	12	45	渡辺 美智雄	わたなべ みちお	8	21
宮本 百合子	みやもと ゆりこ	12	44	亘理 彰	わたり あきら	6	13
三好 正也	みやし まさや	8	31				

このオーラルヒストリーの御話を中村隆英、伊藤隆の両先生からいただいたとき、非常に光栄なことだと思おうと同時に、「これは大変なことだ」とある種のためらいと緊張を感じた。

しかし、考えてみると、大学卒業後、ほぼ半世紀を経済官庁（経企庁）と民間研究所（大和総研）で、エコノミストとして経済政策形成の現場とその周辺で体験したことを語ることは、私自身の仕事に対する自己反省として、また読者には日本経済（政策）理解の一助になれば、という事でお引き受けした。しかし、というよりやはりというべきか、一通り口述が終わって速記を読んでもみると、私の現場での仕事の紹介は自己礼賛の自分史的なものになり、関与した政策の評価については理論的追及が不十分、つまり自分を語る点でも、政策を論ずる点でも、中途半端だったと思えてくる。

「悔いもなし、悔いもあり」

青雲の志を抱いて「経世済民」の課題に取り組みることができた、といえれば大仰で生意気な表現であろう。しかし、復興期の傾斜生産方式の作業、成長期の国民所得倍増計画との関わり合い、石油危機後のトリレンマ（インフレ、雇用不安、経常収支赤字）との闘い、国際化の中でのバブルへの対応……などなど、激動する

中で政策形成の現場とその周辺で仕事が出来たことは「悔いのない」ことであった。

しかし、一連の仕事の成果が全て満足すべきものだったわけではない。内外環境の予期せぬ変化や政府の対応の拙さは別として、私個人の認識不足や力量不足で、私の信条としてきた平和（国際主義）、成長（豊かさの源泉）、豊かさ（倫理性の高い経済）の追求において細かいところで「悔いが残る」ことも数多かった。よし、これから改めてやるぞという気持ちはあるけれど、少年老い易く学成り難し。あとは若い世代に期待したい。

「ひとはみな教師」

振り返ってみると、エコノミストの仕事は個人だけでは出来ない。統計を集め分析する人、歴史的流れや国際動向を見て教訓を引き出す人、選択肢の中から最適の政策を選ぶ人……。多くの人の協力があつて成果が生れる。学閥も年功序列もない。個々の力―それが基本にあるべきだが―が結集されて初めて実効性のある政策が形成され、実行される。

そう考えると、私にとって「ひとはみな教師」であった。組織・集団の中には、考え方の違う人、分析手法の違う人がいたし、仕事の仕振りでハダが合わない人もいた。しかし、それらの人は、いわば反面教師で、

それなりに学ぶべきものがあり、協力もできた。組織として働かないエコノミストは、専門的独創的個性的であるが、えてして大局をみず独善的無責任になりやすい。

この点とも関連するが、この報告の中で多くの人に言及した。その場面場面でもっとも適当な人物ということでも引き合いに出したのであって、皆が皆エコノミストであったわけでもなく、私への影響力も濃淡様々なものがある、私が影響を受け、親しく教えて貰った人は、この報告ではむしろ名前を特記しなかった。とくに経企庁の友人や大和総研の仲間たちは、組織の中ではお互いに平等に語り合い、仕事をしてきたわけで、

敢えて個人名を挙げることはないと考えた。似たような理由だが、口先だけの男女同権論者の私の全生活面を支えてくれた妻についても敢えて触れなかった。

最後に、しかし心底から、適切な質問と巧みな誘導をしてくださった中村、伊藤岡先生及び藤井信行教授、村井哲也さん、それに詳しい脚注などいろいろ気配りをしてくださった森直子さんおよび森邦彦さん、そしてまた私の拙い語り口を見事に速記してくださった丹羽清隆さんに感謝したい。

大和総研 特別顧問 宮崎 勇

平成15年度 文部科学省研究費補助金〔特別推進研究(COE)〕
研究成果報告書〔課題番号12CE2002〕
発行：2003年11月30日《無断転載禁》

政策研究大学院大学(政策研究院)
C. O. E. オーラル・政策研究プロジェクト

〒162-8677 東京都新宿区若松町2-2
Tel : 03 (3341) 0458 Fax : 03 (3341) 0446